

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【会社名】	NAVER株式会社 (NAVER Corporation)
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者 キム・ナムソン (Nam-sun Kim, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子一路95 (95, Jeongjail-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 浅岡 義之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレータース
【電話番号】	(03)6212-1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 宮下 公輔 弁護士 鴨下 亮 弁護士 野村 琴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレータース
【電話番号】	(03)6212-1200
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語はそれぞれに対置して記載された意味を有するものとする。

「当社」または「当グループ」	NAVER株式会社またはNAVER株式会社およびその連結子会社
「韓国」	大韓民国
「政府」	韓国政府
「ウォン」	大韓民国の通貨

- 別段の記載のない限り、本書に記載されているウォンの日本円への換算は、100ウォン = 11.38円の換算率(2024年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 当グループの事業年度は各年の12月31日に終了する。
- 本書記載の表中の金額は四捨五入されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
- 本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照であり、参考のために掲載している。

6. 本書に含まれる将来予測に関する記述には、当社の実際の結果、業績または達成事項が将来予測に関する記述で明示または暗示されているものと著しく異なる原因となる、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が含まれる。そのような要因には、以下が含まれる。
- ・ ユーザーを引きつけ、維持し、ユーザーのエンゲージメント・レベルを高める当社の能力
 - ・ 製品やサービスをさらに収益化する当社の能力
 - ・ 広告主を引きつけ、広告主が当社と共に費やす金額を増やす当社の能力
 - ・ 首尾よく新規市場に参入し、事業を拡大する当社の能力
 - ・ 首尾よく戦略的提携を追求し、合併事業を運営する当社の能力
 - ・ 韓国およびその他の国々においてインターネット、モバイルおよびポータル・サービスならびに関連業界で競争する当社の能力
 - ・ 新しい製品やサービスを開発または取得し、既存の製品やサービスを改善し、適時かつ費用効率の良い方法で製品やサービスの価値を高める当社の能力
 - ・ 事業提携企業と良好な関係を維持し、新しい提携企業を引きつける当社の能力
 - ・ 収益および収益成長率を高める当社の能力
 - ・ 既存のテクノロジーとネットワーク・インフラストラクチャーを適時かつ効果的に拡張し、適応する当社の能力
 - ・ 企業と資産を首尾よく取得し統合する当社の能力
 - ・ 当社の将来の事業開発、経営成績および財政状態
 - ・ 当社が事業を展開する規制環境

本書に含まれる将来予想に関する記述は、当社の財政状態、経営成績、事業戦略および資金需要に影響を与える可能性があるとして当社が考える将来の事象および財務動向に関する現在の予想や予測に大きく基づいている。新たなリスク要因および不確実性が時々に出現する可能性があり、すべてのリスク要因および不確実性を予測することは不可能であり、また、すべての要因が当社または当社の事業に与える影響、またはいずれかの要因または要因の組み合わせによって実際の結果が将来予測に関する記述に含まれるものと大きく異なる可能性がどの程度あるかを評価することはできない。

投資家は、本書の日付時点でのみ述べられている将来予測に関する記述に過度に依存しないように留意されたい。法律で要求されている場合を除き、当社は、新しい情報、将来の事象またはその他の結果として、将来予測に関する記述を更新または変更する義務を負わず、明示的にかかる義務を否認する。当社または当社に代わって行為する者に帰属するその後の将来予測に関するすべての記述は、本セクションに含まれるかまたは参照される注意書きによって、その全体が明示的に適格である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当社を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- (i) 1人以上の発起人が必要である。自然人および法人のどちらでも発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受け、株式会社に投資しなければならない。
- (ii) 発起人は、定款を作成して全員がこれに記名および捺印または署名しなければならない。
- (iii) 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受けの方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受けの方法である。
- (iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法が定款の必要記載事項として定めた事項については、これが欠如したり、その内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要記載事項は、(i)目的、(ii)商号、(iii)株式会社が発行する株式の総数、(iv)1株の額面金額、(v)株式会社の設立に際して発行する株式数、(vi)本店の所在地、(vii)公告の方法ならびに(viii)発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社の定款に規定されない限り、商法は無額面株式の発行を認めていない。定款に従って無額面株式が発行される場合は、かかる会社は額面株式を発行できない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。1暦年において2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、自己株式を除いた発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主または6ヶ月以上、自己株式を除いた発行済株式総数の1,000分の15以上にあたる株式を有する株主は臨時総会の招集を取締役に請求ことができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使するか、代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

(d) 取締役、取締役会および監査委員会

取締役は、3人以上でなければならない(ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役で足りる。)、株主総会において選任される。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。最近事業年度末時点で総資産が2兆ウォン以上の株式上場会社(以下「上場会社」という。)は、社外取締役を3名以上選任し、社外取締役の人数は取締役総数の半数以上とする。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

上場会社の業務監査のために、監査委員会が設置される。上場会社の監査委員会は、(1)3名以上の取締役で構成され、社外取締役の比率が取締役総数の3分の2超である必要があり、(2)商法施行令で決定された会計または財務の専門家である取締役を1名以上有し、(3)社外取締役をその代表者として任命するものとする。上場会社の場合、株主総会が、監査委員会委員の選任または解任の権限を有し、監査委員会委員は株主総会が選任する取締役から任命される。ただし、株主総会の決議により、監査委員会委員を1名以上(定款で定める場合は、2名以上)、別途選任するものとする。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%を超過する数の株式を有する株主は、その3%(または定款で定められている場合にはより低い所有比率)を超過する株式については、議決権を行使することができない。また、上場会社の筆頭株主は、社外取締役ではない監査委員会委員を選任または解任する際に、その関係者または商法施行令で決定されたその他の者が共同で所有する株式の3%を超過する議決権を行使することはできない。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎財務報告期間に貸借対照表、損益計算書ならびに商法および商法に基づく関連規則に規定された会社の財政状態および経営成績を示すその他の書類ならびにそれらの附属明細書(以下「計算書類」と総称する。)ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を監査委員会に提出し、監査委員会は定時株主総会の開催日の1週間前までに取締役に監査報告書を提出することができる。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を本店に5年間、その謄本を支店に3年間備えておき、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件が充足された場合、取締役は各計算書類を取締役会に対して承認を受けるため提出し、取締役会の承認を受けたときには、取締役は計算書類の内容を定時株主総会に報告するものとする。計算書類が定時株主総会または取締役会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

上場会社は、株式会社等の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国の資本市場および金融投資業に関する法律(以下「FSCMA」という。)、同施行令および金融委員会(以下「FSC」という。)の規則に基づき、上場会社は、(1)年次報告書(監査済個別財務諸表および監査済連結財務諸表を含む。)を会計年度末から90暦日以内に、ならびに

(2)各会計年度の初めからそれぞれ3ヶ月間、6ヶ月間および9ヶ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款(以下「定款」という。)の一般規定の要約である。

(a) 株式

当社の授権株式の総数は3億株であり、額面金額は100ウォンである。当社は、普通株式および記名式の種類株式を発行することができる。

(b) 株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から3ヶ月以内に開催されるものとし、臨時株主総会は、必要とみなされるその他の時期に開催されるものとする。株主総会は、適用法に別途定められている場合を除き、取締役会決議に従って招集され、かかる総会の日時、場所および議題を記載した書面または電子文書による通知が、かかる総会の開催日の2週間以上前に各株主に対して発送されなければならない。

株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、関連法令および定款により別段の定めがない限り、当該総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上である場合、可決されるものとする。

(c) 取締役、取締役会、代表取締役および監査委員会

当社の取締役は、3名以上7名以下とする。取締役は、株主総会決議により選任され、任期は3年以内とする。取締役の任期は、かかる任期内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了時までとする。

取締役会は取締役によって構成され、その会議を通じて当社のあらゆる重要な事項を決定することができる。取締役は、取締役会に出席して議決権を行使する。取締役会会長は、取締役会決議によって毎年、任命される。

取締役会は、取締役会の中に、監査委員会、適用法令により要求される委員会および取締役会が必要とみなす委員会を含む委員会を設置することができる。

当社は、取締役会決議により、2名の社長、1名の副社長、1名の執行副社長および数名の常任取締役を任命することができる。代表取締役は当社を代表し、取締役会決議および当社の経営に関連する業務を実施する。

当社は、3人以上の委員からなる監査委員会を設置する。監査委員会の委員総数の3分の2以上は社外取締役とする。

監査委員会は、当社の会計および業務を調査しなければならない、会社の独立監査人を任命する。監査委員会は、職務の履行に当たり、当社の子会社から事業報告書を要請することができる。

(d) 会計

当社の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

代表取締役は、定時株主総会の会日の6週間前までに事業報告書ならびに連結および個別ベースの(i)貸借対照表、(ii)損益計算書および(iii)当社の財政状態および経営成績を示す、商法施行令により要求

されるその他の書類、ならびにそれらの附属明細書からなる財務書類を監査委員会に提出する。監査委員会は、定時株主総会の開催日から1週間以上前までに監査報告書を代表取締役提出する。

(e) 利益処分および分配

当社は、毎事業年度における利益を以下の通り処分する。(i)利益準備金、(ii)その他の規則による準備金、(iii)配当、(iv)任意積立金および(v)その他の利益剰余金処分。

当社の配当は、基準日現在、株主名簿に記載された株主または登録された質権者に金銭もしくは株式により分配される。当該基準日は取締役会決議により定めることが可能で、当社は当該基準日の2週間前までに公告するものとする。当社は、FSCMA第165条の12に基づき取締役会決議により、事業年度開始日から3ヶ月、6ヶ月、9ヶ月の最終日に、それぞれ四半期配当を株主に支払うことができる。ただし、当該配当は金銭により支払われるものとする。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法令」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。当社が韓国外で社債などの外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が50,000,000米ドルを超えない場合には、資金を受領した日から1ヶ月以内に韓国内の指定外国為替銀行に対して、当該外貨建有価証券の各発行についての報告書を提出する必要がある。ただし、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が50,000,000米ドルを超える場合には、韓国内の指定外国為替銀行を通じて企画財政部（Ministry of Economy and Finance）（大韓民国の国家行政機関）に報告書を事前に提出しなければならない。また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払いを行うためには、当該支払金額について、実際に支払いを行うたびに韓国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際の送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限に従い、企画財政部は外国為替取引法令のもとで以下の措置をとる権限を有する。

- (i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法令が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課し、または非居住者に対する請求を有する居住者に対し、非居住者に対する請求を回収し、韓国内還流義務を課することができる。
- (ii) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートまたはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における有価証券の保有者に適用される。有価証券の保有者が次のいずれかに該当する場合、かかる有価証券の保有者は、当社が韓国国外で発行し、かかる有価証券の保有者が所有する外貨建債券（本社債を含む。）に係る利息および一定の手数料に対して個人所得税および法人税が課税される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国税法に基づく韓国の会社
- ・ 関連する韓国源泉所得が帰属するかまたはかかる関連する韓国源泉所得が実質的に関連している恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているまたは取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券（本社債を含む。）に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。2012年1月1日以降に発行された外貨建債券については、租税特例制限法に基づき、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。この文脈における「韓国国外で発行された外貨建債券」の用語は、租税特例制限法では定義されていない。しかし、税務当局による公権的解釈では、租税特例制限法に基づく「海外発行」とは、非居住者が債券投資家である場合の外貨建債券の発行に関して海外で行われる、投資報告書の提出および受領、支払手続き、投資推奨、公募、私募、公募による売付け、引受、債券の勧誘および契約の締結などの一連の行為と定義されている。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する債券（本社債を含む。）の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による収益は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた外貨建債券（本社債を含む。）の譲渡により非居住者が得た収益も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび収益に韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社による利払いおよび追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡収益に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡収益の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、一定の条件を満たす場合、債券の譲渡収益に係る租税は、譲渡者が居住する国においてのみ課せられる。

非居住者である譲渡者は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡者の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を、韓国源泉所得の支払者に対して提出しなければならない。税の減免額が10億ウォン以上の場合、非居住者はさらに、(i)その取締役会構成員の氏名および住所、(ii)その株主の個人情報および現在の保有株式、ならびに(iii)過去3年間の監査報告書を提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなけれ

ばならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除請求には不要である。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子および譲渡収益などの一定の韓国源泉所得に係る、条約上の軽減税率の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して条約上の軽減税率に係る届出書（居住者証明書およびその他の関連書類を含む。）を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、一定の例外に服するものとして、かかる投資ビークルは、かかる投資ビークルの実質所有者である各非居住者から免税申請書および/または条約上の軽減税率に係る届出書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、実質所有者の添付書類を含む海外投資ビークル報告書とともにかかる免除申請書を提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。非居住者が提出する免税申請書および/または条約上の軽減税率に係る届出書は、提出後3年間有効であり、届出書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した届出書を新たに提出しなければならない。ただし、2020年1月1日付で、韓国法人税法に基づき、かかる海外投資ビークルが実質所有者とみなされる場合には、かかる海外投資ビークルは、上記の申請書および/または届出書ならびに当該ビークルの税法上の居住地証明書とともに、各国の投資家に係る添付書類を含む海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当該財産の価値および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の保有者は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払わない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

4【法律意見】

当社の法律顧問である法務法人 律村（Yulchon LLC）より、韓国法に関し、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当社は韓国法に基づき適法に設立された株式会社であり、同法に基づき有効に存続している。
- () 本書に記載されている韓国の法律に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表は当グループの連結および個別財務情報ならびにその他の情報の要約である。2021年、2022年および2023年の各12月31日現在および同日終了年度の要約財務情報は、本書「第6 経理の状況 1 財務書類」に掲載された、韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に従って作成された当グループの監査済連結および個別財務書類から抜粋されている。

主要な連結財務情報

	12月31日終了年度		
	2021年	2022年	2023年
	(単位：十億ウォン（1株当たり純利益を除く。）)		
営業収益	6,818	8,220	9,671
営業利益	1,325	1,305	1,489
税引前当期純利益	2,126	1,084	1,481
継続事業からの純利益	1,478	673	985
非継続事業からの純利益	15,000	0	0
当期純利益	16,478	673	985
支配会社の所有者の持分	16,490	760	1,012
非支配株主持分	(12)	(87)	(27)
総包括利益	16,225	(715)	724
支配会社の所有者の持分	16,233	(681)	749
非支配株主持分	(8)	(34)	(24)
基本1株当たり純利益（ウォン）			
継続事業からの純利益（ウォン）	9,977	5,007	6,661
非継続事業からの純利益（ウォン）	100,877	0	-
希薄化後1株当たり純利益（ウォン）			
継続事業からの純利益（ウォン）	9,887	4,985	6,576
非継続事業からの純利益（ウォン）	99,973	0	-
資本合計	24,027	23,450	24,238
支配会社の所有者の持分	23,536	22,744	23,206
非支配株主持分	492	706	1,032
資本および負債合計	33,691	33,899	35,738
自己資本比率（%）(1)	71.3	69.2	67.8

自己資本利益率(%) (2)	68.6	2.9	4.1
営業活動キャッシュフロー	1,380	1,453	2,002
投資活動キャッシュフロー	(13,999)	(1,216)	(950)
財務活動キャッシュフロー	11,642	(339)	(110)
期末現金および現金同等物	2,781	2,724	3,576
従業員数(契約社員を除く。)(人)	11,321	13,168	14,638

主要な個別財務情報

12月31日終了年度

	2021年	2022年	2023年
(単位：十億ウォン(1株当たり純利益を除く。))			
営業収益	5,019	5,513	5,610
営業利益	1,559	1,554	1,713
当期純利益	1,525	1,092	1,414
資本金	16	16	16
発行済株式数(株)	149,298,955	149,981,718	150,613,742
資本合計	9,332	9,850	11,451
資本および負債合計	12,962	13,904	15,480
1株当たり利益(ウォン)			
基本1株当たり純利益(ウォン)	10,257	7,293	9,402
希薄化後1株当たり純利益(ウォン)	10,165	7,261	9,375
1株当たり配当金(ウォン)	402	1,425	415
自己資本比率(%) (1)	72.0	70.8	74.0
自己資本利益率(%) (2)	16.3	11.1	12.4
配当性向(%) (3)	3.9	19.5	4.4
従業員数(契約社員を除く。)(人)	4,526	4,811	4,341

注：

(1) 自己資本比率 = 資本合計 / 資産合計

(2) 自己資本利益率 = 当期純利益 / 資本合計

(3) 配当性向 = 1株当たり配当金 / 基本1株当たり純利益

2【沿革】

当社は、商法に基づき1999年6月2日にNaver.com Corporationとして設立され、NAVERインターネット・ポータルサイトを開始した。2001年に社名をNHN Corporation（以下「NHN」という。）に変更し、2002年に韓国取引所コスタック（KRX KOSDAQ）市場に普通株式を上場し、2008年に上場市場を韓国取引所コスピ（KRX KOSPI）市場に変更した。当社は設立以来、有機的にかつ合併および買収を通して成長してきた。2013年8月、当社は、オンライン・ゲーム事業をNHN Entertainment Corporationに分離し、社名をNAVER株式会社に変更した。2017年5月、デジタル・コミック事業をNAVER Webtoon Corporation（以下「NAVER Webtoon社」または「ネイバーウェブトゥーン社」という。）に分離し、2019年11月、フィンテック事業をNAVER FINANCIAL Corporation（以下「NAVER FINANCIAL社」または「ネイバー・フィナンシャル社」という。）に分離した。さらに2020年8月、ウェブトゥーン出版事業を再編しており、当社のグローバル・ウェブトゥーン事業は現在、米国に拠点を置く当社連結子会社で、韓国および日本の現地ウェブトゥーン事業子会社を支配するWebtoon Entertainment Inc.によって運営されている。2021年3月1日、LINE Corporation（以前、東京証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場されていた当社の旧連結子会社）の事業が、日本の主要なポータルサイトであるヤフージャパンの事業と統合された。当社は現在、統合によりできた新たな持株会社の持分50%を保有している。そのため、LINE Corporationの事業は、当社の2020年および2021年の各12月31日終了年度監査済連結包括利益計算書において非継続事業として計上されている。

2021年3月1日、当社ならびに日本に本社を置く有数のグローバル通信および情報技術企業であるソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク社」という。）は一連の企業取引（以下「LINE JV取引」という。）を完了した。同取引において、当社およびソフトバンク社は、(i) 当社の旧連結子会社で、日本の主要なモバイル・メッセンジャー・アプリケーションであるLINE、およびその他各種モバイル通信、フィンテック、コンテンツおよび電子商取引事業（以下「LINE事業」と総称する。）を運営するLINE Corporation、および(ii) ソフトバンク社の連結子会社で、日本の主要なポータルサイトであるヤフージャパン、ならびにその他各種オンライン・メディア、電子商取引および会員事業を集合的に運営していた各種子会社の持株会社であるZホールディングス株式会社（以下「Zホールディングス社」という。）の事業（以下「ヤフージャパン事業」と総称する。）を統合した。同取引の完了により、当社およびソフトバンク社は現在、Aホールディングス株式会社（以下、「LINE/ヤフージャパンJV」という。）という統合された持株会社の持分50%をそれぞれ保有している。同持株会社は、LINE事業およびヤフージャパン事業など広範な事業を行う子会社群を支配する持分を保有しており、LINE/ヤフージャパンJVは、ソフトバンク社が当社よりも1名多く同社取締役を指名することができるため、ソフトバンク社の連結子会社になっている。当社は、LINE/ヤフージャパンJVがLINE事業およびヤフージャパン事業の相乗効果を高め、追求し、また、日本および他のアジア諸国における主要なインターネット企業へと成長することを目標に、AI、商取引、フィンテック、広告およびオンライン・ツー・オフライン・サービスなど、新たな事業分野に進出するための投資を行うと期待している。2023年10月1日、Zホールディングス社は、LINEサービスを提供するLINE CorporationおよびYahoo! Japanサービスを提供するヤフー株式会社と合併し、合併会社であるLINEヤフー株式会社が始動した。かかる合併は、サービスの重複およびコストの削減により経営の相乗効果を最大化することが期待されている。

当社の既存のコンテンツ事業との相乗効果を創出し、海外での成長を追求するため、2021年5月にカナダを拠点とする最大手のウェブノベル・プラットフォームであるWattpad社を買収した。これにより、ウェブトゥーンやウェブノベルにまたがるユーザー基盤およびIPエコシステムの拡大に寄与し、また、Wattpad-Webtoon Studio（WWS）を設立し、北米におけるセカンダリIP生産事業を加速させた。

また、2022年3月には、日本のオンライン・ウェブベースの電子書籍および漫画プロバイダーであるeBook Initiative Japan（以下「イーブックジャパン社」という。）の買収を完了した。IPライブラリの拡充および

両プラットフォームのユーザーへのデジタルコンテンツの配信により、日本での当社のプレゼンスを確固たるものにするを期待している。

2023年1月5日、当社は、米国を拠点とする新品および中古品の大手ソーシャル・マーケットプレイスであるPoshmark, Inc. (以下「Poshmark社」という。)の買収を完了した。当該買収の目的は、当社とPoshmark社が、Poshmark社のユニークな発見型のソーシャル・ショッピング・プラットフォームおよびエンゲージメントの高いコミュニティを、eコマース体験の水準を上げる当社の技術力と組み合わせ、オンライン・ファッション・リコマースのグローバル・プレーヤーになることである。当社は、当該買収は、購買率の向上、ユーザーエンゲージメントの深化、ライブストリーミング・コマースにおける業界リーダーの創出、急成長するリコマースのパーティカルを推進しているユニークな独自の関係型かつ発見型の体験の強化に役立つと考えている。

2023年6月1日、NAVER Cloud Corporationは、AI技術の融合およびB2Bビジネスの最適化を目的に、Works Mobile Corporation社、CLOVA社、Papago社およびWhale社など複数の企業と、事業最適化のために合併した。当社は、B2Bサービスの集約を推進するNAVER Cloud Corporationが、WORKSおよびCLOVAなどの既存の会社サービスだけでなく、NAVER LABS、ネイバー・ショッピングおよびホエールなどB2Bを通じた他の各種サービスも提供できるようにするために、相互の事業協力および相乗効果の創造に注力している。

主な出来事

2008年11月	韓国総合株価指数(以下「KOSPI」という。)へ移管
2010年4月	NHNが本社を京畿道のグリーン・ファクトリーに移転
2010年5月	NHN Culture Foundation(現NAVER Culture Foundation)を設立
2012年1月	NHNジャパン、NAVERジャパン、ライブドアの3社を統合して、NHNジャパンを設立
2013年3月	LINEのグローバル事業のための関係会社、LINE Plusを設立
2013年6月	当社のインターネット・データセンター、GAKを設立
2013年8月	NHN Corporationが社名をNAVER株式会社に変更、ゲーム事業を分離
2014年7月	NAVER Business Platformの広告およびプラットフォーム事業を買収
2015年4月	事業サービス子会社のWorks Mobileを設立
2016年7月	LINE Corporationがニューヨーク証券取引所(ニューヨーク)および東京証券取引所(東京)に上場
2016年8月	SNOW, Inc.を設立
2017年1月	次世代技術に特化したNAVER LABS Corporationを設立
2017年4月	NAVER Business Platform Corporation(現NAVER Cloud Corporation)を設立
2017年5月	NAVER Webtoon Corporationを設立
2017年6月	AI研究所のXerox Research Centre Europe (XRCE)を買収し、スタートアップ・インキュベーターのStation Fにスタートアップ支援空間(スペース・グリーン)を開設
2018年2月	モバイル・アプリケーション開発会社であるCamp Mobileを合併
2018年4月	NAVER/LINE-HKUST AI Laboratoryを設立

2019年11月	NAVER FINANCIAL Corporationを設立
2020年6月	Connect FoundationをNAVER Connect Foundationに社名変更
2021年3月	LINEとZホールディングスの経営統合を完了
2021年5月	世界最大のウェブノベル・プラットフォーム、Wattpadを買収
2021年10月	検索ソリューション会社、SEARCH SOLUTIONSを合併
2022年3月	Line Digital Frontierがイーブックジャパンの買収を完了
2022年4月	NAVER FINANCIALの「クイック決済」での支払いが累積で10兆ウォンを超える
2022年5月	<ul style="list-style-type: none">・ NAVER WebtoonがCJ ENMおよびStudio Dragonとの合弁事業（JV）を設立・ NAVER Webtoonが、日本の放送会社、TBSとウェブトゥーン・スタジオJVを設立・ 日本でCLOVAノートの販売を開始
2022年6月	<ul style="list-style-type: none">・ NAVER Cloud Corporationが、Samsung Electronicsと提携して韓国初のe-Um 5G（5G専門ネットワーク）を商品化・ NAVER FINANCIALが、Woori BankおよびJeonbuk Bankとオフライン中小企業向け「スマートブレイス・ビジネスローン」サービスを開始
2022年8月	韓国のインターネット企業で初めてRE100に参加、本格的なグローバルESG管理を開始
2022年9月	NAVER FINANCIALが、革新的ファイナンスのためにHana Bankと提携
2022年10月	<ul style="list-style-type: none">・ 韓国のインターネット企業で初めてEV100に参加・ 1ヶ月当たりのアクティブ・ユーザー数（以下「MAU」という。）の観点で北米のナンバー1ファッションC2Cプラットフォーム、Poshmarkの買収を発表
2022年11月	NAVER FINANCIALが、「ネイバーペイ・ローン比較」サービスを開始
2022年12月	<ul style="list-style-type: none">・ AI半導体ソリューションを開発するためにSamsung Electronicsと提携・ テクノロジー、データおよびNFA（NAVER Fulfillment Alliance）に基づく「ギャランティード・デリバリー」サービスを開始・ 次世代ロジスティックス・テクノロジーを開発するためにSK Energyと提携
2023年1月	<ul style="list-style-type: none">・ Poshmark Inc.を買収
2023年6月	<ul style="list-style-type: none">・ 事業の最適化のためにNAVER Cloud CorporationがWorks Mobile Corporation、CLOVA、Papago、Whaleなど複数の企業と合併
2023年11月	データ・センターであるGAKセジョンを設立

3【事業の内容】

当社は韓国に本社を置くオンラインサービス企業で、韓国の主要なインターネット・ポータル「NAVER」を始め、情報検索、コンテンツおよびソーシャル・ネットワーク・サービスなどその他の革新的なアプリケーションを運営している。ユーザーには、情報および知識を簡単に入手し、共有し、人とつながり、関係を築き、考えおよび経験を伝え、様々なデジタル・コンテンツを楽しむ手段を提供する一方、広告主には、当社のプラットフォームを利用して対象となるユーザーをつなげることで、価値を創造している。

NAVERの総合プラットフォームは、当社独自のアルゴリズムで統合された検索エンジン「NAVERサーチ」、オンライン・ショッピングおよびコミュニティ、ならびに多彩なデジタル・コンテンツをユーザーに提供する一方、広告主には対象となるユーザーと効果的かつ効率的につなげることで価値を創造している。Nielsen KoreanClick社によると、NAVERは近年、韓国における月間ユニークユーザー数（パソコンおよびモバイル・デバイスの集計ベース）で、すべての検索ポータルサイトの中で常に首位となっている。また、当社はNAVERのプラットフォームを補完する様々な商品およびサービスも提供している。

当社の営業収益は、主に広告商品およびサービス、コマース事業における手数料収入、NAVERおよび関連プラットフォームで提供するデジタル・コンテンツの販売、NAVER Pay決済およびその他のフィンテック商品およびサービスの手数料収入、法人および個人ユーザー向けのクラウド商品およびサービスの販売によるものである。当社の事業は、インターネット事業の特性上、事業領域が重複しているため、単一の事業セグメントであり、単一の報告セグメントである。

当社のサービスおよび子会社

サーチ・プラットフォーム

主要なサービス	会社名
サーチ・プラットフォームおよびデジタル広告	NAVER株式会社（親会社）

コマース

主要なサービス	会社名
新品および中古品のオンライン個人間取引市場	Poshmark Inc.
限定品スニーカーおよびストリートウェアのオンライン再販市場	KREAM Corp.
スニーカーおよび高級ブランドのオンライン個人間取引市場	SODA Inc.

フィンテック

主要なサービス	会社名
決済およびその他のデジタル金融サービス	NAVER Financial Corp.

コンテンツ

主要なサービス	会社名
独占/非独占ウェブトゥーン・コンテンツ	NAVER Webtoon Ltd.

自撮り写真およびビデオ・アプリケーション（「SNOW」、 「Soda」および「Foodie」など）	SNOW Corp.
電子書籍および漫画	eBook Initiative Japan Corp.
顔認識、ARおよび3D技術を使った3Dアバター用アプリケー ション（「ZEPETO」）	NAVER Z Corp.
ソーシャル・ストーリーテリング・プラットフォーム	Wattpad Corp.

クラウド

主要なサービス	会社名
企業向けのストレージ、ネットワーク、データベース、AI サービスなどを含むクラウドベースの情報技術サービス	NAVER Cloud Corp.

2023年における収益のサービス別内訳（単位：十億ウォン）

収益合計	9,671	100.0%
- サーチ・プラットフォーム	3,589	37.1%
- コマース	2,547	26.4%
- フィンテック	1,355	14.0%
- コンテンツ	1,733	17.9%
- クラウド	447	4.6%

当社のサービス：

サーチ・プラットフォーム

子会社及び関連会社は本サービスの事業には関わっていない。

「NAVER」は韓国のウェブポータルである。NAVERは、ユーザーおよび広告主の多様なニーズを網羅する製品ラインナップを導入する韓国有数の検索および広告プラットフォームである。

当社のサーチ・プラットフォームは、検索広告およびディスプレイ広告セクターから成る。検索広告は、NAVERを通してユーザーの情報検索ニーズを結びつける事業活動で、製品の改善、カテゴリー拡大およびAIテクノロジーを用いた検索の向上を通して事業を営んでいる。ディスプレイ広告は、当社の顧客がそのメッセージをユーザーに伝えることを可能にする製品を提供している。同事業は、ディスプレイ・プラットフォームの進歩とともに、パフォーマンス・ベースの広告製品、ならびに広告主のニーズの変化に対応した動画および製品を導入している。

ネイバー・サーチ・プラットフォームは、様々なブランドおよび中小企業がユーザーのコンテンツ消費、検索およびショッピング・フローを自然に一体化できるように事業を構築できる製品を提供している。特に、広告主の変化するニーズに対応できる製品ラインナップを強化している。

コマース

本サービスは、当社および Poshmark社を中心として営んでいる。

当社は、ユーザー、中小企業およびブランドが健全なウィン・ウィン関係をつくることのできるeコマース・エコシステムを構築している。当社は、そのテクノロジーおよびデータを基盤とする企業に最適な環境を提供する一方で、そのコマース・プラットフォームを絶えず更新している。

当社のコマース事業は、ブランドおよび中小企業を含む様々な販売者とともに事業を営む一方で、ユーザーにショッピング体験も提供している。また、ブランドストア、ショッピング・ライブ、ネイバー・ローカルマーケットプレイス・グローサリー・デリバリーおよびC2CプラットフォームのKREAMなど新たな垂直統合型コマース・サービスを強化することでコマース・エコシステムを構築する取組みに注力する一方で、旅行（航空会社、ホテル、ツアー）、ネイバー・スマートプレイス予約サービスおよび当社のロジスティクス・パートナーと共同で設立したデータに基づくフルフィルメント・プラットフォームによる迅速な配送サービスを提供することでユーザーや販売者の様々なニーズに対応している。

フィンテック

本サービスは、NAVER FINANCIAL社を中心として営んでいる。

フィンテックは、ネイバーペイおよびデジタル金融サービスから成り、決済事業を営んでいる。当社は、オンサイト決済、予約/注文決済および後払いサービスによりオンラインおよびオフラインでのユーザーの便宜を拡大する一方で、クイック決済サービス、スマートストア/スマートプレイス商業者ローンおよびローン比較サービスの開始により中小企業およびユーザーに本格的なフィンテックを提供し始めている。当社は今後、そのテクノロジーおよびデータを利用して中小企業、シンファイラー（信用情報不足者）およびネイバー・エコシステム内のユーザー向け金融サービスに注力することによって関連する機会を模索し続ける予定である。

コンテンツ

本サービスは、当社およびNAVER WEBTOON Ltd.、WEBTOON Entertainment Inc、SNOW, Inc.を中心として営んでいる。

コンテンツ事業は、クリエイターおよびユーザーが自由に創造し、消費することができるエコシステムを提供する事業である。それらは当社の価値ある資産であり、当社のプラットフォームおよびテクノロジーを基盤にクリエイターのイノベーションが生み出される。したがって、当社はコンテンツが世界的に発展するようその事業を拡大する予定である。

クラウド

本サービスは、当社およびNAVER Cloud Corporationを中心として営んでいる。

インダストリー4.0の時代において、クラウドによるデジタル・トランスフォーメーションが事業成功の基本的要因である。当社は、その先進テクノロジー、莫大な量のデータおよび豊富なトラフィック処理経験に基づく革新的なB2Bサービスの新しい章を開くことを目指している。

ネイバー・クラウドの主な事業には、ネイバー・クラウド・プラットフォーム、WORKSモバイルおよびCLOVAの各種ソフトウェアおよびハードウェアの販売が含まれる。2023年、当社は、AIテクノロジーおよびB2B事業組織をネイバー・クラウドに統合した。当社は、B2Bサービスの集約を推進するNAVER Cloud Corporationが、WORKSおよびCLOVAなどの既存の会社サービスだけでなく、NAVER LABS、ネイバー・ショッピングおよびホエールなどB2Bを通じた他の各種サービスも提供できるようにするために、相互の事業協力および相乗効果の創造に注力している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社および関係会社

NAVER株式会社は、全世界の統合法で連結される104社（2023年12月31日現在）で構成される当グループの親会社である。また、持分法適用会社は107社であった。

当社子会社数の増減：

	2022年末	増加	減少	2023年末	主要な子会社
上場会社	0	0	0	0	0
非上場会社	100	18	15	103	18
合計	100	18	15	103	18

当社の2023年12月31日現在の重要な連結子会社ならびに関連会社および共同支配企業の要約は以下のとおりである。

(単位：千ウォン)

名称	所在地	主要な事業の内容および提出会社との関係 ⁽²⁾⁽³⁾	資本合計	当社の所有割合 ⁽¹⁾ (%)
連結子会社				
NAVER J.Hub株式会社	日本国東京都 新宿区新宿	グローバル事業支援 日本への出張者のための当グループ内宿泊施設を保有している。当グループが日本において事業活動を行う際に、様々な法務および事務手続きのための現地法人としての役割も果たしている。	1,077,250,136	100.00
NAVER Financial Corporation	大韓民国京畿道 城南市	電子金融業 当グループ内での決済関連業務のみ担当している。	987,366,205	89.21
NAVER Cloud Corporation	大韓民国京畿道 城南市	クラウドサービスの管理 当グループ内でクラウドおよび関連リサーチ等のB2B事業を担当している。	357,055,306	100.00

WEBTOON Entertainment Inc	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	ウェブトゥーンサービス開 発および管理 グローバル・ウェブトゥ ーン事業において当グループ 内で最上位の企業であり、 また、北米ウェブトゥーン 事業を営んでいる。	1,319,402,643	71.20
NAVER WEBTOON Ltd.	大韓民国京畿道 城南市	ウェブトゥーンサービス開 発および運営 WEBTOON Entertainment Incの完全子会社であり、 韓国においてウェブトゥ ーン事業を担当している。	721,168,817	100.00
関連会社				
Aホールディングス株式会社	日本国港区海岸	持株会社 当社およびソフトバンクの 事業統合の結果設立された 法人であり、LINEヤフー株 式会社の持株会社である。	35,192,542,172	50.00 (7.75)
WEVERSE COMPANY Inc	大韓民国ソウル 特別市江南区	コンテンツ制作 当社およびHYBEが保有する 会社であり、アーティスト のファンのためのプラット フォームであるWeverseを 運営している。	477,988,915	44.52

注：

- (1) 議決権の所有割合には子会社持分も含んでいる。所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数である。
- (2) 提出会社と子会社・関係会社との取引については、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 2023年12月31日
終了年度連結財務書類」に対する注記の「注記32.関連当事者との取引」を参照のこと。
- (3) 当社の取締役のうち、チェ・スヨンはA Holdings Corporationの取締役を兼務しており、チェ・ソンジュは
NAVER J.Hub CorporationおよびWEBTOON Entertainment Incの取締役を兼務している。

当グループの連結会社の詳細については「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 2023年12月31日終了年度
連結財務書類」に対する注記の「注記1.一般事項 ア.子会社の現状」を参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループの従業員は、当グループの成功に不可欠である。当グループは、世界中で継続的に成長し、多様
なユーザー基盤、ならびにプラットフォームの提携業者および広告主のために、新しい製品やサービスを開発
する意欲のある従業員を求めている。当グループの新規採用者の大半は、インターネットもしくはモバイル・

サービス、または関連業界での経験があり、世界中で継続的に成長するという目標を達成するために、関連する職務経験に加えて、多様な経歴を持つ従業員を雇用し、維持することに努めている。

連結ベースでは、2023年12月31日、2022年12月31日および2021年12月31日時点でそれぞれ14,638名、13,168名および11,321名の正社員を有している（非継続事業であるLINE事業の従業員を除く。）。また、業務効率を高めるためにその時々契約ベースの従業員を雇用している。

2023年12月31日現在、当社の従業員の平均年齢は35.8歳、平均勤続年数は6.9年、平均年収は119百万ウォンであった。

当社の従業員はインターネット事業の特性上、業務領域が重なっているため、事業部門別に区分することができない。

当グループでは毎年、正社員の給与を見直している。給与は、個人およびチームの業績、業界水準およびインフレ率に基づいて調整される。インセンティブとして、個人の業績および会社の全体的な業績に基づいて、裁量ボーナスが支払われる場合がある。また、当グループは、医療保険、定期健康診断、生命保険、個人の重大なイベント（結婚、出産または家族の死亡など）に対する補助金、医療および食事の補助金など、従業員に対して幅広い付加給付を提供している。

当グループには、2018年に結成された労働組合がある。組合と経営陣は、定期的に新しい団体交渉協定を交渉し、締結しており（直近では2022年4月に締結）、組合員の賃金上昇は毎年再交渉される。当グループでは、重大な業務の減速、業務停止またはストライキは最近発生しておらず、労働争議の場合でも、当社は、当社のサービス業務のために最小限の人数の従業員を維持することに合意した。適用される韓国の労働法では、特定の限られた状況を除き、正社員の整理解雇は制限されている。

当グループは、退職後を含め、自己都合または非自己都合により当グループを退職した適格な従業員に退職金を支払わなければならない。かかる退職金は、当グループでの勤続年数と退職時の給与レベルに基づく。2023年12月31日現在、当グループの全社員に対する6,080億ウォンの未払退職金である純確定給付債務が負債として当グループの連結財務書類に反映され、そのうち合計180億ウォンが拠出されている。当グループの従業員に関する退職年金債務の詳細については、「第6 経理の状況 1 財務書類 A.2023年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記20を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

政府の規制

一般に、当社および当社の韓国子会社は、韓国の商法に基づき設立された法人に適用されるルールおよび規則に従う。また、当社の事業活動は、特に以下に述べるものを含む、その他多くの韓国の法令によって規制される。上記に加え、当社は、当社が事業活動を行うその他の法域の政府規則の適用を受ける場合がある。

オンライン・サービス全般に関する規制

電気通信事業法（Telecommunications Business Act）（以下「TBA」という。）に基づき、電気通信サービスは、電話およびオンライン接続などの電気通信サービス（電気通信回線設備のリースを含む。）と付加価値電気通信サービスの2つの分類に分けられる。当社が提供するオンライン・サービスおよびオンライン・コンテンツ・サービスは、TBAに基づく付加価値電気通信サービスに分類される。当社のような付加価値電気通信サービス提供者は、TBAに基づき、免許および業務規制の適用を受ける。第一に、当社は、TBAに基づき、当社のサービス（およびこれに対する所定の変更）に関する報告書を科学ICT大臣に提出することを要求されており、当社は付加価値電気通信サービス事業者として報告されている。また、当社は、消費者またはその他のサービス提供者に対する不公平かつ不利益な不正行為（不公平なサービスの停止もしくは制限または差別など）を禁止する規則の適用を受ける。

また、電気通信事業者は、情報通信ネットワークの利用の促進および情報の保護等に関する法律（Act on Promotion of Information and Communications Network Utilization and Information Protection, Etc.）に基づく、情報通信サービス提供者であり、同法に基づき、当社の電気通信サービスは、オンラインユーザー保護（違法情報またはデータの流通など）およびネットワーク・セキュリティ（当社のシステムへの侵害または不正なアクセスなど）に関する規制の対象となる。

オンライン・ニュース・サービスに関する規制

当社は、オンライン新聞を電子的に発行し、またはオンライン・ニュース・サービスを提供するために、新聞等の振興に関する法律（Act on Promotion of Newspapers, Etc.）に基づく登録を要求されており、当社のオンライン・ニュース・サービスの提供に関連して当社の登録を完了している。当社は、オンライン・ニュース・サービス事業者として、とりわけ、(i)当社が発行しまたは単に仲介するニュースと、当該ニュースに関するユーザーのコメントまたは意見とを区別し、(ii)当社のニュース掲載方針およびその責任者を開示することを要求される。また、タイトル、内容の変更またはその他の事情により、当社が単に仲介するニュースが当初の発信者により当社に再送信された場合、当社は、再送信されたバージョンを使用して直ちにニュースを更新することを要求される。

位置情報業務に関する規制

当社は、オンライン地図作成およびロケーション・ベース・サービスに関連して、位置情報の収集および提供を行うサービス、ならびに収集した位置情報を利用したロケーション・ベース・サービスを提供しており、このサービスは、センシティブな個人位置情報を保護することを目的として制定された特別法である位置情報の保護および活用に関する法律（Act on Protection and Utilization of Location Information）（以下「PULI法」という。）の適用を受ける。PULI法に基づき、当社は、位置情報サービス提供者およびロケーション・ベース・サービス提供者として、ライセンスおよび運用規制の対象となる。そのため、当社

は、当社の該当するサービスおよびそれに対する所定の変更を韓国通信委員会に登録または報告することを要求される。また、当社は、PULI法に基づき、個人位置情報の処理および提供を行う際、当該サービスの条項を通じて当該個人位置情報の所有者（当該サービスのユーザーなど）の同意を得ることを要求される。当社は、対象サービスの標準契約条項に規定される、または当該条項において所有者により合意される範囲を超えて、個人位置情報を利用または提供することを禁じられる。当社は、情報を収集した目的を達成した場合、個人位置情報を含むすべての関連情報を直ちに削除しなければならない。

オンライン広告サービスに関する規制

当社は、当社のオンライン広告サービスに関して、公正なラベリングおよび広告に関する法律（Act on Fair Labelling and Advertising）（以下「FLL法」という。）に基づくラベリング規制の適用を受ける。FLL法および韓国公正取引委員会が発行する関連する通知は、該当するサービス提供者に対し、詐欺的、誇張的または虚偽の記載または宣伝を禁止するとともに、サービス提供者に対し、消費者を保護し公正な取引を維持するための重要な情報を提供するように要求しており、例えば、(i)関連する広告がなければ消費者に頻繁に悪影響を及ぼす項目、または(ii)適切な事前の警告がなければ、商品の購入に関する消費者の決定に影響を及ぼし、または消費者の生命、身体もしくは個人財産に有害もしくは危険な影響を及ぼす可能性のある項目を含む、特定の情報（以下「重要情報」という。）を、広告において開示することを事業者により要求する。上記のいずれかに該当する場合、事業者は当該重要情報を広告に掲載することを求められる。

モバイル・コンテンツおよびモバイル・コマース事業に関する規制

当社は、電子商取引等における顧客保護に関する法律（Act on Consumer Protection in Electronic Commerce, etc.）（以下「eコマース法」という。）に基づく一定のライセンスおよび運用規制の適用を受ける。オンラインで商品またはサービスを販売する当社のオンライン小売事業に関し、当社は当社の事業に関する報告書を地区政府に提出することを要求される。また当社は、当社の事業体、意図された販売条項および関連する条項（商品またはサービスに関する情報、ならびに返金および支払方針を含む。）に関する所定の情報を提供することを要求される。販売促進のために詐欺的なもしくは虚偽の記載または誤解を招く記載を行うことは、厳に禁止される。また、当社は、当社の支払処理サービスに関し、支払決済前に支払条件を開示し、ユーザーの同意を得るとともに、支払いを確認する通知を提供することを要求される。

eコマース法に基づき、郵便、電子通信または類似の方法により商品またはサービスの販売に関する情報を提供し、当該商品またはサービスを販売することを検討する事業者（訪問販売等に関する法律（Act on Door-to-Door Sales, Etc.）の適用を受ける電話による勧誘を除く。）は、韓国の公正取引委員会、関連する地方長官、市長、郡長（*gunsu*）または区長（*gucheongjang*）（適用あるもの）のいずれかに対し、郵便注文販売権に関する報告書を提出することが義務付けられている。当社は、関連する郵便注文販売権に関する報告書の提出を完了した。

(a)電子前払手段の発行および管理（すなわち、電子的形式で保管および発行される譲渡可能な金銭価値の証明または当該証明情報であって、(i)第三者から商品またはサービスを購入し、その価格を支払うために使用されること、および(ii)2つ以上の事業カテゴリーに含まれる商品またはサービスを購入するために使用されること、の双方の要件を満たすもの）、ならびに(b)電子支払決済代行サービス（すなわち、商品の購入またはサービスの使用に関連して電子的形式で支払決済情報を送信もしくは受信するため、またはその代理人としての義務を引き受け、もしくは価格決済を仲介するために提供されるサービス）に関連して、当社の子会社であるNAVER FINANCIALは、電子金融取引法（Electronic Financial Transactions Act）（以下「EFTA」という。）に基づき韓国のFSCに登録されており、同法の適用を受ける。

金融監督庁（以下「FSS」という。）は、電子金融事業者によるEFTAまたはEFTAに基づき発出される行政命令の遵守を監視する。FSSが、電子金融事業者がEFTAまたは前記の行政命令に違反するおそれがあると判断した場合、違反の是正命令、警告、役職員に対する警告、役職員に対する処分命令、役員に対する解任請求または職務停止のいずれかの措置をとることができる。

音楽関連事業に対する規制

オンライン音楽サービスおよび関連する事業は、音楽に関する事業の振興を図るとともに、音楽作曲家およびその他のクリエイターおよびパフォーマーの権利の保護を図ることを目的として制定された著作権法（Copyright Act）および音楽産業振興法（Music Industry Promotion Act）の適用を受ける。

著作権法は、(i)音楽ライターの財産権の保護期間を音楽ライターの死後50年から70年に延長すること、(ii)音楽演奏や音楽録音などの著作隣接権の保護期間を50年から70年に延長すること、および(iii)著作権侵害に対する法定の予定損害賠償金を導入することなどにより、韓国・EUおよび韓国・米国の自由貿易協定を採択するために改正された。これらの変更は、韓国における音楽関連著作権の保護を強化し、オンライン音楽サービス産業全般の成長に一層の貢献を果たした。

音楽産業振興法は、デジタル音楽ソースおよび関連技術の開発に関する法的枠組みおよび指針からなり、一般に著作権の保護、音楽産業の振興、オンライン音楽ストリーミングおよび音楽演奏などを対象とする。音楽産業振興法に基づき、当社は、オンライン音楽サービスの提供に際し資格、運用およびラベリングに関する義務を課されており、また同法に基づきオンライン音楽サービス提供者としての報告を完了した。

韓国では、音楽作品の著作権の多くは、音楽制作者または関連する著作権者から音楽著作権公益信託協会に委託されており、当社のような音楽サービス提供者は、当該音楽作品を利用し、これに基づくサービスを提供するために、これらの協会と標準的なライセンス契約を締結しなければならない。これらの標準ライセンス契約は、商業条件（ロイヤルティ料に関するものを含む。）を包含し、韓国で効力を有するために文化・スポーツ・観光省による審査および承認を必要とする。当該標準ライセンス契約は、文化・スポーツ・観光省の承認を条件として、利害関係者間の協議に基づき適宜修正されることがある。

モバイル・ゲーム・サービスに関する規制

その他の適用ある法律の中でもとりわけ、ゲーム産業振興法（Game Industry Promotion Act）（以下「GIPA」という。）および少年保護法（Juvenile Protection Act）（以下「JPA」という。）は、モバイル・ゲーム事業を規制する。ゲーム制作および配信事業は、事前登録制度に基づき規制され、ゲームの制作および配信事業を営もうとする者は関連する政府当局に登録しなければならない。重要な業務事項の変更も、登録されなければならない。さらに、GIPAは、ゲーム会社に対し、ゲームに対するゲーマーの過剰な執着または依存を防止するための一定の措置を講じることを要求する。当社は、GIPAに基づき、ゲーム開発会社およびゲーム販売会社として登録されている。

JPAは、16歳未満のユーザーがオンライン・ゲームのサブスクリプションをオンラインで購入する前に、親/保護者の同意を得ることを要求する。JPAはまた、ゲーム会社が提供するゲームに関する一定の情報（性質、レーティングおよび料金請求方針ならびに支払情報を含む。）を公表することを義務付けている。

クラウド・サービス事業に適用される規制

クラウド・コンピューティングの促進およびユーザー保護に関する法律（Act on Promotion of Cloud Computing and Protection of Its Users）（以下「クラウド・コンピューティング法」という。）は、韓国のクラウド・コンピューティング・サービスに適用され、なかでも、(i)クラウド・コンピューティングを促進する産業分野の指定、(ii)クラウド・サービス提供者に関する政府主導のガイドラインおよび政府主

導の標準サービス条項の策定、ならびに(iii)クラウド・サービス提供者に課される義務を定める((a)セキュリティ違反、顧客情報の漏洩、またはサービス停止の場合に一定の通知を発行する義務、(b)顧客またはエンド・ユーザーから要請された場合、データが保存される国を特定する義務、(c)基本的なユーザー保護措置を実施する義務(例えば、関連する顧客の同意がない限り、所定の目的以外の目的で顧客情報を提供または使用しないこと)、(d)クラウド・サービス提供者の業務停止またはサービス契約の終了時に顧客情報を返却または削除する義務(関連する顧客が当該情報を受領せず、または受領を拒絶する場合を除く。)、ならびに(e)クラウド・サービス提供者が既存の方針に違反したことにより顧客が損害を被った場合に責任を引き受ける義務(当該違反が故意または過失によるものではないことを証明できる場合を除く。)を含む。)。

関連業界で提供されるクラウド・サービスには、追加の業界固有の情報技術規制が適用される場合がある。例えば、金融機関の情報技術施設の一部として金融機関に提供されるクラウド・サービスは、電子金融取引の附帯事業者としてのFSCによる指定により、EFTAの適用を受ける。FSSIは、金融機関または電子金融事業者の監査の過程において、監査の対象となる金融機関と契約しているクラウド・サービス提供者などの附帯事業者に対し、当該附帯事業者の事業に関する一定の情報および書類の提供を求めることができる。附帯事業者が要請された資料を提供せず、または必要な内容を欠く資料を提供した場合、FSSIは当該附帯事業者の調査を開始することができる。

個人情報の保護に関する規制

当社は、当社の事業の過程における個人情報を含む文書の収集、処理、検討、および移転を規制する個人情報保護法(Personal Information Protection Act)(以下「PIPA」という。)の適用を受ける。PIPAは、公私の事業体による事業目的の個人情報の処理を規制するプライバシーの枠組みに関する法律である。PIPAに基づき、(i)一般個人情報の収集および利用、(ii)一般個人情報の第三者移転、(iii)固有識別情報および機微情報の処理、ならびに(iv)その他の所定のデータ処理について、データ所有者の同意が要求される。さらに、PIPAおよびこれに関連する情報技術セキュリティ規則は、詳細な技術的および組織的セキュリティ要件を規定する。当社は、個人信用情報のデータベースを事業のために使用する会社を規制する、信用情報の使用および保護に関する法律(Act on Use and Protection of Credit Information)、ならびに上記PULI法の適用も受ける。

当社は、事業の過程で、ユーザーに関連する大量の個人情報および財務情報を取得する。さらに、一定の第三者ベンダーは、それら自身の顧客の個人情報および財務情報を使用して当社にサービスを提供する場合がある。当社は、上記の法律の要求に従い、ユーザーの個人情報の不正利用または不正開示を防止し発見するため、社内コンプライアンス手続きの実施を含む予防措置を講じている。

独占規制および公正取引法(Monopoly Regulation and Fair Trade Act)に基づく規制

当社は、独占規制および公正取引法に基づき、以下を含む一定の制限を受ける。

- ・ **関係会社間の債務保証の制限。**当社は、他の国内関係会社の国内金融機関に対する債務を保証することができない(産業合理化の目的で買収された会社の債務、海外建設工事の入札保証金、技術開発資金に関連するものなど、独占規制および公正取引法に規定される一定の保証を除く。)。
- ・ **株式持合いの制限。**当社は、当社の株式を所有する当社の関連会社の株式を新たに取得または保有することができない(会社の合併または事業譲渡および担保権の行使に関連する株式の取得など、独占規制および公正取引法に定める一定の場合を除く。)。既存の持合株式は、開示されることが要求される。

- ・ **特定関係者との大規模取引に関する取締役会決議の公告。**当社が、(i)当社の資本金および払込済資本金の総額(いずれか大きい方)の5%以上、または(ii)50億ウォン以上の額の一定の取引を特定関係者を行う場合、当該取引は事前に当社取締役会の決議により承認されなければならない、当社は当該取引を開示しなければならない。
- ・ **一定の関係グループ会社間における不当な補助金の制限。**開示対象の事業グループに属する会社(独占規制および公正取引法において定義される。)は、その特定関係者または当該特定関係者が(上場会社の場合)30%以上もしくは(非上場会社の場合)20%以上の所有持分を保有する関連会社と、とりわけ以下のいずれかの取引を行うことにより、その特定関係者(当該会社を事実上支配する者またはその親族(韓国民法において定義される。))を含む。)に対して利益を提供することを制限される。
 - ・ 非関連会社との取引条件よりも著しく有利な条件での取引
 - ・ 会社自身または当該会社が支配するその他の会社が取引を行った場合、当該会社に多額の利益またはその他の恩恵をもたらす事業機会を、当該会社が特定関係者または関連会社に提供すること
 - ・ アームズ・レングスの条項と比べ著しく有利な条件に基づく、現金によるまたは金融商品を含む特定関係者との取引
 - ・ 一定の特定関係者または関連会社との大規模な取引。ただし、相手方を選定するための適切なアームズ・レングスの選定プロセスを経た場合を除く(相手方の事業能力、財務状況、信用格付および商品またはサービスの品質、ならびに取引条項の評価など)。当該制限は、(i)当該年の関連当事者間の商品およびサービスの取引金額合計が、200億ウォンおよび相手方の平均収益の12%を下回る場合、または(ii)当該関連取引が、会社の効率性、セキュリティまたは緊急性などの特定の目的を達成するために不可避である場合、適用されない。

上記の制限に違反した場合、会社は、公正取引委員会により、直前の3事業年度における当該会社の平均収益の10%を上限とする、または、一定の場合(会社に収益がない場合を含む。)40億ウォンを上限とする是正命令または罰金を科される可能性がある。

競争

ネイバー・サーチ・プラットフォーム

オンライン広告産業はプラットフォーム・サービス・ベースの産業である。インターネット産業の初期には国内市場も通信事業者の間で激しく競争していたが、今ではいくつかのトッププラットフォーム事業者が市場を支配している。

オンライン広告産業は、非常に多くの人々と情報のプラットフォームに基づいており、多くの人々にとって簡単かつ迅速に宣伝できるマーケティング・ツールとなり、最近では、広告主はキャンペーンの目標、予算、期間に応じて最適化された広告を実施することができる。オンライン広告は従来のメディアよりもパフォーマンスが良いため、広告主がトップ広告プラットフォームを選ぶ動きは今後も続く予想される。

コマース

eコマースにおいては、オープン・マーケットおよびソーシャル・コマースなどのeコマース事業者だけでなく、既存のオフライン販売業者などの様々な事業者も需要に対して同じ市場内で競合している。市場参入への障壁が低く、消費者にとって加工費が安いこと、上位事業者のランキングは頻繁に変化し、激しい競争環境にさらされている。

フィンテック

韓国銀行の電子決済サービスの利用状況によると、2023年の簡易決済サービスの1日平均の利用額は8,755億ウォン（前年比15.0%増）、簡易送金サービスの1日平均利用額は7,768億ウォン（前年比24.1%増）であった。

多くのフィンテック企業は、現金使用の非効率性から生じる直接的および社会的コストを排除することによって、さらなる成長と新しい成長エンジンのために競争している。ネイバーフィナンシャルは、1つのネイバーIDで送金および決済を行うという利便性を提供している。

コンテンツ

ウェブトゥーン

近年、韓国だけでも30以上のウェブトゥーン・プラットフォームが競合しており、他のエンターテインメント業界に比べて参入障壁が低いという特性から、様々な種類のウェブトゥーン作品を提供している。

市場が成長するにつれて、クリエイターは既存の個人作家からプロのプロデューサー/スタジオへと徐々に拡大し、ドラマや映画などのビデオ・コンテンツの発信元IPとして、ボックスオフィスで実証されたウェブトゥーンが注目され始め、ウェブトゥーン・プラットフォーム、ビデオ・プロデューサー、OTT（オーバー・ザ・トップ）企業間の競争も激化している。

現地企業や韓国企業の多くが、韓国で実証された作品を翻訳および現地語化し、主に米国および日本などの大きな国でウェブトゥーン・サービスを開発しており、初期段階の国々におけるウェブトゥーン市場の独占について企業間の競争が激化している。

Naver Webtoonは、プロデューサーや作家への投資により知的財産権の数を増やしている。

SNOW

- カメラ：スノーは、Meitu、BeautyPlus、Facetune、FaceApp、PicsartおよびPrequelなどの海外アプリケーションと世界市場で競合している。
- Zepeto：メタバース市場が急速に成長する中、様々な競合企業が参入しているが、サービス面では、ユーザーがアバターを作成し、他の人が制作したゲームなどのコンテンツを楽しむことができるロックスは、潜在的な競合企業と見なされている。

クラウド

世界のクラウド市場は、アマゾン・ウェブ・サービス、マイクロソフト・アズール、グーグル・クラウド・プラットフォーム、中国のアリ・クラウドが支配している。

国内外のビジネス・ソリューション市場では、メール、メッセージングおよびビデオ会議など様々なサービスがあり、非対面型の仕事やデジタル・トランスフォーメーションへの需要が高まる中で、多くのサービス企業が競合している。エンデミックに突入し、家とオフィスでの仕事を両立させるハイブリッド型の労働文化が世界レベルで主流になると予想され、IT市場調査会社であるIDCによると、アジア太平洋地域のコラボレーション・ツール市場は2026年までに年間10%以上成長すると予測されている。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

以下の記載は、将来予測に関する記述を数多く含む。かかる将来予測に関する記述は、本書日付現在における当社の判断に基づくものである。

(1) サステナビリティ関連リスクおよび機会に関するガバナンスおよびリスク管理

ESG専門組織

社外/ESG方針担当の「グリーン・インパクト」は、当社のESG関連事項のみを専門に扱うチームである。当社のESG管理上、不可欠な存在として、グリーン・インパクト・チームは全社的なESG戦略および方向性を設定し、各戦略に関連する課題を管理する。また、社内外のステークホルダーからのESGに関する要望を分析した上で当該要望に対応し、現在進行中のESGの課題に対する取組みの状況に基づき、取締役会傘下のESG委員会に議題を提示する一方で、ESGワーキング・グループやESG委員会で対応すべき課題を提示する。

当社が2020年に7つのESG管理戦略を策定して以来、グリーン・インパクトは各戦略分野の進捗状況を監視し、社外のステークホルダーから企業のサステナビリティに関連する要望を特定している。また、同チームはその結果を毎年、取締役会に報告している。2023年、グリーン・インパクトは、当社の持続可能な成長のための7つの戦略を再編し、強化した。グリーン・インパクトは、当社のESG関連事項を統括するチームとして、7つのESG管理戦略を成功させるため、当社のESGワーキング・グループと共同で定期的に現状を確認し、議論することで、課題の方向性を調整した。

当社のESG管理に対する努力および専心は、Morgan Stanley Capital International (MSCI)、韓国コーポレート・ガバナンス・サステナビリティ研究所 (KCGS)、Sustainalyticsなどのグローバルおよび国内のESG格付け機関によるESG格付けにも表れている。2023年、当社はMSCI ESGレーティングからAA、KCGSからA+を付与され、Sustainalyticsで上位12%にランクされた。

ESGワーキング・グループ

ESG管理には、企業内の職能横断的な緊密な協力が必要である。当社は2021年、全社的なESG管理のレベルを高めるため、ESGワーキング・グループを設立した。以来、ESGワーキング・グループは関係部署間の円滑なコミュニケーションおよび協力を促進し、人権管理方針や福利厚生プログラムの策定など、重要な成果を上げてきた。2022年、当社はESGワーキング・グループを再編成し、当社の新しい7つのESG管理戦略を通じてサステナビリティ管理を強化するとともに、ワーキング・グループに参加する各部署のESG戦略の課題と重要業績評価指標 (KPIs) を設定した。

ESGワーキング・グループは通年で運営され、ESG関連の課題の実行および進捗状況の監視を行うために部署間の連携を促進している。さらに、持続可能な事業を通じて社会的価値の創造に貢献できるよう、将来の検討課題を積極的に発掘している。

取締役会傘下のESG委員会

当社のESG委員会は、全社的なESG関連のリスク管理および事業機会を監督する最高意思決定機関である。2020年10月の取締役会決議により取締役会の下に設置された同委員会は、その役割を積極的に遂行している。

2022年のESG委員会は、社外取締役2名(委員長を含む。)、その他非常勤取締役1名、社内取締役1名の計4名で構成された。2023年3月の第4回定時取締役会の決議により、2023年現在では3名の取締役に構成される。新しい委員長には、ガバナンスとコミュニケーションに高い専門性を有するイ・ゴンヒュク社外取締役が任命された。2022年からESG委員会の委員となった社外/ESG方針のヘッドのチェ・ソンジュおよびノ・ヒョクジュンは、企業のサステナビリティに関連するリスクと機会の管理に関する専門知識を引き続き提供する。

2023年、ESG委員会は4回開催され、そのうち4回の委員会では、当社の7つのESG管理戦略に基づく実施状況の報告、持続可能な経営のグローバル・ベンチマークに関する意見交換、当社の現状と世界の動向を踏まえた今後の方針についての議論が行われた。特に、「2040年カーボン・マイナス」を宣言し

た後、同委員会は当社の環境管理を世界水準に引き上げるための重要な意思決定を行った。かかる決定には、再生可能エネルギーの調達に関する協定の締結および様々な環境イニシアチブへの参加に関する決定が含まれる。社会分野では、同委員会は2023年に最高経営責任者の人権管理を公表するなど、当社の人権管理の現状と実績を監視するとともに、組織文化および法令遵守プログラムの改善への取組みを検討した。さらに同委員会は、健全なサプライチェーン・エコシステムを構築するためのESGリスク管理の進め方について検討した。第4四半期には、2024年の当社のサステナビリティ管理の方向性を示し、具体化するための重要性評価結果に基づく実現可能な改善策についても検討した。

(2) 戦略

2023年、当社は2020年に策定したESG戦略を、急速に変化する世界の事業環境と企業のサステナビリティを取り巻く規制の動向に対応し、より良く対処するために向上させた。第一に当社は、ESG戦略を強化するために、サステナビリティに関連する機会およびリスクを特定した。リスクおよび機会の分析に基づき、当社はESG実施戦略を、当社の持続可能な成長に貢献し得る、より徹底した詳細な中長期の目標および行動計画を含むものに再編成し、向上させた。今後、当社は、7つの戦略すべてで示された目標達成に向けた進捗および進展を監視し、通知する。

ネイバー・テクノロジーでESGのプレゼンスを拡大する

当社は、サーチ・プラットフォームから総合的なITプラットフォームへと進化し、コマース、金融決済および位置情報提供など幅広いサービスへと事業を拡大してきた。これらの拡大は、サーチ・プラットフォームから収集される膨大なデータの上に成り立っている。特に当社のサービスは、不必要な手続きを省き、ユーザー個人の好みや利便性を優先した斬新なビジネス・アプローチが市場で大きな支持を得ている。

当社は、その最先端技術がすべての人にとって日常的なツールとして活用されることを願っている。最先端技術の価値を実現し、持続可能な発展を確保するために、急速に変化する環境に対応した高度なリスク管理を実施しなくてはならない。そのため当社は、AI技術の倫理的問題だけでなく、違法動画やわいせつ物、悪質なコメントなどのリスク要因を特定し、先手を打って対応することに総力を挙げて取り組んでいる。また、問題が発生した場合は迅速に対応することにより、ユーザーを保護することを最優先している。また、「ネイバーAI倫理コード」を企業文化や全従業員に浸透させるべく最大限の努力を行い、当社が蓄積してきた知見および経験を社会および業界のすべての人々と共有するつもりである。これは、AIに対する当社の考えおよび行動は、特定の企業の単なる資産ではなく、すべての人が利用できる社会的資産であるという信念に基づくものである。こうした取組みの好例として、ソウル大学AI政策イニシアチブ(SAPI)と提携して毎年発行しているネイバー-SAPI AIレポートがある。

従業員の成長および満足の確保

当社は、従業員の満足および幸福を持続可能な価値観の中心に据えている。そのため、当社は従業員が能力を最大限に発揮し、互いに信頼し合える企業文化の構築に最大限の努力をしている。

急速に変化するIT業界において、優秀な人材を惹きつけ、確保することは当社の成長にとって極めて重要であるため、当社は優秀な人材の採用および確保に注力し、さらに革新的な人材の育成にも取り組んでいる。特に2023年には、当社の企業競争力の基盤である従業員の価値を人材教育制度や組織文化に浸透させるため、最高経営責任者の人権管理声明を発表し、人権方針を改定することにより、人権管理体制を改善した。当社は定期的に組織文化を診断し、組織の問題点を迅速に把握するとともに、階層別

の適正向上のための人材育成を強化する。当社は、引き続き従業員と積極的にコミュニケーションを図り、従業員とともに成長する新たな道を模索していく。

パートナーおよび地域社会との相互成長を支える

当社のパートナーの定義は、サプライチェーン内のパートナーに限定されない。当社のエコシステムには、大きく分けて2種類のパートナーが共存している。「購買パートナー」とは、リソースやサービスおよび商品を提供するパートナーである。「プラットフォーム・パートナー」とは、プラットフォームを通じて価値を創造するかまたは、ユーザーに価値を提供する販売者およびコンテンツ制作者である。参加者の自主性および多様性が当社の競争力にとって重要であり、これらの協力者がコア・テクノロジー、コンテンツ、ソリューションに直結し、プラットフォームの成長および運営を可能にしている。このように当社は、パートナーが当社のプラットフォーム・エコシステムの中で交流し、プラスの価値を生み出せるよう、積極的にサポートしている。

当社は、様々なパートナーとの協力および相互にメリットのある場を提供するプラットフォーム・エコシステムを構築している。特に、当社のサプライチェーンを構成する購買パートナーの持続可能な経営を様々な形で支援しながら、かかるパートナー間での持続可能なエコシステムと公正な市場環境の要であるESG管理の普及に力を入れている。また、最先端の技術およびノウハウを活用し、中小企業や新興企業の新たな事業機会の獲得を支援することで、当社のプラットフォームにおけるパートナーの企業価値を高める。今後も、引き続き当社は様々な種類のパートナーを発掘し、支援し、パートナーが最適な価値を創造できる健全なプラットフォームを構築する。

コーポレート・ガバナンスの透明性を維持し、さらに向上させる

企業の持続的な成長と発展の基盤は、透明で健全なコーポレート・ガバナンスにある。当社は、2022年に新たに就任した経営陣のリーダーシップと専門性に焦点を当てた取締役会の監督の下、世界の大企業レベルの透明で信頼できるコーポレート・ガバナンス体制の確立に継続的に取り組むことを約束する。

コーポレート・ガバナンスの開示は、取締役会および経営陣がその構想を実践するためのガバナンス体制について理解を深めるための重要な道である。また、企業的意思決定における予測可能性を高めるものでもある。特に株主は、株主の権利行使に必要な情報を適時適切に受ける権利を有する。企業は、株主を含むステークホルダーの情報へのアクセシビリティを確保し、ステークホルダーとの効果的なコミュニケーションを積極的に行う必要がある。当社は、年次のコーポレート・ガバナンス報告書を通じて、経営陣および取締役会の責任ある経営活動に関する詳細な情報を開示するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた実践および成果を透明性をもって発信している。また、株主および投資家との様々なチャネルを通じたコミュニケーション、株主価値の向上および取締役会体制の改善にも継続的に取り組んでいる。こうした取り組みの結果、当社は国内外のESG格付機関から、株主の利益に沿った強固なガバナンス体制を有していると評価され、業界トップクラスの評価を得ている。

2040年カーボン・マイナス達成に向けて

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は2021年の第6次評価報告書で、気候危機は人間活動によって明確に引き起こされるとし、気候変動対策の緊急性を強調した。当社は、2040年までに純排出量をゼロにすることを目指す「2040年カーボン・マイナス」戦略を発表し、以来、二酸化炭素排出量の削減を始め、目標達成に向けて努力を続けている。

世界中で起きている異常気象や気候危機は、気候変動が今や日常生活を脅かすレベルまで激化していることを意味する。こうした兆候を背景に、炭素排出の大規模な発生源と見なされがちな韓国内外の経済事業体は、排出量を削減し、事業活動による環境への悪影響を最小限に抑えるための様々な努力を行っている。こうした取り組みには、技術力の強化や高効率・低炭素インフラの構築などが含まれる。特に、当社は電力使用量の多いデータセンターを運営しているため、2040年カーボン・マイナス、2040年RE100、2030年EV100という複数の環境目標を掲げている。当社はその達成に向け、電力購入契約（PPA）の締結や、データセンター運営の効率化による待機電力の削減など、実践的な取り組みを行ってきた。今後も当社は、ユーザー、パートナーおよび子会社を含むバリューチェーン全体への環境に配慮したエコシステムの範囲を通じて、温室効果ガス排出量の削減および循環型経済の推進に引き続き取り組む。

当社は、市場で大きな影響力を持つコマース事業を始め、低炭素社会に貢献する機会を積極的に創出している。コマース事業では、エコ商品、グリーン梱包材、エコ物流など、様々な方法で前向きな変化をもたらすために様々な方法を模索している。これらの分野は、コマース業界においても需要が急増している。当社は、大幅な改善を実現するために、大企業や中小企業のパートナーとの戦略的協力を積極的に取り組んでいる。コマース領域でESG戦略を推進してきた当社の経験を活かし、当社および金融、コンテンツ、クラウド・サービスなどの子会社に関連する業界全体で、持続可能な価値を創造するために、潜在的なリスクおよび機会を特定し、積極的に管理していく。

プライバシー権の拡大およびサイバーセキュリティ・リスクの最小化

個人情報の保護とサイバーセキュリティの確保は、安定したサービス運営およびユーザー保護のための重要な点である。当社は、監督官庁とユーザー双方の期待に応えるサービスを提供するため、データ保護体制を継続的に改善し、関連する内容を積極的に開示することで、透明で包括的な「すべての人のための個人情報保護」の確保に努めている。また、当社は安全なオンライン環境を構築するため、セキュリティ問題の点検、診断、予防および対応に幅広く取り組んでいる。

ICT技術の急速な発展により、個人情報保護およびサイバーセキュリティの重要性が高まり、関連する法規制や議論が着実に進んでいる。また、2023年に国会で成立した個人情報保護法の第2次改正や、関係省庁が定めた「児童青少年個人情報保護原則（principles for protecting personal information of children and adolescents）」および関連ガイドラインは、児童青少年が個人情報保護権を容易に行使し、権利侵害から保護されるための指針となっている。当社は、このような外部環境の変化に積極的に対応し、個人情報の適切な管理と保護の徹底を図るため、APEC加盟国が共同で策定した「国境を越えた個人情報保護に関する規則（Cross-Border Privacy Rules：CBPR）」を韓国で初めて取得するなど、目に見える成果を上げている。また、当社は外部からの攻撃の防止、検知、分析および対応に加え、情報漏洩防止のための体系的な監視システムを構築し、運用している。今後は、当社は高度なフィッシング検知技術、セーフ・ブラウジングおよびダークウェブ監視を積極的に活用し、セキュリティ上の脅威によるユーザーの不便を最小限に抑える予定である。

責任ある事業を行う

当社は、毎日、世界中の何億人もの人々をつなぐグローバル企業として、責任ある事業運営に努めている。特に、当社は厳格な企業倫理の実践を通じて透明で信頼される企業としての責任を果たし、積極的かつ徹底したリスク管理を通じてステークホルダーの価値を守る。

(3) 指標と目標

戦略	2023年の実績	2024年KPI目標
<p>ネイバー・テクノロジーでESGのプレゼンスを拡大する</p>	<ul style="list-style-type: none"> AIの安全性および倫理を研究する専門チーム「ネイバー未来AIセンター」を設立した（2024年1月）。 「ネイバー AI安全性の枠組み」を発表し、AI安全性サミットに参加した（2024年5月）。 AIを活用した高齢者向けコールサービスCLOVA CareCallを100の市町村福祉センターに拡大した。 AIを活用した画像解析ソリューション「グリーン・アイ」を強化し、違法・有害コンテンツの除去にAIクリーンボットを採用した。 韓国通信委員会が実施した「利用者保護課題評価」で「優秀」を維持した。 	<ul style="list-style-type: none"> 郊外の地域社会向けにAI教育を開催する。 CLOVA CareCallサービスを50,000人の疎外された人々に拡大する。 有害コンテンツの事故報告を20%削減する。
<p>従業員の成長と満足度を確保する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職能横断的なスキルや知識の向上を促進するため、社内教育プラットフォーム「ネイバー・ユニ（NAVER uni）」を立ち上げた。 従業員エンゲージメント調査において、組織文化と全般的な満足度に関して従業員から2年連続で良好な回答を得た。 当社の人権および苦情処理チャンネルを通じて受けた報告すべてに完全対応（100%）した。 妊娠助成金および休暇日数の追加、不利にならないよう検討方針を修正することにより、産前産後休暇制度を充実させた。 社内で180以上のソーシャル・コミュニティ「クラブ・グリーン（Club Greeny）」を運営（全従業員の54%が参加）した。 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年から2025年に「コネクト・ワーク（Connect Work）」労働システムを導入し、カルチャーコードを更新する。 IT分野の指導的地位に占める女性の割合が全国平均を10%以上上回るようにする。 産休・育休後の復帰率100%を維持する。 職場における重大事故率をゼロ（0%）にすること。 人権管理プロセスを高度化するために、潜在的な人権リスクを評価し、周縁化された集団を特定する。
<p>パートナーや地域社会との相互成長をサポートする</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「パートナーズ・デイ」を開催し、62社の購買パートナーを招き、当社のサプライチェーンESGリスク管理・支援システムを紹介した。 韓国公正取引委員会が主催する公正取引協定履行のベスト・プラクティスに選定された。 相互に有利な成長指数評価で7年連続最高位となる「最優秀名誉企業（Best Honorary Copany）」に選出された。 中小企業およびクリエイターを支援するため、1,063億ウォン相当の「泉ファンド（Fountain Fund）」を調達した。 ネイバー・ビジネススクール会員数は130万人を記録し、中小企業の能力開発を支援する320の研修コースを提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン・パートナーを150%増やす。 中小企業のブランド構築および支援サービスを多角化する。 相互に有利な成長指数評価で最高ランクの「最優秀名誉企業（Best Honorary Copany）」を維持する。 サプライチェーンのESGリスク管理の範囲を拡大する。

<p>コーポレート・ガバナンスの透明性を維持し、さらに向上させる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2023年に3年間の株主還元計画を発表した。 2023年に1兆1,900億ウォンの現金配当を計上した。 自己株式1,640,491株を消却した。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の業績評価システムを進める。 透明な所有構造を維持する。
<p>2040年カーボン・マイナスの達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 革新的な省エネ技術を備えた当社の2番目のIDC「GAKセジョン」を公開した（LEEDプラチナ）。 EV100参加企業として、保有車両の18%をEVに切り替えた。 K-Waterおよび当社のオフィス「1784」とPPAを締結し、年間使用電力の60%を再生可能エネルギーから調達した。 第三者PPAとエコ技術により、2023年に18,927 tCO2eの温室効果ガス排出を削減した。 消費者のアクセシビリティを高めるため、製品および包装にエコ認証情報を導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> 全社で13GWhの再生可能エネルギー消費を達成する。 ネイバー・コマース・プラットフォームにおける中小企業のグリーン・セラーの能力を強化する。
<p>プライバシー権の拡大およびサイバーセキュリティ・リスクの最小化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ネイバー・セキュリティ・ホワイトペーパーの公開を開始した。 ネイバーのユーザーアカウントやフィッシング・データの漏洩を検知する「脅威インテリジェンス・システム（Threat Intelligence System）」を構築した。 韓国個人情報保護法第2次改正に対応するため、ユーザー方針およびサービスを見直した。 総額は、2022年比で131.4%増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> フィッシング・データの検出を自動化する。 セキュリティ・サービスを2つ以上のセーフ・ブラウジング・サービスに拡張する。 ユーザーおよびパートナー向けにプライバシー保護キャンペーンを実施する。
<p>責任ある事業を行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> 贈収賄防止管理システム（ISO37001）の適用範囲を贈収賄から汚職に拡大した。 法令遵守管理システム認証（ISO137301）を取得した。 複数のデータセンターの運用および年2回の事業継続計画（BCP）訓練によりBCPを促進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 贈収賄防止管理システム（ISO37001）および法令遵守管理システム（ISO137301）の認証取得後の審査に合格する。 韓国公正取引委員会の法令遵守プログラム・レベル評価を受ける。 パートナーの腐敗防止および倫理管理を支援する。

3【事業等のリスク】

投資家は、本書に含まれているその他の情報に加え、以下に記載のリスクも慎重に検討すべきである。これらのリスクは、当社または当グループが直面しているものに限られない。当社もしくは当グループが現時点では認識していない、または当社もしくは当グループが現時点では重要ではないと信じているその他のリスクが、当社もしくは当グループの事業を毀損する可能性もある。当グループの事業、財政状態または業績は、これらのリスクのいずれかによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の記載は、将来予測に関する記述を数多く含む。かかる将来予測に関する記述は、本書日付現在における当社の判断に基づくものである。

当社の事業に関するリスク

当社がネイバー・プラットフォームの既存ユーザーの維持、新規ユーザーの追加、またはユーザー基盤のエンゲージメントレベルの維持もしくは向上に失敗する場合、当社の営業収益、財務成績および事業に著しい損害が生じる可能性がある。

当社の事業は、主に、アクティブなユーザーを引き付け、維持し、ユーザー・トラフィックから収益を得る当社の能力に依存し、当社のユーザー基盤の規模とユーザー・エンゲージメント・レベルは、当社の成功にとって重要である。近年、韓国のインターネット・ポータル事業者市場は飽和の兆しを見せており、初期に人気を獲得したインターネット・ポータル・サービス、モバイル・アプリケーションおよびオンライン・サービスの提供者の多くは、その後、ユーザー基盤の規模またはエンゲージメント・レベルが（一部では急激に）減少した。日次ユニーク・ユーザー数で測定した当社のユーザーの成長率は、当社のアクティブ・ユーザー基盤の規模が増加し、主要市場の普及率が上昇するにつれて低下している。また、当社の業績は、現在および新規の市場におけるユーザー・エンゲージメントの度合いを高める能力にますます依存するようになる。当社の製品およびサービスが有用である、頼りがいがある、または信頼できると認識されない場合、当社は、ユーザーを引き付け、維持することができず、または、ユーザー・エンゲージメントの頻度、期間またはレベルを維持または増加することができない可能性がある。

以下を含む多くの要因が、ユーザーの維持、成長、またはエンゲージメントに悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 当社が、ユーザーが魅力を感じ、様々なモバイル・オペレーティング・システムおよびネットワークに対応し、特に当社が拡大を目指す市場において高い市場支持を得る製品およびサービスを、提供し続けることができない。
- ・ ユーザーが次第に競合する製品またはサービス（特に、代替的なインターネット・ポータル、eコマース・プラットフォームまたはデジタル・コンテンツ）を利用するようになる。
- ・ 当社が、魅力ある、便利で直感的なユーザー体験および環境を提供し続けることができない（特に、ネイバー・プラットフォーム上で提供されるコンテンツの質、量、デザインおよびレイアウト）。
- ・ 当社が、新しい、またはアップグレードされた製品およびサービスを、適時に信頼できる方法で提供することができない。
- ・ 当社が、ユーザーまたは広告主に十分な満足のいく顧客サービスを提供せず、または出版社、コンテンツ提供者およびオンライン小売業者などの主要な事業提携企業との関係を維持できない。
- ・ プライバシーおよび情報共有、安全性またはセキュリティに関するユーザーの懸念が高まる。
- ・ 法令、規制当局または法的手続きにより義務付けられる不利な変更が、当社の製品またはサービスに生じる。
- ・ 技術上またはその他の問題により、当社が当社の製品およびサービスを迅速かつ信頼できる方法で提供することができず、またはその他ユーザー体験に悪影響が生じる。
- ・ 当社がブランド・イメージを維持できず、または当社の評判が損なわれる。

当社が、アクティブ・ユーザー基盤の侵食またはエンゲージメント・レベルの低下を経験しないという保証はない。ユーザーの定着、成長、またはエンゲージメントの減少により、当社のユーザーへの直接販売は減少し、ネイバー・プラットフォームは当社の広告主および事業提携企業にとって魅力的でなくなり、これにより当社の営業収益が減少し、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

当社は競争の激しい市場で事業を展開しており、競争は、事業の成功に対する継続的な脅威となる。

当社は、当社の事業のほとんどすべての面で激しい競争に直面している。当社は、主に、他の形態のモバイル、オンラインおよび家庭内通信、eコマース、フィンテック、エンターテインメントおよび情報サービス

の提供者と、当社のユーザーの時間、注目および消費を競い合っている。また、当社は、当社の製品およびサービスの個別の特徴と競合する可能性のある製品およびサービスを提供する他のオンライン・ポータルおよび検索エンジン会社、モバイル通信会社、クラウド・コンピューティング会社ならびにその他のインターネット関連企業との競争にも直面しており、その一部は、より大きな資金力および相当規模の巨大なユーザー基盤を持つ。特に、当社は、総合的なモバイル・オンライン・サービスおよびコンテンツのユーザーに対する提供に関し、Kakao（そのDaumインターネット・ポータルを含む。）などの韓国のその他の主要なインターネット・プラットフォーム・サービスと直接競合する。当社はまた、GoogleやMetaなど、幅広い情報通信サービスおよび商品ならびにオンライン広告サービスを提供する国際的な競合他社とも競争している。さらに、当社は、広告主の予算シェア、ならびに広告キャンペーンの管理および最適化のためのツールおよびシステムの開発において、オフラインおよびオンラインのメディアおよび広告事業と競合している。「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 競争」を参照のこと。

韓国市場において、インターネット・ポータルおよび関連サービスのユーザー、トラフィックおよび広告主に対する競争が激化しており、その結果、当社のネイバー・ポータル関連サービスの市場シェアおよび収益の維持または増加が困難になる可能性がある。韓国では、eコマース、フィンテックならびにオンラインおよびモバイルのコンテンツのサービス市場での競争も激しく、今後、韓国および海外に拠点を置くその他のサービス事業者との競争が激化し、当社にとって既存ユーザーの維持および新規ユーザーの獲得がより困難になる可能性がある。当社のコマース事業の主な競合企業は、韓国で業務を行う様々なeコマース提供者を含み、オンライン・オープン・マーケットプレイスおよびソーシャル・コマース運営者（Coupang、Gmarket、11TH street およびInterparkなど）、従来型小売業者のオンラインおよびモバイル・ショッピング・ポータル（LotteのLotte ONおよびShinsegaeのSSG.comなど）、ならびにホーム・ショッピング会社（CJ 0 ShoppingのCJ Mall、GS Home ShoppingのGS ShopおよびHyundai Home ShoppingのH Mallなど）、ならびにKakaoのモバイル・プラットフォームに基づくeコマース事業を含む。ネイバーペイの主な競合企業には、Samsung Pay、Kakao PayおよびTossならびにKakao Bankなどの金融機関が提供するサービスが含まれる。当社のコンテンツ制作および配信事業は、類似のサービスのその他の提供者と競合している。例えば、当社のウェブトゥーン事業は、Kakao社が運営するKakao PageおよびKakao Webtoonと主に競合し、当社のオンライン音楽事業は、主にKT社のGenie、KakaoのMelonおよびSK TelecomのFL0と競合する。

規模のメリット、財務力、技術力、業務提携またはその他の強みにより、競合他社は、モバイルおよびインターネット業界の急速に進化する環境に当社よりも効果的に対応することができる可能性がある（競争の強化につながる可能性のある業界統合など）。当社の競合他社は、当社と類似する、または市場でより高く受け入れられる製品、機能またはサービスを開発し、より広範に及ぶ成功を収める製品もしくはサービス開発またはマーケティング・キャンペーンを実施し、またはより積極的な価格方針を採用する可能性がある。また、当社の競合他社でもある事業提携企業は、当社と競合する製品または機能を開発するために、ネイバー・プラットフォームを通じて当社のユーザーが共有する情報を利用することがある。競合他社の一部は、当社が業務を行う領域で当社に対し競争上の優位性を獲得するために、競合するインターネット・ポータル、モバイル・アプリケーションまたは機能（検索エンジン、ウェブ・ブラウザ、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービスまたはスマートフォンおよびタブレット向けモバイル・オペレーティング・システムなど）をそれらが管理する製品またはサービスに統合すること、戦略的な買収を行うこと、または当社の製品およびサービスへのアクセスをより困難にすることにより、1つまたは複数のセグメントまたは市場における強固な地位を活用する可能性がある。その結果、当社の競合他社は、当社のユーザー基盤または当社の製品およびサービスに対する当社ユーザー・エンゲージメントの減少と引き換えにユーザーを獲得し、引き付ける可能性があり、これは、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が、タイムリーかつ費用対効果の高い方法で急速に進化するユーザーの嗜好に対応した新たな製品およびサービスを開発できない場合、当社は成功を収めることができない可能性があり、当社が開発する新たな製品およびサービスは、当社を新たなリスクにさらす可能性がある。

当社は、急速に変化する消費者需要、変化する業界および規制基準、ならびに製品およびサービスの継続的な改善を特徴とする競争の激しい業界で事業を行っている。急速に進化するユーザーの嗜好は、一定の製品およびサービスの競争力を低下させ、または時代遅れなものにする可能性がある。したがって、当社の成功は、新たな製品およびサービスの開発、ならびに既存の製品およびサービスの品質およびユーザー体験の向上を継続的かつ適時に確保することにより、進化するユーザー需要および市場動向を予測し、それらに対応する当社の能力に大きく依存する。例えば、近年、オンライン・サービスおよびコンテンツ（音楽、ビデオ、ショッピングおよびニュースを含む。）へのアクセスに関するユーザーの好みは、パーソナル・コンピュータからモバイルおよびその他のインターネット接続されたデバイスへと移行し、これにより、パーソナル・コンピュータ・ベースのサービスに対するユーザーの伸びおよびトラフィックが減少し、モバイル・アプリケーションのためのより洗練されたサービスおよびコンテンツ、広告モデルおよび支払システムを開発する必要性が生じた。当社は引き続き製品およびサービスの開発および強化に投資することを意図しているが、これらの取組みが、業務上または財務上成功する保証はない。

市場の嗜好および需要の変化に対応するために、当社は、開発または運営の経験が過去にほとんどまたは全くない分野を含め、新製品および新サービスを開発し導入する可能性がある。例えば、近年、当社の戦略は、ネイバーペイを通じ当社ユーザーに提供される製品およびサービスの拡大、登録ネイバー・ユーザーによるオンラインまたはモバイル決済を可能とする支払サービス、新たなデジタル金融サービスを（金融会社のエージェントとして）提供するための金融サービス業界の有名企業との提携の追求（現金管理口座および中小企業向けローンを含む。）、ならびにユーザー体験を向上させることを目的とした当社が提供するより多くの製品およびサービスにおける人工知能（AI）技術の一層の活用など、フィンテックおよびAIに関わる様々な新しいビジネス・チャンスの開拓に注力している。これらの戦略的イニシアチブの多くはまだ業務上の初期段階にあり、これらが成功するという保証はない。当社は、これらの、およびその他の戦略的イニシアチブの開発、立上げおよびマーケティングに多くの時間と資源を引き続き支出することを見込んでおり、これは、当社の経営、業務および財源に大きな負担となる可能性がある。

当社の戦略的イニシアチブの一部は、直接的に、または直ちに営業収益を生み出さない場合がある。また、当社の新製品および新サービスにより、当社の従来の顧客基盤に属さない事業体と当社が直接または間接に接触し、または当社の既存の事業提携企業である事業体と競合することとなる可能性がある。これらの事業活動により、当社は、追加的な規制上の精査およびオペレーショナル・リスクを含む新たなリスクにさらされる。当社が、最終的に広く受け入れられる新しいもしくは強化された製品およびサービスの開発に成功すること、または、商業上通用する製品およびサービスを適時にリリースできることの保証はない。当社がこれを達成できない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社は、広告に関する商品およびサービスから営業収益の相当の部分を生み出す。広告主の喪失、広告主による支出の減少、または新たな広告の商品およびサービスが市場に受け入れられないことは、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、ディスプレイ広告（検索プラットフォームおよびコマース事業の広告商品を含む。）から営業収益の相当の部分を生み出しており、これは2022年と2023年にそれぞれ営業収益合計の過半を占めた。当社の広告商品およびサービスの需要は、韓国の広告顧客の広告支出の水準によって決まり、これは韓国の経済活動全般および景気循環のレベルの影響を受ける。経済の不確実性、金融市場のボラティリティ、または与信枠の使用可能性の縮小により、企業が運転資本の必要性を満たすことがより困難となり、当社を含むベンダーとの営業上の関係の変更を求める可能性がある。過去において、一部の広告主は、他の営業経費と比べ

短期的に削減しやすい裁量的要素を含む広告予算を削減することで、低迷する経済および金融市場に対応してきた。韓国の広告市場がどの程度の期間、韓国企業の一般的な広告費用レベルに対して悪影響を及ぼすCOVID-19による影響を受けるのかは非常に不透明で不確実である。

また、対話型メディア技術の継続的な開発と統合の対象となっているインターネットおよびモバイル・メディアを含む広告商品およびサービスは、比較的初期段階にあり、進化し続けている。そのため、インターネットおよびモバイル広告の新技术および市場動向に遅れないために、当社は多額の開発および買収費用を負担し、または新たな人を雇用する必要性が生じる可能性がある。さらに、一部の広告主は、当社の既存または新規の広告商品およびサービスを、実験的なものまたは証明されていないものとみなす可能性がある。当社が魅力的な新広告商品およびサービスを適時かつ費用対効果の高い方法で開発し導入できない場合、当社の広告商品およびサービスの市場による受け入れが減少し、広告主を獲得できなくなる可能性がある。

業界における慣例の通り、広告主は通常当社と独占的または長期的な広告契約を有さず、広告主の多くは、広告予算全体のうちわずかな部分のみを当社において支出する。その結果、当社が効果的な方法で広告およびその他のコマーシャル・コンテンツを配信しない場合、または当社の広告商品およびサービスへの投資が代替的な広告方法に比べて競争力のある収益を生み出すと広告主が判断しない場合、当社の広告主は当社との取引を継続しない可能性があり、または当社の広告に支払う価格または支出を削減する可能性がある。

さらに、広告収入を増加させることができるかどうかは、広告事業のメディア価値をさらに高める新広告商品、ならびに当社プラットフォームにおける製品およびサービスを成功裡に開発する当社の能力に大きく依存する。当社は、これまで開発または運営の経験がほとんどまたは全くない技術を使用して、新しく、かつ証明されていない製品およびサービスを導入する可能性がある。新たな広告商品およびサービスが広告主を引き付けることができない場合、投資を正当化するだけの十分な収益が得られず、当社の事業に悪影響が生じる可能性がある。

当社の広告収入は、以下を含むその他多くの要因によっても悪影響を受ける可能性がある。

- ・ ネイバー関連アプリケーションのアクティブ・ユーザー数およびそのエンゲージメント・レベルの低下
- ・ 広告プラットフォーム上での広告の価値を実証する分析および測定ソリューションを当社が改善できないこと
- ・ 当社が進化するオンラインおよびモバイル広告市場に適応できず、当社の広告プラットフォーム上の広告の価値を維持または増大させる新たな製品またはサービスを創出できないこと
- ・ 当社の広告プラットフォームを通じて配信される広告およびその他の商業的コンテンツの頻度または相対的な注目度を減少させる、当社が行う可能性のある商品またはサービスの変更
- ・ 当社がユーザーに表示されるターゲット広告の関連性または配信を強化させることができないこと
- ・ 当社が広告主の需要および商品リストを増加させることができないこと
- ・ 競合他社に対する広告市場シェアの損失
- ・ オンラインまたはモバイル広告に関連する法律上または規制上の不利な進展
- ・ モバイル機器またはパーソナル・コンピューター上でのオンライン広告の価格設定方法の不利な変更
- ・ ユーザーが特定の種類のターゲット広告を拒否またはオプト・アウトする度合
- ・ 一部の種類の広告およびその他の商業的コンテンツの表示をブロックしまたは不明瞭にする可能性のある新技术の影響
- ・ マクロ経済状況または広告業界全体の状況の悪化の影響

これらの、またはその他の要因が発生した場合、当社の広告商品およびサービスに対する需要が減少し、当社の広告について当社が受領する価格が下落し、または広告主が当社との広告を全面的に中止する可能性があり、その結果、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社は、合併、買収、投資またはその他の戦略的提携の予想される利益を完全に実現できない可能性がある。

当社は、当社の既存事業とターゲット企業の事業が一体化した強みを活かすため（技術面、ユーザー基盤および費用効率を含む。）、随時関連業界の会社を戦略的に買収し、投資し、または合併し、また新たな事業または市場に展開する。例えば、2021年3月1日、当社および日本に本社を置く世界的な大手通信情報技術会社であるソフトバンク社はLINE JV取引を完了し、これに基づき、当社とソフトバンク社は、(i) LINE事業を運営する、当社の過去の連結子会社であるLINE Corporationの事業および、(ii)ソフトバンク社の連結子会社であり、日本を代表するインターネット・ポータルであるヤフージャパンならびにヤフージャパン事業を集散的に運営する様々な子会社の持株会社であるZホールディングス社の事業を統合した。この取引の成立を受けて、現在、当社およびソフトバンク社は、LINE/ヤフージャパン JVの50%の資本持分を所有し、この持株会社は、LINE事業およびヤフージャパン事業を構成する広範な事業を営む子会社の支配持分を所有し、LINE/ヤフージャパン JVは、ソフトバンク社の連結子会社となった（ソフトバンク社は、当社より1名多い当該会社の取締役を指名することができることによる。）。当社は、LINE JV取引の完了後、当社の連結財務諸表において統合された持株会社を持分法による被投資会社として計上している。「第2 事業の概況 2 沿革」を参照のこと。この統合は、LINE事業とヤフージャパン事業とのシナジーを生み出し、結果として当社の経営成績を向上させると期待しているが、当該取組みが成功する保証はない。

また、当社は、随時、戦略的に重要な事業を行う他社と提携およびジョイント・ベンチャーを行い、当該会社に投資する。例えば、2017年10月、当社は韓国の主要な仲介および投資サービス会社であるMirae Asset Daewoo社と2つの株式売買契約を締結し、これに基づき、当社は会社の資本持分の7.0%に相当するMirae Asset Daewoo社の自己株式を5,000億ウォンで取得し、Mirae Asset Daewoo社は当社の資本持分の1.7%に相当する当社の自己株式を5,000億ウォンで取得した。Mirae Asset Daewoo社と当社間の当該クロス投資は、当社のデジタル・プラットフォームおよびAI技術と、金融商品およびサービスならびに金融情報コンテンツの開発および提供におけるMirae Asset Daewoo社の強みを活用することによりフィンテック事業の領域で協力するため、両社間の戦略的提携の一環として行われた。また、2020年10月に締結されたCJ Groupとの戦略的提携の一環として、当社は、(i)CJ Logistics Corp.の豊富な物流ネットワークと商品のフルフィルメントおよび配送に関する知識を活かすため、韓国の物流および宅配便サービスの主要な提供者でありCJ Group社の関連会社であるCJ Logistics Corp.の資本持分7.85%を取得し、(ii)ネイバー・プラットフォームで提供される様々な種類のデジタル・コンテンツを共同で開発し配信することを目標に、対象会社のエンターテインメント・コンテンツ制作における強みを活用するため、CJ ENM Co., Ltd.の資本持分4.99%、およびStudio Dragon Corp.の資本持分6.26%（いずれも、韓国におけるエンターテインメント・コンテンツ制作会社であり、CJ Group社の関連会社である。）を取得した。同時に、当該CJ Groupの関連会社も合わせて当社の資本持分1.7%を取得した。2021年1月、当社コンテンツ事業を世界的なエンタテインメント市場にさらに拡大するための戦略の一環として、当社は、韓国を拠点とする音楽エンタテインメント会社であるBig Hit Entertainment Co., Ltd.の子会社であるWeverse Company Inc.（旧 beNX Co., Ltd.）の資本持分49%を4,120億ウォンで取得する契約を締結した。Weverse Companyは、BTSおよびGFRIENDなどBig Hit Entertainment社が管理するものを含め、韓国の人気パフォーミング・アーティストのファンを対象とした世界的なデジタル・コミュニティ・プラットフォームであるWeverseを運営している。当社は、当社のVLIVEプラットフォームとWeverseプラットフォームを融合させ、プラットフォームの技術および運営における当社の強みと、タレント・マネジメントおよびコンテンツ制作におけるBig Hit Entertainment社の強み

を活用して2つのプラットフォームのシナジーを追求することを意図している。「第2 事業の概況 3 事業の内容 事業セグメント コンテンツ」参照のこと。

2021年5月、当社はWebtoonとウェブ・ノベル・プラットフォームを組み合わせるためにウェブ・ノベル・プラットフォームの「Wattpad」の買収を完了し、空想の武術プラットフォームである「Munpia」およびイーブックジャパンを買収し、600万人のクリエイターを基盤とした知的財産の保護および多様なジャンルのコンテンツの配信が可能となった。2022年3月、NAVER Webtoon社の日本子会社であるLINE Digital Frontier社は、アプリケーションおよびウェブの両方を通じてサービスを提供するイーブックジャパン社を買収した。イーブックジャパン社は日本のデジタル・マンガ市場での影響力強化に注力している。2022年10月、当社は米国のファッション部門におけるC2CプラットフォームであるPoshmark社の買収を発表し、2023年1月に買収プロセスを完了した。Poshmark社は米国C2C市場の分野で事業を営んでいる。当社によるPoshmark社の買収は、「コミュニティ・コマース」と呼ばれる新しい小売形態を確立するための重要なステップである。

当社の合併、買収、投資および戦略的提携の成功は、部分的には、特定の取引に関わる重要なリスクを特定して評価し、潜在的な成長機会とそれから予想される相乗効果を実現する当社の能力にかかっている。そのような取引から予想される利益の実現は、数多くの要因により妨げられ、遅れ、または減少する可能性があり、当該要因のうち以下を含むいくつかは、当社のコントロールを超える。

- ・ 合併、買収または投資を行った事業体の既存のユーザー、顧客またはサプライヤーを維持できないこと
- ・ 合併、買収または投資を行った事業体の統合を管理する上での困難（情報技術システムと企業文化の調和を含む。）、ならびに調整された事業計画の実施における困難（製品およびサービスの開発および販売およびマーケティング機能の統合に関連する課題を含む。）
- ・ 重複するまたは不必要な事業、運用、システム、資産および人員を削減できないこと
- ・ 合併、買収または投資を行った事業体の事業における予測できない、または隠れたリスクまたは負債
- ・ 合併、買収、投資および統合の課題に対処するために、当社事業の運営から経営のための時間と集中が流出すること
- ・ 経営陣の統合および主要人員の確保における困難
- ・ 労働争議の可能性
- ・ 予期しない償却または費用
- ・ 取引に関連して発生する訴訟またはその他の請求（解雇された従業員、顧客、サプライヤー、過去の株主またはその他の第三者からの請求を含む。）

当社は、過去に実行した合併、買収およびその他の投資の結果として、当社財務諸表において一定の金額の無形資産を計上している（2023年12月31日現在の2兆5,781億ウォンののれんを含む。）。K-IFRSに基づき、耐用年数が確定できないのれんおよびその他の無形資産について、回収可能価額を帳簿価額と比較することにより、毎年減損テストが実施される。当社はまた、持分法に基づき一定の投資を計上し（2021年3月から、「第2 事業の概況 2 沿革」において定義されるLINE/ヤフージャパンJVを含む。）、当社の投資ポートフォリオを定期的に評価し、投資の減損テストを実施している。

当社は、合併、買収または投資を行った事業体の統合または管理において困難に直面する場合、合併、買収または投資に関し予想された利益を達成できず、減損費用を認識する可能性がある。また、予想された利益を達成できない場合、またはその達成のための費用が当社の予想を大幅に上回る場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社は、ネイバー・ショッピング・プラットフォーム上で、商品の広告および/または販売を行う小売店を継続して引き付けることができない可能性があり、これは当社の事業および収益性を損なうことになる。

当社は、当社のユーザーがオンライン小売業者および従来のオフライン店舗の両方が提供する幅広い選択肢からアイテムを検索し、支払いを行うことができるネイバー・ショッピング・プラットフォームから、広告およびサービス手数料収入を得る。当社は、大規模小売業者の確立されたオンライン・ショッピング・モールから小規模企業まで、幅広い小売店と提携し、それらの商品をネイバー・ショッピング・プラットフォームに掲載し、および/またはスマートストア・プラットフォームもしくは「NAVER Shopping Live」もしくは「Jangbogi」サービスなどの当社のコマース・サービスを活用してそれらの商品を販売する。当社のコマース・サービスの将来の成功は、当社ユーザーにとって便利なショッピング・プラットフォームを構築し続けながら、当社を通じて商品を宣伝し、および/または商品を販売することを望む質の高い小売業者を引き付け、維持する当社の能力にかかっている。当社のユーザーが、小売業者の商品リストの構成は容易に検索可能であると考えない場合、または当社がネイバープラス・メンバーシップなどの付加価値サービスを継続して提供できない場合、当社のユーザー・トラフィックは減少する可能性がある。当社のサービスを利用することは、新たな顧客を引き付け、または商品を販売するための有効な手段を提供しなくなったと小売業者が判断する場合、小売業者は当社のプラットフォーム上での宣伝または販売を中止する可能性がある。当社が、ネイバー・ショッピング・プラットフォームを最適化するのに十分な数の質の高い小売業者を引き付け、維持することができない場合、または当社のユーザーにとって魅力的で便利なショッピング・プラットフォームを提供することができない場合、当社の事業、財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

当社は、当社の運営経験が限られ、そのため業務リスクおよび経済的リスクが増大する可能性がある市場に、引続き当社のグローバル事業を拡大する予定であり、これは、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、引続き、当社のグローバル事業を新たな国へと拡大し、追加の言語で提供するとともに、韓国外で提供する商品およびサービスの数を増やす予定である。しかし、そのような市場には既存の競合企業が存在するため、海外への事業拡大は困難である可能性がある。加えて、当社事業を管理し、グローバルに事業を展開するには、多くの経営陣の注意とリソースを必要とし、多言語の環境、文化、慣習、法律上および規制上の制度、ならびに商業市場における事業拡大を支援する特別な課題も存在する。グローバル展開には、これまで多額の資金およびその他の資源の投資を必要としており、また今後も必要とし、当社が成長目標を成功裏に達成するという保証はない。

グローバルに事業を展開することにより、当社は新たなリスクにさらされ、また当社が現在負っているリスクが増大する可能性がある（以下に関連するものを含む。）。

- ・ 魅力的なユーザー体験を提供しつつ、異なる言語および文化において活動し、当社の製品、サービス、コンテンツおよび機能を、それらが提供される市場に文化的に適合するようローカライズすること
- ・ 特定の市場で強力な地位を有し、地理的基盤を拡大し続ける可能性のあるモバイル・アプリケーションおよびインターネット・サービスとの競争の激化
- ・ 新たな新興地域において、ユーザー成長、ユーザー・エンゲージメント、およびオンライン広告に対する需要の水準が異なり、また潜在的に低く、その結果当社の製品およびサービスを収益化することが極めて困難であること
- ・ 海外での優秀な人材の採用および保持、ならびに当社のすべてのオフィスを通じた当社文化の維持
- ・ 当社製品およびサービスの提供に困難をもたらす可能性のある、開発途上国における様々なレベルの電気通信インフラ

- ・ 現地支払処理システムの開発または統合
- ・ 適用ある外国の法律および規則の遵守（経済制裁および輸出管理、腐敗防止、贈収賄防止および反キックバック、プライバシーおよび消費者保護に関する法律および規則を含む。）（これらは、当社が製品およびサービスを運営し販売する一部の法域における現地の慣習および実務と矛盾する可能性がある。）、ならびに、当社の実務がこれらを遵守していないと判断された場合の罰則のリスク
- ・ 一部の国における政治的、社会的および経済的不安定性
- ・ 韓国または当社が事業を行うその他の法域の税法の変更による、当社のグローバルな所得の二重課税および潜在的に不利な税効果
- ・ グローバルに事業を展開するための費用の増加（会計、移動、インフラおよび法令遵守の費用の増加を含む。）

また、一または複数の国の政府または関連規制当局が、当該国において当社プラットフォームを通じて提供されるコンテンツを検閲し、当該国における商品およびサービスへのアクセスを完全に制限し、または当該国の商品およびサービスへのアクセス可能性に影響を及ぼすその他の制限を長期間または無期限に課せようとする可能性がある。当社の製品およびサービスへのアクセスの全部または一部が一または複数の国で制限される場合、当社のユーザー基盤およびユーザー・エンゲージメントを増加させる当社の能力は悪影響を受ける可能性があり、当社は、当該国で予想された収益の増加を得られない可能性がある。当社が、グローバルな事業運営の複雑性をうまく管理できない場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

世界的なCOVID-19パンデミック、およびその他の種類の広範囲にわたる感染症の再発の可能性は、当社の事業、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

COVID-19、重症急性呼吸器症候群コロナウイルス 2 型による感染症は、2020年 3 月に世界保健機関により「パンデミック」と宣言され、2020年、2021年および2022年に世界経済および金融市場に重大な悪影響を与えた。政府の社会的距離に関する勧告を踏まえ、当社は、2020年から2022年までリモート勤務体制を実施し、2022年下半年以降にはハイブリッド勤務体制を採用している。当社は、このリモート勤務体制およびハイブリッド勤務体制がこれまで当社の事業に重大な悪影響を及ぼしたとは考えていないが、COVID-19の流行の再発により、当社の事業の正常な運営にさらに支障をきたす可能性があり（従業員がフルリモート勤務することを要求する追加の勤務体制の実施、海外および国内出張の制限、および/または当社事務所の一次的閉鎖を含む。）、労働生産性の低下につながる可能性がある。

COVID-19の長期にわたる流行に関連するその他のリスクは、以下を含む。

- ・ 当社ユーザーの失業率が上昇し、および/または可処分所得が減少し、当社ユーザーが消費水準を低下させることを選択し、当社の一部の製品およびサービスに対する需要が減少する可能性がある。
- ・ 広告主の事業活動が中断し、および/またはその製品およびサービスに対する需要が減少し、当該広告主の当社広告商品およびサービスに対する需要が減少する。
- ・ 多人数が同時にサービスにアクセスすることにより生じる、容量の制約によるサービスの中断、停止、およびパフォーマンスの問題
- ・ 世界および韓国の金融市場においてボラティリティが増大し、当社が適時に費用対効果の高い方法で資本調達ニーズを満たす能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ パンデミックにより悪影響を受ける可能性のある企業に対する当社の投資の公正価値の減少

- ・ 従業員または顧客の疾病による制限に起因して当社事業の正常な運営が阻害され、従業員の隔離および/または当社の事務所の一時的な閉鎖が必要となる可能性がある。

COVID-19による損害の期間または全体の大きさを予測することはできない。COVID-19またはその他の種類の広範囲にわたる感染症が、効果的かつ適時に抑えられない場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、当社のコンテンツ事業に関し様々な第三者コンテンツ提供者に依存している。

当社は、日常生活のより多くの側面をオンラインで行えるようにすることで（都合の良いモバイルおよびその他の接続機器およびパーソナル・コンピューターを使用することによるものを含む。）、ユーザーの生活の質を高める商品およびサービスの拡充を目指している。特に、当社は、オンラインでエンターテインメントにアクセスし、コンテンツおよびショッピングを検索する能力をユーザーに提供しており、当社プラットフォームを通じて提供されるデジタル・コンテンツの幅と多様性が、当社のユーザー基盤の規模とエンゲージメント・レベルを維持し向上させる上で重要な要素となる。また、当社は、当社のプラットフォームを通じて提供されるデジタル・コンテンツおよび商品の多くの部分を供給するために、多数の第三者コンテンツ提供者に依拠している。例えば、第三者の漫画家および作家は、ネイバー・ウェブトゥーンおよびネイバー・シリーズ・プラットフォームを通じて当社が提供するウェブ漫画およびウェブ小説を提供し、当社は、当社VIBEオンライン音楽サービスの音楽コンテンツを取得するために韓国および海外の第三者音楽配信業者と提携する。当社はまた、オーディオ・クリップ・プラットフォームを通じて提供されるポッド・キャストおよびオーディオ・ブック・コンテンツを入手するために様々な出版社およびオーディオ・チャンネルと提携し、ネイバー TVを通じて提供されるビデオ・コンテンツを入手するために放送ネットワーク、制作会社およびタレント管理会社と提携する。

したがって、当社の事業は事業提携企業との取引関係に依存しており、重要な関係が失われると、当社プラットフォームを通じてコンテンツまたは商品を販売する独占的および非独占的権利が失われる可能性がある。当社の事業提携企業との既存の関係が、当社のプラットフォーム上での高いユーザー・トラフィックを伴うサービス提供の成功につながることで、当社が長期的にそのような関係を維持することができること、または、当社が商業的に受入可能な条件で、またはそうではない条件で、追加の第三者事業提携企業との新たな関係を構築することができることの保証はない。例えば、当社の第三者事業提携企業から当社に供給されるコンテンツおよび商品の大部分は、非独占的に供給され、他のモバイルおよびインターネット・サービス提供者にも提供される。当該他のサービス提供者が、同じまたは類似のコンテンツまたは商品をユーザーが好む方法で提供する場合、当社プラットフォーム上のユーザー基盤およびトラフィックは減少する可能性がある。

当社が新たな取引関係を結ぶことができるかどうかは、商業的に受入可能な条件で適切な事業提携企業が見つかるか否か、および、当社がこれらのパートナーを引き付けることができるか否かにかかっている。取引関係から生じる利益は、実現するまでにかなりの時間を要する場合があります。当社は、特定の関係が意図された利益を生み出すと確信することはできない。かかる取引関係から生まれる当社の製品およびサービスは、ユーザーに受け入れられず、当社は当社提携企業と良好な関係を維持できない可能性がある。そのような展開は、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社がNAVERブランドを維持および強化できない場合、または当社の評判およびブランドを害する事象が発生した場合、当社のユーザー、広告主および事業提携企業との関係が損なわれ、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、NAVERブランドが当社の事業の成功に大きく貢献したと考えている。当社はまた、当社のブランドを維持し強化することは、ユーザー基盤を拡大し、新たな広告主および事業提携企業を獲得するために不可欠であると考えており、これは、製品およびサービスを提供し続ける当社の能力に大きく依存するが、当社はこれに成功することができない可能性がある。当社は、ユーザーが歓迎しない、新たな製品およびサービスならびに当社の既存の製品およびサービスの変更、ならびに新たな収益創出モデルを導入する可能性があり、これは当社のブランドに悪影響を及ぼす可能性がある。ユーザーが、当社のプラットフォーム上で提供される当社の提携企業のアプリケーションならびに当社の製品およびサービスにリンクされたウェブサイトを利用して、有意義な体験をしない場合、当社のブランドに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、過去に、ユーザーおよびデータ・プライバシーまたはその他の問題に関する当社の判断についてメディア、法令、または規制による精査を経験しており、また今後経験し続ける可能性があり（反競争的市場実務を防止する措置を含む。）、これは当社の信頼およびブランドに悪影響を及ぼす可能性がある。当社が適切な顧客サービスを提供できない可能性もあり、これは当社ブランドに対する信頼を害する可能性がある。当社ブランドは、競合他社からのネガティブ・キャンペーン、他のユーザーに対して敵対的、違法もしくは不適切とみなされるユーザーの行為に関する否定的な評判、当社のプラットフォームに関し不適切に行動する第三者コンテンツ提供者、虚偽の身元に基づき行為するユーザー、当該リスクに対処することを目的とした規制の進展、または法的手続きにより、悪影響を受ける可能性がある。当社のブランドを維持し、強化するためには、当社は多額の投資を行う必要があり、これらの投資は成功しない可能性がある。当社がNAVERブランドの販売促進および維持に成功しない場合、または当社がこの取組みにおいて過剰な費用を負担した場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社の製品およびサービスの大部分にアクセスし、使用するために必要なモバイルおよびその他のインターネット接続デバイスおよびウェブ・ブラウザに関する当社のユーザーの成長およびエンゲージメントは、当社が管理しないモバイル・オペレーティング・システムおよびウェブ・ブラウザの効果的な運用に依拠する。

当社は、当社が管理しない、良く使われているモバイル・オペレーティング・システム（AndroidおよびiOSなど）、ならびにウェブ・ブラウザ（WindowsおよびMac OS用のものなど）と当社のモバイルおよびインターネット・アプリケーションの相互運用性に依存する。当社の製品もしくはサービスの機能を低下させ、または当社の競合他社の製品もしくはサービスを優遇するオペレーティング・システムまたはウェブ・ブラウザの変更は、当社の製品およびサービスの使用に悪影響を及ぼすことがある。また、当社が製品およびサービスを開発するプラットフォームの数が増えれば、当社の営業費用も増加する。高品質な製品およびサービスを提供するためには、当社が管理しない様々なモバイル・オペレーティングまたはウェブ・ブラウザにおいて当社の製品およびサービスがうまく機能することが重要である。

当社は、情報技術およびモバイル通信業界の主要な参加者との関係を発展させもしくは維持すること、またはモバイル・オペレーティング・システム、ウェブ・ブラウザ、ネットワークもしくは基準において効果的に動作する製品もしくはサービスを開発することに成功しない可能性がある。ユーザーが、当社の製品およびサービスに、特にモバイル機器を通じてアクセスしこれを利用することが困難になった場合、当社のユーザー数の増加およびユーザー・エンゲージメントが損なわれる可能性があり、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社のユーザー測定の一部は、その測定が本質的に不確実性であり、かかる測定の実際のまたは認識された不正確性は、当社の信頼を損ない、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、社内データを用いて、当社のネイバー・インターネット・ポータルへのページ閲覧、検索クエリ、ユニーク・ビジター、ならびに様々なネイバー・ポータル関連サービスおよびデジタル・コンテンツ提供の

MAUを計算する。これらの数値は、該当する測定期間における当社のアクティブ・ユーザーおよび支払ユーザー・ベースの合理的な見積もりに基づくと当社は考えているが、大規模で成長する世界中のオンラインおよびモバイル人口における当社の製品およびサービスの使用を測定するには、本来的な課題がある。例えば、NAVERのユニーク・ビジターは、パーソナル・コンピューターまたはモバイル・デバイスの固有IPアドレスによって測定され、複数のデバイスを使用してネイバー・インターネット・ポータルにアクセスするビジターは、複数のユニーク・ビジターとしてカウントされる。

当社は、正確性を向上させるために当社内部測定を算定するプロセスを定期的に見直しており、これを調整する場合がある。ユーザーの成長とユーザー・エンゲージメントに関する当社の測定値は、方法の違いにより、第三者が公表した推定値または当社の競合他社の類似のタイトルの測定と異なる可能性がある。

広告主、事業提携企業または見込まれる投資家が、当社のユーザー測定は当社のユーザー基盤もしくはユーザー・エンゲージメントを正確に示すと認識しない場合、または当社が当社のユーザー測定に重大な不正確性を発見した場合、当社の信頼が損なわれる可能性があり、事業提携企業および広告主が当社の製品およびサービスに予算または資源を配分する意思が低下する可能性がある。

当社もしくは第三者のシステムの故障または変更による当社のサービスの中断、または当社の技術およびインフラを適時に効果的に拡張しアップグレードしないことにより、当社の事業および経営成績が害される可能性がある。

ユーザー、広告主および事業提携企業を引き付け、維持し、それらに役務を提供する当社の信頼と能力は、当社の製品およびサービス、ならびに基盤となる技術インフラの信頼性のあるパフォーマンスに大きく依存する。当社のシステムは、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性のある性能の遅延または停止を回避するために必要な信頼性および冗長性をもって適切に設計されていない可能性がある。当社は、インフラの変更、人的またはソフトウェアのエラー、ハードウェアの障害、当社の製品およびサービスに同時に多人数がアクセスすることによる容量の制約、コンピューター・ウイルス、サービス拒否、不正行為およびセキュリティ攻撃を含む様々な要因による、サービスの中断、停止、およびその他の性能の問題を経験しており、また将来経験する可能性がある。また、当社の技術インフラは、洪水、火災、地震および台風などの自然災害およびその他の災害、ならびにテロ行為またはその他の犯罪による損害リスクに対しても脆弱である。当社の製品およびサービスは、高度に技術的で複雑なソフトウェアを組み込む。当社のソフトウェアは、検出されないエラー、バグ、または脆弱性を含んでいたことがあり、また現在もしくは将来含む可能性がある。当社のソフトウェア・コードの一部のエラーは、関連する製品またはサービスがリリースされた後のみ発見される可能性がある。

ユーザー数が増え、ユーザーが作成し送信するコンテンツの量（写真、ビデオおよび音楽を含む。）が増えるにつれ、当該コンテンツを適時に信頼性をもって保存し、送信し、サービスを提供し続けるために、当社の技術およびインフラの拡充およびアップグレードが必要となる可能性がある。当社の商品およびサービスがより複雑になり、ユーザー・トラフィックが増加するにつれて、特にピーク時には、当社の商品およびサービスの性能を維持し、改善することがますます困難になる可能性がある。また、当社が、ユーザーの需要に迅速に対応するために、または経済的に有利な条件で、当社のデータ・センターのインフラを拡充することができる保証はない。当社のユーザーが当社の製品およびサービスに容易にアクセスできず、またはアクセスが中断された場合、ユーザーは他のサービス提供者を求める可能性があり、当社の製品およびサービスに戻らず、または将来当社の製品およびサービスを同様に頻繁に使用しない可能性がある。これは、ユーザー、広告主および事業提携企業を引き付け、ユーザー・エンゲージメントを高める当社の能力に悪影響を及ぼす。当社は、インフラの容量、能力および信頼性を維持し、改善するために引続き多額の投資を行うことを予定している。当社が、当社のユーザーのニーズの実際のおよび予測される変更に対応するために利用可能なリソースの制約に効果的に対処し、当社のシステムを必要に応じてアップグレードし、または当社の

技術およびインフラを継続的に開発できない場合、当社の事業、財政状態および経営成績が害される可能性がある。

当社は、ユーザーおよび広告主がモバイル通信サービスおよびインターネットにアクセスする能力にも依存する。現在、このアクセスは、モバイル、ブロードバンドおよびインターネット・アクセス市場において重要なマーケット・パワーを有する企業によって提供されており（既存のモバイル通信会社、電話会社、ケーブル会社、政府所有のサービス提供者、デバイス製造業者およびオペレーティング・システム提供者を含む。）、これらの企業のいずれかが、当社の製品またはサービスへのユーザー・アクセスを低下させ、混乱させ、またはその費用を増加させ、ひいては当社の事業に悪影響を及ぼす措置を講じる可能性がある。モバイル・デバイスもしくはインターネットの成長、人気もしくは使用に悪影響を及ぼす法律もしくは規則の制定、または政治的もしくはその他の非技術的理由による重要な市場における当社サービスの中断は、当社の製品およびサービスに対する需要または使用を減少させ、当社の事業活動の費用を増大させ、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。当社はまた、当社および当社ユーザーに適切な速度、データ容量およびセキュリティを提供する信頼性の高いネットワーク・システムを維持するために、その他の企業に依存する。モバイル機器およびインターネットにおいて、ユーザー数、利用頻度、および送信データ量が継続的に増加しているため、当社および当社のユーザーが依拠するモバイル通信およびインターネット・インフラは、それらに課せられる要求をサポートすることができない可能性がある。当社または当社のユーザーが依拠するモバイル通信またはインターネット・インフラ・サービスの運用の中断は、短期間であっても、当社の経営に支障をきたし、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社の技術に関連するプライバシーの懸念は、当社の評判を損ない、現在のおよび潜在的なユーザーが当社の製品およびサービスを使用することを妨げる可能性がある。

当社がプライバシー保護の規則を遵守しているか（当社の製品およびサービスまたはプロセスが、ユーザーおよびその他のプライバシーを侵害しているか）について、ユーザー、社会の一員およびステークホルダーなどから時折懸念が表明されている。個人情報収集、使用、開示もしくはセキュリティまたはその他のプライバシーに関連する事項についての当社の取扱いに関する懸念は、たとえ根拠のないものであっても、当社の評判を損ない、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。世界中の規制当局は、データ保護に関する多くの法律上および規制上の提案を検討している（当社によるユーザーのデータの暗号化が、法執行機関による当該データへのアクセスを妨げないことを確保するための措置を含む。）。さらに、韓国およびその他の国における消費者およびデータ保護法の解釈および適用は、しばしば不確実であり、変更される可能性がある。これらの法律は、当社のデータ実務と矛盾する方法で解釈され適用される可能性がある。この場合、規制上の罰則の可能性に加え、当社が当社のデータ実務を変更することを要求する命令が発出される可能性があり、当社の事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの様々な法律の遵守により、当社が多額の費用を負担し、または当社の事業に不利な方法で当社の事業慣行を変更することが要求される可能性がある。

当社のセキュリティ対策が破られた場合、または、当社の製品およびサービスが、当社の製品およびサービスにアクセスするユーザーの能力を妨害または否定する攻撃を受けた場合、当社の評判、事業および業績が害される可能性がある。

当社の製品およびサービスは、大量のユーザーおよび広告主の秘密情報（クレジットカード、銀行口座およびその他の財務情報を含む。）の保管および送信を伴い、セキュリティ違反は当該情報の紛失リスクを当社にさらし、これは、当該情報の不適切な使用または開示につながり、訴訟および規制上の調査、潜在的な責任および規制上の罰則を生じさせる可能性があり、これらは当社の評判を損ない、当社の事業に悪影響を

及ぼす可能性がある。当社は、時に、程度の異なるサイバー攻撃を受ける。権限のない者が当社のデータまたはユーザーもしくは広告主のデータにアクセスすることができたという重大な事例はないが、将来当社がサイバー攻撃に対して脆弱ではないという保証はない。当社のセキュリティ対策は、従業員のエラー、不正行為またはその他により破られる可能性がある。第三者と連携して開発された製品およびサービスを含め、当社が提供する製品およびサービスの急速な開発と範囲を考慮すると、当社のすべての製品およびサービスに適切なアクセス制御とセーフガードを導入することは困難である。さらに、外部当事者は、当社のデータもしくは当社のユーザーもしくは広告主のデータもしくはアカウントへのアクセスを得るために、従業員、ユーザーもしくは広告主に機微情報を開示するよう不正に誘引することを試みる可能性があり、またはその他の方法で当該データもしくはアカウントへのアクセスを取得する可能性がある。また、当社の事業提携企業は、当社の製品およびサービスを利用する過程で、ユーザーから提供された情報を保管することがある。これらの第三者が適切なデータ・セキュリティ実務を採用せず、もしくは遵守しない場合、または当社の規程を遵守しない場合、またはそれら第三者によるネットワーク違反が生じた場合、当社のユーザーのデータが不適切にアクセスされ、または開示される可能性がある。

当社のユーザーおよび広告主は、オンライン上の身元の確立および維持のためにNAVERアカウントを使用する可能性があるため、危険にさらされたNAVERユーザーのアカウントからの不正な通信は、当社だけでなくそれらの評判およびブランドに損害を与える可能性がある。このような違反または不正アクセスは、重大な法律上および財務上のエクスポージャー、当社の評判の毀損、ならびに当社の製品およびサービスのセキュリティに対する信頼の喪失をもたらす可能性がある。不正アクセスを得るため、サービスを無効にもししくは悪化させるため、またはサービスを妨害するために使用される技術は頻繁に変化し、しばしばターゲットに対して開始されるまで認識されないため、当社は、これらの技術を予測することができず、または適切な予防措置を実施することができない可能性がある。当社のセキュリティに対する現実のもしくは認識された違反が発生した場合、または当社のセキュリティ対策の有効性に対する市場の認識が損なわれた場合、当社はユーザーおよび広告主を失う可能性があり、法的請求、規制上の罰金および罰則を含む重大な法律上および財務上のエクスポージャーにさらされ、これは当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、当社の成長を効果的に管理できない可能性があり、これが当社の事業と収益性を損なう可能性がある。

当社は、他のインターネット企業および成長著しいテクノロジー企業との間で、特にソフトウェアおよびシステムのエンジニア、開発者およびデザイナーの有能な人材をめぐる激しい競争に直面しており、当社は当社のニーズを満たすために迅速に新規従業員を採用できない可能性がある。当社が事業を行う中で、当社は、雇用過剰、従業員への過剰な報酬、および経営基盤の過度の拡大のリスク、ならびに急成長する韓国およびその他の国の従業員基盤の統合、発展および動機付けという課題にさらされる。組織が成長を続け、より複雑な組織管理構造が求められる中、当社は、当社の企業文化の強みを維持することがますます困難になる可能性がある（新製品および新サービスを迅速に開発し開始する能力を含む。）。雇用ニーズを効果的に管理できず、新入社員をうまく統合できない場合、当社の従業員の士気、生産性、および定着が損なわれる可能性がある。

また、当社は、短期的には大幅な収益化が達成できない可能性のある国々を含め、世界中のユーザーに当社の製品およびサービスを迅速かつ確実に提供できるよう、引続きインフラ投資を行うことを見込んでいる。継続的な成長により、当社のユーザー、広告主および事業提携企業のための信頼できるサービス・レベルを維持し、当社の業務、財務、法務および経営管理を開発および改善し、報告システムと手続きを強化する能力が圧迫される可能性がある。当社が成長を達成するには、多額の支出と価値ある経営資源の配分が必

要となる。組織が成長するにつれて、当社組織において必要なレベルの効率性と生産性を達成し維持できない場合、当社の事業、財政状態および経営成績が害される可能性がある。

当社は、当社の事業を運営し、当社の事業戦略を遂行するために主要なシニア・マネジメントに依拠しており、当社がシニア・マネジメントおよびその他の主要な人員を引き付け、維持し、動機付けすることができない場合、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。

当社の戦略を効率的に実行する能力は、当社の主要なシニア・マネジメントの貢献に依存している。当社の将来の成功は、業界について多くの専門能力と知識を持つ当社の主要な執行役員および経営陣の継続的な役割にかかっている。主要な事業提携企業との関係を含む当社の事業の管理について、限られた人数の個人が主要な責任を負う。当社シニア・マネジメントチームに適宜変化が生じる可能性があり、これが当社の事業を混乱させる可能性があり、また当社は、適時に代替の人員を見つけることができない可能性がある。また、当社の持続的な成長を実現するためには、システム・エンジニア、開発者、デザイナーなどの有資格者の確保および保持が必要である。これらの個人の役割の喪失または中断（退職、競合他社への喪失、またはその他原因を問わない。）、またはその他の適格な新規人員を引き付け、保持できないことは、当社の事業戦略の効果的な遂行を妨げ、重要な事業提携企業関係を喪失させ、またはその他当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。

当社の知的財産権には価値があり、当社がこれらを保護できない場合、当社の製品、サービスおよびブランドの価値を低下させる可能性がある。

当社の企業秘密、商標、著作権、特許およびその他の知的財産権は、当社にとって重要な財産である。当社は、当社のブランドおよびその他の知的財産権を保護するために、当社の従業員、コンサルタントおよび当社が関係を有する第三者との秘密保持契約およびライセンス契約、ならびに商標、トレード・ドレス、ドメイン名、著作権、企業秘密および特許に関する法律に依拠し、今後も依拠することを見込む。しかし、当社のコントロール外の様々な出来事が、当社の知的財産権、ならびに当社の製品、サービスおよび技術に脅威を与える可能性がある。例えば、当社の製品およびサービスが利用可能なすべての国で効果的な知的財産保護が得られない可能性があり、または効果的な知的財産保護が提供されていない可能性がある。また、当社の知的財産権を保護するために当社が講じてきた努力は、十分でなく、または有効でない可能性があり、また当社の知的財産権に異議が提起される可能性があり、その結果、知的財産権の範囲が狭くなり、または無効もしくは強制執行不能と宣言される可能性がある。当社の知的財産権が、当社と実質的に類似し、当社の事業と競合する製品またはサービスを提供する他者からの保護のために十分であるという保証はない。

また、当社は、営業秘密、秘密情報、ノウハウ、および技術的情報など、特許を得ていない専有情報および技術にも依拠している。当社は、一定の場合、当該知的財産の使用および開示を制限する契約を従業員および第三者と締結しているが、これらの契約が破られ、または当社の競合他社に知的財産が開示されもしくは知られる可能性があり、かかる知的財産からの競争上の優位性を当社が失う可能性がある。当社はまた、韓国および韓国以外の多くの法域において商標およびドメイン名の登録を追求している。商標、ドメイン名およびその他の知的財産権の効果的な保護は、出願および登録の費用ならびにこれらの権利の防御および執行の費用の両面において、費用がかかり、維持することが困難である。

当社は、当社の商標を含む知的財産を使用するためのライセンスを第三者に許諾する多くの契約の当事者となっている。例えば、一部の第三者は当社のプラットフォーム、商品もしくはサービスを通じてコンテンツを配信し、当社のコンテンツをその商品およびサービスに組み込み、またはその商品およびサービスに関し当社の商標を使用する。当社の商標のライセンシーが当社の商標を適切に使用しない場合、当社の商標を保護する能力が制限され、最終的に当社の商標が無効または執行不能と宣言される可能性がある。当社のブ

ランド、商標、またはその他の知的財産権の不正な使用から当社が保護されるという保証はない。また、当社の商標の一または複数が一般的になり、その結果、無効または強制執行不能と宣言される可能性がある。

当社はまた、当社の技術の一部について特許権保護の取得を目指し、韓国およびその他の国で当社知的財産権の一定の保護を目的とした各種出願を行い、現在、複数の法域で多くの発行済の特許を保有している。当社は、当社の技術およびブランドについて、特許または商標保護を取得することができない場合があり、当社の既存の特許および商標、ならびに将来発行される可能性のある特許または商標は、当社に競争上の優位性を提供せず、または当社の製品およびサービスを当社の競合他社の製品およびサービスから差別化することができない可能性がある。さらに、特許および商標が争われ、回避され、または強制執行不能もしくは無効と判断される可能性があり、また当社は、第三者がそれらを侵害し、弱め、またはその他違反することを防止することができない可能性がある。知的財産権の効果的な保護は、出願および維持の費用、ならびに当該権利の防御および執行の費用の両面において、費用がかかり、維持することが困難である。当社の知的財産権に対する重大な侵害、および当社の知的財産権を他者に対抗する能力に対する制限は、当社の競争力を損ない、当社の業務、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社は、将来、防御に費用と時間を要する可能性のある知的財産権請求の当事者になる可能性があり、当該請求が不利に解決された場合、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。

テクノロジー企業は、多数の特許、著作権、商標、ライセンスおよび企業秘密を所有しており、頻繁に、知的財産権またはその他の権利の侵害、不正使用、またはその他の違反の主張に基づく訴訟に関与する。当社の競合他社を含む多くの企業は、当社よりも相当規模の巨大な知的財産権のポートフォリオを有し、それらの企業は、当社を訴訟のターゲットとする可能性がある（当社に対し知的財産権侵害の訴訟を起こす当事者に対し、当社が反対請求を主張できない可能性があるため）。さらに、知的財産権を保有する様々な「非稼働エンティティ」は、テクノロジー企業から支払いを引き出すために、積極的に請求を主張しようとすることが多い。当社は、これまで随時、当社が第三者の知的財産権を侵害したと主張する第三者から請求を受けており、また将来受ける可能性がある。さらに、当社は新たな製品、サービスまたはコンテンツを随時導入または取得する場合があります（現在競合していない分野を含む。）、競合他社および非稼働エンティティからの知的財産権の請求に対するエクスポージャーが増大する可能性がある。広告主、事業提携企業およびその他の事業提携企業との契約の一部は、それらに対する一定の知的財産請求について補償することを当社に要求しており、当該請求を防御するために当社は多額の費用を負担しなければならない可能性があり、不利な判断または和解が行われた場合、当社は多額の損害賠償を支払わなければならない可能性がある。当該広告主および事業提携企業は、差止命令またはその他の結果、当社の製品、サービスおよび技術の使用を中止する可能性があり、これにより収益が失われ、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。

当社が直面する競争が激化し、認知度が高まるにつれて、当社に対する知的財産請求の数と範囲が拡大する可能性がある。他者が保有する知的財産またはその他の権利（発行済みまたは係属中の特許を含む。）で、当社の製品およびサービスの重要な側面をカバーするものが存在する可能性があり、当社が第三者の知的財産権を現在侵害しておらずもしくはこれに違反していないこと、およびこれまで侵害したことがなくもしくはこれに違反したことがないこと、または、将来当社がそれを行ったと判断されないこと、またはそれを行っているとは主張されないことの保証はない。第三者の知的財産またはその他の権利を当社が侵害し、またはその他これに違反したと主張する請求または訴訟は、根拠があるか否かにかかわらず、また裁判外で和解されるか、または当社に有利に判断されるかにかかわらず、対処および解決に時間と費用がかかる可能性があり、当社の経営陣および技術要員の時間と注意を必要とする可能性がある。競合他社の一部は当社よりもかなり大きな資源を持ち、当社が可能な範囲以上に、複雑な知的財産訴訟の費用をより多く、より長期にわたって維持することができる可能性がある。訴訟の結果は本質的に不確定であり、有利な最終結果が得ら

れる保証はない。さらに、原告は、当該訴訟の過程で予備的または暫定的決定を求める可能性があり（当社の業務の一部または全部の停止を当社に要求する潜在的な仮差止を含む。）、当社はその対象となる可能性がある。当社は、当社にとって不利な条件で当該訴訟および紛争を解決することを決定する場合がある。同様に、当社が当事者である訴訟が不利に解決された場合、当社は、上訴により覆すことのできない不利な判決を受ける可能性がある。かかる和解または判決の条件は、当社に、当社の事業の一部もしくは全部の停止または他方当事者に対する多額の支払いを要求する可能性がある。また、当社は、第三者の権利を侵害していると判断された実務を継続するためにライセンスを求めなければならない場合もある。当社がロイヤリティまたはライセンスの取決めを締結することを要求され、または選択する場合、当該取決めは、商業的に合理的な条件で利用可能ではなく、または全く利用できない可能性があり、当社の営業費用を著しく増加させる可能性がある。その結果、当社は、代替の侵害のない技術を開発もしくは調達し、または当該技術の使用を中止することを要求されることもある。侵害のない代替技術の開発または調達は、多大な努力と費用を必要とし、または実行できない可能性がある。したがって、知的財産権請求の不利な解決は、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社による商取引サービスを利用する業者による、権利者の知的財産権を侵害していると主張される商品およびサービスの掲載または販売(海賊版または模倣品を含む。)は、当社の事業を害する可能性がある。

ネイバー・ショッピング・ポータルを通じたオンライン小売店および従来のオフライン店舗による、もしくはネイバー・カフェ、ネイバー・ブログもしくはBANDコミュニティにおけるユーザーによる、違法、偽造もしくは盗難された商品の掲載もしくは販売、または違法な方法による商品もしくはサービスの販売により、当社は違法な活動に関する民事上または刑事上の責任の主張を受ける可能性がある。知的財産権の侵害に関するかかる申立（偽造品を含むがこれに限定されない。）は、権利所有者によるその時々における現実の訴訟またはそのおそれを生じさせる可能性があり、当社は、商標および著作権請求の解決に関し多額の支払いを要求される可能性がある。このような法的手続きにより、当社は、費用が増加し、収益が低下し、当社の製品およびサービスがユーザーにとって不便なものとなる方法で当社の業務実務を変更しなければならない可能性があり、または、追加の保護措置を講じるために多くの資源を費やすこと、もしくはこれらの実務に対抗するために特定のサービス提供を中止することを要求される可能性がある。また、違法または偽造の品目の掲載または販売に関し当社にマスコミの注目が集まる可能性があり、これは当社の評判を損ない、当社ブランドの価値を低下させ、またはユーザーが当社の製品およびサービスの使用に消極的になる可能性がある。

Apple App StoreおよびGoogle Playは、ネイバー・プラットフォームで提供される一部の当社のモバイル・アプリケーションのダウンロード、ならびに一部の当社の製品およびサービスの支払処理のための主要チャネルである。

デジタル・アプリ・ストアであるApple App StoreおよびGoogle Playは、NAVERプラットフォームで提供される一部の当社のモバイル・アプリケーションのダウンロード、ならびに一部の当社の製品およびサービスの支払処理のための主要チャネルである。当社のモバイル・アプリケーションの一部のダウンロード、ならびに当社のモバイル・プラットフォームで提供される当社の製品およびサービスの一部の支払処理のために、当社のユーザーは引き続きApple App StoreおよびGoogle Playにルーティングされることを当社は期待している。したがって、AppleおよびGoogleとの十分な提携を維持すること、ならびにAppleおよびGoogleが請求するデジタル・アプリ・ストア料金の増加分を効果的に相殺することは、当社の成功にとって重要であると当社は考えている。

AppleまたはGoogleの運営規程は、モバイル・プラットフォーム上の当社の製品およびサービスのアクセス可能性に影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社の価格戦略は、AppleまたはGoogleが請求する支払処

理手数料の変更により影響を受ける。例えば、Googleは、Appleと同様に、Google Playで販売されるアプリのすべてのアプリ内購入がGoogle Playの請求システムを通じて行われることを要求するルールの施行を開始し、当該システムにより、2022年4月以降、支払処理手数料として購入価格の上限30%を徴収している。当社は、デジタル・アプリ・ストアを通じた当社モバイル・アプリケーションの販売の増加と、厳格なアプリ内支払システム要件を考慮し、当社独自の支払システムであるネイバーペイの機能の強化および拡大を継続しているが、当社は、従来のマーケティング費用が当社収益に占める割合を減らし、ユーザーごとの数量もしくは収益を増やし、または一般的に収益を増加させ費用を減らすためのその他の努力を行うことで、これらのデジタル・アプリ・ストア料金の増加を相殺しなければならない可能性がある。当社がこれを行うことができない場合、または価格の上昇により有料ユーザー契約が減少する場合、当社の純収益または利益率に悪影響を及ぼす可能性がある。AppleもしくはGoogleとの良好な関係を維持できない場合、またはデジタル・アプリ・ストア料金の増額をうまく相殺できない場合、当社の製品およびサービスの収益性のある提供を継続し、支払処理を実行する当社の能力に悪影響が生じ、その結果、当社の事業に重大な悪影響が生じる可能性がある。

当社は、訴訟、規制手続きおよびその他の紛争に関連するものを含む、偶発債務にさらされている。

通常業務の過程で、当社は法律上および規制上の手続きに関与する可能性がある。当社は、当社の顧客、事業提携企業、従業員、規制当局およびその他の第三者からの、業務上の懸念、迷惑行為、過失または適用法令の非遵守を主張する請求および訴訟の対象となる。これらの請求は、直接的な経済的不利益を受けることなく適切に処理されたとしても、当社の評判に重大な悪影響を及ぼし、当社の財務および経営資源をより有益な使用から逸らす可能性がある。現在当社が対象となっている請求または訴訟の最終的な結果は当社に重大な悪影響を及ぼさない可能性があるが、この見通しが正しいこと、または当社が重大な将来の請求の対象とならないことの保証はない。当社に対する請求が成功すると、多額の費用および事業の中断を招き、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。「第6 経理の状況 - 3 その他 - (1) 訴訟」を参照のこと。

当社は、その他の偶発債務にもさらされる（通常の事業の過程において、当社の関連会社および事業提携企業に代わって当社が債権者およびその他の第三者に提供した支払保証および履行保証に基づくものなど）。当社の約束および偶発事象の詳細については、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 2023年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記32を参照のこと。当該偶発債務が顕在化した場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

労働の混乱は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、2018年に結成された労働組合を有する。組合と経営陣は、新たな団体交渉協定の交渉および締結を定期的に行い（これは、最後に2022年4月に締結された。）、組合員の賃上げについて毎年交渉が行われている。当社は、近時、重大な業務の遅れ、業務の中止またはストライキを経験していないが、特に当社の労働契約の前または満了時に、業務の遅れ、業務の中止またはストライキが発生しないという保証はない。業務の遅れ、中止またはその他の当社に影響を及ぼす労働関係の変化が発生した場合、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ただし、当社は、当社のサービス業務のために最小限の従業員を維持することに合意した。

規制上の事項に関するリスク

当社の事業は、複雑で進化する法律および規則の適用を受ける。

当社は、当社の事業の中心に関わる事項を含む（プライバシーおよびデータ保護、肖像権、コンテンツおよび価格規制、広告、個人情報の保護、知的財産、競争、未成年者の保護、消費者保護ならびに税制など）韓国およびその他の国の様々な法律および規制の適用を受ける。例えば、韓国では、TBAに基づく付加価値電気通信サービス提供者、PULI法に基づく位置ロケーション・ベース・サービス提供者、eコマース法に基づくコンテンツおよびeコマース・サービス提供者、ならびに、クラウド・コンピューティング法に基づくクラウド・サービス提供者として規制されるとともに、当社の広告商品およびサービスは、FLL法に基づく規制の適用を受ける。さらに、当社のオンライン音楽サービスの一部は、文化・スポーツ・観光省の規制の適用を受け、同省は、音楽配信業者に対するオンライン音楽サービス提供者による（作曲家、パフォーマー、およびその他の音楽業界の参加者の利益のための）特定の最低使用料、ならびに加入者がダウンロードまたはストリーミングした音楽の利益分配料の支払いに関する規制指針を制定する。当社に適用される韓国の一定の法律および規則の概要については、「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境および対処すべき課題等」を参照のこと。

韓国およびその他の国における既存および新規の法律および規則は、遵守のために費用がかかり、新規の製品およびサービスの開発を遅らせ、または妨げる可能性があり、その結果、否定的な評判を生み出し、当社の運営費用を著しく増加させ、経営陣および技術要員の相当の時間と注意を必要とし、当社に対し質問または調査、請求またはその他の改善策（罰金、および当社が既存の業務慣行を変更または中止する要求を含む。）が行われる可能性がある。さらに、これらの法律および規制の多くは依然として進展しており、特に当社が事業を展開する新しく急速に進化する業界において、当社の事業を制限する可能性がある方法で解釈または適用される可能性がある。既存市場への新製品および新サービスの導入ならびにその他の国への当社事業の拡大により、当社は新たな法律および規制の適用を受ける可能性がある。例えば、ネイバーペイの運用により、送金、決済、eコマース、個人情報保護、マネーロンダリング防止、およびテロリスト金融防止に適用される様々な法律および規則が当社に適用され、当社の製品およびサービスならびに支払プロセスの発展の方向性によっては、当社にさらなる規制要件が適用される可能性がある。オンライン支払サービスの提供の結果当社が直面する追加的なリスクは、顧客の個人情報の漏洩に関するリスク（クレジットカード、銀行口座またはその他の財務情報を含む。）、ならびに収集した情報の使用およびセキュリティに関する懸念、支払いの実行に使用される消費者資金の投資に関する制限、ならびに追加的な開示および報告要件を含む。また、当社は韓国における主要な証券仲介および投資サービス会社であるMirae Asset Daewooと提携し、複数の金融商品およびサービスを開始しており、これにより、当社はFSCMAの適用を受け、当社は今後、適用法令の対象となる追加の金融商品およびサービスを提供する可能性がある。当社の製品およびサービスを改善する方法を継続的に追求することは、当該製品およびサービスをサポートする技術およびインフラの適宜の更新または変更を伴う場合があり、また規則の強化につながる可能性がある。当社が韓国またはその他の国における修正された、新たな、または追加の法律および規制に従うことが要求される場合、当社の事業は、以下を含む多くの方法および分野で影響を受ける可能性がある。

- ・ コンプライアンスの費用および一般的な影響は大きくなる可能性があり、多額の投資と組織変更を必要とし、競合他社に対する価格優位性、および、潜在的には当社の効果的に競争する能力を損ない、または排除する可能性がある。
- ・ コンプライアンスにより、当社が提供する製品およびサービス、ならびに一定のエリアにおいて当社が業務を行う方法に、根本的かつ潜在的に有害な変更を加えることを要求される可能性がある（特定の業務の中止または市場からの撤退を含む。）。
- ・ 当社は、提携およびその他の商業上の契約を終了または再構築しなければならない可能性がある。

当社は、法律および規則の遵守状況について、行政機関および規制当局から適宜公式および非公式の照会を受ける。当社は、当社が成長を継続し事業を拡大するのに伴い、韓国およびその他の法域において調査、

照会、措置および監査の対象となっており、また対象となる可能性がある（プライバシーおよびデータ保護ならびに公正な取引慣行の分野を含む。）。政府もしくは規制当局が発出した命令、または政府もしくは規制当局が開始した照会もしくは強制措置は、当社に多額の費用を負担させ、当社に予期せぬ民事上および刑事上の責任もしくは規制上の罰則（多額の罰金を含む。）を負担させ、または当社の事業に著しく不利な方法で当社の事業慣行を変更するよう当社に要求する可能性がある。また、広告主および事業提携企業などの当社が共に業務を行う第三者が、適用ある法律または当社の方針に違反する場合、当該違反により当社に対する連帯責任または二次責任が生じる可能性がある。さらに、当社ユーザーからの個人情報の収集を拡大すると、政府規制当局はこの点に関するソーシャル・メディア企業への監視を強化していることから、当社にさらなる規制が適用される可能性がある。これらの、およびその他の要因により、当社に適用され、または適用されることとなる法律および規則が、当社の事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

加えて、当社の事業は、ユーザーが当社の製品およびサービスにアクセスする電気通信およびインターネット・インフラの運営者に適用される法律および規制の変更により、随時影響を受ける可能性がある（モバイル通信会社、電話、ケーブルおよびブロードバンド会社、ならびにその他のインターネット・サービス提供者を含む。）。例えば、ネット中立性の議論は国および期間により異なる傾向を示しており、当社の事業に影響を及ぼす可能性がある。政府が、現在韓国で適用されているネット中立性基準を同様に縮小または弱体化した場合、インターネット・サービス提供者は、当社の競合他社の利益のために当社の製品およびサービスへのアクセスをブロックし、もしくはアクセス速度を遅らせることを追求する可能性があり、または、当社の製品およびサービスに対する優先的なアクセスの提供に関し当社もしくは当社のユーザーに料金を請求することを追求する可能性があり、これは当社の競争上の地位を損ない、当社の製品およびサービスに対するユーザーの需要を減少させ、当社の費用を増加させ、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の子会社、関連会社および当グループのその他のメンバー会社との取引ならびに当社の業務慣行全般は、韓国の公正取引規則の適用を受ける。

当社および当社の関連会社グループは、韓国公正取引委員会による株式持合制限の対象となる大企業グループおよび企業グループとして指定されている。そのため、当グループ内の子会社および関連会社との業務関係および取引、なかでも、当該取引関係および取引が同一企業グループ内の会社間の不当な金融支援を構成するかについては、韓国の公正取引委員会による継続的な調査の対象となる。当社はまた、当グループのメンバー会社間の債務の相互保証および株式持合いを制限する公正取引規制の適用も受ける。「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境および対処すべき課題等 - 独占規制および公正取引法（Monopoly Regulation and Fair Trade Act）に基づく規制」を参照のこと。また、当グループ内の当社の子会社および関連会社との重要な取引は、当社の取締役会の承認、およびより厳格かつ迅速な開示を必要とする。当社が韓国の公正取引法令に違反する取引を行ったと韓国の公正取引委員会が将来判断する場合、罰金またはその他の懲罰的措置が科される可能性があり、当社の評判および当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

関係者との取引は、韓国税務当局の厳しい精査を受ける。

韓国の税法に基づき、当社の子会社、関連会社または当社に関連するその他の者もしくは会社との取引が、アームズ・レングスの基準に基づかない条件で行われたとみなされる場合、当該取引は韓国の税務当局により異議を申し立てられる可能性があるという本源的なリスクがある。韓国の税務当局が、当社と関係者との取引がアームズ・レングスの基準に基づいていないと判断した場合、当社は、当該不当な金融支援に相

当する金額を費用として控除することが認められず、または当該金額を課税所得として含めることを要求され、これは、当社に不利な税務上の影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関するリスク

韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業および将来の成長に重大な悪影響が生じる可能性がある。

当社は韓国で設立されており、当社の業務の大半は韓国で行われている。そのため、当社は、韓国特有の政治的、経済的、法的および規制上のリスクにさらされており、当社の業務戦略の遂行および成功は、大部分が韓国経済全体に依存する。近年の韓国の経済指標は、成長と不確実性の混在を示している。韓国経済の将来の成長は、世界経済の発展を含む、当社のコントロール外の多くの要因の制約を受ける。

近年、世界的な金融市場の悪化とボラティリティ、原油および商品価格の変動、ならびに世界経済の衰弱の進行は、世界経済全体の先行きの不透明感をもたらし、韓国経済に悪影響を及ぼしており、また今後も悪影響を及ぼす可能性がある。主要外貨に対するウォンの価値は大きく変動し、世界経済や韓国経済の悪化の結果、近時、韓国企業の株価に大きなボラティリティが生じている。KOSPIの将来の下落、および外国投資家による韓国証券の大量の売却、およびその売却収益の本国送還は、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備、および韓国企業の資本調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。将来の韓国経済または世界経済の悪化は、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性のある進展は、以下を含む。

- ・ 外貨準備レベル、商品価格（原油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロまたは日本円、中国人民元の為替レートの変動を含む。）、金利、インフレ率または株式市場の不利な変更または変動
- ・ 消費者の自信の低下および個人消費の減速（世界的なCOVID-19パンデミック後によるものを含む。）
- ・ 中国、米国、欧州および日本など韓国の主要な輸出市場である国および地域の経済、またはアジアもしくはその他の場所の新興市場経済の不利な状況または進展（米国および中国の経済関係および貿易関係の悪化、ならびに英国の欧州連合からの離脱に関連する不確実性の増大によるものを含む。）
- ・ COVID-19パンデミックなど、韓国および世界のその他の地域での深刻な健康上の疾病の発生
- ・ 韓国とその貿易相手国または同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化（領土もしくは貿易に関する紛争、または外交政策上の不一致（日本との間で進行中の貿易紛争など）による悪化を含む。）
- ・ 特定の国におけるソブリン・デフォルト・リスクの増大、およびこれに伴う国際金融市場に対する悪影響
- ・ 最低賃金を引上げ従業員の労働時間を制限する韓国政府の政策による、韓国の中小企業およびその他の企業の財政状態または業績の悪化
- ・ 大規模な韓国企業グループおよびそのシニア・マネジメントの不正行為の可能性に関する調査
- ・ 韓国における家計の負債水準の継続的な上昇、ならびに小売企業および中小企業の履行遅延および債務不履行の増加
- ・ 係属中もしくは将来の自由貿易協定、または既存の自由貿易協定の変更による経済的影響
- ・ 社会および労働不安
- ・ 韓国不動産の市場価格および関連する家計の負債の大幅な変動
- ・ 特に、COVID-19に照らし、家計に対する緊急の救済および資金を必要とする企業に対する緊急の融資を提供する政府の継続的努力の観点からの、財政刺激策、失業補償ならびにその他の経済およ

び社会プログラムに関する、税収の大幅な減少および政府支出の大幅な増加（これらは、合わせて、国の財政赤字および政府の債務の増加につながる可能性が高い。）

- ・ 韓国の企業グループ、その他の経営危機の大企業、その供給業者または金融セクターの再編における財務上の問題または進展の欠如
- ・ 一定の韓国企業の企業会計上の不正またはコーポレート・ガバナンス上の問題に起因する投資家の信頼の喪失
- ・ 韓国の人口高齢化支援のための社会的支出の増加または韓国の人口減少による経済的生産性の低下
- ・ 地政学的な不確実性と世界中のテロ組織によるさらなる攻撃のリスク
- ・ 政治的不確実性または韓国の政党間もしくは政党内の対立の増加
- ・ 中東（米国およびイランの間の敵対関係の潜在的な拡大を含む。）および北アメリカにおける産油国をめぐる対立または政治的もしくは社会的緊張、ならびに世界的な石油供給の重大な混乱または原油価格の急騰
- ・ 韓国またはその主要な貿易相手国に対して著しい経済的またはその他の悪影響を及ぼす自然災害または人為災害
- ・ ロシアをめぐる政治的または社会的な緊張、およびそれに伴う世界的な石油供給または国際金融市場への悪影響
- ・ 北朝鮮と韓国または米国との間の緊張の高まりまたは戦闘の勃発

北朝鮮との緊張の高まりは、当社および社債の市場価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史を通じ緊張関係にあった。南北間の緊張のレベルは、現在および将来の事象の結果として、変動し、また急激に高まる可能性がある。特に、近年、北朝鮮の核兵器および弾道ミサイル・プログラム、ならびに韓国に対する敵対的な軍事行動による安全保障上の懸念が高まっている。近年の重大な事象は、以下を含む。

- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核不拡散条約上の義務を放棄し、2006年10月以降、主張された水素爆弾および弾道ミサイルに搭載可能な弾頭の爆発など、6回にわたる核実験を行った。北朝鮮は、長年にわたりミサイル発射実験を継続している（潜水艦から発射される弾道ミサイル、および米国本土まで到達すると主張される大陸間弾道ミサイルを含む。）。これに対し、政府は、挑発行為および関連する国連安全保障理事会決議の重大な違反を繰り返し非難してきた。また、2016年1月に北朝鮮が4回目の核実験を実施したことを受け、2016年2月、政府は南北開城工業団地を閉鎖した。国際的には、国連安全保障理事会が、直近では2017年11月の北朝鮮の大陸間弾道ミサイル実験を受けて、北朝鮮の行動を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を2017年12月に可決した。長年にわたり、米国と欧州連合も北朝鮮に適用される制裁を拡大してきた。
- ・ 2010年3月、韓国海軍艦艇が水中爆発により破壊され、乗組員の多くが死亡した。政府は沈没の原因について北朝鮮を公式に非難し、北朝鮮は責任を否定した。また、2010年11月、北朝鮮は、砲弾100発以上を発砲し、これは朝鮮半島西岸で事実上の韓国と北朝鮮の海上境界線となっている北方限界線付近の韓国の延坪島に命中し、死傷者と大きな物的損害をもたらした。政府は北朝鮮の攻撃を非難し、さらなる挑発の場合厳しい報復を行うと明言した。

北朝鮮経済は深刻な課題に直面しており、それが北朝鮮内の社会的および政治的圧力を一層悪化させる可能性がある。

2018年4月、5月および9月に南北首脳会談が行われ、2018年6月、2019年2月および2019年6月に米朝首脳会談が行われたが、朝鮮半島をめぐる緊張が将来高まらないことの保証はない。例えば、北朝鮮がリーダーシップの危機に陥り、韓国と北朝鮮との間のハイレベルの接触が破綻し、または軍事的な敵対行為が発

生した場合、緊張が高まる可能性があり、これは、韓国経済、ならびに当社の事業、財政状態および経営成績ならびに社債の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある（当社の信用格付または社債の格下を含む。）。

韓国企業の証券に投資することは、緊急事態において政府が制約を課す可能性、ならびに他の法域と異なる会計基準および企業開示基準を含む、特別なリスクを伴う。

社債の購入を決定する前に、本書に記載されるその他すべての情報とともに、本項に記載されているリスク要因を慎重に検討すべきである。当社は韓国の会社であるため、社債を含む当社の有価証券に対する投資について、日本の会社の有価証券に対する投資において一般的ではないリスクが存在する。当社は、韓国企業として、他国とは異なる事業および文化環境で業務を行う。

韓国外国為替取引法に基づき、政府は、一定の緊急事態が発生する可能性があるると判断した場合（金利もしくは為替レートの急激な変動、国際収支の安定化の著しい困難、または韓国の金融資本市場の著しい混乱を含む。）、韓国の有価証券の取得、または韓国の有価証券もしくは当該有価証券の処分から生じる利益、配当、もしくは売却代金の本国送還、または外国為替を伴うその他の取引について、韓国または外国の投資家に事前に経済財務大臣の承認を得ることを要求するなど、必要な制限を課することができる。

また、当社は、K-IFRSに準拠して財務諸表を作成し、提示しているが、K-IFRSは、その他一定の国の会社に適用される会計原則とは多くの重要な点において異なる。当社はまた、韓国取引所のルールおよび規則ならびに韓国において受け入れられた実務に従い、事業のその他の側面について開示を行う。これらの開示規則および慣行は、その他一定の国の会社に適用されるものと多くの重要な点で異なる。韓国企業（例えば、当社）については、他国の公開企業または非公開企業が定期的に提供する情報と比べ、公表されている情報が少ない可能性がある。投資判断を行うにあたり、投資家は、投資家自身による当社の評価、募集条件および本書に記載される財務情報に依拠しなければならない。

当社は韓国で設立されており、韓国外の裁判所で得られた判決を執行することはより困難な可能性がある。

当社は韓国で設立された。当社の取締役はすべて、非日本居住者であり、当社の取締役および執行役員個人の資産の大部分ならびに当社の資産の大部分は日本国外に所在する。そのため、日本企業と比較して、投資家が日本において当社に訴状を送達すること、または、当社、当社の取締役もしくは執行役員に対して、日本の法律の民事責任条項を前提とする日本の裁判所で得られた判決、もしくは韓国外のその他の裁判所で得られた類似の判決を執行することは、より困難である可能性がある。韓国裁判所（原訴訟または日本の裁判所の判決の執行訴訟）における、日本の法律のみに基づく民事責任の執行可能性については、疑いがある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論には将来予測に関する複数の記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当社の判断に基づくものである。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積もりおよび当該見積もりに用いた仮定に関しては、「第6 経理の状況 1 財務書類 A.2023年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記の「注記3. 重要な会計上の見積り及び仮定」を参照のこと。

2022年および2023年の各12月31日に終了した年度の比較

概観

パンデミック、消費者心理の低迷および世界経済の減速など、外部の不確実性が続く環境下において、当グループは、主要なサービスにおいて堅調な成長を記録し、2023年の連結ベースの営業収益は約9兆7,000億ウォン、営業利益は約1兆5,000億ウォンであった。営業収益および営業利益は前年比でそれぞれ17.6%および14.1%増加した。株式報酬費用などの変動要因を除外した調整後EBITDAは、18.4%増加しており、費用項目の効果的な管理が実証されている。

経営成績

営業収益

営業収益は、2022年12月31日に終了した年度の8兆2,201億ウォンから1兆4,506億ウォン（17.6%）増加し、2023年12月31日に終了した年度は9兆6,706億ウォンであった。かかる増加は主に、コマースおよびコンテンツのサービスの成長による。会計の変更およびPoshmark社買収の影響を除くと、2023年の収益は前年度比で11.8%増加した。

営業費用

営業費用は、2022年12月31日に終了した年度の6兆9,154億ウォンから1兆2,664億ウォン（18.3%）増加し、2023年12月31日に終了した年度は8兆1,818億ウォンであった。かかる増加は主に、Poshmark社の買収およびWebtoon社の会計処理を純収益から総収益に変更したことの影響による。

営業利益

上記の結果、営業利益は、2022年12月31日に終了した年度の1兆3,047億ウォンから1,842億ウォン（14.1%）増加し、2023年12月31日に終了した年度は1兆4,888億ウォンであった。かかる増加は主に、コンテンツ・サービスにおけるコスト管理の取組みによる。

調整後EBITDA

データ・アナリティクス費用および株式報酬費用を除く調整後EBITDAは、2022年12月31日に終了した年度の1兆8,028億ウォンから3,310億ウォン（18.4%）増加し、2023年12月31日に終了した年度は2兆1,338億ウォンであった。Poshmark社の買収および会計処理の変更があってもかわらず、調整後EBITDAマージンは2022年の21.9%から0.1パーセント・ポイント上昇し、2023年は22.1%であった。

営業外収益

営業外収益は、2022年12月31日に終了した年度の3,106億ウォンから1,041億ウォン（33.5%）減少し、2023年12月31日に終了した年度は2,065億ウォンであった。かかる減少は主に、2022年の無形資産処分益の急増の影響による。

営業外費用

営業外費用は、2022年12月31日に終了した年度の3,757億ウォンから253億ウォン（6.7%）増加し、2023年12月31日に終了した年度は4,010億ウォンであった。かかる増加は主に、関係会社における投資売却による損失による。

受取利息

受取利息は、2022年12月31日に終了した年度の592億ウォンから419億ウォン（70.9%）増加し、2023年12月31日に終了した年度は1,011億ウォンであった。かかる増加は主に、現金および現金同等物の効果的な管理による。

金融収益

金融収益は、2022年12月31日に終了した年度の6,197億ウォンから1,175億ウォン（19.0%）減少し、2023年12月31日に終了した年度は5,022億ウォンであった。かかる減少は主に、投資の評価益の減少による。

金融費用

金融費用は、2022年12月31日に終了した年度の9,315億ウォンから2,488億ウォン（26.7%）減少し、2023年12月31日に終了した年度は6,828億ウォンであった。かかる減少は主に、金融負債の評価損の減少による。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、2022年12月31日に終了した年度の968億ウォンから1,698億ウォン（175.5%）増加し、2023年12月31日に終了した年度は2,665億ウォンであった。かかる増加は主に、持分法による投資の持分法評価損の減少による。

税引前当期純利益

上記の結果、税引前当期純利益は、2022年12月31日に終了した年度の1兆837億ウォンから3,977億ウォン（36.7%）増加し、2023年12月31日に終了した年度は1兆4,814億ウォンであった。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2022年12月31日に終了した年度の4,105億ウォンから858億ウォン（20.9%）増加し、2023年12月31日に終了した年度は4,964億ウォンであった。かかる増加は主に、課税所得の増加による。

継続事業からの純利益

上記の結果、継続事業からの純利益は、2022年12月31日に終了した年度の6,732億ウォンから3,118億ウォン（46.3%）増加し、2023年12月31日に終了した年度は9,850億ウォンであった。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は、2022年12月31日に終了した年度の6,732億ウォンから3,118億ウォン（46.3%）増加し、2023年12月31日に終了した年度は9,850億ウォンであった。

財政状態

資産合計

資産合計は、2022年12月31日現在の33兆8,990億ウォンから1兆8,388億ウォン（5.4%）増加し、2023年12月31日現在は35兆7,378億ウォンであった。かかる増加は主に、Poshmark社の買収による無形資産の増加の増加による。

負債合計

負債合計は、2022年12月31日現在の10兆4,487億ウォンから1兆511億ウォン（10.1%）増加し、2023年12月31日現在は11兆4,998億ウォンであった。かかる増加は主に、未払金およびその他流動源泉課税の増加による。

資本合計

資本合計は、2022年12月31日現在の23兆4,503億ウォンから7,877億ウォン（3.4%）増加し、2023年12月31日現在は24兆2,380億ウォンであった。利益の増加により利益剰余金は8,987億ウォン増加した。

当社は引続き、負債資本比率は前年から2.9パーセントポイント上昇して47.4%と強固な財務基盤を維持した。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2022年12月31日に終了した年度の1兆4,534億ウオンの収入から5,488億ウォン(37.8%)増加し、2023年12月31日に終了した年度は2兆22億ウォンの収入であった。かかる増加は主に、純利益の増加による。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2022年12月31日に終了した年度の1兆2,159億ウォンの支出から2,661億ウォン(21.9%)減少し、2023年12月31日に終了した年度は9,498億ウォンの支出であった。かかる減少は主に、投資の処分による収入による。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2022年12月31日に終了した年度の3,395億ウォンの支出から2,294億ウォン(67.6%)減少し、2023年12月31日に終了した年度は1,100億ウォンの支出であった。かかる減少は主に、配当金の支払いによる支出の減少による。

期末現金および現金同等物

その結果、期末現金および現金同等物は、2022年12月31日に終了した年度の2兆7,242億ウォンから8,523億ウォン(31.3%)増加し、2023年12月31日に終了した年度は3兆5,765億ウォンであった。

5【経営上の重要な契約等】

LINE JV取引およびPoshmark社の買収に関しては、上記「第2 企業の概況 2 沿革」を参照のこと。

6【研究開発活動】

2023年12月31日に終了した年度における当グループの研究開発費総額は1兆9,926億3,600万ウォンであった。

当社は、AI、ロボット工学、モビリティなどの将来技術への継続的な研究開発に投資している。当社の年間売上高の20%は、AI、ロボット工学およびクラウド技術に重点を置いた研究開発活動に再投資されている。現在の研究開発プロジェクトは152件に上り、超大規模言語モデル(LLM)および生成AI、ストリーミングおよびコンテンツ作成技術、ならびにロボット工学の開発が含まれる。当社は、半導体へのAI技術の実装に向けて提携企業と協力し、デジタル・ツイン技術のプレゼンスをグローバル市場に拡大している。

当社はSamsung Electronics社と、ハイパースケールAI技術およびハードウェア技術の共同連携を必要とするAI半導体ソリューションを開発する覚書を締結した。当社とSamsung Electronics社は、AIシステムのボトルネック問題を解決し、エネルギー効率の高い半導体ソリューションを開発するために、それぞれの専門知識を結集する。

NAVER Cloud社はIntel社と提携し、Intel社のAIアクセラレーター・チップ「Gaudi」をベースにした新しいAIチップ・ソフトウェア・エコシステムを構築した。NAVER Cloud社はまた、国内のAI研究を促進し、韓国の大学やスタートアップ企業間のAIエコシステムを構築する、AI共同研究センター(NICA:NAVER Cloud Intel Co-Lab)をIntel社と共同で設立した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

インターネット事業の特性上、業務領域が重なっているため、当社の設備を事業部門別に区分することができない。

2023年12月31日現在における有形固定資産の内訳は以下の通りである。

(単位: 千ウォン)

区分	当期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
土地	356,761,749	-	356,761,749
建物	1,638,939,984	(225,157,458)	1,413,782,526
構築物	249,139,258	(108,843,871)	140,295,387
機械装置	1,892,149,218	(1,227,134,409)	665,014,809
車両運搬具	2,165,386	(2,036,159)	129,227
備品	313,270,301	(173,906,093)	139,364,208
その他の有形固定資産	4,169,356	(3,315,094)	854,262
建設仮勘定	25,419,160	-	25,419,160
合計	4,482,014,412	(1,740,393,084)	2,741,621,328

(*) 減損損失累計額および政府補助金を合算した金額である。

2023年12月31日現在における有形固定資産の変動内訳は以下の通りである。

(単位: 千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	その他の 有形資産	建設仮勘定	合計
期首残高	323,911,685	919,702,683	44,689,380	542,167,395	396,494	145,765,589	984,021	480,202,993	2,457,820,240
取得及び資本的支出 など	-	25,393,509	1,088,960	333,356,345	969,181	38,451,304	114,150	286,689,411	686,062,860
企業結合による取得	-	2,695,083	-	73,048	6,123	4,902,558	260,526	-	7,937,338
減価償却	-	(44,284,702)	(14,327,246)	(208,275,244)	(173,421)	(51,270,684)	(414,411)	-	(318,745,708)
売却/廃棄/減損	(600,101)	(683,429)	-	(307,388)	(1,054,959)	(4,831,871)	-	(681,406)	(8,159,154)
子会社による売却	-	-	-	(870,164)	(13,820)	(945,453)	-	-	(1,829,437)
本勘定への振替	89,587,518	523,522,913	108,845,633	-	-	7,604,026	-	(729,560,090)	-
その他(*1)	(56,137,353)	(12,563,531)	(1,340)	(1,129,183)	(371)	(311,261)	(90,024)	(11,231,748)	(81,464,811)
期末残高	356,761,749	1,413,782,526	140,295,387	665,014,809	129,227	139,364,208	854,262	25,419,160	2,741,621,328

(*1) その他には、為替変動による増減額などが含まれている。

2【主要な設備の状況】

2023年12月31日現在、当社は2兆7,420億ウォンの不動産および設備を保有しており、主に韓国のプンダン（盆唐）にあるネイバー1784（当グループの2番目の本社ビル）およびネイバー・グリーン・ファクトリー（1番目の本社ビル）、韓国のチュンチョン（春川）およびセジョン（世宗）にあるインターネット・データ・センター、および当社のサーバーとネットワーク機器で構成されている。2023年12月31日現在、韓国および米国、日本、フランス、中国、シンガポール、台湾、タイ、インドネシアおよびベトナムを含むその他の国々における様々な事務所施設を賃貸している。「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 2023年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記11を参照のこと。

設備の種類	設備の名前	所在地	面積（平方メートル） / 帳簿価額	主なサービス
2番目の本社ビル	ネイバー1784	韓国京畿道城南市盆唐区亭子一路95	165,000㎡ 576,419百万ウォン （建物のみ）	サーチ・プラットフォーム、コマース、フィンテック
1番目の本社ビル	ネイバー・グリーン・ファクトリー	韓国京畿道城南市盆唐区佛亭路6	101,662㎡ 99,470百万ウォン （建物のみ）	現在改装中で使用していない
インターネット・データ・センター	GAKチュンチョン	韓国江原道春川市東面循環大路1154-79	46,850㎡ 171,832百万ウォン （建物のみ）	クラウド、サーチ・プラットフォーム、コマース
インターネット・データ・センター	GAKセジョン	韓国世宗市幸福大路824	294,000㎡ 544,103百万ウォン （建物のみ）	クラウド、サーチ・プラットフォーム、コマース、ラボ

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の最初の本社であるグリーン・ファクトリーは現在改装中で、2024年9月に完了する予定である。当社は引き続きB2Bビジネスおよびサービスを成長させているため、GAKセジョンの拡張を段階的に実施する予定である。当該拡張の第一段階は2024年後半に行われる予定である。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
300,000,000株	162,408,594株(1)	137,591,406株

注：

(1) 11,794,852株の自己株式（償却株式を除く。）を含む。

【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (1株当たりの額面金額 100ウォン)	普通株式	162,408,594株(1)	韓国取引所	1株当たり1個 の議決権を有す る普通株式
計	-	162,408,594株(1)	-	-

注：

(1) 11,794,852株の自己株式（償却株式を除く。）を含む。

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ウォン)		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年12月31日現在	-	164,813,395	-	16,481,339,500	(1)
2020年12月31日現在	(550,000)	164,263,395	-	16,481,339,500	(2)(3)
2021年12月31日現在	(214,310)	164,049,085	-	16,481,339,500	(4)(5)(6)
2022年12月31日現在	-	164,049,085	-	16,481,339,500	(5)(7)
2023年12月31日現在	(1,640,491)	162,408,594	-	16,481,339,500	(8)

摘要

- (1) 自己株式19,365,600株を含む。2019年12月31日終了年度において当社は合計93,689百万ウォン(735,295株)の自己株式を買い入れた。
- (2) 株式の消却により、発行済株式の額面16,426,340千ウォンは資本金(16,481,340千ウォン)と異なる。
- (3) 自己株式16,804,360株(消却した株式を含まない。)を含む。2020年12月31日終了年度において、当社は合計15,516百万ウォンの自己株式83,000株を買い入れ、自己株式550,000株(株式のその他の構成要素として計上されている。)を消却した。また、当社は自己株式交換取引により2,094,240株を処分し、合計328,485百万ウォンの自己株式の処分益を認識した。
- (4) 自己株式14,750,130株(消却した株式を含まない。)を含む。2021年12月31日終了年度において、当社は、自己株式交換取引およびストック・オプションの行使により自己株式1,839,920株を処分し、合計374,507百万ウォンの自己株式の処分益を認識した。
- (5) 株式の消却により、発行済株式の額面16,404,909千ウォンは資本金(16,481,340千ウォン)と異なる。
- (6) 214,310株は消却された。
- (7) 自己株式14,067,367株(消却した株式を含まない。)を含む。2022年12月31日終了年度において、当社は、ストック・オプションの行使により自己株式682,763株を処分し、合計67,350百万ウォンの自己株式の処分益を認識した。
- (8) 1,640,491株は消却された。

転換社債および新株引受権残高等

該当事項なし

(3) 【所有者別状況】

(2023年12月31日現在)				
区分	株主数(人)	株主比率(%)	保有株式数(株)	保有比率(%)
取締役会	2	0.0	11,118	0.0
筆頭株主(国民年金基金)	58	0.0	15,110,121	10.0
法人	4,684	0.5	99,330,933	66.0
個人	949,479	99.5	36,161,569	24.0
韓国預託決済院	1	0.0	1	0.0
計	954,224	100.00	150,613,742	100.00

(4) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在、当社普通株式を所有する株主のうち上位は以下のとおりである。

(2023年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
国民年金基金	韓国全羅北道全州市 徳津区機池路180	15,110,121	9.30
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	アメリカ合衆国カリ フォルニア州サンフ ランシスコ、ホワー ド・ストリート400	8,283,195	5.05
イ・ヘジン	韓国ソウル特別市	6,129,725	3.77
ミラエ・アセット・セキュリティーズ	韓国ソウル特別市中 区乙支路5ギル26	3,038,501	1.87
シンガポール政府	シンガポール、キャ ピタル・タワー#37- 01、ロビンソン・ ロード168	2,473,022	1.52
ノルゲ・バンク	ノルウェー、オスロ 0151、バンクプラッ セン2	2,367,817	1.45
ザ・オークマーク・インターナショナル・ファンド	アメリカ合衆国イリ ノイ州シカゴ、ス ウィート4600、S ワッカー111	2,265,664	1.39
アーティザン・パートナーズ・ファンド・インク	アメリカ合衆国ウィ スコンシン州ミル ウォーキー、ス ウィート800、イー スト・ウィスコンシ ン・アベニュー875	2,210,720	1.36
ヴァンガード・トータル・インターナショナル・ス トック・インデックス・ファンド	アメリカ合衆国ペン シルベニア州マル バーン・ブルバード、 バンガード100	1,946,948	1.19

エイチエイチエルアール・ファンド・エルピー	ケイマン諸島グランド・ケイマン、ウエスト・ベイ・ロード、レガッタ・オフィス・パーク、ビルディング3、ウィンドワード、オフィス#122	1,625,216	1.00
合計		45,450,902	27.99

2【配当政策】

当社は、株主還元に関する株主の予測性および透明度を高めるために3ヶ年株主還元方針（2019年度から2021年度）を策定し、公開した。その一環で当社は、年間現金配当を支払い、自己株式を買戻しかつ消却してきた。同方針のもと、事業環境の変化によって生じる変動を緩和しながら、還元の規模を安定させることを目的として、過去2年間の株主への還元額は平均連結フリーキャッシュフローの30%とした。当社は配当性向を単体純利益の5%に維持し、配当支払い後に同制限のために残った資金を自己株式の即時消却のために使用した。しかし、当社は当初株主還元計画を開示した後にパフォーマンスに連動する従業員株式報酬制度を導入しており、また、株式交換および買収資金としての利用など、自己株式の戦略的利用のニーズも存在した。韓国の資本市場法および会社法によって課される制約のために自己株式の処分および取得に制限があったため、当社は以前に発表していた株主還元計画の執行方法を変更した。その結果、2022年11月2日の取締役会決議により、残りの資金約1,371億ウォン（それぞれ514億ウォンおよび857億ウォンの合計）が、四半期特別配当として2022年11月に支払われた。

また、2022年に3ヶ年株主還元方針が終了したことに伴い、2023年5月に新たな3ヶ年株主還元方針を発表した。新たな株主還元計画では、事業環境、特に負債比率および債務返済計画を考慮して、過去2年間の平均連結フリーキャッシュフローの15~30%を現金配当に充当する予定である。これは、債務返済計画などの要因を考慮して、中長期の負債比率をEBITDA有利子負債倍率2.0から2.5倍で維持することを目標としている。それとは別に、株主価値を高めるために、当社は3ヶ年計画期間中毎年、自己株式全体の約1%（3年で合計3%）を消却する予定である。ただし、株式報酬制度での利用や他の長期的な目的のため、一部の自己株式は5%の枠内で保持される。

配当

	2021年	2022年	2023年
純利益（個別数値、百万ウォン）	1,524,755	1,092,158	1,414,313
現金配当（百万ウォン）	59,279	213,364	62,398
1株当たり現金配当（ウォン）	402	1,425	415
配当性向（個別数値、%）	3.9	19.5	4.4

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

当社の取締役会は、当社の業務の管理について最終的な責任を負う。当社の定款は現在、取締役会は3名以上7名以下の取締役で構成されること、および取締役の任期は3年間とすることを定めている。当社の取締役会は現在、2名の社内取締役、1名のその他の非執行取締役（当社取締役会の議長を務める）、4名の社外取締役で構成されている。社内取締役は当社の執行取締役であり、社外取締役は彼らの独立した判断の行使を妨げる当社との特別な関係をもたない者から選ばれている。代表取締役は取締役会の過半数の票により選ばれた取締役であり、当社の社長兼最高経営責任者（CEO）として日常の業務について決定を下す権限を付与されている。チェ・スヨンが現在、当社の代表取締役を務めている。取締役は株主総会において、賛成票が議決権を有する発行済み株式の25%以上を占めることを条件として出席者または代理人の過半数の票によって選ばれる。当社の社外取締役は、関連する専門分野において専門知識をもち、韓国の商法および他の関連する法規が定める適格条件を満たす候補者の中から選ばれる。

取締役会の委員会

当社の定款は、適用される法律で義務づけられている監査委員会および他の委員会、ならびに当社の取締役会が必要とみなすその他の委員会を取締役会の下に設置することを定めている。当社の委員会およびそれら委員会を構成するそれぞれの委員は、2024年3月に予定されている年次株主総会の結果に基づいて変更される可能性がある。当社は現在、取締役会の下に以下の委員会を設置している。

- ・ 監査委員会
- ・ リスク管理委員会
- ・ 社外取締役指名委員会
- ・ 統率力および報酬委員会
- ・ ESG委員会
- ・ 当社の取締役によって必要とみなされたその他の委員会

監査委員会

当社の監査委員会はすべての監査およびコンプライアンス関連事項をレビューし、当社の取締役会に対して勧告を行う。当社の監査委員会の主な責任は、以下の通りである。

- ・ 独立会計士を雇う。
- ・ 独立監査人の報酬を承認する。
- ・ 監査および非監査サービスを承認する。
- ・ 年次財務諸表をレビューする。
- ・ 監査結果および報告書（経営陣のコメントおよび推奨を含む）をレビューする。
- ・ 当社の統制体制および方針（利益相反および企業倫理に関するものを含む）をレビューする。
- ・ 会計実務における重要な変更について検討する。
- ・ 不正または不正の疑いについて調査する。

年次株主総会に関連して、当社の監査委員会は、各年次株主総会の議題、ならびに当社の取締役会によって各年次総会に提出される財務諸表およびその他の報告書を検査する。同委員会は必要に応じて定期的な会合を開催する。同委員会は現在、4名の委員、ジョン・ドジン、ノ・ヒョクジュン、ピョン・ゼサンおよびイ・サムエルで構成されている。ジョン・ドジンが現在、同委員会委員長である。

リスク管理委員会

当社のリスク管理委員会は、当社の企業の意思決定プロセスの透明性を高めることを目的とする方針および戦略を策定し、様々な全社のシステムおよび手続きを通して当社のリスク管理プロセスを強化する責任を負う。同委員会の定期的な会合は、必要に応じて開催される。同委員会は現在、4名の委員、ノ・ヒョクジュン、ジョン・ドジン、ピョン・ゼサンおよびイ・サムエルで構成されている。ノ・ヒョクジュンが現在、同委員会委員長である。

社外取締役指名委員会

当社の社外取締役指名委員会は、株主総会で選ばれる社外取締役の候補者をレビューし、推薦する責任を負い、定期的な会合を必要に応じて開催する。同委員会は現在、3名の委員、ピョン・デギユ、イ・サムエルおよびジョン・ドジンで構成されている。ピョン・デギユが現在、同委員会委員長である。

統率力および報酬委員会

当社のリーダーシップおよび報酬委員会は、当社上級経営陣のパフォーマンス、報酬スキーム、および報酬水準をレビューする責任を負う。同委員会の定期的な会合は、必要に応じて開催される。同委員会は現在、3名の委員、イ・サムエル、ピョン・デギユおよびジョン・ドジンで構成されている。イ・サムエルが現在、同委員会委員長である。

ESG委員会

当社のESG委員会は、持続可能な発展を促進し、当社の企業価値を高めるために、環境、社会的責任、およびコーポレートガバナンスから成る、当社事業の非財務面に関する方針および戦略を策定し、実行する責任を負う。同委員会の定期的な会合は、必要に応じて開催される。同委員会は現在、3名の委員、ピョン・ゼサン、ノ・ヒョクジュンおよびチェ・ソンジュで構成されている。ピョン・ゼサンが現在、同委員会委員長である。

2023年の取締役会実施状況

分類	開催会合数	議題数 ⁽¹⁾	社外取締役出席率 ⁽²⁾
取締役会	12	26 (47)	97.9%
監査委員会	9	8 (27)	97.2%
社外取締役指名委員会	0	0 (3)	88.9%
リスク管理委員会	6	2 (12)	90.0%
リーダーシップおよび報酬委員会	3	3 (5)	100.0%
ESG委員会	4	3 (7)	100.0%

注：

(1) カッコ内の数字は、報告書を含む議題数を意味する。

(2) 各取締役会または委員会日付までの社外取締役平均出席率

(2) 【役員の状況】

取締役7名のうち、男性は5名、女性は2名である。取締役会における女性の比率は28%である。

本書提出日現在の取締役は以下の通りである。

氏名 生年月日 役職	取締役 就任年	任期	主要略歴	株式数(株) (2024年6月 28日現在)
<p>ビョン・デギユ (Dae-gyu Byun) 1960年3月 その他非常勤取締役 (取締役会会長)</p>	2017年3月	2026年3月	<ul style="list-style-type: none"> ソウル国立大学計測・制御工学博士号 Humax社長兼最高経営責任者 SK Telecom社外取締役 POSCO社外取締役 韓国技術アカデミー(The National Academy of Engineering of Korea)副会長 Humax Holdings社長兼最高経営責任者(現職) Humax取締役会会長(現職) 	0
<p>ジョン・ドジン (Do-jin Jung) 1969年1月 社外取締役</p>	2019年3月	2025年3月	<ul style="list-style-type: none"> ケンタッキー大学会計学博士号。ウェスト・テキサスA&M大学准教授 韓国金融監督院会計管理課チーム・リーダー 韓国企画財務省民間企業または準政府機関の経営成績評価チーム・メンバー 韓国金融監督院会計監督審議委員会 国際公会計基準審議会(IPSASB)委員 韓国中央大学ビジネス・スクール会計学教授(現職) 韓国取引所上場委員会委員(現職) 韓国企画財務省国家会計システム審議委員会委員(現職) LOTTE Himart社外取締役(現職) 	0
<p>ノ・ヒョクジュン (Hyeok-joon Rho) 1970年9月 社外取締役</p>	2022年3月	2025年3月	<ul style="list-style-type: none"> ソウル国立大学法学博士号 ノースウエスタン大学ロースクールLL.M. ソウル南部地方裁判所裁判官 檀国大学校法学部准教授 ハーバード・ロースクール客員学者 ソウル国立大学ロースクール教授(現職) 	0

<p>ビョン・ゼサン (Jae-Sang Byun) 1963年9月 社外取締役</p>	<p>2024年3月</p>	<p>2027年3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソウル国立大学公法学の学士号 ・ MIRAE ASSET SECURITIES最高経営責任者兼業務執行副社長 ・ MIRAE ASSET SECURITIES最高経営責任者兼社長 ・ Mirae Asset Life Insurance社長 ・ Mirae Asset Daewoo社長 ・ Mirae Asset Life Insurance最高経営責任者兼社長 ・ Mirae Asset Life Insurance顧問（現職） 	<p>0</p>
<p>イ・サムエル (Samuel Rhee) 1972年9月 社外取締役</p>	<p>2024年3月</p>	<p>2027年3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校 ・ スタンフォード大学経営大学院およびシンガポール国立大学経営大学院 ・ Morgan Stanley Group ・ Morgan Stanley Investment Management Coアジア担当最高投資責任者兼最高経営責任者 ・ Far East Orchard Ltd社外取締役 ・ Endowus共同設立者兼会長（現職） 	<p>0</p>
<p>チェ・スヨン (Soo-yeon Choi) 1981年11月 社長兼最高経営責任者</p>	<p>2022年3月</p>	<p>2025年3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソウル国立大学マスコミュニケーション/地球環境システム工学の理学士号 ・ 当社（旧NHN）コミュニケーション・マーケティング ・ 延世大学法科大学院法学修士号 ・ 法務法人 律村所属弁護士 ・ ハーバード・ロースクールLL.M ・ 当社グローバル・ビジネス・サポートのヘッド ・ 当社社長兼最高経営責任者（現職） 	<p>1,443</p>
<p>チェ・ソンジュ (Seon-ju Chae) 1971年6月 取締役</p>	<p>2022年3月</p>	<p>2025年3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仁川大学校経営学学士号 ・ 当社広報ヘッド ・ 当社人材開発部ヘッド ・ 当社コミュニケーション・グループのヘッド/ダイレクター ・ 当社チーフ・コミュニケーション&カルチャー・オフィサー ・ 当社対外/ESG政策担当ダイレクター（現職） 	<p>10,685</p>

本書提出日現在の当社の上級執行役員は以下の通りである。

氏名 生年月日 役職	役員 就任年	主要略歴	株式数(株) (2024年6月 28日現在)
イ・ヘジン (Hae-jin Lee) 1967年6月 地理空間情報責任者	2017年3月	<ul style="list-style-type: none"> 韓国科学技術院コンピューター・サイエンス理学修士号 当社取締役会会長 	6,129,725
チェ・スヨン (Soo-yeon Choi) 1981年11月 社長兼最高経営責任者	2022年3月	<ul style="list-style-type: none"> ソウル国立大学マスコミュニケーション/地球環境システム工学の理学士号 当社(旧NHN)コミュニケーション・マーケティング 延世大学法科大学院法学修士号 法務法人 律村所属弁護士 ハーバード・ロースクールLL.M 当社グローバル・ビジネス・サポートのヘッド 当社社長兼最高経営責任者(現職) 	4,474
キム・ナムソン (Nam-sun Kim) 1978年11月 最高財務責任者	2022年3月	<ul style="list-style-type: none"> ハーバード・ロースクールJ.D. グロス・アンド・トゥルー・ノース・チームリーダー 	2,601
キム・ボムジュン (Beom-jun Kim) 1975年3月 最高業務責任者	2024年1月	<ul style="list-style-type: none"> 韓国科学技術院コンピューター・サイエンスの科学修士号 前Woowa Bros.最高経営責任者 	0

2023年取締役報酬

区分	人数	報酬合計 (百万ウォン)	1人当たり 報酬平均 (百万ウォン)
取締役または その他非常勤取締役(1)	3	2,754	918
社外取締役(2)	-	-	-
監査委員会委員	4	445	111

注:

- 社外取締役および監査委員会委員を除く。
- 監査委員会委員を除く。

(3)【監査の状況】

(A) 内部監査

当社は、商法第542条の11および定款第48条に基づき監査委員会を設置し、監査委員会の運営規程にその運営、権限、責任等を定めている。監査委員会は全員、財務および会計の専門家ならびに法律の専門家を含む社外取締役で構成され、その専門性および独立性を確保する。ガバナンスの独立性および健全性のさらなる拡大を優先しながら、会計監査および業務監査を行う。監査委員会には、法定の経験要件を満たす会計および財務の専門家が2名いる。監査委員会の委員は、取締役会に出席することにより、独立して取締役の業務を監督することができ、また、業務に関する記録および文書の提出を関係部署に求めることができる。さらに、必要に応じて、会社から業務に関する報告を受け、適切な方法で経営の情報を入手することができる。2023年10月、監査委員会の委員に委員会の役割および責任について研修するために外部の専門家を招待し、委員が必要な専門知識を確保できるようにした。

また、当社は、商法第542条の13に定める要件を満たすコンプライアンス責任者を任命する。コンプライアンス責任者は、経営陣および従業員が法令を遵守し、適切に経営を行っているかどうかを独立して監視する。また、コンプライアンス責任者は、コンプライアンス・ガイドラインの遵守を徹底するため、継続的に監視し、取締役会に報告する。

監査委員会の活動状況については、上記「3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 2023年の取締役会実施状況」を参照のこと。

外部監査

当社は、独立した外部監査人による定期的な監査を通じて、会計情報の公正さと透明性を確保する。外部監査人の独立性および専門性を確保するため、外部監査人の立候補に関する当グループの評価基準には、独立性および規制の遵守ならびに専門知識が含まれる。また、四半期ごとに監査委員会と会議を開き、監査の内容および質を精査する。2023年、アーンスト・アンド・ヤング(EY)ハン・ヨンが外部監査人に選出され、第25期(2023年)の監査意見は「無限定適正」であり、その他の事項は指摘されなかった。

監査業務に係る補助者の構成：韓国における監査について、51名の公認会計士、8名の公認会計士補および10名の無資格者でチームが構成される。

(B) 監査報酬等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

事業年度	監査人	区分	内容	報酬
				(百万ウォン)

第24期 (2022年)	アーンスト・アンド・ヤン グ・ハン・ヨン	監査	中間財務書類の精査 ならびに個別および 連結財務書類の監査	2,645
		非監査	税務助言サービス	75
			税務助言サービス	35
			中間財務書類の精査 ならびに個別および 連結財務書類の監査	2,932
第25期 (2023年)	アーンスト・アンド・ヤン グ・ハン・ヨン	監査	税務助言サービス	20
			税務助言サービス	18
			税務助言サービス	50
		非監査	外債発行に係るコン フォート・レターに 関する業務	171
			ESGに関する任意報 告書および戦略助言 サービス	315

その他重要な報酬の内容

該当事項なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

監査委員会が独立会計士の報酬を承認する。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

- a . 本書記載の2023年12月31日時点および同日終了年度の当グループの連結財務書類および当社の個別財務書類は、大韓民国によって採択され、株式会社の外部監査に関する法律により制定された国際会計基準K-IFRSに従って作成された。
- 年次財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定が適用されている。
- なお、K-IFRSと日本の会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な差異については、下記「4 K-IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。
- b . 本書記載の2023年12月31日時点および同日終了年度の原文（韓国語）の当グループの連結財務書類および当社の個別財務書類は、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨンの監査を受けている。かかる独立監査人は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であり、上記財務書類は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査を受けていない。かかる独立監査人の監査報告書は、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当するものであり、その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。
- c . 本書記載の当グループの年次連結財務書類および年次個別財務書類ならびに未監査半期連結財務書類および未監査半期個別財務書類は、ウォンで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第331条の規定に基づき、2024年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値である100ウォン = 11.38円により円換算したものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。
- d . 上記の主要な金額の円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」、「4 K-IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は韓国語による原文の財務書類には含まれておらず、上記b . で言及されている独立監査人が発行した監査報告書の対象にもなっていない。

1【財務書類】

A．2023年12月31日終了年度連結財務書類

連結財政状態計算書

第25期 2023年12月31日現在

第24期 2022年12月31日現在

NAVER株式会社とその子会社

(単位：ウォン)

区分	注記	2023年12月31日		2022年12月31日	
資産					
・流動資産			7,028,076,457,880		6,439,570,710,743
現金及び現金同等物	6,7	3,576,456,533,329		2,724,168,321,708	
短期金融商品	6,7	808,248,060,681		1,216,410,034,221	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	697,743,584,418		745,584,919,599	
売上債権及びその他の債権	6,7	1,724,145,643,626		1,540,471,078,134	
棚卸資産	9	14,811,319,796		8,651,839,041	
その他の流動資産	10	181,397,740,106		194,039,763,315	
当期法人税資産		16,471,207,827		10,244,754,725	
売却目的で保有する資産	37	8,802,368,097		-	
・非流動資産			28,709,750,506,515		27,459,472,178,393
有形固定資産	11	2,741,621,328,149		2,457,820,240,295	
使用权資産	12	691,832,707,701		738,710,004,475	
無形資産	13	3,445,599,901,744		1,481,423,637,125	
投資不動産	14	53,430,246,000		-	
長期金融商品	6,7	13,755,872,000		14,255,722,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	2,227,335,975,392		2,427,610,041,051	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	1,378,247,811,941		1,354,122,792,627	
関連会社及び共同支配企業への投資	15	17,588,864,100,100		18,541,286,921,720	
繰延税金資産	28	381,436,175,332		265,767,603,355	
売上債権及びその他の債権	6,7	97,199,883,555		76,754,808,757	
その他の非流動資産	10	90,426,504,601		101,720,406,988	
資産合計			35,737,826,964,395		33,899,042,889,136
負債					
・流動負債			6,305,568,632,198		5,480,633,710,849
仕入債務及びその他の債務	4,6,16	1,838,187,891,754		1,245,664,499,219	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,5,6	454,823,038,561		71,905,225,561	
短期借入金	4,6,18	333,041,315,118		261,430,486,390	

1年以内返済長期借入金	4,6,18	192,923,826,668		1,119,968,812,396	
流動性社債	4,6,18	249,962,199,849		-	
当期法人税負債		334,267,425,429		349,087,471,196	
引当金	19	6,128,374,012		5,450,342,335	
リース負債	4,12	234,727,100,710		193,376,317,267	
その他の流動負債	17	2,661,507,460,097		2,233,750,556,485	
・非流動負債			5,194,259,516,644		4,968,086,697,836
仕入債務及びその他の債務	4,6,16	102,531,973,265		69,639,961,691	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,5,6	249,253,989,426		684,617,869,427	
長期借入金	4,6,18	993,600,442,662		328,034,313,380	
社債	4,6,18	1,655,718,953,449		1,704,518,276,546	
確定給付負債の純額	20	607,892,193,638		577,397,964,363	
引当金	19	14,704,327,970		17,784,624,686	
リース負債	4,12	518,909,669,133		589,253,964,655	
繰延税金負債	28	1,051,478,119,905		985,870,669,008	
その他の非流動負債	17	169,847,196		10,969,054,080	
負債合計			11,499,828,148,842		10,448,720,408,685
資本					
・親会社の所有者に帰属する持分			23,206,042,240,996		22,744,095,607,040
資本金	21		16,481,339,500		16,481,339,500
資本剰余金	21		1,242,632,248,504		1,556,453,389,615
その他の資本構成要素	22		(2,597,430,397,696)		(2,474,526,129,371)
利益剰余金	24		24,544,359,050,688		23,645,687,007,296
・非支配持分			1,031,956,574,557		706,226,873,411
資本合計			24,237,998,815,553		23,450,322,480,451
資本及び負債合計			35,737,826,964,395		33,899,042,889,136

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結財政状態計算書

第25期 2023年12月31日現在

第24期 2022年12月31日現在

NAVER株式会社とその子会社

(単位：円)

区分	注記	2023年12月31日		2022年12月31日	
資産					
・ 流動資産			799,795,100,907		732,823,146,883
現金及び現金同等物	6,7	407,000,753,493		310,010,355,010	
短期金融商品	6,7	91,978,629,305		138,427,461,894	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	79,403,219,907		84,847,563,850	
売上債権及びその他の債権	6,7	196,207,774,245		175,305,608,692	
棚卸資産	9	1,685,528,193		984,579,283	
その他の流動資産	10	20,643,062,824		22,081,725,065	
当期法人税資産		1,874,423,451		1,165,853,088	
売却目的で保有する資産	37	1,001,709,489		-	
・ 非流動資産			3,267,169,607,641		3,124,887,933,901
有形固定資産	11	311,996,507,143		279,699,943,346	
使用権資産	12	78,730,562,136		84,065,198,509	
無形資産	13	392,109,268,818		168,586,009,905	
投資不動産	14	6,080,361,995		-	
長期金融商品	6,7	1,565,418,234		1,622,301,164	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	253,470,834,000		276,262,022,672	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	156,844,600,999		154,099,173,801	
関連会社及び共同支配企業への投資	15	2,001,612,734,591		2,109,998,451,692	
繰延税金資産	28	43,407,436,753		30,244,353,262	
売上債権及びその他の債権	6,7	11,061,346,749		8,734,697,237	
その他の非流動資産	10	10,290,536,224		11,575,782,315	
資産合計			4,066,964,708,548		3,857,711,080,784
負債					
・ 流動負債			717,573,710,344		623,696,116,295
仕入債務及びその他の債務	4,6,16	209,185,782,082		141,756,620,011	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,5,6	51,758,861,788		8,182,814,669	
短期借入金	4,6,18	37,900,101,660		29,750,789,351	
1年以内返済長期借入金	4,6,18	21,954,731,475		127,452,450,851	
流動性社債	4,6,18	28,445,698,343		-	
当期法人税負債		38,039,633,014		39,726,154,222	

引当金	19	697,408,963		620,248,958	
リース負債	4,12	26,711,944,061		22,006,224,905	
その他の流動負債	17	302,879,548,959		254,200,813,328	
・ 非流動負債			591,106,732,994		565,368,266,214
仕入債務及びその他の債務	4,6,16	11,668,138,558		7,925,027,640	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,5,6	28,365,103,997		77,909,513,541	
長期借入金	4,6,18	113,071,730,375		37,330,304,863	
社債	4,6,18	188,420,816,902		193,974,179,871	
確定給付負債の純額	20	69,178,131,636		65,707,888,345	
引当金	19	1,673,352,523		2,023,890,289	
リース負債	4,12	59,051,920,347		67,057,101,178	
繰延税金負債	28	119,658,210,045		112,192,082,133	
その他の非流動負債	17	19,328,611		1,248,278,354	
負債合計			1,308,680,443,338		1,189,064,382,508
資本					
・ 親会社の所有者に帰属する持分			2,640,847,607,025		2,588,278,080,081
資本金	21		1,875,576,435		1,875,576,435
資本剰余金	21		141,411,549,880		177,124,395,738
その他の資本構成要素	22		(295,587,579,258)		(281,601,073,522)
利益剰余金	24		2,793,148,059,968		2,690,879,181,430
・ 非支配持分			117,436,658,185		80,368,618,194
資本合計			2,758,284,265,210		2,668,646,698,275
資本及び負債合計			4,066,964,708,548		3,857,711,080,784

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結包括損益計算書

第25期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：ウォン)

区分	注記	2023年12月31日に終了した1年間		2022年12月31日に終了した1年間	
・ 営業収益	35		9,670,643,576,585		8,220,078,708,810
・ 営業費用	25		(8,181,823,306,977)		(6,915,414,298,267)
・ 営業利益			1,488,820,269,608		1,304,664,410,543
その他の収益	26	206,488,339,818		310,571,804,200	
その他の費用	26	(401,005,659,917)		(375,658,237,080)	
受取利息		101,111,135,020		59,164,658,931	
金融収益	27	502,205,185,394		619,735,977,200	
金融費用	27	(682,767,513,153)		(931,522,674,095)	
持分法による投資利益	15	266,544,560,781		96,761,151,453	
・ 法人税費用引前純利益			1,481,396,317,551		1,083,717,091,152
法人税費用	28	(496,378,555,058)		(410,536,791,065)	
・ 当期純利益			985,017,762,493		673,180,300,087
親会社の所有者に帰属する持分		1,012,321,527,624		760,260,876,247	
非支配持分		(27,303,765,131)		(87,080,576,160)	
・ その他の包括利益(損失)			(260,648,518,805)		(1,388,015,023,214)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			(393,810,457,545)		(1,201,075,972,444)
在外営業活動体の為替換算差額		151,777,835,412		122,569,353,269	
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		(545,588,292,957)		(1,323,645,325,713)	
純損益に振り替えられない項目			133,161,938,740		(186,939,050,770)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測 定する資本性金融商品の評価による利益(損失)		31,535,428,016		(484,843,494,849)	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測 定する資本性金融商品の処分による利益(損失)		4,928,744,939		(45,127,813,925)	
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		29,859,125,802		274,285,784,800	
確定給付負債の純額の再測定		66,838,639,983		68,746,473,204	
・ 包括利益(損失)の合計			724,369,243,688		(714,834,723,127)
親会社の所有者に帰属する持分		748,831,191,489		(681,315,237,223)	
非支配持分		(24,461,947,801)		(33,519,485,904)	
・ 親会社の持分に対する1株当たり利益					
基本的1株当たり純利益	29		6,661		5,007

希薄化後 1 株当たり純利益	29		6,576		4,985
----------------	----	--	-------	--	-------

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結包括損益計算書

第25期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：円)

区分	注記	2023年12月31日に終了した1年間		2022年12月31日に終了した1年間	
・ 営業収益	35		1,100,519,239,015		935,444,957,063
・ 営業費用	25		(931,091,492,334)		(786,974,147,143)
・ 営業利益			169,427,746,681		148,470,809,920
その他の収益	26	23,498,373,071		35,343,071,318	
その他の費用	26	(45,634,444,099)		(42,749,907,380)	
受取利息		11,506,447,165		6,732,938,186	
金融収益	27	57,150,950,098		70,525,954,205	
金融費用	27	(77,698,942,997)		(106,007,280,312)	
持分法による投資利益	15	30,332,771,017		11,011,419,035	
・ 法人税費用引前純利益			168,582,900,937		123,327,004,973
法人税費用	28	(56,487,879,566)		(46,719,086,823)	
・ 当期純利益			112,095,021,372		76,607,918,150
親会社の所有者に帰属する持分		115,202,189,844		86,517,687,717	
非支配持分		(3,107,168,472)		(9,909,769,567)	
・ その他の包括利益(損失)			(29,661,801,440)		(157,956,109,642)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			(44,815,630,069)		(136,682,445,664)
在外営業活動体の為替換算差額		17,272,317,670		13,948,392,402	
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		(62,087,947,739)		(150,630,838,066)	
純損益に振り替えられない項目			15,153,828,629		(21,273,663,978)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の評価による利益 (損失)		3,588,731,708		(55,175,189,714)	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の処分による利益 (損失)		560,891,174		(5,135,545,225)	
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		3,397,968,516		31,213,722,310	
確定給付負債の純額の再測定		7,606,237,230		7,823,348,651	
・ 包括利益(損失)の合計			82,433,219,932		(81,348,191,492)
親会社の所有者に帰属する持分		85,216,989,591		(77,533,673,996)	
非支配持分		(2,783,769,660)		(3,814,517,496)	
・ 親会社の持分に対する1株当たり利益					

基本的 1 株当たり純利益	29		758		570
希薄化後 1 株当たり純利益	29		748		567

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結持分変動計算書

第25期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：ウォン)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	その他の資本 構成要素	利益剰余金		
2022年 1月 1日(前期首)		16,481,339,500	1,490,214,367,768	(1,051,465,837,344)	23,080,407,824,978	491,738,654,373	24,027,376,349,275
包括利益の合計							
当期純利益(損失)		-	-	-	760,260,876,247	(87,080,576,160)	673,180,300,087
その他の包括利益(損失) を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品の評 価による利益(損失)	6	-	-	(474,353,140,790)	-	(10,490,354,059)	(484,843,494,849)
その他の包括利益(損失) を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品の処 分による利益(損失)	6	-	-	-	(45,127,813,925)	-	(45,127,813,925)
在外営業活動体の為替換 算差額		-	-	63,009,982,513	-	59,559,370,756	122,569,353,269
持分法適用会社のその他 の包括利益に対する持分		-	-	(1,048,615,188,657)	-	(744,352,256)	(1,049,359,540,913)
確定給付負債の純額の再 測定		-	-	-	63,510,047,389	5,236,425,815	68,746,473,204
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(213,363,927,393)	-	(213,363,927,393)
株式に基づく報酬取引	23	-	67,393,043,440	39,825,657,554	-	34,276,350,905	141,495,051,899
非支配持分との取引		-	(1,154,021,593)	(2,927,602,647)	-	213,731,354,037	209,649,729,797
2022年12月31日(前期末)		16,481,339,500	1,556,453,389,615	(2,474,526,129,371)	23,645,687,007,296	706,226,873,411	23,450,322,480,451
2023年 1月 1日(当期首)		16,481,339,500	1,556,453,389,615	(2,474,526,129,371)	23,645,687,007,296	706,226,873,411	23,450,322,480,451
包括利益の合計							
当期純利益(損失)		-	-	-	1,012,321,527,624	(27,303,765,131)	985,017,762,493
その他の包括利益(損失) を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品の評 価による利益(損失)	6	-	-	30,594,156,033	-	941,271,983	31,535,428,016
その他の包括利益(損失) を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品の処 分による利益(損失)	6	-	-	-	4,928,744,939	-	4,928,744,939

在外営業活動体の為替換 算差額		-	-	153,392,830,409	-	(1,614,994,997)	151,777,835,412
持分法適用会社のその他 の包括利益に対する持分		-	-	(514,813,612,066)	-	(915,555,089)	(515,729,167,155)
確定給付負債の純額の再 測定		-	-	-	62,407,544,550	4,431,095,433	66,838,639,983
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(62,397,685,220)	-	(62,397,685,220)
株式に基づく報酬取引	23	-	61,712,784,537	113,906,312,734	-	42,522,317,838	218,141,415,109
自己株式の消却	22	-	-	118,588,088,501	(118,588,088,501)	-	-
非支配持分との取引及び 連結範囲の変動		-	(375,533,925,648)	(24,572,043,936)	-	307,669,331,109	(92,436,638,475)
2023年12月31日(当期末)		16,481,339,500	1,242,632,248,504	(2,597,430,397,696)	24,544,359,050,688	1,031,956,574,557	24,237,998,815,553

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結持分変動計算書

第25期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	その他の資本 構成要素	利益剰余金		
2022年1月1日(前期首)		1,875,576,435	169,586,395,052	(119,656,812,290)	2,626,550,410,483	55,959,858,868	2,734,315,428,548
包括利益の合計							
当期純利益(損失)		-	-	-	86,517,687,717	(9,909,769,567)	76,607,918,150
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	-	-	(53,981,387,422)	-	(1,193,802,292)	(55,175,189,714)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	-	-	-	(5,135,545,225)	-	(5,135,545,225)
在外営業活動体の為替換算差額		-	-	7,170,536,010	-	6,777,856,392	13,948,392,402
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		-	-	(119,332,408,469)	-	(84,707,287)	(119,417,115,756)
確定給付負債の純額の再測定		-	-	-	7,227,443,393	595,905,258	7,823,348,651
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(24,280,814,937)	-	(24,280,814,937)
株式に基づく報酬取引	23	-	7,669,328,343	4,532,159,830	-	3,900,648,733	16,102,136,906
非支配持分との取引		-	(131,327,657)	(333,161,181)	-	24,322,628,089	23,858,139,251
2022年12月31日(前期末)		1,875,576,435	177,124,395,738	(281,601,073,522)	2,690,879,181,430	80,368,618,194	2,668,646,698,275
2023年1月1日(当期首)		1,875,576,435	177,124,395,738	(281,601,073,522)	2,690,879,181,430	80,368,618,194	2,668,646,698,275
包括利益の合計							
当期純利益(損失)		-	-	-	115,202,189,844	(3,107,168,472)	112,095,021,372
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	-	-	3,481,614,957	-	107,116,752	3,588,731,708
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	-	-	-	560,891,174	-	560,891,174

在外営業活動体の為替換算 差額		-	-	17,456,104,101	-	(183,786,431)	17,272,317,670
持分法適用会社のその他の包 括利益に対する持分		-	-	(58,585,789,053)	-	(104,190,169)	(58,689,979,222)
確定給付負債の純額の再測定		-	-	-	7,101,978,570	504,258,660	7,606,237,230
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(7,100,856,578)	-	(7,100,856,578)
株式に基づく報酬取引	23	-	7,022,914,880	12,962,538,389	-	4,839,039,770	24,824,493,039
自己株式の消却	22	-	-	13,495,324,471	(13,495,324,471)	-	-
非支配持分との取引及び連結 範囲の変動		-	(42,735,760,739)	(2,796,298,600)	-	35,012,769,880	(10,519,289,458)
2023年12月31日(当期末)		1,875,576,435	141,411,549,880	(295,587,579,258)	2,793,148,059,968	117,436,658,185	2,758,284,265,210

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

第25期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：ウォン)

区分	注記	2023年12月31日に終了した1年間		2022年12月31日に終了した1年間	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			2,002,233,273,518		1,453,390,444,990
営業収入	31	2,672,160,565,366		2,298,686,419,871	
利息の受取額		98,199,175,820		20,673,303,127	
利息の支払額		(129,405,367,641)		(40,173,810,844)	
配当金の受取額		43,721,525,837		34,753,150,218	
法人税の納付		(682,442,625,864)		(860,548,617,382)	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			(949,822,085,262)		(1,215,888,095,959)
短期金融商品の純増(減)		409,987,282,416		(574,934,228,334)	
長期金融商品の純増(減)		500,000,000		-	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(2,693,963,338,618)		(5,151,401,634,229)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		2,718,635,244,975		4,727,172,598,822	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の減少		-		(16,016,168,742)	
有形固定資産の取得による支出		(640,623,697,250)		(700,733,545,914)	
有形固定資産の処分による収入		7,316,798,534		12,203,857,538	
リース債権の回収による収入		6,274,783,190		7,462,366,762	
無形資産の取得による支出		(51,637,440,980)		(55,500,428,444)	
無形資産の処分による収入		633,805,661		923,978,480	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の取得		(32,121,513,088)		(46,595,632,596)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の処分		75,852,751,999		126,380,427,929	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(70,943,419,463)		(257,838,142,800)	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		604,752,359,248		702,978,746,957	
企業結合による現金の純増(減)		(1,283,975,361,775)		4,264,026,832	
子会社持分の処分		(1,059,104,535)		-	
短期貸付金の純増(減)		3,268,499,231		(494,633,010)	
長期貸付金の純増(減)		205,778,560		146,412,000	
その他の投資活動による現金流入(出)額		(2,925,513,367)		6,093,902,790	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			(110,032,028,405)		(339,465,120,952)
短期借入による収入		905,385,000,000		139,564,583,333	
短期借入金の返済による支出		(1,276,242,190,115)		(358,505,249,749)	
長期借入による収入		835,080,704,000		106,435,416,667	

長期借入金の返済による支出		(616,872,943,838)		(100,690,379,540)	
社債の発行による収入		176,512,823,880		-	
リース負債の返済による支出		(204,064,693,090)		(178,551,442,728)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増加		100,598,886,266		130,504,106,918	
配当金の支払いによる支出		(62,397,685,220)		(213,363,927,393)	
ストック・オプションの行使による収入		28,003,591,900		61,406,468,500	
非支配持分との取引による現金の流入額		6,415,123,730		87,981,692,188	
非支配持分との取引による現金の流出額		(237,051,042)		(15,572,499,931)	
その他の財務活動による現金の流入額		586,740,373		3,916,338,007	
その他の財務活動による現金の流出額		(2,800,335,249)		(2,590,227,224)	
・ 現金及び現金同等物の為替レート変動の効果			(90,090,948,230)		44,735,549,802
・ 現金及び現金同等物の純減			852,288,211,621		(57,227,222,119)
・ 期首現金及び現金同等物			2,724,168,321,708		2,781,395,543,827
・ 期末現金及び現金同等物			3,576,456,533,329		2,724,168,321,708

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

第25期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社とその子会社

(単位：円)

区分	注記	2023年12月31日に終了した1年間		2022年12月31日に終了した1年間	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			227,854,146,526		165,395,832,640
営業収入	31	304,091,872,339		261,590,514,581	
利息の受取額		11,175,066,208		2,352,621,896	
利息の支払額		(14,726,330,838)		(4,571,779,674)	
配当金の受取額		4,975,509,640		3,954,908,495	
法人税の納付		(77,661,970,823)		(97,930,432,658)	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			(108,089,753,303)		(138,368,065,320)
短期金融商品の純増(減)		46,656,552,739		(65,427,515,184)	
長期金融商品の純増(減)		56,900,000		-	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(306,573,027,935)		(586,229,505,975)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		309,380,690,878		537,952,241,746	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の減少		-		(1,822,640,003)	
有形固定資産の取得による支出		(72,902,976,747)		(79,743,477,525)	
有形固定資産の処分による収入		832,651,673		1,388,798,988	
リース債権の回収による収入		714,070,327		849,217,338	
無形資産の取得による支出		(5,876,340,784)		(6,315,948,757)	
無形資産の処分による収入		72,127,084		105,148,751	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(3,655,428,189)		(5,302,582,989)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		8,632,043,177		14,382,092,698	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(8,073,361,135)		(29,341,980,651)	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		68,820,818,482		79,998,981,404	
企業結合による現金の純増(減)		(146,116,396,170)		485,246,253	
子会社持分の処分		(120,526,096)		-	
短期貸付金の純増(減)		371,955,212		(56,289,237)	
長期貸付金の純増(減)		23,417,600		16,661,686	
その他の投資活動による現金流入(出)額		(332,923,421)		693,486,138	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			(12,521,644,832)		(38,631,130,764)
短期借入による収入		103,032,813,000		15,882,449,583	

短期借入金の返済による支出		(145,236,361,235)		(40,797,897,421)	
長期借入による収入		95,032,184,115		12,112,350,417	
長期借入金の返済による支出		(70,200,141,009)		(11,458,565,192)	
社債の発行による収入		20,087,159,358		-	
リース負債の返済による支出		(23,222,562,074)		(20,319,154,182)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増加		11,448,153,257		14,851,367,367	
配当金の支払いによる支出		(7,100,856,578)		(24,280,814,937)	
ストック・オプションの行使による収入		3,186,808,758		6,988,056,115	
非支配持分との取引による現金の流入額		730,041,080		10,012,316,571	
非支配持分との取引による現金の流出額		(26,976,409)		(1,772,150,492)	
その他の財務活動による現金の流入額		66,771,054		445,679,265	
その他の財務活動による現金の流出額		(318,678,151)		(294,767,858)	
・ 現金及び現金同等物の為替レート変動の効果			(10,252,349,909)		5,090,905,567
・ 現金及び現金同等物の純減			96,990,398,482		(6,512,457,877)
・ 期首現金及び現金同等物			310,010,355,010		316,522,812,888
・ 期末現金及び現金同等物			407,000,753,493		310,010,355,010

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

注記

第25期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
 第24期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社とその子会社

1. 一般事項

NAVER株式会社(以下「当社」という)は、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供事業を営むことを目的として1999年6月2日に設立され、大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子一路95に本社を置いています。

当社は、2002年10月29日付で韓国取引所コスダック市場に上場後、2008年11月28日にコスダック市場から有価証券市場に市場区分を変更しました。当期末現在、主要株主は国民年金公団(9.30%)などで構成されています。

当社及びその子会社(以下、NAVER株式会社とその子会社を「当社グループ」と総称する)の事業は、インターネット検索サイトの運営などオンラインで情報を提供する事業などとなっています。

ア.子会社の現状

当期末及び前期末現在、子会社の状況は以下の通りです。

筆頭株主	会社名	所在国	主な営業活動	議決権の所有割合 (%)(*1)		決算月
				当期末	前期末	

NAVER株式会社	NAVER Cloud株式会社	大韓民国	クラウドサービスの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER I&S株式会社	大韓民国	事業支援、人材供給、労働者派遣賃貸	100.00	100.00	12月
	NAVER Webtoon Company株式会社	大韓民国	ウェブトゥーンサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	SNOW株式会社	大韓民国	カメラ、コミュニケーションアプリ開発サービス	90.00	82.96	12月
	株式会社Audiensori	大韓民国	オーディオコンテンツ制作及び供給	100.00	100.00	12月
	Works Mobile株式会社	大韓民国	グループウェア開発及びサービス運営	-	89.41	12月
	株式会社N-Visions	大韓民国	展示及び公演企画事業	100.00	100.00	12月
	NAVER Labs株式会社	大韓民国	新技術開発及び研究	100.00	100.00	12月
	NAVER FINANCIAL株式会社	大韓民国	電子金融業	89.21	89.21	12月
	SB Next Media Innovation Fund	大韓民国	投資	96.30	96.30	12月
	TBT Global Growth Fund I	大韓民国	投資	89.91	89.91	12月
	NAVER-KTB Audio Contents Fund	大韓民国	投資	99.00	99.00	12月
	SpringCamp Early Stage Fund 1	大韓民国	投資	100.00	100.00	12月
	SpringCamp Early Stage Fund 2	大韓民国	投資	99.22	99.22	12月
	SVA Content Media Private Equity Fund 2	大韓民国	投資	99.83	99.83	12月
	Do Ventures Annex Fund, LP	米国	投資	99.00	99.00	12月
	NAVER J.Hub株式会社	日本	グローバル事業支援	100.00	100.00	12月
	NAVER CHINA CORPORATION	中国	ソフトウェア開発及び流通	100.00	100.00	12月
	NAVER U.Hub Inc	米国	グローバル事業支援	100.00	100.00	12月
	NAVER BAND Inc	米国	北米コミュニティサービス・マーケティング	100.00	100.00	12月
	NAVER France SAS	フランス	欧州IT投資及び研究開発	100.00	100.00	12月
	WEBTOON Entertainment Inc	米国	ウェブトゥーンサービスの開発及び運営	71.20	67.52	12月
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム	オンライン生放送サービス及び現地マーケティング	99.00	99.00	12月
	NAVER Quantum Content Fund 1	大韓民国	投資	98.81	98.81	12月
	Smart Spring Fund(*2)	大韓民国	投資	48.39	48.39	12月
	NAVER Hands株式会社	大韓民国	障害者標準事業所の運営	100.00	100.00	12月
	NAVER WP , L.P.	米国	現地での事業運営	100.00	100.00	12月
	NAVER WP , LLC	米国	現地での事業運営	100.00	100.00	12月
	NW MEDIA CONTENTS INC.	米国	コンテンツ制作	100.00	100.00	12月

	Wattpad Corporation	カナダ	グローバルウェブ小説プラットフォーム	-	100.00	12月
	PROTON PARENT, INC.	米国	投資	99.27	100.00	12月
PROTON PARENT, INC.	Poshmark, Inc.	米国	コマースプラットフォーム	100.00	-	12月
	PROTON MERGER SUB, INC	米国	企業買収目的会社	-	100.00	12月
Poshmark, Inc.	Poshmark Canada Inc.	カナダ	コマースプラットフォーム	100.00	-	12月
	Poshmark Limited	イギリス	コマースプラットフォーム	100.00	-	12月
	Poshmark Pty Ltd.	オーストラリア	コマースプラットフォーム	100.00	-	12月
	Poshmark India Private Limited	インド	コマースプラットフォーム	99.99	-	12月
	Poshmark Online Marketplace Private Limited	インド	コマースプラットフォーム	100.00	-	12月
NAVER France SAS	C-Fund	フランス	投資	99.00	99.00	12月
	C-FUND Subfund 2	フランス	投資	99.00	99.00	12月
	C-FUND Subfund 3	フランス	投資	99.75	99.75	12月
	C-FUND Subfund 4	フランス	投資	99.00	99.00	12月
	C-FUND Subfund 5	フランス	投資	99.75	99.75	12月
NAVER Cloud株式会社	NAVER Cloud Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER CLOUD AMERICA INC	米国	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER Cloud Europe GmbH	ドイツ	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	ネイバークラウドジャパン株式会社	日本	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	Chengdu NCC Technology Corporation	中国	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER Cloud Trust Services株式会社	大韓民国	ITインフラの運営	100.00	-	12月
	ワークスマバイルジャパン株式会社	日本	グループウェアサービスの運営と流通	78.95	-	12月
	NIT Service株式会社	大韓民国	インフラの運営及びセキュリティサービス	100.00	-	12月
NAVER I&S株式会社	株式会社Incomms	大韓民国	カスタマーセンターの運営	100.00	100.00	12月
	株式会社Greenweb Service	大韓民国	モニタリング、広告の運営	100.00	100.00	12月
	N Tech Service株式会社	大韓民国	ソフトウェアのアドバイザー、開発及び供給	100.00	100.00	12月
	NIT Service株式会社	大韓民国	インフラの運営及びセキュリティサービス	-	100.00	12月
	株式会社CommPartners	大韓民国	カスタマーセンターの運営	100.00	100.00	12月
NW MEDIA CONTENTS INC.	Bootcamp Partnership Limited	カナダ	映画の配給	100.00	-	12月

WEBTOON Entertainment Inc.	NAVER Webtoon有限公司	大韓民国	ウェブトゥーンサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	LINE Digital Frontier株式会社	日本	日本でのウェブトゥーンサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	Wattpad Webtoon Studios Inc.	カナダ	グローバルなコンテンツの開発	100.00	100.00	12月
	Wattpad Corporation	カナダ	グローバルウェブ小説プラットフォーム	100.00	-	12月
Wattpad Webtoon Studios Inc.	Wattpad Webtoon Studios Inc.	米国	グローバルなコンテンツの開発	100.00	100.00	12月
	Wattpad Studios Inc	カナダ	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	-	100.00	12月
	Wattpad Studios (Cell Phone Swap) Inc	カナダ	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	100.00	-	12月
Wattpad Corporation	WP Technology (UK)	イギリス	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	100.00	100.00	12月
	WP Technology Corporation	米国	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	-	100.00	12月
	Wattpad Inc	米国	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	100.00	100.00	12月
Wattpad Studios Inc	Wattpad Studios (Cell Phone Swap) Inc	カナダ	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	-	100.00	12月
LINE Digital Frontier Corporation	株式会社イーブックイニシアティブジャパン	日本	日本での電子書籍サービス	100.00	100.00	12月
NAVER Webtoon有限公司	STUDIO LICO株式会社	大韓民国	コンテンツの制作及び強化	100.00	100.00	12月
	Studio N株式会社	大韓民国	映画の製作及び配給	100.00	100.00	12月
	株式会社ワイラボジャパン (IYLAB Japan)	日本	コンテンツの制作及び強化	-	100.00	12月
	株式会社Vdotdo	大韓民国	映像検索のソリューションを開発	-	100.00	12月
	株式会社MUNPIA	大韓民国	ウェブ小説の投稿サイト	61.12	61.12	12月
	株式会社LOCUS(*4)	大韓民国	アニメーション及び視覚特殊効果の制作	19.68	53.64	12月
	株式会社作家カンパニー	大韓民国	コンテンツ制作	51.33	51.33	12月
株式会社MUNPIA	(有)MUNPIA Webtoon Culture Industry Special Purpose Company	大韓民国	漫画出版業	100.00	100.00	12月
	M Contents Labs株式会社	大韓民国	データベース及びオンラインでの情報を提供	100.00	100.00	12月
	株式会社Studio JHS	大韓民国	コンテンツ制作	100.00	100.00	12月

株式会社LOCUS(*4)	有限会社Locus Theater Ani 2015 Culture Industry Special Purpose Company	大韓民国	アニメーション映画及び ビデオの制作	-	100.00	12月
	株式会社Sidus	大韓民国	映画の製作及び配給	-	91.90	12月
	株式会社Locus X	大韓民国	コンテンツの開発及びマーケ ティングソリューションを提供	-	100.00	12月
	Locus Shanghai Corporation	中国	アニメーション及び視覚特殊効 果の制作	-	100.00	12月
株式会社Sidus	Sidus and Teu Entertainment Joint Stock Company	ベトナム	映画製作業	-	49.00	12月
NAVER Webtoon Company 株式会社	Watong Entertainment Limited	香港	ウェブトゥーンのサービスを 運営	100.00	100.00	12月
Watong Entertainment Limited	Broccoli Entertainment Corporation	中国	ウェブトゥーンのサービスを 運営	100.00	100.00	12月
Broccoli Entertainment Corporation	Dongman Entertainment Corporation	中国	ウェブトゥーンのサービスを 運営	100.00	100.00	12月
	Shanghai Binge-reading Jinqiu Entertainment Corporation	中国	ウェブトゥーンのサービスを 運営	100.00	-	12月
SNOW株式会社	株式会社SpringCamp	大韓民国	投資	100.00	100.00	12月
	SpringCamp Early Stage Fund 4	大韓民国	投資	66.24	66.24	12月
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund (*2)	大韓民国	投資	45.00	-	12月
	Playlist株式会社(*4)	大韓民国	ウェブコンテンツの制作及び 配給	50.00	58.04	12月
	株式会社Amuse	大韓民国	化粧品品の製造・配給・販売	77.59	77.59	12月
	株式会社Semicolon Studio	大韓民国	映像コンテンツの制作及び配給	100.00	100.00	12月
	NAVER Z株式会社	大韓民国	モバイルサービスの開発及び 運営	70.51	70.51	12月
	SNOW China Limited.	中国	モバイルサービスの運営	96.22	96.22	12月
	SNOW Japan株式会社	日本	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
	SNOW Inc.	米国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
	SNOW VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム	モバイルサービスの運営	99.00	99.00	12月
	Cake株式会社	大韓民国	言語学習アプリの開発と運営	60.00	60.00	12月
	KREAM株式会社(*3)	大韓民国	限定版商品取引プラット フォーム	47.24	48.75	12月
	Super Labs株式会社	大韓民国	モバイルサービスの開発及び 運営	-	100.00	12月
株式会社SpringCamp	SPRINGCAMP US	米国	投資	100.00	-	12月

NAVER Z株式会社	NAVER Z USA, INC.	米国	モバイルサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	NAVER Z Limited	香港	モバイルサービスの開発及び運営	76.30	100.00	12月
	NAVER Z JAPAN Corporation.	日本	モバイルサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	SpringCamp Symbiosis Fund 2	大韓民国	投資	100.00	-	12月
NAVER Z Limited	Beijing Metaverse China Technology Corporation	中国	モバイルサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
Beijing Metaverse China Technology Corporation	ZaiZai Entertainment Corp.	中国	モバイルサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
KREAM株式会社	Namain株式会社	大韓民国	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	12月
	SVA Soda私募投資合資会社	大韓民国	投資	99.52	99.52	12月
	PAP株式会社	大韓民国	電子商取引業	68.43	70.00	12月
	SpringCamp Symbiosis Fund 1	大韓民国	投資	100.00	-	12月
	フェイススタジオ株式会社(*5)	大韓民国	衣類、雑貨、ニュースの提供業	100.00	33.33	12月
	株式会社SODA(*5)	日本	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	64.85	33.93	5月
SNOW China Limited.	SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	中国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	Yiruike Information Technology (Beijing) Co., Ltd.	中国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
フェイススタジオ株式会社(*5)	フェイスラボ株式会社	大韓民国	衣類、雑貨、ニュースの提供業	100.00	-	12月
株式会社SODA(*5)	SODA Singapore INT PTE. LTD,	シンガポール	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	-	5月
	Monokabu Inc.	日本	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	-	5月
Works Mobile株式会社	ワークスモバイルジャパン株式会社	日本	グループウェアサービスの運営と配給	-	100.00	12月
	NF Insurance Service株式会社	大韓民国	保険仲介	-	100.00	12月

(*1) 議決権の所有割合には子会社持分も含んでおります。

(*2) Smart Spring Fund及びSpringCamp-KIF Early Stage Fundに対する当社グループの持分率は50%未満ですが、子会社であるSpringCampが無限責任組合員(General Partner)として投資の意思決定に重要な影響力を持っています。したがって、当社グループが支配力を行使できると判断し、子会社に分類しています。

(*3) KREAM株式会社に対する当社グループの持分率は50%未満ですが、株主及び取締役会の構成を考慮すると当社グループが支配力を行使できると判断し、子会社に分類しています。

(*4) 当期において持分率が低下したため、子会社から関連会社に分類しています。

(*5) 当期において追加で持分を取得したため、関連会社から子会社に再分類しています。

イ. 主な子会社の要約財務諸表

当期末及び前期末現在、当期及び前期において主な子会社の要約財務諸表は以下の通りです。

<当期末及び当期>

(単位：千ウォン)

区分	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益 (損失)	当期包括利益
NAVER J.Hub株式会社	2,018,991,197	985,908,680	1,033,082,517	805,469	1,145,774	(44,167,619)
NAVER FINANCIAL株式会社	3,757,659,648	2,705,623,270	1,052,036,378	1,476,525,016	114,610,659	120,774,155
NAVER Cloud株式会社	1,652,883,313	1,232,138,364	420,744,949	1,197,070,628	(22,511,243)	(7,467,058)
WEBTOON Entertainment Inc	2,125,054,287	18,151,015	2,106,903,272	80,205,659	(61,729,668)	(51,981,585)
NAVER Webtoon有限会社	958,777,038	270,476,123	688,300,915	754,248,223	(48,200,621)	(39,098,665)

<前期末及び前期>

(単位：千ウォン)

区分	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益 (損失)	当期包括利益
NAVER J.Hub株式会社	2,084,367,083	1,007,116,947	1,077,250,136	411,597	55,943,938	(23,671,038)
NAVER FINANCIAL株式会社	3,252,544,976	2,265,178,771	987,366,205	1,257,280,627	57,901,824	55,159,291
NAVER Cloud株式会社	1,372,865,028	1,015,809,722	357,055,306	1,013,172,545	74,285,314	87,075,820
WEBTOON Entertainment Inc	1,356,680,958	37,278,315	1,319,402,643	103,519,995	(108,860,306)	(43,040,188)
NAVER Webtoon有限会社	960,969,534	239,800,717	721,168,817	548,854,455	68,561,824	78,472,233

ウ.主な子会社のキャッシュ・フローの要約

当期及び前期において、主な子会社のキャッシュ・フローの要約は以下の通りです。

<当期末及び当期>

(単位：千ウォン)

区分	営業活動 キャッシュ・ フロー	投資活動 キャッシュ・ フロー	財務活動 キャッシュ・ フロー	現金及び 現金同等物の 為替変動効果	期首現金 及び 現金同等物	期末 現金及び 現金同等物
NAVER FINANCIAL 株式会社	276,605,632	(39,804,815)	(2,938,514)	(797,839)	887,059,472	1,120,123,936
NAVER Cloud 株式会社	400,346,616	(255,464,569)	(87,469,292)	(199,417)	83,533,906	140,747,244
NAVER Webtoon 有限会社	92,639,555	17,184,940	(7,200,539)	(5,365,152)	5,373,046	102,631,850
NAVER J.Hub 株式会社	1,964,811	(30,796)	(18,958,523)	84,629	24,712,815	7,772,936

WEBTOON Entertainment Inc	(68,905,301)	(848,749,583)	822,432,418	715,651	153,775,891	59,269,076
------------------------------	--------------	---------------	-------------	---------	-------------	------------

<前期末及び前期>

(単位：千ウォン)

区分	営業活動 キャッシュ・ フロー	投資活動 キャッシュ・ フロー	財務活動 キャッシュ・ フロー	現金及び 現金同等物の 為替変動効果	期首現金 及び 現金同等物	期末現金 及び 現金同等物
NAVER FINANCIAL 株式会社	433,727,483	(482,223,223)	(2,963,650)	(1,727,314)	940,246,176	887,059,472
NAVER Cloud 株式会社	378,138,710	(244,428,047)	(107,004,665)	(318,166)	57,146,074	83,533,906
NAVER Webtoon 有限会社	56,043,636	(235,951,248)	127,521,761	(2,053,307)	59,812,204	5,373,046
NAVER J.Hub 株式会社	51,720,645	(154,386)	(47,712,162)	(4,328,298)	25,187,016	24,712,815
WEBTOON Entertainment Inc	(98,835,525)	(349,663,490)	573,751,441	12,565,330	15,958,135	153,775,891

エ. 連結対象範囲の変動

(1) 当期において、新たに連結対象となった会社は以下の通りです。

区分	子会社
新規設立による支配の獲得	NAVER Cloud Trust Services株式会社、SpringCamp Symbiosis Fund 1、SpringCamp Symbiosis Fund 2、BootCamp Partnership Limited、SPRINGCAMP US、SpringCamp-KIF Early Stage Fund
新規取得による支配の獲得	Shanghai Binge-reading Jinqiu Entertainment Corporation、Poshmark, Inc.、Poshmark Canada Inc.、Poshmark Limited、Poshmark Pty Ltd.、Poshmark India Private Limited、Poshmark Online Marketplace Private Limited、フェイススタジオ株式会社、フェイスラボ株式会社、株式会社 SODA、SODA Singapore INT PTE.LTD、Monokabu Inc.

(2) 当期において、連結から除外された会社は以下の通りです。

区分	子会社
合併	Wattpad Studios Inc、PROTON MERGER SUB, INC、Works Mobile株式会社、Super Labs株式会社
清算	株式会社ワイラボジャパン(旧YLAB Japan)、株式会社Vdotdo、NF Insurance Service株式会社、Locus Shanghai Corporation、WP Technology Corporation
処分	Playlist株式会社(*)、株式会社LOCUS、有限会社Locus Theater Ani 2015 Culture Industry Special Purpose Company、株式会社Sidus、株式会社Locus X、Sidus and Teu Entertainment Joint Stock Company

(*) 当期において第三者に対する償還可能転換優先株式の発行により持分率が低下し、連結から除外されました。

2. 重要な会計方針

以下は、連結財務諸表の作成にあたり適用された重要な会計方針です。当該方針は、特に言及がない限り、表示された会計期間に継続的に適用されています。

ア. 連結財務諸表の作成基準

当社グループの連結財務諸表は、韓国採択国際会計基準(以下「企業会計基準」という)に準拠して作成しています。韓国採択国際会計基準は、国際会計基準委員会(「IASB」)が公表した基準書と解釈指針のうち、大韓民国が採用した内容を意味します。

連結財務諸表は以下を除き、取得原価に基づいて作成しています。

- 特定の金融資産と金融負債(デリバティブを含む)
- 確定給付制度と公正価値で測定する社外積立資産

韓国採択国際会計基準は連結財務諸表の作成にあたり重要な会計上の見積りの使用を要求しており、会計方針の適用にあたって経営陣の判断を求めています。より複雑で高いレベルの判断と重要な仮定及び見積りが必要な部分は注記3で説明しています。

イ. 会計方針と開示の変更

(1) 当社グループが適用している基準書の新設及び改定

当社グループは2023年1月1日以降に開始する会計年度より、以下の基準書及び基準書の改定を適用しております。連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改定のうち、当社グループが早期適用しているものはありません。

企業会計基準書第1117号「保険契約」

本基準書は、保険契約の認識と測定、表示と開示を含む保険契約に関する包括的な新しい会計基準を定めたものです。企業会計基準書第1117号「保険契約」は、基準書第1104号「保険契約」を代替します。本基準書は保険契約を発行した企業の種類に関係なく、すべての種類の保険契約(例：生命保険、損害保険、元受保険契約及び再保険契約)に適用され、特定の保証と裁量権のある有配当性を有する投資契約にも適用されます。適用範囲から除外される契約は非常に少ないと思われま

本基準書の全体的な目的は、保険契約を有する企業にとって、より有用で一貫性のある保険契約に関する包括的な会計モデルを提供することです。本基準書は一般モデルに基づき、次の事項が追加されます。

- ・ 直接連動の有配当契約に対する特殊な適用(変動手数料アプローチ)
- ・ 主に保障期間が短期の契約に対する簡便法(保険料配分アプローチ)

本改定が当社グループの財務諸表に与える影響はありません。

企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改定 - 会計上の見積りの定義
本改定は、会計上の見積りの変更、会計方針の変更と会計上の誤謬の訂正を明確に区別しています。また、改定基準書は企業が会計上の見積りを行うために測定技法とインプットを使用する方法を明確にしています。

本改定が当社グループの財務諸表に与える影響はありません。

企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改定 - 会計方針の開示

本改定は、会計方針の開示について、当社グループが重要性の判断を行使するためのガイダンスと設例を提示しています。改定基準は、開示が要求される会計方針について「重要な(significant)」会計方針から「重要性のある(material)」会計方針に変更すること、会計方針の開示について重要性の判断を行使するためのガイダンスを追加することで、当社グループがより有用な会計方針の開示を提供することを目的としています。

本改定は、当社グループの会計方針の開示に影響を与えますが、当社グループの財務諸表における項目の測定、認識及び表示に与える影響はありません。

企業会計基準書第1012号「法人税」の改定 - 単一の取引から資産と負債が同時に発生する場合の繰延税金

本改定は、企業会計基準書第1012号による当初認識の例外適用範囲を縮小し、リースや資産除去債務のように同一金額で将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じる取引に適用しないようにしました。

本改定が当社グループの財務諸表に与える影響はありません。

企業会計基準書第1012号「法人税」の改定 - 国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール

当社グループは、2023年5月23日に公表された国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール(企業会計基準書第1012号「法人税」)を適用しています。本改定は、グローバル・ミニマム課税に対する繰延税金の会計処理を一時的に免除する義務規定を含んでおり、第2の柱の法人所得税に対する企業のエクスポージャー情報を追加で開示するよう求めています。

繰延税金の認識免除義務の規定は、遡及適用されます。しかし、当社グループが属する全ての国において2022年12月31日にグローバル・ミニマム課税に関する税法が制定されているか、または実質的に制定されていないため、当社グループの財務諸表に与える影響はありません。

企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」 - 行使価額修正条項付き金融負債の評価損益の開示

本改定は、当社グループの株価の変動に伴い、行使価額修正条項付き金融商品の全てまたは一部が金融負債として分類される場合、その金融負債の帳簿価額に関連する損益を開示するよう求めています。当社グループが発行した当該金融商品に関する情報は、注記6.カテゴリー別の金融商品に開示しています。

(2) 当社グループが未適用の新基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改定のうち、当社グループが早期適用していないものは以下の通りです。

企業会計基準書第1116号「リース」の改定 - セール・アンド・リースバックにおけるリース負債

企業会計基準書第1116号「リース」の改定は、売手であるリースの借手が、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債の測定にあたり、残存する使用権に係る全ての利得または損失を認識しないことの実現を明確にしました。

本改定は、2024年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用しますが、企業会計基準書第1116号の適用開始日後に締結されたセール・アンド・リースバック取引に遡及適用されます。なお、早期適用が認められ、その旨を開示することが要求されます。

本改定は連結財務諸表に重要な影響を与えないと予想されます。

企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改定 - 負債の流動・非流動の分類

企業会計基準書第1001号第69～76段落目に対する改定は、負債の流動・非流動の分類に関する以下の要求事項を明確にしています。

- ・ 決済を延期する権利の意味
- ・ 延期する権利が報告期間終了日現在、存在しなければならない
- ・ 企業が延期する権利を行使する可能性は流動性分類に影響を与えない
- ・ 転換可能負債の組込デリバティブ自体が資本性金融商品である場合に限り、負債の条件が流動性の分類に影響を与えない

また、企業が借入契約により発生した負債を非流動負債に分類し、決済を延期することのできる権利が、報告期間後12ヶ月以内に契約条項を遵守するか否かを条件とする場合、関連情報の開示が要求事項として新設されました。

本改定は、2024年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用し、遡及適用されます。当社グループは、改定が現在の実務に与える影響と既存の融資契約に再交渉が必要か否かを評価しています。

企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」の改定 - サプライヤー・ファイナンス契約

サプライヤー・ファイナンス契約の特徴を記載し、そのような契約に関する追加の開示を要求する企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」が改定されました。本改定は、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債及びキャッシュ・フロー並びに流動性リスクに与える影響について財務諸表利用者の理解に資するためのものです。

本改定は、2024年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用されます。なお、早期適用が認められ、その旨を開示することが要求されます。

本改定は連結財務諸表に重要な影響を与えないと予想されます。

企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改定 - 暗号資産の開示

本改定は、暗号資産の保有及び発行に伴う当社グループの会計方針及び財務諸表に与える影響など財務諸表利用者に重要な情報を開示するように求めています。暗号資産を、直接保有する場合、顧客に代わって保有する場合及び発行する場合のそれぞれに関連する情報を別途開示するようにしています。本改定は、2024年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用し、遡及適用されます。

同基準書の改定により、当社グループは発行した暗号資産(保有する暗号資産及び顧客が委託した暗号資産など)に対し、さらに十分な情報を開示する予定であり、注記13.無形資産の内容を詳細に補足する想定です。

企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の効果」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」の改定 - 交換可能性の欠如

他の通貨との交換可能性を評価し、交換可能性が欠如している場合に直物為替レートを見積るようにし、そのような影響に関する追加の開示を要求する企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の効果」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」が改定されました。本改定は、他の通貨との交換可能性の欠如により企業が晒されるリスク及び影響について財務諸表利用者の理解に資するためのものです。

本改定は、2025年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用されます。なお、早期適用が認められ、その旨を開示することが要求されます。

本改定は連結財務諸表に重要な影響を与えないと予想されます。

ウ.連結

当社グループは企業会計基準第1110号「連結財務諸表」に基づいて連結財務諸表を作成しています。

(1) 子会社

子会社は親会社が支配しているすべての企業です。当社グループは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーによりそのリターンに影響を与える能力を有している場合、当該企業を支配していると判断します。子会社は当社グループが支配を獲得した時点から連結財務諸表に含まれ、支配を喪失した時点で連結財務諸表から除外されます。

当社グループの企業結合は取得法で会計処理をしています。株式移転の対価は取得日の公正価値で測定し、企業結合で取得した識別可能な資産、負債及び偶発債務は、取得日の公正価値で当初測定しています。当社グループは、清算時に純資産に対する比例的な取り分を提供する非支配持分を企業結合の案件ごとに判断し、被取得企業の純資産に対する比例的な取り分または公正価値で測定します。その他の非支配持分は他の基準書の要件がない限り、公正価値で測定します。取得関連費用は発生時に当期の費用として認識しています。

のれんは、株式移転の対価、被取得企業の非支配持分の金額、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値の合計額が、取得した識別可能な純資産を超過する金額として認識されます。株式移転の対価などが取得した子会社の純資産の公正価値より小さい場合には、その差額は純損益で認識しています。

当社グループ間の取引による債権・債務の残高、収益や費用及び未実現利益などは消去されます。また子会社の会計方針は、当社グループが採用した会計方針を一貫して適用するため、差異があった場合には修正されます。

支配の喪失をもたらさない非支配持分との取引は、非支配持分の調整額と支払対価または受取対価の公正価値との差額を親会社の所有者に帰属する資本として直接認識します。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、保有していた当該会社の残存持分はその時点における公正価値で再測定され、関連する差額は純損益として認識されます。

(2) 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を保有する会社であり、関連会社に対する投資は、当初の取得原価で認識し、その後は持分法を適用します。当社グループと関連会社間の取引で生じた未実現利益は、当社グループの関連会社に対する持分相当額を消去します。関連会社の損失のうち、当社グループの持分が関連会社に対する投資持分(正味投資持分の一部を構成する長期投資持分を含む)と同一または超過する場合は、持分法の適用を中止します。ただし、当社グループの持分がゼロ(0)に減少してからの追加損失分について当社グループが法的債務または推定的債務を負う場合や、関連会社に代わって支払いを行うべき場合には、その金額までの範囲で損失及び債務として認識しています。また、関連会社の投資に対する客観的な減損の兆候がある場合、関連会社の投資の回収可能価額と帳簿価額との差は減損損失として認識されます。

当社グループは持分法を適用するために関連会社の財務諸表を利用する際、類似した状況で発生した同一の取引や事象に対して当社グループが適用する会計方針と同じ会計方針が適用されたかを検討し、必要に応じて関連会社の財務諸表を調整します。

(3) 共同支配

2名以上の当事者が共同支配を有する共同支配は、共同支配事業または共同支配企業に分類されます。共同支配事業者は共同支配事業の資産と債務に対する権利と義務を保有し、共同支配事業の資産と債務、収益と費用のうち自分の持分を認識します。共同支配企業の参加者は共同支配企業の純資産に対する権利を有しており、持分法を適用します。

エ. 外貨換算

(1) 機能通貨と表示通貨

当社グループは、当社グループ内の個別会社の財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主たる経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を適用して測定しています。親会社の機能通貨は韓国ウォンであり、連結財務諸表は韓国ウォンで表示しています。

(2) 外貨建取引と報告期間末日の換算

外貨建取引は、取引日の為替レート、または再測定される項目である場合には評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識しています。外貨建取引の決済や貨幣性資産及び負債の換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。

非貨幣性資産及び負債から発生する為替換算差額は、公正価値変動損益の一部とみなし、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品によって生じる為替換算差額は純損益に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品による為替換算差額は、その他の包括利益に含めて認識しています。

(3) 表示通貨への換算

当社グループの表示通貨と異なる機能通貨を持つ全ての子会社の財務諸表については次のように換算しています。

- 資産及び負債は報告期間末日の最終公表の為替レート
- 収益及び費用は当該期間の平均為替レート
- 資本は取得日の為替レート
- 換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益として認識

在外営業活動体の取得から生じるのれん及び資産・負債の帳簿価額に対する公正価値の調整額は、在外営業活動体の資産・負債とみなし、最終公表の為替レートで換算します。

オ. 金融資産

(1) 分類

当社グループは金融資産を以下の測定カテゴリーに分類しています。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、金融資産を管理するための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類しています。

公正価値で測定する金融資産の損益は、純損益またはその他の包括利益に認識します。負債性金融商品への投資は、当該資産を保有する事業モデルに応じて純損益またはその他の包括利益に認識します。当社グループは、金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ、負債性金融商品を再分類します。

短期売買項目ではない資本性金融商品への投資は当初認識時に、その後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを指定する取消不能な選択をすることができます。指定されていない資本性金融商品への投資の公正価値の変動は、純損益として認識しています。

(2) 測定

当社グループは金融資産を当初認識時の公正価値で測定しており、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産でない場合には、金融資産の取得または金融負債の発行に直接関連する取引費用を公正価値に加算します。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益として費用処理します。組込デリバティブを含む複合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみで構成されているかを判断する際に当該複合契約全体を考慮します。

負債性金融商品

金融資産の後続の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理する事業モデルに基づいています。当社グループは負債性金融商品を次の3つのカテゴリーに分類しています。

- 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することを目的とする事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は、償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産でリスクヘッジ関係の適用対象でない金融資産の損益は、当該金融資産を消去または減損した時点で純損益として認識します。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。減損損失(戻入)と受取利息及び為替差損益を除き、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益は、その他の包括利益で認識しています。金融資産を消去する際には、認識したその他の包括利益累計額を資本から純損益に振り替えています。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。為替差損益は「金融収益」または「金融費用」として表示し、減損損失は「金融費用」として表示しています。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の損益は、純損益として認識し、発生した期間に連結包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。

資本性金融商品

当社グループはすべての資本性金融商品への投資を公正価値で事後測定しています。公正価値の変動をその他の包括利益に計上することを選択した資本性金融商品について、その他の包括利益として認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止しても純損益に振り替えません。これらの資本性金融商品に対する配当収益は、当社グループが配当を受け取る権利が確定した時点で「金融収益」となり、純損益として認識します。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、連結包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失(戻入)は、別途区分して認識しません。

(3) 減損

当社グループは、将来予測情報に基づき償却原価で測定する、或いはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価し、減損の方法は信用リスクの著しい増加の有無によって決定されます。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権について、当社グループは債権の当初認識時点から全期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用します(信用リスクが著しく増大しているかを当社グループが判断する方法の詳細については注記4を参照)。

(4) 認識と認識の中止

通常の金融資産の売買では、当社グループが当該資産を購入、或いは売却することを確約した時点で、認識、或いは認識の中止を行います。金融資産については、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その所有に係るリスクと経済価値の大部分を移転した場合に、認識を中止しています。

当社グループが金融資産を譲渡した場合でも、債務者の債務不履行時の遡求権などから譲渡した金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどを当社グループが所有している場合には、これを認識中止せず、その譲渡資産の全体を継続して認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

(5) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された資産と負債に対して法的に行使できる相殺権を現在保有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合に、相殺して連結財政状態計算書に純額で表示しています。法的に行使できる相殺権は将来の事象に左右されず、正常な営業活動の過程にある場合と債務不履行の場合及び支払不能や破産の場合にも行使できるものを意味します。

カ.デリバティブ

デリバティブは、契約時に公正価値で当初認識され、その後は公正価値で再測定しています。ヘッジ会計の適用要件を満たしていないデリバティブは売買目的に分類し、デリバティブの公正価値の変動は、取引の性質によって「その他の収益(費用)」または「金融収益(費用)」として連結包括損益計算書に認識しています。

キ.売上債権

売上債権は、公正価値で認識する際に重要な金融要素を含まない場合には無条件の対価の金額として当初認識します。売上債権は公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を適用した償却原価から損失評価引当金を控除して測定しています。

ク.棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定され、棚卸資産の取得原価は先入先出法によって算出されます。

ケ. 売却目的で保有する資産(または処分グループ)

非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額が主に売却取引により回収され、売却する可能性が非常に高い場合に売却目的保有に分類し、そのような資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか小さい金額で測定しています。

コ. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して表示しています。取得原価には、資産の取得に直接関連する支出が含まれます。

土地を除く資産は取得原価から残存価額を除き、次の見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

区分	見積耐用年数	区分	見積耐用年数
建物	30年	備品	3～5年
構築物	10年	機械装置	3～5年
車両運搬具	5年	その他の有形固定資産	4～6年

有形固定資産の減価償却方法、残存価額及び経済的耐用年数は、毎会計年度末に見直しを行い、必要に応じて見積りの変更による調整を行います。

サ. 借入費用

適格資産を取得または建設するために発生した借入費用は、当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間において資産化され、適格資産を取得するための特定借入金の一時的な運用から発生した投資収益は、当該会計期間において資産化可能な借入費用から控除されます。その他の借入費用は発生期間に費用として認識しています。

シ. 無形資産

のれんは、注記2.ウ.(1)で説明した方法で測定し、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

のれんを除く無形資産は、取得原価で当初認識し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

ブランド使用权、会員権及び商標は利用可能な期間について予測可能な制限がないため、耐用年数が確定できず償却されません。確定可能な耐用年数を持つ次の無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法で償却されます。

区分	見積耐用年数
産業財産権	5年

ソフトウェア	5年
顧客関係資産	3～14年
その他の無形資産	5～30年

ス.政府補助金

政府補助金は、補助金の受取及び政府補助金の付帯条件の遵守について合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しています。資産に関する補助金は、資産の帳簿価額を計算する際に控除して表示しており、収益に関する補助金は、繰り延べて政府補助金の交付目的に関連する費用から控除して表示しています。

セ.非金融資産の減損

のれん、並びに、耐用年数が確定できない無形資産については毎会計年度ごとに、償却対象の資産については減損の兆候がある場合その都度、減損テストを実施しています。減損損失は、回収可能価額(使用価値または処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額)を超える帳簿価額分で認識し、のれん以外の非金融資産に対する減損損失は、毎報告期間末に戻入の可能性が検討されます。

ソ.仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務は、当社グループが報告期間末までに財やサービスを提供されたものの、まだ支払われていない債務です。当該債務は無担保であり、通常は認識した後、相互に協議した支払期間内に支払われます。仕入債務及びその他の債務は、支払期日が報告期間から12ヶ月後でない限り流動負債として表示されます。当該債務は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

タ.金融負債

(1) 分類及び測定

当社グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、短期売買が目的の金融商品です。主に短期間に再購入する目的で負担する金融負債は、短期売買金融負債に分類します。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブや金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合に生じる金融負債を除くすべての非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類され、連結財政状態計算書に「仕入債務及びその他の負債」、「借入金」及び「社債」などで表示します。

すべての金融負債は公正価値で当初認識され、借入金などは直接関連する取引費用を控除しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、短期売買金融負債と当初認識時点で純損益を通じて公正価値で測定するように指定された金融負債が含まれます。

金融負債が短期間に再購入する目的で発生した場合は、短期売買項目に分類されます。このカテゴリーには、企業会計基準書第1109号で定義されているリスクヘッジ関係にあるリスクヘッジ手段として指定されていないデリバティブも含まれます。また、分離された組込デリバティブはリスクヘッジに効果的な手段として指定されていない場合、短期売買項目に分類されます。

短期売買項目である金融負債から発生する損益は、純損益として認識されます。

当初認識時に限り、企業会計基準書第1109号の基準を満たす場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定することができます。

借入金は、公正価値から発生した取引費用を控除した金額で当初認識し、その後償却原価で測定します。受け取った対価(取引費用控除後)と償還金額の差額は、実効金利法を使用して期間にわたって純損益として認識します。借入限度の提供を受けるために支払った手数料は、借入金の一部または全部として借入を実行する可能性が高い(probable)範囲までは、借入金の取引費用として認識します。この場合、手数料は借入を実行するまで繰り延べられます。借入限度の一部または全部の借入を実行する可能性が高いという証拠のない範囲の関連手数料は、前渡金として資産化し、関連する借入限度契約期間にわたって償却します。

報告期間後12ヶ月以上負債の決済を延期できる無条件の権利を持っていない限り、借入金は流動負債に分類されます。

(2) 認識の中止

金融負債は契約上の義務の履行、解約若しくは満了により消滅する場合、または既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に、連結財政状態計算書から認識を中止します。消滅または第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価(譲渡した非現金資産や負担した負債を含む)の差額は純損益として認識します。

チ. 複合金融商品

当社グループが発行した複合金融商品は、保有者の選択により資本性金融商品に転換できる転換社債及び償還可能転換優先株式などです。

複合金融商品の負債要素は、同じ条件の転換権のない金融負債の公正価値で当初認識し、その後も償却原価に基づいて認識されます。資本対価は、複合金融商品の全体の公正価値と負債の公正価値との差で認識され、その後の再測定は行われません。複合金融商品の発行に直接関連する取引費用は、負債要素と資本要素の当初認識額に比例して配分されます。

当社グループは韓国金融監督院の質疑応答「Hoejaee-00094号」に基づき、転換権付配当優先株式の転換権を資本として認識し、同会計処理は韓国採択国際会計基準に限り有効となります。

また当社グループが発行した一部の償還可能転換優先株式は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類し、公正価値で測定されます。

ツ. 引当金

過去の事象の結果として現在の法的義務や推定的義務が存在し、その義務を履行するための資源の流出可能性が高く、当該金額の信頼性のある見積りが可能な場合は訴訟引当金、マイレージ引当金、資産除去債務及びカーボン債務などで認識しています。引当金は、債務を履行するために予想される支出の現在価値で測定され、時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識されます。

テ. 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。当社グループは、親会社と韓国国内の子会社が経済的に結合した場合、当該親会社と国内子会社を一つの課税単位とし、所得を通算する連結納税制度を適用

しています。連結納税制度の対象に含まれない国内及び海外子会社は、各法人を課税単位とし、法人税を算定・納付します。法人税は、その他の包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額を当該項目に直接認識し、それ以外は純損益で認識しています。

当期の法人税費用は報告期間末現在に制定されているか、または実質的に制定された税法に基づいて測定されます。

経営陣は、適用可能な税法規定が解釈によって異なる場合がある状況について、当社グループが税務申告時に適用した税務ポリシーを定期的に評価しており、税務当局が不確実な法人税処理を認める可能性が高いか否かを判断しています。当社グループは、法人税を測定する際、最も可能性の高い金額または期待値のうち、より適切に対価を予測できると予想される方法を使って不確実性の影響を反映します。

繰延税金は、資産と負債の帳簿価額と税務基準価額の差額から発生する一時差異について、帳簿価額を回収または決済するときの予想税効果として認識されます。ただし、企業結合以外の取引で資産・負債を当初認識する際に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益や課税所得に影響を与えない場合は認識されません。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を使用できる将来課税所得の発生可能性が高い場合に認識されます。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に係る将来加算一時差異について解消時期をコントロールすることができる場合、そして予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識しています。また、これらの資産から生じる将来減算一時差異について、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異を使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産と繰延税金負債は、法的に当期法人税資産と当期法人税負債を相殺する権利を当社グループが有し、同時に繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって課される法人税と関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺されます。

第2の柱モデルルールに基づいて納税するグローバル・ミニマム課税は、企業会計基準書第1012号「法人税」の適用対象法人税です。当社グループは、ミニマム課税の影響による繰延税金の会計処理に対して一時的な義務の緩和を適用し、発生する時点で当期法人税として会計処理します。一方、韓国のグローバル・ミニマム課税に係る税法が2024年1月1日から施行となるため、いかなる場合においても当期にグローバル・ミニマム課税に対する税効果はありません。

ト.従業員給付

(1) 退職給付

当社グループの退職年金制度は、確定拠出制度と確定給付制度に区分されます。

確定拠出制度は、当社グループが一定の掛金を公的または私的管理の年金保険制度に拠出し、その拠出額以上の支払義務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しています。

確定給付制度は、確定拠出制度を除くすべての退職給付制度です。一般的に確定給付制度は、年齢、勤続年数や給与水準などの要素によって従業員が退職する際に支給される退職年金給付の金額が確定します。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は、報告期間末現在、確定給付債務の現在価値から社外

積立資産の公正価値を控除した金額です。確定給付債務は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式に従って算定され、確定給付債務の現在価値はその支払時期と満期が類似した優良社債の金利で将来キャッシュアウトフローを割り引いて算定されます。一方、確定給付負債の純額に関する再測定要素はその他の包括利益として認識しています。

制度改訂、縮小または精算により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動は過去勤務費用として、即時に純損益に認識しています。

(2) 株式報酬

当社グループは、親会社及び一部の子会社の株式で決済される当社グループの従業員に対して付与しました。従業員に付与した持分決済型の株式報酬は、付与日における資本性金融商品の公正価値で測定され、権利確定期間にわたって従業員給付費用として認識されます。権利確定が予想される資本性金融商品の数量は、毎報告期間末に非市場成果条件を考慮して再測定し、当初の見積りからの変動額があれば、純損益に認識し、同額を資本に認識します。

ストック・オプションの行使時に新株の発行に直接関連する取引費用を除いた正味の収入は、親会社の株式発行については資本金(名目価額)と株式発行差金として、子会社の株式発行についてはその他資本剰余金として認識されます。

当社グループは従業員からサービスを提供された対価として、原資産の時価と行使価額の差額を補償する現金決済型の株式報酬制度を運営しています。権利確定期間に費用として認識される総額は、サービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて決定されます。また、負債が決済されるまで、毎報告期間末と決済日に負債の公正価値は再測定され、公正価値の変動額は純損益として認識されます。

(3) 長期従業員給付

当社グループは、一定期間以上勤続した従業員に長期従業員給付を提供しています。長期従業員給付負債は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式により算定され、勤務費用と長期従業員給付負債の利息純額及び再測定要素は純損益として認識されます。

ナ. 収益認識

当社グループは、インターネット検索サイトの運営などオンラインでの情報提供ビジネスなどを営んでおり、主な営業収益の形態は広告収益、コンテンツ提供による収益及び販売手数料による収益です。

当社グループは、一つの契約で識別される複数の履行義務がある場合、相対的な独立販売価格などを基に取引価格を配分します。

(1) 広告収益

当社グループは、一般的に契約期間中に顧客に広告サービスを提供する義務があり、このような履行義務に配分された取引価格についてサービスを提供する期間にわたって収益として認識します。ただし、契約期間ではなく広告サービスの総提供件数の合計に基づいて広告サービスを精算する契約の場合、当社グループは同広告サービスを提供する義務を履行した時点で収益として認識します。また、広告サービスを提供する過程で追加的な財やサービスを選択するオプションを顧客に提供しており、当社グループはこれを個別の履行義務として識別し、相対的な独立販売価格を基に配分しています。独立販売価格は会社が顧客に約束した財やサービスを

別途販売する場合の価格であり、独立販売価格の最善の見積りは、会社が同様の状況で同様の顧客に別途財やサービスを販売する際、その財やサービスの観察可能な販売価格です。

(2) コンテンツ提供による収益

当社グループは、様々なデジタルコンテンツを顧客に提供しています。デジタルコンテンツの取引金額は、顧客がオンラインでデジタルコンテンツを購入した時点で直ちに支払われます。当社グループはデジタルコンテンツが顧客に提供された後、顧客に提供されたデジタルコンテンツの使用過程に影響を与える可能性のある未履行の義務が残っていない場合、同コンテンツの使用権が移転されたとみなし、顧客がコンテンツを使用する時点から収益を認識します。ただし、顧客に提供したデジタルコンテンツの使用期間にわたってデジタルコンテンツに重要な影響を与える活動が存在するコンテンツの場合は、コンテンツの提供期間にわたって収益を認識します。

(3) 決済手数料による収益

当社グループは、一般的に顧客に決済サービスを提供する義務があるため、このような履行義務に配分された取引価格を顧客が決済サービスを提供された時点から収益として認識します。また、決済サービスを提供する過程で追加的な財やサービスを選択するオプションを顧客に提供しており、当社グループはこれを別途の履行義務として識別し、相対的な独立販売価格を基に配分しています。独立販売価格は、会社が顧客に約束した財やサービスを別途販売する場合の価格であり、独立販売価格の最善の見積りは、同様の状況で同様の顧客に別途、財やサービスを販売する際、その財やサービスの観察可能な販売価格です。

(4) 販売手数料による収益

当社グループは、オンラインプラットフォーム上で財の販売などを仲介し、これに対する手数料を受け取ります。当社グループは取引対価の全額を受け取るものの、代理人としての役割を提供するため手数料のみを売上として認識しています。

二. リース

リースの貸手

当社グループがリースの貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額法で認識します。オペレーティングリースを締結する過程で負担する当初直接コストを原資産の帳簿価額に加え、リース収益と同じ基準でリース期間にわたって費用として認識します。各リース資産は連結財政状態計算書でその特性に基づいて表示しています。

リースの借手

当社グループは様々な不動産や車両運搬具などをリースしています。リース契約は一般的に固定期間で締結しますが、延長オプションがある場合があります。

契約にはリース要素と非リース要素の両方が含まれる場合があります。当社グループは相対的な独立価格に基づいて契約の対価をリース要素と非リース要素に配分しています。しかし、当社グループがリースの借手であるリース契約の場合、リース要素と非リース要素を分離せず一つのリース要素として会計処理するという実務上の簡便法を適用しています。

リース条件は個別に交渉され、様々な契約条件を含みます。リース契約に基づいて課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

当社グループは、リース資産が使用可能となるリース開始日に使用権資産とそれに対応する負債を認識します。

当社グループは契約を行使できる期間内に、解約不能期間においてリースの借手が延長オプションを行使することが合理的に確実な場合の対象期間と、解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合の対象期間を含めてリース期間を算定します。当社グループは、リースの借手とリースの貸手がそれぞれ他の当事者の同意なしに終了できる権利を有する場合、契約終了の際に負担する契約上の不利益を考慮して行使できる期間を算定します。

リース資産及びリース負債は現在価値を基準として当初測定します。リース負債には次のリース料の正味現在価値が含まれています。

- 受け取るリース・インセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日現在の指数や料率を使用して最初に測定した、指数や料率(利率)に応じて変動する変動リース料
- 残価保証に基づき当社グループ(リースの借手)が支払うと予想される金額
- 当社グループ(リースの借手)が購入オプションを行使することが合理的に確実な場合のその購入オプションの行使価額
- リース期間が当社グループ(リースの借手)の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

リースの借手がリース延長オプションを行使することが合理的に確実(reasonably certain)な場合、そのオプションの行使により支払うリース料もリース負債の測定に含まれます。

リースの計算利率が容易に算定できる場合、その利率でリース料を割り引きます。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、リースの借手が同様の経済環境で同様の期間にわたって同様の担保で使用権資産と価値が同様の資産を取得するために必要な資金を借入する場合に支払わなければならない金利である、リースの借手の追加借入利率を使用します。

当社グループは追加借入利率の算定の際に、実際の当社グループが借入可能な利率から経済環境とリース期間及び信用リスク等を考慮し当社グループがリスク・エクスポージャーを調整する積上方式を使用し、国、通貨のようなリースに特定の調整を反映して算定しました。

当社グループは指数や料率に依存する変動リース料の場合、指数や料率が有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的な増加リスクに晒されています。指数や料率に依存するリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債残高に対して一定期間の金利が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって純損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成される原価で測定します。

- リース負債の当初測定額
- 受け取ったリース・インセンティブを控除したリース開始日またはその前に支払ったリース料
- リースの借手が負担する当初直接コスト
- 原状回復費用の推定額

使用权資産は、リース開始日から使用权資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のいずれか早い日までの期間で減価償却します。当社グループが購入オプションを行使することが合理的に確実な(Reasonably Certain)場合、使用权資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。

短期リースとすべての少額資産リースに関連するリース料は、定額法により純損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースで、少額リース資産はIT機器と少額のオフィス家具で構成されています。

ヌ.投資不動産

賃貸収益やキャピタル・ゲインを目的として保有している不動産は投資不動産に分類されます。また、将来投資不動産として使用するために建設中または開発中の不動産も投資不動産に分類されます。

投資不動産は、取得時に発生した取引費用を含め、当初認識時に取得原価で測定されます。当初認識後、投資不動産は公正価値で測定されます。建設中の投資不動産は公正価値を信頼性を持って算定できる場合、公正価値で測定されます。建設中の投資不動産の公正価値を信頼性を持って算定できないが、建設が完了した時点で公正価値を信頼性を持って算定できると予想される場合、公正価値を信頼性を持って算定できる時点と建設が完了する時点のいずれか早い時点までは、建設中の投資不動産は原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

投資不動産の公正価値は、報告期間末現在の市場状況を反映し、必要に応じて特定の資産の特性、状態、位置を反映して調整されます。公認された専門資格を有しており、評価対象の投資不動産の所在地域で最近類似した不動産を評価した経験のある独立した評価者が公正価値評価を行い、これらの評価額に基づいて財務報告目的の帳簿価額が決定されます。

取得後の支出は、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その費用を信頼性を持って測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含まれるか、適切な場合には別途の資産として認識され、取得後支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去されます。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は、発生時に純損益として認識されます。

投資不動産の公正価値の変動で発生する損益は、発生した期間の純損益に反映されます。独立した当事者間の取引を通じて投資不動産を公正価値で処分する場合、当該投資不動産の処分前の帳簿価額は公正価値に調整され、その差額は包括損益計算書上の公正価値評価損益に反映されます。

ネ.セグメント情報

報告セグメント別の情報は、最高経営意思決定者に内部的に報告される方法に基づき開示されています(注記35参照)。最高経営意思決定者は各報告セグメントに配分される資源と報告セグメントの成果を評価する責任があり、当社グループは戦略的意思決定を行う取締役会を最高経営意思決定者としています。

ノ.財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は2024年2月1日付で取締役会において承認されており、定時株主総会の承認によって修正される場合があります。

3.重要な会計上の見積り及び仮定

連結財務諸表の作成には将来に関する仮定や見積りが必要であり、経営陣は当社グループの会計方針を適用するための判断をする必要があります。見積り及び仮定は継続的に評価され、過去の経験と現在の状況と比べて合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致することは稀であり、重要な調整をもたらす可能性のある重要なリスクを含んでいます。

次の会計年度における資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を与える可能性のある経営陣の判断及び重要なリスクに関する見積り及び仮定は、以下の通りです。一部の項目に関する重要な判断や見積りに関する追加情報は、個別注記表に記載されています。

ア. のれんの減損損失

当社グループはのれんの減損の有無を検討するため、毎年減損テストを行っております。資金生成単位の回収可能価額は使用価値に基づいて計算されます(注記13参照)。

イ. 法人税

当社グループの課税所得に対する法人税は、様々な国の税法及び税務当局の決定を適用して算定されるため、最終的な税効果の算定には不確実性が存在します(注記28参照)。

また、当社グループは特定の期間中に課税所得の一定額を投資、賃金引上げなどに使わなかった場合、税法により算定された法人税を追加的に納めます。したがって当該期間の当期法人税及び繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映するべきであり、これにより当社グループが納める法人税は各年度の投資、賃金引上げなどの水準によって異なるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在します。

ウ. 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則として評価技法を用いて算出されます。当社グループは報告期間末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価技法の選択及び仮定についての判断を行います(注記5参照)。

エ. 金融資産の減損

金融資産の損失評価引当金は、信用リスクと予想信用損失率に対する仮定に基づいています。当社グループはこのような仮定を設定し減損計算のためのインプットを選ぶ際に、報告期間末における将来の見通し、過去の経験及び現在の市場状況に基づいて判断します(注記4参照)。

オ. 確定給付負債の純額

確定給付負債の純額の現在価値は保険数理計算上の方式によって算出される様々な要素、特に割引率と賃金上昇率の変動の影響を受けます(注記20参照)。

カ. 引当金

当社グループは報告期間末現在、訴訟費用及び原状回復費用などに関する引当金を計上し、引当金は過去の経験に基づく見積りにより算出されます(注記19参照)。

キ. 株式報酬

当社グループは持分決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用を、資本性金融商品の付与日における公正価値に基づいて測定し、公正価値は資本性金融商品の付与条件から考慮した評価モデルで推定します。また、当社グループは現金決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用についてサービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて測定し、負債が決済されるまで毎報告期間末と決済日に再推定します(注記23参照)。

ク.リース

当社グループがリース期間を算定する際、経営陣は延長オプションを行使するか、または解約オプションを行使しない経済的なインセンティブを発生させる関連する事実及び状況をすべて考慮します。延長オプションの対象期間(または解約オプションの対象期間)は、リースの借手が延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実な場合にのみリース期間に含まれます。

当社グループが保有するリースの場合、一般的に最も関連する要素は以下の通りです。

- 解約するために(延長しないために)ペナルティを負担しなければならない場合は、一般的に当社グループが延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。
- リース改良に重要な残存価値があると予想される場合は、一般的に当社グループが延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。
- 上記以外の場合には、過去のリース期間や原価を含めたその他の要素とリース資産を代替するために必要な事業の中断を考慮します。

当社グループは重要な費用や事業の中断なしに資産を代替できるため、オフィスと車両運搬具のリースにおけるほとんどの延長オプションはリース負債に含みません。

オプションが実際に行使されるか(行使されないか)、または当社グループがオプションを行使する(行使しない)義務が生じた場合にリース期間を再評価します。リースの借手がコントロールできる範囲にあり、リース期間を算定する際に影響を与える重要な事象が発生する場合、または状況に重要な変化があった場合にのみ、当社グループは延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実か否かの判断を変更します。

ケ.子会社及び関連会社の資産・負債の公正価値を測定

企業結合から得た識別できる資産・負債の公正価値の測定は、評価手法の選択及びインプットなどに対する経営陣の仮定に基づいて行われます。

コ.機械装置の見積耐用年数の変更

当社グループは当期より一部の機械装置の見積耐用年数を4年から5年に変更しました。これにより、前期末償却が終了していない当該機械装置の見積耐用年数の変更に伴い当期及び後続会計年度に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
変更前の機械装置の減価償却費	215,923,366	155,247,902	70,720,646	27,222,491	-
変更後の機械装置の減価償却費	144,767,187	139,949,328	109,370,486	53,673,858	21,353,546
法人税費用引前純利益の増加(減少)	71,156,179	15,298,574	(38,649,840)	(26,451,367)	(21,353,546)

4.財務リスク管理

ア.財務リスク管理要素

当社グループは様々な活動により、市場リスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク)、信用リスク及び流動性リスクなどの様々な財務リスクに晒されています。当社グループの全体的なリスク管理方針は、金融市場のボラティリティに焦点を当てており、財務成果に与えるネガティブな影響を最小限に抑えることに重点を置いています。

(1) 市場リスク

(ア) 為替リスク

為替リスク

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、為替リスク、主に米ドル、日本円及びユーロに関する為替変動リスクに晒されています。為替リスクは認識された資産と負債に関連して発生しています。

当期末及び前期末現在、機能通貨以外の米ドル、日本円及びユーロに関する為替変動リスクの可能性のある金融資産・負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	通貨	韓国ウォン換算額	
		当期末	前期末
金融資産			
現金及び現金同等物	米ドル	57,432,025	481,602,035
	日本円	401,720,209	161,688,300
	ユーロ	8,252,602	31,927,167
短期金融商品	米ドル	-	253,460,000
売上債権及びその他の債権	米ドル	6,934,893	9,015,416
	日本円	11,830,853	112,200,416
	ユーロ	125,868	8,461,395
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	52,220,471	51,325,425
	日本円	62,658,598	52,772,711
	ユーロ	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	668,738,968	938,307,695
	日本円	81,483,650	91,220,772
	ユーロ	167,486,123	173,375,496
金融負債			

仕入債務及びその他の債務	米ドル	8,305,143	1,304,218
	日本円	1,316,393	2,589,120
	ユーロ	842,161	31,105
借入金及び社債	米ドル	1,025,701,709	1,005,646,571
	日本円	317,497,672	300,251,700

感応度分析

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定であり、各外貨に対する韓国ウォンの為替レートが5%変動した場合に税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		税引後利益への影響		資本への影響	
		当期	前期	当期	前期
米ドル/ウォン	上昇時	(11,165,193)	25,062,581	(9,227,507)	26,967,055
	下落時	11,165,193	(25,062,581)	9,227,507	(26,967,055)
日本円/ウォン	上昇時	6,538,821	2,310,533	8,863,823	4,268,711
	下落時	(6,538,821)	(2,310,533)	(8,863,823)	(4,268,711)
ユーロ/ウォン	上昇時	6,494,360	7,930,748	6,494,360	7,930,748
	下落時	(6,494,360)	(7,930,748)	(6,494,360)	(7,930,748)

(イ) 価格リスク

当社グループは、連結財政状態計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される金融商品群における持分証券の価格リスクに晒されています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、各国の株価指数が5%変動した場合の税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	税引後利益への影響		資本への影響	
	当期	前期	当期	前期

上場株式	大韓民国	上昇時	805,136	849,207	40,405,003	38,541,263
		下落時	(805,136)	(849,207)	(40,405,003)	(38,541,263)
	米国	上昇時	308,678	227,671	308,678	227,671
		下落時	(308,678)	(227,671)	(308,678)	(227,671)
	日本	上昇時	72,518	-	3,167,995	2,366,278
		下落時	(72,518)	-	(3,167,995)	(2,366,278)
	インドネシア	上昇時	-	-	1,280,028	3,130,002
		下落時	-	-	(1,280,028)	(3,130,002)

純損益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は税引後利益と資本に影響を及ぼし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は資本に影響を及ぼします。

当社グループの投資・金融商品が純損益及びその他の包括利益に与える影響は注記6で説明しています。

(ウ) 金利リスク

金利リスクとは、将来の市場金利のボラティリティにより、預金や借入金などで発生する受取利息及び支払利息が変動するリスクを意味し、これは主に変動金利付条件の預金と借入金で発生します。当社グループの金利リスク管理の目標は金利のボラティリティによる不確実性と純支払利息の最小化を追求することにより企業価値を最大化することにあります。

当社グループは韓国国内外の金利動向のモニタリングを実施し、対応策の策定及び変動金利付条件の短期借入金と預金を適切に運用することで金利のボラティリティによるリスクを最小限に抑えています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、金利が10bp変動した場合、税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	税引後利益への影響		資本への影響	
	当期	前期	当期	前期
上昇時	(107,473,834)	(257,752)	(107,473,834)	(257,752)
下落時	107,473,834	257,752	107,473,834	257,752

(2) 信用リスク

当社グループは予想信用損失モデルが適用される以下の金融資産を保有しています。

- 償却原価で測定する売上債権及びその他の債権、契約資産
- 償却原価で測定するその他の金融資産
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品
- 韓国の企業会計基準書第1116号の適用範囲に含まれるリース債権

現金同等物とリース債権も減損規定の適用対象に含まれますが、識別された予想信用損失には重要性はありません。

(ア) 売上債権、その他の債権及び契約資産

当社グループは売上債権、その他の債権及び契約資産について将来の見通し情報を含む予想信用損失を測定するために、信用リスクの特性と延滞日数を基準に区分しています。

当期末及び前期末現在、損失評価引当金は以下の通りです。

<当期末> (単位：千ウォン)

区分	6ヶ月以内の延滞 及び延滞なし	6ヶ月超過延滞	1年超過延滞	加重平均損失率 /合計
売上債権及びその他の債権				
予想損失率	0.15%	61.73%	99.61%	1.03%
帳簿価額の総額	1,684,318,211	2,182,852	13,664,119	1,700,165,182
損失評価引当金	2,469,743	1,347,547	13,611,385	17,428,675
契約資産				
予想損失率	-	-	-	-
帳簿価額の総額	3,693,786	-	-	3,693,786
損失評価引当金	-	-	-	-

<前期末> (単位：千ウォン)

区分	6ヶ月以内の延滞 及び延滞なし	6ヶ月超過延滞	1年超過延滞	加重平均損失率 /合計
売上債権及びその他の債権				
予想損失率	0.02%	65.14%	78.60%	0.97%
帳簿価額の総額	1,493,273,217	2,463,628	16,163,387	1,511,900,231
損失評価引当金	335,481	1,604,821	12,703,719	14,644,021
契約資産				
予想損失率	-	-	-	-
帳簿価額の総額	3,479,606	-	-	3,479,606
損失評価引当金	-	-	-	-

当期及び前期において売上債権及びその他の債権の損失評価引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	14,644,021	13,917,079
純損益として認識された損失評価引当金の増加	2,447,608	136,555
回収不能で認識中止された金額	(1,110)	(123,381)

その他の増減など(*)	338,156	713,768
期末残高	17,428,675	14,644,021

(*) 連結範囲の変動による増減などを含んでいます。

当期及び前期において減損に関連して「営業費用」として純損益に認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
減損損失		
損失評価引当金の変動	2,233,982	136,555

(イ) 償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産には、定期預金などの長期・短期金融商品及びその他の債権が含まれません。

当期及び前期において、償却原価で測定するその他の金融資産に対する損失評価引当金の変動額の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	3,666,566	1,558,900
純損益として認識された損失評価引当金の増加	42,105	1,087,958
その他の増減(*)	(938,687)	1,019,708
期末残高	2,769,984	3,666,566

(*) 連結範囲の変動による増減額などが含まれています。

償却原価で測定するその他の金融資産は、全て信用リスクが低いと判断され、したがって、損失評価引当金は12ヶ月の予想信用損失で認識しています。当社グループはデフォルトのリスクが低く、短期間に契約上のキャッシュ・フローを発行者が支払うことができる十分な能力がある場合、信用リスクが低いとみなします。

(ウ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は社債であり、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の損失評価引当金は、純損益として認識され、公正価値評価の損失でその他の包括利益に認識された金額を減少させます。

当期及び前期において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する損失評価引当金の変動額はありません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、全て信用リスクが低いと判断され、したがって、損失評価引当金は12ヶ月の予想信用損失として認識しています。当社グループはデフォルトのリスクが低く、短期間に契約上のキャッシュ・フローを発行者が支払うことができる十分な能力がある場合、信用リスクが低いとみなします。

(エ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産における信用リスクに晒されています。当期末及び前期末現在における当社グループに係る最大エクスポージャーは当該帳簿価額となります。

(オ) 貸倒損失

当期及び前期において純損益に認識された金融資産の減損に関する貸倒損失は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
売上債権及びその他の債権	2,447,608	136,555
償却原価で測定するその他の金融資産	42,105	1,087,958
合計	2,489,713	1,224,513

(3) 流動性リスク

当社グループは営業資金の需要を満たすために流動性の予測を常にモニタリングしていると同時に、借入限度や約定に違反することがないように、金融機関より随時利用可能な信用枠を常に十分に確保しております。流動性の予測において当社グループの資金調達計画、契約の遵守、当社グループの内部目標の財務比率や通貨の制限などの外部の法規や法律の要件も考慮しています。当期末現在において当社グループは流動性リスクを管理するため、合計1,717,264百万ウォン、112,460百万円及び480百万米ドルの信用枠を確保しています(注記32参照)。

当期末及び前期末現在における流動性リスクに関する分析の内訳は、以下の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上
金融負債					
仕入債務及びその他の債務(*1)	1,453,539,841	1,454,502,007	1,388,733,608	63,121,340	2,647,059
借入金及び社債	3,425,246,738	3,560,765,525	822,808,252	2,691,780,419	46,176,854
リース負債	753,636,770	832,337,832	240,066,399	430,123,658	162,147,775
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	704,077,028	704,077,028	454,823,039	249,253,989	-
その他の流動負債	1,712,544,135	1,712,544,135	1,712,544,135	-	-
金融保証契約	-	13,510,119	13,510,119	-	-
合計	8,049,044,512	8,277,736,646	4,632,485,552	3,434,279,406	210,971,688
簿外債務(*2)	-	156,421,641	156,421,641	-	-

(*1) 人件費に関連する未払費用などは含まれません。

(*2) 後払い決済サービスに関連する融資契約を締結しており、当期末現在における未使用分(簿外債務)の限度額は156,422百万ウォンです。支払請求が可能な最も早い会計期間である即時受取及び支払期間に配分しています(注記32参照)。

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上
金融負債					
仕入債務及びその他の債務(*1)	980,248,803	981,043,177	924,312,746	54,083,372	2,647,059
借入金及び社債	3,413,951,889	3,525,233,391	1,431,496,392	2,093,736,999	-
リース負債	782,630,282	868,551,912	196,504,550	451,925,349	220,122,013
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	756,523,095	756,523,095	71,905,226	684,617,869	-
その他の流動負債	1,598,753,214	1,598,753,214	1,598,753,214	-	-
金融保証契約	-	45,328,583	45,328,583	-	-
合計	7,532,107,283	7,775,433,372	4,268,300,711	3,284,363,589	222,769,072
簿外債務(*2)	-	125,198,897	125,198,897	-	-

(*1) 人件費に関連する未払費用などは含まれません。

(*2) 後払い決済サービスに関連する融資契約を締結しており、当期末現在における未使用分(簿外債務)の限度額は125,199百万ウォンです。支払請求が可能な最も早い会計期間である即時受取及び支払期間に配分しています(注記32参照)。

イ. 資本リスクの管理

当社グループの資本管理の目的は、健全な資本構成を維持することにあります。当社グループは、資本管理の指標としてD/Eレシオを利用しており、これは総負債を総資本で割って算出し、総負債及び総資本は連結財務諸表の金額を基準に計算します。

当期末及び前期末現在におけるD/Eレシオは、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
負債(D)合計	11,499,828,149	10,448,720,409
資本(E)合計	24,237,998,816	23,450,322,480
D/Eレシオ	47.45%	44.56%

5. 公正価値

当期において金融資産及び金融負債の公正価値に影響を与える事業環境及び経済環境に重要な変動はありません。

ア.公正価値で測定する金融商品

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,925,079,559	2,925,079,559	3,173,194,961	3,173,194,961
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,378,247,812	1,378,247,812	1,354,122,793	1,354,122,793
合計	4,303,327,371	4,303,327,371	4,527,317,754	4,527,317,754
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	704,077,028	704,077,028	756,523,095	756,523,095

金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合、公正価値の開示から除外しました。

イ.公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するため、金融商品を基準書で定めた3つのレベルに区分します。公正価値で測定する金融商品は、公正価値ヒエラルキーに基づいて区分されており、定義されたレベルは以下の通りです。

- 活発な市場で取引される金融商品(例：上場デリバティブ及び持分証券)の公正価値は、報告期間末に開示された市場価格に基づいています。当該金融商品はレベル1に区分します。
- 活発な市場で取引されない金融商品(例：非上場デリバティブ)の公正価値を算定するには、観察可能な市場データを最大限に使用し、企業特有の推定はできるだけ少なく使用する評価技法を用います。公正価値の算定に使用されたすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に区分します。
- 観察可能な市場データに基づいていない一つ以上の重要なインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル3に区分します。

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーの区分は、以下の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	31,972,299	666,157,232	2,226,950,028	2,925,079,559

その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融商品	1,175,696,507	-	202,551,305	1,378,247,812
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	-	417,245	703,659,783	704,077,028

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	29,022,463	718,526,472	2,425,646,026	3,173,194,961
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融商品	1,163,949,227	-	190,173,566	1,354,122,793
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	-	-	756,523,095	756,523,095

ウ. 経常的な公正価値測定の高ラルキーレベル間の振替

当社グループは、公正価値高ラルキーのレベル間の振替を報告期間末に認識します。当期において経常的な公正価値測定の高ラル1と高ラル2間の振替はありません。

当期及び前期において高ラル3に区分された金融商品の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	純損益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する 金融資産	純損益を通じて公正 価値で測定する 金融負債	純損益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する 金融資産	純損益を通じて公正 価値で測定する 金融負債
期首残高	2,425,646,026	190,173,566	756,523,095	2,402,108,852	226,518,601	508,994,105
総損益						
純損益認識額	(224,955,262)	-	(136,070,242)	(111,479,706)	-	117,024,883
その他の包括利 益認識額	-	(9,110,391)	-	-	(55,080,947)	-
購入・発行金額	214,675,649	10,781,722	100,598,886	274,256,494	46,595,633	130,504,107
売却・決済金額	(174,976,025)	(4,472,436)	-	(123,188,414)	(24,592,558)	-
レベル1への振替	-	(4,961,662)	-	(12,677,896)	(1,912,717)	-
その他(*1)	(29,257,508)	20,338,764	(17,489,636)	(3,599,826)	(1,354,446)	-

為替換算差額	15,817,148	(198,258)	97,680	226,522	-	-
期末残高	2,226,950,028	202,551,305	703,659,783	2,425,646,026	190,173,566	756,523,095

(*1) 当社グループが保有する公正価値で測定する金融資産の持分率の変動による勘定の振替などを含んでいます。

エ. 評価技法及びインプット

当期末及び前期末現在において公正価値ヒエラルキーでレベル2及びレベル3に区分される主な金融商品の公正価値測定のうち、重要な評価技法及びインプットは、以下の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品 及び 資本性金融商品	1,451,565,569	3	オプション評価 モデル	原資産価格、原資産の ボラティリティ	原資産の ボラティリティ	11.50%～85.10%
			マーケット・ アプローチなど	PBR、EV/SALES、 PSR、PER 直近取引価格、 純資産価値	EV/SALES	0.12～0.31
					PSR	0.16～10.11
					PER	11.24
現在価値技法	信用リスクを反映した 割引率	割引率	1.61～12.66	9.82%～24.75%		
受益証券及び ファンド	835,010	2	現在価値技法	信用リスクを反映した 割引率	-	-
受益証券及び ファンド	775,384,459	3	マーケット・ アプローチなど	原資産価格	(*)	(*)
債務証券	665,322,222	2	現在価値技法	信用リスクを反映した 割引率	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	202,551,305	3	現在価値技法、 マーケット・ アプローチ	EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	1.51～2.01
					EV/EBITDA	4.5
					PSR	0.96～5.92
					割引率	16.90%
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ	417,245	2	現在価値技法、 オプション評価 モデル	フォワード・レート	-	-
デリバティブ	703,659,783	3	オプション評価 モデル	原資産の ボラティリティ	原資産の ボラティリティ	39.78%～59.73%
					割引率	10.23%～17.93%

(*) 原資産価格の算定に係るインプットが多いため、開示を省略しました。

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品 及び 資本性金融商品	1,414,275,802	3	オプション評価 モデル	原資産価格、原資産の ボラティリティ	原資産の ボラティリティ	13.50% ~ 70.93%
			マーケット・ アプローチなど	PBR、EV/SALES、 PSR、PER 直近取引価格、 純資産価値	EV/SALES	0.41 ~ 12.13
					PSR	0.16 ~ 11.64
					PER	7.40
					PBR	1.89 ~ 13.17
現在価値技法	信用リスクを反映した 割引率	割引率	13.77% ~ 16.32%			
受益証券及び ファンド	776,460	2	現在価値技法	信用リスクを反映した 割引率	-	-
受益証券及び ファンド	1,011,370,224	3	マーケット・ アプローチなど	原資産価格	(*)	(*)
債務証券	715,219,287	2	現在価値技法	信用リスクを反映した 割引率	-	-
デリバティブ	2,530,725	2	現在価値技法、 オプション評価 モデル	先渡為替相場	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	190,173,566	3	現在価値技法、 マーケット・ アプローチ	EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	1.83 ~ 2.35
					PSR	0.91 ~ 2.38
					PBR	4.2
					割引率	13.90% ~ 19.20%
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ	756,523,095	3	オプション評価 モデル	原資産の ボラティリティ	原資産の ボラティリティ	46.70% ~ 79.16%
					割引率	13.67% ~ 15.58%

(*) 原資産価格の算定に係るインプットが多いため、開示を省略しました。

オ. レベル3に区分された公正価値測定の評価プロセス

当社グループは、財務報告を目的とする公正価値の測定を投資管理チーム及び資金チームが担当し、このような公正価値の測定はレベル3に区分される公正価値の測定を含んでいます。公正価値の測定を担当するチームは、毎四半期の報告日程に合わせて、公正価値の評価プロセス及びその結果について財務担当理事に報告及び協議します。

カ. レベル3に区分された公正価値測定の感応度分析

金融商品の感応度分析は、統計的手法を用いた観察不能なインプットの変動による金融商品の価値変動に基づいて、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。そして公正価値が二つ以上のインプットの影響を受ける場合には、最も有利または最も不利な金額に基づいて算出されます。

当期及び前期において感応度分析の対象であるレベル3に区分される各商品別のインプットの変動による損益効果に対する感応度分析の結果は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期				前期			
	有利な変動		不利な変動		有利な変動		不利な変動	
	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本
金融資産								
非上場株式 など(*1)	55,885,469	61,394,697	(55,423,920)	(60,913,125)	58,709,858	62,844,029	(57,370,162)	(61,456,958)
金融負債								
デリバティブ(*2)	12,418,185	12,418,185	(18,344,860)	(18,344,860)	20,088,559	20,088,559	(18,360,288)	(18,360,288)

(*1) 非上場株式の感応度は、重要な観察不能なインプットである割引率を1%増加または減少させたり、PBR、EV/SALES及びPSRなどの株価倍率を10%増加または減少させることで、公正価値の変動を算出しています。複合金融商品の場合は、評価に使用した原資産価格を変動させると同時に(非上場株式と同じ方法)、原資産価格のボラティリティを10%増加または減少させることで算出しました。

(*2) 金融負債の評価に使用した原資産価格のボラティリティを10%増加または減少させて算出しました。

6. カテゴリー別の金融商品

ア. 当期末現在におけるカテゴリー別の金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産>

(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の包括利益 を通じて 公正価値で測定 する金融資産	償却原価で 測定する金融資産	その他の 金融資産(*1)	合計
現金及び現金同等物(*2)	-	-	3,576,456,533	-	3,576,456,533
長期・短期金融商品(*3)	-	-	822,003,933	-	822,003,933
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,925,079,559	-	-	-	2,925,079,559
売上債権及びその他の債権	-	-	1,786,849,157	34,496,370	1,821,345,527
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	1,378,247,812	-	-	1,378,247,812
合計	2,925,079,559	1,378,247,812	6,185,309,623	34,496,370	10,523,133,364

(*1) その他の金融資産は、金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。

- (*2) 当社グループは、上記の預金のうち116,035百万ウォンをプリペイドチャージの利用者を保護する目的で、新韓銀行に預けて管理しています(注記32参照)。
- (*3) 上記の長期・短期金融商品のうち13,760百万ウォンは、同伴成長協力預託金であり、500百万ウォンは賃借施設の修繕のために質権が設定されており、2,647百万ウォンは関連会社の差入保証金に関連して質権が設定されており、57,200百万ウォンは役職員の金利優遇融資のために使用を制限しています。また、上記の長期・短期金融商品のうち、1,700百万ウォンはNAVER Pay関連の支払保証などのために新韓銀行に、400百万ウォンは農協カード会社との限度額担保のために農協銀行に、それぞれ質権が設定されています(注記32参照)。

<金融負債>

(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて 公正価値で 測定する金融負債	償却原価で 測定する金融負債	その他の 金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	-	1,453,539,841	-	1,453,539,841
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	704,077,028	-	-	704,077,028
短期借入金	-	333,041,315	-	333,041,315
1年以内返済長期借入金	-	192,923,827	-	192,923,827
長期借入金	-	993,600,442	-	993,600,442
流動性社債	-	249,962,200	-	249,962,200
社債	-	1,655,718,953	-	1,655,718,953
リース負債	-	-	753,636,770	753,636,770
その他の流動負債	-	1,712,544,135	-	1,712,544,135
合計	704,077,028	6,591,330,713	753,636,770	8,049,044,511

(*) その他の金融負債には、金融負債のカテゴリーに属さないリース負債が含まれています。

イ.前期末におけるカテゴリー別の金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産>

(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の包括利益を 通じて 公正価値で測定する 金融資産	償却原価で 測定する金融資産	その他の 金融資産(*1)	合計
現金及び現金同等物(*2)	-	-	2,724,168,322	-	2,724,168,322
長期・短期金融商品(*3)	-	-	1,230,665,756	-	1,230,665,756
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,173,194,961	-	-	-	3,173,194,961
売上債権及びその他の債権	-	-	1,580,768,812	36,457,075	1,617,225,887
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	1,354,122,793	-	-	1,354,122,793
合計	3,173,194,961	1,354,122,793	5,535,602,890	36,457,075	10,099,377,719

- (*1) その他の金融資産は金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。
- (*2) 当社グループは、上記の預金のうち100,925百万ウォンをプリペイドチャージの利用者を保護する目的で、新韓銀行に預けて管理しています(注記32参照)。
- (*3) 上記の長期・短期金融商品のうち13,760百万ウォンは同伴成長協力預託金であり、500百万ウォンは賃借施設修繕のために質権が設定されており、2,653百万ウォンは関連会社の差入保証金に関連して質権が設定されており、57,200百万ウォンは役職員の金利優遇融資のために使用を制限しています。また、上記の長期・短期金融商品のうち1,700百万ウォンは、NAVER Pay関連の支払保証などのために新韓銀行に、300百万ウォンは農協カード会社との限度額担保のために農協銀行に、それぞれ質権が設定されています(注記32参照)。

<金融負債>

(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	償却原価で測定する 金融負債	その他の 金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	-	980,248,803	-	980,248,803
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	756,523,095	-	-	756,523,095
短期借入金	-	261,430,486	-	261,430,486
1年以内返済長期借入金	-	1,119,968,812	-	1,119,968,812
長期借入金	-	328,034,314	-	328,034,314
社債	-	1,704,518,277	-	1,704,518,277
リース負債	-	-	782,630,282	782,630,282
その他の流動負債	-	1,598,753,214	-	1,598,753,214
合計	756,523,095	5,992,953,906	782,630,282	7,532,107,283

(*) その他の金融負債には、金融負債のカテゴリーに属さないリース負債が含まれています。

ウ. 当期及び前期において金融商品のカテゴリー別の純損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	7,019,662	7,281,176
為替差損益	333,021	(3,312,656)
評価損益	(216,414,126)	(117,977,461)
売却損益	6,046,993	-
デリバティブ取引損益	(1,812,300)	(4,309,500)
受取配当金	21,113,053	27,880,933
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	2,056,104	-
受取配当金	14,578,499	20,002,442

為替差損益	4,145,938	38,113
評価損益(その他の包括利益)	42,950,127	(632,040,133)
売却損益(組替調整額)	5,618,319	(61,850,340)
償却原価で測定する金融資産		
受取利息	90,716,565	50,840,867
貸倒損失	(7,077,487)	(4,987,339)
為替差損益	(28,298,965)	(17,580,567)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
評価損益	135,652,997	(133,041,052)
為替差損益	545,679	-
償却原価で測定する金融負債		
支払利息	(97,576,718)	(50,646,840)
為替差損益	(19,449,533)	(58,238,348)

エ. 当期末及び前期末現在において発行者の株価変動に基づき、行使価額修正条項により負債に区分した各金融負債の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

法人	区分	当期末	前期末
Playlist株式会社	償還可能転換優先株式	-	34,905,294
株式会社Amuse	償還可能転換優先株式	15,751,851	9,690,139
Cake株式会社	償還可能転換優先株式	20,258,412	23,764,223
KREAM株式会社	償還可能転換優先株式	487,127,769	435,069,995
Naver Z株式会社	償還可能転換優先株式	155,152,039	253,093,444
Naver Z Limited	償還可能転換優先株式	25,369,712	-
合計		703,659,783	756,523,095

オ. 当期末及び前期末現在において発行者の株価変動に基づき、行使価額修正条項により負債に区分した各金融負債に関連する損益は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
法人税費用引前当期純利益(損失)	1,481,396,318	1,083,717,091
評価損益	135,699,452	(117,024,883)
評価損益を除いた法人税費用引前当期純利益(損失)	1,617,095,770	966,692,208

7. 金融資産

ア.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
非流動資産		
複合金融商品及び持分証券	1,451,951,516	1,415,106,133
受益証券及びファンド	775,384,459	1,011,370,224
デリバティブ	-	1,133,684
小計	2,227,335,975	2,427,610,041
流動資産		
複合金融商品及び持分証券	31,586,352	28,192,131
受益証券及びファンド	835,010	776,460
債務証券	665,322,222	715,219,287
デリバティブ	-	1,397,042
小計	697,743,584	745,584,920
合計	2,925,079,559	3,173,194,961

(2) 当期及び前期において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連して、純損益として認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
複合金融商品及び持分証券関連損益	(73,151,736)	27,778,348
受益証券及びファンド関連損益	(147,512,083)	(151,900,615)
債務証券関連損益	12,827,413	3,647,785
デリバティブ関連損益	(4,343,026)	(2,231,994)
その他	-	(2,893,141)
合計	(212,179,432)	(125,599,617)

(*1) 上記の当期純損益として認識された純損益に、利息と受取配当金は含まれていません。

イ.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
上場株式	1,175,696,507	1,163,949,227

非上場株式	202,551,305	190,173,566
合計	1,378,247,812	1,354,122,793

上記の資本性金融商品を処分する場合、関連するその他の包括利益累計額は利益剰余金に振り替えられ、純損益には振り替えられません。

(2) 当期末及び前期末現在においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品はありませ

せん。

ウ. 売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在における売上債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
売上債権	491,389,325	529,577,096
その他の債権	1,208,775,857	982,323,135
損失評価引当金	(17,428,675)	(14,644,021)
合計	1,682,736,507	1,497,256,210

(2) 当期末及び前期末現在において、その他の償却原価で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
現金同等物	3,576,456,533	-	3,576,456,533	2,724,168,322	-	2,724,168,322
定期預金	808,391,011	13,760,000	822,151,011	1,216,552,804	14,260,000	1,230,812,804
貸付金	15,644,755	22,914,809	38,559,564	21,553,803	6,832,201	28,386,004
未収収益	15,159,001	-	15,159,001	13,008,306	-	13,008,306
差入保証金	12,397,019	40,619,971	53,016,990	4,998,540	40,639,269	45,637,809
その他の金融資産(*)	4,901,190	29,595,181	34,496,371	5,772,589	30,684,486	36,457,075
帳簿価額の総額	4,432,949,509	106,889,961	4,539,839,470	3,986,054,364	92,415,956	4,078,470,320
減算：損失評価引当金	(2,265,856)	(504,128)	(2,769,984)	(2,261,140)	(1,405,425)	(3,666,565)
正味帳簿価額	4,430,683,653	106,385,833	4,537,069,486	3,983,793,224	91,010,531	4,074,803,755

(*) その他の金融資産はリース債権で構成されています。

(3) 減損

売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産の減損及び当社グループが晒されている信用リスクについては、注記4をご参照ください。

8. 契約資産及び契約負債

ア. 当社グループが認識している契約資産と契約負債は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
コンテンツサービスに関する契約	3,693,786	3,479,606
契約資産の合計	3,693,786	3,479,606
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	38,526,338	35,653,328
検索エンジンサービスに関する契約	160,329,700	145,856,637
コマースサービスに関する契約	89,410,453	45,486,985
コンテンツサービスに関する契約	160,224,438	157,443,083
フィンテックサービスに関する契約	32,443,684	32,815,656
契約負債の合計	480,934,613	417,255,689

(*) 契約資産はその他の資産に含まれています。契約負債は前受金、前受収益、預り金であり、その他の負債に含まれています。

イ. 契約負債に対して認識した収益

当期と前期において、前期から繰り越された契約負債に関連して収益として認識した金額は次の通りです。前期に履行した履行義務に関して当期に収益として認識している金額はありません。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首における契約負債残高のうち、認識した収益の金額	398,173,759	322,224,532
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	35,653,328	30,310,467
検索エンジンサービスに関する契約	145,856,637	136,535,793
コマースサービスに関する契約	45,486,985	41,140,608
コンテンツサービスに関する契約	138,361,153	86,447,254
フィンテックサービスに関する契約	32,815,656	27,790,410

ウ. 資産として認識した契約履行コスト

上記の開示された契約残高に加えて、当社グループは契約履行コストに対する資産を認識しました。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
報告期間の末日に現在の資産として認識した契約履行コスト	9,882,863	42,361,610

この資産は関連する特定の契約の期間にわたって定額法で償却され、資産に係る収益の認識パターンと整合します。

9. 棚卸資産

ア. 当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
商品	16,440,674	6,787,878
評価性引当金	(1,641,626)	(857,908)
製品	-	1,401,122
評価性引当金	-	(75,710)
原材料など	12,272	1,396,457
合計	14,811,320	8,651,839

イ. 当期及び前期において営業費用に含まれている棚卸資産の取得原価は107,430百万ウォン(前期：87,131百万ウォン)であり、この中で棚卸資産の評価損は1,231百万ウォン(前期：122百万ウォン)であります。

10. その他の資産

当期末及び前期末現在におけるその他の資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	72,604,132	62,370,922	89,334,639	76,043,165
前払費用	96,124,884	24,370,882	89,140,725	23,831,721
付加価値税立替金	8,337,297	-	10,901,162	-
その他	4,331,427	3,684,701	4,663,237	1,845,521
合計	181,397,740	90,426,505	194,039,763	101,720,407

11. 有形固定資産

ア. 当期末及び前期末現在における有形固定資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額

土地	356,761,749	-	356,761,749	323,911,685	-	323,911,685
建物	1,638,939,984	(225,157,458)	1,413,782,526	1,100,813,973	(181,111,290)	919,702,683
構築物	249,139,258	(108,843,871)	140,295,387	139,206,311	(94,516,931)	44,689,380
機械装置	1,892,149,218	(1,227,134,409)	665,014,809	1,619,173,842	(1,077,006,447)	542,167,395
車両運搬具	2,165,386	(2,036,159)	129,227	1,374,600	(978,106)	396,494
備品	313,270,301	(173,906,093)	139,364,208	291,317,129	(145,551,540)	145,765,589
その他の有形 固定資産	4,169,356	(3,315,094)	854,262	5,930,027	(4,946,006)	984,021
建設仮勘定	25,419,160	-	25,419,160	480,202,993	-	480,202,993
合計	4,482,014,412	(1,740,393,084)	2,741,621,328	3,961,930,560	(1,504,110,320)	2,457,820,240

(*) 減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ. 当期及び前期において有形固定資産の変動内訳は、以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	その他の 有形固定 資産	建設仮勘定	合計
期首残高	323,911,685	919,702,683	44,689,380	542,167,395	396,494	145,765,589	984,021	480,202,993	2,457,820,240
取得及び 資本的支出 など(*1)	-	25,393,509	1,088,960	333,356,345	969,181	38,451,304	114,150	286,689,411	686,062,860
企業結合に よる取得	-	2,695,083	-	73,048	6,123	4,902,558	260,526	-	7,937,338
減価償却	-	(44,284,702)	(14,327,246)	(208,275,244)	(173,421)	(51,270,684)	(414,411)	-	(318,745,708)
売却/廃棄	(600,101)	(683,429)	-	(300,287)	(4,354)	(3,105,325)	-	(681,406)	(5,374,902)
減損	-	-	-	(7,101)	(1,050,605)	(1,726,546)	-	-	(2,784,252)
子会社の 処分	-	-	-	(870,164)	(13,820)	(945,453)	-	-	(1,829,437)
本勘定への 振替	89,587,518	523,522,913	108,845,633	-	-	7,604,026	-	(729,560,090)	-
その他(*2)	(56,137,353)	(12,563,531)	(1,340)	(1,129,183)	(371)	(311,261)	(90,024)	(11,231,748)	(81,464,811)
期末残高	356,761,749	1,413,782,526	140,295,387	665,014,809	129,227	139,364,208	854,262	25,419,160	2,741,621,328

(*1) 借入費用の資産化により増加した金額が含まれています。

(*2) その他には為替変動、他勘定からの(への)振替による増減、取得税の還付などが含まれています。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	その他の 有形固定 資産	建設仮勘定	合計
----	----	----	-----	------	-------	----	--------------------	-------	----

期首残高	310,636,455	384,482,381	32,036,088	573,816,135	418,965	70,057,307	1,231,004	738,583,325	2,111,261,660
取得及び 資本的支出 など(*1)	4,556,100	81,970,842	1,601,285	234,202,725	66,664	64,137,507	273,280	320,766,715	707,575,118
企業結合に よる取得	-	522,430	-	1,442,969	39,062	1,157,818	612,959	8,771,124	12,546,362
減価償却	-	(36,040,336)	(12,589,658)	(267,733,423)	(141,711)	(43,282,534)	(609,845)	-	(360,397,507)
売却/廃棄(*2)	-	-	-	(773,480)	(29,239)	(7,534,458)	(442,223)	(1,631,214)	(10,410,614)
本勘定への振替	10,876,490	491,481,028	23,635,652	-	-	60,874,951	-	(586,868,121)	-
その他(*3)	(2,157,360)	(2,713,662)	6,013	1,212,469	42,753	354,998	(81,154)	581,164	(2,754,779)
期末残高	323,911,685	919,702,683	44,689,380	542,167,395	396,494	145,765,589	984,021	480,202,993	2,457,820,240

(*1) 借入費用の資産化により増加した金額が含まれています。

(*2) 前期において事業譲渡により処分した金額81百万ウォンが含まれています。

(*3) その他には、為替変動による増減額などが含まれています。

ウ. 当期において適格資産である有形固定資産に対して資産化された借入費用は4,418百万ウォン(前期: 8,601百万ウォン)であり、資産化可能な借入費用を算定するために使用した資産化借入金利は1.64%(前期: 1.61%)です。

エ. 当社グループの減価償却費は全額営業費用として認識しています。

12. リース

ア. 当期末及び前期末現在においてリースに関連して連結財政状態計算書に認識されている金額は、以下の通りです。

(単位: 千ウォン)

区分	当期末	前期末
使用権資産(*1)		
不動産	373,689,185	419,242,315
車両運搬具	2,895,450	2,270,583
IDCビル	134,068,624	99,009,919
機械装置	176,604,300	214,899,912
専用回線	4,488,001	3,287,276
備品	87,148	-
使用権資産合計	691,832,708	738,710,005
リース債権(*2)		
流動	4,901,189	5,772,589
非流動	29,595,181	30,684,486
リース債権合計	34,496,370	36,457,075

リース負債(*2)		
流動	234,727,101	193,376,317
非流動	518,909,669	589,253,965
リース負債合計	753,636,770	782,630,282

(*1) 使用権資産は減価償却累計額を控除した金額です。

(*2) リース債権及びリース負債は割引現在価値の差額を控除した金額です。

当期において増加した使用権資産は、184,178百万ウォン(前期：614,644百万ウォン)です。

イ. 当期及び前期においてリースに関連して連結包括損益計算書に認識されている金額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
使用権資産の減価償却費		
不動産	67,129,441	63,186,650
車両運搬具	1,205,284	944,278
IDCビル	65,400,672	30,100,441
機械装置	73,471,175	56,625,512
専用回線	2,060,028	7,379,115
合計	209,266,600	158,235,996
リース負債に対する支払利息(金融費用に含まれる)	28,988,709	20,652,049
短期リース及び少額資産のリース	2,320,181	3,481,992
リース負債の測定に含まれていない変動リース	11,707,674	14,805,651

当期において発生したリースの現金流出額の合計は247,081百万ウォン(前期：196,839百万ウォン)、現金流入額の合計は7,058百万ウォン(前期：7,978百万ウォン)です。

13. 無形資産

ア. 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
産業財産権	11,674,173	(10,253,644)	1,420,529	15,833,647	(10,438,598)	5,395,049
ブランド	492,723,877	-	492,723,877	299,984,527	-	299,984,527
ソフトウェア	190,628,293	(124,936,032)	65,692,261	151,620,518	(101,128,558)	50,491,960
のれん	2,578,089,956	-	2,578,089,956	947,733,200	-	947,733,200
顧客関係資産	223,744,424	(23,700,812)	200,043,612	72,791,215	(8,307,724)	64,483,491

その他の無形資産	204,395,088	(96,765,421)	107,629,667	198,901,425	(85,566,015)	113,335,410
合計	3,701,255,811	(255,655,909)	3,445,599,902	1,686,864,532	(205,440,895)	1,481,423,637

(*) 減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ. 当期及び前期において無形資産の変動内訳は、以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	産業財産権	ブランド (*2)	ソフトウェア	のれん	顧客関係資産	その他の 無形資産	合計
期首残高	5,395,049	299,984,527	50,491,960	947,733,200	64,483,491	113,335,410	1,481,423,637
取得及び 資本的支出	515,870	-	33,134,816	-	-	23,058,325	56,709,011
企業結合による 取得	-	196,303,800	3,270,530	1,650,370,929	145,315,800	1,140,657	1,996,401,716
償却	(792,984)	-	(19,409,522)	-	(15,549,504)	(18,575,044)	(54,327,054)
売却/廃棄	-	-	(341,077)	(17,125,631)	-	(55,110)	(17,521,818)
減損及び戻入	(177,537)	-	(1,456,845)	(19,630,042)	-	(7,146,189)	(28,410,613)
子会社の処分	(497,638)	-	(32,934)	-	-	(668,686)	(1,199,258)
その他(*1)	(3,022,231)	(3,564,450)	35,333	16,741,500	5,793,825	(3,459,696)	12,524,281
期末残高	1,420,529	492,723,877	65,692,261	2,578,089,956	200,043,612	107,629,667	3,445,599,902

(*1) その他には、連結範囲の変動及び為替変動による増減額などが含まれています。

(*2) 耐用年数を確定できない無形資産であり、当期において回収可能価額で評価した結果、認識された減損損失はありません。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	産業財産権	ブランド (*3)	ソフトウェア	のれん	顧客関係資産	その他の 無形資産	合計
期首残高	1,730,547	119,118,744	53,267,204	621,323,134	64,179,035	72,533,683	932,152,347
取得及び 資本的支出	736,273	-	3,945,536	-	-	54,379,692	59,061,501
企業結合による 取得	90,257	183,870,158	6,961,509	296,150,905	1,155,815	9,984,589	498,213,233
償却	(1,342,886)	-	(16,379,278)	-	(5,361,061)	(19,191,840)	(42,275,065)
売却/廃棄(*1)	(13,694)	-	(103,328)	-	-	(847,456)	(964,478)
減損及び戻入	-	-	-	(7,843,132)	-	(4,501,527)	(12,344,659)
その他(*2)	4,194,552	(3,004,375)	2,800,317	38,102,293	4,509,702	978,269	47,580,758
期末残高	5,395,049	299,984,527	50,491,960	947,733,200	64,483,491	113,335,410	1,481,423,637

(*1) 前期において事業譲渡により売却した金額14百万ウォンが含まれています。

(*2) その他には、連結範囲の変動及び為替変動による増減額などが含まれています。

(*3) 耐用年数を確定できない無形資産であり、前期において回収可能価額で評価した結果、認識された減損損失はありません。

ウ.当社グループの無形資産の償却費は、全額営業費用として認識しています。

エ.当社グループが費用として認識した研究開発費の総額は1,992,635百万ウォン(前期:1,809,073百万ウォン)であり、当社グループの研究開発費の総額は、全額人件費などの営業費用として認識しています。

オ.のれんは、当社グループの経営陣がのれんを管理する単位である資金生成単位または資金生成単位グループ別に配分されています。

当期末及び前期末現在においてのれんのある被投資会社は、下記の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
Poshmark, Inc.	1,366,245,561	-
Wattpad Corporation	639,780,739	628,815,054
NAVER France SAS	22,042,676	20,877,802
株式会社MUNPIA	133,097,438	139,359,857
株式会社イーブックイニシアティブジャパン	69,421,955	62,774,124
株式会社SODA	200,269,810	-
その他	147,231,777	95,906,363
合計	2,578,089,956	947,733,200

カ.当期末及び前期末現在において、のれんを含む資金生成単位(グループ)の回収可能価額は、使用価値または処分費用を控除した公正価値に基づいて算出しています。当期末及び前期末現在において、重要なのれんの減損評価に使用された主要な仮定は、下記の通りです。

(単位:%)

区分	当期末	前期末
売上高成長率(*)	9.19	22.90
永久成長率	1.00	2.00
割引率	11.70	14.05

(*) 推定期間における年平均の売上高成長率です。

キ.排出権

(1) 第3次計画期間(2021~2025年)の無償割当排出権の予想数量は以下の通りです。

(単位:KAU(Korean Allowance Unit))

2021年分	2022年分	2023年分	2024年分	2025年分	合計

76,726	85,730	68,467	67,825	67,825	366,573
--------	--------	--------	--------	--------	---------

(2) 当期及び前期において排出権の数量及び帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

(単位：KAU、千ウォン)

区分	当期		前期	
	数量	金額	数量	金額
期首排出権	1,887	56,610	5,000	150,000
無償割当	85,730	-	76,726	-
政府提出	(86,991)	(37,830)	(78,884)	(64,740)
売却	(176)	(5,280)	(955)	(28,650)
期末排出権	450	13,500	1,887	56,610

14. 投資不動産

ア. 当期における投資不動産帳簿価額の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期
期首残高	-
その他(*1)	54,385,718
評価損益	(955,472)
期末残高	53,430,246

(*1) 当期において土地等の使用計画の変更により有形固定資産から勘定を振り替え54,386百万ウォンが増加しました。

イ. 当社グループは、投資不動産評価損益を全額営業外損益として認識しています。

ウ. 当期において投資不動産に関する収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期
投資不動産の評価損	955,472

15. 関連会社及び共同支配企業への投資

ア. 当期末及び前期末現在、関連会社及び共同支配企業への投資状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	会社名	主な営業活動	所在国	決算月	当期末		前期末
					出資 比率 (%)	帳簿価額	帳簿価額

関連 会社	株式会社A Holdings(*12)	モバイルサービス開発	日本	3月	50.00	15,338,412,557	15,825,770,829
	IPX株式会社(*12)	キャラクター用品及び 人形卸売・小売業	大韓民国	3月	22.36	53,715,122	53,568,620
	LINE Conomi株式会社(*7)	グローバルレストラン レビューサービス	日本	3月	-	-	-
	ネットマニア株式会社	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	27.17	1,151,858	1,069,427
	株式会社サイナップソフト(*3)	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	13.19	4,719,831	7,977,089
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	投資	大韓民国	12月	22.73	2,762,985	2,893,929
	韓国コンテンツ共済組合(*1)	共済会	大韓民国	12月	51.96	9,640,358	9,602,510
	株式会社アロ情報技術	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	29.85	592,392	496,389
	NAVER韓国投資頑張り!ゲーム人ファンド	投資	大韓民国	12月	50.00	243,750	2,861,897
	未来創造NAVER-エスピースタートアップ 投資組合(*7)	投資	大韓民国	12月	-	-	4,784,055
	NAVER-BSK青年創業5号投資組合(*7)	投資	大韓民国	12月	-	-	7,449,744
	株式会社アンスペース(*12)	空間サービス業	大韓民国	12月	49.04	2,489,615	1,912,318
	K-Fund (*1)	投資	フランス	12月	74.81	304,070,856	314,407,579
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	投資	大韓民国	12月	50.00	92,327,246	110,000,359
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイル ファンド(*1)	投資	大韓民国	12月	90.91	46,638,439	47,153,809
	Digital Media Partners II, L.P.(*12)	投資	Cayman Islands	12月	26.88	2,379,084	2,491,566
	新技術投資組合ソラン(*1)	投資	大韓民国	12月	66.67	592,926	658,741
	未来アセットマップス一般私募不動産 投資信託62号(*7)	投資	大韓民国	12月	-	-	446,980,895
	未来アセットNAVERアジアグロース 私募投資合資会社(*3)(*12)	投資	大韓民国	12月	16.67	81,691,093	76,599,964
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*12)	投資	シンガ ポール	12月	41.07	341,924,825	312,256,950
	株式会社アライアンスインターネット	インターネット企業の 収益支援	大韓民国	12月	23.53	2,808,845	2,154,452
	CONG TY CO PHAN RBW VIETNAM(*6)	コンテンツ制作	ベトナム	12月	-	-	161,156
	ディーエイチビー個人投資組合第3号	投資	大韓民国	12月	25.16	142,133	142,134
株式会社人工知能研究院(*3)(*11)	人工知能技術研究投資	大韓民国	12月	14.29	-	-	
株式会社SMEJ Plus	グローバルファンシップ 関連投資	日本	12月	30.07	8,555,292	9,944,321	
スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジ ライジング投資組合	投資	大韓民国	12月	37.74	7,343,726	5,521,636	
Carouseil Pte Ltd(*3)(*12)	プラットフォーム投資	シンガ ポール	12月	8.23	48,259,179	57,356,356	

Do Ventures Fund , -A(*12)	投資	Cayman Islands	12月	22.59	13,106,741	9,832,731
ワンストア株式会社(*12)	電子商取引業	大韓民国	12月	24.54	34,864,567	39,156,811
China Ventures Fund , Limited Partnership(*1)(*12)	投資	カナダ	12月	70.33	256,411,893	250,451,653
株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	レコード制作及び企画	大韓民国	12月	23.88	11,604,998	11,494,674
株式会社WEVERSE COMPANY(*12)	コンテンツ制作	大韓民国	12月	44.52	274,082,155	282,807,558
Cafe24株式会社(*3)(*11)(*12)	ホスティング及び関連サービス業	大韓民国	12月	14.81	30,313,319	30,217,790
K-Fund	投資	フランス	12月	46.90	61,250,599	33,817,412
フューチャーイノベーション第三号 私募投資合資会社(*12)	投資	大韓民国	12月	25.38	63,444,667	47,894,586
CHINA VENTURES FUND , L.P.(*1)(*12)	投資	Cayman Islands	12月	50.08	156,724,512	123,479,644
ICART GROUP PTE.LTD.(*3)(*11)(*12)	オンライン日用品及び生鮮食品プラットフォーム	シンガポール	12月	10.89	-	-
未来アセット同伴成長投資組合1号(*1)	投資	大韓民国	12月	90.00	3,172,347	3,661,310
TBT Global Growth Fund	投資	大韓民国	12月	36.76	6,868,262	7,351,154
エスティエル第18号私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	22.20	19,608,575	20,000,000
Makma	コンテンツ供給	フランス	12月	22.00	862,526	770,745
LINE NEXT Inc.(*3)(*9)	アプリケーションソフトウェア開発及び供給業	米国	12月	13.84	-	2,521,275
株式会社アクシス(*8)	ソフトウェア開発及び供給業	大韓民国	12月	23.65	-	-
株式会社スタジオホラン	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	41.50	317,499	418,339
株式会社ザ・グリム・エンターテインメント(*9)	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	34.98	-	1,676,219
株式会社ビッグピクチャーズコミックス	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	35.00	1,811,827	1,636,978
ジェイキューコミックス株式会社	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	35.06	210,693	242,913
株式会社ジェットケイスタジオ	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	40.00	400,487	351,729
株式会社ス・コミックス	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	40.00	304,391	338,945
株式会社スタジオ・ムル	コンテンツ制作	大韓民国	12月	35.00	4,034,679	3,526,159
株式会社エーツージー(*10)(*12)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	26.67	29,292,272	45,157,899
株式会社サムスタジオ	コンテンツ制作	大韓民国	12月	35.00	996,256	1,015,442
株式会社オンリーワンエンターテインメント	コンテンツ供給	大韓民国	12月	35.00	431,802	346,460
株式会社スタジオホホイ	コンテンツ供給	大韓民国	12月	33.02	757,341	687,555

文を紡ぐ語り部株式会社	コンテンツ供給	大韓民国	12月	22.22	135,604	258,114
株式会社スタジオ389(*9)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	30.02	-	146,403
株式会社コムスタジオ	コンテンツ供給	大韓民国	12月	35.00	1,995,526	2,058,896
ジェイブルメディア株式会社(*10)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	25.00	10,508,874	14,177,758
株式会社シナモン(*3)(*9)	ビジュアルノベルゲーム 開発・サービス	大韓民国	12月	19.97	-	227,459
株式会社ザスタジオバラ	出版	大韓民国	12月	35.06	604,179	686,119
株式会社バイフォーエムスタジオ(*3) (*12)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	1.63	3,184,070	3,085,437
エーツージー-アイピー投資組合(*10)(*11)	投資	大韓民国	12月	20.00	1,336,201	1,888,205
シャインパートナーズ株式会社(*3)(*10)	ウェブトゥーン制作業	日本	12月	5.56	661,748	808,954
株式会社バイフロスト(*3)(*10)(*11) (*12)	ウェブトゥーン及び ウェブ小説制作業	大韓民国	12月	15.87	385,646	1,408,994
株式会社スタジオプリ	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	20.00	3,309,447	2,972,009
株式会社エクストム	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	25.00	11,823	69,595
株式会社エスジールソフト(*3)	ソフトウェアの開発	大韓民国	12月	10.88	444,394	495,525
カッティングエッジ株式会社(*7)	広告映画及び映像制作	大韓民国	12月	-	-	-
ファストコウエル創業ベンチャー専門 プライベートエクイティ投資合資会社	投資	大韓民国	12月	21.13	888,673	1,059,335
LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited(*11)	ソフトウェア開発及び 供給業	中国	12月	21.30	-	-
フェイススタジオ株式会社(*4)	衣類、雑貨、ニュースの 提供業	大韓民国	12月	100.00	-	2,781,583
株式会社バラ(*9)	ソフトウェア開発及び 供給業	大韓民国	12月	43.22	-	99,884
Seno Corporation	コンテンツ制作	香港	12月	45.00	108,476	108,890
Sasom Company Limited	プラットフォーム投資	タイ	12月	34.37	1,947,579	2,370,546
株式会社SODA(*4)	スニーカーを取引する プラットフォームを運営	日本	5月	64.85	-	108,882,537
ゴリラ・エンコア・メタバス新技術事業 投資組合1号	投資	大韓民国	12月	37.68	20,712,786	21,144,446
バルスワーク株式会社(*8)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	46.25	-	-
株式会社ジェップ(*12)	メタバスサービスの開発	大韓民国	12月	22.01	1,026,333	719,349
株式会社ピノキオ(*9)	ゲームコンテンツの開発	大韓民国	12月	33.33	-	1,396,540
株式会社シークメント	電子商取引業	大韓民国	12月	30.00	2,980,103	2,978,651
株式会社クオッカインダストリーズ	ソフトウェアの開発	大韓民国	12月	33.33	1,290,685	3,185,938
マッフル株式会社	人工知能ソリューション の開発	大韓民国	12月	29.99	1,385,128	1,821,388
テールスタートアップ投資組合1号	投資	大韓民国	12月	40.00	1,906,947	1,949,064

クレイピングコレクター株式会社	ファッション中古取引 プラットフォームの運営	大韓民国	12月	42.53	1,313,782	3,377,498
コンチュウベンチャーズ1号個人投資組合	投資	大韓民国	12月	24.69	1,953,876	1,992,704
株式会社パーブルダック	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	49.15	937,758	454,716
株式会社スタジオ1991	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	30.07	207,867	158,842
Studio Dragon Japan株式会社	コンテンツ制作	日本	12月	30.00	8,142,873	8,558,839
株式会社スタジオイエル	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	35.00	88,565	101,859
グッドアスデータ株式会社(*3)	クラウドサービス	大韓民国	12月	7.50	3,149,826	3,006,169
Shake Hands Sdn Bhd(*12)	スニーカーを取引する プラットフォームを運営	マレーシア	12月	22.47	2,038,547	2,150,556
株式会社YLAB(*3)(*12)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	9.56	6,479,766	5,165,081
株式会社ジニアスタジオ	コンテンツ供給	大韓民国	12月	35.00	177,665	-
PT Karunia Internasional Citra Kencana	スニーカーを取引する プラットフォームを運営	インド ネシア	12月	29.36	2,934,732	1,916,321
株式会社チームプラス	オンラインチケット販売	大韓民国	12月	43.13	5,058,845	-
株式会社ブラボービーバー仁川	文房具などの製造	大韓民国	12月	26.00	286,917	-
株式会社シリコンキューブ(*11)	アプリケーションソフト ウェア開発及び供給業	大韓民国	12月	41.36	-	-
株式会社ベッコム	塾及び教育運営の管理 サービス業	大韓民国	12月	27.29	1,035,778	1,773,116
株式会社LOCUS(*3)(*5)(*12)	アニメーション及び 視覚特殊効果の制作	大韓民国	12月	19.68	11,400,275	-
Playlist株式会社(*5)	ウェブコンテンツ制作 及び流通	大韓民国	12月	50.00	49,106,176	-
OVERDARE, Inc.(*3)	コンテンツサービス開発 及び運営	米国	12月	15.00	7,186,399	-
株式会社ハブイット(*9)	モバイルサービスの開発	大韓民国	12月	28.57	-	2,857
小計					17,477,658,389	18,428,512,883

共同 支配 企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*2)(*12)	投資	日本	12月	90.00	98,336,910	90,745,402
	シネプレイ株式会社	オンライン情報提供及び オンライン広告	大韓民国	12月	49.00	135,219	401,536
	チャイナラボ株式会社	データベース及び オンライン情報提供	大韓民国	12月	49.00	930,713	901,951
	デザインプレス株式会社(*12)	オンライン情報提供及び インターネット コンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	879,598	1,118,154
	ダナアデータ株式会社(*7)	ソフトウェア開発及び 供給業	大韓民国	12月	-	-	5,031,444
	株式会社インターピズ	オンライン情報提供及び インターネット コンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	946,266	960,874
	株式会社アーティション(*6)	オンライン情報提供及び インターネット コンテンツ提供	大韓民国	12月	-	-	130,100
	株式会社アグロプラス	オンライン情報提供及び インターネット コンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	764,813	962,424
	株式会社サムラボ	オンライン情報提供及び インターネット コンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	1,092,734	1,070,554
	株式会社テックプラス	オンライン情報提供及び インターネット コンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	957,166	1,183,491
	株式会社トングラムイ(*9)	オンライン情報提供及び インターネット コンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	-	71,191
	株式会社法律アンドメディア	オンライン情報提供及び インターネット コンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	230,803	213,688
	旅行プラス株式会社	オンライン情報提供及び インターネット コンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	2,022,728	2,340,312
	株式会社スクールジャム	オンライン情報提供及び インターネット コンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	618,077	591,720
	株式会社スタジオトゥーン	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	49.00	4,290,684	4,880,643
	ジョブズエン株式会社(*6)	オンライン情報提供業	大韓民国	12月	-	-	2,170,555
小計						111,205,711	112,774,039
合計						17,588,864,100	18,541,286,922

- (* 1) 当期末現在、持分率は50%を超えたものの、約定により支配を有していないため、関連会社として分類しています。
- (* 2) 当期末現在、被投資会社に対する持分率は50%を超えたものの、約定により共同支配を有しているため、共同支配企業として分類しています。
- (* 3) 当期末現在、被投資会社に対する持分率は20%未満であるものの、約定などにより重要な影響力を行使しているため、関連会社に分類しています。
- (* 4) 当期において支配を取得し関連会社から子会社に振り替えました。
- (* 5) 当期において支配を喪失し子会社から関連会社に振り替えました。
- (* 6) 当期において清算により関連会社及び共同支配企業投資株式の対象から除外されました。
- (* 7) 当期において処分により関連会社投資株式の対象から除外されました。
- (* 8) 被投資会社の赤字累積により前期以前に持分法の適用を中止しました。
- (* 9) 被投資会社の赤字累積により当期に持分法の適用を中止しました。
- (*10) 回収可能価額が帳簿価額に満たないため当期に減損を認識しました。
- (*11) 回収可能価額が帳簿価額に満たないため前期以前に減損を認識しました。
- (*12) 当期末及び前期末の連結財務諸表に基づいて作成し、当期末現在、関連会社及び共同支配企業の子会社は以下の通りです。

関連会社及び共同支配企業名	関連会社及び共同支配企業の子会社名
株式会社A Holdings	LY Corporation
IPX株式会社	LINE Friends Inc.、LINE Friends Japan、LINE Friends(Shanghai) Commercial Trade Co.、Ltd、LINE Friends Taiwan Limited
CarouseII Pte Ltd	CarouseII Trust Pte, Ltd.、Revo Financial Pte, Ltd.、Agensi Pekerjaan Mjobs Sdn Bhd、CarouseII Limited、CarouseII Ltd、CarouseII Technology Ltd、Share Possible, Inc.、Mint Square Pte Ltd、CarouseII Technology Private Limited、701Search Pte Ltd、OneShift Pte Ltd、One In Shoese Pte Ltd、Ox Luxe Pte Ltd、Refash Pte Ltd、Lyra SPV Pte Ltd、Orion SPV Pte Ltd
Digital Media Partners , L.P.	Medical Departures Inc.、STV Fund, LP
ワンストア株式会社	株式会社ロックメディア、ONESTORE GLOBAL PTE.LTD.、インフラコミュニケーションズ株式会社、One Store International Holding B.V.
株式会社WEVERSE COMPANY	WEVERSE JAPAN, INC.、WEVERSE AMERICA, INC.
Cafe24株式会社	SIMPLEX INTERNET Philippines INC.、YANJI SIMPLEX Scientific Technology Co.Ltd.、SIIC株式会社、CAFE24 JAPAN INC.、JCアパレル株式会社、ファストボックス株式会社、株式会社フィールウェイ、CAFE24 VIETNAM COMPANY LIMITED、CAFE24 CHINA CO.LTD.、CAFE24 INDIA PRIVATE LIMITED、CAFE24 AMERICA INC、CAFE24 COMMERCE EUROPE GMBH
ICART GROUP PTE. LTD.	PT Icart Group Indonesia、Icart Malaysia、HappyFresh (Thailand)、Icart Venture Philippines
China Ventures Fund , Limited Partnership	China Ventures Fund I, PTE, LTD.
未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.
Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	LogisValley BacNinh Company Limited、LogisValley Vina Co., Ltd.

Mirai Fund Limited Liability Partnership	Mission Worldwide Group Limited
Do Ventures Fund , -A	Do Ventures Fund
株式会社エーツージー	レッドアイスタジオ株式会社、株式会社スタジオイク、株式会社スリーピーツエス、株式会社リバース、株式会社スタジオスイングパット、株式会社ネモジウムイエンエム、Red Seven Corporation
株式会社バイフロスト	株式会社ブリードカンパニー
株式会社バイフォーエムスタジオ	株式会社バイフォーエムエフエヌティー、株式会社ムービングピクチャーズ、株式会社ネイチャーラウド、株式会社スタジオジスタ、株式会社メジャーナイン、リバイブコンテンツ株式会社、株式会社ディーエヌピーアイエヌシー、株式会社エイティアールピー、株式会社スタジオジージー、株式会社スタジオハンヨルム、株式会社スタジオプルンダル
Shake Hands Sdn Bhd	Sneakerlah Sdn Bhd
株式会社アンスペース	株式会社インディワーカーズ
デザインプレス株式会社	株式会社ディフリック
CHINA VENTURES FUND , L.P.	China Ventures Fund II Pte. Ltd., SV Paradigm Aspiration I Limited, SV Paradigm Aspiration II Limited, Tianjin Yuanzhu Venture Capital Partnership, SV MBNG L.P.
フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	FIF 、エフアイエフ2号株式会社、エフアイエフ3号株式会社、FIF 、SV FIF TM Limited、FIF 、SV DTBN LIMITED、FIF 、FIF 、FIF 、FIF
株式会社LOCUS	株式会社Locus X、有限会社Locus Theater Ani 2015 Culture Industry Special Purpose Company
株式会社ジェップ	ZEP SG PTE. LTD.
株式会社YLAB	株式会社YLABアカデミー、YLAB STUDIOS

イ. 当期及び前期において関連会社及び共同支配企業に対する持分法評価の内訳は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	期首残高	取得/処分/出資 金の返還	持分法評価					期末残高
				利益中持分相当額	持分法適用会社の その他の包括利益 に対する持分	配当金	減損	その他	

関連 会社	株式会社A Holdings	15,825,770,829	-	254,123,170	(620,832,612)	(120,648,830)	-	-	15,338,412,557
	IPX株式会社	53,568,620	-	(12,949,171)	1,381,441	-	-	11,714,232	53,715,122
	LINE Conomi 株式会社	-	-	-	155,012	-	-	(155,012)	-
	ネットマニア 株式会社	1,069,427	-	82,431	-	-	-	-	1,151,858
	株式会社 サイナップ ソフト	7,977,089	(4,468,953)	1,341,367	(15,850)	(107,142)	-	(6,680)	4,719,831
	ボンエンジェルス ベースメーカー ファンド	2,893,929	-	483,780	(239,724)	(375,000)	-	-	2,762,985
	韓国コンテンツ 共済組合	9,602,510	(72,000)	41,196	-	-	-	68,652	9,640,358
	株式会社アロ 情報技術	496,389	-	96,003	-	-	-	-	592,392
	NAVER韓国投資頑張 れ!ゲーム人 ファンド	2,861,897	(1,022,000)	1,583,515	(1,709,661)	(1,470,001)	-	-	243,750
	未来創造NAVER- エスピースタート アップ投資組合	4,784,055	(4,780,832)	(3,223)	-	-	-	-	-
	NAVER-BSK青年創業 5号投資組合	7,449,744	(6,502,706)	4,169,719	(2,620,821)	(2,666,111)	-	170,175	-
	株式会社 アンスペース	1,912,318	-	577,297	-	-	-	-	2,489,615
	K-Fund	314,407,579	(9,982,074)	3,189,361	17,192,033	(20,843,845)	-	107,802	304,070,856
	未来アセットNAVER 新成長投資組合 1号	110,000,359	(31,000,000)	13,326,887	-	-	-	-	92,327,246
	ワイジーNAVERコン テンツ&ライフス タイルファンド	47,153,809	-	(2,515,990)	2,000,620	-	-	-	46,638,439
	Digital Media Partners II, L.P.	2,491,566	-	(159,122)	46,640	-	-	-	2,379,084
	新技術投資組合 ソラン	658,741	-	(65,815)	-	-	-	-	592,926
	未来アセットマッ プス一般私募不動 産投資信託62号	446,980,895	(438,818,857)	-	-	(8,162,038)	-	-	-

未来アセットNAVER アジアグロース私 募投資合資会社	76,599,964	(2,861,740)	6,677,208	1,275,661	-	-	-	81,691,093
Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	312,256,950	(14,169,325)	34,070,163	9,767,037	-	-	-	341,924,825
株式会社 アライアンス インターネット	2,154,452	-	654,393	-	-	-	-	2,808,845
CONG TY CO PHAN RBW VIETNAM	161,156	(161,156)	-	12,816	-	-	(12,816)	-
ディーエイチビー 個人投資組合第 3号	142,134	-	(1)	-	-	-	-	142,133
株式会社人工知能 研究院	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社SMEJ Plus	9,944,321	-	(155,060)	(1,233,969)	-	-	-	8,555,292
スマート大韓民国 NAVER-ストーンブ リッジライジング 投資組合	5,521,636	2,000,000	(177,910)	-	-	-	-	7,343,726
Carouse11 Pte Ltd	57,356,356	-	(10,298,810)	1,201,633	-	-	-	48,259,179
Do Ventures Fund , -A	9,832,731	1,988,400	1,189,953	137,990	-	-	(42,333)	13,106,741
ワンストア 株式会社	39,156,811	-	(8,262,091)	(80,086)	-	-	4,049,933	34,864,567
China Ventures Fund , Limited Partnership	250,451,653	2,019,181	1,249,789	2,691,270	-	-	-	256,411,893
株式会社ワイエヌ カルチャーアンド スペース	11,494,674	-	110,682	(358)	-	-	-	11,604,998
株式会社WEVERSE COMPANY	282,807,558	-	(30,245,621)	21,458,852	-	-	61,366	274,082,155
Cafe24株式会社	30,217,790	-	(34,756)	130,285	-	-	-	30,313,319
K-Fund	33,817,412	28,624,048	(3,116,644)	1,992,108	-	-	(66,325)	61,250,599
フューチャーイノ ベーション第三号 私募投資合資会社	47,894,586	3,349,800	11,726,196	474,085	-	-	-	63,444,667
CHINA VENTURES FUND , L.P.	123,479,644	5,074,682	26,113,947	2,056,239	-	-	-	156,724,512

ICART GROUP PTE.LTD.	-	-	-	-	-	-	-	-
未来アセット同伴 成長投資組合1号	3,661,310	-	(488,963)	-	-	-	-	3,172,347
TBT Global Growth Fund	7,351,154	-	(485,748)	-	(9,739)	-	12,595	6,868,262
エスティエル第18 号私募投資合資 会社	20,000,000	-	24,844	-	(604,932)	-	188,663	19,608,575
Makma	770,745	-	123,097	43,683	(74,999)	-	-	862,526
LINE NEXT Inc.	2,521,275	-	(2,560,031)	38,756	-	-	-	-
株式会社アクシス	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社 スタジオホラン	418,339	-	(100,840)	-	-	-	-	317,499
株式会社ザ・グリ ム・エンターテイ ンメント	1,676,219	-	(1,676,219)	-	-	-	-	-
株式会社ビッグピ クチャーズ コミックス	1,636,978	-	174,849	-	-	-	-	1,811,827
ジェイキューコ ミックス株式会社	242,913	-	(32,220)	-	-	-	-	210,693
株式会社ジェット ケイスタジオ	351,729	-	48,758	-	-	-	-	400,487
株式会社 ス・コミックス	338,945	-	(34,554)	-	-	-	-	304,391
株式会社 スタジオ・ムル	3,526,159	-	508,520	-	-	-	-	4,034,679
株式会社 エーツージー(*1)	45,157,899	-	846,439	(1,164,552)	-	(15,547,514)	-	29,292,272
株式会社 サムスタジオ	1,015,442	-	(19,186)	-	-	-	-	996,256
株式会社オンリー ワンエンターテイ ンメント	346,460	-	85,342	-	-	-	-	431,802
株式会社 スタジオホホイ	687,555	-	69,786	-	-	-	-	757,341
文を紡ぐ語り部 株式会社	258,114	-	(122,510)	-	-	-	-	135,604
株式会社 スタジオ389	146,403	-	(146,403)	-	-	-	-	-

株式会社 ユミスタジオ	2,058,896	-	(63,370)	-	-	-	-	1,995,526
ジェイブルメディ ア株式会社(*1)	14,177,758	-	324,701	-	-	(3,993,585)	-	10,508,874
株式会社シナモン	227,459	-	(259,803)	32,159	-	-	185	-
株式会社ザスタジ オバラン	686,119	-	(81,940)	-	-	-	-	604,179
株式会社 バイフォーエム スタジオ	3,085,437	-	150,911	(51,999)	-	-	(279)	3,184,070
エーツージー-アイ ビー投資組合(*1)	1,888,205	-	(53,248)	-	-	(498,756)	-	1,336,201
シャインパート ナース株式会社 (*1)	808,954	-	(8,644)	(35,652)	-	(102,910)	-	661,748
株式会社バイフロ スト(*1)	1,408,994	-	(177,150)	-	-	(846,198)	-	385,646
株式会社 スタジオプリ	2,972,009	-	337,438	-	-	-	-	3,309,447
株式会社 エクストム	69,595	-	(57,772)	-	-	-	-	11,823
株式会社エスジー アルソフト	495,525	-	(51,131)	-	-	-	-	444,394
カッティングエッ ジ株式会社	-	-	(27,861)	-	-	-	27,861	-
ファストコウエル 創業ベンチャー専 門プライベートエ クイティ投資合資 会社	1,059,335	-	(38,805)	-	(131,857)	-	-	888,673
LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	-	-	-	-	-	-	-	-
フェイススタジオ オ株式会社(*2)	2,781,583	-	708,641	-	-	-	(3,490,224)	-
株式会社バラ	99,884	-	(1,379,753)	-	-	-	1,279,869	-
Seno Corporation	108,890	-	(2,067)	1,653	-	-	-	108,476
Sasom Company Limited	2,370,546	585,734	(1,078,099)	69,398	-	-	-	1,947,579
株式会社SODA(*2)	108,882,537	-	(19,988,609)	2,493,767	-	-	(91,387,695)	-

ゴリラ・エンコ ア・メタバス新技 術事業投資組合 1号	21,144,446	-	(431,660)	-	-	-	-	20,712,786
バルスワーク 株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社ジェップ	719,349	1,334,010	(1,466,880)	-	-	-	439,854	1,026,333
株式会社ピノキオ	1,396,540	-	(1,396,540)	-	-	-	-	-
株式会社 シークメント	2,978,651	-	1,452	-	-	-	-	2,980,103
株式会社クオッカ インダストリーズ	3,185,938	-	(1,895,253)	-	-	-	-	1,290,685
マッフル株式会社	1,821,388	-	(436,260)	-	-	-	-	1,385,128
テールスタート アップ投資組合1号	1,949,064	-	(42,117)	-	-	-	-	1,906,947
クレイビングコレ クター株式会社	3,377,498	-	(2,063,716)	-	-	-	-	1,313,782
コンチュウベン チャーズ1号個人投 資組合	1,992,704	-	(38,828)	-	-	-	-	1,953,876
株式会社 パールダック	454,716	509,231	(26,189)	-	-	-	-	937,758
株式会社スタジオ 1991	158,842	-	49,025	-	-	-	-	207,867
Studio Dragon Japan株式会社	8,558,839	-	(52,151)	(363,815)	-	-	-	8,142,873
株式会社スタジオ イエル	101,859	-	(13,294)	-	-	-	-	88,565
グッドアスデータ 株式会社	3,006,169	-	143,354	303	-	-	-	3,149,826
Shake Hands Sdn Bhd	2,150,556	-	(63,148)	(48,861)	-	-	-	2,038,547
株式会社YLAB	5,165,081	-	(176,373)	1,988	-	-	1,489,070	6,479,766
株式会社ジニアス スタジオ	-	200,015	(22,350)	-	-	-	-	177,665
PT Karunia Internasional Citra Kencana	1,916,321	1,216,763	(215,777)	17,425	-	-	-	2,934,732
株式会社チーム プラス	-	4,372,500	686,345	-	-	-	-	5,058,845
	-	260,000	26,917	-	-	-	-	286,917

株式会社ブラボー ビーバー仁川									
株式会社シリコン キューブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社ベッコム	1,773,116	-	(2,211,260)	-	-	-	1,473,922	1,035,778	
株式会社LOCUS (*3)	-	(7,551,328)	1,123,224	-	-	-	17,828,379	11,400,275	
Playlist株式会社 (*3)	-	-	10,994,511	-	-	-	38,111,665	49,106,176	
OVERDARE, Inc.	-	7,186,399	-	-	-	-	-	7,186,399	
株式会社 ハブイット	2,857	-	(2,857)	-	-	-	-	-	
小計	18,428,512,883	(462,670,208)	269,761,418	(563,725,106)	(155,094,494)	(20,988,963)	(18,137,141)	17,477,658,389	

共同 支配 企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership	90,745,402	-	(1,365,158)	8,956,666	-	-	-	98,336,910
	シネプレイ 株式会社	401,536	-	(266,317)	-	-	-	-	135,219
	チャイナラボ 株式会社	901,951	-	28,762	-	-	-	-	930,713
	デザインプレス 株式会社	1,118,154	-	(238,556)	-	-	-	-	879,598
	ダナアデータ 株式会社	5,031,444	(5,007,482)	(23,962)	-	-	-	-	-
	株式会社 インタビューズ	960,874	-	(14,608)	-	-	-	-	946,266
	株式会社 アーティション	130,100	(130,100)	-	-	-	-	-	-
	株式会社 アグロプラス	962,424	-	(197,611)	-	-	-	-	764,813
	株式会社サムラボ	1,070,554	-	22,180	-	-	-	-	1,092,734
	株式会社 テックプラス	1,183,491	-	(226,325)	-	-	-	-	957,166
	株式会社 トングラムイ	71,191	-	(71,191)	-	-	-	-	-
	株式会社法律 アンドメディア	213,688	-	17,115	-	-	-	-	230,803
	旅行プラス 株式会社	2,340,312	-	(317,584)	-	-	-	-	2,022,728
	株式会社 スクールジャム	591,720	-	26,357	-	-	-	-	618,077
	株式会社 スタジオトゥーン	4,880,643	-	(589,959)	-	-	-	-	4,290,684
	ジョブズエン 株式会社	2,170,555	(2,170,555)	-	-	-	-	-	-
	小計	112,774,039	(7,308,137)	(3,216,857)	8,956,666	-	-	-	111,205,711
	合計	18,541,286,922	(469,978,345)	266,544,561	(554,768,440)	(155,094,494)	(20,988,963)	(18,137,141)	17,588,864,100

- (* 1) 当期において継続的な営業損失などにより、帳簿価額が回収可能価額を超過したため減損損失を認識しました。回収可能価額はインカムアプローチによる使用価値またはマーケットアプローチで測定され、使用価値の算出に使用された割引率は14.70%～16.77%、永久成長率は0.0%～1.0%です。
- (* 2) 当期において追加支配を取得し、関連会社から子会社に振り替えました。
- (* 3) 当期において支配を喪失し、子会社から関連会社に振り替えました。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	期首残高	取得/処分/出資 金の返還	持分法評価					期末残高
				利益中 持分相当額	持分法資本変動	配当金	減損	その他	

関連 会社	株式会社A Holdings	17,055,166,390	-	272,255,674	(1,010,608,651)	(491,042,584)	-	-	15,825,770,829
	IPX株式会社	71,593,000	-	(16,517,795)	(1,506,585)	-	-	-	53,568,620
	LINE Conomi 株式会社	2,547,781	-	(2,432,035)	(115,745)	-	-	-	-
	ネットマニア 株式会社	1,024,479	-	44,948	-	-	-	-	1,069,427
	株式会社 サインアップソフト	6,760,669	-	1,308,928	14,635	(107,142)	-	-	7,977,089
	ボンエンジェルス ベースメーカー ファンド	3,366,324	-	633,883	393,722	(1,500,000)	-	-	2,893,929
	韓国コンテンツ 共済組合	9,486,620	82,000	27,105	-	-	-	6,785	9,602,510
	株式会社アロ 情報技術	635,098	-	(130,709)	-	(8,000)	-	-	496,389
	NAVER韓国投資頑張 れ!ゲーム人 ファンド	2,991,762	-	189,191	(319,057)	-	-	-	2,861,897
	未来創造NAVER-エス ピースタートアップ 投資組合	6,146,285	(381,702)	927,804	(832,652)	(1,075,680)	-	-	4,784,055
	NAVER-BSK青年創業 5号投資組合	11,651,697	(1,144,021)	(235,613)	(2,822,320)	-	-	-	7,449,744
	株式会社 アンスペース	1,421,943	-	490,375	-	-	-	-	1,912,318
	K-Fund	358,740,139	(9,887,959)	(23,085,887)	2,930,201	(14,288,915)	-	-	314,407,579
	未来アセットNAVER 新成長投資組合1号	43,795,009	(717,000)	66,922,349	-	-	-	-	110,000,359
	ワイジーNAVERコン テンツ&ライフスタ イルファンド	49,716,578	-	(517,506)	(2,045,262)	-	-	-	47,153,809
	Digital Media Partners , L.P.	2,514,313	-	(190,374)	167,627	-	-	-	2,491,566
	新技術投資組合 ソラン	708,971	-	(50,229)	-	-	-	-	658,741
	未来アセットマップ ス一般私募不動産投 資信託62号	422,050,705	-	33,301,860	-	(8,371,671)	-	-	446,980,895
	未来アセット NAVERNAVERアジアグ ローズ私募投資合資 会社	113,919,783	(20,755,381)	(23,732,422)	7,167,983	-	-	-	76,599,964

Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	460,866,589	(85,851,699)	(86,829,957)	24,072,016	-	-	-	312,256,950
株式会社アライアン スインターネット	2,022,731	-	131,722	-	-	-	-	2,154,452
CONG TY CO PHAN RBW VIETNAM	161,156	-	-	-	-	-	-	161,156
ディーエイチビー個 人投資組合第3号	171,274	(39,102)	9,962	-	-	-	-	142,134
株式会社人工知能研 究院(*1)	2,112,698	-	(358,727)	-	-	(1,753,971)	-	-
株式会社SMEJ Plus	13,361,774	-	(789,369)	(2,628,085)	-	-	-	9,944,321
スマート大韓民国 NAVER-ストーンブ リッジライジング投 資組合	3,778,068	2,000,000	(256,432)	-	-	-	-	5,521,636
Carouseil Pte Ltd	61,229,525	-	(8,431,752)	4,558,583	-	-	-	57,356,356
Do Ventures Fund , -A	5,453,206	2,625,800	1,142,445	377,078	-	-	234,202	9,832,731
ワンストア株式会社	48,048,257	-	(9,145,476)	247,907	-	-	6,123	39,156,811
China Ventures Fund , Limited Partnership	254,385,809	5,273,101	(27,249,464)	18,042,207	-	-	-	250,451,653
株式会社ワイエスカ ルチャアードス ベース	7,714,374	3,923,080	(122,280)	(20,500)	-	-	-	11,494,674
株式会社WEVERSE COMPANY	219,182,017	199,999,533	(60,558,790)	(83,401,908)	-	-	7,586,705	282,807,558
Cafe24株式会社(* 1)	116,245,149	-	(4,050,882)	(213,911)	-	(81,763,020)	454	30,217,790
K-Fund	989,118	34,298,334	(2,347,382)	18,845	-	-	858,497	33,817,412
フューチャーイノ ベーション第三号私 募投資合資会社	45,652,076	-	(2,857,559)	5,100,069	-	-	-	47,894,586
CHINA VENTURES FUND , L.P.	75,450,379	29,754,834	12,131,149	6,143,282	-	-	-	123,479,644
パラマーケットイビー 第1号私募投資合資 会社(*2)	1,972,000	9,622,133	(509,143)	-	-	-	(11,084,990)	-
ICART GROUP PTE.LTD.(*1)	21,096,244	-	(3,146,090)	1,825,350	-	(19,775,505)	-	-

未来アセット同伴成 長投資組合1号	-	4,500,000	(838,690)	-	-	-	-	3,661,310
llakma	754,336	-	71,116	3,955	(58,662)	-	-	770,745
LINE NEXT Inc.	-	6,181,209	(3,456,753)	(203,180)	-	-	-	2,521,275
株式会社アクシス	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社 スタジオホラン	529,524	-	(111,184)	-	-	-	-	418,339
株式会社ザ・グリ ム・エンターテイン メント	1,768,038	-	(91,819)	-	-	-	-	1,676,219
株式会社ビッグピク チャーズコミックス	1,523,761	-	113,217	-	-	-	-	1,636,978
株式会社Studio JHS (*3)	1,148,699	-	216,714	-	-	-	(1,365,413)	-
ジェイキューコミッ クス株式会社	136,582	-	106,330	-	-	-	-	242,913
株式会社ジェットケ イスタジオ	265,554	-	86,175	-	-	-	-	351,729
株式会社 ス・コミックス	345,384	-	(6,439)	-	-	-	-	338,945
株式会社スタジオ・ ムル	3,342,137	-	184,021	-	-	-	-	3,526,159
株式会社 エーツージー	39,962,338	-	3,158,801	2,036,760	-	-	-	45,157,899
株式会社 サムスタジオ	951,798	-	63,644	-	-	-	-	1,015,442
株式会社オンリーワ ンエンターテイン メント	220,071	-	126,389	-	-	-	-	346,460
株式会社 スタジオホホイ	738,091	-	(50,536)	-	-	-	-	687,555
文を紡ぐ語り部 株式会社	170,815	-	(112,508)	-	-	-	199,807	258,114
株式会社スタジオ 389	83,359	-	63,045	-	-	-	-	146,403
株式会社コムスタジ オ	1,660,472	-	398,424	-	-	-	-	2,058,896
ジェイブルメディア 株式会社	13,949,317	-	228,441	-	-	-	-	14,177,758
株式会社MUNPIA (*3)	60,736,765	-	-	(70,397)	-	-	(60,666,368)	-

株式会社シナモン	1,348,953	-	(1,151,765)	10,998	-	-	19,273	227,459
株式会社ザ・スタジオ オバラン	-	700,000	(13,881)	-	-	-	-	686,119
株式会社バイフォー エムスタジオ	-	2,999,672	(16,545)	(3,811)	-	-	106,121	3,085,437
エーツージー-アイ ビー投資組合(*1)	3,288,742	-	(56,066)	-	-	(1,344,471)	-	1,888,205
シャインパートナー ズ株式会社	848,514	-	15,176	(54,737)	-	-	-	808,954
株式会社 バイフロスト(*1)	1,961,819	-	137,803	-	-	(690,628)	-	1,408,994
株式会社 スタジオブリ	-	2,750,000	222,009	-	-	-	-	2,972,009
株式会社エクストム	-	150,000	(106,629)	-	-	-	26,224	69,595
株式会社エスジーア ルソフト	-	499,960	(4,435)	-	-	-	-	495,525
カッティングエッジ 株式会社	-	279,621	-	-	-	-	(279,621)	-
株式会社イーブック イニシアティブジャ パン(*3)	101,601,682	-	-	-	-	-	(101,601,682)	-
ファストコウエル創 業ベンチャー専門ブ ライベートエクイ ティ投資合資会社	1,210,651	(659,283)	556,750	-	(48,783)	-	-	1,059,335
LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	-	-	-	-	-	-	-	-
フェイススタジオ 株式会社	2,010,285	-	771,297	-	-	-	-	2,781,583
株式会社バラ	452,921	2,682,928	(2,996,306)	-	-	-	(39,659)	99,884
Seno Corporation	102,596	-	(765)	7,059	-	-	-	108,890
Sasom Company Limited	741,884	2,578,426	(899,273)	(50,491)	-	-	-	2,370,546
株式会社SODA	109,108,961	-	(2,522,068)	(2,311,318)	-	-	4,606,962	108,882,537
ゴリラ・エンコア・ メタバス新技術事業 投資組合1号	22,017,790	-	(880,142)	-	-	-	6,798	21,144,446
バルスワーク 株式会社	745,482	300,000	(1,045,482)	-	-	-	-	-
株式会社ジェップ	400,000	934,000	(921,515)	-	-	-	306,865	719,349

株式会社ビノキオ	-	4,000,000	(2,603,460)	-	-	-	-	1,396,540
株式会社 シークメント	-	3,000,000	(21,349)	-	-	-	-	2,978,651
株式会社クオッカイ ンダストリーズ	-	4,000,000	(814,062)	-	-	-	-	3,185,938
マッフル株式会社	-	1,799,000	22,388	-	-	-	-	1,821,388
テールスタートアッ プ投資組合1号	391,702	1,600,000	(42,638)	-	-	-	-	1,949,064
クレイピングコレク ター株式会社	-	5,599,984	(2,222,486)	-	-	-	-	3,377,498
コンチュウベン チャーズ1号個人投 資組合	-	2,000,000	(7,296)	-	-	-	-	1,992,704
TBT Global Growth Fund	-	7,500,000	(154,930)	-	(9,637)	-	15,721	7,351,154
株式会社 パーブルダック	-	473,846	(19,130)	-	-	-	-	454,716
株式会社スタジオ 1991	-	149,984	8,858	-	-	-	-	158,842
Studio Dragon Japan株式会社	-	8,734,770	(19,974)	(155,956)	-	-	-	8,558,839
株式会社トゥーニ モーション(*2)	-	281,000	-	-	-	-	(281,000)	-
株式会社絹の森 (*3)	-	100,004	-	-	-	-	(100,004)	-
株式会社スタジオイ エル	-	107,700	(5,841)	-	-	-	-	101,859
グッドアスデータ 株式会社	-	2,999,952	6,217	-	-	-	-	3,006,169
Shake Hands Sdn Bhd	-	2,216,898	(9,150)	(57,192)	-	-	-	2,150,556
エスティエル第18号 私募投資合資会社	-	20,000,000	-	-	-	-	-	20,000,000
株式会社YLAB	-	5,120,404	(52,584)	-	-	-	97,261	5,165,081
PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	1,962,744	-	(46,422)	-	-	-	1,916,321
株式会社シリコン キューブ	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社ベッコム (*4)	-	-	(653,117)	-	-	-	2,426,233	1,773,116

	株式会社ハブイット	2,857	-	-	-	-	-	-	2,857
	小計	19,878,651,870	264,344,769	100,619,519	(1,034,349,901)	(516,511,074)	(105,327,595)	(158,914,705)	18,428,512,883
共同 支配 企業	Mirai Fund Limited Liability	191,172,090	-	(1,993,324)	(98,433,364)	-	-	-	90,745,402
	Partnership								
	シネプレイ株式会社	773,054	-	(371,518)	-	-	-	-	401,536
	チャイナラボ 株式会社	746,262	-	155,689	-	-	-	-	901,951
	デザインプレス 株式会社	1,033,196	-	84,958	-	-	-	-	1,118,154
	ダナアデータ 株式会社	4,998,958	-	32,487	-	-	-	-	5,031,444
	株式会社 インタービズ	1,118,536	-	(157,662)	-	-	-	-	960,874
	株式会社 アーティション	346,223	-	(216,123)	-	-	-	-	130,100
	株式会社 アグロプラス	980,539	-	(18,114)	-	-	-	-	962,424
	株式会社サムラボ	1,043,056	-	27,498	-	-	-	-	1,070,554
	株式会社 テックプラス	1,321,285	-	(137,794)	-	-	-	-	1,183,491
	株式会社 トングラムイ	346,534	-	(275,343)	-	-	-	-	71,191
	株式会社法律 アンドメディア	207,297	-	6,391	-	-	-	-	213,688
	旅行プラス株式会社	2,365,331	-	(25,018)	-	-	-	-	2,340,312
	株式会社スクール ジャム	638,940	-	(47,221)	-	-	-	-	591,720
	株式会社ベッコム (*4)	2,198,751	-	(614,375)	-	-	-	(1,584,377)	-
	株式会社スタジオ トゥーン	-	4,998,000	(117,357)	-	-	-	-	4,880,643
	ジョブズエン 株式会社	2,362,095	-	(191,540)	-	-	-	-	2,170,554
小計	211,652,147	4,998,000	(3,858,366)	(98,433,364)	-	-	(1,584,377)	112,774,039	
合計	20,090,304,017	269,342,769	96,761,153	(1,132,783,265)	(516,511,074)	(105,327,595)	(160,499,082)	18,541,286,922	

- (*1) 前期において継続的な営業損失などにより、帳簿価額が回収可能価額を超過したため、減損損失を認識しました。回収可能価額は、インカムアプローチによる使用価値または処分費用を控除した公正価値で測定され、使用価値算出に使用された割引率は14.26%であり、永久成長率は1.0%です。
- (*2) 前期において持分率が低下したため、関連会社から金融商品に分類しています。
- (*3) 前期において追加支配を取得し関連会社から子会社に分類しています。

(*4) 前期において共同支配を喪失し共同支配企業から関連会社に分類しています。

ウ. 当期末及び前期末現在、当期及び前期中の主要関連会社及び共同支配企業の要約財務情報及び当該企業から受け取った配当金は次の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約財務状況				
		流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	資本
関連会社	株式会社A Holdings(*)	28,948,437,627	55,638,558,797	37,645,410,064	14,077,635,272	23,870,907,672
	K-Fund	3,448,474	403,413,355	420,452	-	406,441,377
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd. (*)	67,649,891	785,559,474	2,457,355	20,901,879	831,096,573
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	206,193,864	303,335,543	139,198,838	8,706,428	349,601,138
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	10,514,003	164,595,348	5,475,361	5,157,391	162,132,254

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約包括損益計算書					受領した 配当金
		営業収益	営業損益	当期純損益	その他の包括利益	総包括利益	
関連会社	株式会社A Holdings(*)	16,581,856,894	1,400,361,136	450,253,285	141,092,285	591,345,570	120,648,830
	K-Fund	196,424	(5,967,261)	(5,967,261)	-	(5,967,261)	20,843,845
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd. (*)	5,073,323	80,299,235	79,190,655	-	79,190,655	-
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	407,003,676	(6,837,664)	(4,166,955)	(3,666,824)	(7,833,779)	-
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	9,482,597	(5,820,905)	(1,525,273)	731,438	(793,835)	-

(*) 連結財務諸表における資本金及び当期純利益は、親会社株主に帰属する純利益のみを含む金額です。

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約財務状況				
		流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	資本

関連 会社	株式会社A Holdings(*)	31,714,988,171	53,177,953,202	37,200,423,592	14,073,059,105	24,516,911,088
	未来アセットマップス一般私募不動産 投資信託62号	58,844,074	1,772,932,535	21,413,238	824,132,660	986,230,711
	K-Fund	74,537,386	345,835,423	114,678	-	420,258,131
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	42,582,422	763,615,122	8,257,689	19,581,706	779,193,587
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	265,628,967	318,195,927	201,648,538	9,724,675	365,693,049
共同 支配 企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership (*)	14,340,445	168,536,113	3,787,554	5,773,864	170,251,917
	ダナアデータ株式会社	10,243,512	31,273	1,845	4,687	10,268,254

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約包括損益計算書					受領した 配当金
		営業収益	営業損益	当期純損益	その他の包括利益	総包括利益	
関連 会社	株式会社A Holdings(*)	16,186,194,411	2,309,607,509	556,785,097	(30,509,496)	526,275,601	491,042,585
	未来アセットマップス 一般私募不動産投資信託62号	94,299,332	72,256,385	72,256,385	-	72,256,385	8,371,671
	K-Fund	5,168,432	(1,104,179)	(1,104,179)	-	(1,104,179)	14,288,915
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd. (*)	4,788,530	(230,917,803)	(231,547,627)	-	(231,547,627)	-
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	327,436,664	(2,588,036)	61,865,544	(16,109,435)	45,756,109	-
共同 支配 企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	11,467,997	(5,417,023)	(3,798,481)	-	(3,798,481)	-
	ダナアデータ株式会社	-	(121,852)	66,499	-	66,499	-

(*) 連結財務諸表における資本金及び当期純利益は、親会社株主に帰属する純利益のみを含む金額です。

エ. 当期末及び前期末現在、関連会社及び共同支配企業の財務情報金額を関連会社及び共同支配企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は次の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	純資産(a)	当社 グループ 持分率(%) (b)	純資産 持分金額(a×b)	投資差額	その他(*2)	帳簿価額

関連 会社	株式会社A Holdings(*1)(*3)	23,870,907,672	50.00	11,935,453,836	3,402,958,721	-	15,338,412,557
	IPX株式会社(*1)	123,183,009	22.36	27,539,645	37,648,193	(11,472,716)	53,715,122
	ネットマニア株式会社	4,238,822	27.17	1,151,858	-	-	1,151,858
	株式会社サイナップソフト	33,880,365	13.19	4,469,364	250,467	-	4,719,831
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	12,029,244	22.73	2,733,919	29,066	-	2,762,985
	韓国コンテンツ共済組合	17,434,359	51.96	9,058,808	581,550	-	9,640,358
	株式会社アロ情報技術	1,735,854	29.85	518,165	74,227	-	592,392
	NAVER韓国投資頑張れ!ゲーム人ファンド	487,501	50.00	243,750	-	-	243,750
	株式会社アンスペース(*1)	3,611,024	49.04	1,771,012	1,082,057	(363,454)	2,489,615
	K-Fund	406,441,378	74.81	304,070,856	-	-	304,070,856
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	184,643,826	50.00	92,321,913	5,333	-	92,327,246
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイル ファンド	51,302,282	90.91	46,638,439	-	-	46,638,439
	Digital Media Partners , L.P.(*1)	8,850,588	26.88	2,379,084	-	-	2,379,084
	新技術投資組合ソラン	889,388	66.67	592,926	-	-	592,926
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資 合資会社(*1)	490,146,558	16.67	81,691,093	-	-	81,691,093
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*1)	831,096,573	41.07	341,345,309	579,516	-	341,924,825
	株式会社アライアンスインターネット	11,644,556	23.53	2,739,895	68,950	-	2,808,845
	ディーエイチビー個人投資組合第3号	564,979	25.16	142,133	-	-	142,133
	株式会社人工知能研究院	3,402,494	14.29	486,216	933,532	(1,419,748)	-
	株式会社SMEJ Plus	33,712,438	30.07	10,137,307	19,924,513	(21,506,528)	8,555,292
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジ ライジング投資組合	19,460,874	37.74	7,343,726	-	-	7,343,726
	Carouseil Pte Ltd(*1)	185,755,027	8.23	15,294,393	42,668,377	(9,703,591)	48,259,179
	Do Ventures Fund , -A(*1)	58,030,943	22.59	13,106,741	-	-	13,106,741
	ワンストア株式会社(*1)	133,170,699	24.54	32,677,444	2,187,123	-	34,864,567
	China Ventures Fund , Limited Partnership(*1)	364,578,014	70.33	256,411,893	-	-	256,411,893
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	48,567,486	23.88	11,598,878	6,120	-	11,604,998
株式会社WEVERSE COMPANY(*1)	349,601,138	44.52	155,625,447	204,501,883	(86,045,175)	274,082,155	
Cafe24株式会社(*1)	92,503,766	14.81	13,701,559	98,374,779	(81,763,019)	30,313,319	
K-Fund	130,601,583	46.90	61,250,599	-	-	61,250,599	
フューチャーイノベーション第三号私募投資 合資会社(*1)	249,971,991	25.38	63,444,667	-	-	63,444,667	
CHINA VENTURES FUND , L.P.(*1)	312,927,602	50.08	156,724,512	-	-	156,724,512	
ICART GROUP PTE.LTD.(*1)	(1,588,526)	10.89	(172,918)	19,775,505	(19,602,587)	-	

未来アセット同伴成長投資組合1号	3,524,830	90.00	3,172,347	-	-	3,172,347
TBT Global Growth Fund	18,681,672	36.76	6,868,262	-	-	6,868,262
エスティエル第18号私募投資合資会社	88,336,632	22.20	19,608,575	-	-	19,608,575
Makma	1,224,328	22.00	269,407	593,119	-	862,526
LINE NEXT Inc.	(21,492,340)	13.84	(2,973,928)	-	2,973,928	-
株式会社アクシス	(3,111,035)	23.65	(735,760)	-	735,760	-
株式会社スタジオホラン	764,995	41.50	317,499	754,624	(754,624)	317,499
株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	(2,463,797)	34.98	(861,848)	682,760	179,088	-
株式会社ビッグピクチャーズコミックス	3,948,814	35.00	1,382,149	429,678	-	1,811,827
ジェイキューコミックス株式会社	(72,176)	35.06	(25,305)	235,998	-	210,693
株式会社ジェットケイスタジオ	605,191	40.00	242,076	158,411	-	400,487
株式会社ス・コミックス	218,449	40.00	87,380	217,011	-	304,391
株式会社スタジオ・ムル	5,845,797	35.00	2,046,124	1,988,555	-	4,034,679
株式会社エーツー(*1)	58,157,242	26.67	15,508,598	29,331,188	(15,547,514)	29,292,272
株式会社サムスタジオ	2,184,693	35.00	764,678	231,578	-	996,256
株式会社オンリーワンエンターテインメント	733,169	35.00	256,621	175,181	-	431,802
株式会社スタジオホホイ	2,293,530	33.02	757,341	-	-	757,341
文を紡ぐ語り部株式会社	101,404	22.22	22,534	113,070	-	135,604
株式会社スタジオ389	(431,279)	30.02	(129,474)	56,209	73,265	-
株式会社ユミスタジオ	5,701,238	35.00	1,995,526	-	-	1,995,526
ジェイブルメディア株式会社	6,182,820	25.00	1,545,705	12,956,754	(3,993,585)	10,508,874
株式会社シナモン	(5,044,671)	19.97	(1,007,413)	226,690	780,723	-
株式会社ザスタジオバラン	415,546	35.06	145,711	458,468	-	604,179
株式会社バイフォーエムスタジオ(*1)	65,839,549	1.63	1,070,979	2,113,091	-	3,184,070
エーツー-アイピー投資組合	15,897,141	20.00	3,179,429	-	(1,843,228)	1,336,201
シャインパートナーズ株式会社	2,207,718	5.56	109,207	655,451	(102,910)	661,748
株式会社バイフロスト(*1)	(957,336)	15.87	(151,929)	2,074,402	(1,536,827)	385,646
株式会社スタジオブリ	10,877,391	20.00	2,175,478	1,133,969	-	3,309,447
株式会社エクストム	(136,313)	25.00	(34,078)	45,901	-	11,823
株式会社エスジールソフト	(733,982)	10.88	(79,853)	524,247	-	444,394
ファストコウエル創業ベンチャー専門プライベートエクイティ投資合資会社	4,185,820	21.13	884,328	4,345	-	888,673
LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	943,051	21.30	200,856	-	(200,856)	-
株式会社バラ	(1,903,456)	43.22	(822,735)	-	822,735	-
Seno Corporation	117,930	45.00	53,069	55,407	-	108,476
Sasom Company Limited	635,580	34.37	218,468	1,415,114	313,997	1,947,579

ゴリラ・エンコア・メタバス新技術事業投資組合1号	54,964,502	37.68	20,712,786	-	-	20,712,786
バルスワーク株式会社	(2,424,550)	46.25	(1,121,415)	588,951	532,464	-
株式会社ジェップ(*1)	4,663,438	22.01	1,026,333	-	-	1,026,333
株式会社ピノキオ	(552,772)	33.33	(184,257)	2,650,887	(2,466,630)	-
株式会社シークメント	695,205	30.00	208,561	2,771,542	-	2,980,103
株式会社クオッカインダストリーズ	1,290,685	33.33	430,228	2,634,720	(1,774,263)	1,290,685
マッフル株式会社	1,385,128	29.99	415,377	1,264,560	(294,809)	1,385,128
テールスタートアップ投資組合1号	4,767,368	40.00	1,906,947	-	-	1,906,947
クレイピングコレクター株式会社	1,313,782	42.53	558,791	3,208,738	(2,453,747)	1,313,782
コンチュウベンチャーズ1号個人投資組合	7,815,569	24.69	1,929,770	24,106	-	1,953,876
株式会社パーブルダック	375,749	49.15	184,695	753,063	-	937,758
株式会社スタジオ1991	530,051	30.07	159,386	48,481	-	207,867
Studio Dragon Japan株式会社	27,142,911	30.00	8,142,873	-	-	8,142,873
株式会社スタジオイエル	48,162	35.00	16,857	71,708	-	88,565
グッドアスデータ株式会社	15,798,332	7.50	1,184,860	1,964,966	-	3,149,826
Shake Hands Sdn Bhd(*1)	1,466,604	22.47	329,518	1,709,029	-	2,038,547
株式会社YLAB(*1)	35,172,242	9.56	3,362,915	3,116,851	-	6,479,766
株式会社ジニアススタジオ	133,663	35.00	46,785	130,880	-	177,665
PT Karunia Internasional Citra Kencana	1,242,963	29.36	364,954	2,569,778	-	2,934,732
株式会社チームプラス	3,375,275	43.13	1,455,588	3,603,257	-	5,058,845
株式会社ブラボービーバー仁川	924,296	26.00	240,317	46,600	-	286,917
株式会社シリコンキューブ	876,904	41.36	362,687	-	(362,687)	-
株式会社ベッコム	3,795,097	27.29	1,035,778	-	-	1,035,778
株式会社LOCUS(*1)	11,712,176	19.68	2,304,458	9,095,817	-	11,400,275
Playlist株式会社	(13,556,229)	50.00	(6,778,027)	61,847,566	(5,963,363)	49,106,176
OVERDARE, Inc.	47,909,327	15.00	7,186,399	-	-	7,186,399
株式会社ハブイット	(2,039,174)	28.57	(582,592)	-	582,592	-

共同 支配 企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership (* 1)	162,132,254	90.00	145,919,026	-	(47,582,116)	98,336,910
	シネプレイ株式会社	275,957	49.00	135,219	-	-	135,219
	チャイナラボ株式会社	1,899,415	49.00	930,713	-	-	930,713
	デザインプレス株式会社(* 1)	1,795,097	49.00	879,598	-	-	879,598
	株式会社インタービズ	1,931,154	49.00	946,266	-	-	946,266
	株式会社アグロプラス	1,560,842	49.00	764,813	-	-	764,813
	株式会社サムラボ	2,230,068	49.00	1,092,734	-	-	1,092,734
	株式会社テックプラス	1,953,400	49.00	957,166	-	-	957,166
	株式会社トングラムイ	(341,811)	49.00	(167,487)	-	167,487	-
	株式会社法律アンドメディア	471,026	49.00	230,803	-	-	230,803
	旅行プラス株式会社	4,128,016	49.00	2,022,728	-	-	2,022,728
	株式会社スクールジャム	1,261,381	49.00	618,077	-	-	618,077
	株式会社スタジオトゥーン	8,697,955	49.00	4,261,998	28,686	-	4,290,684

(* 1) 連結財務諸表で純資産は親会社株主に帰属する持分の金額です。

(* 2) 優先株式に対する持分認識分及び減損認識などのその他の差で構成されています。

(* 3) 関連会社投資株式に対する持分法手続きのため、関連会社の識別可能な無形資産公正価値(持分該当額) 35,878億ウォンを取得時に認識し、償却後当期末現在、純資産に含まれている無形資産残高は17,895億ウォンです。

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	純資産(a)	当社 グループ 持分率(%) (b)	純資産 持分金額(a×b)	投資差額	その他(* 2)	帳簿価額

関連 会社	株式会社A Holdings(*1)(*3)	24,516,911,088	50.00	12,258,455,544	3,567,315,285	-	15,825,770,829
	IPX株式会社(*1)	42,350,526	30.00	12,705,158	52,336,178	(11,472,716)	53,568,620
	LINE Conomi株式会社	(9,433,252)	49.90	(4,707,193)	4,707,193	-	-
	ネットマニア株式会社	3,935,476	27.17	1,069,427	-	-	1,069,427
	株式会社サイナップソフト	28,303,419	26.41	7,475,601	501,488	-	7,977,089
	ボンエンジェルススペースメーカーファンド	12,605,400	22.73	2,864,864	29,066	-	2,893,929
	韓国コンテンツ共済組合	16,866,365	53.41	9,008,142	594,369	-	9,602,510
	株式会社アロ情報技術	1,414,244	29.85	422,162	74,227	-	496,389
	NAVER韓国投資頑張り！ゲーム人ファンド	5,723,794	50.00	2,861,897	-	-	2,861,897
	未来創造NAVER-エスピースタートアップ 投資組合	12,317,670	37.04	4,562,100	221,955	-	4,784,055
	NAVER-BSK青年創業5号投資組合	14,899,488	50.00	7,449,744	-	-	7,449,744
	株式会社アンスペース	2,500,255	49.04	1,226,240	1,082,057	(395,978)	1,912,318
	K-Fund	420,258,131	74.81	314,407,579	-	-	314,407,579
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	219,990,051	50.00	109,995,026	5,333	-	110,000,359
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイル ファンド	51,869,190	90.91	47,153,809	-	-	47,153,809
	Digital Media Partners , L.P.	9,269,039	26.88	2,491,566	-	-	2,491,566
	新技術投資組合ソラン	988,112	66.67	658,741	-	-	658,741
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託 62号	986,230,711	45.08	444,590,988	2,389,907	-	446,980,895
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資 合資会社(*1)	459,599,783	16.67	76,599,964	-	-	76,599,964
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*1)	779,193,587	40.00	311,677,435	579,515	-	312,256,950
	株式会社アライアンスインターネット	8,863,387	23.53	2,085,503	68,950	-	2,154,452
	CONG TY CO PHAN RBW VIETNAM	(220,098)	35.36	(77,820)	238,976	-	161,156
	ディーエイチビー個人投資組合第3号	564,984	25.16	142,134	-	-	142,134
	株式会社人工知能研究院	5,233,236	14.29	747,605	1,006,366	(1,753,971)	-
	株式会社SMEJ Plus	33,001,157	30.07	9,923,425	21,527,424	(21,506,528)	9,944,321
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライ ジング投資組合	14,632,336	37.74	5,521,636	-	-	5,521,636
CarouseII Pte Ltd(*1)	224,047,406	8.26	18,506,316	41,937,052	(3,087,011)	57,356,356	
Do Ventures Fund , -A	44,020,484	22.34	9,832,731	-	-	9,832,731	
ワンストア株式会社(*1)	147,118,589	25.10	36,920,005	2,236,806	-	39,156,811	
China Ventures Fund , Limited Partnership (*1)	356,103,476	70.33	250,451,653	-	-	250,451,653	
株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	48,105,533	23.88	11,488,554	6,120	-	11,494,674	

株式会社WEVERSE COMPANY(*1)	365,693,049	44.55	162,899,684	206,011,667	(86,103,793)	282,807,558
Cafe24株式会社(*1)	89,449,043	14.81	13,249,096	98,731,713	(81,763,019)	30,217,790
K-Fund	71,978,209	46.90	33,824,505	-	(7,093)	33,817,412
フューチャーイノベーション第三号私募投資 合資会社	188,704,669	25.38	47,894,586	-	-	47,894,586
CHINA VENTURES FUND , L.P.	246,754,613	50.04	123,479,644	-	-	123,479,644
ICART GROUP PTE.LTD.(*1)	(1,588,526)	10.89	(172,918)	19,775,505	(19,602,586)	-
未来アセット同伴成長投資組合1号	4,068,123	90.00	3,661,310	-	-	3,661,310
Makma	949,696	22.00	208,961	561,784	-	770,745
LINE NEXT Inc.	18,221,052	13.84	2,521,275	-	-	2,521,275
株式会社アクシス	(2,038,493)	23.65	(482,103)	-	482,103	-
株式会社スタジオホラン	1,007,965	41.50	418,339	-	-	418,339
株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	2,840,037	34.98	993,459	682,760	-	1,676,219
株式会社ビッグピクチャーズコミックス	3,449,267	35.00	1,207,300	429,678	-	1,636,978
ジェイキューコミックス株式会社	19,722	35.06	6,914	235,998	-	242,913
株式会社ジェットケイスタジオ	483,295	40.00	193,318	158,411	-	351,729
株式会社ス・コミックス	304,834	40.00	121,934	217,011	-	338,945
株式会社スタジオ・ムル	4,392,950	35.00	1,537,604	1,988,555	-	3,526,159
株式会社エーツージー(*1)	59,350,169	26.67	15,826,712	29,331,188	-	45,157,899
株式会社サムスタジオ	2,239,509	35.00	783,865	231,578	-	1,015,442
株式会社オンリーワンエンターテインメント	489,345	35.00	171,279	175,181	-	346,460
株式会社スタジオホホイ	2,082,189	33.02	687,555	-	-	687,555
文を紡ぐ語り部株式会社	652,699	22.22	145,044	113,070	-	258,114
株式会社スタジオ389	300,437	30.02	90,194	56,209	-	146,403
株式会社コムスタジオ	5,882,288	35.00	2,058,896	-	-	2,058,896
ジェイブルメディア株式会社	4,884,015	25.00	1,221,004	12,956,754	-	14,177,758
株式会社シナモン	1,139,010	19.97	227,459	226,690	(226,690)	227,459
株式会社ザスタジオバラン	649,224	35.06	227,650	458,468	-	686,119
株式会社バイフォーエムスタジオ(*1)	59,776,022	1.63	972,346	2,113,091	-	3,085,437
エーツージー-アイビー投資組合	16,163,384	20.00	3,232,677	-	(1,344,471)	1,888,205
シャインパートナーズ株式会社	2,487,756	5.00	124,402	684,552	-	808,954
株式会社バイフロスト(*1)	158,918	15.87	25,220	2,074,402	(690,628)	1,408,994
株式会社スタジオブリ	9,190,203	20.00	1,838,041	1,133,969	-	2,972,009
株式会社エクストム	94,777	25.00	23,694	45,901	-	69,595
株式会社エスジャーナルソフト	(264,005)	10.88	(28,722)	524,247	-	495,525
カッティングエッジ株式会社(*1)	(26,743)	39.98	(10,691)	-	10,691	-
ファストコウエル創業ベンチャー専門	4,993,617	21.13	1,054,990	4,345	-	1,059,335

プライベートエクイティ投資合資会社						
LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	1,239,882	21.30	264,077	-	(264,077)	-
フェイススタジオ株式会社	6,344,748	33.33	2,114,916	401,723	264,944	2,781,583
株式会社バラ	204,763	48.78	99,884	-	-	99,884
Seno Corporation	120,722	45.00	54,325	54,565	-	108,890
Sasom Company Limited	1,895,821	30.00	568,661	802,841	999,044	2,370,546
株式会社SODA	22,302,611	33.93	7,567,607	12,924,380	88,390,550	108,882,537
ゴリラ・エンコア・メタバス新技術事業 投資組合1号	56,109,976	37.68	21,144,446	-	-	21,144,446
バルスワーク株式会社	6,496,489	46.25	3,004,789	588,951	(3,593,740)	-
株式会社ジェップ	2,696,212	26.68	719,349	-	-	719,349
株式会社ピノキオ	1,396,540	33.33	465,513	2,650,887	(1,719,860)	1,396,540
株式会社シークメント	690,363	30.00	207,109	2,771,542	-	2,978,651
株式会社クオッカインダストリーズ	3,185,938	33.33	1,061,979	2,634,720	(510,761)	3,185,938
マッフル株式会社	1,873,655	29.99	561,878	1,264,560	(5,050)	1,821,388
テールスタートアップ投資組合1号	4,872,660	40.00	1,949,064	-	-	1,949,064
クレイピングコレクター株式会社	3,377,498	42.53	1,436,551	3,208,736	(1,267,789)	3,377,498
コンチュウベンチャーズ1号個人投資組合	7,972,821	24.69	1,968,598	24,106	-	1,992,704
TBT Global Growth Fund	18,451,574	39.84	7,351,225	-	(71)	7,351,154
株式会社パーブルダック	179,247	26.78	48,007	406,709	-	454,716
株式会社スタジオ1991	236,545	30.07	71,129	87,713	-	158,842
Studio Dragon Japan株式会社	28,529,465	30.00	8,558,839	-	-	8,558,839
株式会社スタジオイエル	86,141	35.00	30,151	71,708	-	101,859
グッドアスデータ株式会社	13,882,879	7.50	1,041,203	1,964,966	-	3,006,169
Shake Hands Sdn Bhd(*1)	1,692,171	22.47	380,199	1,770,357	-	2,150,556
エスティエル第18号私募投資合資会社	90,043,803	22.20	19,987,526	-	12,474	20,000,000
株式会社YLAB	9,730,838	12.02	1,169,425	3,995,656	-	5,165,081
PT Karunia Internasional Citra Kencana	479,937	19.73	94,697	1,821,624	-	1,916,321
株式会社シリコンキューブ	750,227	41.36	310,308	-	(310,308)	-
株式会社ベッコム	4,723,591	37.54	1,773,116	-	-	1,773,116
株式会社ハブイット	10,000	28.57	2,857	-	-	2,857

共同 支配 企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership (*1)	170,146,383	90.00	153,131,745	-	(62,386,343)	90,745,402
	シネブレイ株式会社	819,461	49.00	401,536	-	-	401,536
	チャイナラボ株式会社	1,840,716	49.00	901,951	-	-	901,951
	デザインプレス株式会社	2,281,947	49.00	1,118,154	-	-	1,118,154
	ダナアデータ株式会社	10,268,254	49.00	5,031,444	-	-	5,031,444
	株式会社インタービズ	1,960,967	49.00	960,874	-	-	960,874
	株式会社アーティション	265,511	49.00	130,100	-	-	130,100
	株式会社アグロプラス	1,964,131	49.00	962,424	-	-	962,424
	株式会社サムラボ	2,184,803	49.00	1,070,554	-	-	1,070,554
	株式会社テックプラス	2,415,288	49.00	1,183,491	-	-	1,183,491
	株式会社トングラマイ	145,288	49.00	71,191	-	-	71,191
	株式会社法律アンドメディア	436,098	49.00	213,688	-	-	213,688
	旅行プラス株式会社	4,776,148	49.00	2,340,312	-	-	2,340,312
	株式会社スクールジャム	1,207,591	49.00	591,720	-	-	591,720
	株式会社スタジオトゥーン	9,907,036	49.00	4,854,448	26,195	-	4,880,643
ジョブズエン株式会社	4,429,705	49.00	2,170,555	-	-	2,170,555	

(*1) 連結財務諸表で純資産は親会社株主に帰属する持分の金額です。

(*2) 優先株式に対する持分認識分及び減損認識などのその他の差で構成されています。

(*3) 関連会社投資株式に対する持分法の手続きのため、関連会社の識別可能な無形資産の公正価値(持分相当額)35,878億ウォンを取得時に認識し、償却後当期末現在、純資産に含まれている無形資産の残高は20,856億ウォンです。

オ.当社グループは、株式会社アクシス、バルスワーク株式会社のほか、7銘柄の投資株式に対して、累積損失により帳簿価額が0以下であったため、持分法の適用を中止し、当期末現在の未反映累積損失額は7,100百万ウォンです。

カ.当社グループは、株式会社シリコンキューブ、LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limitedのほか、3銘柄の投資株式に対して、減損認識による帳簿価額が0ウォンであったため、持分法の適用を中止し、当期末現在の未反映累積損失額は1,261百万ウォンです。

キ.当社グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、当社グループが被投資会社に重要な影響力を与える投資が含まれています。これに関連する投資金額は当期末現在90,225百万ウォンであり、当期中に認識している純評価利益は(-)4,407百万ウォンです。

16. 仕入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他の債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融負債				
未払金	1,313,321,664	62,128,901	899,179,776	53,703,124
未払費用	65,984,960	-	20,080,590	-
保証金	9,426,984	2,677,332	5,012,464	2,272,849
小計	1,388,733,608	64,806,233	924,272,830	55,975,973
非金融負債				
未払費用	449,454,284	37,725,740	321,391,669	13,663,989
合計	1,838,187,892	102,531,973	1,245,664,499	69,639,962

17. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	497,538,620	-	415,872,253	-
前受収益	129,499,536	169,847	128,163,956	164,931
預り金	1,872,395,423	-	1,552,091,366	10,804,124
付加価値税預り金	162,073,881	-	137,622,981	-
合計	2,661,507,460	169,847	2,233,750,556	10,969,055

18. 借入金及び社債

ア. 当期末及び前期末現在、借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	借入先	最長 満期日	金利 (%)	当期末		前期末	
				帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額

短期 借入金	外貨建借入	DAG Ventures , L.P.(*)	-	10.00	2,585,978	HKD 15,667千	2,546,654	HKD 15,667千
	外貨建借入	Goodwater Capital , L.P.(*)	-	10.00	1,291,723	HKD 7,825千	1,272,080	HKD 7,825千
	外貨建借入	Mistletoe Singapore Pte.Ltd. (*)	-	10.00	2,586,021	HKD 15,667千	2,546,697	HKD 15,667千
	外貨建借入	SCC Growth Holdco A, Ltd. (*)	-	10.00	38,554,177	HKD 233,577千	37,967,899	HKD 233,577千
	外貨建借入	SenseView Investment Limited (*)	-	10.00	6,465,359	HKD 39,170千	6,367,043	HKD 39,170千
	外貨建借入	SNOW Limited Liability Partnership (*)	-	10.00	25,741,724	HKD 155,954千	25,350,280	HKD 155,954千
	ウォン建借入	新韓銀行	-	-	-	-	3,125,000	-
	ウォン建借入	ウリィ銀行	2024.07.10	4.62	100,000,000	-	100,000,000	-
	ウォン建借入	HSBC	2027.07.12	4.50	9,683,333	-	17,395,833	-
	ウォン建借入	ハナ銀行	2024.07.10	4.62	100,000,000	-	-	-
	ウォン建借入	ハナ銀行	-	-	-	-	100,000	-
	外貨建借入	CitiBank	2024.04.15	TORF 3M+0.4	45,633,000	JPY 5,000,000千	47,659,000	JPY 5,000,000千
	ウォン建借入	新韓銀行	-	-	-	-	10,000,000	-
	ウォン建借入	ハナ銀行	-	-	-	-	1,000,000	-
	ウォン建借入	IBK企業銀行	-	-	-	-	5,100,000	-
	ウォン建借入	IBK企業銀行	-	-	-	-	1,000,000	-
ウォン建借入	IBK企業銀行	2024.06.11	6.04	500,000	-	-	-	
小計					333,041,315	JPY 5,000,000千 HKD 467,860千	261,430,486	JPY 5,000,000千 HKD 467,860千

1年以内 返済 長期 借入金	ウォン建借入	エスフォース第二次	-	-	-	-	50,000,000	-
	ウォン建借入	新韓銀行	2026.12.19	4.46	15,625,000	-	-	-
	ウォン建借入	ウリィ銀行	-	-	-	-	100,000,000	-
	ウォン建借入	HSBC	2027.07.12	4.50	40,316,667	-	3,479,167	-
	外貨建借入	株式会社みずほ銀行	-	-	-	-	68,115,789	JPY 7,146,162千
	外貨建借入	株式会社みずほ銀行	-	-	-	-	265,497,211	JPY 27,853,838千
	外貨建借入	株式会社みずほ銀行	-	-	-	-	57,190,800	JPY 6,000,000千
	外貨建借入	株式会社三井住友銀行	-	-	-	-	68,115,789	JPY 7,146,162千
	外貨建借入	株式会社三井住友銀行	-	-	-	-	265,497,211	JPY 27,853,838千
	外貨建借入	株式会社三井住友銀行	-	-	-	-	52,614,986	JPY 5,519,942千
	外貨建借入	BNPパリバ	2024.12.23	TIBOR 3M+0.55	136,899,000	JPY 15,000,000千	-	-
	外貨建借入	株式会社みずほ銀行	-	-	-	-	157,274,700	JPY 16,500,000千
	ウォン建借入	KB国民銀行	-	-	-	-	30,000,000	-
	ウォン建借入	IBK企業銀行	-	-	-	-	300,000	-
	ウォン建借入	IBK企業銀行	-	-	-	-	900,000	-
	ウォン建借入	IBK企業銀行	-	-	-	-	300,000	-
	ウォン建借入	IBK企業銀行	-	-	-	-	300,000	-
	ウォン建借入	IBK企業銀行	-	-	-	-	300,000	-
	ウォン建借入	中小ベンチャー企業振興公団	2025.02.17	2.00	33,240	-	33,240	-
	ウォン建借入	中小ベンチャー企業振興公団	2025.08.26	2.85	49,920	-	49,920	-
小計					192,923,827	JPY 15,000,000千	1,119,968,813	JPY 98,019,942千

長期 借入金	ウォン建借入	新韓銀行	2026.12.19	4.46	31,250,000	-	9,375,000	-
	ウォン建借入	HSBC	2027.07.12	4.50	106,204,167	-	59,145,833	-
	外貨建借入	株式会社みずほ銀行	-	-	-	-	43,843,529	JPY 4,599,711千
	外貨建借入	株式会社みずほ銀行	2028.09.25	TIBOR 3M+0.67	319,431,000	JPY 35,000,000千	-	-
	外貨建借入	株式会社三井住友銀行	-	-	-	-	10,793,346	JPY 1,132,351千
	外貨建借入	株式会社三井住友銀行	-	-	-	-	46,777,625	JPY 4,907,533千
	外貨建借入	株式会社三井住友銀行	2028.09.25	TIBOR 3M+0.67	319,431,000	JPY 35,000,000千	-	-
	外貨建借入	MUFG Bank, Ltd.	2027.09.24	TIBOR 3M+0.66	202,245,456	JPY 22,160,000千	-	-
	外貨建借入	BNPパリバ	-	-	-	-	142,977,000	JPY 15,000,000千
	ウォン建借入	新韓銀行	2025.12.03	2.99	15,000,000	-	15,000,000	-
	ウォン建借入	中小ベンチャー企業振興公団	2025.02.17	2.00	5,540	-	38,780	-
	ウォン建借入	中小ベンチャー企業振興公団	2025.08.26	2.85	33,280	-	83,200	-
	小計					993,600,443	JPY 92,160,000千	328,034,313
合計					1,519,565,585	JPY 112,160,000千 HKD 467,860千	1,709,433,612	JPY 128,659,537千 HKD 467,860千

(*) 子会社であるSNOW Chinaが発行した償還可能転換優先株式です。規制環境の変化など、当社グループがコントロールできない状況が発生した場合、償還可能転換優先株式の保有者が発行金額に年複利10%を適用して算出した金額を当社グループに償還を請求することができるため、借入金に分類しました。

イ. 当期末及び前期末現在、社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

発行法人	区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当期末		前期末	
					帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
NAVER	第4-1回公募社債	2021.02.25	2024.02.25	1.24	250,000,000	-	250,000,000	-
	第4-2回公募社債	2021.02.25	2026.02.25	1.60	450,000,000	-	450,000,000	-
	外貨建無担保社債	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	1.50	1,031,520,000	USD 800,000千	1,013,840,000	USD 800,000千
		2023.11.01	2028.11.01	1.43	13,689,900	JPY 1,500,000千	-	-
			2030.11.01	1.76	13,689,900	JPY 1,500,000千	-	-
			2035.11.01	2.41	27,379,800	JPY 3,000,000千	-	-
社債割引発行差金					(8,370,847)	USD (4,512)千 JPY (211,834)千	(9,321,723)	USD (6,465)千
合計					1,905,681,153	USD 795,488千 JPY 19,788,166千	1,704,518,277	USD 793,535千

控除：流動性社債	(249,962,200)	-	-	-
非流動性社債	1,655,718,953	USD 795,488千 JPY 19,788,166千	1,704,518,277	USD 793,535千

ウ. 当期末及び前期末現在、NAVER株式会社が発行した社債に関する発行条件は以下の通りです。

区分	元本の支払	財務比率維持(*)	担保権の設定制限(*)	資産売却限度額(*)	支配構造変更制限
第4-1回 公募社債	四半期毎の利息支払い 及び満期一括償還	D/Eレシオ 300%以下	自己資本 500%以下	資産総額 100%以内	筆頭株主の変更
第4-2回 公募社債					
外貨建 無担保社債	半期毎の利息支払い及 び満期一括償還	-	契約上の条件に基づく 一定金額以上の 担保権の設定制限	契約上の重要資産に 対する売却制限	契約上の条件に基づく 合併などの制限

(*) 上記の財務比率維持、担保権設定制限及び資産売却限度額は連結財務諸表に基づき適用します。

19. 引当金

当期末及び前期末現在、引当金の内訳、当期及び前期における引当金の変動内訳は以下の通りです。

<当期末及び当期>

(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	926,439	19,387,919	2,920,609	23,234,967
連結包括損益計算書の増(減):				
追加引当金の繰入	-	512,124	-	512,124
未使用金額の戻入	-	(3,601,864)	(5,552,871)	(9,154,735)
当期中の設定額	628,500	2,559,192	1,414,361	4,602,053
当期中の使用額	-	(555,896)	(859,595)	(1,415,491)
その他(*)	6,333	(277,798)	3,325,249	3,053,784
期末残高	1,561,272	18,023,677	1,247,753	20,832,702
流動資産	1,561,272	3,336,252	1,230,850	6,128,374
非流動資産	-	14,687,425	16,903	14,704,328

(*) その他には為替レートの変動による増減額などが含まれています。

<前期末及び前期>

(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	1,176,943	13,804,788	593,701	15,575,432
連結包括損益計算書の増(減):				
追加引当金の繰入	-	393,248	-	393,248

未使用金額の戻入	(1,500)	(4,163,685)	(484,351)	(4,649,536)
前期中の設定額	-	11,480,466	3,355,582	14,836,048
前期中の使用額	(249,004)	(2,332,226)	(1,042,567)	(3,623,797)
その他(*)	-	205,328	498,244	703,572
期末残高	926,439	19,387,919	2,920,609	23,234,967
流動資産	926,439	1,603,294	2,920,609	5,450,342
非流動資産	-	17,784,625	-	17,784,625

(*) その他には為替レートの変動による増減額などが含まれています。

20. 従業員給付

ア. 確定給付制度

当社グループは確定給付制度を運営しています。年金の水準は、従業員の勤務期間及び最終賃金に基づいて算出され、一部の年金は基金に積み立てられ、外部機関によって運営されています。

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付負債の純額の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
基金が積み立てられている確定給付債務の現在価値	17,954,359	20,803,976
基金が積み立てられていない確定給付債務の現在価値	602,539,895	569,924,356
小計	620,494,254	590,728,332
社外積立資産の公正価値	(12,602,060)	(13,330,367)
連結財政状態計算書上の負債	607,892,194	577,397,965

(2) 当期及び前期において確定給付債務の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	590,728,332	567,432,508
当期勤務費用	113,183,027	117,169,702
支払利息	34,526,155	20,575,773
再測定要素：		
- 人口統計学的仮定の変動による保険数理差損益	2,872,999	8,275,133
- 財務的仮定の変動による保険数理差損益	(78,999,401)	(109,184,229)
- 経験的調整による保険数理差損益	(12,794,577)	16,320,683
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(24,716,129)	(31,351,802)

その他	(4,306,152)	1,490,564
期末残高	620,494,254	590,728,332

(3) 当期及び前期において社外積立資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	13,330,367	13,167,880
受取利息	711,442	487,736
再測定要素：		
- 社外積立資産の収益(受取利息に含まれる金額を除く)	(536,206)	(303,668)
拠出金：		
- 従業員	-	51,774
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(307,356)	(584,665)
その他	(596,187)	511,310
期末残高	12,602,060	13,330,367

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
現金及び現金同等物	2,528,185	20.06	2,799,183	21.00
受益証券	812,962	6.45	377,017	2.83
その他	9,260,913	73.49	10,154,167	76.17
合計	12,602,060	100.00	13,330,367	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、使用した主な保険数理上の仮定は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
割引率	4.81%～5.96%	5.41%～6.18%
賃金上昇率	3.32%～10.31%	4.00%～18.29%

(6) 当期末現在、主要な仮定の変動に伴う当期の確定給付債務の感応度分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	確定給付債務への影響		
	仮定の変動幅	仮定の増加	仮定の減少
割引率	1%増加・減少	(68,128,956)	81,497,757
賃金上昇率	1%増加・減少	79,739,427	(68,052,911)

主な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は、他の仮定は一定であるという前提の下、連結財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に使用した予測単位積増方式と同じ方法を用いて算定しました。

感応度分析に使用された方法及び仮定は前期と同じです。

(7) 将来キャッシュ・フローに対する確定給付制度の影響

2023年12月31日に終了する会計年度の予想拠出額はなく、確定給付債務の加重平均満期は2.36年～16.03年です。

イ. 確定拠出制度

当期中の確定拠出制度に係る営業費用として認識した金額は3,436百万ウォン(前期：1,523百万ウォン)です。

ウ. その他の長短従業員給付負債

短期従業員給付負債は、年次有給休暇制度に基づき当期に提供された勤務に対して認識した金額と勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以内に決済されると予想される金額です。その他長期従業員給付負債は、勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以降に決済されると予想される金額です。

当期末及び前期末現在、その他長短従業員給付負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
短期従業員給付負債	163,153,367	101,157,036
その他長期従業員給付負債	18,503,872	11,593,933
合計	181,657,239	112,750,969

21. 株式の発行及び取得

ア. 当社が発行する株式の総数は300,000,000株であり、当期末現在、当社が発行した普通株式数と自己株式数(消却株式数を除く)はそれぞれ162,408,594株(1株当たり100ウォン)、11,794,852株です。当期末現在、普通株式の資本金と株式発行超過金はそれぞれ16,481,340千ウォン、132,920,605千ウォンで、自己株式の消却により発行株式の額面総額は16,240,859千ウォンで、払込資本金(16,481,340千ウォン)と異なります。

イ. 当社は当期中にストック・オプションの行使など自己株式の交付により自己株式632,024株を処分し、自己株式処分差益57,266百万ウォンを認識しました。

22. その他の資本構成要素

ア. 当期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
自己株式	(852,628,239)	(1,016,904,185)
ストック・オプション	273,448,694	205,230,238
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	(461,540,106)	(492,134,262)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(1,856,684,103)	(1,341,870,491)
在外営業活動体の換算差額	328,045,272	199,224,486
その他	(28,071,916)	(28,071,915)
合計	(2,597,430,398)	(2,474,526,129)

イ. 当社は当期中において自己株式1,640,491株を消却し、役職員のストック・オプションの行使及びストック・オプションの行使により自己株式632,024株(取得価額45,688百万ウォン)を処分し、自己株式処分差益57,266百万ウォンを認識しました。

ウ. 当期及び前期において自己株式の変動内訳は以下の通りです。

(単位：株)

区分	当期	前期
期首自己株式	14,067,367	14,750,130
売却(*)	(632,024)	(682,763)
消却	(1,640,491)	-
期末自己株式	11,794,852	14,067,367

(*) スtock・オプションの行使、自己株式交付(ストック・オプション)及び譲渡制限付株式で交付しました。

23. 株式報酬

当期末現在、当社グループは数回の株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社グループの役職員と株式報酬契約を締結しています。

ア. スtock・オプション

(1) 持分決済型ストック・オプション

(ア) 当期末現在、従業員に付与した主な持分決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.02.27付与	2019.03.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与

付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職
行使可能期間 及び条件	行使可能日から 5年間	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値が すべて192,000ウォン以上を記録するか、ま たは行使可能期間中の連続した10営業日間 の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録 した場合	行使可能日から 5年間	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値が すべて192,000ウォン以上を記録するか、ま たは行使可能期間中の連続した10営業日間 の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録 した場合
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2020.03.27付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から 3年以上在職	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 3年以上在職
行使可能期間 及び条件	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以 上を記録するか、または行使可能期間中の連続した10営業日間の 各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から 5年間	行使可能日から 5年間	行使可能日から 5年間
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2020.11.23付与	2021.10.07付与	2022.12.26付与	2023.02.28付与
付与株式	Webtoon Entertainment Inc株式			
権利確定条件	付与日から 3年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 3年以上在職
行使可能期間 及び条件	IPOに成功した場合 付与日から8年以内	IPOに成功した場合 付与日から8年以内	IPOに成功した場合 付与日から8年以内	IPOに成功した場合 付与日から8年以内
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2023.11.22付与	2023.11.22付与	2022.09.30付与	2023.03.28付与
付与株式	Webtoon Entertainment Inc株式		NAVER FINANCIAL株式会社株式	
権利確定条件	付与日から 3年以上在職	3ヶ月毎に1/12権利確定	付与日から 3年以上在職	付与日から 3年以上在職
行使可能期間 及び条件	IPOに成功した場合 付与日から8年以内	付与日から8年以内	IPO及び時価総額10兆以上 付与日から8年以内	IPO及び時価総額10兆以上 付与日から8年以内
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

(イ)当期及び前期においてストック・オプションの数量と加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期>

(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末 未行使数量
NAVER株式会社株式					
2019.02.27	59,672	-	(5,254)	(37)	54,381
2019.03.22	406,220	-	(39,810)	-	366,410
2020.02.26	69,777	-	(4,752)	(447)	64,578
2020.02.26	803,500	-	(70,100)	(7,000)	726,400
2020.03.27	602,000	-	(44,000)	-	558,000
2021.02.23	75,114	-	-	(2,187)	72,927
2021.02.23	914,000	-	-	(42,000)	872,000
2021.03.24	725,000	-	-	(53,000)	672,000
ストック・オプションの数量合計	3,655,283	-	(163,916)	(104,671)	3,386,696
加重平均行使価額(KRW)	266,087		170,812	361,000	267,765
Webtoon Entertainment Inc株式					
2020.11.23	251,168	-	-	(1,168)	250,000
2021.10.07	29,867	-	-	(1,786)	28,081
2022.12.26	23,405	-	-	(2,136)	21,269
2023.02.28	-	3,307	-	-	3,307
2023.11.22	-	60,512	-	(392)	60,120
ストック・オプションの数量合計	304,440	63,819	-	(5,482)	362,777
加重平均行使価額(USD)	386	629		619	425
NAVER FINANCIAL株式会社株式					
2022.09.30	425,460		-	(20,340)	405,120
2023.03.28	-	477,600	-	(12,400)	465,200
ストック・オプションの数量合計	425,460	477,600	-	(32,740)	870,320
加重平均行使価額(KRW)	93,250	93,250	-	93,250	93,250

<前期>

(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末 未行使数量
NAVER株式会社株式					
2019.02.27	83,701	-	(23,925)	(104)	59,672
2019.03.22	750,000	-	(341,780)	(2,000)	406,220
2020.02.26	144,637	-	(72,846)	(2,014)	69,777

2020.02.26	850,500	-	-	(47,000)	803,500
2020.03.27	610,000	-	-	(8,000)	602,000
2021.02.23	81,324	-	-	(6,210)	75,114
2021.02.23	988,500	-	-	(74,500)	914,000
2021.03.24	765,000	-	-	(40,000)	725,000
ストック・オプションの数量合計	4,273,662	-	(438,551)	(179,828)	3,655,283
加重平均行使価額(KRW)	254,945	-	140,021	308,725	266,087
Webtoon Entertainment Inc株式					
2020.11.23	253,562	-	-	(2,394)	251,168
2021.10.07	33,051	-	-	(3,184)	29,867
2022.12.26	-	23,425	-	(20)	23,405
ストック・オプションの数量合計	286,613	23,425	-	(5,598)	304,440
加重平均行使価額(USD)	338	969	-	367	386
NAVER FINANCIAL株式会社株式					
2022.09.30	-	426,460	-	(1,000)	425,460
ストック・オプションの数量合計	-	426,460	-	(1,000)	425,460
加重平均行使価額(KRW)	-	93,250	-	93,250	93,250

(ウ) 当社グループは、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びLSMC(Least Square Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための付与日現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、ウォン)

区分	NAVER株式会社							
	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利率	1.98	1.92	1.40	1.40	1.48	1.02	1.19	1.44
期待満期	7年	8年	7年	8年	8年	3年	4年	4年
株価変動性の予想	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
予想配当利回り	0.2	0.2	0.16	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2
付与日の株価	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
付与日の公正価値	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
行使価額	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

区分	Webtoon Entertainment Inc						NAVER FINANCIAL株式会社	
	2020.11.23	2021.10.07	2022.12.26	2023.02.28	2023.11.22	2023.11.22	2022.09.30	2023.3.28
無リスク利率	0.45	1.11	3.82	4.15	4.62	4.45	2.75～5.54	3.06～3.49

期待満期	5.5年	5.5年	5.5年	5.5年	3年	5.5年	5.5年	5.5年
株価変動性の 予想	61	57.37	31.50	31.70	32.20	35.10	55.00	50.00
予想配当利回り	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日の株価	USD 331	USD 391	USD 969	USD 969	USD 610	USD 610	81,833	87,750
付与日の公正 価値	USD 175.91	USD 200.99	USD 354.14	USD 361.40	USD 168.24	USD 246.57	12,018	7,655
行使価額	USD 331	USD 391	USD 969	USD 969	USD 610	USD 610	93,250	93,250

当社グループは、上記のストック・オプションの他に子会社であるSNOW株式会社、NAVER Z株式会社、Cake株式会社、KREAM株式会社、株式会社Amuse、株式会社MUNPIA、株式会社SpringCampの株式に対して持分決済型ストック・オプションを付与しています。

(エ) 当期及び前期において、持分決済型ストック・オプションに関して営業費用として認識した金額は85,523百万ウォン(前期：92,581百万ウォン)です。

(2) 現金決済型ストック・オプション

(ア) 当期末現在、従業員に付与した主な現金決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.02.27付与	2019.03.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与	2020.03.27付与
付与株式	NAVER株式会社株式				
権利確定条件	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 3年以上在職
行使可能期間 及び条件	行使可能日から 5年間	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業 日間の日別終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合、または行使 可能期間の連続した10営 業日間の各終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合	行使可能日から 5年間	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業 日間の日別終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合、または行使 可能期間の連続した10営 業日間の各終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業 日間の日別終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合、または行使 可能期間の連続した10営 業日間の各終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合

区分	2020.04.30付与	2020.04.30付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与株式	NAVER株式会社株式				
権利確定条件	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 3年以上在職

行使可能期間 及び条件	行使可能日から 5年間	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値 がすべて192,000ウォン以上を記録した場 合、または行使可能期間の連続した10営 業日間の各終値がすべて192,000ウォン以 上を記録した場合	行使可能日から 5年間	行使可能日から 5年間	行使可能日から 5年間
----------------	----------------	--	----------------	----------------	----------------

(イ) 当期及び前期において発行された現金決済型ストック・オプションの数量及び加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期>

(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末 未行使数量
2019.02.27	71,881	-	(2,690)	-	69,191
2019.03.22	128,650	-	(9,400)	-	119,250
2020.02.26	38,355	-	(1,610)	(106)	36,639
2020.02.26	194,500	-	(7,850)	-	186,650
2020.03.27	110,000	-	(8,000)	(10,000)	92,000
2020.04.30	6,542	-	(212)	-	6,330
2020.04.30	79,051	-	(11,318)	-	67,733
2021.02.23	26,541	-	-	(918)	25,623
2021.02.23	278,216	-	-	(17,608)	260,608
2021.03.24	178,000	-	-	(24,000)	154,000
ストック・オプションの数量合計	1,111,736	-	(41,080)	(52,632)	1,018,024
加重平均行使価額(KRW)	256,109	-	169,676	338,642	255,330

<前期>

(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末 未行使数量
2019.02.27	76,508	-	(4,627)	-	71,881
2019.03.22	155,000	-	(26,350)	-	128,650
2020.02.26	45,313	-	(6,746)	(212)	38,355
2020.02.26	202,250	-	-	(7,750)	194,500
2020.03.27	118,000	-	-	(8,000)	110,000
2020.04.30	8,056	-	(1,408)	(106)	6,542
2020.04.30	102,922	-	-	(23,871)	79,051
2021.02.23	33,048	-	-	(6,507)	26,541
2021.02.23	371,051	-	-	(92,835)	278,216
2021.03.24	248,000	-	-	(70,000)	178,000

ストック・オプションの数量合計	1,360,148	-	(39,131)	(209,281)	1,111,736
加重平均行使価額(KRW)	265,152	-	142,212	336,175	256,109

(ウ) 当社グループは、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びモンテカルロシミュレーション(Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための当期末現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、ウォン)

区分	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利率	3.16	3.16	3.15	3.14	3.14	3.18	3.18	3.18
期待満期	2.74年	2.74年	2.82年	2.92年	2.92年	3.73年	3.73年	3.82年
株価変動性の 予想	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59
予想配当利回り	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
報告期間末の株価	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000
報告期間末の 公正価値	67,234	67,214	67,917	68,674	68,654	18,815	18,815	16,470
行使価額	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(エ) 当期及び前期中において、現金決済型ストック・オプションに関連して認識した金額は55,935百万ウォン(前期：収益96,471百万ウォン)です。

イ. 自己株式交付(ストックグラント)

当期において当社グループは、従業員に77,202百万ウォンに相当する自己株式を無償で交付しました。

(単位：ウォン、株)

区分	2023.01.02交付	2023.07.03交付
1株当たりの処分価額	179,500	189,300
処分株式総数	210,743	207,996

ウ. 譲渡制限付株式ユニット(RSU)

(1) 当期末現在、当社が従業員に付与した譲渡制限付株式ユニット(以下、「RSU」)の内容は以下の通りです。

区分	2022.05.31交付	2023.03.31交付
付与株式	NAVER株式会社普通株式	NAVER株式会社普通株式
付与株式数	247,254株	369,672株
総付与額	62,603,018千ウォン(付与基準株価288,000ウォン)	66,608,189千ウォン(付与基準株価202,000ウォン)
行使価額	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)

権利確定条件	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合
行使可能な時期	RSUに対する付与の効力は2023年3月31日、2024年3月31日、2025年3月31日に発生	RSUに対する付与の効力は2024年3月31日、2025年3月31日、2026年3月31日に発生

(2) 当社グループは、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びモンテカルロシミュレーション(Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための当期末現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、年、ウォン)

区分	NAVER株式会社					
	2022.05.31	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2023.03.31
無リスク利率	1.77	1.77	1.77	3.80	3.80	3.80
期待満期	3年	3年	3年	3年	3年	3年
株価変動性の予想	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
予想配当利回り	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
付与時点の株価	288,000	288,000	288,000	202,000	202,000	202,000
付与時点の公正価値	175,680	221,760	288,000	139,380	155,540	202,000

(3) 当社グループは上記RSUの他、子会社であるWEBTOON Entertainmetで付与しており、当期及び前期においてRSUに関連して営業費用として認識している金額は49,909百万ウォン(前期：23,539百万ウォン)です。

24. 利益剰余金

当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
法定準備金(*)	8,240,670	8,240,670
任意積立金	13,909,234	13,909,234
未処分利益剰余金	24,522,209,147	23,623,537,103
合計	24,544,359,051	23,645,687,007

(*) 当社は韓国で制定及び施行中の商法に基づき、資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てています。当該利益準備金は現金で配当することはできないものの、資本組入または欠損補填が可能であり、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の1.5倍を超えた場合、株主総会の決議によってその超過した金額の範囲内で資本準備金と利益準備金を減額することができます。

25. 営業費用

当期及び前期において営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
従業員給付(*)	1,701,418,940	1,492,548,615
株式報酬費用	191,366,696	19,649,528
福利厚生費	283,092,999	240,521,301
旅費交通費	17,262,223	12,562,175
減価償却費	318,745,708	360,397,507
使用権資産償却費	209,266,600	158,235,996
無形資産償却費	54,327,054	42,275,065
通信費	225,474,382	206,979,836
水道光熱費	32,880,754	24,688,384
租税公課	32,970,647	25,059,590
支払賃借料	9,977,248	10,930,502
支払手数料	3,425,214,365	2,860,524,707
広告宣伝費	1,479,801,562	1,300,591,276
保険料	2,556,601	1,834,114
運搬費	46,054,880	20,777,264
消耗品費	14,500,608	26,083,234
教育訓練費	8,807,522	11,358,887
その他	128,104,518	100,396,317
合計	8,181,823,307	6,915,414,298

(*) 当期におけるストックグラントに関連する費用80,462百万ウォン(前期：75,850百万ウォン)が含まれています。

26. その他の収益及びその他の費用

ア. 当期及び前期においてその他の収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
賃料収入	836,340	694,977
為替換算差額	61,815,043	62,812,768
有形固定資産処分益	2,897,328	4,941,928
無形資産処分益	210,979	198,301,511
子会社の投資処分益	67,695,975	1,155,305
関連会社の投資処分益	53,019,427	28,587,907

その他	20,013,248	14,077,408
合計	206,488,340	310,571,804

イ. 当期及び前期においてその他の費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
為替換算差額	101,427,971	119,618,497
社会貢献費	74,870,451	72,945,341
雑損失	27,287,299	14,723,983
営業外の支払手数料	11,288,158	29,145,614
関連会社及び共同支配企業への投資減損損失	20,988,964	105,327,595
無形資産減損損失	34,221,915	13,770,992
子会社の投資処分損	1,561,870	-
関連会社の投資処分損	120,401,195	11,074,829
その他	8,957,837	9,051,386
合計	401,005,660	375,658,237

27. 金融収益及び金融費用

ア. 当期及び前期において金融収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
受取配当金	35,691,552	47,883,375
為替換算差額	50,160,479	54,473,526
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価益	238,998,965	426,760,606
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債評価益	150,358,039	54,085,801
デリバティブ取引の利益	1,634,500	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分益	25,361,650	36,532,669
合計	502,205,185	619,735,977

イ. 当期及び前期において金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
支払利息	127,077,551	71,692,137
為替換算差額	53,271,413	76,761,257

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損	455,413,091	563,676,533
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債評価損	14,705,041	187,126,853
デリバティブ取引の損失	3,446,800	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損	19,314,657	21,903,702
その他	9,538,960	10,362,192
合計	682,767,513	931,522,674

28. 法人税費用

ア. 当期及び前期において法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期法人税		
純損益に対する当期法人税	628,468,876	671,530,871
前期法人税の調整事項	8,895,199	(82,494)
繰延税金		
一時差異の増減額	(143,157,753)	(267,579,903)
法人税率の変更効果	2,172,233	6,668,317
法人税費用	496,378,555	410,536,791

イ. 当期及び前期において当社グループの法人税費用引前純利益に対する法人税費用と適用税率を用いて理論的に計算された金額との差は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
法人税費用引前純利益	1,481,396,318	1,083,717,091
適用税率による法人税費用	380,608,231	229,679,613
調整事項		
税務上課税されない収益	(25,766,003)	(59,711,369)
税務上控除されない費用	43,981,043	48,643,311
税額控除	(1,511,683)	(4,746,269)
回収可能性のない繰延税金の増減	59,809,111	118,378,084
前期法人税の調整事項	8,895,199	(82,494)
税率変更による繰延税金の変動	2,172,233	6,668,317
未還流税制による効果	417,367	16,916
連結納税制度の効果	(1,639,802)	173,225
その他	29,412,859	71,517,457

法人税費用	496,378,555	410,536,791
-------	-------------	-------------

当社グループの加重平均適用税率は33.51%(前期：37.88%)です。

ウ. 当期及び前期においてその他の包括利益の各構成項目に関する税効果は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	42,950,127	(11,414,699)	31,535,428	(632,040,133)	147,196,638	(484,843,495)
確定給付負債の純額の再測定	88,384,773	(21,546,133)	66,838,640	84,892,080	(16,145,607)	68,746,473
在外営業活動体の換算差額(*)	151,777,835	-	151,777,835	122,569,353	-	122,569,353
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分(*)	(554,753,743)	39,024,576	(515,729,167)	(1,135,935,879)	86,576,338	(1,049,359,541)
合計	(271,641,008)	6,063,744	(265,577,264)	(1,560,514,579)	217,627,369	(1,342,887,210)

(*) 当期末現在、処分予定のない子会社及び関連会社投資株式から発生した在外営業活動体の換算差額及び持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分に対して税効果を認識していません。

エ. 当期及び前期において資本に直接反映された税効果は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
自己株式処分差益	77,325,622	(20,059,552)	57,266,070	92,350,321	(24,957,278)	67,393,043
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	5,618,319	(689,574)	4,928,745	(61,850,340)	16,722,526	(45,127,814)
ストック・オプション	69,522,344	(1,303,888)	68,218,456	76,838,519	(86,368,548)	(9,530,029)
合計	152,466,285	(22,053,014)	130,413,271	107,338,500	(94,603,300)	12,735,200

オ. 当期末及び前期末現在、繰延税金資産及び負債の回収及び支払時期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
繰延税金資産		
12ヶ月以内に回収見込の繰延税金資産	165,748,959	150,660,623
12ヶ月以降に回収見込の繰延税金資産	276,217,651	270,964,074
小計	441,966,610	421,624,697
繰延税金負債		
12ヶ月以内に支払見込の繰延税金負債	(86,524,361)	(99,356,576)

12ヶ月以降に支払見込の繰延税金負債	(1,025,484,194)	(1,042,371,187)
小計	(1,112,008,555)	(1,141,727,763)
繰延税金資産(負債)の純額	(670,041,945)	(720,103,066)

カ. 当期及び前期において同一の税務当局に関連する金額を相殺する前の繰延税金資産(負債)の変動は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	期首残高	包括損益 計算書	その他の 包括利益	資本	企業結合及び 売却	為替差損益	期末残高
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(107,232,642)	10,814,337	-	-	-	33	(96,418,272)
子会社及び関連会社への投資	(980,229,831)	57,774,892	39,024,576	-	-	-	(883,430,363)
その他	(54,265,290)	15,884,750	-	-	(93,756,475)	(22,905)	(132,159,920)
繰延税金負債	(1,141,727,763)	84,473,979	39,024,576	-	(93,756,475)	(22,872)	(1,112,008,555)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	174,237,509	736,046	(11,414,699)	-	-	(2,932)	163,555,924
貸倒引当金	1,875,604	4,673,164	-	-	7,392	(4)	6,556,156
無形資産	8,545,695	8,889,870	-	-	(9,230,694)	(476)	8,204,395
未払費用	63,249,322	22,733,874	-	-	2,986,654	(10,680)	88,959,170
未収収益	29,872,886	4,231,761	-	-	-	-	34,104,647
確定給付負債の純額	134,065,326	22,665,556	(21,546,133)	-	4,402,295	-	139,587,044
繰越欠損金及び繰越税額控除	3,126,084	(2,498,738)	-	-	-	(56,463)	570,883
ストック・オプション	6,652,271	(4,919,992)	-	(1,303,888)	-	-	428,391
繰延税金資産	421,624,697	56,511,541	(32,960,832)	(1,303,888)	(1,834,353)	(70,555)	441,966,610
繰延税金資産(負債)の純額	(720,103,066)	140,985,520	6,063,744	(1,303,888)	(95,590,828)	(93,427)	(670,041,945)

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	期首残高	包括利益 計算書	その他の 包括利益	資本	企業結合及び 売却	為替差損益	期末残高
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(189,514,431)	82,281,789	-	-	-	-	(107,232,642)
子会社及び関連会社への投資	(1,243,038,285)	176,232,116	86,576,338	-	-	-	(980,229,831)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	(4,242,629)	6,232,064	-	-	(56,206,938)	(47,787)	(54,265,290)
繰延税金負債	(1,436,795,345)	264,745,969	86,576,338	-	(56,206,938)	(47,787)	(1,141,727,763)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27,110,215	(69,344)	147,196,638	-	-	-	174,237,509

貸倒引当金	1,406,907	366,543	-	-	102,157	(3)	1,875,604
無形資産	5,079,752	3,446,757	-	-	19,615	(429)	8,545,695
未払費用	81,648,425	(18,860,438)	-	-	468,400	(7,065)	63,249,322
未収収益	25,500,465	4,372,421	-	-	-	-	29,872,886
確定給付負債の純額	133,019,157	16,972,884	(16,145,607)	-	218,892	-	134,065,326
繰越欠損金及び繰越税額控除	744,529	2,493,230	-	-	-	(111,675)	3,126,084
ストック・オプション	105,577,255	(12,556,436)	-	(86,368,548)	-	-	6,652,271
繰延税金資産	380,086,705	(3,834,383)	131,051,031	(86,368,548)	809,064	(119,172)	421,624,697
繰延税金資産(負債)の純額	(1,056,708,640)	260,911,586	217,627,369	(86,368,548)	(55,397,874)	(166,959)	(720,103,066)

キ. 当期末及び前期末現在、処分予定のない子会社及び関連会社への投資に係る将来減算一時差異3,017,350百万ウォン(前期末:2,222,632百万ウォン)と将来加算一時差異1,776,362百万ウォン(前期末:603,307百万ウォン)は、それぞれ繰延税金資産及び繰延税金負債として認識せず、子会社において将来課税所得の不確実により実現可能性が低い税務上の欠損金2,717,065百万ウォン(前期末:1,981,489百万ウォン)は繰延税金資産として認識していません。

ク. グローバル・ミニマム課税制度は、連結実体の直前の4対象会計年度のうち2以上の対象会計年度の連結財務諸表上の売上高が7.5億ユーロ以上となる多国籍企業グループが対象となります。

グローバル・ミニマム課税の対象となる多国籍企業グループの構成会社(最終親会社の連結財務諸表に含まれる子会社、固定事業所及び特定要件を満たす持分法適用会社)が所在地国において移行期セーフハーバーを満たす国は、追加税額が発生しないものとみなします。移行期セーフハーバーは3つの要件のいずれかの基準を満たせば適用することができます。3つの要件は(1)デミニマステスト(収入金額及び税引前利益がそれぞれ1千万ユーロ未満と1百万ユーロ未満であること)(2)簡易ETR(実効税率)テスト(実効税率が15%以上であること)(3)ルーティン利益テスト(税引前損益の額が損失となるか、または実質ベースの所得除外額の合計以下である場合)です。

移行期セーフハーバーを満たさない国の実効税率が15%に至らない場合、その相当額を、特定要件を満たす親会社が所在地をもつ国の税務当局に納めます。韓国は2023年にグローバル・ミニマム課税に係る税法を制定し、2024年1月1日以後に開始する事業年度分から適用されます。

当社グループは、グローバル・ミニマム課税制度の対象となる多国籍企業グループの最終親会社としてグローバル・ミニマム課税対象の構成会社の追加税額の発生分に対する納税義務があります。当期末において当社グループのグローバル・ミニマム課税対象の構成会社が所在する国のうち、移行期セーフハーバーを満たさない国にはシンガポールとベトナムがあります。

移行期セーフハーバーを満たさないシンガポールとベトナムに所在地を持つグローバル・ミニマム課税対象の構成会社については、グローバル・ミニマム課税の課税目的における会計上の損益及び法人税に対して制度で定められている様々な調整を反映して実効税率及び追加税額を算定し、実質ベースの所得除外額を基準に追加税額を算出します。これに対する影響度分析を行いました。シンガポールとベトナムに所在地を置く構成会社への追加税額が発生するにしても重要でない水準であると判断しています。

一方、韓国のグローバル・ミニマム課税に係る税法が2024年1月1日から施行となるため、いかなる場合においても当期中にグローバル・ミニマム課税に対する税効果はありません。当社グループは、第2の柱の税効果に

対して繰延税金の会計処理を一時的・義務として免除となる規定を適用し、第2の柱の法人所得税が発生する時、当期法人税として認識します。

29. 1株当たり利益

ア. 当期及び前期において基本的1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(1) 1株当たり営業利益

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
親会社の株主に帰属する当期純利益	1,012,321,528	760,260,876
控除：優先株の配当金	(10,352,931)	(10,361,066)
親会社の普通株式に帰属する当期純利益	1,001,968,597	749,899,810
発行済普通株式数の加重平均	150,427,724	149,764,029
基本的1株当たり利益(単位：ウォン)	6,661	5,007

イ. 当期及び前期において発行済普通株式数の加重平均の算定内訳は以下の通りです。

<当期>

(単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	149,981,718	54,743,327,070
自己株式の処分	632,024	162,792,205
合計		54,906,119,275

(*) 発行済普通株式数の加重平均：54,906,119,275 ÷ 365日 = 150,427,724株

<前期>

(単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	149,298,955	54,494,118,575
自己株式の処分	682,763	169,751,868
合計		54,663,870,443

(*) 発行済普通株式数の加重平均：54,663,870,443 ÷ 365日 = 149,764,029株

ウ. 希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄可能性のある潜在普通株式が普通株式に転換されると仮定して調整した発行済普通株式数の加重平均を適用して算定しています。当社グループが保有している希薄化可能性のある潜在普通株式には、ストック・オプションがあります。ストック・オプションによる株式数は、ストック・オプションに付されている権利行使の金銭的価値に基づき、公正価値(会計期間の市場価格の平均)で取得した場合に得られる株式数を計算し、同株式数とストック・オプションが行使されたと仮定した場合に流通する株式数を比較して算定しました。

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
親会社の普通株式に帰属する当期純利益	1,001,968,597	749,899,810
子会社の潜在株式調整後1株当たり純利益	(9,910,524)	-
合計	992,058,073	749,899,810
発行済普通株式数の加重平均	150,427,724	149,764,029
調整内訳		
ストック・オプション	425,705	654,184
希薄化後1株当たり利益を算定するための発行済普通株式数の加重平均	150,853,429	150,418,213
希薄化後1株当たり純利益	6,576	4,985

30. 配当金

2022年12月31日に終了する会計期間に対する普通株式の配当金はありません。当期及び前期における配当金の算定内訳は以下の通りです。

区分	当期	前期
配当対象の株式数	-	149,298,955株
1株当たり配当金	-	511ウォン
配当金の総額	-	76,291,766千ウォン

2023年8月2日の取締役会決議により、普通株式の中間配当金62,398百万ウォンを2023年8月22日に支払い、2022年11月2日の取締役会決議により、普通株式の中間配当金137,072百万ウォンを2022年11月15日に支払いしました。当該配当金の算定内訳は以下の通りです。

区分	当期(中間配当)	前期(中間配当)
配当対象の株式数	150,355,868株	149,969,542株
1株当たり配当金	415ウォン	914ウォン
配当金の総額	62,397,685千ウォン	137,072,161千ウォン

31. キャッシュ・フロー計算書

ア. 当期及び前期において営業活動によるキャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産・負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	985,017,762	673,180,300
調整項目：		

貸倒損失	4,727,294	676,077
減価償却費	318,745,708	360,397,507
その他の貸倒損失	2,350,267	4,223,783
使用権資産償却費	209,266,600	158,235,996
無形資産償却費	54,327,054	42,275,065
為替換算差益	(106,041,629)	(85,392,071)
為替換算差損	59,681,150	173,988,955
為替差損益	15,906,448	(8,204,654)
有形固定資産処分益	(2,897,328)	(4,941,928)
有形固定資産処分損	3,543,505	3,396,168
有形固定資産の減損損失	2,784,252	-
無形資産処分益	(210,979)	(198,301,511)
無形資産処分損	27,446	70,040
無形資産の減損損失	29,225,770	13,770,992
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価益	(389,357,004)	(480,846,408)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価損	470,118,132	750,803,387
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分益	(25,361,650)	(36,532,669)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損	19,314,657	21,903,702
関連会社及び共同支配企業の投資処分益	(120,715,402)	(29,743,212)
関連会社及び共同支配企業の投資処分損	121,963,065	11,074,829
関連会社及び共同支配企業の投資株式の減損損失	20,988,964	105,327,595
持分法による投資利益	(377,329,627)	(407,505,415)
持分法損失	110,785,067	310,744,263
株式報酬費用	271,828,936	95,500,027
退職給付	156,887,500	138,587,827
受取利息	(101,111,135)	(59,164,659)
支払利息	127,077,551	71,692,137
受取配当金	(35,691,552)	(47,883,375)
法人税費用	496,378,555	410,536,791
その他の現金の流入・流出を伴わない収益	(9,757,728)	3,361,974
正味運転資本の増減：		
売上債権	42,765,339	(56,361,554)
棚卸資産	(2,245,873)	16,548,462
その他の債権	(149,337,263)	(44,750,623)
その他の流動資産	41,830,522	(68,376,462)
その他の非流動資産	(27,859,473)	(23,662,886)
未払金	347,898,285	133,788,795

長期未払金	(1,099,704)	(1,073,610)
未払費用	(200,499,292)	9,397,415
長期未払費用	(35,929,835)	24,164,559
その他の流動負債	393,003,402	370,933,660
引当金	(41,766,101)	(8,900,596)
確定給付負債の純額	(5,412,250)	(41,748,711)
その他	(1,658,841)	(2,503,542)
合計	2,672,160,565	2,298,686,420

イ. 当期及び前期において非資金取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
有形固定資産の本勘定への振替	729,560,090	586,868,121
有形固定資産の取得に係る未払金	79,623,031	43,777,472
使用権資産の増加	184,178,151	614,644,419
無形資産取得の未払金	120,930	222,475
長期借入金及び社債の流動負債への振替	445,862,173	1,154,446,281

ウ. 当期及び前期において財務活動から生じる負債の調整内容は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債							合計
	短期借入金	1年以内返済 長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	261,430,486	1,119,968,812	328,034,313	1,704,518,277	782,630,282	-	761,195,772	4,957,777,942
キャッシュ・ フロー - 借入	905,385,000	-	835,080,704	176,512,824	-	-	101,185,627	2,018,164,155
キャッシュ・ フロー - 返済	(841,999,500)	(434,242,690)	(616,872,944)	-	(204,064,693)	(62,397,685)	(2,383,954)	(2,161,961,466)
当期発生	-	-	-	-	188,110,819	62,397,685	-	250,508,504
流動負債への振替	-	(445,862,173)	445,862,173	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	(12,491,400)	-	-	(12,491,400)
連結範囲変動(*1)	(1,000,000)	-	-	-	-	-	-	(1,000,000)
償却	-	-	-	2,949,243	28,988,709	-	-	31,937,952
評価	-	-	-	-	-	-	(135,652,997)	(135,652,997)
その他(*2)	9,225,329	(46,940,122)	1,496,197	21,700,809	(29,536,947)	-	(9,129,717)	(53,184,451)
期末	333,041,315	192,923,827	993,600,443	1,905,681,153	753,636,770	-	715,214,731	4,894,098,239

(*1) 当期において非継続事業として連結範囲から除外されました。

(*2) その他には、為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債							合計
	短期借入金	1年以内返済 長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	342,638,765	118,683,053	1,552,014,026	1,636,827,464	311,277,707	-	511,872,420	4,473,313,435
キャッシュ・ フロー - 借入	139,564,583	-	106,435,417	-	-	-	134,420,445	380,420,445
キャッシュ・ フロー - 返済	(246,764,958)	(111,740,292)	(100,690,380)	-	(178,551,443)	(213,363,927)	(1,463,130)	(852,574,130)
当期発生	-	-	-	-	619,563,004	213,363,927	-	832,926,931
流動負債への振替	17,056,250	1,137,390,031	(1,154,446,281)	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	(14,508,429)	-	-	(14,508,429)
連結範囲変動	7,866,958	194,928	8,827,132	2,555,027	-	-	-	19,444,045
償却	-	-	-	2,948,804	20,652,049	-	-	23,600,853
評価	-	-	-	-	-	-	117,024,883	117,024,883
その他(*)	1,068,888	(24,558,908)	(84,105,601)	62,186,982	24,197,394	-	(658,846)	(21,870,091)
期末	261,430,486	1,119,968,812	328,034,313	1,704,518,277	782,630,282	-	761,195,772	4,957,777,942

(*) その他には為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

32. 偶発債務及びコミットメント

ア. 当期末現在、当社グループはKB国民銀行の他、韓国の10社の金融機関及び公団と極度額1,333,122百万ウォンの貸出コミットメント及びKB国民カードなどと極度額384,142百万ウォンの資産リースコミットメントを締結しています。また、当社グループは株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行の他、4社の金融機関と112,460百万円及び480百万ドルの貸出コミットメントを締結しています。

イ. 当期末現在、当社グループはソウル保証保険及びソフトウェア共済組合などによる履行保証などに関連する225,930百万ウォンの保証を受けており、新韓銀行から3,533百万ウォン(限度額7,350百万ウォン)のウォン貸支払特約の保証を受けています。また、ソフトウェア共済組合の支払保証に関連して出資金3,353百万ウォンを担保として提供しています。

ウ. 当期末現在、当社グループは「電子金融業者の利用者資金保護ガイドライン」に基づき、現金及び現金同等物に分類されている顧客のプリペイドチャージ116,035百万ウォンを新韓銀行に信託しています。

エ. 当期末現在、当社グループは未来アセットキャピタルの小規模事業者向け融資に関連して、融資未回収による損失の一部を補償する契約を締結しています。

オ. 当期末現在、当社グループは金融委員会の革新金融指定に基づき、当社グループの後払い決済サービス加入者に限り、決済代金の不足分を後日返済できるようにする約定を締結しています。2023年末における未使用分(簿外約定)の限度額は156,422百万ウォンです。

カ. 当期末現在、当社グループはクラウドデータセンター構築などのため、現代建設(株)と供給価額471,162百万ウォン(貸出未実行残高: 4,696百万ウォン)の建設供給契約を締結しています。また、当期末現在、当社グループは51,000百万ウォン(貸出未実行残高100百万ウォン)の土地取得契約を締結しています。

キ. 当期末現在、特許権侵害及び損害賠償などに関する44件の訴訟事件が当社グループを被告として係属中であり(訴額: 27,368百万ウォン)、損害賠償などに関する9件の訴訟事件が当社グループを原告として係属中です(訴額: 32,922百万ウォン)。当該訴訟事件に対する最終結果については現時点では不明であり、当社の経営陣は当該事件が引当金の認識要件を満たす場合、引当金として認識します。

ク. 当期末現在、当社グループが保有しているファンドのうち、貸出未実行残高が重要なファンドの出資コミットメントの内訳は以下の通りです。

(単位: 千ウォン)

区分	出資約束額	累計出資金額	未実行残高
General Atlantic LLC	193,410,000	120,968,535	72,441,465
K-Fund	142,659,000	88,701,345	53,957,655
China Ventures Fund , Limited Partnership	257,880,000	212,450,231	45,429,769
K-Fund	213,988,500	183,892,489	30,096,011
Sequoia Capital Global Growth Fund	174,069,000	147,996,239	26,072,761

ケ. 当期末現在、当社グループはKB損害保険などの役職員団体傷害保険などに加入しています。

コ. 当期末現在、当社グループはCJ企業グループの系列会社との戦略的事業提携関係を強化・維持するため、CJ Logistics、CJ ENM、Studio Dragon Japan株式会社の株式を保有しており、当該契約に関する相互における先買権及び株式等売渡請求権の約定により当社グループが取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

サ. 当社グループは2021年3月16日の取締役会決議に基づき、新世界企業グループの系列会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するために自己株式を相互交換(新世界インターナショナル及びイーマート)しました。当該契約に関連して相互における先買権及び株式等売渡請求権約定を締結しました。当社グループが取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

シ. 当社グループは2021年8月10日の取締役会決議により、Cafe24株式会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するため、当社の自己株式を活用した現物出資契約を締結しました。当該契約に関して先買権及び取締役選任権の約定を締結し、当社グループが取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

ス. 当期末現在、当社グループにより、従業員の金融機関融資に関連して定期預金57,200百万ウォン、日本電子マネーの発行に関連して1,000百万円が担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、共に発展していくための協力の一環として13,760百万ウォンを預託しており、新韓銀行に関連会社の差入保証金関連の2,647百万ウォン、NAVER Pay関連の支払保証などのための1,700百万ウォン、賃借施設修繕などのための500百万ウォンの質権が設定されており、農協カード会社との限度担保のために農協銀行に400百万ウォンの質権が設定されています。

セ.当期末現在、当社グループが保有している未来アセット証券の投資株式(自己株式の相互交換)に関連して、相互における先買権及び株式等売渡請求権を付与する約定が締結されています。

ソ.当期末現在、当社グループが保有しているTVINGの投資株式に関連して、当社は契約条件に基づき行使できる共同売却請求権を保有しています。当社グループが保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

タ.当期末現在、当社グループが保有している関連会社である株式会社WEVERSE COMPANYの株式取得に関連して、取引当事者間の先買権及び株式等売渡請求権の約定を締結しており、一定の条件を満たす場合、取引相手は当社グループに株式の売却を要求することができます。当社グループが保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

チ.当期末現在、当社グループの関連会社であるジェイブルメディアの他2社の投資株式は、一定期間処分が制限されています。

ツ.当社グループは当社グループが発行した一部の償還可能転換優先株式(発行価額:351,104百万ウォン)に関連し、重大な契約または法律違反などにより当社グループに重大な否定的影響が発生した場合、投資家が当社グループに株式の全部または一部を売却できるプット・オプション(Put option)を投資家に提供しています。

テ.当社グループは関連会社が発行した償還可能転換優先株式(発行価額:30,301百万ウォン)に関連し、重大な契約または法律違反などにより当社グループに重大な否定的影響が発生した場合、投資家が当社グループに株式の全部または一部を売却できるプット・オプション(Put option)を投資家に提供しています。

ト.当社グループは、PROTON PARENT, INC.株式に関して一定の条件を満たした場合、非支配株主に株式の全部または一部を当社グループに売却することができるプット・オプション(Put option)を付与しています。当社グループは関連して当期末現在、その他の債務10,742百万ウォンを認識しています。

ナ.当社グループは、株式会社MUNPIAに関連して株式会社プレミアムナと締結した株主間契約により、株式会社MUNPIAの証券取引所上場に関する主要株主としての任務を怠った場合、プレミアムナの保有する投資株式の全部を一定価額で売却することができるプット・オプション(Put option)をプレミアムナに提供しています。また、当社グループは、株式会社MUNPIAの持分取得の際にCLOUDARY HOLDINGS LIMITEDの保有する残余持分に対して将来当社に売却することのできるプット・オプション行使が可能な契約を締結しています。

ニ.本注記で説明しているほか、当社グループは当期末現在、Carouse11 Pte Ltd、ジェイブルメディア、エーツージー、株式会社SMEJ Plusなどの関連会社及び共同支配企業投資株式に関して先買権及び売却請求権の一部または全部を行使できる契約を締結しています。

33. 関連当事者との取引

ア.当期末及び前期末現在の子会社の現状は注記1.ア.に記載されており、関連会社及び共同支配企業の内訳は注記15.ア.に記載されています。

イ.当期末及び前期末現在、当社グループと売上などの取引または債権・債務残高があるその他の関連当事者は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
その他(*)	株式会社エスプレッソメディア、株式会社ルナソフト、株式会社ミスティックストーリー、株式会社スタジオポッド、株式会社エイチディジョンション、コンテンツファースト株式会社、株式会社メッシュコリア、株式会社スタジオスイングバット、株式会社ドウハンズ、株式会社ユーバップ、LINE Games株式会社、財団法人ハッピービーン、財団法人NAVER文化財団、財団法人NAVER CONNECT、株式会社ファスト、株式会社ピッグ、株式会社ヒューニバースグローバル、株式会社アストロンセキュリティ	株式会社エスプレッソメディア、株式会社ルナソフト、株式会社作家カンパニー、株式会社ミスティックストーリー、株式会社スタジオポッド、株式会社エイチディジョンション、コンテンツファースト株式会社、株式会社メッシュコリア、株式会社スタジオスイングバット、株式会社ドウハンズ、株式会社ユーバップ、株式会社ヒューニバースグローバル、LINE Games株式会社、財団法人ハッピービーン、財団法人NAVER文化財団、財団法人NAVER CONNECT

(*) その他の関連当事者は企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく企業集団の所属会社及び当社グループが重要な影響力を行使できると判断した複合金融商品発行法人で構成されています。

ウ. 当期及び前期において関連当事者に対する営業収益及び営業費用などの取引は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*3)	営業費用など(*3)	固定資産の取得	固定資産の処分

関連会社	LINE Corporation(* 2)	80,172,632	11,781,510	-	-
	LY Corporation(旧Z Holdings Corporation)(* 2)	22,371,827	14,421,189	-	-
	グッドアステータ株式会社	6,397,588	1,460,429	-	-
	LINE Plus株式会社(* 2)	5,718,210	3,240,141	3,077	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	5,619,095	257,790	-	-
	LINE Taiwan Limited(* 2)	2,023,408	5,495,812	-	-
	IPX株式会社(* 2)	1,951,296	1,541,326	7,600	-
	LINE BIZ+株式会社(* 2)	1,333,487	-	3,104	-
	株式会社スタジオ389	1,168,237	4,363,459	-	-
	株式会社リバーズ(* 2)	1,071,869	7,613,454	-	-
	LINE Pay Plus Corporation(* 2)	1,035,647	-	-	-
	ジェイブルメディア株式会社	974,443	10,338,630	-	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	732,954	15,690,276	-	-
	株式会社スタジオ・ムル	678,030	4,119,544	-	-
	株式会社LOCUS	590,664	-	-	-
	IZE PRESS LLC. (* 2)	442,911	-	-	-
	株式会社オンリーワンエンターテインメント	424,365	1,790,062	-	-
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託 62号(* 4)	399,969	7,247,354	-	-
	LINE Studio株式会社(* 2)	360,845	291,291	-	-
	Cafe24株式会社	335,656	25,565,836	-	-
	LINE Pay Corporation(* 2)	302,166	268,323	-	-
	LINE Company (Thailand) Limited(* 2)	280,669	890,156	-	-
	株式会社YLAB	275,967	10,035,599	-	-
	LINE Financial Corporation (旧LINE Financial Plus株式会社)(* 2)	273,746	-	-	-
	レッドアイスタジオ株式会社(* 2)	252,852	6,576,227	115,385	-
	フェイススタジオ株式会社	241,897	57,462,957	-	-
	株式会社バイフロスト	194,143	311,817	-	-
	株式会社サムスタジオ	180,574	996,054	-	-
	株式会社エスジールソフト	179,137	326,585	-	-
	株式会社シークメント	149,213	909,391	-	-
	LINE Play株式会社(* 2)	148,441	-	9,412	-
	シャインパートナーズ株式会社	104,785	2,645,113	-	-
	株式会社Sidus	104,472	11,166	-	-
	株式会社スタジオ1991	85,941	820,499	-	-
	株式会社ロックメディア(* 2)	78,947	2,342,219	-	-

株式会社バイフォーエムスタジオ	77,234	204,101	-	-
ジェイキューコミックス株式会社	60,814	1,659,440	-	-
Playlist株式会社	59,542	2,235,994	-	471
株式会社Markt(*2)(*4)	42,039	11,369,683	-	-
株式会社コムスタジオ	34,411	834,785	-	-
株式会社スタジオホホイ	24,004	1,118,217	-	-
株式会社アールアイエンターテイメント (旧株式会社レッドアイエンターテイメント)	22,831	176,357	-	-
株式会社ビッグピクチャーズコミックス	17,136	1,438,618	-	-
株式会社サイナップソフト	7,980	850,000	-	-
株式会社パーブルダック	5,500	645,230	-	-
ワンストア株式会社	4,931	580,209	-	-
株式会社ス・コミックス	2,554	175,521	-	-
文を紡ぐ語り部株式会社	1,705	258,299	-	-
LY Communications Corporation (旧LINE Fukuoka Corp.)(*2)	339	7,379,362	-	-
株式会社アロ情報技術	260	819,606	-	-
株式会社ジェットケイスタジオ	-	38,000	572,769	-
株式会社ノイカンパニー(*2)	-	232,222	-	-
株式会社ブラボーピーパー仁川	-	301,611	-	-
LINE VIETNAM COMPNAY LIMITED(*2)(*4)	-	355,118	-	-
未来創造NAVER-エスピースタートアップ 投資組合(*4)	-	370,370	-	-
PT.LINE PLUS INDONESIA(*2)	-	457,397	-	-
株式会社ブリードカンパニー(*2)	-	486,775	-	-
Makma	-	766,624	-	-
その他	363,243	219,111	-	-

共同 支配 企業	株式会社トングラムイ	19,187	1,032,053	-	-
	株式会社インタービズ	682	840,231	-	-
	株式会社テックプラス	26	644,009	-	-
	株式会社スクールジャム	3	800,426	-	-
	株式会社サムラボ	-	628,200	-	-
	旅行プラス株式会社	-	660,950	-	-
	株式会社法律アンドメディア	-	666,862	-	-
	デザインプレス株式会社	-	754,111	-	-
	チャイナラボ株式会社	-	834,544	-	-
	株式会社アグロプラス	-	1,026,200	-	-
	シネプレイ株式会社	-	1,036,700	-	-
	その他	19,996	24,105	-	-
その他	財団法人NAVER CONNECT(*1)	7,927,356	13,337,212	-	-
	財団法人ハッピービーン(*1)	1,959,808	10,576,780	-	667,463
	コンテンツファースト株式会社	996,639	448,650	-	-
	LINE Games株式会社(*1)	159,473	-	-	-
	財団法人NAVER文化財団(*1)	128,257	-	-	259,592
	株式会社ユーバップ	12,896	229,415	-	-
	株式会社ミスティックストーリー	743	266,577	-	-
	その他	181,018	171,415	-	-

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*2) 関連会社の子会社です。

(*3) 上記の金額には関連当事者との立替金名目の受取額10,896百万ウォン、支給額2,761百万ウォンは含まれていません。

(*4) 当期において清算及び処分などにより関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*3)	営業費用など(*3)	固定資産の取得	固定資産の処分
----	-----	------------	------------	---------	---------

関連会社	株式会社A Holdings	-	328,604	-	-
	LINE Company (Thailand) Limited(* 2)	289,757	590,297	-	-
	LINE Corporation(* 2)	123,247,333	12,511,767	6,207	-
	LINE Taiwan Limited(* 2)	8,580	1,408,761	-	-
	LINE NEXT Corporation(* 2)	-	-	-	6,055
	Makma	-	1,178,822	-	-
	PT.LINE PLUS INDONESIA(* 2)	102,636	189,712	-	-
	LINE BIZ+株式会社(* 2)	3,724,956	-	825	5,606
	LINE Studio株式会社(* 2)	256,751	654,700	-	-
	ジェイブルメディア株式会社	-	8,042,338	-	-
	株式会社Markt(* 2)	218,725	23,590,146	116,450	-
	株式会社サムスタジオ	-	1,067,435	-	-
	株式会社ス・コミックス	-	305,225	-	-
	株式会社スタジオ389	-	3,192,287	-	-
	株式会社スタジオ・ムル	-	2,390,288	-	-
	株式会社ア口情報技術	220	800,301	-	-
	株式会社ジェットケイスタジオ	-	44,247	394,231	-
	Cafe24株式会社	1,288,199	27,064,365	-	-
	フェイススタジオ株式会社	160,739	49,684,429	-	-
	LINE Plus株式会社(* 2)	7,197,080	5,189,907	105,375	91,780
	LINE PLAY株式会社(* 2)	287,530	-	826	-
	LINE Pay Corporation(* 2)	329,094	447,484	-	-
	LINE Financial Plus株式会社(* 2)	459,673	-	-	-
	IPX株式会社(* 2)	1,588,423	4,689,959	5,016	703
	Line Fukuoka Corp.(* 2)	522	6,474,801	-	-
	株式会社バラ	219	194,646	-	-
	株式会社コムスタジオ	-	2,032,818	-	-
	株式会社バイフロスト	-	251,014	-	-
	株式会社スタジオホホイ	-	633,266	-	-
	シャインパートナーズ株式会社	-	3,118,799	-	-
	株式会社オンリーワンエンターテインメント	6,000	1,190,027	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	194,235,890	53,861	-	7,604
	株式会社サイナップソフト	-	850,000	-	-
	株式会社MUNPIA(* 4)	-	2,947,170	-	-
	株式会社イーブックイニシアティブジャパン(* 4)	-	18,138	-	-
	株式会社ザスタジオバラ	8,000	200,000	-	-
	マッフル株式会社	-	1,040,000	-	-

	株式会社シークメント	15,494	242,391	-	-
	株式会社アクシス	10,000	200,000	-	-
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託 62号	446,954	9,001,845	-	-
	グッドアステータ株式会社	2,319,914	580,004	-	-
	株式会社スタジオ1991	-	333,664	-	-
	株式会社Studio JHS(*4)	-	8,380,483	-	-
	レッドアイスタジオ株式会社(*2)	-	2,998,128	554,615	-
	株式会社リバース(*2)	-	5,307,685	-	-
	文を紡ぐ語り部株式会社	-	120,601	-	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	-	14,338,360	-	-
	株式会社ビッグピクチャーズコミックス	-	1,591,396	-	-
	ジェイキューコミックス株式会社	-	1,674,752	-	-
	株式会社YLAB(*5)	-	12,772,612	5,062	-
	その他	280,550	339,176	-	-
共同 支配 企業	デザインプレス株式会社	-	1,688,189	-	-
	シネプレイ株式会社	-	965,200	-	-
	旅行プラス株式会社	-	1,002,082	-	-
	ジョブズエン株式会社	647	896,998	-	-
	株式会社トングラムイ	7,899	611,632	-	-
	株式会社法律アンドメディア	-	881,800	-	-
	株式会社スクールジャム	168	970,693	-	-
	株式会社サムラボ	90	657,160	-	-
	株式会社アグロプラス	-	843,143	-	-
	株式会社アーティション	-	600,000	-	-
	株式会社インタービズ	54	814,990	-	-
	株式会社テックプラス	11	627,005	-	-
	チャイナラボ株式会社	53	964,036	-	-
	その他	LINE Games株式会社(*1)	168,934	-	-
財団法人ハッピービーン(*1)		1,564,315	10,027,491	-	-
財団法人NAVER CONNECT(*1)		8,128,423	14,550,431	-	99,067
株式会社ミスティックストーリー		27,300	1,868,102	-	-
財団法人NAVER文化財団(*1)		65,781	2,000,323	-	-
株式会社作家カンパニー(*4)		-	7,548,464	-	-
コンテンツファースト株式会社		612,359	944	-	-
株式会社ユーバップ		6,384	258,466	-	-
その他		2,641	163,341	-	-

- (* 1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。
- (* 2) 関連会社の子会社です。
- (* 3) 上記の金額には関連当事者との収益関連立替金11,345百万ウォン、費用関連立替金29,529百万ウォンは含まれていません。
- (* 4) 当期において追加支配獲得により関連会社から子会社となる前までの取引です。
- (* 5) その他の法人から普通株への転換に伴い、関連会社化した法人の取引金額の合計です。

エ.当期末及び前期末現在、関連当事者に対する債権・債務の主な残高は以下の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権		債務	
		売上債権	未収入金など(* 2)	未払金	未払費用など

関連会社	LY Corporation(旧Z Holdings Corporation)(*3)	35,452,771	51,945,102	13,166,286	231,279
	グッドアステータ株式会社	1,285,956	-	325,895	-
	LINE Plus株式会社(*3)	742,788	1,010,650	10,979,060	210,796
	株式会社WEVERSE COMPANY	435,633	31,834,413	-	994,123
	ワンストア株式会社	277,186	32,288	168,945	-
	LINE Pay Plus Corporation(*3)	190,119	92,923	-	-
	IPX株式会社(*3)	162,561	181,737	3,323	-
	LINE Pay Corporation(*3)	78,375	-	103,505	23,142
	株式会社リバース(*3)	57,191	171,182	260,198	-
	LINE Studio株式会社(*3)	49,604	162,741	27,386	-
	LINE Company (Thailand) Limited(*3)	39,173	-	206,412	-
	レッドアイスタジオ株式会社(*3)	37,541	1,484,659	359,320	-
	ジェイキューコミックス株式会社	18,243	40,514	167,701	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	8,757	2,827,712	120,786	-
	株式会社LOCUS	7,210	18,448,855	-	-
	Cafe24株式会社	4,510	-	1,575,976	-
	LINE Taiwan Limited(*3)	3,589	-	495,942	17,607
	株式会社ロックメディア(*3)	650	47,355	189,340	-
	フェイススタジオ株式会社	206	2,410,101	2,539,375	200,148
	株式会社ジニアスタジオ	10	175,000	-	-
	株式会社YLAB	-	3,601,568	84,256	3,815
	ジェイブルメディア株式会社	-	1,015,283	615,295	-
	株式会社ピノキオ	-	632,852	9,812	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	132,565	-	-
	Sasom Company Limited	-	132,565	-	-
	株式会社スタジオホホイ	-	17,901	111,823	-
	株式会社オンリーワンエンターテインメント	-	-	101,508	-
株式会社スタジオ・ムル	-	-	176,205	-	
株式会社サインアップソフト	-	-	220,000	-	
シャインパートナーズ株式会社	-	-	267,400	-	
LY Communications Corporation(旧LINE Fukuoka Corp.)(*3)	-	-	418,029	214,208	
マッフル株式会社	-	-	540,000	-	
Z Intermediate Global Corporation	-	-	70,610,140	-	
その他	151,109	611,958	576,371	29,200	
共同支配企業	デザインプレス株式会社	-	-	109,451	-
	その他	-	37,793	244,403	-

その他	財団法人NAVER CONNECT(*1)	922,719	36,084	19,107	-
	財団法人ハッピービーン(*1)	175,412	501,104	1,259,622	36,692
	財団法人NAVER文化財団(*1)	13,013	185,986	-	14,272
	株式会社スタジオポッド	-	360,447	9	-
	その他	106,485	30,663	40,088	-

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*2) リース債権が含まれています。

(*3) 関連会社の子会社です。

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権		債務	
		売上債権	未収入金など(*3)	未払金	未払費用など(*4)

関連会社	株式会社A Holdings	-	17,963	158,623	-
	LINE Company (Thailand) Limited	60,544	-	186,755	-
	LINE Conomi株式会社	-	3,336,861	-	-
	LINE Corporation	56,856,561	54,303,934	38,221,708	203,429
	LINE Taiwan Limited	1,783	-	252,025	-
	LINE BIZ+株式会社	409,271	1,284,074	-	1,184,576
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託62号	-	18,875,390	-	351,594,520
	ジェイブルメディア株式会社	-	730,206	572,267	-
	株式会社Markt	6,828	12,099,024	121,599	-
	株式会社スタジオ389	-	550,746	19,736	-
	株式会社アクシス(*2)	-	-	-	-
	株式会社ハブイット	-	500,000	485,391	-
	Cafe24株式会社	193	-	1,891,436	-
	フェイススタジオ株式会社	-	2,019,638	2,189,493	204,978
	LINE Plus 株式会社	900,999	944,238	2,060,112	215,864
	IPX株式会社(旧LINE Friends株式会社)	156,910	85,704	1,960,812	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	40,350,088	5,132	1,892,601
	LINE Pay Corporation	91,142	47,659	1,960,722	52,331
	LINE Financial Plus株式会社	63,415	315,164	-	279,062
	Line Fukuoka Corp.	23,369	-	324,623	341,604
	株式会社オンリーワンエンターテインメント	-	-	139,543	-
	株式会社サイナップソフト	-	-	1,020,000	-
	株式会社バイフロスト	-	26,188	31,471	105,421
	株式会社ジェットケイスタジオ	-	105,769	-	-
	マッフル株式会社	-	-	540,000	-
	株式会社エスジールソフト	-	-	300,350	-
	株式会社シークメント	5,161	301,213	15,000	-
	グッドアズデータ株式会社	453,242	-	219,958	-
	株式会社YLAB	-	565,087	203,405	-
	レッドアイススタジオ株式会社	17,854	57,692	648,039	48,000
	株式会社リバース	47,323	137,244	423,652	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	-	-	225,467	-
	ジェイキューコミックス株式会社	-	202,247	189,757	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	774,379	-	-
	その他	104,533	237,472	547,871	36,612

共同支配企業	デザインプレス株式会社	-	-	391,341	-
	チャイナラボ株式会社	-	-	146,890	-
	その他	-	200	84,678	-
その他	財団法人NAVER CONNECT(*1)	865,805	8,525	206,274	-
	財団法人ハッピービーン(*1)	113,265	45,830	1,142,725	-
	株式会社スタジオポッド	-	293,613	222	-
	その他	18,940	64,871	66,144	-

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*2) 株式会社アクシスの未収入金などの残高は、貸倒設定された1,400百万ウォンを控除した金額です。

(*3) リース債権が含まれています。

(*4) リース負債が含まれています。

オ. 関連当事者との資金取引

当期及び前期において関連当事者との資金取引は下記の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資など	配当金の受領など	資金貸与	償還(*1)	回収(*1)

関連会社	K-Fund	28,624,048	-	-	-	-
	K-Fund	11,854,364	42,680,283	-	-	-
	OVERDARE, Inc.	7,186,399	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND , L.P.	5,074,682	-	-	-	-
	株式会社チームプラス	4,372,500	-	-	-	-
	China Ventures Fund , Limited Partnership	3,604,238	1,585,056	-	-	-
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	3,349,800	-	-	-	-
	スマート大韓民国NAVER・ストーンブリッジライジング投資組合	2,000,000	-	-	-	-
	Do Ventures Fund , -A	1,988,400	-	-	-	-
	株式会社ジェップ	1,334,010	-	-	-	-
	Sasom Company Limited	585,734	-	130,380	-	-
	株式会社パールダック	509,231	-	-	-	-
	株式会社ブラボービーバー仁川	260,000	-	-	-	-
	株式会社ジニアスタジオ	200,015	-	-	-	-
	株式会社A Holdings	-	120,648,830	-	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	-	31,000,000	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	14,169,325	-	-	-
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託62号(*3)	-	8,162,038	-	22,626,298	-
	NAVER-BSK青年創業5号投資組合(*3)	-	6,606,151	-	-	-
	LY Corporation(旧IZ Holdings Corporation)(*2)(*4)	-	4,480,522	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	2,861,740	-	-	-
	NAVER韓国投資頑張れ!ゲーム人ファンド	-	2,492,001	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	604,932	-	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	375,000	-	-	-
	ファストコウエル創業ベンチャー専門プライベートエクイティ投資合資会社	-	131,857	-	-	-
	株式会社サインアップソフト	-	107,142	-	-	-
	Makna	-	75,310	-	-	-
	TBT Global Growth Fund	-	9,739	-	-	-
	株式会社バラ	-	-	1,000,000	-	500,000
	株式会社ピノキオ	-	-	620,000	-	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	-	130,380	-	775,740
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	-	3,961,158
	LINE Conomi株式会社(*4)	-	-	-	-	3,664,640
	LINE BIZ+株式会社	-	-	-	-	1,185,845

	株式会社シーメント	-	-	-	-	300,000
	LINE Financial Corporation (旧LINE Financial Plus株式会社)(*4)	-	-	-	-	278,775
	ジェイキューコミックス株式会社	-	-	-	-	200,000
	フェイススタジオ株式会社	-	-	-	-	197,652
共同支配	ダナアデータ株式会社	-	4,926,460	-	-	-
企業	ジョブズエン株式会社(*3)	-	2,175,364	-	-	-
	株式会社アーティション(*3)	-	129,601	-	-	-
その他	財団法人ハッピービーン	-	-	-	-	155,975
	財団法人NAVER文化財団	-	-	-	-	60,665

(*1) リース取引の金額が含まれています。

(*2) LINE Corporation法人が合併する前にLINE Conomi株式会社の株式を処分して回収した金額が含まれています。

(*3) 当期において清算及び処分などにより関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

(*4) 関連会社の子会社です。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資など	配当金の受領など	償還(*2)	回収(*2)
----	-----	--------	----------	--------	--------

関連会社	株式会社WEVERSE COMPANY(*1)(*4)	199,999,533	-	-	2,630,341
	K-Fund	57,902,321	23,603,987	-	-
	CHINA VENTURES FUND , L.P.	29,754,834	-	-	-
	China Ventures Fund , Limited Partnership	10,516,288	5,243,187	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	30,489,343	116,341,041	-	-
	K-Fund	5,081,400	29,258,274	-	-
	未来アセット同伴成長投資組合1号	4,500,000	-	-	-
	株式会社ピノキオ	4,000,000	-	-	-
	株式会社スタジオブリ	2,750,000	-	-	-
	株式会社バラ	2,682,928	-	-	8,514
	スマート大韓民国NAVER・ストーンブリッジライジング投資組合	2,000,000	-	-	-
	マッフル株式会社	1,799,000	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	7,823,999	28,579,380	-	-
	株式会社サインナップソフト	-	107,142	-	-
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託第62号(*4)	-	8,371,671	26,233,052	-
	バラマークケイビー第1号私募投資合資会社(*3)	11,861,000	2,238,867	-	-
	テールスタートアップ投資組合1号	1,600,000	-	-	-
	Studio Dragon Japan株式会社	8,734,770	-	-	-
	LINE NEXT Inc.	6,181,209	-	-	-
	Do Ventures Fund , -A	2,625,800	-	-	-
	TBT Global Growth Fund	7,500,000	9,637	-	-
	株式会社スタジオイエル	107,700	-	-	-
	株式会社スタジオ1991	149,984	-	-	-
	グッドアステータ株式会社	2,999,952	-	-	-
	株式会社パーブルダック	473,846	-	-	-
	SHAKE HANDS SDN BHD	2,216,898	-	-	-
	Makma	-	58,662	-	-
	未来創造NAVER-エスピースタートアップ投資組合	-	1,457,382	-	-
	株式会社A Holdings	-	491,042,585	-	-
	NAVER-BSK青年創業5号投資組合	-	1,144,021	-	-
	ファストコウエル創業ベンチャー専門 プライベートエクイティ投資合資会社	-	708,066	-	-
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	3,923,080	-	-	-
	韓国コンテンツ共済組合	25,000	-	-	-
	クレイピングコレクター株式会社	5,499,989	-	-	-
	バルスワーク株式会社	300,000	-	-	-
	株式会社ジェップ	1,600,000	666,000	-	-

	コンチュウベンチャーズ1号個人投資組合	2,000,000	-	-	-
	株式会社ザスタジオバラ	700,000	-	-	-
	株式会社バイフォーエムスタジオ	2,999,672	-	-	-
	株式会社エスジールソフト	499,960	-	-	-
	株式会社シークメント	3,000,000	-	-	-
	株式会社クオッカインダストリーズ	4,000,000	-	-	-
	ディーエイチピー個人投資組合第3号	-	39,102	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	1,500,000	-	-
	フェイマススタジオ株式会社	-	-	-	64,932
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	1,962,744	-	-	-
	Sasom Company Limited	2,578,426	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	20,000,000	-	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	-	717,000	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	8,000	-	-
	LINE BIZ+株式会社	-	-	-	3,015,351
	LINE Financial Plus株式会社	-	-	-	745,893
	LINE Plus株式会社	-	-	-	609,874
	LINE Up株式会社	-	-	-	82,887
共同支配 企業	株式会社スタジオトゥーン	4,998,000	-	-	-
その他	株式会社ヒュニバースグローバル	2,000,004	-	-	-
	株式会社ユーバップ	2,000,003	-	-	-

(*1) 事業譲渡の対価として株式会社WEVERSE COMPANYの株式を取得しました。

(*2) リース取引の金額が含まれています。

(*3) 前期において持分率が低下したため、関連会社から金融商品に分類しました。

(*4) 前期において当社グループは、未来アセットマップス一般私募不動産投資信託62号と締結した10年間のオフィスリース契約に基づき取得時点で認識した使用権資産は、385,696百万ウォンであり、これに関連するリース負債の当期末残高は、351,595百万ウォンです。このうち、一部のオフィスを株式会社WEVERSE COMPANYに10年間のファイナンスリースで提供しており、当期末現在、残余リース約定額は41,877百万ウォンです。

カ. 当期末現在、当社グループが関連当事者に提供している支払保証はありません。

キ. 主要経営陣に対する報酬

当期及び前期において主要経営陣(登記簿上役員)に対する報酬のため、連結包括損益計算書上の費用として反映した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
----	----	----

短期給付	2,630,000	2,919,785
退職給付	331,527	370,230
株式報酬費用	1,935,164	1,698,389

34. 企業結合

当期において当社グループの主な企業結合は以下の通りです。

ア. 当社グループは2023年1月、北米地域最大の中古取引プラットフォームの運営を主な営業活動とする株式会社Poshmark, Inc.の議決権付株式100%を取得しました。同株式の取得は、C2Cのグローバルポートフォリオを北米市場まで拡大し、グローバル競争に本格的に参入すること及びC2C事業が主要な収益源となる基礎を築くことを目的としております。

関連する会計処理の概要は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
. 移転価格	1,887,832,704
現金及び現金同等物	1,875,154,705
既存の経営陣が保有するRSUに対する株式交換	12,677,999
. 識別可能な資産と負債として認識された金額	
[資産]	
現金及び現金同等物	629,960,667
売上債権及びその他の債権	11,776,949
その他資産	19,119,070
有形固定資産	4,100,017
使用権資産	6,666,199
無形資産	349,652,189
繰延税金資産	151,195
小計	1,021,426,286
[負債]	
仕入債務及びその他債務	360,905,170
当期法人税負債	17,072,916
リース負債	11,287,932
その他負債	18
繰延税金負債	94,997,017
小計	484,263,053
識別可能純資産の合計	537,163,233

.のれん	1,350,669,471
------	---------------

連結損益計算書に反映された取得日以降の株式会社Poshmark, Inc.及びその子会社の営業収益及び純損失は、それぞれ473,849百万ウォン及び19,063百万ウォンです。株式会社Poshmark, Inc.が期首から連結されていれば、連結包括損益計算書に計上されていたであろう当社グループの営業収益及び純利益は、それぞれ9,676,687百万ウォン及び815,379百万ウォンとなります。

イ.当社グループは2023年12月、日本地域において限定版コマースプラットフォームの運営を主な営業活動とする株式会社SODAの議決権付株式64.85%(先渡契約を含む)を取得しました。同株式の取得は、海外事業能力を増大させることにより、通信販売仲介者としての力を拡大するための土台作りを目的としております。

関連する会計処理の概要は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
.移転価格	210,027,413
現金及び現金同等物	53,226,261
企業結合前の保有持分の公正価値	108,625,015
先渡契約	48,176,137
.非支配持分(*1)	4,252,601
.識別可能な資産と負債として認識された金額(*2)	
[資産]	
現金及び現金同等物	12,558,593
売上債権及びその他の債権	12,063,294
棚卸資産	4,898,594
その他資産	9,196,183
有形固定資産	3,133,354
使用权資産	729,038
無形資産	43,011
小計	42,622,067
[負債]	
仕入債務及びその他債務	22,202,617
当期法人税負債	27,477
その他引当金	936,124
リース負債	629,477
その他負債	4,816,168
小計	28,611,863
識別可能純資産の合計	14,010,204
.のれん	200,269,810

- (*1) 非支配持分は識別された純資産の公正価値に比例した金額で測定しています。
- (*2) 識別可能な資産及び負債の公正価値は暫定価額であり、最終的な価値評価の結果によって金額が調整される場合があります。

株式会社SODAが期首から連結されていれば、連結包括損益計算書に計上されていたであろう当社グループの営業収益及び純利益は、それぞれ9,763,949百万ウォン及び980,355百万ウォンです。

ウ.当社グループは2023年12月、検収及び物流を主な営業活動とするフェイススタジオ株式会社の議決権付株式100%を取得しました。同株式の取得は、取引構造の安定化による事業能力の増大を図ることで、通信販売仲介者としての力を拡大するための土台作りを目的としております。

関連する会計処理の概要は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
.移転価格	13,500,000
現金及び現金同等物	9,000,000
企業結合前の保有持分の公正価値	4,500,000
.識別可能な資産と負債として認識された金額	
[資産]	
現金及び現金同等物	11,072,371
短期金融商品	508,037
売上債権及びその他の債権	6,821,599
棚卸資産	1,970,439
その他資産	99,248
有形固定資産	703,965
使用権資産	1,245,376
無形資産	165,100
小計	22,586,135
[負債]	
仕入債務及びその他債務	8,026,998
借入金	2,000,000
その他引当金	322,376
リース負債	1,082,055
その他負債	1,232,896
小計	12,664,325
識別可能純資産の合計	9,921,810
.のれん	3,578,190

フェイススタジオ株式会社が期首から連結されていれば、連結包括損益計算書に計上されていたであろう当社グループの営業収益及び純利益は、それぞれ9,757,401百万ウォン及び988,803百万ウォンとなります。

企業結合による総キャッシュ・フローは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
子会社の取得に伴う純キャッシュ・フロー	653,591,631
現金及び現金同等物の支払額	(1,937,566,993)
現金及び現金同等物の支出純額	(1,283,975,362)

35. セグメント情報

ア. 当社グループの最高経営意思決定者は各報告セグメントに配分される資源とセグメントの成果を評価する責任があり、当社グループは戦略的意思決定を行う取締役会を最高経営意思決定者とみなします。取締役会は連結基準で作成された財務情報に基づき、資源配分的意思決定及び成果の評価を行います。したがって、当社グループは単一の事業セグメント及び報告セグメントで構成されています。最高経営意思決定者にサービス別の営業状況を報告しており、当社グループの事業セグメントに関する損益は連結包括損益計算書に報告された内容と同じです。

イ. 当期及び前期においてサービス別の営業状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
	営業収益	比率(%)	営業収益	比率(%)
検索エンジンサービス(*1)	3,589,060,852	37.1	3,567,963,990	43.4
コマースサービス(*2)	2,546,648,516	26.4	1,801,079,126	21.9
フィンテックサービス(*3)	1,354,766,599	14.0	1,186,634,550	14.4
コンテンツサービス(*4)	1,732,983,532	17.9	1,261,512,589	15.4
クラウドサービス(*5)	447,184,078	4.6	402,888,454	4.9
合計	9,670,643,577	100.0	8,220,078,709	100.0

(*1) 検索、ディスプレイなど

(*2) コマース広告、仲介及び販売、会員制

(*3) ペイサービス、プラットフォームサービスなど

(*4) Webtoon、SNOWなど

(*5) NCP、WORKS、CLOVAなど

ウ. 当期及び前期において、外部顧客からの収益の国別内訳や当期末及び前期末現在における非流動資産の国別内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	外部顧客からの収益		非流動資産(*)	
	当期	前期	当期末	前期末
韓国	8,318,094,625	7,550,646,710	3,797,407,760	3,722,806,990
日本	679,917,507	436,846,390	604,221,624	167,352,989
米国	531,093,120	102,284,163	2,525,954,460	791,836,731
その他	141,538,325	130,301,446	95,326,843	97,677,579
合計	9,670,643,577	8,220,078,709	7,022,910,687	4,779,674,289

(*) 金融商品(関連会社・共同支配企業への投資株式を含む)及び繰延税金資産を含まない金額です。

エ. 当期及び前期において顧客との契約から生じる収益の区分は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
収益認識時点		
一時点で充足	7,180,223,099	6,004,966,956
一定の期間にわたり充足	2,490,420,478	2,215,111,753
合計	9,670,643,577	8,220,078,709

36. 非支配持分に関する情報

ア. 当社グループに含まれる非支配持分のうち、重要な子会社の当期及び前期中の変動内訳と当期末及び現在の累積残高は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	非支配株主 持分率(%)	期首 累積非 支配持分	非支配持分に 配分された 当期純損益	非支配持分に 配分された その他の包括利益	子会社の 有償増資など	期末 累積非支配持分
NAVER FINANCIAL 株式会社	10.79	331,216,975	43,617,305	1,893,348	(14,735,499)	361,992,129

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	非支配株主 持分率(%)	期首 累積非支配持分	非支配持分に 配分された 当期純損益	非支配持分に 配分された その他の包括利益	子会社の 有償増資など	期末 累積非支配持分
NAVER FINANCIAL 株式会社	10.79	302,904,513	29,148,789	(836,326)	-	331,216,975

イ. 当期及び前期に発生した重要な非支配持分との取引により、会社の所有者に帰属する資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
子会社の有償減資(*1)	(68,409,384)	-
その他非支配持分との取引(*2)	-	(17,987,623)

(*1) 当期において子会社であるSNOW株式会社の不均衡有償減資にZ Intermediate Global Corporation及びLINE Plus株式会社が参加し、所有持分が減少しました。

(*2) 前期において子会社であるWEBTOON Entertainment Incの有償増資にLINEその他の個人が参加し、親会社の所有者に帰属する持分が減少しました。

ウ.非支配持分が当社グループに重要な子会社の内部取引消去前の要約財務情報は以下の通りです。

1) 要約財政状態計算書

<NAVER FINANCIAL株式会社>

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
流動資産	3,562,889,067	3,096,323,881
非流動資産	194,770,581	156,221,095
流動負債	2,671,790,092	2,232,993,599
非流動負債	33,833,178	32,185,172
資本金	1,052,036,378	987,366,205

2) 要約包括損益計算書

<NAVER FINANCIAL株式会社>

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
売上高	1,476,525,016	1,257,280,627
当期純利益	114,610,659	57,901,824
その他包括利益	6,163,496	(2,742,533)
包括利益の合計	120,774,155	55,159,291

3) 要約キャッシュ・フロー計算書

<NAVER FINANCIAL株式会社>

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,605,632	433,727,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	(39,804,815)	(482,223,223)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,938,514)	(2,963,650)
外貨換算による現金のボラティリティ	(797,839)	(1,727,314)
現金及び現金同等物の(減少)増加	233,064,464	(53,186,704)

期首の現金及び現金同等物	887,059,472	940,246,176
期末の現金及び現金同等物	1,120,123,936	887,059,472

37. 売却目的で保有する資産

ア. 当期において当社グループが保有している土地及び建物を売却することを決定しました。当期末現在、売却は進行中であり、現状では1年以内に完了する見込みです。

イ. 当期末現在、売却目的で保有する資産に分類されている主な資産は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期
土地	8,599,628
建物	202,740

38. 後発事象

当社グループは2024年2月25日満期到来の2,500億ウォン規模の第4-1回ウォン建社債の借り換えの目的により、2024年1月24日2,000億ウォン規模の第5回ウォン建社債を発行しました。

[次へ](#)

연결재무상태표
제 25 기 2023년 12월 31일 현재
제 24 기 2022년 12월 31일 현재

네이버 주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

구분	주식	제 25 (당) 기말	제 24 (전) 기말
자 산			
I. 유동자산		7,028,076,457,880	6,439,570,710,743
현금및현금성자산	6,7	3,576,456,533,329	2,724,168,321,708
단기금융상품	6,7	808,248,060,681	1,216,410,034,221
당기손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	697,743,584,418	745,584,919,599
매출채권및기타채권	6,7	1,724,145,643,626	1,540,471,078,134
재고자산	9	14,811,319,796	8,651,839,041
기타유동자산	10	181,397,740,106	194,039,763,315
당기법인세자산		16,471,207,827	10,244,754,725
매각예정자산	37	8,802,368,097	-
II. 비유동자산		28,709,750,506,515	27,459,472,178,393
유형자산	11	2,741,621,328,149	2,457,820,240,295
사용권자산	12	691,832,707,701	738,710,004,475
무형자산	13	3,445,599,901,744	1,481,423,637,125
투자부동산	14	53,430,246,000	-
장기금융상품	6,7	13,755,872,000	14,255,722,000
당기손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	2,227,335,975,392	2,427,610,041,051
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	1,378,247,811,941	1,354,122,792,627
관계기업 및 공동기업 투자	15	17,588,864,100,100	18,541,286,921,720
이연법인세자산	28	381,436,175,332	265,767,603,355
매출채권및기타채권	6,7	97,199,883,555	76,754,808,757
기타비유동자산	10	90,426,504,601	101,720,406,988
자 산 총 계		35,737,826,964,395	33,899,042,889,136
부 채			
I. 유동부채		6,305,568,632,198	5,480,633,710,849
매입채무및기타채무	4,6,16	1,838,187,891,754	1,245,664,499,219
당기손익-공정가치 측정 금융부채	4,5,6	454,823,038,561	71,905,225,561
단기차입금	4,6,18	333,041,315,118	261,430,486,390
유동성장기차입금	4,6,18	192,923,826,668	1,119,968,812,396
유동성사채	4,6,18	249,962,199,849	-
당기법인세부채		334,267,425,429	349,087,471,196
충당부채	19	6,128,374,012	5,450,342,335
리스부채	4,12	234,727,100,710	193,376,317,267
기타유동부채	17	2,661,507,460,097	2,233,750,556,485
II. 비유동부채		5,194,259,516,644	4,968,086,697,836
매입채무및기타채무	4,6,16	102,531,973,265	69,639,961,691
당기손익-공정가치 측정 금융부채	4,5,6	249,253,989,426	684,617,869,427
장기차입금	4,6,18	993,600,442,662	328,034,313,380
사채	4,6,18	1,655,718,953,449	1,704,518,276,546
순환공급어부채	20	607,892,193,638	577,397,964,363
충당부채	19	14,704,327,970	17,784,624,686
리스부채	4,12	518,909,669,133	589,253,964,655

이연법인세부채	28	1,051,478,110,905		985,870,869,008	
기타비유동부채	17	109,847,196		10,969,054,080	
부채총계			11,409,828,148,842		10,448,720,408,865
자본					
I. 지배기업 소유주지분			23,206,042,240,995		22,744,095,607,040
자본금	21		16,481,339,500		16,481,339,500
자본잉여금	21		1,242,632,248,504		1,556,453,389,615
기타자본구성요소	22		(2,597,430,397,095)		(2,474,526,129,371)
이익잉여금	24		24,544,359,050,688		23,645,687,007,296
II. 비지배지분			1,031,956,574,557		706,226,873,411
자본총계			24,237,998,815,553		23,450,322,480,451
자본 및 부채총계			35,737,826,964,395		33,899,042,889,316

별첨 주석에 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결포괄손익계산서
제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제 24 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

네이버 주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

구분	주식	제 25 (당) 기		제 24 (전) 기	
I. 영업수익	35		9,670,643,576,585		8,220,078,708,810
II. 영업비용	25		(8,181,823,306,977)		(6,915,414,298,267)
III. 영업이익			1,488,820,269,608		1,304,664,410,543
기다수익	26	206,488,339,818		310,571,804,200	
기다비용	26	(401,005,659,917)		(375,658,237,080)	
이자수익		101,111,135,020		59,164,658,931	
금융수익	27	502,205,185,394		619,735,977,200	
금융비용	27	(682,767,513,153)		(931,522,674,095)	
지분법손익	15	266,544,560,781		96,761,151,453	
IV. 법인세비용차감전순이익			1,481,396,317,551		1,083,717,001,152
법인세비용	28	(496,378,555,058)		(410,536,791,065)	
V. 당기순이익			985,017,762,493		673,180,300,087
지배기업소유주지분		1,012,321,527,624		760,260,876,247	
비지배지분		(27,303,765,131)		(87,080,576,160)	
VI. 기대포괄손익			(260,648,518,805)		(1,388,015,023,214)
후속기간에 당기손익으로 재분류되는 항목			(393,810,457,545)		(1,201,075,972,444)
해외사업환산손익		151,777,835,412		122,569,353,269	
지분법자본변동		(545,588,292,937)		(1,323,645,325,713)	
후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			133,161,938,740		(186,939,050,770)
기대포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익		31,535,428,016		(484,843,494,849)	
기대포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익		4,928,744,939		(45,127,813,925)	
지분법자본변동		29,859,125,802		274,285,784,800	
순확정급여부채의 재측정요소		66,838,639,983		68,746,473,204	
VII. 총포괄이익(손실)			724,369,243,688		(714,834,723,127)
지배기업 소유주지분		748,831,191,489		(681,315,237,223)	
비지배지분		(24,461,947,801)		(33,519,485,904)	
VIII. 지배기업 지분에 대한 주당이익					
기본주당순이익	29		6,661		5,007
희석주당순이익	29		6,576		4,985

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결자본변동표

제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제 24 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

네이버 주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

구분	주식	지연기업 소유주지분				당기발행지분	합계
		자본금	자본잉여금	기타자본구성요소	이익잉여금		
2022.1.1(전기초)		16,487,309,600	1,490,214,387,768	(1,051,455,807,844)	23,089,487,804,978	487,738,654,373	24,237,376,349,275
총무출이익							
당기순이익(손실)		-	-	-	760,380,876,247	(87,080,576,180)	673,300,300,067
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상환 증가손익	6	-	-	(474,360,140,790)	-	(70,490,354,059)	(484,850,494,849)
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상환 차분손익	6	-	-	-	(45,137,813,905)	-	(45,137,813,905)
해외사업환산손익		-	-	63,000,902,513	-	59,559,370,756	122,560,273,269
지분당자본변동		-	-	(1,048,616,100,657)	-	(744,352,256)	(1,049,359,540,913)
순확정급여부채 재측정요소		-	-	-	63,510,047,369	5,206,426,815	68,716,474,184
소유주명의 거래							
현금변양	30	-	-	-	(213,363,927,360)	-	(213,363,927,360)
주식교환대상거래	23	-	67,393,043,440	39,605,667,554	-	34,276,350,926	141,275,061,960
당기발행지분의 거래		-	(1,154,381,580)	(2,927,602,647)	-	213,731,354,037	309,649,729,797
2022.12.31(전기말)		16,487,309,600	1,566,453,389,615	(2,474,526,129,371)	23,645,987,007,996	706,226,873,411	23,459,329,480,451
2023.1.1(당기초)		16,487,309,600	1,566,453,389,615	(2,474,526,129,371)	23,645,987,007,996	706,226,873,411	23,459,329,480,451
총무출이익							
당기순이익(손실)		-	-	-	1,012,327,487,604	(97,303,765,131)	915,023,722,473
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상환 증가손익	6	-	-	30,594,156,033	-	941,271,283	31,535,428,016
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상환 차분손익	6	-	-	-	4,928,744,939	-	4,928,744,939
해외사업환산손익		-	-	150,360,000,009	-	(1,614,994,997)	151,775,005,012
지분당자본변동		-	-	(514,813,612,096)	-	(915,556,286)	(515,729,167,156)
순확정급여부채 재측정요소		-	-	-	62,487,544,560	4,431,026,433	66,918,570,993
소유주명의 거래							
현금변양	30	-	-	-	(62,397,685,220)	-	(62,397,685,220)
주식교환대상거래	23	-	61,712,784,537	113,906,312,734	-	42,522,317,838	218,141,415,109
당기주식소각	22	-	-	118,588,088,501	(118,588,088,501)	-	-
당기발행지분의 거래 및 연결발행변동		-	(375,533,925,440)	(24,572,043,936)	-	307,669,331,109	(92,436,638,275)
2023.12.31(당기말)		16,487,309,600	1,942,832,248,504	(2,597,430,397,696)	24,544,359,060,688	1,051,956,574,557	24,237,996,815,553

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결 현금흐름표

제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 24 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

네이버 주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

구분	주식	제 25 (당) 기	제 24 (전) 기
I. 영업활동 현금흐름			2,002,233,273,518
영업으로부터 창출된 현금흐름	31	2,072,100,505,300	2,298,080,410,871
이자의 수입		98,100,175,820	20,073,303,127
이자의 지급		(120,405,307,041)	(40,173,810,844)
배당금의 수익		43,721,525,837	34,753,150,218
법인세의 납부		(682,442,025,004)	(860,548,017,382)
II. 투자활동 현금흐름			(940,822,085,202)
단기금융상품의 순증감		400,987,282,416	(574,034,228,334)
장기금융상품의 순증감		500,000,000	-
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		(2,093,903,338,018)	(5,151,401,034,220)
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		2,718,035,244,975	4,727,172,598,822
당기손익-공정가치 측정 금융부채의 감소		-	(16,016,168,742)
유형자산의 취득		(640,023,097,250)	(700,733,545,014)
유형자산의 처분		7,316,798,534	12,203,857,538
리스채권의 회수		6,274,783,190	7,462,360,762
무형자산의 취득		(51,037,440,980)	(55,500,428,444)
무형자산의 처분		633,805,001	923,978,480
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		(32,121,513,088)	(46,595,032,500)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		75,852,751,000	126,380,427,020
관계기업및공동기업투자주식의 취득		(70,943,410,453)	(257,838,142,800)
관계기업및공동기업투자주식의 처분		604,752,350,248	702,978,746,057
사업결합으로 인한 현금의 순증감		(1,283,975,301,775)	4,264,026,832
종속기업의 처분		(1,050,104,535)	-
당기대여금의 순증감		3,268,400,231	(404,033,010)
장기대여금의 순증감		205,778,500	146,412,000
기타투자활동으로 인한 현금유출입의		(2,925,513,307)	6,093,902,790
III. 재무활동 현금흐름			(110,032,028,405)
유동차입금의 차입		905,385,000,000	130,564,583,333
유동차입금의 상환		(1,276,242,190,115)	(358,505,240,740)
비유동차입금의 차입		835,080,704,000	106,435,416,007
비유동차입금의 상환		(616,872,943,838)	(100,690,379,540)
사채의 발행		176,512,823,890	-
리스부채의 상환		(204,064,093,090)	(178,551,442,728)
당기손익-공정가치 측정 금융부채의 증가		100,598,886,206	130,504,106,918
배당금 지급		(62,397,085,220)	(213,363,927,393)
주식선택권의 행사		28,003,591,000	61,406,468,500
비지배지분과의 거래로 인한 현금유입		6,415,123,730	87,981,092,188
비지배지분과의 거래로 인한 현금유출		(237,051,042)	(15,572,400,931)
기타재무활동으로 인한 현금유입액		586,740,373	3,916,338,007
기타재무활동으로 인한 현금유출액		(2,800,335,240)	(2,500,227,224)
IV. 현금및현금성자산의 환율변동효과			(90,000,948,230)
V. 현금및현금성자산의 순감소			852,288,211,021
VI. 기초 현금및현금성자산		2,724,168,321,708	2,781,305,543,827
VII. 기말 현금및현금성자산		3,576,456,533,329	2,724,168,321,708

별첨 주소는 본 연결재무제표의 일부입니다.

주석

제 25 기 2023년 1월 1일 부터 2023년 12월 31일 까지

제 24 기 2022년 1월 1일 부터 2022년 12월 31일 까지

네이버 주식회사와 그 종속기업

1. 일반 사항

네이버 주식회사(이하 "회사")는 인터넷 검색 사이트의 운영 등 온라인 정보제공사업을 영위할 목적으로 1999년 6월 2일에 설립되었으며 경기도 성남시 분당구 정자일로95에 본사를 두고 있습니다.

회사는 2002년 10월 29일자로 한국거래소 코스닥시장에 상장되었으며, 2008년 11월 28일에 코스닥시장에서 유가증권시장으로 이전 상장하였습니다. 당기말 현재 주요주주는 국민연금공단(9.30%) 등으로 구성되어 있습니다.

회사 및 종속기업(이하 네이버 주식회사와 그 종속기업을 일괄하여 "연결회사")의 사업은 인터넷 검색사이트의 운영 등 온라인 정보제공 사업 등으로 구성되어 있습니다.

가. 종속기업 현황

당기말 및 전기말 현재 종속기업 현황은 다음과 같습니다.

회다주주	회사명	소재국가	주요 영업활동	연결실회 지분율(%)(+1)		결산월
				당기말	전기말	
네이버 주식회사	네이버클라우드 주식회사	대한민국	클라우드 서비스 운영	100.00	100.00	12월
	네이버아이덴티티 주식회사	대한민국	사용자권, 인력공급, 근무자파견임대	100.00	100.00	12월
	네이버벤처벤처 주식회사	대한민국	벤처 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
	스노우 주식회사	대한민국	카메라, 커뮤니케이션 앱 개발 서비스	90.00	82.96	12월
	주식회사 오디오앤소리	대한민국	오디오 콘텐츠 제작 및 공급	100.00	100.00	12월
	넥스모바일 주식회사	대한민국	그랜웨어 개발 및 서비스운영	-	80.41	12월
	주식회사 엔터전스	대한민국	전시 및 공연기획 사업	100.00	100.00	12월
	네이버랩스 주식회사	대한민국	신기술 개발 및 연구	100.00	100.00	12월
	네이버과이냅셀 주식회사	대한민국	전자공용업	89.21	89.21	12월
	에스비브스튜디오 미디어노비이션랜드	대한민국	투자	96.30	96.30	12월
	인비전 글로벌 성장 펀드1호 투자조합	대한민국	투자	89.91	89.91	12월
	NAVER-KTB 오디오콘텐츠 전문투자조합	대한민국	투자	99.00	99.00	12월
	스프링클프 초기전문 투자조합 1호	대한민국	투자	100.00	100.00	12월
	스프링클프 초기전문 투자조합 2호	대한민국	투자	99.22	99.22	12월
	에스브이아이벤처미디어이츠사모투자 할자회사	대한민국	투자	99.88	99.88	12월
	De Venture Annex Fund, LP	미국	투자	99.00	99.00	12월
	NAVER J.Hub Corporation	일본	글로벌 사업 지원	100.00	100.00	12월
	NAVER CHINA CORPORATION	중국	소프트웨어 개발 및 유통	100.00	100.00	12월
	NAVER U.Hub Inc	미국	글로벌 사업 지원	100.00	100.00	12월
	NAVER BAND Inc	미국	백미 커뮤니티 서비스 마케팅	100.00	100.00	12월
	NAVER France SAS	프랑스	유행 IT 투자 및 연구개발	100.00	100.00	12월
	WEBTOON Entertainment Inc	미국	벤처 서비스 개발 및 운영	71.20	67.62	12월
NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	베트남	온라인 생방송서비스 및 현지 마케팅	99.00	99.00	12월	

	네이버-웹툰콘텐츠)호컨드	대한민국	투자	98.81	98.81	12월
	스마트 스프링 컨드(주)	대한민국	투자	48.39	48.39	12월
	네이버웹툰 주식회사	대한민국	장해인 표준사업장 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER WP I, L.P.	미국	현지 사업 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER WP II, LLC	미국	현지 사업 운영	100.00	100.00	12월
	NW MEDIA CONTENTS INC.	미국	콘텐츠 제작	100.00	100.00	12월
	Watload Corporation	캐나다	글로벌 웹소설 플랫폼	-	100.00	12월
	PROTON PARENT, INC.	미국	투자	99.27	100.00	12월
PROTON PARENT, INC.	Poohmark, Inc.	미국	커머스 플랫폼	100.00	-	12월
	PROTON MERGER SUB, INC	미국	기업 인수 목적 회사	-	100.00	12월
Poohmark, Inc.	Poohmark Canada Inc.	캐나다	커머스 플랫폼	100.00	-	12월
	Poohmark Limited	영국	커머스 플랫폼	100.00	-	12월
	Poohmark Pty Ltd.	호주	커머스 플랫폼	100.00	-	12월
	Poohmark India Private Limited	인도	커머스 플랫폼	99.99	-	12월
	Poohmark Online Marketplace Private Limited	인도	커머스 플랫폼	100.00	-	12월
NAVER France SAS	C-Fund	프랑스	투자	99.00	99.00	12월
	C-FUND Subfund 2	프랑스	투자	99.00	99.00	12월
	C-FUND Subfund 3	프랑스	투자	99.75	99.75	12월
	C-FUND Subfund 4	프랑스	투자	99.00	99.00	12월
	C-FUND Subfund 5	프랑스	투자	99.75	99.75	12월
네이버클라우드 주식회사	NAVER Cloud Asia Pacific Pte Ltd	싱가폴	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER CLOUD AMERICA INC	미국	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER Cloud Europe GmbH	독일	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER Cloud Japan Corporation	일본	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	Chenadu NCC Technology Corporation	중국	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	네이버클라우드테크니스트서비스 주식회사	대한민국	IT 인프라 운영	100.00	-	12월
	Works Mobile Japan Corporation	일본	그라운드 서비스 운영 및 유통	78.95	-	12월
	엔마이인서비스 주식회사	대한민국	인프라 운영 및 보안 서비스	100.00	-	12월
네이버마이엔시스 주식회사	주식회사 인콰즈	대한민국	고객센터 운영	100.00	100.00	12월
	주식회사 그린웹서비스	대한민국	모니터링, 광고운영	100.00	100.00	12월
	엔터크서비스 주식회사	대한민국	소프트웨어지원, 개발 및 공급	100.00	100.00	12월
	엔마이인서비스 주식회사	대한민국	인프라 운영 및 보안 서비스	-	100.00	12월
	주식회사 팜파르티스	대한민국	고객센터 운영	100.00	100.00	12월
NW MEDIA CONTENTS INC.	Bootcamp Partnership Limited	캐나다	영화 유통	100.00	-	12월
WESTOON Entertainment Inc.	네이버웹툰 유통회사	대한민국	웹툰 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
	LINE Digital Frontier Corporation	일본	일본 웹툰 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
	Watload Webtoon Studios Inc.	캐나다	글로벌 웹툰즈 개발	100.00	100.00	12월
	Watload Corporation	캐나다	글로벌 웹소설 플랫폼	100.00	-	12월
Watload Webtoon Studios Inc.	Watload Webtoon Studios Inc.	미국	글로벌 웹툰즈 개발	100.00	100.00	12월
	Watload Studios Inc	캐나다	글로벌 웹소설 플랫폼 지원	-	100.00	12월
	Watload Studios (Cell Phone Swaz) Inc	캐나다	글로벌 웹소설 플랫폼 지원	100.00	-	12월
Watload Corporation	WP Technology (UK)	영국	글로벌 웹소설 플랫폼 지원	100.00	100.00	12월
	WP Technology Corporation	미국	글로벌 웹소설 플랫폼 지원	-	100.00	12월
	Watload Inc	미국	글로벌 웹소설 플랫폼 지원	100.00	100.00	12월
Watload Studios Inc	Watload Studios (Cell Phone Swaz) Inc	캐나다	글로벌 웹소설 플랫폼 지원	-	100.00	12월
LINE Digital Frontier Corporation	eBOOK Initiative Japan Co., Ltd.	일본	일본 전자책 서비스	100.00	100.00	12월
네이버웹툰 유통회사	스튜디오이코 주식회사	대한민국	컨텐츠 제작 및 강화	100.00	100.00	12월
	스튜디오엔 주식회사	대한민국	영화 제작 및 유통	100.00	100.00	12월
	YLAB Japan Co., Ltd. (구, YLAB Japan)	일본	컨텐츠 제작 및 강화	-	100.00	12월
	주식회사 비닷두	대한민국	영상경의 솔루션 개발	-	100.00	12월
	주식회사 알피아	대한민국	웹소설 플랫폼	61.12	61.12	12월

	주식회사 로커스(+4)	대한민국	에니메이션 및 시각 특수효과 제작	10.68	53.64	12월
	주식회사 작가컴즈NI	대한민국	콘텐츠 제작	51.38	51.38	12월
주식회사 와이오아	(유)원피아엔터테인먼트상영권영화사	대한민국	영화출판업	100.00	100.00	12월
	엘엔콘텐츠 주식회사	대한민국	데이터베이스 및 온라인정보 제공	100.00	100.00	12월
	주식회사 스튜디오케이아이치에스	대한민국	콘텐츠 제작	100.00	100.00	12월
주식회사 로커스(+4)	유원회사 로커스극장엔터테인먼트상영권영화사	대한민국	에니메이션 영화 및 비디오 제작	-	100.00	12월
	주식회사 싸이더스	대한민국	영화 제작 및 유통	-	91.90	12월
	주식회사 로커스엑스	대한민국	콘텐츠 개발 및 마케팅 솔루션 제공	-	100.00	12월
	Locus Shanghai Corporation	중국	에니메이션 및 시각 특수효과 제작	-	100.00	12월
주식회사 싸이더스	Bidos and Teu Entertainment Joint Stock Company	베트남	영화 제작업	-	49.00	12월
네이버엔터테인먼트NI 주식회사	Watona Entertainment Limited	홍콩	유통 서비스 운영	100.00	100.00	12월
Watona Entertainment Limited	Broccoli Entertainment Corporation	중국	유통 서비스 운영	100.00	100.00	12월
Broccoli Entertainment Corporation	Danaman Entertainment Corporation	중국	유통 서비스 운영	100.00	100.00	12월
	Shanghai Binoe-readino Jinau Entertainment Corporation	중국	유통 서비스 운영	100.00	-	12월
스노우 주식회사	주식회사 스프링캠프	대한민국	투자	100.00	100.00	12월
	스프링캠프 초기전문 투자조합 1호	대한민국	투자	66.24	66.24	12월
	스프링캠프-KIF 초기전문 투자조합(+2)	대한민국	투자	45.00	-	12월
	플레이미스트 주식회사(+4)	대한민국	유통 서비스 제작 및 유통	50.00	58.04	12월
	주식회사 어뮤즈	대한민국	화장품 제조, 유통, 판매	77.59	77.59	12월
	주식회사 세미글로벌스튜디오	대한민국	영상 콘텐츠 제작 및 배급	100.00	100.00	12월
	네이버글로벌 주식회사	대한민국	모바일 서비스 개발 및 운영	70.51	70.51	12월
	BNOW China Limited.	중국	모바일 서비스 운영	96.22	96.22	12월
	BNOW Japan Corporation	일본	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
	BNOW Inc.	미국	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
	BNOW VIETNAM COMPANY LIMITED	베트남	모바일 서비스 운영	99.00	99.00	12월
	케이즈 주식회사	대한민국	언어 학습 어플리케이션 개발 및 운영	60.00	60.00	12월
	크림 주식회사(+3)	대한민국	환경친화형 거대 플랫폼	47.24	48.75	12월
슈퍼 캠프 주식회사	대한민국	모바일 서비스 개발 및 운영	-	100.00	12월	
주식회사 스프링캠프	SPRINGCAMP US	미국	투자	100.00	-	12월
네이버글로벌 주식회사	NAVER Z USA, INC.	미국	모바일 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER Z Limited	홍콩	모바일 서비스 개발 및 운영	76.90	100.00	12월
	NAVER Z JAPAN Corporation.	일본	모바일 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
	스프링캠프 상생 펀드 2호	대한민국	투자	100.00	-	12월
NAVER Z Limited	Beijina Metaverse China Technology Corporation	중국	모바일 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
Beijina Metaverse China Technology Corporation	ZaiZai Entertainment Corp.	중국	모바일 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
크림 주식회사	나대인 주식회사	대한민국	스니커즈 거대 플랫폼 운영	100.00	100.00	12월
	에스브이에이소다사모투자 합자회사	대한민국	투자	99.52	99.52	12월
	캠 주식회사	대한민국	전자상거래업	68.43	70.00	12월
	스프링캠프 상생 펀드 1호	대한민국	투자	100.00	-	12월
	플레이미스트스튜디오 주식회사(+5)	대한민국	의류, 잡화, 뉴스 제공업	100.00	33.33	12월
BODA Inc.(+5)	일본	스니커즈 거대 플랫폼 운영	64.85	33.93	5월	
BNOW China Limited.	BNOW China (Beijina) Co., Ltd.	중국	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
BNOW China (Beijina) Co., Ltd.	Yiruike Information Technology (Beijina) Co., Ltd.	중국	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
플레이미스트스튜디오 주식회사 (+5)	플레이미스트 주식회사	대한민국	의류, 잡화, 뉴스 제공업	100.00	-	12월
BODA Inc.(+5)	BODA Singapore INT PTE. LTD.	싱가포르	스니커즈 거대 플랫폼 운영	100.00	-	5월

	Manokabu Inc.	일본	스니커즈 거래 플랫폼 운영	100.00	-	5월
맥스모바일 주식회사	Works Mobile Japan Corporation	일본	그랜웨어 서비스 운영 및 유통	-	100.00	12월
	엔에프보험서비스 주식회사	대한민국	보험중개	-	100.00	12월

- (*1) 연결실체지분율은 연결회사가 보유한 지분율을 합산한 의결권 있는 주식 기준입니다.
- (*2) 스마트 스프링 펀드 및 스프링캠프-KIF 초기전문투자조합에 대한 연결회사의 지분율은 50% 미만이지만, 종속기업인 스프링캠프가 업무집행사원(General Partner)으로서 투자의사결정에 유의적인 영향력을 행사할 수 있습니다. 이에 연결회사가 지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.
- (*3) 크림 주식회사에 대한 연결회사의 지분율은 50% 미만이지만, 주주 및 이사회 구성을 고려할 때 연결회사가 지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.
- (*4) 당기 중 지분율 하락으로 종속기업에서 관계기업으로 분류되었습니다.
- (*5) 당기 중 추가로 지분을 취득하여 관계기업에서 종속기업으로 재분류하였습니다.

나. 주요 종속기업의 요약 재무정보

당기말 및 전기말 현재, 당기 및 전기 중 주요 종속기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기>

(단위: 천원)

구분	자산	부채	자본	영업수익	당기순이익	총포괄이익
NAVER J.Hub Corporation	2,018,991,197	985,908,680	1,033,082,517	805,469	1,145,774	(44,167,619)
네이버파이낸셜 주식회사	3,757,659,648	2,705,623,270	1,052,036,378	1,476,525,016	114,610,659	120,774,155
네이버클라우드 주식회사	1,652,883,313	1,232,138,364	420,744,949	1,197,070,628	(22,511,243)	(7,467,058)
WEBTOON Entertainment Inc	2,125,054,287	18,151,015	2,106,903,272	80,205,659	(61,729,668)	(51,981,585)
네이버웹툰 유통회사	958,777,038	270,476,123	688,300,915	754,248,223	(48,200,621)	(39,098,665)

<전기말 및 전기>

(단위: 천원)

구분	자산	부채	자본	영업수익	당기순이익	총포괄이익
NAVER J.Hub Corporation	2,084,367,083	1,007,116,947	1,077,250,136	411,597	55,943,938	(23,671,038)
네이버파이낸셜 주식회사	3,252,544,976	2,265,178,771	987,366,205	1,257,280,627	57,901,824	55,159,291
네이버클라우드 주식회사	1,372,865,028	1,015,809,722	357,055,306	1,013,172,545	74,285,314	87,075,820
WEBTOON Entertainment Inc	1,356,680,958	37,278,315	1,319,402,643	103,519,995	(108,860,306)	(43,040,188)
네이버웹툰 유통회사	960,969,534	239,800,717	721,168,817	548,854,455	68,561,824	78,472,233

다. 주요 종속기업의 요약 현금흐름

당기 및 전기 중 주요 종속기업의 요약 현금흐름은 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기>

(단위: 천원)

구분	영업활동	투자활동	재무활동	현금및현금성자산	기초	기말
	현금흐름	현금흐름	현금흐름	의 변동변동효과	현금및현금성자산	현금및현금성자산
네이버파이낸셜 주식회사	276,605,632	(39,804,815)	(2,938,514)	(797,839)	887,059,472	1,120,123,936
네이버클라우드 주식회사	400,346,616	(255,464,509)	(87,489,292)	(199,417)	83,533,906	140,747,244
네이버웹툰 유통회사	92,639,555	17,184,940	(7,200,539)	(3,365,152)	5,373,046	102,631,890
NAVER J.Hub Corporation	1,964,811	(30,796)	(18,958,523)	84,629	24,712,815	7,772,936
WEBTOON Entertainment Inc	(68,905,301)	(848,749,583)	822,432,418	715,651	153,775,891	59,269,076

<전기말 및 전기>

(단위: 천원)

구분	영업활동	투자활동	재무활동	현금및현금성자산	기초	기말
	현금흐름	현금흐름	현금흐름	의 변동변동효과	현금및현금성자산	현금및현금성자산
네이버파이낸셜 주식회사	433,727,483	(482,223,223)	(2,963,690)	(1,727,314)	940,246,176	887,059,472
네이버클라우드 주식회사	378,138,710	(244,428,047)	(107,004,665)	(318,166)	57,146,074	83,533,906
네이버웹툰 유통회사	56,043,636	(235,951,248)	127,521,761	(2,053,307)	59,812,204	5,373,046
NAVER J.Hub Corporation	51,720,645	(154,386)	(47,712,162)	(4,328,298)	25,187,016	24,712,815

WEBTOON Entertainment Inc	(98,835,525)	(349,663,490)	573,751,441	12,565,330	15,958,135	153,775,891
------------------------------	--------------	---------------	-------------	------------	------------	-------------

라. 연결대상범위의 변동

(1) 당기 중 신규로 연결에 포함된 기업은 다음과 같습니다.

구분	종속기업
신규설립에 따른 지배력 획득	네이버클라우드트러스트서비스 주식회사, 스프링캠프 상생 펀드 1호, 스프링캠프 상생 펀드 2호, BootCamp Partnership Limited, SPRINGCAMP US, 스프링캠프-KIF 초기전문 투자조합
신규취득에 따른 지배력 획득	Shanghai Binge-reading Jinqiu Entertainment Corporation, Poshmark, Inc., Poshmark Canada Inc., Poshmark Limited, Poshmark Pty Ltd., Poshmark India Private Limited, Poshmark Online Marketplace Private Limited, 페이머스튜디오 주식회사, 페이머스랩 주식회사, SODA Inc., SODA Singapore INT PTE. LTD, Monokabu Inc.

(2) 당기 중 연결에서 제외된 기업은 다음과 같습니다.

구분	종속기업
합병	Wattpad Studios Inc, PROTON MERGER SUB, INC, 빅스모바일 주식회사, 슈퍼랩스 주식회사
청산	YLAB Japan Co., Ltd. (구, YLAB Japan), 주식회사 비닷두, 엠에프보험서비스 주식회사, Locus Shanghai Corporation, WP Technology Corporation
처분	플레이리스트 주식회사(*), 주식회사 로커스, 유한회사 로커스극장매니2015문화산업전문회사, 주식회사 싸이더스, 주식회사 로커스익스, Bidus and Teu Entertainment Joint Stock Company

(*) 당기 중 제3자에 대한 RCPS 발행으로 지분율이 하락하여 연결에서 제외되었습니다.

2. 중요한 회계정책

다음은 연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

가. 연결재무제표 작성기준

연결회사의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

연결재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

한국채택국제회계기준은 연결재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단과 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 3에서 설명하고 있습니다.

나. 회계정책과 공시의 변경

(1) 연결회사가 채택한 제·개정 기준서 및 해석서

연결회사는 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도에 시행되는 기준서와 개정사항을 최초 적용하였습니다. 연결회사는 공표되었으나 시행되지 않은 기준서, 해석서, 개정사항을 조기적용한 바 없습니다.

기업회계기준서 제1117호 '보험계약'

이 기준서는 보험계약의 인식과 측정, 표시와 공시를 포함하는 보험계약에 대한 포괄적인 새로운 회계기준입니다. 기준서 제1117호 '보험계약'은 기준서 제1104호 '보험계약'을 대체합니다. 이 기준서는 보험계약을 발행한 기업의 유형과 관계없이 모든 유형의 보험계약(예: 생명보험, 손해보험, 원수보험계약 및 재보험계약)에 적용되고, 특정 보증과 재량적 참가 특성이 있는 투자계약에도 적용되며, 적용범위에서 제외되는 계약은 매우 적습니다.

이 기준서의 전반적인 목적은 보험계약에 대해 더 유용하고 일관되며 연관된 회계 측면을 모두 고려한 포괄적인 회계모형을 보험계약자에게 제공하는 것입니다. 이 기준서의 핵심은 일반모형에 기초하며, 다음의 사항이 추가됩니다.

- 직접 참가 특성이 있는 계약에 대한 특수한 적용 (변동수수료접근법)
- 주로 보장기간이 단기인 계약에 대한 간편법 (보험료배분접근법)

이 개정사항이 연결회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정치 변경과 오류' 개정 - 회계추정치의정의
이 개정사항은 회계추정치의 변경, 회계정책의 변경과 오류수정을 명확히 구분하고 있습니다. 또한 개정 기준서는 기업이 회계추정치를 개발하기 위한 측정기법과 투입변수를 사용하는 방법을 명확히 하고 있습니다.

이 개정사항이 연결회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 회계정책 공시

이 개정사항은 연결회사가 중요성 판단을 회계정책 공시에 적용하는데 참고할 수 있는 요구사항과 지침을 제공합니다. 개정사항은 연결회사가 더 유용한 회계정책을 공시할 수 있도록 '유의적인' 회계정책의 공시를 '중요한' 회계정책의 공시로 변경해서 중요한 회계정책을 공시하도록 요구하고, 연결회사가 공시할 회계정책을 정할 때 중요성 개념을 어떻게 적용해야 하는지에 대한 지침을 제공합니다.

이 개정사항은 연결회사의 회계정책 공시에 영향이 있으나 연결회사의 재무제표 항목의 측정, 인식 및 표시에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1012호 '법인세'- 개정 단일 거래에서 자산과 부채가 동시에 생기는 경우의 이연법인세

이 개정사항은 기업회계기준서 제1012호에 따른 최초 인식예외의 적용범위를 축소하여 리스과 사후처리 및 복구 관련 부채와 같이 동일한 금액으로 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이가 생기는 거래에 적용하지 않도록 하였습니다.

이 개정사항이 연결회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1012호 '법인세' 개정 - 국제조세개혁 - 필라 2 모범규칙

연결회사는 2023년 5월 23일에 발표된 국제조세개혁 - 필라 2 모범규칙(기업회계기준서 제1012호 '법인세')을 적용하였습니다. 이 개정사항은 글로벌 최저한세에 대한이연법인세 회계처리를 한시적으로 면제하는 의무 규정을 포함하고 있으며, 필라 2 법인세에 대한 기업의 익스포저 정보를 추가 공시하도록 요구하고 있습니다.

이연법인세 인식 면제 의무 규정은 소급적으로 적용됩니다. 그러나, 연결회사가 속한어떤 국가에서도 2022년 12월 31일에 글로벌최저한세와 관련된 세법이 제정되었거나 실질적으로 제정되지 않았으므로 연결회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채 평가손익 공시

이 개정사항은 연결회사의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일부가 금융부채로 분류되는 경우 그 금융부채의 장부금액과 관련 손익을 공시하도록 합니다. 연결회사가 발행한 해당 금융상품의 정보는 주식 6. 범주별금융상품에 공시하였습니다.

(2) 연결회사가 적용하지 않은 제·개정 기준서 및 해석서

연결회사의 재무제표 발행승인일 현재 제정 또는 공표되었으나 아직 시행되지 않아 연결회사가 채택하지 않은 한국채택국제회계기준의 제·개정내역은 다음과 같습니다.

기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정 - 판매후리스에서 발생하는 리스부채
기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정사항은 판매자-리스이용자가 판매후리스 거래에서 생기는 리스부채 측정 시, 계속 보유하는 사용권에 대해서는 어떠한 차손익 금액도 인식하지 않는다는 요구사항을 명확히 하였습니다.

이 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 기업회계기준서 제1116호의 최초 적용일 후에 체결된 판매후리스 거래에 소급하여 적용합니다. 조기 적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다.

이 개정사항은 연결재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동·비유동 분류
기업회계기준서 제1001호 문단 69~76에 대한 개정사항은 부채의 유동·비유동 분류에 대한 다음의 요구사항을 명확히 합니다.

- 결제를 연기할 수 있는 권리의 의미
- 연기할 수 있는 권리가 보고기간말 현재 존재
- 기업이 연기할 수 있는 권리의 행사 가능성은 유동성 분류에 영향을 미치지 않음
- 전환부채의 내재파생상품 자체가 지분상품일 경우에만 부채의 조건이 유동성 분류에 영향을 미치지 않음

또한, 기업이 차입약정으로 인해 발생한 부채를 비유동부채로 분류하고, 결제를 연기할 수 있는 권리가 보고기간 후 12개월 이내에 약정사항을 준수하는지 여부에 좌우될 때, 관련 정보 공시 요구사항이 도입되었습니다.

이 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하며 소급 적용합니다. 연결회사는 개정사항이 현행 실무에 미칠 영향과 기존의 대출 약정에 재협상이 필요한지를 평가하고 있습니다.

기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표', 제1107호 '금융상품:공시' 개정 - 공급자금융약정
공급자금융약정의 특징을 기술하고 그러한 약정에 대한 추가 공시를 요구하는 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표', 제1107호 '금융상품: 공시'가 개정되었습니다. 이 개정사항은 공급자금융약정이 기업의 부채와 현금흐름 및 유동성위험에 미치는 영향을 재무제표 이용자가 이해할 수 있도록 도움을 주기 위한 것입니다.

이 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다.

이 개정사항은 연결재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 가상자산 공시

이 개정사항은 가상자산 보유·발행에 따른 연결회사의 회계정책, 재무제표에 미치는 영향 등 재무제표 이용자에게 중요한 정보를 공시하도록 합니다. 가상자산을 직접보유하는 경우, 고객 대신 보유하는 경우, 발행하는 경우 각각 관련 정보를 별도로 공시하도록 합니다. 이 개정은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하며 소급적용합니다.

동 기준서 개정으로 인해, 연결회사는 발행 가장자산(보유 가상자산 및 고객위탁 가장자산 등)에 대해 보다 충분하게 공시할 예정이며, 주식 13.무형자산의 내용이 상세하게 보완될 것으로 예상합니다.

기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과', 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택' 개정 - 교환가능성 결여

다른 통화와의 교환가능성을 평가하고 교환가능성 결여 시 현물환율을 추정하도록 하며 그러한 영향에 대한 추가 공시를 요구하는 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과', 제 1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'이 개정되었습니다. 이 개정사항은 다른 통화와의 교환가능성 결여로 기업이 노출되는 위험 및 영향을 재무제표이용자가 이해할 수 있도록 도움을 주기 위한 것입니다.

이 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다.

이 개정사항은 연결재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다

다. 연결

연결회사는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 따라 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

(1) 종속기업

종속기업은 지배기업이 지배하고 있는 모든 기업입니다. 연결회사가 투자한 기업에 관여해서 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 투자한 기업에 대해 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력이 있는 경우, 해당 기업을 지배한다고 판단합니다. 종속기업은 연결회사가 지배하게 되는 시점부터 연결재무제표에 포함되며, 지배력을 상실하는 시점부터 연결재무제표에서 제외됩니다.

연결회사의 사업결합은 취득법으로 회계처리 됩니다. 이전대가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최초 측정하고 있습니다. 연결회사는 청산 시 순자산의 비례적 몫을 제공하는 비지배지분을 사업결합 건별로 판단하여 피취득자의 순자산 중 비례적 지분 또는 공정가치로 측정합니다. 그 밖의 비지배지분은 다른 기준서의 요구사항이 없다면 공정가치로 측정합니다. 취득관련 원가는 발생 시 당기비용으로 인식됩니다.

영업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액과 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계액이 취득한 식별가능한 순자산을 초과하는 금액으로 인식됩니다. 이전대가 등이 취득한 종속기업 순자산의 공정가액보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

연결회사 내의 기업간에 발생하는 거래로 인한 채권, 채무의 잔액, 수익과 비용 및 미실현이익 등은 제거됩니다. 또한 종속기업의 회계정책은 연결회사에서 채택한 회계정책을 일관성 있게 적용하기 위해 차이가 나는 경우 수정됩니다.

지배력의 상실을 발생시키지 않는 비지배지분과의 거래는 비지배지분의 조정금액과 지급 또는 수취한 대가의 공정가치의 차이를 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본으로 직접 인식합니다.

연결회사가 종속기업에 대해 지배력을 상실하는 경우, 보유하고 있는 해당 기업의 잔여 지분은 동 시점에 공정가치로 재측정되며, 관련 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 관계기업

관계기업은 연결회사가 유의적 영향력을 보유하는 기업이며, 관계기업 투자는 최초에 취득 원가로 인식하며 이후 지분법을 적용합니다. 연결회사와 관계기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결회사의 관계기업에 대한 지분에 해당하는 부분만큼 제거됩니다. 관계기업의 손실 중 연결회사의 지분이 관계기업에 대한 투자지분(순투자자의 일부를 구성하는 장기투자 지분 포함)과 같거나 초과하는 경우에는 지분법 적용을 중지합니다. 단, 연결회사의 지분이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 연결회사에 법적-의제의무가 있거나, 관계기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우, 그 금액까지만 손실과 부채로 인식합니다. 또한 관계기업 투자에 대한 객관적인 손상의 징후가 있는 경우 관계기업 투자의 회수가능액과 장부금액과의 차이는 손상차손으로 인식됩니다.

연결회사는 지분법을 적용하기 위하여 관계기업의 재무제표를 이용할 때, 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래나 사건에 대하여 연결회사가 적용하는 회계정책과 동일한 회계정책이 적용되었는지 검토하며, 필요한 경우 관계기업의 재무제표를 조정합니다.

(3) 공동약정

둘 이상의 당사자들이 공동지배력을 보유하는 공동약정은 공동영업 또는 공동기업으로 분류됩니다. 공동영업자는 공동영업의 자산과 부채에 대한 권리와 의무를 보유하며, 공동영업의 자산과 부채, 수익과 비용 중 자신의 몫을 인식합니다. 공동기업참여자는 공동기업의 순자산에 대한 권리를 가지며, 지분법을 적용합니다.

라. 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

연결회사는 연결회사 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이뤄지는 주된 경제 환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 지배기업의 기능통화는 대한민국 원화이며, 연결재무제표는 대한민국 원화로 표시되어 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간 말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식됩니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

(3) 표시통화로의 환산

연결회사의 표시통화와 다른 기능통화를 가진 모든 종속기업의 재무제표에 대해서는다음의 방법으로 환산하고 있습니다.

- 자산과 부채는 보고기간말의 마감 환율
- 수익과 비용은 해당 기간의 평균 환율
- 자본은 역사적 환율
- 환산에서 발생하는 외환 차이는 기타포괄손익으로 인식

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 마감 환율로 환산합니다.

마. 금융자산

(1) 분류

연결회사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 연결회사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

연결회사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득이나 해당 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다. 내재과생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자만으로 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 연결회사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

- 상각후원가 측정 금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시하고 손상차손은 '금융비용'으로 표시합니다.

- 당기손익-공정가치측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 연결포괄손익계산서에 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

연결회사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동은 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결회사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 연결포괄손익계산서에 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

연결회사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가하며, 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 연결회사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다(연결회사가 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 결정하는 방법은 주석 4 참조).

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금 흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

연결회사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결회사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 연결재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래 사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

바. 파생상품

파생상품은 계약시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피 회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품은 매매목적으로 분류되고 파생상품의 공정가치 변동은 거래의 성격에 따라 "기타수익(비용)" 또는 "금융수익(비용)"으로 연결포괄손익계산서에 인식됩니다.

사. 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

아. 재고자산

재고자산은 원가와 순실현가능가치 중 작은 금액으로 표시되고, 재고자산의 원가는 선입선출법에 따라 결정됩니다.

자. 매각예정자산(또는 처분자산집단)

자산(또는 처분자산집단)은 장부금액이 매각거래를 통하여 주로 회수되고, 매각될 가능성이 매우 높은 경우에 매각예정으로 분류되며, 그러한 자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정됩니다.

차. 유형자산

유형자산은 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 다음의 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

구분	추정내용연수	구분	추정내용연수
건물	30년	비품	3~5년
구축물	10년	기계장치	3~5년
차량운반구	5년	기타의유형자산	4~6년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 조정됩니다.

카. 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

타. 무형자산

영업권은 주석 2.다.(1)에서 설명한 방식으로 측정되며, 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시되고 있습니다.

영업권을 제외한 무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다.

브랜드사용권, 회원권 및 브랜드는 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수동안 정액법으로 상각됩니다.

구분	추정 내용연수
산업재산권	5년
소프트웨어	5년
고객관계	3-14년
기타무형자산	5-30년

파. 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 자산의 장부금액을 계산할 때 차감하여 표시되며, 수익관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용에서 차감하여 표시됩니다.

하. 비금융자산의 손상

영업권이나 내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있을 때 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 영업권 이외의 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간 말에 환입가능성이 검토됩니다.

거. 매입채무및기타채무

매입채무및기타채무는 연결회사가 보고기간 말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 해당 채무는 무담보이며, 보통 인식 후 상호 협의한 지급기한 이내에 지급됩니다. 매입채무및기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

너. 금융부채

(1) 분류 및 측정

연결회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 연결채무상대표 상 "매입채무및기타채무", "차입금" 및 "사채" 등으로 표시됩니다.

모든 금융부채는 최초에 공정가치로 인식되고, 차입금 등은 직접 관련된 거래원가를 차감합니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매금융부채와 최초 인식 시점에 당기손익-공정가치로 측정하도록 지정된 금융부채를 포함합니다.

금융부채가 단기간 내에 재매입할 목적으로 발생한 경우에는 단기매매항목으로 분류됩니다. 이 범주는 또한 기업회계기준서 제1109호에서 정의된 위험회피관계에 있는 위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품을 포함합니다. 또한 분리된 내재파생상품은 위험회피에 효과적인 수단으로 지정되지 않았다면 단기매매항목으로 분류됩니다.

단기매매항목인 금융부채에서 발생하는 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

당기손익-공정가치 항목으로 지정된 금융부채는 기업회계기준서 제1109호의 기준을 충족하는 경우에 최초 인식 시점에만 지정됩니다.

차입금은 공정가치에서 발생한 거래원가를 차감한 금액으로 최초 인식하고 이후 상각후원가로 측정합니다. 받은 대가(거래원가 차감 후)와 상환금액의 차이는 유효이자율법을 사용하여 기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다. 차입한도를 제공받기 위해 지급한 수수료는 차입한도의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높은(probable) 범위까지는 차입금의 거래원가로 인식합니다. 이 경우 수수료는 차입을 실행할 때까지 이연합니다. 차입한도약정의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높다는 증거가 없는 범위의 관련 수수료는 유효성을 제공하는 서비스에 대한 선급금으로서 자산으로 인식 후 관련된 차입한도기간에 걸쳐 상각합니다.

보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 무조건의 권리를 가지고 있지 않다면 차입금은 유동부채로 분류합니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 연결재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

더. 복합금융상품

연결회사가 발행한 복합금융상품은 보유자의 선택에 의해 지분상품으로 전환할 수 있는 전환사채 및 전환상환우선주 등입니다.

복합금융상품의 부채요소는 최초에 동일한 조건의 전환권이 없는 금융부채의 공정가치로 인식하며, 후속적으로 상각후원가에 따라 인식됩니다. 자본대가는 복합금융상품의 전체의 공정가치와 부채와의 공정가치 차이로 인식되며, 후속적으로 재측정되지 않습니다. 복합금융상품의 발행과 직접적으로 관련된 거래원가는 부채요소와 자본요소의 최초 인식 금액에 비례하여 배분됩니다.

연결회사는 금융감독원 질의회신 "회계이-00094"에 의거하여 전환우선주의 전환권을 자본으로 인식했으며, 동 회계처리는 한국채택국제회계기준에 한하여 효력이 있습니다.

또한 연결회사가 발행한 일부 전환상환우선주는 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류되어 공정가치로 측정됩니다.

러. 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 소송충당부채, 마일리지충당부채, 복구충당부채 및 온실가스배출부채 등으로 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

더. 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 연결회사는 지배기업과 국내 종속기업이 경제적으로 결합된 경우 해당 지배기업과 국내 종속기업을 하나의 과세단위로 보아 소득을 통산하는 연결납세제도를 적용하고 있습니다. 연결납세제도 대상에 포함되지 않는 국내 및 해외 종속기업은 각 법인을 과세단위로 보아 법인세를 산정·납부하고 있습니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간 말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법을 기준으로 측정됩니다.

경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 연결회사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있으며, 세무당국이 불확실한 법인세 처리를 수용할 가능성이 높은지 고려합니다. 연결회사는 법인세 측정 시 가장 가능성이 높은 금액 또는 기댓값 중 불확실성의 해소를 더 잘 예측할 것으로 예상되는 방법을 사용하여 불확실성의 영향을 반영합니다

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적 차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

중속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있는 경우, 그리고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소극이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 연결회사가 보유하고 있으며, 동시에 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계됩니다.

필라 2 법률에 따라 납부하는 글로벌최저한세는 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 적용 대상 법인세입니다. 연결회사는 최저한세의 영향으로 인한 이연법인세 회계처리에 대한 일시적인 의무 완화를 적용하고 발생하는 시점에 당기법인세로 회계처리 합니다. 한편, 우리나라의 글로벌최저한세 관련 세법이 2024년 1월 1일부터 시행되기 때문에 어떠한 경우에도 당기에 글로벌최저한세에 대한 법인세 효과는 없습니다.

버. 종업원급여

(1) 퇴직급여

연결회사의 퇴직연금제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 연결회사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공했을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직급여제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금 급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 연결재무상태표에 계상된 부채는 보고 기간 말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 주식기준보상

연결회사는 지배회사 및 일부 종속회사의 주식으로 결제되는 연결회사의 종업원에게 부여하였습니다. 종업원에게 부여한 주식결제형 주식기준보상은 부여일에 지분상품의 공정가치로 측정되며, 가득기간에 걸쳐 종업원 급여비용으로 인식됩니다. 가득될 것으로 예상되는 지분상품의 수량은 매 보고기간 말에 비시장성과조건을 고려하여 재측정되며, 당초 추정치로부터의 변동액은 당기손익과 자본으로 인식됩니다.

주식선택권의 행사시점에 신주를 발행할 때 직접적으로 관련되는 거래비용을 제외한순유입액은 지배회사의 주식 발행에 대해서는 자본금(명목가액)과 주식발행초과금으로 종속회사의 주식 발행에 대해서는 기타자본잉여금으로 인식됩니다.

연결회사는 종업원으로부터 용역을 제공받은 대가로, 기초자산의 시가와 행사가격의차이를 보상하는 현금결제형 주식기준보상제도를 운영하고 있습니다. 가득기간 동안비용으로 인식 될 총 금액은 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에 기초하여 결정됩니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 결제일에 부채의 공정가치는 재측정되고, 공정가치의 변동액은 당기손익으로 인식됩니다.

(3) 장기종업원급여

연결회사는 일정 기간 이상 근무한 종업원에게 장기종업원급여를 제공하고 있습니다. 장기종업원급여부채는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 근무원가와 장기종업원급여부채의 순이자 및 재측정요소는 당기손익으로 인식됩니다.

서. 수익인식

연결회사는 인터넷 검색사이트의 운영 등 온라인 정보제공 사업등을 영위하고 있고, 주된 영업수익의 형태는 광고수익, 콘텐츠 제공 수익 및 판매수수료 수익입니다.

연결회사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무가 있는 경우 상대적 개별 판매가격 등을 기초로 거래가격을 배분합니다.

(1) 광고수익

연결회사는 일반적으로 계약된 기간 동안 고객에게 광고서비스를 제공할 의무가 있으므로 이러한 수행의무에 배분된 거래가격을 용역을 제공하는 기간에 걸쳐 수익으로 인식하고 있습니다. 다만 계약기간이 아닌 총 광고서비스 제공 건수의 합계를 기준으로 광고서비스를 생산하는 계약의 경우, 연결회사는 동 광고서비스를 제공할 의무를 수행한 때에 수익으로 인식합니다. 또한 광고서비스 제공 과정에서 추가적인 재화나 용역을 선택할 수 있는 옵션을 고객에게 제공하고 있으며, 연결회사는 이를 별도의 수행의무로 식별하여 상대적 개별판매가격을 기초로 배분하였습니다. 개별 판매가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별 판매가격의 최선의 증거는 기업이 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의 관측 가능한 가격입니다.

(2) 콘텐츠 제공 수익

연결회사는 다양한 디지털콘텐츠를 고객에게 제공하고 있습니다. 디지털콘텐츠의 거래금액은 고객이 온라인 상에서 디지털콘텐츠를 구매하는 시점에 즉시 지급됩니다. 연결회사는 디지털콘텐츠가 고객에게 제공된 이후에 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용과정에 영향을 미칠 수 있는 이행되지 않은 의무가 남아있지 않은 경우, 동 콘텐츠에 대한 사용권이 이전된 것으로 보아 고객이 콘텐츠를 사용하는 시점에 수익을 인식하고 있습니다. 다만, 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용기간에 걸쳐 디지털콘텐츠에 유의적인 영향을 미치는 활동이 존재하는 콘텐츠의 경우 콘텐츠 제공기간에 걸쳐 수익을 인식합니다.

(3) 결제수수료 수익

연결회사는 일반적으로 고객에게 결제서비스를 제공할 의무가 있으므로 이러한 수행의무에 배분된 거래가격을 고객이 결제서비스를 제공받는 시점에 수익으로 인식하고있습니다. 또한 결제서비스 제공 과정에서 추가적인 재화나 용역을 선택할 수 있는 옵션을 고객에게 제공하고 있으며, 연결회사는 이를 별도의 수행의무로 식별하여상대적 개별판매가격을 기초로 배분하였습니다. 개별 판매 가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별판매가격의 최선의 증거는 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의관측가능한 가격입니다.

(4) 판매수수료 수익

연결회사는 온라인 플랫폼상에서 재화의 판매 등을 중개하고 이에 대한 수수료를 수취하고 있습니다. 연결회사는 거래대가 전액을 수취하나 중개자의 역할을 제공하기 때문에 수수료만 매출로 인식합니다.

어. 리스

① 리스제공자

연결회사가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스료 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 연결재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다.

② 리스이용자

연결회사는 다양한 부동산과 차량운반구 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 연결회사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 연결회사가 리스이용자인 리스계약의 경우 리스요소와 비리스요소를 분리하지 않고 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 제약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

연결회사는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

연결회사는 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간과 종료선택권을 행사하지 않을 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간을 포함하여 리스기간을 산정합니다. 연결회사는 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 계약상 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을산정합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 연결회사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 연결회사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 연결회사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스이용자가 리스 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 그 선택권의 행사에 따라 지급할 리스료 또한 리스부채의 측정에 포함됩니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 충분차입이자율을 사용합니다.

연결회사는 충분차입이자율을 산정시에 실제 연결회사가 차입이 가능한 이자율에서 경제적 환경과 리스기간 및 신용위험 등을 고려하여 연결회사가 노출된 위험을 조정하는 상향 접근법을 사용하였으며 국가, 통화 등과 같은 리스에 특정한 조정을 반영하여 산정하였습니다.

연결회사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 연결회사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 (Reasonably Certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다.

단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구로 구성되어 있습니다.

저. 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류됩니다. 또한 미래에 투자부동산으로 사용하기 위하여 건설 또는 개발중인 부동산도 투자부동산으로 분류됩니다.

투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정됩니다. 최초 인식 후 투자부동산은 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산은 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있는 경우 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산의 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 없지만 건설이 완료된 시점에서는 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있다고 예상되는 경우 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있는 시점과 건설이 완료되는 시점 중 이른 시점까지는 건설중인 투자부동산은 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 측정됩니다.

투자부동산의 공정가치는 보고기간말 현재의 시장상황을 반영하고 있으며, 필요한 경우 특정 자산의 특성, 상태, 위치를 반영하여 조정됩니다. 공인된 전문자격을 갖추고 있으며 평가 대상 투자부동산의 소재 지역에서 최근에 유사한 부동산을 평가한 경험이 있는 독립된 평가인이 공정가치평가를 수행하며, 이러한 평가금액에 근거하여 재무보고 목적의 장부금액이 결정됩니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함되거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식되며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거됩니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식됩니다.

투자부동산의 공정가치 변동으로 발생하는 손익은 발생한 기간의 당기손익에 반영됩니다. 독립된 당사자 간의 거래를 통하여 투자부동산을 공정가치로 처분하는 경우, 당해 투자부동산의 처분 전 장부금액은 공정가치로 조정되며, 그 차액은 손익계산서 상 공정가치평가손익에 반영됩니다.

처. 영업부문

영업부문별 정보는 최고영업의사결정자에게 내부적으로 보고되는 방식에 기초하여 공시됩니다(주석 35 참조). 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있으며, 연결회사는 전략적 의사결정을 수행하는 이사회를 최고 의사결정자로 보고 있습니다.

커. 재무제표 승인

연결회사의 연결재무제표는 2024년 2월 1일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 회계추정 및 가정

연결재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 연결회사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

가. 영업권의 손상차손

영업권의 손상 여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능금액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 13 참조).

나. 법인세

연결회사의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 28 참조).

또한, 연결회사는 특정 기간 동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영해야 하고, 이로 인해 연결회사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

다. 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 연결회사는 보고기간 말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 5 참조).

라. 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 채무불이행위험과 기대신용손실률에 대한 가정에 근거하였습니다. 연결회사는 이러한 가정을 세우고 손상 계산을 위한 투입요소를 선택할 때 보고기간 말의 미래 전망에 대한 추정 및 과거 경험, 현재 시장 상황에 근거하여 판단합니다(주석 4 참조).

마. 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들, 특히 할인율과 임금상승률의 변동에 영향을 받습니다(주석 20 참조).

바. 증당부채

연결회사는 보고기간말 현재 소송비용 및 복구비용 등과 관련한 증당부채를 계상하고 있으며 증당부채는 과거 경험을 기반으로 한 추정에 의해 결정됩니다(주석 19 참조).

사. 주식기준보상

연결회사는 주식결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 지분상품 부여일의 공정가치를 기준으로 측정하고 있으며, 공정가치는 지분상품 부여조건을 고려한 평가모형을 사용하여 추정합니다. 또한 연결회사는 현금결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에 기초하여 측정하며, 부채가 결제될 때 까지 매 보고기간 말과 결제일에 재추정합니다(주석 23 참조).

아. 리스

연결회사가 리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

연결회사가 보유한 리스의 경우 일반적으로 가장 관련된 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 연결회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 연결회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 연결회사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

연결회사는 유의적인 원가나 사업 중단 없이도 자산을 대체할 수 있으므로 사무실과 차량은 반구 리스에서 대부분의 연장선택권은 리스부채에 포함하지 않습니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결회사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고, 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결회사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

자. 종속기업 및 관계기업 자산·부채의 공정가치 측정

사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채의 공정가치 측정은 평가기법의 선택 및 투입변수 등에 대한 경영진의 가정을 기반으로 이루어지고 있습니다.

차. 기계장치의 추정내용연수 변경

연결회사는 당기부터 일부 기계장치의 추정내용연수를 4년에서 5년으로 변경하였습니다. 이로 인하여 전기말 상각이 종료되지 않은 해당 기계장치의 내용연수변경에 따른 당기 및 후속 회계연도에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	2023년	2024년	2025년	2026년	2027년
변경전 기계장치 감가상각비	215,923,366	155,247,902	70,720,646	27,222,491	-
변경후 기계장치 감가상각비	144,767,187	139,949,328	109,370,486	53,673,858	21,353,546
법인세비용차감전순이익의 증가(감소)	71,156,179	15,298,574	(38,649,840)	(26,451,367)	(21,353,546)

4. 재무위험관리

가. 재무위험관리요소

연결회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험(외환위험, 가격위험, 이자율위험), 신용위험 및 유동성위험과 같은 다양한 재무위험에 노출되어 있습니다. 연결회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 변동성에 초점을 맞추고 있으며 재무성과에 미치는 부정적 영향을 최소화하는데 중점을 두고 있습니다.

(1) 시장위험

(가) 외환위험

① 외환위험

연결회사는 국제적으로 영업활동을 영위하고 있기 때문에 외환 위험, 특히 주로 미국달러화, 일본 엔화 및 유로화와 관련된 환율 변동 위험에 노출되어 있습니다. 외환 위험은 인식된 자산과 부채와 관련하여 발생하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 기능통화가 아닌 미국 달러화, 일본 엔화 및 유로화 관련된 환율 변동 위험에 노출되어 있는 금융자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	통화	원화환산액	
		당기말	전기말
금융자산			
현금및현금성자산	미국 달러화	57,432,025	481,602,035
	일본 엔화	401,720,209	161,688,300
	유럽 유로화	8,252,602	31,927,167
단기금융상품	미국 달러화	-	253,460,000
매출채권및기타채권	미국 달러화	6,934,893	9,015,416
	일본 엔화	11,830,853	112,200,416
	유럽 유로화	125,868	8,461,395
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	52,220,471	51,325,425
	일본 엔화	62,658,598	52,772,711
	유럽 유로화	-	-
당기손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	668,738,968	938,307,695
	일본 엔화	81,483,650	91,220,772
	유럽 유로화	167,486,123	173,375,496
금융부채			
매입채무및기타채무	미국 달러화	8,305,143	1,304,218
	일본 엔화	1,316,393	2,589,120

	유럽 유로화	842,161	31,105
차입금및사채	미국 달러화	1,025,701,709	1,005,646,571
	일본 엔화	317,497,672	300,251,700

② 민감도분석

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각 외화에 대한 원화의 환율이 5% 변동시
세후 이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분		세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
		당기	전기	당기	전기
미국 달러/원	상승 시	(11,165,193)	25,062,581	(9,227,507)	26,967,055
	하락 시	11,165,193	(25,062,581)	9,227,507	(26,967,055)
일본 엔화/원	상승 시	6,538,821	2,310,533	8,863,823	4,268,711
	하락 시	(6,538,821)	(2,310,533)	(8,863,823)	(4,268,711)
유럽 유로화/원	상승 시	6,494,360	7,930,748	6,494,360	7,930,748
	하락 시	(6,494,360)	(7,930,748)	(6,494,360)	(7,930,748)

(나) 가격위험

연결회사는 연결재무상태표상 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 또는 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류되는 금융상품집합 내 지분증권의 가격위험에 노출되어 있습니다

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각국 주가지수가 5% 변동 시 세후 이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분			세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
			당기	전기	당기	전기
상장주식	대한민국	상승 시	805,136	849,207	40,405,003	38,541,263
		하락 시	(805,136)	(849,207)	(40,405,003)	(38,541,263)
	미국	상승 시	308,678	227,671	308,678	227,671
		하락 시	(308,678)	(227,671)	(308,678)	(227,671)
	일본	상승 시	72,518	-	3,167,995	2,366,278
		하락 시	(72,518)	-	(3,167,995)	(2,366,278)
	인도네시아	상승 시	-	-	1,280,028	3,130,002
		하락 시	-	-	(1,280,028)	(3,130,002)

당기손익-공정가치 지분증권의 손익은 세후이익과 자본에 영향을 미치고 기타포괄손익-공정가치 지분증권의 손익은 자본에 영향을 미칩니다.

연결회사의 투자 금융상품이 당기 손익 및 기타포괄손익에 미치는 영향은 주석 6에서 설명하고 있습니다.

(다) 이자율위험

이자율위험은 미래의 시장 이자율 변동에 따라 예금 또는 차입금 등에서 발생하는 이자수익 및 이자비용이 변동될 위험을 뜻하며, 이는 주로 변동금리부 조건의 예금과 차입금에서 발생하고 있습니다. 연결회사의 이자율 위험관리의 목표는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 순이자비용의 최소화를 추구함으로써 기업의 가치를 극대화하는데 있습니다.

연결회사는 국내의 금리동향 모니터링 실시, 대응방안 수립 및 변동금리부 조건의 단기차입금과 예금을 적절히 운영함으로써 이자율 변동에 따른 위험을 최소화하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 10bp 변동할 경우, 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
	당기	전기	당기	전기
상승 시	(107,473,834)	(257,752)	(107,473,834)	(257,752)
하락 시	107,473,834	257,752	107,473,834	257,752

(2) 신용위험

연결회사는 기대신용손실 모형이 적용되는 다음의 금융자산을 보유하고 있습니다.

- 상각후원가로 측정되는 매출채권 및 미수금, 계약자산
- 상각후원가로 측정되는 기타금융자산
- 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 채무상품
- 기업회계기준서 제 1116호의 적용범위에 포함되는 리스채권

현금성자산과 리스채권도 손상 규정의 적용대상에 포함되나 식별된 기대신용손실은 유의적이지 않습니다.

(가) 매출채권, 미수금 및 계약자산

연결회사는 매출채권, 미수금 및 계약자산에 대해 미래전망정보가 포함된 기대신용손실을 측정하기 위해 신용위험 특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다.

당기말 및 전기말 현재 손실충당금은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률 /합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	0.15%	61.73%	99.61%	1.03%
총 장부금액	1,684,318,211	2,182,852	13,664,119	1,700,165,182
손실충당금	2,469,743	1,347,547	13,611,385	17,428,675
계약자산				
기대 손실률	-	-	-	-
총 장부금액	3,693,786	-	-	3,693,786
손실충당금	-	-	-	-

<전기말> (단위: 천원)

구분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률 /합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	0.02%	65.14%	78.60%	0.97%
총 장부금액	1,493,273,217	2,463,628	16,163,387	1,511,900,231
손실충당금	335,481	1,604,821	12,703,719	14,644,021
계약자산				
기대 손실률	-	-	-	-
총 장부금액	3,479,606	-	-	3,479,606
손실충당금	-	-	-	-

당기 및 전기 중 매출채권 및 미수금의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초금액	14,644,021	13,917,079
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	2,447,608	136,555
회수가 불가능하여 제각된 금액	(1,110)	(123,381)
기타 증감 등(*)	338,156	713,768
기말금액	17,428,675	14,644,021

(*) 연결범위 변동으로 인한 증감 등을 포함하고 있습니다.

당기 및 전기 중 손상과 관련하여 '영업비용'으로 당기손익에 인식된 금액은 다음과 같습니다

(단위: 천원)

구분	당기	전기
손상차손		
손실충당금의 변동	2,233,982	136,555

(나) 상각후원가로 측정하는 기타금융자산

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 정기예금 등 장단기금융상품 및 기타채권을 포함합니다.

당기 및 전기 중 상각후원가로 측정하는 기타금융자산에 대한 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초금액	3,666,566	1,558,900
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	42,105	1,087,958
기타증감(*)	(938,687)	1,019,708
기말금액	2,769,984	3,666,566

(*) 연결범위 변동으로 인한 증감 등을 포함하고 있습니다

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 연결회사는 채무불이행위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

(다) 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품은 회사채이며, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 손실충당금은 당기손익에 인식되고 공정가치평가손실로 기타포괄손익에 인식되었을 금액을 감소시킵니다.

당기 및 전기 중 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 손실충당금의 변동은 없습니다.

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 연결회사는 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

(라) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

연결회사는 당기손익-공정가치 측정 금융자산에 대한 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기 말 및 전기말 현재 연결회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

(마) 대손상각비

당기 및 전기 중 금융자산의 손상 관련 대손상각비는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
매출채권 및 미수금	2,447,608	136,555
상각후원가 측정 기타금융자산	42,105	1,087,958
합계	2,489,713	1,224,513

(8) 유동성 위험

연결회사는 영업 자금 수요를 충족시키기 위해 차입금 한도나 약정을 위반하는 일이 없도록 유동성에 대한 예측을 항상 모니터링하고 있습니다. 유동성을 예측하는데 있어 연결회사의 자금조달 계획, 약정 준수, 연결회사 내부의 목표재무비율 및 통화에 대한 제한과 같은 외부 법규나 법률 요구사항도 고려하고 있습니다. 당기말 현재 연결회사는 유동성위험을 관리하기 위하여 총 1,717,284백만원과 112,460백만엔 및 480백만불의 차입금 약정한도를 확보하고 있습니다(주석 32 참조).

당기말 및 전기말 현재 유동성 위험 분석 내역은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상
금융부채					
매입채무및기타채무(*1)	1,453,539,841	1,454,502,007	1,388,733,608	63,121,340	2,647,059
차입금 및 사채	3,425,246,738	3,560,765,525	822,808,252	2,691,780,419	46,176,854
리스부채	753,636,770	832,337,832	240,066,399	430,123,658	162,147,775
당기손익-공정가치 측정 금융부채	704,077,028	704,077,028	454,823,039	249,253,989	-
기타유동부채	1,712,544,135	1,712,544,135	1,712,544,135	-	-
금융보증계약	-	13,510,119	13,510,119	-	-
합계	8,049,044,512	8,277,736,646	4,632,485,552	3,434,279,406	210,971,688
난외약정(*2)	-	156,421,641	156,421,641	-	-

- (*1) 인건비와 관련된 미지급비용 등은 포함되지 않습니다.
후불결제 서비스와 관련된 대출약정을 체결하고 있으며, 당기말 현재 미사용분(난외약정)에 대한 한도 금액은 156,422백만원입니다. 지급청구가 가능한가장 이른 기간인 즉시 수취 및 지급 구간에 배분하였습니다(주석 32 참조).
- (*2)

<전기말>

(단위: 천원)

구분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상
금융부채					
매입채무및기타채무(*1)	980,248,803	981,043,177	924,312,746	54,083,372	2,647,059
차입금 및 사채	3,413,951,889	3,525,233,391	1,431,496,392	2,093,736,999	-
리스부채	782,630,282	868,551,912	196,504,550	451,925,349	220,122,013
당기손익-공정가치 측정 금융부채	756,523,095	756,523,095	71,905,226	684,617,869	-
기타유동부채	1,598,753,214	1,598,753,214	1,598,753,214	-	-
금융보증계약	-	45,328,583	45,328,583	-	-
합계	7,532,107,283	7,775,433,372	4,268,300,711	3,284,363,589	222,769,072
난외약정(*2)	-	125,198,897	125,198,897	-	-

- (*1) 인건비와 관련된 미지급비용 등은 포함되지 않습니다.
후불결제 서비스와 관련된 대출약정을 체결하고 있으며, 당기말 현재 미사용분(난외약정)에 대한 한도 금액은 125,199백만원입니다. 지급청구가 가능한가장 이른 기간인 즉시 수취 및 지급 구간에 배분하였습니다(주석 32 참조).
- (*2)

나. 자본위험관리

연결회사의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는 데 있습니다. 연결회사는 자본관리 지표로 부채비율을 이용하고 있으며, 이 비율은 총부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있으며 총부채 및 총자본은 연결재무제표의 금액을 기준으로 계산합니다.

당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
부채총계	11,499,828,149	10,448,720,409
자본총계	24,237,998,816	23,450,322,480
부채비율	47.45%	44.56%

5. 공정가치

당기 중 금융자산과 금융부채의 공정가치에 영향을 미치는 사업환경 및 경제적인 환경의 유의적인 변동은 없습니다.

가. 공정가치로 측정되는 금융상품

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	2,925,079,559	2,925,079,559	3,173,194,961	3,173,194,961
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,378,247,812	1,378,247,812	1,354,122,793	1,354,122,793
합계	4,303,327,371	4,303,327,371	4,527,317,754	4,527,317,754
금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	704,077,028	704,077,028	756,523,095	756,523,095

금융자산 및 금융부채 중 장부금액이 공정가치의 합리적인 근사치인 금액은 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

나. 공정가치 서열체계

연결회사는 공정가치를 산정하는 데 사용한 투입변수의 신뢰성에 대한 정보를 제공하기 위하여 금융상품을 기준서에서 정한 세 수준으로 분류합니다. 공정가치로 측정되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분되며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

- 활성시장에서 거래되는 금융상품(예: 상장 파생상품 및 지분증권)의 공정가치는 보고 기간 말의 공시된 시장가격에 기초합니다. 해당 금융상품은 수준 1로 분류합니다.
- 활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 비상장 파생상품)의 공정가치를 산정하는 데에는 관측할 수 있는 시장자료를 최대한으로 사용하고 기업 특유의 추정치는 가능한 적게 사용하는 평가기법을 사용합니다. 공정가치 산정에 사용된 모든 유의적인 투입변수를 관측할 수 있다면 해당 금융상품은 수준 2로 분류합니다.
- 관측할 수 있는 시장자료를 기초로 하지 않은 하나 이상의 유의적인 투입변수를 사용한 경우 해당 금융상품은 수준 3으로 분류합니다.

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 공정가치 서열체계 구분은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	31,972,299	666,157,232	2,226,950,028	2,925,079,559
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품	1,175,696,507	-	202,551,305	1,378,247,812
금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	417,245	703,659,783	704,077,028

<전기말>

(단위: 천원)

구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	29,022,463	718,526,472	2,425,646,026	3,173,194,961
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품	1,163,949,227	-	190,173,566	1,354,122,793
금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	756,523,095	756,523,095

다. 반복적인 공정가치 측정치의 서열체계 수준 간 이동

연결회사는 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 보고기간 말에 인식합니다. 당기 중반복적인 공정가치 측정치의 수준 1과 수준 2간의 이동 내역은 없습니다.

당기 및 전기 중 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기			전기		
	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융부채	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융부채
기초금액	2,425,646,026	190,173,566	756,523,095	2,402,108,852	226,518,601	508,004,105
총손익						
당기손익인식액	(224,955,262)	-	(136,070,242)	(111,479,700)	-	117,024,883
기타포괄손익인식액	-	(9,110,391)	-	-	(55,080,947)	-
매입·차입금액	214,675,649	10,781,722	100,598,880	274,256,494	46,595,633	130,504,107
매도·상환금액	(174,976,025)	(4,472,436)	-	(123,188,414)	(24,592,558)	-
수준1으로의 이동	-	(4,961,662)	-	(12,677,890)	(1,912,717)	-
기타(*1)	(29,257,508)	20,338,764	(17,489,636)	(3,599,820)	(1,354,446)	-
외환차이	15,817,148	(108,258)	97,680	226,522	-	-
기말금액	2,226,950,028	202,551,305	703,659,783	2,425,646,026	190,173,566	756,523,095

(*1) 연결회사가 보유한 공정가치 측정 금융자산의 지분을 변동으로 인한 계정 대체 등을 포함하고 있습니다.

라. 가치평가기법 및 투입변수

당기말 및 전기말 현재 공정가치 계열체계에서 수준 2와 수준 3으로 분류되는 주요 금융상품의 공정가치 측정치 중 중요한 가치평가기법과 투입변수는 아래와 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구분	공정가치	수준	가치평가기법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	1,451,565,569	3	음선가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	11.50% ~ 85.10%
			시장결근법 등	PBR, EV/SALES, PBR, PER 최근거래가격, 순자산가치	EV/SALES	0.12 ~ 0.31
					PBR	0.16 ~ 10.11
					PER	11.24
현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	할인율	0.82% ~ 24.75%			
수익증권 및 펀드	835,010	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
수익증권 및 펀드	775,384,459	3	시장결근법 등	기초자산가격	(*)	(*)
채무증권	665,322,222	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	202,551,305	3	현재가치기법, 시장결근법	EV/SALES, PBR 등	EV/SALES	1.51 ~ 2.01
					EV/EBITDA	4.5
					PBR	0.95 ~ 5.92
					할인율	16.90%
당기손익-공정가치 측정 금융부채						
파생상품	417,245	2	현재가치기법, 음선가격결정모형	선도이자율	-	-
파생상품	703,659,783	3	음선가격결정모형	기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	39.78% ~ 59.73%
					할인율	10.23% ~ 17.93%

(*) 기초자산 가격 산정의 투입변수가 많아 공시를 생략하였습니다.

<전기말>

(단위: 천원)

구분	공정가치	수준	가치평가방법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	1,414,275,802	3	음선가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	13.50% ~ 70.93%
			시장결근법 등	PBR, EV/BALES, PBR, PER 최근거래가격, 순자산가치	EV/BALES	0.41 ~ 12.13
					PBR	0.10 ~ 11.04
					PER	7.40
현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	할인율	1.89 ~ 13.17			
수익증권 및 펀드	776,460	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
수익증권 및 펀드	1,011,370,224	3	시장결근법 등	기초자산가격	(*)	(*)
채무증권	715,219,287	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
파생상품	2,530,725	2	현재가치기법, 음선가격결정모형	선도환율	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	190,173,566	3	현재가치기법, 시장결근법	EV/BALES, PBR 등	EV/BALES	1.83 ~ 2.35
					PBR	0.91 ~ 2.38
					PBR	4.2
					할인율	13.90% ~ 19.20%
당기손익-공정가치 측정 금융부채						
파생상품	756,523,095	3	음선가격결정모형	기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	46.70% ~ 79.10%
					할인율	13.67% ~ 15.58%

(*) 기초자산 가격 산정의 투입변수가 많아 공시를 생략하였습니다.

마. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가 과정

연결회사는 재무보고 목적의 공정가치 측정을 투자관리팀 및 자금팀에서 담당하고 있으며, 이러한 공정가치 측정치는 수준 3으로 분류되는 공정가치 측정치를 포함하고 있습니다. 공정가치 측정을 담당하는 팀은 매 분기 보고일정에 맞추어 공정가치 평가과정 및 그 결과에 대해 재무담당이사에게 보고 및 협의합니다.

바. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 민감도분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다.

당기 및 전기 중 민감도 분석 대상인 수준 3으로 분류되는 각 상품별 투입 변수의 변동에 따른 손익효과에 대한 민감도 분석 결과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기				전기			
	유리한 변동		불리한 변동		유리한 변동		불리한 변동	
	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본
금융자산								
비상장주식 등(*1)	55,885,469	61,394,697	(55,423,920)	(60,913,125)	58,709,858	62,844,029	(57,370,162)	(61,456,958)
금융부채								
파생상품(*2)	12,418,185	12,418,185	(18,344,860)	(18,344,860)	20,088,559	20,088,559	(18,360,288)	(18,360,288)

- 비상장주식의 민감도는 주요 관측불가능한 투입변수인 할인율을 1% 증가 또는 감소시키거나 PBR, EV/SALES 및 PSR 등의 주가배수를 10% 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다. 복합금융상품 경우에는 평가에 사용된 기초자산 가격을 변동 시킴과 동시에(비상장주식과 동일한방법) 기초자산 가격의 변동성을 10% 증가 또는 감소시킴으로써 산출하였습니다.
- (*1) 금융부채 평가에 사용된 기초자산 가격의 변동성을 10% 증가 또는 감소시킴으로써 산출하였습니다.
- (*2) 금융부채 평가에 사용된 기초자산 가격의 변동성을 10% 증가 또는 감소시킴으로써 산출하였습니다.

6. 범주별 금융상품

가. 당기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산>

(단위: 천원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가 치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합계
현금및현금성자산(*2)	-	-	3,576,456,533	-	3,576,456,533
장단기금융상품(*3)	-	-	822,003,933	-	822,003,933
당기손익-공정가치 측정 금융자산	2,925,079,559	-	-	-	2,925,079,559
대출채권및기타채권	-	-	1,786,849,157	34,466,370	1,821,315,527
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,378,247,812	-	-	1,378,247,812
합계	2,925,079,559	1,378,247,812	6,185,309,623	34,466,370	10,523,133,364

- (*1) 기타금융자산은 금융상품의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.
- (*2) 연결회사는 상기 예금 중 116,035백만원을 선불충전금 이용자보호 목적으로 신한은행에 신탁하여 관리하고 있습니다(주석 32 참조).
- (*3) 상기 장단기금융상품 중 13,760백만원은 동반성장 협력예탁금이며, 500백만원은 임차시설 복구를 위하여 질권이 설정되어 있고, 2,647백만원은 관계회사 임차보증금과 관련하여 질권이 설정되어 있고, 57,200백만원은 임직원의 금리우대대출을 위하여 사용이 제한되어 있습니다. 또한 상기 장단기금융상품 중 1,700백만원은 네이버페이 관련 지급보증 등을 위해 신한은행에, 400백만원은 농협카드사와의 한도 담보를 위해 농협은행에 질권이 설정되어 있습니다(주석 32 참조).

<금융부채>

(단위: 천원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*1)	합계
매입채무및기타채무	-	1,453,539,841	-	1,453,539,841
당기손익-공정가치 측정 금융부채	704,077,028	-	-	704,077,028
단기차입금	-	333,041,315	-	333,041,315
유동성장기차입금	-	192,923,827	-	192,923,827
장기차입금	-	993,600,442	-	993,600,442
유동성사채	-	249,962,200	-	249,962,200
사채	-	1,655,718,953	-	1,655,718,953
리스부채	-	-	753,636,770	753,636,770
기타유동부채	-	1,712,544,135	-	1,712,544,135
합계	704,077,028	6,591,330,713	753,636,770	8,049,044,511

- (*1) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채가 포함되어 있습니다.

나. 전기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산>

(단위: 천원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가 치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합계
현금및현금성자산(*2)	-	-	2,724,168,322	-	2,724,168,322
장단기금융상품(*3)	-	-	1,230,665,756	-	1,230,665,756
당기손익-공정가치 측정 금융자산	3,173,194,961	-	-	-	3,173,194,961
매출채권및기타채권	-	-	1,580,768,812	36,457,075	1,617,225,887
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,354,122,793	-	-	1,354,122,793
합계	3,173,194,961	1,354,122,793	5,535,602,890	36,457,075	10,099,377,719

- (*1) 기타금융자산은 금융상품의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.
- (*2) 연결회사는 상기 예금 중 100,926백만원을 선불충전금 이용자보호 목적으로 신한은행에 신탁하여 관리하고 있습니다(주석 32 참조).
- (*3) 상기 장단기금융상품 중 18,760백만원은 동반성장 협력예탁금이며, 500백만원은 임차시설 복구를 위하여 질권이 설정되어 있고, 2,653백만원은 관계회사 임차보증금과 관련하여 질권이 설정되어 있고, 57,200백만원은 임직원의 금리우대대출을 위하여 사용이 제한되어 있습니다. 또한 상기 장단기금융상품 중 1,700백만원은 네이버페이 관련 지급보증 등을 위해 신한은행에, 300백만원은 농협카드사와의 한도 담보를 위해 농협은행에 질권이 설정되어 있습니다(주석 32 참조).

<금융부채>

(단위: 천원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*1)	합계
매입채무및기타채무	-	980,248,803	-	980,248,803
당기손익-공정가치 측정 금융부채	756,523,095	-	-	756,523,095
단기차입금	-	261,430,488	-	261,430,488
유동성장기차입금	-	1,119,968,812	-	1,119,968,812
장기차입금	-	328,034,314	-	328,034,314
사채	-	1,704,518,277	-	1,704,518,277
리스부채	-	-	782,630,282	782,630,282
기타유동부채	-	1,598,753,214	-	1,598,753,214
합계	756,523,095	5,992,953,906	782,630,282	7,532,107,283

- (*1) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채가 포함되어 있습니다.

다. 당기 및 전기 중 금융상품 범주별 순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
당기손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익	7,019,662	7,281,176
외환손익	333,021	(3,312,656)
평가손익	(216,414,126)	(117,977,461)
처분손익	6,046,993	-
파생상품거래손익	(1,812,300)	(4,309,500)
배당수익	21,113,053	27,880,933
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익	2,056,104	-
배당수익	14,578,499	20,002,442
외환손익	4,145,938	38,113
평가손익(기타포괄손익)	42,950,127	(632,040,133)
처분손익(재분류조정)	5,618,319	(61,850,340)
상각후원가 측정 금융자산		
이자수익	90,716,565	50,840,867
대손상각비	(7,077,487)	(4,987,339)
외환손익	(28,298,965)	(17,580,567)
당기손익-공정가치 측정 금융부채		
평가손익	135,652,997	(133,041,052)
외환손익	545,679	-
상각후원가 측정 금융부채		
이자비용	(97,576,718)	(50,646,840)
외환손익	(19,449,533)	(58,238,348)

라. 당기말 및 전기말 현재 발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건으로 인해 부채로 분류된 각 금융부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

법인	구분	당기말	전기말
플레이리스트 주식회사	전환상환우선주	-	34,905,294
주식회사 어뮤즈	전환상환우선주	15,751,851	9,690,139
케이크 주식회사	전환상환우선주	20,258,412	23,764,223
크림 주식회사	전환상환우선주	487,127,769	435,069,995
네이버게임 주식회사	전환상환우선주	155,152,039	253,093,444
Naver Z Limited	전환상환우선주	25,369,712	-
합계		703,659,783	756,523,095

마. 당기말 및 전기말 현재 발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건으로 인해

부채로 분류된 각 금융부채 관련 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
법인세비용 차감 전 당기순손익	1,481,396,318	1,083,717,091
평가손익	135,699,452	(117,024,883)
평가손익 제외 법인세비용 차감 전 당기순손익	1,617,095,770	966,692,208

7. 금융자산

가. 당기손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
비유동항목		
복합금융상품 및 지분증권	1,451,951,516	1,415,106,133
수익증권 및 펀드	775,384,459	1,011,370,224
파생상품	-	1,133,684
소 계	2,227,335,975	2,427,610,041
유동항목		
복합금융상품 및 지분증권	31,586,352	28,192,131
수익증권 및 펀드	835,010	776,460
채무증권	665,322,222	715,219,287
파생상품	-	1,397,042
소 계	697,743,584	745,584,920
합 계	2,925,079,559	3,173,194,961

(2) 당기 및 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융자산과 관련하여 당기손익으로 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
복합금융상품 및 지분증권관련손익	(73,151,736)	27,778,348
수익증권및펀드관련손익	(147,512,083)	(151,900,615)
채무증권관련손익	12,827,413	3,647,785
파생상품관련손익	(4,343,026)	(2,231,994)
기타	-	(2,893,141)
합계	(212,179,432)	(125,599,617)

(*1) 상기 당기손익으로 인식된 순손익에 이자와 배당수익은 제외하였습니다.

나. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
상장주식	1,175,696,507	1,163,949,227
비상장주식	202,551,305	190,173,566
합계	1,378,247,812	1,354,122,793

위 지분상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 이익잉여금으로 재분류되며, 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품은 없습니다.

다. 매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 미수금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
매출채권	491,389,325	529,577,096
미수금	1,208,775,857	982,323,135
손실충당금	(17,428,675)	(14,644,021)
합계	1,682,736,507	1,497,256,210

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타 상각후원가 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말			전기말		
	유동	비유동	합계	유동	비유동	합계
현금성자산	3,576,456,533	-	3,576,456,533	2,724,168,322	-	2,724,168,322
정기예금	808,391,011	13,760,000	822,151,011	1,216,552,804	14,260,000	1,230,812,804
대여금	15,644,755	22,914,809	38,559,564	21,553,803	6,832,201	28,386,004
미수수익	15,159,001	-	15,159,001	13,008,306	-	13,008,306
일차보통금	12,397,019	40,619,971	53,016,990	4,998,540	40,639,269	45,637,809
기타금융자산(*)	4,901,190	29,595,181	34,496,371	5,772,589	30,684,486	36,457,075
총 장부금액	4,432,949,509	106,889,961	4,539,839,470	3,986,054,364	92,415,956	4,078,470,320
차감: 손실충당금	(2,265,856)	(504,128)	(2,769,984)	(2,261,140)	(1,405,425)	(3,666,565)
순 장부금액	4,430,683,653	106,385,833	4,537,069,486	3,983,793,224	91,010,531	4,074,803,755

(*) 기타금융자산은 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(3) 손상

매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산의 손상 및 연결회사의 신용위험 관련 사항은 주석 4를 참조하시기 바랍니다.

8. 계약자산 및 계약부채

가. 연결회사가 인식하고 있는 계약자산과 계약부채는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
콘텐츠	3,693,786	3,479,606
계약자산 합계	3,693,786	3,479,606
고객충성제도	38,526,338	35,653,328
서치플랫폼	160,329,700	145,856,637
커머스	89,410,453	45,486,985
콘텐츠	160,224,438	157,443,083
핀테크	32,443,684	32,815,656
계약부채 합계	480,934,613	417,255,689

(*) 계약자산은 기타자산에 포함되어 있습니다. 계약부채는 선수금, 선수수익, 예수금이며 기타부채에 포함되어 있습니다.

나. 계약부채에 대해 인식한 수익

당기와 전기 중 전기에서 이월된 계약부채와 관련하여 수익으로 인식한 금액은 다음과 같으며, 전기에 이행한 수행의무와 관련하여 당기에 수익으로 인식된 금액은 없습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초의 계약부채 잔액 중 인식한 수익	398,173,759	322,224,532
고객충성제도	35,653,328	30,310,467
서치플랫폼	145,856,637	136,535,793
커머스	45,486,985	41,140,608
콘텐츠	138,361,153	86,447,254
핀테크	32,815,656	27,790,410

다. 자산으로 인식한 계약이행원가

상기 공시된 계약잔액에 추가하여 연결회사는 이행원가에 대한 자산을 인식하였습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
보고기간말 현재 자산으로 인식한 계약이행원가	9,882,863	42,361,610

이 자산은 관련된 특정 계약의 기간에 걸쳐 해당 수익을 인식하는 방법과 일관되게 상각합니다.

9. 재고자산

가. 당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
상품	16,440,674	6,787,878
평가충당금	(1,641,626)	(857,908)
제품	-	1,401,122
평가충당금	-	(75,710)
원재료 등	12,272	1,396,457
합계	14,811,320	8,651,839

나. 당기 및 전기 중 영업비용에 포함된 재고자산의 원가는 107,430백만원(전기: 87,131백만원)이며, 이 중 재고자산평가손실 1,231백만원(전기: 122백만원)입니다.

10. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선급금	72,604,132	62,370,922	89,334,639	76,043,165
선급비용	96,124,884	24,370,882	89,140,725	23,831,721
부가세대급금	8,337,297	-	10,901,162	-
기타	4,331,427	3,684,701	4,663,237	1,845,521
합계	181,397,740	90,426,505	194,039,763	101,720,407

11. 유형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
토지	356,761,749	-	356,761,749	323,911,685	-	323,911,685
건물	1,638,939,984	(225,157,458)	1,413,782,526	1,100,813,973	(181,111,290)	919,702,683
구축물	249,139,258	(108,843,871)	140,295,387	139,206,311	(94,516,931)	44,689,380
기계장치	1,892,149,218	(1,227,134,409)	665,014,809	1,619,173,842	(1,077,006,447)	542,167,395
차량운반구	2,165,386	(2,036,159)	129,227	1,374,600	(978,106)	396,494
비품	313,270,301	(173,906,093)	139,364,208	291,317,129	(145,551,540)	145,765,589
기타의유형자산	4,169,356	(3,315,094)	854,262	5,930,027	(4,946,006)	984,021
건설중인자산	25,419,160	-	25,419,160	480,202,993	-	480,202,993
합계	4,482,014,412	(1,740,393,084)	2,741,621,328	3,961,930,560	(1,504,110,320)	2,457,820,240

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	토지	건물	구축물	기계장치	차량운반구	비품	기타의 유형자산	건설중인 자산	합계
기초금액	323,911,685	919,702,683	44,689,380	542,167,395	396,494	145,765,589	984,021	480,202,093	2,457,820,240
취득 및 자본적지출 등(+)	-	25,393,509	1,088,960	333,356,345	969,181	38,451,304	114,150	235,639,411	686,062,860
사업결항으로 인한 취득	-	2,695,083	-	73,048	6,123	4,902,558	250,525	-	7,937,338
감가상각	-	(44,284,702)	(14,327,245)	(208,275,244)	(173,421)	(51,270,684)	(414,411)	-	(318,745,708)
처분 및 포기	(600,101)	(683,429)	-	(300,287)	(4,354)	(3,106,325)	-	(681,406)	(5,374,902)
손상	-	-	-	(7,101)	(1,050,505)	(1,726,545)	-	-	(2,784,252)
종속기업 처분	-	-	-	(870,164)	(13,820)	(945,453)	-	-	(1,829,437)
분자산 대형	89,587,518	523,522,913	108,845,533	-	-	7,604,025	-	(729,550,090)	-
기타(+)	(56,137,353)	(12,563,531)	(1,340)	(1,129,133)	(371)	(811,251)	(90,024)	(11,231,743)	(81,464,811)
기말금액	355,761,749	1,413,782,525	140,295,387	665,014,809	129,227	139,354,208	854,252	25,419,160	2,741,521,323

(*1) 차입원가 자본화로 인하여 증가한 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) 기타는 환율변동, 타 계정에서(으로) 대체로 인한 증감, 취득세 환급 등을 포함하고 있습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	토지	건물	구축물	기계장치	차량운반구	비품	기타의 유형자산	건설중인 자산	합계
기초금액	310,536,455	384,482,381	32,036,088	573,516,135	418,965	70,057,307	1,231,004	738,533,325	2,111,251,660
취득 및 자본적지출 등(+)	4,555,100	81,970,842	1,601,285	234,202,725	55,664	64,137,507	273,230	320,755,715	707,575,118
사업결항으로 인한 취득	-	522,430	-	1,442,969	39,062	1,157,818	612,959	3,771,124	12,545,362
감가상각	-	(35,040,335)	(12,539,558)	(257,733,423)	(141,711)	(43,232,534)	(509,845)	-	(350,397,507)
처분 및 포기(+)	-	-	-	(773,430)	(29,230)	(7,534,453)	(442,233)	(1,531,214)	(10,410,514)
분자산 대형	10,875,490	491,481,023	23,635,552	-	-	60,874,951	-	(535,853,121)	-
기타(+)	(2,157,350)	(2,713,552)	5,013	1,212,459	42,753	354,996	(81,154)	531,154	(2,754,779)
기말금액	323,911,685	919,702,683	44,689,380	542,167,395	396,494	145,765,589	984,021	480,202,093	2,457,820,240

(*1) 차입원가 자본화로 인하여 증가한 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) 전기 중 사업양수도로 인하여 처분한 금액 81백만원이 포함되어 있습니다.

(*3) 기타는 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.

다. 당기 중 적격자산인 유형자산에 대해 자본화된 차입원가는 4,418백만원(전기: 8,601백만원)이며, 자본화가능 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 자본화차입이자율은 1.64%(전기: 1.61%)입니다.

라. 연결회사의 감가상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

12. 리스

가. 당기말 및 전기말 현재 리스와 관련하여 연결재무상태표에 인식된 금액은 다음과같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
사용권자산(*1)		
부동산	373,689,185	419,242,315
차량운반구	2,895,450	2,270,583
IDC건물	134,068,624	99,009,919
기계장치	176,604,300	214,899,912
전용회선	4,488,001	3,287,276
비품	87,148	-
사용권자산 합계	691,832,708	738,710,005
리스채권(*2)		
유동	4,901,189	5,772,589
비유동	29,595,181	30,684,486
리스채권 합계	34,496,370	36,457,075
리스부채(*2)		
유동	234,727,101	193,376,317
비유동	518,909,669	589,253,965
리스부채 합계	753,636,770	782,630,282

(*1) 사용권자산은 감가상각누계액을 차감한 금액입니다.

(*2) 리스채권 및 리스부채는 현재가치할인차금을 차감한 금액입니다.

당기 중 증가된 사용권자산은 184,178백만원(전기: 614,644백만원)입니다.

나. 당기 및 전기 중 리스와 관련하여 연결포괄손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
사용권자산의 감가상각비		
부동산	67,129,441	63,186,650
차량운반구	1,205,284	944,278
IDC건물	65,400,672	30,100,441
기계장치	73,471,175	56,625,512
전용회선	2,060,028	7,379,115
합계	209,266,600	158,235,996
리스부채에 대한 이자비용(금융비용에 포함)	28,988,709	20,652,049
단기리스료 및 소액자산리스료	2,320,181	3,481,992
리스부채 측정치에 포함되지 않은 변동리스료	11,707,674	14,805,651

당기 중 발생한 리스의 총 현금유출은 247,081백만원(전기: 196,839백만원), 총 현금유입은 7,058백만원(전기: 7,978백만원)입니다.

13. 무형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
산업재산권	11,674,173	(10,253,644)	1,420,529	15,833,647	(10,438,598)	5,395,049
브랜드	492,723,877	-	492,723,877	299,984,527	-	299,984,527
소프트웨어	190,628,293	(124,936,032)	65,692,261	151,620,518	(101,128,558)	50,491,960
영업권	2,578,089,956	-	2,578,089,956	947,733,200	-	947,733,200
고객관계	223,744,424	(23,700,812)	200,043,612	72,791,215	(8,307,724)	64,483,491
기타무형자산	204,395,088	(96,765,421)	107,629,667	198,901,425	(85,566,015)	113,335,410
합계	3,701,255,811	(255,655,909)	3,445,599,902	1,686,864,532	(205,440,895)	1,481,423,637

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	산업재산권	브랜드(*2)	소프트웨어	영업권	고객관계	기타무형자산	합계
기초금액	5,395,049	299,984,527	50,491,960	947,733,200	64,483,491	113,335,410	1,481,423,637
취득 및 자본적지출	515,870	-	33,134,816	-	-	23,058,325	56,709,011
사업결합으로 인한 취득	-	196,303,800	3,270,530	1,650,370,929	145,315,800	1,140,657	1,996,401,716
상각	(792,984)	-	(19,409,522)	-	(13,549,504)	(18,575,044)	(54,327,054)
처분 및 포기	-	-	(341,077)	(17,125,631)	-	(55,110)	(17,521,818)
손상 및 환입	(177,537)	-	(1,456,845)	(19,630,042)	-	(7,146,189)	(28,410,613)
종속기업 처분	(497,636)	-	(32,934)	-	-	(668,686)	(1,199,256)
기타(*1)	(3,022,231)	(3,564,450)	35,333	16,741,500	5,793,825	(3,459,696)	12,524,261
기말금액	1,420,529	492,723,877	65,692,261	2,578,089,956	200,043,612	107,629,667	3,445,599,902

(*1) 기타는 연결범위 변동 및 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.

(*2) 비한정 내용연수의 무형자산이며, 당기 중 회수가능가액으로 평가한 결과 인식된 손상차손은 없습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	상업자산권	브랜드(*3)	소프트웨어	영업권	고객관계	기타무형자산	합계
기초금액	1,730,547	110,118,744	53,287,204	621,323,134	64,179,035	72,533,683	932,152,347
취득 및 자본적지출	736,273	-	3,945,536	-	-	54,379,692	59,061,501
사업결합으로 인한 취득	90,257	183,870,158	6,961,509	296,150,905	1,155,815	9,984,589	498,213,233
상각	(1,342,886)	-	(16,379,278)	-	(5,361,061)	(19,191,840)	(42,275,065)
처분/회기(*1)	(13,694)	-	(103,328)	-	-	(847,456)	(964,478)
손상 및 환입	-	-	-	(7,843,132)	-	(4,501,527)	(12,344,659)
기타(*2)	4,194,552	(3,004,375)	2,800,317	38,102,293	4,509,702	978,269	47,580,758
기말금액	5,395,049	290,984,527	50,491,960	947,733,200	64,483,491	113,335,410	1,481,423,637

- (*1) 전기 중 사업양수도료 처분한 금액 14백만원이 포함되어 있습니다.
- (*2) 기타는 연결범위 변동 및 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.
- (*3) 비한정 내용연수의 무형자산이며, 당기 중 회수가능가액으로 평가한 결과 인식된 손상차손은 없습니다.

다. 연결회사의 무형자산상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

라. 연결회사가 비용으로 인식한 연구와 개발 지출의 총액은 1,992,635백만원(전기: 1,809,073백만원)이며, 연결회사의 연구와 개발 지출의 총액은 전액 인건비 등 영업비용으로 인식하고 있습니다.

다. 영업권은 연결회사의 경영진이 영업권을 관리하는 단위인 현금창출단위 또는 현금창출 단위집단별로 배분되었습니다.

당기말 및 전기말 현재 영업권이 있는 피투자회사는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
Poshmark, Inc.	1,366,245,561	-
Wattpad Corporation	639,780,739	628,815,054
NAVER France SAS	22,042,676	20,877,802
주식회사 문피아	133,097,438	139,359,857
eBOOK Initiative Japan Co., Ltd.	69,421,955	62,774,124
SODA inc.	200,269,810	-
기타	147,231,777	95,906,363
합계	2,578,089,956	947,733,200

바. 당기말 및 전기말 현재 영업권을 포함하는 현금흐름창출단위(집단)의 회수가능액은 사용 가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치에 근거하여 결정되었습니다. 당기말 및 전기말 현재 중요한 영업권 손상평가에 사용된 주요가정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)

구분	당기말	전기말
매출성장률(*)	9.19	22.90
영구성장률	1.00	2.00
할인율	11.70	14.05

(*) 추정기간의 연평균성장률입니다.

사. 배출권

(1) 3차 계획기간(2021년~2025년)에 대한 무상할당 배출권 예상 수량은 다음과 같습니다.

(단위: KAU)

2021년분	2022년분	2023년분	2024년분	2025년분	합 계
76,726	85,730	68,467	67,825	67,825	366,573

(2) 당기 및 전기 중 배출권 수량 및 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: KAU, 천원)

구 분	당기		전기	
	수량	금액	수량	금액
기초 배출권	1,887	56,610	5,000	150,000
무상할당	85,730	-	76,726	-
정부제출	(86,991)	(37,830)	(78,884)	(64,740)
매각	(176)	(5,280)	(955)	(28,650)
기말 배출권	450	13,500	1,887	56,610

14. 투자부동산

가. 당기 중 투자부동산의 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기
기초금액	-
기타(*1)	54,385,718
평가손익	(955,472)
기말금액	53,430,246

(*1) 당기 중 토지 등 사용 계획 변경으로 인한 유형자산에서 계정대체로 54,386백만원이 증가하였습니다.

나. 연결회사는 투자부동산평가손익을 전액 영업외손익으로 인식하고 있습니다.

다. 당기 중 투자부동산과 관련한 수익과 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기
투자부동산 평가손실	955,472

15. 관계기업 및 공동기업투자

가. 당기말 및 전기말 현재 관계기업 및 공동기업 투자현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	종목	주요 영업활동	소재국가	결산월	당기말		전기말
					지분율 (%)	장부금액	장부금액
	A Haldinas Corporation(+12)	모바일 서비스 개발	일본	3월	50.00	15,388,412,557	15,825,770,829
	아이피엑스 주식회사(+12)	캐릭터등구 및 인형 도소매업	대한민국	3월	22.86	58,715,122	59,568,620
	LINE Conami Corporation(+7)	글로벌 신장 유통 서비스	일본	3월	-	-	-
	넷미니아 주식회사	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	27.17	1,151,858	1,059,427
	주식회사 사이넬소프트(+2)	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	13.19	4,719,891	7,077,089
	분엔젤스 포미스데이터 펀드	투자	대한민국	12월	22.73	2,762,985	2,893,929
	한국벤처투자조합(+1)	공공투자	대한민국	12월	51.06	9,540,358	9,592,510
	주식회사 아로정보기술	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	29.85	592,392	496,389
	네이버 한국투자 펀드(라이프) 개인사 펀드	투자	대한민국	12월	50.00	243,750	2,851,897
	미투펀드 네이버-에스비 스타트업 투자조합(+7)	투자	대한민국	12월	-	-	4,784,055
	NAVER-BBK 청년창업 5호 투자조합(+7)	투자	대한민국	12월	-	-	7,449,744
	주식회사 엔스페이스(+12)	공간서비스업	대한민국	12월	49.04	2,489,615	1,912,318
	K-Fund II(+1)	투자	프랑스	12월	74.81	304,070,855	314,407,579
	미투펀드네이버신성장투자조합1호	투자	대한민국	12월	50.00	92,327,245	110,000,359
	와이지 네이버 콘텐츠 & 라이프스타일 펀드(+1)	투자	대한민국	12월	90.91	45,538,439	47,153,809
	Digital Media Partners II, L.P.(+12)	투자	Cayman Islands	12월	25.88	2,379,084	2,491,555
	신기술투자조합 소관(+1)	투자	대한민국	12월	65.57	592,925	558,741
	미투펀드스일벤처모투자조합62호(+7)	투자	대한민국	12월	-	-	445,980,895
	미투펀드네이버아시아그로브벤처모투자조합회사(+3)(+12)	투자	대한민국	12월	15.57	81,591,093	75,599,954
관계기업	Miras Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(+12)	투자	싱가폴	12월	41.07	341,924,825	312,256,950
	주식회사 일라이먼스타트업	엔터벤처업 수익지원	대한민국	12월	23.53	2,308,845	2,154,452
	CONG TY CO PHAN BSW VIETNAM(+6)	컨텐츠 제작	베트남	12월	-	-	161,155
	디에이초과인투자조합8호	투자	대한민국	12월	25.16	142,133	142,134
	주식회사 인공지능연구센터(+3)(+11)	인공지능 기술 연구 투자	대한민국	12월	14.29	-	-
	BMEJ Plus INC	글로벌벤처관련 투자	일본	12월	30.07	8,555,292	9,944,321
	스타트업대한민국 네이버-스핀아웃 라이징 투자조합	투자	대한민국	12월	37.74	7,343,725	5,521,635
	Carousel Pte Ltd(+3)(+12)	플랫폼투자	싱가폴	12월	8.23	48,259,179	57,356,355
	Do Ventures Fund I, I-A(+12)	투자	Cayman Islands	12월	22.59	13,106,741	9,832,731
	윈스토퍼 주식회사(+12)	전자상거래업	대한민국	12월	24.54	34,854,557	39,155,811
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(+1)(+12)	투자	캐나다	12월	70.33	255,411,893	250,451,553
	주식회사 와이엔벤처엔스페이스	유통제작 및 기획	대한민국	12월	23.88	11,504,998	11,494,674
	주식회사 웨비스벤처LI(+12)	컨텐츠 제작	대한민국	12월	44.52	274,082,155	282,807,558
	카툰24 주식회사(+3)(+11)(+12)	콘텐츠 및 관련 서비스업	대한민국	12월	14.81	30,313,319	30,217,790
	K-Fund II	투자	프랑스	12월	45.90	51,250,599	39,317,412
	유제이노베이션벤처모투자조합회사(+12)	투자	대한민국	12월	25.38	63,444,557	47,894,585
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.(+1)(+12)	투자	Cayman Islands	12월	50.08	155,724,512	123,479,544
	ICART GROUP PTE. LTD.(+3)(+11)(+12)	온라인 생활용 및 신선식품 플랫폼	싱가폴	12월	10.89	-	-
	미투펀드신성장투자조합1호(+1)	투자	대한민국	12월	90.00	3,172,347	3,651,310
	디비전 글로벌 성장 펀드 8호 투자조합	투자	대한민국	12월	35.75	5,858,252	7,351,154
	에스디벤처18호사모투자조합회사	투자	대한민국	12월	22.20	19,508,575	20,000,000
	Makma	컨텐츠 공급	프랑스	12월	22.00	852,525	770,745

LINE NEXT Inc.(+8)(+9)	응용소프트웨어 개발 및 공급업	미국	12월	19.84	-	2,521,275
주식회사 액시스(+8)	소프트웨어 개발 및 공급업	대한민국	12월	29.65	-	-
주식회사 스튜디오호랑	웹툰 제작업	대한민국	12월	41.50	317,499	418,389
주식회사 더그림엔터테인먼트(+9)	웹툰 제작업	대한민국	12월	34.98	-	1,676,219
주식회사 빅픽처코믹스	웹툰 제작업	대한민국	12월	35.00	1,811,827	1,636,978
제이큐코믹스 주식회사	웹툰 제작업	대한민국	12월	35.06	210,698	242,913
주식회사 쥘트레이스튜디오	웹툰 제작업	대한민국	12월	40.00	400,487	351,729
주식회사 수르민스	웹툰 제작업	대한민국	12월	40.00	304,391	388,945
주식회사 스튜디오올	컨텐츠 제작	대한민국	12월	35.00	4,034,679	3,585,159
주식회사 에이투지(+10)(+12)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	25.57	29,292,272	45,157,899
주식회사 샹스튜디오	컨텐츠 제작	대한민국	12월	35.00	996,255	1,015,442
주식회사 온리엔터테인먼트	컨텐츠 공급	대한민국	12월	35.00	431,802	345,450
주식회사 스튜디오호랑이	컨텐츠 공급	대한민국	12월	33.02	757,341	687,555
글빛아이테크 주식회사	컨텐츠 공급	대한민국	12월	22.22	135,604	258,114
주식회사 스튜디오389(+9)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	30.02	-	146,408
주식회사 유미스튜디오	컨텐츠 공급	대한민국	12월	35.00	1,995,525	2,058,895
제이플미디어 주식회사(+10)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	25.00	10,508,874	14,177,758
주식회사 시나몬(+8)(+9)	비주요노출 게임 개발 및 서비스	대한민국	12월	19.97	-	227,459
주식회사 더스튜디오파란	출판	대한민국	12월	35.06	604,179	686,119
주식회사 바이프렌즈튜디오(+8)(+12)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	1.63	3,184,070	3,085,437
에이투지-아이피 투자조합(+10)(+11)	투자	대한민국	12월	20.00	1,395,201	1,888,205
SHINE PARTNERS CO., LTD.(+8)(+10)	웹툰 제작업	일본	12월	5.55	661,748	808,954
주식회사 바이프렌즈(+8)(+10)(+11)(+12)	웹툰 및 웹소설 제작업	대한민국	12월	15.87	385,645	1,408,994
주식회사 스튜디오루비	엔터테인먼트 제작 및 유통	대한민국	12월	20.00	3,309,447	2,972,009
주식회사 액스콤	엔터테인먼트 제작 및 유통	대한민국	12월	25.00	11,828	69,595
주식회사 메스카발소프트(+8)	소프트웨어 개발	대한민국	12월	10.88	444,394	495,525
캐럴넷 주식회사(+7)	광고 영화 및 영상 제작	대한민국	12월	-	-	-
파스트코블장엔터테인먼트사무투자 합자회사	투자	대한민국	12월	21.13	888,578	1,059,335
LeiQu Technology (Shenzhen) Company Limited(+11)	소프트웨어 개발 및 공급업	중국	12월	21.30	-	-
에이머스스튜디오 주식회사(+4)	의료, 잡화, 뉴스 제공업	대한민국	12월	100.00	-	2,781,583
주식회사 팔라(+9)	소프트웨어 개발 및 공급업	대한민국	12월	43.22	-	99,884
Beno Corporation	컨텐츠 제작	홍콩	12월	45.00	108,476	108,890
Bacom Company Limited	불렛통 투자	영국	12월	34.37	1,947,579	2,370,545
BODA inc.(+4)	스니커즈 거래 플랫폼 운영	일본	5월	64.85	-	108,882,537
고달라 엔터테인먼트 테크놀로지투자조합 1호	투자	대한민국	12월	37.68	20,712,785	21,144,445
발스윙크 주식회사(+8)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	45.25	-	-
주식회사 쥘(+12)	엔터테인먼트 서비스 개발	대한민국	12월	22.01	1,025,338	719,349
주식회사 피노카이(+9)	게임 콘텐츠 개발	대한민국	12월	33.33	-	1,396,540
주식회사 시크엔트	전자상거래업	대한민국	12월	30.00	2,980,108	2,978,651
주식회사 퀴카엔터테인먼트즈	소프트웨어 개발	대한민국	12월	33.33	1,290,685	3,185,988
머블 주식회사	인공지능 솔루션 개발	대한민국	12월	29.99	1,385,128	1,821,388
더얼 스타트업 투자조합 1호	투자	대한민국	12월	40.00	1,906,947	1,949,064
크레이프블록체인 주식회사	피싱 광고 거래 플랫폼 운영	대한민국	12월	42.53	1,313,782	3,377,498
관동우벤처스 1호 개인투자조합	투자	대한민국	12월	24.59	1,953,875	1,992,704
주식회사 핑클릭	엔터테인먼트 제작 및 유통	대한민국	12월	49.15	937,758	454,715
주식회사 스튜디오얼구구일	엔터테인먼트 제작 및 유통	대한민국	12월	30.07	207,857	158,842
Studio Dream Japan CO., LTD.	컨텐츠 제작	일본	12월	30.00	8,142,878	8,558,339
주식회사 스튜디오 쥘	엔터테인먼트 제작 및 유통	대한민국	12월	35.00	88,555	101,859
굿어스메이커 주식회사(+8)	클라우드 서비스	대한민국	12월	7.50	3,149,825	3,006,169
Shake Hands Bn Bhd(+12)	스니커즈 거래 플랫폼 운영	말레이시아	12월	22.47	2,038,547	2,150,555
주식회사 와이콤(+8)(+12)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	9.55	5,479,755	5,165,081
주식회사 피니어스스튜디오	컨텐츠 공급	대한민국	12월	35.00	177,655	-

	PT Karunia Internasional Ciba Kencana	스니커즈 거래 플랫폼 운영	인도네시아	12월	20.36	2,934,792	1,016,321	
	주식회사 알콜러스	온라인 디퓨전 판매	대한민국	12월	43.13	5,058,845	-	
	주식회사 브라보비뷰인켄	연구유형 제조	대한민국	12월	25.00	286,917	-	
	주식회사 살리엔투브(+11)	생활소프트웨어 개발 및 공급업	대한민국	12월	41.86	-	-	
	주식회사 내캠	학원 및 교육운영 관리 서비스업	대한민국	12월	27.29	1,036,778	1,773,116	
	주식회사 로케스(+3)(+5)(+12)	엔터테인먼트 및 시각특수효과 제작	대한민국	12월	19.68	11,400,275	-	
	플레이미스트 주식회사(+5)	컨텐츠 제작 및 유통	대한민국	12월	50.00	49,106,176	-	
	OVERDARE, Inc.(+3)	컨텐츠서비스 개발 및 운영	미국	12월	15.00	7,186,390	-	
	주식회사 해브넷(+9)	모바일 서비스개발	대한민국	12월	28.57	-	2,867	
	소 계					17,477,668.86	18,428,512.889	0
공통 기업	Miral Fund Limited Liability Partnership(+2)(+12)	투자	일본	12월	90.00	98,336,910	90,745,402	
	피비플래이 주식회사	온라인 정보제공 및 온라인 광고	대한민국	12월	40.00	135,219	401,536	
	차이나랩 주식회사	데이터베이스 및 온라인 정보제공	대한민국	12월	40.00	930,713	901,961	
	디카인프레스 주식회사(+12)	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	40.00	879,598	1,118,164	
	다나아메이더 주식회사(+7)	소프트웨어 개발 및 공급업	대한민국	12월	-	-	5,031,444	
	주식회사 인터바즈	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	40.00	945,266	960,874	
	주식회사 아인센(+6)	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	-	-	130,100	
	주식회사 아그로플렉스	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	40.00	754,818	962,424	
	주식회사 렐름	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	40.00	1,092,734	1,070,564	
	주식회사 디크플렉스	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	40.00	957,166	1,183,491	
	주식회사 동그람미(+9)	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	40.00	-	71,191	
	주식회사 벵클미디어	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	40.00	230,803	213,688	
	어플플렉스 주식회사	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	40.00	2,022,728	2,340,312	
	주식회사 스텔름	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	40.00	618,077	591,720	
	주식회사 스텔다오른	엔터테인먼트 제작 및 유통	대한민국	12월	40.00	4,290,684	4,880,643	
	장스엔 주식회사(+6)	온라인 정보제공업	대한민국	12월	-	-	2,170,555	
		소 계					111,205,711	112,774,039
	합 계					17,588,864.10	18,541,286.922	0

- (*1) 당기말 현재 지분율은 50%를 초과하나, 약정에 따라 지배력을 보유하지 않아서 관계기업으로 분류하였습니다.
- (*2) 당기말 현재 피투자기업에 대한 지분율은 50%를 초과하나, 약정에 따라 공동지배력을 보유하여 공동기업으로 분류하였습니다.
- (*3) 당기말 현재 피투자기업에 대한 지분율은 20% 미만이나, 약정 등에 따라 유의적 영향력을 행사하므로 관계기업으로 분류하였습니다.
- (*4) 당기 중 지배력을 획득하여 관계기업에서 종속기업으로 대체하였습니다.
- (*5) 당기 중 지배력을 상실하여 종속기업에서 관계기업으로 대체하였습니다.

- (*6) 당기 중 청산으로 관계기업 및 공동기업 투자주식 대상에서 제외되었습니다.
- (*7) 당기 중 처분으로 관계기업투자주식 대상에서 제외되었습니다.
- (*8) 피투자기업의 결손 누적으로 전기 이전에 지분법을 중지하였습니다.
- (*9) 피투자기업의 결손 누적으로 당기에 지분법을 중지하였습니다.
- (*10) 회수가능가액이 장부금액에 미달하여 당기에 손상을 인식하였습니다.
- (*11) 회수가능가액이 장부금액에 미달하여 전기 이전에 손상을 인식하였습니다.
- (*12) 당기말 및 전기말 연결재무제표 기준으로 작성되었으며, 당기말 현재 관계기업및 공동기업의 종속기업은 아래와 같습니다.

관계기업 및 공동기업 명	관계기업 및 공동기업의 종속기업 명
A Holdings Corporation	LY Corporation
아이피엑스 주식회사	LINE Friends Inc., LINE Friends Japan, LINE Friends(Shanghai) Commercial Trade Co., Ltd, LINE Friends Taiwan Limited
Carousell Pte Ltd	Carousell Trust Pte. Ltd., Revo Financial Pte. Ltd., Agensi Pekerjaan Mjobs Sdn Bhd, Carousell Limited, Carousell Ltd, Carousell Technology Ltd, Share Possible, Inc., Mint Square Pte Ltd, Carousell Technology Private Limited, 701Search Pte Ltd, OneShift Pte Ltd, One In Shoese Pte Ltd, Ox Luxe Pte Ltd, Refash Pte Ltd, Lyra SPV Pte Ltd, Orion SPV Pte Ltd
Digital Media Partners II, L.P.	Medical Departures Inc., STV Fund, LP
원스토어 주식회사	주식회사 로크미디어, ONESTORE GLOBAL PTE.LTD. 인프라커뮤니케이션즈 주식회사, One Store International Holding B.V.
주식회사 웨버세컴퍼니	WEVERSE JAPAN, INC., WEVERSE AMERICA, INC.
카페24 주식회사	SIMPLEX INTERNET Philippines INC., YANJI SIMPLEX Scientific Technology Co.Ltd., 에스아이아이씨 주식회사, CAFE24 JAPAN INC., 제이씨어패럴 주식회사, 패스트박스 주식회사, 주식회사 필웨이, CAFE24 VIETNAM COMPANY LIMITED, CAFE24 CHINA CO.,LTD., CAFE24 INDIA PRIVATE LIMITED, CAFE24 AMERICA INC, CAFE24 COMMERCE EUROPE GMBH
ICART GROUP PTE. LTD.	PT Icart Group Indonesia, Icart Malaysia, HappyFresh (Thailand), Icart Venture Philippines
China Ventures Fund I, Limited Partnership	China Ventures Fund I, PTE, LTD.
미래에셋네이버아시아그로스사모투자 합자회사	Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.
Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	LogisValley BacNinh Company Limited, LogisValley Vina Co., Ltd.
Mirai Fund Limited Liability Partnership	Mission Worldwide Group Limited
Do Ventures Fund I, I-A	Do Ventures Fund I

주식회사 에이투지	레드아이스튜디오 주식회사, 주식회사 스튜디오이크, 주식회사 쓰리비투에스, 주식회사 리버스, 주식회사 스튜디오오스웡벳, 주식회사 네모지음 이엔엘, Red Seven Corporation
주식회사 바이프로스트	주식회사 브리드컴퍼니
주식회사 바이포엠스튜디오	주식회사 바이포엠에프엔티, 주식회사 무빙픽처스, 주식회사 네이처라우드, 주식회사 스튜디오지스타, 주식회사 메이저나인, 리바이브콘텐츠 주식회사, 주식회사 디앤비아이앤씨, 주식회사 에이티알피, 주식회사 스튜디오지지지, 주식회사 스튜디오한여름 주식회사 스튜디오푸른달
Shake Hands Sdn Bhd	Sneakerlah Sdn Bhd
주식회사 앤스페이스	주식회사 인디워커스
디자인프레스 주식회사	주식회사 디플릭
CHINA VENTURES FUND II, L.P.	China Ventures Fund II Pte. Ltd., SV Paradigm Aspiration I Limited, SV Paradigm Aspiration II Limited, Tianjin Yuanzhu Venture Capital Partnership, SV MBNG L.P.
퓨처이노베이션제삼호사무투자 합자회사	FIF I, 에프아이에프이호 주식회사, 에프아이에프삼호 주식회사, FIF IV, SV FIF TM Limited, FIF VI SV DTBN LIMITED, FIF VII, FIF VIII, FIF IX, FIF X
주식회사 로커스	주식회사 로커스엑스, 유한회사 로커스극장애니2015문화산업전문회사
주식회사 썬	ZEP SG PTE. LTD.
주식회사 와이랩	주식회사 와이랩아카데미, YLAB STUDIOS

나. 당기 및 전기 중 관계기업 및 공동기업에 대한 지분법 평가 내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	종목	기초금액	취득/처분/증거 금의 변동	지분법평가					기말금액
				이익 중 지분해당액	지분법 자본변동	당당	손상	기타	
	A Holdings Corporation	15,825,770,482	-	254,123,170	(620,602,612)	(120,548,930)	-	-	15,338,412,567
	아이피엑스 주식회사	53,959,520	-	(12,949,171)	1,381,441	-	-	11,714,230	53,715,120
	LINE (Camb) Corporation	-	-	-	155,012	-	-	(155,012)	-
	넷플릭스 주식회사	1,259,427	-	82,431	-	-	-	-	1,751,858
	주식회사 사이냅소프트	7,977,089	(4,450,953)	1,341,387	(15,852)	(107,142)	-	(6,690)	4,719,031
	코넥츠 주식회사	2,893,529	-	483,780	(239,724)	(375,000)	-	-	2,762,585
	한국인터넷진흥원	9,822,510	(72,000)	41,795	-	-	-	69,852	9,840,358
	주식회사 다음정보기술	495,389	-	95,000	-	-	-	-	590,389
	비이엔터테인먼트 리미티드	2,291,597	(1,022,000)	1,593,515	(1,709,661)	(1,470,061)	-	-	243,750
	이엔케이비이엔터테인먼트 투자조합	4,784,555	(4,780,832)	(3,223)	-	-	-	-	-
	NAVER-BNK 경영합심 5층 투자조합	7,449,744	(5,502,709)	4,169,719	(2,620,621)	(2,666,111)	-	170,175	-
	주식회사 엔스튜디오	1,912,319	-	577,297	-	-	-	-	2,489,615
	K-Fund I	314,437,579	(9,982,074)	3,189,381	17,792,033	(20,843,845)	-	107,822	304,070,896
	이엔케이비이엔투자조합1호	110,000,350	(91,000,000)	13,326,887	-	-	-	-	92,327,237
	아이피엑스 인터넷 & 리미티드 리미티드	47,153,529	-	(2,515,990)	2,000,620	-	-	-	46,638,159
	Digital Media Partners II, L.P.	2,491,585	-	(159,122)	45,840	-	-	-	2,378,303
	신기술투자조합 소관	659,741	-	(65,815)	-	-	-	-	593,926
	이엔케이비이엔투자조합2호	445,930,895	(438,810,857)	-	-	(8,120,038)	-	-	-
	이엔케이비이엔투자조합3호	76,599,554	(2,861,742)	6,877,228	1,275,661	-	-	-	81,891,691
	Mirae Asset - New Age Growth Investment Ps. Ltd.	312,255,550	(14,769,325)	34,079,763	9,767,037	-	-	-	341,933,065
	주식회사 블리이엔스인터넷	2,154,452	-	694,393	-	-	-	-	2,848,845
관계 기업	CONG TY CO PHAN RGB VIETNAM	161,155	(161,155)	-	72,816	-	-	(12,876)	-
	이엔케이비이엔투자조합4호	142,134	-	(1)	-	-	-	-	142,133
	주식회사 인공지능연구원	-	-	-	-	-	-	-	-
	SMEI Plus INC	9,944,321	-	(155,250)	(1,220,999)	-	-	-	8,568,072
	스마트엔터테인먼트 리미티드 투자조합	5,521,535	2,000,000	(177,910)	-	-	-	-	7,343,625
	Cercueil Pte Ltd	57,255,355	-	(10,299,810)	1,201,833	-	-	-	48,157,378
	De Venture Fund I, L.A.	9,832,731	1,968,403	1,189,953	137,992	-	-	(42,333)	13,176,746
	엔스튜디오 주식회사	39,155,811	-	(8,252,291)	(80,095)	-	-	4,249,933	34,064,567
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	250,451,653	2,019,181	1,249,789	2,691,270	-	-	-	256,411,893
	주식회사 와이엔솔루션스튜디오	11,494,674	-	110,682	(268)	-	-	-	11,604,988
	주식회사 워브스튜디오	282,827,558	-	(32,245,821)	27,450,852	-	-	61,386	274,092,155
	카카오 주식회사	30,217,790	-	(34,756)	130,285	-	-	-	30,213,319
	K-Fund II	33,817,412	28,624,048	(3,116,844)	1,962,108	-	-	(95,325)	61,250,599
	유치이엔케이투자조합4호	47,394,585	3,349,000	11,735,795	474,085	-	-	-	63,054,667
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	123,479,544	5,074,682	26,113,947	2,056,239	-	-	-	156,724,412
	ICART GROUP PTE. LTD.	-	-	-	-	-	-	-	-
	이엔케이비이엔투자조합5호	3,261,310	-	(485,953)	-	-	-	-	3,172,347
	이엔케이비이엔투자조합6호	7,351,154	-	(485,740)	-	(9,739)	-	12,595	6,868,268
	에스디엔케이투자조합7호	20,000,000	-	24,844	-	(924,932)	-	189,853	19,609,865
	Mirae	770,745	-	123,097	43,683	(74,999)	-	-	862,526
	LINE NEXT Inc.	2,521,275	-	(2,550,221)	38,756	-	-	-	-
	주식회사 넥시즈	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 스퀴어오션	418,339	-	(100,840)	-	-	-	-	317,499
	주식회사 디지탈엔터테인먼트	1,675,219	-	(1,675,219)	-	-	-	-	-
	주식회사 빅픽처웍스	1,836,978	-	174,849	-	-	-	-	1,011,827

지이유코믹스 주식회사	242,913	-	(32,220)	-	-	-	210,693
주식회사 제로게이밍스튜디오	351,729	-	49,759	-	-	-	401,487
주식회사 수코믹스	339,945	-	(34,554)	-	-	-	304,391
주식회사 스튜디오올	3,526,150	-	529,550	-	-	-	4,054,679
주식회사 케이투지(+1)	45,157,599	-	846,439	(1,164,552)	-	(15,547,514)	29,992,272
주식회사 원스튜디오	1,015,442	-	(19,186)	-	-	-	996,256
주식회사 원리엔터테인먼트	346,450	-	85,342	-	-	-	431,792
주식회사 스튜디오홍콩이	697,565	-	69,796	-	-	-	757,341
물빛아이디어랩 주식회사	256,114	-	(122,510)	-	-	-	133,604
주식회사 스튜디오399	146,400	-	(146,400)	-	-	-	-
주식회사 유니스튜디오	2,059,896	-	(93,370)	-	-	-	1,966,526
지이물건(주) 주식회사(+1)	14,177,759	-	324,761	-	-	(3,993,595)	10,508,924
주식회사 시나몬	227,459	-	(259,800)	32,159	-	-	185
주식회사 더스튜디오매원	696,119	-	(91,940)	-	-	-	604,179
주식회사 에이로엔스튜디오	3,095,437	-	150,911	(51,999)	-	-	(279)
에이투지-에이피 투자조합(+1)	1,299,295	-	(53,244)	-	-	(490,796)	1,206,251
SHINE PARTNERS CO., LTD.(+1)	929,954	-	(8,544)	(26,652)	-	(102,910)	681,748
주식회사 에이로엔스튜디오(+1)	1,429,594	-	(177,150)	-	-	(846,190)	395,694
주식회사 스튜디오부리	2,972,009	-	337,439	-	-	-	3,309,447
주식회사 엑스툼	69,595	-	(57,772)	-	-	-	11,823
주식회사 엑스지알스튜디오	495,595	-	(51,131)	-	-	-	444,464
커피앤지 주식회사	-	-	(27,891)	-	-	-	27,891
엑스크로폴링엔터테인먼트사상부지 합자회사	1,059,335	-	(38,925)	-	(131,857)	-	889,553
LaQu Technology (Shenzhen) Company Limited	-	-	-	-	-	-	-
웨이디스튜디오 주식회사(+2)	2,791,583	-	739,641	-	-	-	(3,495,224)
주식회사 월리	99,884	-	(1,379,753)	-	-	-	1,279,869
Sono Corporation	108,890	-	(2,057)	1,653	-	-	108,486
Soom Company Limited	2,370,545	595,734	(1,078,090)	69,398	-	-	1,947,579
SODA Inc.(+2)	109,892,537	-	(19,999,800)	2,493,767	-	-	(91,397,695)
고릴라 엔터테인먼트 신기술사업투자조합 1호	21,144,445	-	(431,850)	-	-	-	20,712,595
엑스투믹스 주식회사	-	-	-	-	-	-	-
주식회사 올	719,349	1,334,010	(1,495,890)	-	-	-	479,854
주식회사 피노키오	1,395,540	-	(1,395,540)	-	-	-	-
주식회사 시드엔트	2,978,951	-	1,452	-	-	-	2,980,403
주식회사 북투윈더스튜디오	3,185,939	-	(1,995,250)	-	-	-	1,190,689
디플 주식회사	1,221,299	-	(435,250)	-	-	-	1,206,129
레일 스튜디오 투자조합 1호	1,949,954	-	(42,117)	-	-	-	1,907,837
크레이징블러디 주식회사	3,377,499	-	(2,053,716)	-	-	-	1,323,783
엔지우엔즈스 1호 2인투자조합	1,992,754	-	(38,899)	-	-	-	1,953,855
주식회사 화물터	454,716	509,231	(26,189)	-	-	-	937,758
주식회사 스튜디오일구구물	156,842	-	49,295	-	-	-	207,097
Studio Dragon Japan CO., LTD.	8,558,939	-	(52,151)	(263,615)	-	-	8,142,073
주식회사 스튜디오 올	101,959	-	(13,294)	-	-	-	88,665
아웃스테이지 주식회사	3,095,169	-	143,354	303	-	-	3,129,026
Shion Hands Sdn Bhd	2,150,556	-	(63,149)	(49,091)	-	-	2,038,265
주식회사 와이랩	5,165,091	-	(176,373)	1,999	-	-	4,989,677
주식회사 자니버스스튜디오	-	200,015	(22,350)	-	-	-	177,665
PT Karunia Internasional Ciba Kencana	1,216,321	1,216,763	(215,777)	17,425	-	-	2,034,732
주식회사 컴플리츠	-	4,372,500	696,345	-	-	-	5,068,845
주식회사 브리뷰엔터테인먼트	-	260,000	26,917	-	-	-	286,917
주식회사 블리블루브	-	-	-	-	-	-	-
주식회사 블렌	1,773,116	-	(2,211,280)	-	-	-	1,473,992
주식회사 로커스(+3)	-	(7,551,028)	1,123,224	-	-	-	11,400,275
플레이어리츠 주식회사(+3)	-	-	10,994,511	-	-	-	39,111,865
OVERDARE, inc.	-	7,186,399	-	-	-	-	7,186,399
주식회사 올로잇	2,857	-	(2,857)	-	-	-	-
소계	18,429,512,89	(452,670,209)	299,761,419	(553,125,109)	(155,094,494)	(20,060,963)	17,477,654,399

		3							
공통 기업	Miral Fund Limited Liability Partnership	90,745,400	-	(1,395,150)	8,956,899	-	-	-	90,306,910
	피날홀딩어 주식회사	401,536	-	(295,317)	-	-	-	-	106,219
	차이리얼 주식회사	907,987	-	29,759	-	-	-	-	937,746
	디지인프렌즈 주식회사	1,116,164	-	(238,556)	-	-	-	-	877,608
	다나아데이터 주식회사	5,037,444	(5,007,492)	(29,952)	-	-	-	-	-
	주식회사 인터인즈	990,874	-	(14,800)	-	-	-	-	976,074
	주식회사 어린엔	109,190	(130,100)	-	-	-	-	-	-
	주식회사 마그로물리츠	992,424	-	(197,811)	-	-	-	-	794,613
	주식회사 컴넷	1,070,554	-	22,190	-	-	-	-	1,092,744
	주식회사 테크물리츠	1,183,491	-	(226,385)	-	-	-	-	957,106
	주식회사 통그림어	71,191	-	(71,191)	-	-	-	-	-
	주식회사 컴플렉스엔지니어	213,888	-	17,115	-	-	-	-	230,993
	어플물리츠 주식회사	2,340,312	-	(317,584)	-	-	-	-	2,022,728
	주식회사 스텝넷	997,720	-	26,257	-	-	-	-	1,023,977
	주식회사 스텝인포온	4,399,543	-	(599,950)	-	-	-	-	3,799,593
	클스엔 주식회사	2,170,555	(2,170,555)	-	-	-	-	-	-
스 계	112,774,039	(7,300,137)	(3,216,957)	8,956,899	-	-	-	111,205,711	
합 계	18,547,386,992	(489,973,345)	299,544,551	(554,760,440)	(155,094,494)	(20,060,963)	(18,137,141)	17,588,064,100	

- (*)1 당기 중 지속적인 영업손실 등으로 인하여 장부금액이 회수가능액을 초과함에 따라 손상차손을 인식했습니다. 회수가능액은 이익접근법에 따른 사용가치 혹은 시장접근법으로 측정되었으며, 사용가치 산출에 사용된 할인율은 14.70%~16.77%이며, 영구성장률은 0.0%~1.0%입니다.
- (*)2 당기 중 추가 지배력을 획득하여 관계기업에서 종속기업으로 대체하였습니다.
- (*)3 당기 중 지배력을 상실하여 종속기업에서 관계기업으로 대체하였습니다.

<연기>

(단위: 천원)

구분	종목	지출금액	취득/처분/종료 금의 환급	지분변동과					지출금액
				이익 중 지분해당액	지분법 지분변동	당당	손상	기타	
관계 기업	A Holdings Corporation	17,055,166,390	-	272,255,674	(1,210,608,651)	(497,042,594)	-	-	15,895,770,829
	아이코텍스 주식회사	71,993,000	-	(16,517,795)	(1,506,595)	-	-	-	53,968,600
	LINE Connect Corporation	2,347,781	-	(2,437,035)	(175,745)	-	-	-	-
	넷플리아 주식회사	1,024,479	-	44,948	-	-	-	-	1,069,427
	주식회사 사이냅소프트	6,760,889	-	1,308,988	14,635	(197,142)	-	-	7,972,069
	컴플렉스 물리츠(영어) 펀드	3,395,324	-	633,883	363,722	(1,509,290)	-	-	2,693,929
	한국은행주공채조합	9,486,520	82,000	27,155	-	-	-	-	9,602,510
	주식회사 마웅정보기술	635,099	-	(135,760)	-	(8,000)	-	-	496,339
	네이빙 판악투자 할리엔(재원) 펀드	2,997,762	-	189,191	(319,057)	-	-	-	2,867,897
	미래에셋 바이엔-에스엔 스타트업 투자조합	6,145,385	(387,702)	927,804	(802,652)	(1,075,980)	-	-	4,794,055
	NAVER-BNK 청년창업 5층 투자조합	11,267,697	(1,744,027)	(235,613)	(2,692,500)	-	-	-	7,649,744
	주식회사 캔스튜디오	1,427,943	-	490,375	-	-	-	-	1,918,318
	K-Fund I	359,745,139	(9,867,959)	(23,085,897)	2,900,201	(14,388,915)	-	-	314,407,579
	미래에셋 바이엔 신성장투자조합1호	43,795,000	(717,000)	66,922,349	-	-	-	-	110,000,349
	영리지 네이빙 컨퍼츠 & 리미티드 펀드	49,716,578	-	(517,506)	(2,045,262)	-	-	-	47,153,809
	Digital Media Partners II, L.P.	2,514,313	-	(195,374)	167,827	-	-	-	2,487,596
	신기술투자조합 소관	708,971	-	(55,229)	-	-	-	-	653,742
	미래에셋펀스 빌먼서양부동산투자신탁2호	422,256,755	-	33,301,890	-	(8,377,871)	-	-	447,180,774
	미래에셋 바이엔 아시아 성장투자조합	113,919,783	(20,755,301)	(23,732,422)	7,167,983	-	-	-	76,500,043
M&A Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	490,895,589	(85,867,899)	(96,829,957)	24,072,016	-	-	-	312,255,959	
주식회사 빌리언스인더넷	2,022,731	-	131,732	-	-	-	-	2,154,463	

CONG TY CO PHAN FBW VIETNAM	161,166	-	-	-	-	-	161,166
다에이치과인투자조합1호	171,374	(39,102)	9,952	-	-	-	142,134
주식회사 인공지능연구원(+1)	2,112,690	-	(359,727)	-	-	(1,753,971)	-
SMEJ Plus INC	10,391,774	-	(799,396)	(2,693,693)	-	-	9,944,391
스마트(주)한인텍 바이오펀드-스폰서링지 리미트 투자조합	3,776,669	2,000,000	(295,432)	-	-	-	5,521,636
Cercueil Pte Ltd	61,229,525	-	(9,431,752)	4,560,503	-	-	57,358,296
De Ventures Fund I, L-A	5,453,226	2,625,000	1,149,445	307,079	-	-	234,829
벤스투어 주식회사	49,046,257	-	(9,145,476)	247,907	-	-	6,123
China Ventures Fund I, Limited Partnership	254,395,859	5,273,101	(27,249,454)	18,042,207	-	-	250,461,653
주식회사 에이엔엘저팬스페이스	7,714,374	3,923,000	(122,280)	(20,500)	-	-	11,494,674
주식회사 웨브스핀리니	219,182,017	199,999,533	(93,558,790)	(83,461,908)	-	-	7,598,726
카플라 주식회사(+1)	116,245,149	-	(4,250,892)	(213,911)	-	(81,763,020)	454
K-Fund II	939,118	34,290,334	(2,347,262)	18,845	-	-	856,497
유치이노바이오펀드(주)생체소재사업부 투자조합	45,252,676	-	(2,297,556)	5,100,069	-	-	47,955,199
CHINA VENTURES FUND II, L.P.	75,450,379	29,754,034	12,131,149	6,143,202	-	-	123,478,664
호리온크레이티브재1호 사업부 투자조합(+2)	1,972,600	9,692,133	(599,143)	-	-	-	(11,984,990)
ICART GROUP PTE. LTD.(+1)	21,295,244	-	(3,145,290)	1,825,250	-	(19,775,526)	-
다에이치과인투자조합1호	-	4,500,000	(835,690)	-	-	-	3,664,310
Malwa	754,336	-	71,116	3,955	(58,882)	-	770,745
LINE NEXT Inc.	-	6,181,209	(3,456,753)	(203,193)	-	-	2,521,275
주식회사 넥시즈	-	-	-	-	-	-	-
주식회사 스투오홀딩	529,524	-	(111,184)	-	-	-	418,339
주식회사 테크엔터테인먼트	1,769,039	-	(91,810)	-	-	-	1,677,229
주식회사 퍼픽테크닉스	1,523,761	-	113,217	-	-	-	1,636,978
주식회사 스투오제이아이치에스(+3)	1,149,690	-	216,714	-	-	(1,395,413)	-
제이유테크닉스 주식회사	136,582	-	106,330	-	-	-	242,913
주식회사 세르케이이스투먼트	265,554	-	85,175	-	-	-	350,729
주식회사 수퍼닉스	345,394	-	(5,430)	-	-	-	339,964
주식회사 스투오홀딩	3,342,137	-	184,291	-	-	-	3,526,428
주식회사 에이투지	39,922,338	-	3,159,801	2,026,702	-	-	45,108,841
주식회사 삼스투먼트	951,799	-	63,544	-	-	-	1,015,343
주식회사 엔리엔터테인먼트	220,071	-	126,389	-	-	-	346,460
주식회사 스투오홀딩이	738,091	-	(50,536)	-	-	-	687,555
블릿논이아이엔 주식회사	170,815	-	(112,506)	-	-	-	58,309
주식회사 스투오339	83,359	-	63,045	-	-	-	146,404
주식회사 유디스투먼트	1,990,472	-	399,474	-	-	-	2,389,946
제이올디아이 주식회사	10,949,317	-	228,441	-	-	-	11,177,758
주식회사 엔피어(+3)	60,735,765	-	-	(70,397)	-	-	(9,664,368)
주식회사 시나몬	1,348,953	-	(1,161,765)	10,998	-	-	19,186
주식회사 테스투먼트와인	-	700,000	(13,891)	-	-	-	686,109
주식회사 에이로엔스투먼트	-	2,990,672	(16,545)	(3,811)	-	-	2,969,516
에이투지-아이피 투자조합(+1)	3,298,742	-	(56,266)	-	-	(1,344,471)	1,898,005
SHINE PARTNERS CO., LTD.	848,514	-	15,176	(54,737)	-	-	808,953
주식회사 에이로엔스(+1)	1,261,819	-	137,823	-	-	(690,620)	1,408,994
주식회사 스투오투리	-	2,750,000	222,029	-	-	-	2,972,029
주식회사 엑스홀	-	150,000	(106,829)	-	-	-	43,171
주식회사 엑스지알스홀딩	-	499,990	(4,435)	-	-	-	495,555
커틀링지 주식회사	-	279,621	-	-	-	(279,621)	-
eBOOK Intiative Japan Co., Ltd.(+3)	101,601,682	-	-	-	-	(101,601,682)	-
에스코글로벌엔터테인먼트사업부 투자조합	1,210,651	(659,203)	556,750	-	(48,793)	-	1,059,305
LeQu Technology (Shenzhen) Company Limited	-	-	-	-	-	-	-
에이디스투먼트 주식회사	2,010,285	-	771,297	-	-	-	2,781,582
주식회사 알라	452,921	2,682,928	(2,295,326)	-	-	(39,559)	848,064
Seno Corporation	102,595	-	(755)	7,059	-	-	101,839
Sesom Company Limited	741,884	2,578,425	(999,273)	(50,491)	-	-	2,370,545
SODA Inc.	109,108,981	-	(2,522,256)	(2,371,378)	-	-	104,215,348
글로벌 엔터테인먼트 신기술사업투자조합 1호	22,017,790	-	(899,142)	-	-	-	21,118,648

필스텍 주식회사	745,482	300,000	(1,245,482)	-	-	-	-	-
주식회사 엘	400,000	904,000	(521,515)	-	-	305,895	719,349	
주식회사 파노키오	-	4,000,000	(2,903,480)	-	-	-	1,096,520	
주식회사 시트윈	-	3,000,000	(21,345)	-	-	-	2,978,655	
주식회사 웨이안더스튜디오	-	4,000,000	(814,252)	-	-	-	3,185,748	
디올 주식회사	-	1,799,000	22,288	-	-	-	1,821,288	
태일 스타트업 투자조합 1층	391,702	1,600,000	(42,638)	-	-	-	1,949,064	
크레아인텔리 주식회사	-	5,599,984	(2,222,485)	-	-	-	3,377,499	
벤처우먼즈 1층 개인투자조합	-	2,000,000	(7,295)	-	-	-	1,992,705	
리얼티 플랫폼 성장 203층 투자조합	-	7,500,000	(154,930)	-	(9,537)	15,721	7,351,164	
주식회사 파올라	-	473,045	(19,130)	-	-	-	454,915	
주식회사 스텝오일구구들	-	149,984	8,858	-	-	-	158,842	
Sudio Dragon Japan CO., LTD.	-	8,734,770	(19,974)	(155,955)	-	-	8,558,839	
주식회사 후니모션(+2)	-	291,000	-	-	-	(291,000)	-	
주식회사 보안솔(+2)	-	100,004	-	-	-	(100,004)	-	
주식회사 스텝오일	-	107,700	(5,841)	-	-	-	101,859	
아웃스튜디오 주식회사	-	2,999,952	5,217	-	-	-	3,005,169	
Shake Hands (Sh Hand	-	2,216,898	(9,150)	(57,192)	-	-	2,150,556	
에스티글로벌18층A모투자조합	-	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	
주식회사 와이콤	-	5,120,404	(52,594)	-	-	97,251	5,165,061	
PT Karunia Internasional Ciba Kencana	-	1,952,744	-	(48,422)	-	-	1,916,321	
주식회사 살리엔유브	-	-	-	-	-	-	-	
주식회사 쉐퍼(+4)	-	-	(853,117)	-	-	2,425,230	1,572,113	
주식회사 쉐퍼(+1)	2,857	-	-	-	-	-	2,857	
소 계	19,979,851,870	254,344,769	100,219,519	(1,224,349,901)	(516,511,274)	(125,327,595)	18,429,512,083	
Mital Fund Limited Liability Partnership	191,172,590	-	(1,993,324)	(98,433,364)	-	-	90,745,902	
비날로앤이 주식회사	773,254	-	(371,518)	-	-	-	401,736	
차이나랩 주식회사	745,252	-	155,899	-	-	-	901,151	
디자인트렌스 주식회사	1,033,195	-	84,958	-	-	-	1,118,154	
다나오대미리 주식회사	4,998,958	-	32,487	-	-	-	5,031,444	
주식회사 안리안즈	1,118,536	-	(157,652)	-	-	-	960,884	
주식회사 마린	345,223	-	(216,120)	-	-	-	130,103	
주식회사 마그로물러스	990,539	-	(16,114)	-	-	-	974,424	
주식회사 쉐퍼	1,043,055	-	27,498	-	-	-	1,070,554	
주식회사 세드물러스	1,321,285	-	(137,794)	-	-	-	1,183,491	
주식회사 통크림이	345,534	-	(275,343)	-	-	-	71,191	
주식회사 컴플렉스인	207,297	-	5,291	-	-	-	212,588	
에픽물러스 주식회사	2,255,331	-	(25,018)	-	-	-	2,230,313	
주식회사 스텝	635,940	-	(47,221)	-	-	-	588,719	
주식회사 쉐퍼(+4)	2,198,751	-	(614,375)	-	-	(1,584,377)	-	
주식회사 스텝오일	-	4,999,000	(117,257)	-	-	-	4,881,743	
필스텍 주식회사	2,252,295	-	(191,540)	-	-	-	2,170,754	
소 계	211,652,147	4,999,000	(3,855,285)	(98,433,364)	-	(1,584,377)	112,774,039	
합 계	20,092,024,017	259,343,769	96,761,153	(1,132,783,265)	(516,511,274)	(125,327,595)	18,541,286,922	

- (*) 전기 중 지속적인 영업손실 등으로 인하여 장부금액이 회수가능액을 초과함에 따라 손상차손을 인식했습니다. 회수가능액은 이익접근법에 따른 사용가치 혹은 처분부대원가를 차감한 공정가치로 측정되었으며, 사용가치 산출에 사용된 할인율은 14.26%이며, 영구성장률은 1.0%입니다.
- (*) 전기 중 지분을 하락으로 관계기업에서 금융상품으로 분류하였습니다.
- (*) 전기 중 추가 지배력을 획득하여 관계기업에서 종속기업으로 분류하였습니다.
- (*) 전기 중 공동지배력을 상실하여 공동기업에서 관계기업으로 분류하였습니다.

다. 당기말 및 전기말 현재, 당기 및 전기 중 주요 관계기업과 공동기업의 요약 재무정보 및 해당 기업으로부터 수령한 배당금은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구분	종목	요약 재무상태				
		유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	자본
관계기업	A Holdings Corporation(+)	28,948,437,627	55,638,668,797	37,645,410,064	14,077,685,272	28,870,907,672
	K-Fund I	3,448,474	408,413,365	420,452	-	406,441,377
	Minea Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(+)	67,649,891	785,569,474	2,457,365	20,901,879	881,046,578
	주신회사 웨비스컴퍼니(+)	205,198,864	303,335,543	139,198,838	8,706,428	349,601,188
공동기업	Minea Fund Limited Liability Partnership(+)	10,514,008	164,595,348	5,475,361	5,157,391	162,182,254

<당기>

(단위: 천원)

구분	종목	요약포괄손익계산서					수령한 배당금
		영업수익	영업손익	당기순이익	기타포괄손익	총포괄손익	
관계기업	A Holdings Corporation(+)	16,581,856,894	1,400,361,195	450,253,285	141,092,286	591,345,570	120,648,880
	K-Fund I	196,424	(5,967,261)	(5,967,261)	-	(5,967,261)	20,843,845
	Minea Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(+)	5,073,323	80,299,235	79,190,655	-	79,190,655	-
	주신회사 웨비스컴퍼니(+)	407,008,675	(6,837,664)	(4,166,955)	(3,666,824)	(7,833,779)	-
공동기업	Minea Fund Limited Liability Partnership(+)	9,482,597	(5,820,905)	(1,525,273)	731,438	(793,835)	-

(*) 연결재무제표로 자본 및 당기순이익은 지배주주순이익만 포함된 금액입니다.

<전기말>

(단위: 천원)

구분	종목	요약재무상태				
		유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	자본
관계 기업	A Holdings Corporation(+)	31,714,988,171	53,177,953,202	37,200,423,502	14,073,059,105	24,516,911,088
	미려에셋멀스일반사모부동산투자신탁62호	58,844,074	1,772,932,535	21,413,238	824,132,660	986,230,711
	K-Fund I	74,537,386	345,835,423	114,678	-	420,258,131
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	42,582,422	763,615,122	8,257,669	19,561,706	779,193,587
	주식회사 위버스컴퍼니(+)	265,628,967	318,195,927	201,648,538	9,724,675	365,693,049
공동 기업	Miral Fund Limited Liability Partnership(+)	14,340,445	168,536,113	3,787,554	5,773,864	170,251,917
	다나아데이터 주식회사	10,243,512	31,273	1,845	4,687	10,268,254

<전기>

(단위: 천원)

구분	종목	요약포괄손익계산서					수령한 회당금
		영업수익	영업손익	당기순이익	기타포괄손익	총포괄손익	
관계 기업	A Holdings Corporation(+)	16,186,194,411	2,309,607,609	556,785,097	(30,509,496)	526,275,601	491,042,585
	미려에셋멀스일반사모부동산투자신탁62호	94,899,832	72,256,385	72,256,385	-	72,256,385	8,371,671
	K-Fund I	5,168,432	(1,104,179)	(1,104,179)	-	(1,104,179)	14,288,915
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	4,788,530	(230,917,803)	(231,547,627)	-	(231,547,627)	-
	주식회사 위버스컴퍼니(+)	327,436,664	(2,588,086)	61,865,544	(16,109,485)	45,756,109	-
공동 기업	Miral Fund Limited Liability Partnership(+)	11,467,907	(5,417,023)	(3,798,481)	-	(3,798,481)	-
	다나아데이터 주식회사	-	(121,852)	66,499	-	66,499	-

(*) 연결재무제표로 자본 및 당기순이익은 지배주주순이익만 포함된 금액입니다.

라. 당기말 및 전기말 현재 관계기업 및 공동기업의 재무정보금액을 관계기업 및 공동기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구분	종목	순자산(a)	연결회사 지분율(%) ^(b)	순자산 지분금액(a×b)	투자차액	기타 ^(c)	장부금액
관계 기업	A Holdings Corporation(+)(*)	23,870,907,672	50.00	11,935,453,836	3,402,958,721	-	15,338,412,557
	아이프엑스 주식회사(+)	123,183,009	22.36	27,539,645	37,648,193	(11,472,716)	53,715,122
	넷데이마 주식회사	4,238,822	27.17	1,151,858	-	-	1,151,858
	주식회사 사이넵소프트	33,880,365	13.19	4,469,954	250,467	-	4,719,881
	본앤블스 퍼이스메이커 펀드	12,029,244	22.73	2,733,919	29,066	-	2,762,985
	한국콘텐츠공제조합	17,434,369	51.96	9,068,808	581,550	-	9,650,358
	주식회사 마로정보기술	1,735,854	29.85	518,165	74,227	-	592,392
	네이버 한국투자 원내리 개인인 펀드	487,501	50.00	243,750	-	-	243,750
	주식회사 캡스페이스(+)	3,611,024	49.04	1,771,012	1,082,057	(363,454)	2,489,615
	K-Fund I	406,441,378	74.81	304,070,856	-	-	304,070,856
	미려에셋네이버신성장투자조합1호	184,643,825	50.00	92,321,913	5,333	-	92,327,246
	와이피 네이버 콘텐츠 & 라이프스타일 펀드	51,302,282	90.91	46,638,439	-	-	46,638,439
	Digital Media Partners II, L.P.(+)	8,850,588	26.88	2,379,084	-	-	2,379,084
	신기술투자조합 소련	892,388	66.67	592,926	-	-	592,926
	미려에셋네이버아시아그로스사모투자 합자회사(+)	490,146,558	16.67	81,691,093	-	-	81,691,093
Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.	831,095,573	41.07	341,345,309	579,516	-	341,924,825	

Ltd.(*)						
주식회사 알라이엄스엔터넷	11,644,556	23.53	2,730,805	68,950	-	2,808,845
디에이치피게임투자조합3호	564,979	25.16	142,133	-	-	142,133
주식회사 인공지능연구원	3,402,404	14.29	485,216	938,582	(1,419,748)	-
BNEJ Plus INC	33,712,438	30.07	10,137,307	19,924,513	(21,505,528)	8,555,292
스마트대한민국 네이브-스톤브릿지 리어징 투자조합	19,460,874	37.74	7,343,725	-	-	7,343,725
Carousel Pie Ltd.(*)	185,755,027	8.23	15,294,393	42,668,377	(9,703,591)	48,259,179
Do Ventures Fund I, I-A(*1)	58,090,943	22.59	13,106,741	-	-	13,106,741
웹스튜디오 주식회사(*1)	133,170,609	24.54	32,677,444	2,187,123	-	34,864,567
China Ventures Fund I, Limited Partnership(*1)	364,578,014	70.33	256,411,893	-	-	256,411,893
주식회사 와이엔엘저팬스페이스	48,567,486	23.88	11,598,878	6,120	-	11,604,998
주식회사 웹브스튜디오(*1)	349,601,133	44.52	155,625,447	204,501,883	(95,045,175)	274,082,155
카라라 주식회사(*1)	92,593,766	14.81	13,701,559	98,374,779	(81,768,019)	30,313,319
K-Fund II	130,601,583	46.90	61,250,599	-	-	61,250,599
유제이노비이(전경상호사모투자 합자회사)(*1)	249,071,991	25.38	63,444,667	-	-	63,444,667
CHINA VENTURES FUND II, L.P.(*)	312,927,602	50.08	156,724,512	-	-	156,724,512
ICART GROUP PTE. LTD.(*)	(1,588,525)	10.89	(172,918)	19,775,505	(19,602,587)	-
미래에셋동반성장투자조합1호	3,524,830	90.00	3,172,347	-	-	3,172,347
디비디 글로벌 성장 펀드 투자조합	18,681,672	36.76	6,868,252	-	-	6,868,252
에스디셀라18호사모투자 합자회사	88,335,632	22.20	19,608,575	-	-	19,608,575
Makna	1,224,328	22.00	259,407	593,119	-	852,525
LINE NEXT Inc.	(21,492,340)	13.84	(2,973,928)	-	2,973,928	-
주식회사 액시스	(8,111,035)	23.65	(735,760)	-	735,760	-
주식회사 스튜디오호랑	754,905	41.50	317,499	754,624	(754,624)	317,499
주식회사 그라운드엔터테인먼트	(2,463,797)	34.98	(851,848)	682,750	179,088	-
주식회사 박혁초코민스	3,945,814	35.00	1,382,149	429,578	-	1,811,827
제이투코민스 주식회사	(72,175)	35.06	(25,305)	235,998	-	210,693
주식회사 정현케이 스튜디오	605,191	40.00	242,075	158,411	-	400,487
주식회사 수코민스	218,449	40.00	87,330	217,011	-	304,391
주식회사 스튜디오물	5,845,797	35.00	2,045,124	1,988,555	-	4,034,679
주식회사 와이투지(*1)	58,157,242	25.67	15,508,598	29,331,188	(15,547,514)	29,292,272
주식회사 샹 스튜디오	2,184,693	35.00	764,673	231,573	-	996,256
주식회사 온디엔터테인먼트	733,169	35.00	256,621	175,181	-	431,802
주식회사 스튜디오호호미	2,293,530	33.02	757,341	-	-	757,341
클빙는미이기관 주식회사	101,404	22.22	22,534	113,070	-	135,604
주식회사 스튜디오389	(431,279)	30.02	(129,474)	56,209	73,265	-
주식회사 유미스튜디오	5,701,238	35.00	1,995,526	-	-	1,995,526
제이플미디어 주식회사	6,182,820	25.00	1,545,705	12,956,754	(3,993,535)	10,508,874
주식회사 시나몬	(5,044,671)	19.97	(1,007,413)	225,690	780,723	-
주식회사 머스튜디오파란	415,545	35.06	145,711	458,458	-	604,179
주식회사 바이모템스튜디오(*1)	65,839,549	1.63	1,070,979	2,113,091	-	3,184,070
에이투지-아이피 투자조합	15,897,141	20.00	3,179,429	-	(1,843,228)	1,336,201
BHINE PARTNER3 CO., LTD.	2,207,718	5.56	109,207	655,451	(102,910)	661,743
주식회사 바이프로스트(*1)	(957,335)	15.87	(151,929)	2,074,402	(1,535,827)	385,645
주식회사 스튜디오루비	10,877,391	20.00	2,175,478	1,133,959	-	3,309,447
주식회사 액스튜디오	(136,313)	25.00	(34,078)	45,901	-	11,823
주식회사 에스자알소프트	(733,982)	10.88	(79,853)	524,247	-	444,394
메스트로컬창업벤처관사모투자 합자회사	4,185,820	21.13	884,322	4,345	-	888,673
LeiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	943,051	21.30	200,856	-	(200,856)	-
주식회사 팔라	(1,903,455)	43.22	(822,735)	-	822,735	-
Beno Corporation	117,930	45.00	53,959	55,407	-	108,476
Basom Company Limited	635,580	34.37	218,458	1,415,114	313,997	1,947,579
고블라 엔코어 데이터스 신기술사업투자조합 1호	54,954,502	37.68	20,712,736	-	-	20,712,736

월드유희크 주식회사	(2,424,550)	46.25	(1,121,415)	588,951	532,454	-
주식회사 엠(+1)	4,559,438	22.01	1,025,888	-	-	1,025,888
주식회사 피노키오	(552,772)	38.38	(184,257)	2,650,887	(2,465,530)	-
주식회사 시크엔텍	695,205	30.00	208,551	2,771,542	-	2,980,108
주식회사 엔카인머스트리츠	1,290,685	38.38	430,228	2,634,720	(1,774,263)	1,290,685
머플 주식회사	1,385,128	29.99	415,877	1,254,550	(204,800)	1,385,128
대일 스타트업 투자조합 1호	4,757,368	40.00	1,905,947	-	-	1,905,947
크레이팅올림픽 주식회사	1,313,782	42.53	558,791	3,208,738	(2,453,747)	1,313,782
관양우벤처스 1호 개인투자조합	7,815,569	24.59	1,929,770	24,106	-	1,953,876
주식회사 컴플렉	375,749	49.15	184,695	753,053	-	937,758
주식회사 스튜디오얼구구얼	590,061	30.07	159,386	48,481	-	207,867
Studio Dragon Japan CO., LTD.	27,142,911	30.00	8,142,873	-	-	8,142,873
주식회사 스튜디오 엠	48,162	35.00	16,857	71,708	-	88,565
굿어스데이터 주식회사	15,798,332	7.50	1,184,850	1,064,956	-	3,149,825
Bhaka Handz Sdn Bhd(+1)	1,455,604	22.47	329,518	1,709,029	-	2,038,547
주식회사 와이랩(+1)	35,172,242	9.56	3,362,915	3,115,851	-	6,479,766
주식회사 지니어스스튜디오	139,663	35.00	45,785	130,880	-	177,665
PT Karunia Internasional Ciba Kencana	1,242,963	29.36	364,954	2,559,778	-	2,924,732
주식회사 토크러스	3,375,275	43.13	1,455,588	3,603,257	-	5,058,845
주식회사 브라운비버엔진	924,295	25.00	240,917	45,500	-	286,917
주식회사 실리온뮤브	875,904	41.36	362,587	-	(362,587)	-
주식회사 워랩	3,795,007	27.29	1,035,778	-	-	1,035,778
주식회사 로커스(+1)	11,712,176	19.58	2,304,458	9,095,817	-	11,400,275
올헤어리츠 주식회사	(18,556,229)	50.00	(6,778,027)	61,847,556	(5,963,363)	49,106,176
OVERDARE, Inc.	47,909,327	15.00	7,185,399	-	-	7,185,399
주식회사 웨브넷	(2,039,174)	28.57	(582,592)	-	582,592	-
Miral Fund Limited Liability Partnership(+1)	162,132,254	90.00	145,919,025	-	(47,582,115)	98,336,910
치니플레이 주식회사	275,957	49.00	135,219	-	-	135,219
차이나랩 주식회사	1,899,415	49.00	930,713	-	-	930,713
디자인프레스 주식회사(+1)	1,795,097	49.00	879,598	-	-	879,598
주식회사 인터비즈	1,931,154	49.00	945,256	-	-	945,256
주식회사 마그로플러스	1,559,842	49.00	754,813	-	-	754,813
주식회사 컴랩	2,230,068	49.00	1,092,734	-	-	1,092,734
주식회사 링크플러스	1,953,400	49.00	957,155	-	-	957,155
주식회사 몽그랑이	(841,811)	49.00	(167,487)	-	167,487	-
주식회사 방블랜드미디어	471,025	49.00	230,803	-	-	230,803
어플플러스 주식회사	4,128,015	49.00	2,022,728	-	-	2,022,728
주식회사 스콜랩	1,261,381	49.00	618,077	-	-	618,077
주식회사 스튜디오온	8,597,955	49.00	4,251,998	28,586	-	4,280,684

- (*1) 연결재무제표로 순자산은 지배주주지분 금액입니다.
- (*2) 우선주에 대한 지분인식분 및 손상 인식 등의 기타 차이로 구성되어 있습니다.
- (*3) 관계기업투자주식에 대한 지분법 절차를 위해 관계기업의 식별가능한 무형자산 공정가치(지분해당액) 35,878억원을 취득 시 인식하였고, 상각 후 당기말 현재 순자산에 포함되어 있는 무형자산 잔액은 17,895억원입니다.

<견기말>

(단위: 천원)

구분	종목	순자산(a)	연결회사 지분율(%) (b)	순자산 지분금액(a×b)	투자차액	기타(+2)	장부금액
관계 기업	A Holdings Corporation(+)(+8)	24,516,911,088	50.00	12,258,455,544	9,567,815,286	-	15,825,770,829
	아이포텍스 주식회사(+1)	42,350,526	30.00	12,705,158	52,895,178	(11,472,716)	59,568,620
	LINE Canani Corporation	(9,488,252)	49.00	(4,707,198)	4,707,198	-	-
	넷리니마 주식회사	9,985,476	27.17	1,069,427	-	-	1,069,427
	주식회사 사이넬소프트	28,903,419	25.41	7,475,601	501,488	-	7,977,089
	분엔젤스 피어스메이커 펀드	12,505,400	22.73	2,854,864	29,056	-	2,893,920
	한국벤처투자조합	16,856,355	53.41	9,008,142	594,959	-	9,602,510
	주식회사 아로청보기술	1,414,244	29.85	422,162	74,227	-	496,389
	비이브 한국투자 캄보디아 개인인 펀드	5,723,704	50.00	2,861,897	-	-	2,861,897
	미래창조 비이브-에스비 스타트업 투자조합	12,317,670	37.04	4,562,100	221,955	-	4,784,055
	NAVER-BBK 청년창업 5호 투자조합	14,899,488	50.00	7,449,744	-	-	7,449,744
	주식회사 엑스페이스	2,500,255	49.04	1,225,240	1,082,057	(995,978)	1,012,318
	K-Fund I	420,258,131	74.81	314,407,579	-	-	314,407,579
	미래에셋비이브신성장투자조합1호	219,990,051	50.00	109,995,025	5,333	-	110,000,359
	와이피 비이브 펀츠 & 라이프스타일 펀드	51,859,190	90.91	47,153,809	-	-	47,153,809
	Digital Media Partners II, L.P.	9,259,099	25.88	2,401,556	-	-	2,401,556
	신기술투자조합 소관	988,112	66.67	658,741	-	-	658,741
	미래에셋벤처투자조합1호	966,230,711	45.08	434,590,988	2,389,907	-	446,980,895
	미래에셋비이브아시아그로스사모투자 할자회사(+1)	459,599,783	16.67	76,599,964	-	-	76,599,964
	Minea Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd. (+1)	779,193,587	40.00	311,677,435	579,515	-	312,256,950
	주식회사 알라이엄스인터넷	8,853,387	23.53	2,085,503	58,950	-	2,154,452
	CONG TY CO PHAN RBW VIETNAM	(220,098)	35.35	(77,820)	288,976	-	161,156
	미래에셋고성장투자조합3호	554,984	25.16	142,184	-	-	142,184
	주식회사 인공지능연구원	5,233,235	14.29	747,605	1,005,366	(1,753,971)	-
	BMEJ Plus INC	33,001,157	30.07	9,923,425	21,527,424	(21,505,528)	9,944,321
	스마트대한민국 비이브-스핀아웃과 라이프 투자조합	14,632,336	37.74	5,521,636	-	-	5,521,636
	Carouell Pte Ltd(+1)	224,047,405	8.25	18,505,315	41,987,052	(8,087,011)	57,356,356
	Do Ventures Fund I, I-A	44,020,484	22.34	9,832,731	-	-	9,832,731
	웬스투어 주식회사(+1)	147,118,539	25.10	36,920,005	2,235,306	-	39,155,311
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(+1)	355,103,475	70.33	250,451,653	-	-	250,451,653
	주식회사 와이엔벤처엑스페이스	48,105,533	23.88	11,488,554	5,120	-	11,494,674
	주식회사 웨브스튜디오(+1)	365,593,049	44.55	162,899,684	206,011,667	(85,103,799)	282,807,552
	카피24 주식회사(+1)	89,449,043	14.81	13,249,095	98,731,713	(81,753,019)	39,217,700
	K-Fund II	71,978,209	45.00	32,384,505	-	(7,099)	32,317,412
	퓨처이노베이션성장사모투자 할자회사	188,704,559	25.38	47,804,585	-	-	47,804,585
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	245,754,613	50.04	123,479,644	-	-	123,479,644
	ICART GROUP PTE. LTD. (+1)	(1,588,526)	10.89	(172,918)	19,775,505	(19,602,585)	-
	미래에셋벤처성장투자조합1호	4,058,123	90.00	3,651,310	-	-	3,651,310
	Makma	949,595	22.00	208,961	561,784	-	770,745
	LINE NEXT Inc.	18,221,052	13.84	2,521,275	-	-	2,521,275
	주식회사 엑시즈	(2,038,493)	23.55	(482,103)	-	482,103	-
	주식회사 스튜디오호랑	1,007,955	41.50	418,339	-	-	418,339
	주식회사 더그라운드엔터테인먼트	2,840,037	34.98	993,459	682,760	-	1,676,219
	주식회사 빅픽처인스	3,449,257	35.00	1,207,300	429,578	-	1,636,878
	피이큐인스 주식회사	19,722	35.05	6,914	235,998	-	242,913
주식회사 경원케이 스튜디오	483,295	40.00	193,318	158,411	-	351,729	
주식회사 수코인스	304,834	40.00	121,934	217,011	-	338,945	
주식회사 스튜디오물	4,392,950	35.00	1,537,504	1,988,555	-	3,525,159	
주식회사 하이투어(+1)	59,350,169	25.67	15,225,712	29,331,188	-	45,157,899	

	주식회사 삼스튜디오	2,290,500	35.00	788,865	291,578	-	1,015,442
	주식회사 삼리엔터테인먼트	480,845	35.00	171,270	175,181	-	346,450
	주식회사 스튜디오호호미	2,082,180	38.02	687,555	-	-	687,555
	글로벌미디어그룹 주식회사	652,600	22.22	145,044	118,070	-	263,114
	주식회사 스튜디오389	300,487	30.02	90,194	55,200	-	145,408
	주식회사 유미스튜디오	5,882,288	35.00	2,058,896	-	-	2,058,896
	라이블미디어 주식회사	4,884,015	25.00	1,221,004	12,956,754	-	14,177,758
	주식회사 시나몬	1,180,010	10.97	227,450	225,590	(225,590)	227,450
	주식회사 머스튜디오프린	540,224	35.05	227,550	458,468	-	686,018
	주식회사 바이포럼스튜디오(+)	50,776,022	1.63	972,345	2,118,091	-	3,090,437
	에이투지-아이피 투자조합	16,163,384	20.00	3,232,577	-	(1,344,471)	1,888,205
	SHINE PARTNER CO., LTD.	2,487,756	5.00	124,402	684,552	-	808,954
	주식회사 바이포럼스튜디오(+)	158,918	15.87	25,220	2,074,402	(500,528)	1,408,904
	주식회사 스튜디오루트	0,190,208	20.00	1,888,041	1,188,950	-	2,072,009
	주식회사 엑스콤	94,777	25.00	23,594	45,901	-	69,505
	주식회사 머스지알스튜디오	(254,005)	10.88	(28,722)	524,247	-	495,525
	커넥티드 주식회사(+)	(25,743)	39.08	(10,591)	-	10,591	-
	프스트코블링엔터테인먼트사모투자 한자회사	4,993,517	21.13	1,054,900	4,345	-	1,059,245
	LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	1,230,882	21.30	254,077	-	(254,077)	-
	메이머스튜디오 주식회사	6,344,748	38.33	2,114,916	401,723	254,944	2,781,583
	주식회사 팔라	204,758	48.78	99,884	-	-	99,884
	Beno Corporation	120,722	45.00	54,325	54,555	-	108,880
	Bacom Company Limited	1,895,821	30.00	568,561	802,841	909,044	2,370,446
	BODA inc.	22,902,511	38.93	7,557,507	12,924,380	88,390,550	108,882,537
	고물라 엔코어 머티브스 신기술사모투자조합 1호	55,100,975	37.68	21,144,445	-	-	21,144,445
	블스튜디오 주식회사	5,406,480	46.25	3,004,780	588,951	(8,593,740)	-
	주식회사 썬	2,506,212	25.68	719,340	-	-	719,340
	주식회사 피노키오	1,306,540	38.33	455,513	2,650,887	(1,719,850)	1,396,540
	주식회사 시크먼트	590,353	30.00	207,109	2,771,542	-	2,978,651
	주식회사 퀘카인머스튜디오	3,185,988	38.33	1,051,970	2,684,720	(510,751)	3,185,988
	머블 주식회사	1,873,555	29.90	551,878	1,254,550	(5,050)	1,821,388
	미윌 스타트업 투자조합 1호	4,872,550	40.00	1,949,054	-	-	1,949,054
	크리에이티브팩터 주식회사	3,377,498	42.53	1,436,551	3,208,736	(1,257,789)	3,377,498
	스타우벤처스 1호 개인투자조합	7,972,821	24.59	1,958,598	24,106	-	1,982,704
	디비전 글로벌 성장 펀드 3호 투자조합	18,451,574	39.84	7,351,225	-	(71)	7,351,154
	주식회사 컴플렉	179,247	25.78	48,007	405,700	-	454,715
	주식회사 스튜디오알구구알	286,545	30.07	71,120	87,713	-	158,842
	Studio Dragon Japan CO., LTD.	28,529,455	30.00	8,558,830	-	-	8,558,830
	주식회사 스튜디오 멜	85,141	35.00	30,151	71,708	-	101,859
	굿어스데이터 주식회사	13,882,870	7.50	1,041,203	1,054,956	-	2,096,159
	Shake Hands Sdn Bhd(+)	1,592,171	22.47	380,190	1,770,357	-	2,150,547
	메스디엔과18호사모투자 한자회사	90,043,803	22.20	19,987,525	-	12,474	20,000,000
	주식회사 와이콤	0,730,838	12.02	1,150,425	3,095,555	-	5,165,081
	PT Karunia Internasional Ciba Kencana	479,937	19.73	94,597	1,821,524	-	1,916,321
	주식회사 삼리엔컴	750,227	41.35	310,308	-	(310,308)	-
	주식회사 워킹	4,723,591	37.54	1,773,115	-	-	1,773,115
	주식회사 컴브릿	10,000	28.57	2,857	-	-	2,857
공통 기업	Miral Fund Limited Liability Partnership(+)	170,145,388	90.00	158,131,745	-	(62,385,343)	95,746,402
	치비블케이 주식회사	819,451	49.00	401,535	-	-	401,535
	차이나랩 주식회사	1,840,715	49.00	901,951	-	-	901,951
	디자인프레스 주식회사	2,281,947	49.00	1,118,154	-	-	1,118,154
	다나아데이터 주식회사	10,258,254	49.00	5,031,444	-	-	5,031,444
	주식회사 인터비즈	1,950,957	49.00	950,874	-	-	950,874

주식회사 아딘센	265,511	49.00	130,100	-	-	130,100
주식회사 아크로블러스	1,054,181	49.00	952,424	-	-	952,424
주식회사 영풍	2,184,808	49.00	1,070,554	-	-	1,070,554
주식회사 링크블러스	2,415,288	49.00	1,188,491	-	-	1,188,491
주식회사 동그랑이	145,288	49.00	71,191	-	-	71,191
주식회사 팜플랜미디어	486,098	49.00	213,688	-	-	213,688
여행블러스 주식회사	4,776,148	49.00	2,340,312	-	-	2,340,312
주식회사 스물썬	1,207,591	49.00	591,720	-	-	591,720
주식회사 스튜디오온	9,907,095	49.00	4,854,448	25,195	-	4,880,643
잠스엔 주식회사	4,429,705	49.00	2,170,555	-	-	2,170,555

- (*1) 연결재무제표로 순자산은 지배주주지분 금액입니다.
- (*2) 우선주에 대한 지분인식분 및 손상 인식 등의 기타 차이로 구성되어 있습니다.
- (*3) 관계기업투자주식에 대한 지분법 절차를 위해 관계기업의 식별가능한 무형자산 공평가치(지분해당액) 35,878억원을 취득 시 인식하였고, 상각 후 당기말 현재 순자산에 포함되어 있는 무형자산 잔액은 20,856억원입니다.

다. 연결회사는 주식회사 액시즈, 벨스워크 주식회사 외 7개 투자주식에 대하여 누적손실로 인하여 장부가액이 0 이하가 됨에 따라 지분법 적용을 중지하였으며, 당기말 현재 미반영된 누적 손실액은 7,100백만원입니다.

바. 연결회사는 주식회사 실리콘큐브, LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited 외 3개 투자주식에 대해 손상인식에 따른 장부가액이 0원으로 지분법 적용을 중지하였으며, 당기말 현재 미반영된 누적 손실액은 1,261백만원입니다.

사. 연결회사의 당기손익-공평가치측정 금융자산에는 연결회사가 피투자회사에 유의적인 영향력을 갖는 투자가 포함되어 있습니다. 이와 관련된 투자금액은 당기말 현재 90,225백만원이며 당기 중 인식한 순평가이익은 (-)4,407백만원입니다.

16. 매입채무및기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무및기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융부채				
미지급금	1,313,321,664	62,128,901	899,179,776	53,703,124
미지급비용	65,984,960	-	20,080,590	-
보증금	9,426,984	2,677,332	5,012,464	2,272,849
소계	1,388,733,608	64,806,233	924,272,830	55,975,973
비금융부채				
미지급비용	449,454,284	37,725,740	321,391,669	13,663,989
합계	1,838,187,892	102,531,973	1,245,664,499	69,639,962

17. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	497,538,620	-	415,872,253	-
선수수익	129,499,536	169,847	128,163,956	164,931
예수금	1,872,395,423	-	1,552,091,366	10,804,124
부가세예수금	162,073,881	-	137,622,981	-
합계	2,661,507,460	169,847	2,233,750,556	10,969,055

18. 차입금 및 사채

가. 당기말 및 전기말 현재 차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	차입처	최장연기일	이자율(%)	당기말		전기말		
				장부금액	외화금액	장부금액	외화금액	
단기 차입금	외화대출	DAG Ventures VI, L.P.(*)	-	10.00	2,585,978	HKD 15,667천	2,546,654	HKD 15,667천
	외화대출	Goodwater Capital II, L.P.(*)	-	10.00	1,291,723	HKD 7,825천	1,272,080	HKD 7,825천
	외화대출	Motilebe Singapore Pte. Ltd.(*)	-	10.00	2,585,021	HKD 15,667천	2,546,697	HKD 15,667천
	외화대출	SCC Growth IV Holdings A, Ltd.(*)	-	10.00	88,554,177	HKD 288,577천	87,967,899	HKD 288,577천
	외화대출	SenecView Investment Limited (*)	-	10.00	6,465,869	HKD 89,170천	6,367,043	HKD 89,170천
	외화대출	SNOW Limited Liability Partnership (*)	-	10.00	25,741,724	HKD 155,954천	25,360,280	HKD 155,954천
	원화대출	신협은행	-	-	-	-	3,125,000	-
	원화대출	우리은행	2024.07.10	4.62	100,000,000	-	100,000,000	-
	원화대출	KB국민은행	2027.07.12	4.50	9,688,888	-	17,395,888	-
	원화대출	하나은행	2024.07.10	4.62	100,000,000	-	-	-
	원화대출	하나은행	-	-	-	-	100,000	-
	외화대출	ChBank	2024.04.15	TOREF 3M+0.4	45,688,000	JPY 5,000,000천	47,669,000	JPY 5,000,000천
	원화대출	신협은행	-	-	-	-	10,000,000	-
	원화대출	하나은행	-	-	-	-	1,000,000	-
	원화대출	IBK기업은행	-	-	-	-	5,100,000	-
	원화대출	IBK기업은행	-	-	-	-	1,000,000	-
원화대출	IBK기업은행	2024.06.11	5.04	500,000	-	-	-	
소 계					333,041,315	JPY 5,000,000천 HKD 467,860천	261,430,486	JPY 5,000,000천 HKD 467,860천
유동성 장기 차입금	원화대출	에스프스캐이저	-	-	-	-	50,000,000	-
	원화대출	신협은행	2026.12.19	4.46	15,625,000	-	-	-
	원화대출	우리은행	-	-	-	-	100,000,000	-
	원화대출	KB국민은행	2027.07.12	4.50	40,816,667	-	3,479,167	-
	외화대출	Mizuho Bank	-	-	-	-	68,115,789	JPY 7,146,162천
	외화대출	Mizuho Bank	-	-	-	-	265,497,211	JPY 27,869,898천
	외화대출	Mizuho Bank	-	-	-	-	57,190,800	JPY 6,000,000천
	외화대출	SMBC Corporation	-	-	-	-	68,115,789	JPY 7,146,162천
	외화대출	SMBC Corporation	-	-	-	-	265,497,211	JPY 27,869,898천
	외화대출	SMBC Corporation	-	-	-	-	52,614,986	JPY 5,519,942천
	외화대출	BNP파리바	2024.12.28	TIBOR 3M+0.55	186,899,000	JPY 15,000,000천	-	-
	외화대출	Mizuho Bank	-	-	-	-	157,274,700	JPY 16,500,000천
	원화대출	국민은행	-	-	-	-	30,000,000	-
	원화대출	IBK기업은행	-	-	-	-	300,000	-
	원화대출	IBK기업은행	-	-	-	-	900,000	-
	원화대출	IBK기업은행	-	-	-	-	300,000	-
원화대출	IBK기업은행	-	-	-	-	300,000	-	
원화대출	IBK기업은행	-	-	-	-	300,000	-	
원화대출	중소벤처기업진흥공단	2025.02.17	2.00	88,240	-	88,240	-	
원화대출	중소벤처기업진흥공단	2025.08.25	2.85	49,920	-	49,920	-	
소 계					192,923,827	JPY 15,000,000천	1,119,968,819	JPY 98,019,942천
장기 차입금	원화대출	신협은행	2026.12.19	4.46	31,250,000	-	9,375,000	-
	원화대출	KB국민은행	2027.07.12	4.50	106,204,167	-	59,145,888	-
	외화대출	Mizuho Bank	-	-	-	-	43,843,529	JPY 4,599,711천
	외화대출	Mizuho Bank	2028.09.25	TIBOR 3M+0.57	319,481,000	JPY 35,000,000천	-	-
	외화대출	SMBC Corporation	-	-	-	-	10,798,846	JPY 1,182,951천

외화대출	SMBC Corporation	-	-	-	-	45,777,625	JPY 4,007,533천
외화대출	SMBC Corporation	2028.09.25	TIBOR 3M+0.57	319,481,000	JPY 35,000,000천	-	-
외화대출	MUFG Bank, Ltd.	2027.09.24	TIBOR 3M+0.55	202,245,455	JPY 22,160,000천	-	-
외화대출	BNP파리바	-	-	-	-	142,977,000	JPY 15,000,000천
원화대출	신한은행	2025.12.03	2.99	15,000,000	-	15,000,000	-
원화대출	홍소벤처기업진흥공단	2025.02.17	2.00	5,540	-	38,780	-
원화대출	홍소벤처기업진흥공단	2025.08.25	2.55	33,280	-	33,200	-
소 계				998,600,443	JPY 92,160,000천	328,084,313	JPY 25,689,595천
합 계				1,519,555,585	JPY 112,160,000천 HKD 467,860천	1,709,433,612	JPY 128,669,537천 HKD 467,860천

- (*) 종속기업인 SNOW China가 발행한 전환상환우선주입니다. 규제환경의 변화 등 연결회사가 통제할 수 없는 상황 발생시, 전환상환우선주 보유자가 발행금액에 연복리 10%를 적용하여 산출한 금액으로 연결회사에 상환을 청구할 수 있어 차입금으로 분류하였습니다.

나. 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

발행 범위	구분	발행일	최종만기일	이자율(%)	당기말		전기말		
					장부금액	외화금액	장부금액	외화금액	
네이버	제 4-1회 공모사채	2021.02.25	2024.02.25	1.24	250,000,000	-	250,000,000	-	
	제 4-2회 공모사채	2021.02.25	2026.02.25	1.00	450,000,000	-	450,000,000	-	
	외화선순위 무담보사채	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	1.50	1,031,520,000	USD 800,000천	1,013,840,000	USD 800,000천	
			2027.04.30	1.14	127,772,400	JPY 14,000,000천	-	-	
		2023.11.01	2028.11.01	1.43	13,689,900	JPY 1,500,000천	-	-	
			2030.11.01	1.76	13,689,900	JPY 1,500,000천	-	-	
			2035.11.01	2.41	27,379,800	JPY 3,000,000천	-	-	
						3,000,000천	-	-	
	사채할인발행차금					(8,370,847)	USD (4,512)천 JPY (211,834)천	(9,321,723)	USD (6,465)천
	합 계					1,905,661,133	USD 795,488천 JPY 19,788,166천	1,704,518,277	USD 793,535천
차감 : 유동성사채					(249,962,200)	-	-	-	
비유동성사채					1,655,718,933	USD 795,488천 JPY 19,788,166천	1,704,518,277	USD 793,535천	

다. 당기말 현재 네이버 주식회사가 발행한 사채와 관련된 발행조건은 다음과 같습니다.

구분	원리금 지급	재무비율 유지(*)	담보권 설정제한(*)	자산 매각 한도(*)	지배구조변경제한
제 4-1회 공모사채	매 분기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	부채비율 300% 이하	자기자본 500% 이하	자산총계 100% 이내	최대주주의 변경
제 4-2회 공모사채					
외화선순위 무담보사채	매 분기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	-	계약상 조건에 따른 일정 금액 이상의 담보권 설정 제한	계약상 중요 자산에 대한 매각 제한	계약상 조건에 따른 합병 등에 대한 제 한

(*) 상기 재무비율 유지, 담보권설정 제한 및 자산매각 한도는 연결재무제표 기준으로 적용합니다.

19. 총당부채

당기말 및 전기말 현재 총당부채의 내역, 당기 및 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기> (단위: 천원)

구분	소송총당부채	복구총당부채	기타	합계
기초금액	926,439	19,387,919	2,920,609	23,234,967
연결포괄손익계산서 증(감):				
추가 총당금전입	-	512,124	-	512,124
미사용금액 환입	-	(3,601,864)	(5,552,871)	(9,154,735)
당기 중 설정액	628,500	2,559,192	1,414,361	4,602,053
당기 중 사용액	-	(555,896)	(859,595)	(1,415,491)
기타(*)	6,333	(277,798)	3,325,249	3,053,784
기말금액	1,561,272	18,023,677	1,247,753	20,832,702
유동항목	1,561,272	3,336,252	1,230,850	6,128,374
비유동항목	-	14,687,425	16,903	14,704,328

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.

<전기말 및 전기> (단위: 천원)

구분	소송총당부채	복구총당부채	기타	합계
기초금액	1,176,943	13,804,788	593,701	15,575,432
연결포괄손익계산서 증(감):				
추가 총당금전입	-	393,248	-	393,248
미사용금액 환입	(1,500)	(4,163,685)	(484,351)	(4,649,536)
전기 중 설정액	-	11,480,466	3,355,582	14,836,048
전기 중 사용액	(249,004)	(2,332,226)	(1,042,567)	(3,623,797)
기타(*)	-	205,328	498,244	703,572
기말금액	926,439	19,387,919	2,920,609	23,234,967
유동항목	926,439	1,603,294	2,920,609	5,450,342
비유동항목	-	17,784,625	-	17,784,625

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.

20. 종업원급여

가. 확정급여제도

연결회사는 확정급여제도를 운영하고 있습니다. 연금의 수준은 종업원의 근무기간 및 최종 임금에 근거하여 산출되며, 일부 연금은 기금에 적립되어 외부 기관에 의해 운영되고 있습니다.

(1) 당기말 및 전기말 현재 순확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
기금이 적립된 확정급여채무의 현재가치	17,954,359	20,803,976
기금이 적립되지 않은 확정급여채무의 현재가치	602,539,895	569,924,356
소 계	620,494,254	590,728,332
사외적립자산의 공정가치	(12,602,060)	(13,330,367)
연결재무상태표상 부채	607,892,194	577,397,965

(2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초금액	590,728,332	567,432,508
당기근무원가	113,183,027	117,169,702
이자비용	34,526,155	20,575,773
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	2,872,999	8,275,133
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	(78,999,401)	(109,184,229)
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	(12,794,577)	16,320,683
제도에서의 지급액:		
- 급여의 지급	(24,716,129)	(31,351,802)
기타	(4,306,152)	1,490,564
기말금액	620,494,254	590,728,332

(3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초금액	13,330,367	13,167,880
이자수익	711,442	487,736
재측정요소:		
- 사외적립자산의 수익(이자수익에 포함된 금액 제외)	(536,206)	(303,668)
기여금:		
- 종업원	-	51,774
제도에서의 지급:		
- 급여의 지급	(307,356)	(584,665)
기타	(596,187)	511,310
기말금액	12,602,060	13,330,367

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
현금및현금성자산	2,528,185	20.06	2,799,183	21.00
수익증권	812,962	6.45	377,017	2.83
기타	9,260,913	73.49	10,154,167	76.17
합계	12,602,060	100.00	13,330,367	100.00

(5) 당기말 및 전기말 현재 사용한 주요 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
할인율	4.81%~5.96%	5.41%~6.18%
임금상승률	3.32%~10.31%	4.00%~18.29%

(6) 당기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동폭	가정의 증가	가정의 감소
할인율	1% 증가/감소	(68,128,956)	81,497,757
임금상승률	1% 증가/감소	79,739,427	(68,052,911)

주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정급여채무의 민감도는 다른 가정은 일정하다는 가정 하에 연결재무상태표에 인식된 확정급여채무 산정 시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정하였습니다.

민감도 분석에 사용된 방법 및 가정은 전기와 동일합니다.

(7) 미래현금흐름에 대한 확정급여제도의 영향

2023년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 예상기여금은 없으며, 확정급여채무의 가중평균 만기는 2.36년 ~ 16.03년입니다.

나. 확정기여제도

당기 중 확정기여제도와 관련해 영업비용으로 인식한 금액은 3,436백만원(전기: 1,523백만원)입니다.

다. 기타장단기종업원급여부채

단기종업원급여부채는 연차유급휴가제도에 따라 당기 제공받은 근무용역에 대해 인식한 금액과 근무기간에 따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이내에 결제될 것으로 예상되는 금액입니다. 기타장기종업원급여부채는 근무기간에 따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이후에 결제될 것으로 예상되는 금액입니다.

당기말 및 전기말 현재 기타장단기종업원급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
단기종업원급여부채	163,153,367	101,157,036
기타장기종업원급여부채	18,503,872	11,593,933
합계	181,657,239	112,750,969

21. 주식의 발행 및 취득

가. 회사가 발행할 주식의 총수는 300,000,000주이고, 당기말 현재 회사가 발행한 보통주식수와 자기주식수(소각 주식수 제외)는 각각 162,408,594주(1주당 100원)와 11,794,852주입니다. 당기말 현재 보통주 자본금과 주식발행초과금은 각각 16,481,340천원, 132,920,605천원이며, 이익소각으로 인하여 발행주식 액면 총액은 16,240,859천원으로 납입자본금(16,481,340천원)과 상이합니다.

나. 회사는 당기 중 주식선택권 행사 등 자사주 지급으로 자기주식 632,024주를 처분하였고, 자기주식처분이익 57,266백만원을 인식하였습니다.

22. 기타자본구성요소

가. 당기말과 전기말 현재 기타자본구성요소의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
자기주식	(852,628,239)	(1,016,904,185)
주식선택권	273,448,694	205,230,238
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익	(461,540,106)	(492,134,262)
지분법자본변동	(1,856,684,103)	(1,341,870,491)
해외사업환산손익	328,045,272	199,224,486
기타	(28,071,916)	(28,071,915)
합계	(2,597,430,398)	(2,474,526,129)

나. 회사는 당기 중 자기주식 1,640,491주를 이익소각 하였으며, 임직원의 주식선택권행사 및 스톡옵션 등의 지급에 따라 자기주식 632,024주(취득가액 46,688백만원)를 처분하였고, 자기주식처분이익을 57,266백만원 인식하였습니다.

다. 당기 및 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구분	당기	전기
기초 자기주식	14,067,367	14,750,130
처분(*)	(632,024)	(682,763)
이익소각	(1,640,491)	-
기말 자기주식	11,794,852	14,067,367

(*) 주식선택권행사, 자사주지급(스톡옵션) 및 양도제한조건부주식으로 교부하였습니다.

23. 주식기준보상

당기말 현재 연결회사는 수차례의 주주총회 및 이사회 결의에 의거하여 연결회사의 임직원과 주식기준보상약정을 체결하고 있습니다.

가. 주식선택권

(1) 주식결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 주요 주식결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다

구분	2019.2.27 부여	2019.3.22 부여	2020.02.26 부여	2020.02.26 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 증가가 모두 102,000원 이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의 증가가 모두 102,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 증가가 모두 102,000원 이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의 증가가 모두 102,000원 이상을 기록한 경우
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 고부 중 결정			

구분	2020.03.27 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 증가가 모두 102,000원 이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의 증가가 모두 102,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 고부 중 결정			

구분	2020.11.23 부여	2021.10.07 부여	2022.12.26 부여	2023.02.26 부여
부여주식	Webtoon Entertainment Inc 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직

행사가능기간 및 조건	IPO 성공 시 부어일로부터 8년 이내			
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구분	2023.11.22 부어	2023.11.22 부어	2022.9.30 부어	2023.3.28 부어
부어주식	Webtoon Entertainment Inc 주식		네이버파이낸셜 주식회사 주식	
가득요건	부어일로부터 3년 이상 재직	3개월마다 1/12 가득	부어일로부터 3년 이상 재직	부어일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	IPO 성공 시 부어일로부터 8년 이내	부어일로부터 8년 이내	IPO 및 시가총액 10조 이상 부어일로부터 8년 이내	IPO 및 시가총액 10조 이상 부어일로부터 8년 이내
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

(나) 당기 및 전기 중 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

부어일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
네이버주식회사 주식					
2019.02.27	59,872	-	(5,254)	(37)	54,381
2019.03.22	406,220	-	(39,810)	-	366,410
2020.02.26	69,777	-	(4,752)	(447)	64,578
2020.02.26	803,500	-	(70,100)	(7,000)	726,400
2020.03.27	602,000	-	(44,000)	-	558,000
2021.02.23	75,114	-	-	(2,187)	72,927
2021.02.23	914,000	-	-	(42,000)	872,000
2021.03.24	725,000	-	-	(53,000)	672,000
주식선택권 수량 합계	3,655,283	-	(163,916)	(104,671)	3,386,696
가중평균 행사가격 (KRW)	266,087		170,812	361,000	267,765
Webtoon Entertainment Inc 주식					
2020.11.23	251,168	-	-	(1,168)	250,000
2021.10.07	29,867	-	-	(1,786)	28,081
2022.12.26	23,405	-	-	(2,136)	21,269
2023.02.28	-	3,307	-	-	3,307
2023.11.22	-	60,512	-	(392)	60,120
주식선택권 수량 합계	304,440	63,819	-	(5,482)	362,777
가중평균 행사가격 (USD)	386	629		619	425
네이버파이낸셜 주식회사 주식					
2022.09.30	425,460		-	(20,340)	405,120
2023.03.28	-	477,600	-	(12,400)	465,200
주식선택권 수량 합계	425,460	477,600	-	(32,740)	870,320
가중평균 행사가격 (KRW)	93,250	93,250	-	93,250	93,250

<전기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
네이버주식회사 주식					
2019.02.27	83,701	-	(23,925)	(104)	59,672
2019.03.22	750,000	-	(341,780)	(2,000)	406,220
2020.02.26	144,637	-	(72,846)	(2,014)	69,777
2020.02.26	850,500	-	-	(47,000)	803,500
2020.03.27	610,000	-	-	(8,000)	602,000
2021.02.23	81,324	-	-	(6,210)	75,114
2021.02.23	988,500	-	-	(74,500)	914,000
2021.03.24	765,000	-	-	(40,000)	725,000
주식선택권 수량 합계	4,273,662	-	(438,551)	(179,828)	3,655,283
가중평균 행사가격 (KRW)	254,945	-	140,021	308,725	266,087
Webtoon Entertainment Inc 주식					
2020.11.23	253,562	-	-	(2,394)	251,168
2021.10.07	33,051	-	-	(3,184)	29,867
2022.12.26	-	23,425	-	(20)	23,405
주식선택권 수량 합계	286,613	23,425	-	(5,598)	304,440
가중평균 행사가격 (USD)	338	969	-	367	386
네이버파이낸셜 주식회사 주식					
2022.09.30	-	426,460	-	(1,000)	425,460
주식선택권 수량 합계	-	426,460	-	(1,000)	425,460
가중평균 행사가격 (KRW)	-	93,250	-	93,250	93,250

(다) 연결회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 LSMC(Least Square Monte-Carlo)를 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 원)

구분	네이버 주식회사							
	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무취월이자율	1.98	1.92	1.40	1.40	1.48	1.02	1.19	1.44
기대단기	7년	8년	7년	8년	8년	3년	4년	4년
예상주가변동성	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
기대배당율	0.2	0.2	0.16	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2
부여일 주식가격	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
부여일 공정가액	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
행사가격	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

구분	Webtoon Entertainment Inc						네이버파이낸셜 주식회사	
	2020.11.23	2021.10.07	2022.12.26	2023.02.28	2023.11.22	2023.11.22	2022.09.30	2023.3.28
무취월이자율	0.45	1.11	3.82	4.15	4.62	4.45	2.75~5.54	3.06~3.49
기대단기	5.5년	5.5년	5.5년	5.5년	3년	5.5년	5.5년	5.5년
예상주가변동성	61	57.37	31.50	31.70	32.20	35.10	55.00	50.00
기대배당율	-	-	-	-	-	-	-	-
부여일 주식가격	USD 331	USD 391	USD 969	USD 969	USD 610	USD 610	81,833	87,750
부여일 공정가액	USD 175.91	USD 200.99	USD 354.14	USD 361.40	USD 168.24	USD 246.57	12,018	7,655
행사가격	USD 331	USD 391	USD 969	USD 969	USD 610	USD 610	93,250	93,250

연결회사는 상기 주식선택권 외에 종속기업인 스노우 주식회사, 네이버제트 주식회사, 케이 크 주식회사, 크림 주식회사, 어뮤즈 주식회사, 주식회사 문피아, 주식회사 스프링캠프 주식에 대해 주식결제형 주식선택권을 부여하고 있습니다.

(라) 당기 및 전기 중 주식결제형 주식선택권과 관련하여 영업비용으로 인식한 금액은 85,623백만원(전기: 92,581백만원)입니다.

(2) 차액결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 주요 차액결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다

구분	2019.2.27 부여	2019.3.22 부여	2020.02.25 부여	2020.02.26 부여	2020.03.27 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식				
가득요건	부어일로부터 2년이상 재직	부어일로부터 3년이상 재직	부어일로부터 2년이상 재직	부어일로부터 3년이상 재직	부어일로부터 3년이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년 간 - 행사개시일 직전10영업 일 동안의 일별 평가가 모 두 192,000원 이상을 기록 하거나 또는 행사가능 기 간 중 연속된 10영업일 동 안의 각 평가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년 간 - 행사개시일 직전10영업 일 동안의 일별 평가가 모 두 192,000원 이상을 기록 하거나 또는 행사가능 기 간 중 연속된 10영업일 동 안의 각 평가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	- 행사가능일로부터 5년 간 - 행사개시일 직전10영업 일 동안의 일별 평가가 모 두 192,000원 이상을 기록 하거나 또는 행사가능 기 간 중 연속된 10영업일 동 안의 각 평가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우

구분	2020.04.30 부여	2020.04.30 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식				
가득요건	부어일로부터 2년이상 재직	부어일로부터 3년이상 재직	부어일로부터 2년이상 재직	부어일로부터 3년이상 재직	부어일로부터 3년이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년 간 - 행사개시일 직전10영업 일 동안의 일별 평가가 모 두 192,000원 이상을 기록 하거나 또는 행사가능 기 간 중 연속된 10영업일 동 안의 각 평가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간

(나) 당기 및 전기 중 발행된 차액결제형 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
2019.02.27	71,881	-	(2,690)	-	69,191
2019.03.22	128,650	-	(9,400)	-	119,250
2020.02.26	38,355	-	(1,610)	(106)	36,639
2020.02.26	194,500	-	(7,850)	-	186,650
2020.03.27	110,000	-	(8,000)	(10,000)	92,000
2020.04.30	6,542	-	(212)	-	6,330
2020.04.30	79,051	-	(11,318)	-	67,733
2021.02.23	26,541	-	-	(918)	25,623
2021.02.23	278,216	-	-	(17,608)	260,608
2021.03.24	178,000	-	-	(24,000)	154,000
주식선택권 수량 합계	1,111,736	-	(41,080)	(52,632)	1,018,024
가중평균 행사가격(원)	256,109	-	169,676	338,642	255,330

<전기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
2019.02.27	76,508	-	(4,627)	-	71,881
2019.03.22	155,000	-	(26,350)	-	128,650
2020.02.26	45,313	-	(6,746)	(212)	38,355
2020.02.26	202,250	-	-	(7,750)	194,500
2020.03.27	118,000	-	-	(8,000)	110,000
2020.04.30	8,056	-	(1,408)	(106)	6,542
2020.04.30	102,922	-	-	(23,871)	79,051
2021.02.23	33,048	-	-	(6,507)	26,541
2021.02.23	371,051	-	-	(92,835)	278,216
2021.03.24	248,000	-	-	(70,000)	178,000
주식선택권 수량 합계	1,360,148	-	(39,131)	(209,281)	1,111,736
가중평균 행사가격(원)	265,152	-	142,212	336,175	256,109

(다) 연결회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 몬테카를로 시뮬레이션 (Monte-Carlo)을 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기위한 당기 말 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 원)

구분	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무취할이자율	3.16	3.16	3.15	3.14	3.14	3.18	3.18	3.18
기대만기	2.74년	2.74년	2.82년	2.92년	2.92년	3.73년	3.73년	3.82년
예상주가변동성	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59
기대배당율	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
보고기간 말 주식가격	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000
보고기간 말 공정가액	67,234	67,214	67,917	68,674	68,654	18,815	18,815	16,470
행사가격	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(라) 당기 및 전기 중 차액결제형 주식선택권과 관련하여 인식한 비용은 55,935백만원(전기: 수익 96,471백만원)입니다

나. 자사주 지급(스톡그랜트)

당기 중 연결회사는 종업원에게 77,202백만원에 해당하는 자사주를 무상으로 교부하였습니다.

(단위: 원, 주)

구분	23.01.02 교부	23.07.03 교부
1주당 처분 가액	179,500	189,300
처분 주식 총수	210,743	207,996

다. 양도제한조건부주식(RSU)

(1) 당기말 현재 회사가 종업원에게 부여한 양도제한조건부주식(이하, RSU)의 내용은 다음과 같습니다.

구분	2022.05.31 교부	2023.03.31 교부
부여주식	네이버 주식회사 보통주	네이버 주식회사 보통주
부여주식수	247,254주	369,672주
총 부여액	62,603,018천원 (부여기준주가 288,000원)	66,608,189천원 (부여 기준주가 202,000원)
행사가격	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
가득조건	지급시점에 개직 및 일부 시장조건 충족	지급시점에 개직 및 일부 시장조건 충족
행사가능시점	RSU에 대한 지급효력은 2023년 3월 31일, 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일에 발생함	RSU에 대한 지급효력은 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일에 발생함

(2) 연결회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 몬테-카를로(Monte-Carlo)를이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다

(단위: %, 년, 원)

구분	네이버 주식회사					
	2022.05.31	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2023.03.31
무위험이자율	1.77	1.77	1.77	3.80	3.80	3.80
기대만기	3년	3년	3년	3년	3년	3년
예상주가변동성	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
기대배당율	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
부여시점 주식가격	288,000	288,000	288,000	202,000	202,000	202,000
부여시점 공평가액	175,680	221,760	288,000	139,380	155,540	202,000

(3) 연결회사는 상기 RSU의 종속기업인 WEBTOON Entertainment에서 부여하고 있으며, 당기 및 전기 중 RSU와 관련하여 영업비용으로 인식한 금액은 49,909백만원(전기: 23,639백만원)입니다.

24. 이익잉여금

당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
법정적립금(*)	8,240,670	8,240,670
임의적립금	13,909,234	13,909,234
미처분이익잉여금	24,522,209,147	23,623,537,103
합 계	24,544,359,051	23,645,687,007

(*) 회사는 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능하며, 자본준비금과 이익준비금의 총액이 자본금의 1.5배를 초과하는 경우, 주주총회의 결의에 따라 그 초과한 금액 범위에서 자본준비금과 이익준비금을 감액할 수 있습니다.

25. 영업비용

당기 및 전기 중 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
종업원급여(*)	1,701,418,940	1,492,548,615
주식보상비용	191,366,696	19,649,528
복리후생비	283,092,999	240,521,301
여비교통비	17,262,223	12,562,175
감가상각비	318,745,708	360,397,507
사용권자산상각비	209,266,600	158,235,996
무형자산상각비	54,327,054	42,275,065
통신비	225,474,382	206,979,836
수도광열비	32,880,754	24,688,384
세금과공과	32,970,647	25,059,590
지급임차료	9,977,248	10,930,502
지급수수료	3,425,214,365	2,860,524,707
광고선전비	1,479,801,562	1,300,591,276
보험료	2,556,601	1,834,114
운반비	46,054,880	20,777,264
소모품비	14,500,608	26,083,234
교육훈련비	8,807,522	11,358,887
기타	128,104,518	100,396,317
합계	8,181,823,307	6,915,414,298

(*) 당기 중 스톡옵션과 관련된 비용 80,462백만원(전기: 75,850백만원)이 포함되어 있습니다.

26. 기타수익 및 기타비용

가. 당기 및 전기 중 기타수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
수입임대료	836,340	694,977
외환차이	61,815,043	62,812,768
유형자산처분이익	2,897,328	4,941,928
무형자산처분이익	210,979	198,301,511
종속기업투자자산처분이익	67,695,975	1,155,305
관계기업투자자산처분이익	53,019,427	28,587,907
기타	20,013,248	14,077,408
합계	206,488,340	310,571,804

나. 당기 및 전기 중 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
외환차이	101,427,971	119,618,497
사회공헌비	74,870,451	72,945,341
잡손실	27,287,299	14,723,983
영업외지급수수료	11,288,158	29,145,614
관계기업및공동기업투자손상차손	20,988,964	105,327,595
무형자산손상차손	34,221,915	13,770,992
종속기업투자자산처분손실	1,561,870	-
관계기업투자자산처분손실	120,401,195	11,074,829
기타	8,957,837	9,051,386
합계	401,005,660	375,658,237

27. 금융수익 및 금융비용

가. 당기 및 전기 중 금융수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
배당금수익	35,691,552	47,883,375
외환차이	50,160,479	54,473,526
당기손익-공정가치금융자산평가이익	238,998,965	426,760,606
당기손익-공정가치금융부채평가이익	150,358,039	54,085,801
파생금융상품거래이익	1,634,500	-
당기손익-공정가치금융자산처분이익	25,361,650	36,532,669
합 계	502,205,185	619,735,977

나. 당기 및 전기 중 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
이자비용	127,077,551	71,692,137
외환차이	53,271,413	76,761,257
당기손익-공정가치금융자산평가손실	455,413,091	563,676,533
당기손익-공정가치금융부채평가손실	14,705,041	187,126,853
파생금융상품거래손실	3,446,800	-
당기손익-공정가치금융자산처분손실	19,314,657	21,903,702
기타	9,538,960	10,362,192
합 계	682,767,513	931,522,674

28. 법인세비용

가. 당기 및 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
당기법인세		
당기손익에 대한 당기법인세	628,468,876	671,530,871
전기법인세의 조정사항	8,895,199	(82,494)
이연법인세		
일시적차이의 증감	(143,157,753)	(267,579,903)
법인세율변경효과	2,172,233	6,668,317
법인세비용	496,378,555	410,536,791

나. 당기 및 전기 중 연결회사의 법인세비용차감전순이익에 대한 법인세비용과 적용세율을 사용하여 이론적으로 계산된 금액과의 차이는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
법인세비용차감전순이익	1,481,396,318	1,083,717,091
적용세율에 따른 법인세비용	380,608,231	229,679,613
조정사항		
세무상 과세되지 않는 수익	(25,766,003)	(59,711,369)
세무상 차감되지 않는 비용	43,981,043	48,643,311
세액공제	(1,511,683)	(4,746,269)
실현가능성없는 이연법인세 증감	59,809,111	118,378,084
전기법인세의 조정사항	8,895,199	(82,494)
세율변경으로 인한 이연법인세변동	2,172,233	6,668,317
미환류세제로 인한 효과	417,367	16,916
연결납세제도로 인한 효과	(1,639,802)	173,225
기타	29,412,859	71,517,457
법인세비용	496,378,555	410,536,791

연결회사 가중평균적용세율은 33.51%(전기: 37.88%)입니다.

다. 당기 및 전기 중 기타포괄손익의 각 구성 항목과 관련된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
기타포괄손익-공공가치측정금융자산평가손익	42,950,127	(11,414,090)	31,535,428	(632,040,133)	147,195,638	(484,843,495)
순확정급여부채의 재측정요소	88,384,773	(21,545,133)	66,838,640	84,892,080	(16,145,607)	68,746,473
해외사업환산손익(+)	151,777,835	-	151,777,835	122,569,353	-	122,569,353
지분법자본변동(+)	(554,753,743)	39,024,576	(515,729,167)	(1,135,935,879)	86,575,338	(1,049,359,541)
합 계	(271,641,008)	6,063,744	(265,577,264)	(1,560,514,579)	217,627,369	(1,342,887,210)

(*) 당기말 현재 처분하지 않을 예정인 종속기업 및 관계기업투자주식에서 발생한 해외 사업환산손익 및 지분법자본변동에 대하여 법인세효과를 인식하지 않았습니다.

라. 당기 및 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
자기주식처분이익	77,325,622	(20,059,552)	57,266,070	92,350,321	(24,957,278)	67,393,043
기타포괄-손익공공가치측정금융자산처분이익	5,618,319	(669,574)	4,928,745	(61,850,340)	16,722,526	(45,127,814)
주식선택권	69,522,344	(1,303,888)	68,218,456	76,838,519	(66,368,548)	(9,530,029)
합 계	152,466,285	(22,053,014)	130,413,271	107,338,500	(64,603,300)	42,735,200

마. 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산과 부채의 회수 및 결제 시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
이연법인세자산		
12개월 이내에 회수될 이연법인세자산	165,748,959	150,660,623
12개월 이후에 회수될 이연법인세자산	276,217,651	270,964,074
소 계	441,966,610	421,624,697
이연법인세부채		
12개월 이내에 회수될 이연법인세부채	(86,524,361)	(99,356,576)
12개월 이후에 회수될 이연법인세부채	(1,025,484,194)	(1,042,371,187)
소 계	(1,112,008,555)	(1,141,727,763)
이연법인세자산(부채) 순액	(670,041,945)	(720,103,066)

바. 당기 및 전기 중 동일 과세당국과 관련된 금액을 상계하기 이전의 이연법인세자산(부채) 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	자본	사업결합 및 매각	환율차이	기말금액
당기손익-공정가치 측정 금융자산	(107,232,642)	10,814,337	-	-	-	33	(96,418,272)
종속기업및관계기업투자	(980,229,831)	57,774,802	39,024,576	-	-	-	(883,430,353)
기타	(54,265,290)	15,884,750	-	-	(93,756,475)	(22,905)	(132,159,920)
이연법인세부채	(1,141,727,763)	84,473,979	39,024,576	-	(93,756,475)	(22,872)	(1,112,008,555)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	174,237,509	736,046	(11,414,099)	-	-	(2,932)	163,559,924
대손충당금	1,875,604	4,673,164	-	-	7,392	(4)	6,556,156
무형자산	8,545,695	8,889,870	-	-	(9,230,694)	(476)	8,204,395
미지급비용	63,249,322	22,733,874	-	-	2,966,654	(10,680)	88,999,170
선수수익	29,872,886	4,231,761	-	-	-	-	34,104,647
순확정급여부채	134,065,326	22,665,556	(21,546,133)	-	4,402,295	-	139,587,044
이월결산금 및 이월세액공제	3,126,084	(2,498,738)	-	-	-	(56,463)	570,883
주식선택권	6,652,271	(4,919,992)	-	(1,303,888)	-	-	428,391
이연법인세자산	421,624,697	56,511,541	(32,960,832)	(1,303,888)	(1,834,353)	(70,555)	441,066,610
이연법인세자산(부채) 순액	(720,103,066)	140,985,520	6,063,744	(1,303,888)	(95,590,828)	(93,427)	(670,041,945)

<전기>

(단위: 천원)

구분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	자본	사업결합 및 매각	환율차이	기말금액
당기손익-공정가치 측정 금융자산	(189,514,431)	82,281,789	-	-	-	-	(107,232,642)
종속기업및관계기업투자	(1,243,088,285)	176,232,116	86,576,388	-	-	-	(980,229,831)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	-	-	-	-	-	-
기타	(4,242,629)	6,232,064	-	-	(56,206,938)	(47,787)	(54,265,290)
이연법인세부채	(1,436,795,345)	264,745,969	86,576,388	-	(56,206,938)	(47,787)	(1,141,727,763)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	27,110,215	(69,344)	147,196,588	-	-	-	174,237,509
대손충당금	1,406,907	366,543	-	-	102,157	(3)	1,875,604
무형자산	5,079,752	3,446,757	-	-	19,615	(429)	8,545,695
미지급비용	81,648,425	(18,860,438)	-	-	468,400	(7,065)	63,249,322
선수수익	26,600,466	4,372,421	-	-	-	-	29,872,886
순확정급여부채	133,019,157	16,972,884	(16,145,607)	-	218,892	-	134,065,326
이월결산금 및 이월세액공제	744,529	2,498,230	-	-	-	(111,675)	3,126,084
주식선택권	106,577,256	(12,666,436)	-	(86,368,548)	-	-	6,652,271
이연법인세자산	380,086,706	(3,884,383)	181,061,031	(86,368,548)	809,064	(119,172)	421,624,697
이연법인세자산(부채) 순액	(1,066,708,640)	260,911,586	217,627,359	(86,368,548)	(56,397,874)	(166,959)	(720,103,066)

사, 당기말 및 전기말 현재 처분하지 않을 예정인 종속기업및관계기업투자 관련 차감할 일시적차이 3,017,350백만원(전기말: 2,222,632백만원)과 가산할 일시적차이 1,776,362백만원(전기말: 603,307백만원)은 각각 이연법인세자산 및 이연법인세부채로인식하지 않았으며, 종속기업에서 미래과세소득의 불확실로 실현가능성이 낮은 세무상결손금 2,717,065백만원(전기말: 1,981,489백만원)은 이연법인세자산으로 인식하지 않았습니다.

아. 글로벌최저한세 제도는 연결실체의 직전 4개 연도 중 2개 연도 이상의 연결재무제표 상 매출액이 7.5억 유로 이상인 다국적 그룹을 대상으로 합니다.

글로벌최저한세 대상이 되는 다국적 그룹의 구성기업(최종모기업의 연결재무제표에 포함된 종속기업, 고정사업장 및 특정 요건을 충족하는 지분법 처리 기업)이 소재하는 국가 중 전환기 적용면제 요건을 충족하는 국가는 추가세액이 발생하지 않는 것으로 간주합니다. 전환기 적용면제 요건은 세 가지 요건 중 하나를 갖춘 경우 적용이 가능합니다. 세 가지 요건은 (1) 소액요건 (총 수익금액 및 세전손익금액이 각각 1천만유로 및 1백만유로보다 작을 것) (2) 간이 실효세율 요건 (실효세율이 15% 이상일 것) (3) 초과이익 요건 (세전손익금액이 손실액 이거나 실질기반제의소득금액 합계보다 작거나 같은 경우) 입니다.

전환기 적용면제 요건을 충족하지 못하는 국가의 실효세율이 15%에 미치지 못하는 경우, 그 상당액을 특정 요건을 충족하는 지배기업이 속해 있는 국가의 과세관청에 납부합니다. 우리나라는 2023년에 글로벌최저한세 관련 세법을 제정하였으며, 2024년 1월 1일 이후 개시하는 사업연도 분부터 적용하여야 합니다.

연결회사는 글로벌최저한세 제도의 대상이 되는 다국적 그룹의 최종모기업으로서 글로벌최저한세 대상 구성기업들의 추가세액 발생분에 대한 납세의무를 가지고 있습니다. 당기말 연결회사의 글로벌최저한세 대상 구성기업들이 소재하는 국가들 중 전환기 적용면제 요건을 불충족하는 국가로는 싱가포르와 베트남이 있습니다.

전환기 적용면제 요건을 불충족하는 싱가포르와 베트남에 소재한 글로벌최저한세 대상 구성 기업에 대해선 글로벌최저한세 과세 목적 상 회계상 손익과 법인세비용에서 제도에서 규정된 다양한 조정을 반영하여 실효세율 및 추가세액을 산정하고, 실질기반소득을 제외한 소득을 기준으로 추가세액을 산출하여야 합니다. 이에 대한 영향분석을 진행하였으며, 싱가포르와 베트남 소재 구성기업에 대한 추가세액이 발생하더라도 중요하지 않은 수준으로 판단됩니다.

한편, 우리나라의 글로벌최저한세 관련 세법이 2024년 1월 1일부터 시행되기 때문에 어떠한 경우에도 당기에 글로벌최저한세에 대한 법인세 효과는 없습니다. 연결회사는 필라 2 법인세의 효과에 대해 이연법인세 회계처리를 한시적/의무적으로 면제하는 규정을 적용하였고, 필라 2 법인세가 발생했을 때, 당기법인세로 인식합니다.

29. 주당이익

가. 당기 및 전기 중 기본주당이익 산정내역은 다음과 같습니다.

(1) 기본주당영업손익

(단위: 천원, 주)

구분	당기	전기
지배주주 당기순이익	1,012,321,528	760,260,876
차감: 우선주배당금	(10,352,931)	(10,361,066)
지배기업의 보통주에 귀속되는 당기순이익	1,001,968,597	749,899,810
가중평균유통보통주식수	150,427,724	149,764,029
기본주당이익(단위: 원)	6,661	5,007

나. 당기 및 전기 중 가중평균유통보통주식수의 산정내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

구분	유통보통주식수	적수
기초	149,981,718	54,743,327,070
자기주식의처분	632,024	162,792,205
합계		54,906,119,275

(*) 가중평균유통보통주식수: $54,906,119,275 \div 365\text{일} = 150,427,724\text{주}$

<전기>

(단위: 주)

구분	유통보통주식수	적수
기초	149,298,955	54,494,118,575
자기주식의처분	682,763	169,751,868
합계		54,663,870,443

(*) 가중평균유통보통주식수: $54,663,870,443 \div 365\text{일} = 149,764,029\text{주}$

다. 회석주당이익은 모든 회석성 잠재적보통주가 보통주로 전환된다고 가정하여 조정한 가중평균 유통보통주식수를 적용하여 산정하고 있습니다. 연결회사가 보유하고있는 회석성 잠재적보통주로는 주식선택권이 있습니다. 주식선택권으로 인한 주식수는 주식선택권에 부가된 권리 행사의 금전적 가치에 기초하여 공정가치(회계기간의 평균시장가격)로 취득했을 때 얻게 될 주식수를 계산하고 동 주식수와 주식선택권이 행사된 것으로 가정할 경우 유통될 주식수를 비교하여 산정했습니다.

(단위: 천원, 주)

구분	당기	전기
지배기업의 보통주에 귀속되는 당기순이익	1,001,968,597	749,899,810
종속기업 잠재적 보통주 고려 순이익 조정	(9,910,524)	-
합계	992,058,073	749,899,810
가중평균유통보통주식수	150,427,724	149,764,029
조정내역		
주식선택권	425,705	654,184
회석주당이익 산정을 위한 가중평균 유통보통주식수	150,853,429	150,418,213
회석주당순이익	6,576	4,985

30. 배당금

2022년 12월 31일로 종료하는 회계기간에 대한 보통주 배당금은 없으며, 당기 및 전기 중 배당금의 산정내역은 다음과 같습니다.

구분	당기	전기
배당받을 주식수	-	149,298,955주
주당배당액	-	511원
배당금액	-	76,291,766천원

2023년 8월 2일 이사회 결의를 통해 보통주 중간배당금 62,398백만원을 2023년 8월22일에 지급하였으며, 2022년 11월 2일 이사회 결의를 통해 보통주 중간배당금 137,072백만원을 2022년 11월 15일에 지급하였습니다. 해당 배당금 산정내역은 다음과 같습니다.

구분	당기(중간배당)	전기(중간배당)
배당받을 주식수	150,355,868주	149,969,542주
주당배당액	415원	914원
배당금액	62,397,685천원	137,072,161천원

31. 현금흐름표

가. 당기 및 전기 중 영업활동으로 인한 현금흐름 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산·부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
당기순이익	985,017,762	673,180,300
조정항목:		
대손상각비	4,727,294	676,077
감가상각비	318,745,708	360,397,507
기타의대손상각비	2,350,267	4,223,783
사용권자산상각비	209,266,600	158,235,996
무형자산상각비	54,327,054	42,275,065
외화환산이익	(106,041,629)	(85,392,071)
외화환산손실	59,681,150	173,988,955
외환차손익	15,906,448	(8,204,654)
유형자산처분이익	(2,897,328)	(4,941,928)
유형자산처분손실	3,543,505	3,396,168
유형자산손상차손	2,784,252	-
무형자산처분이익	(210,979)	(198,301,511)
무형자산처분손실	27,446	70,040
무형자산손상차손	29,225,770	13,770,992
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가이익	(389,357,004)	(480,846,408)
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가손실	470,118,132	750,803,387
당기손익-공정가치측정금융자산처분이익	(25,361,650)	(36,532,669)
당기손익-공정가치측정금융자산처분손실	19,314,657	21,903,702
관계기업및공동기업투자처분이익	(120,715,402)	(29,743,212)
관계기업및공동기업투자처분손실	121,963,065	11,074,829
관계기업및공동기업투자주식손상차손	20,988,964	105,327,595
지분법이익	(377,329,627)	(407,505,415)
지분법손실	110,785,067	310,744,263
주식보상비용	271,828,936	95,500,027
퇴직급여	156,887,500	138,587,827
이자수익	(101,111,135)	(59,164,659)
이자비용	127,077,551	71,692,137
배당금수익	(35,691,552)	(47,883,375)
법인세비용	496,378,555	410,536,791
기타 현금의 유출입이 없는 수익비용	(9,757,728)	3,361,974
순운전자본의 변동:		
매출채권	42,765,339	(56,361,554)

재고자산	(2,245,873)	16,548,462
기타채권	(149,337,263)	(44,750,623)
기타유동자산	41,830,522	(68,376,462)
기타비유동자산	(27,859,473)	(23,662,886)
미지급금	347,898,285	133,788,795
장기미지급금	(1,099,704)	(1,073,610)
미지급비용	(200,499,292)	9,397,415
장기미지급비용	(35,929,835)	24,164,559
기타유동부채	393,003,402	370,933,660
총당부채	(41,766,101)	(8,900,596)
순확정급여부채	(5,412,250)	(41,748,711)
기타	(1,658,841)	(2,503,542)
합 계	2,672,160,565	2,298,686,420

나. 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요한 거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
유형자산의 본계정대체	729,560,090	586,868,121
유형자산 취득 미지급금	79,623,031	43,777,472
사용권자산의 증가	184,178,151	614,644,419
무형자산 취득 미지급금	120,930	222,475
장기차입금 및 사채 유통성 대체	445,862,173	1,154,446,281

다. 당기 및 전기 중 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	재무활동으로 인한 부채							합계
	단기차입금	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급배당금	기타	
기초	251,430,486	1,119,968,812	328,034,313	1,704,518,277	782,630,282	-	761,195,772	4,967,777,942
현금흐름-차입	905,385,000	-	835,080,704	176,512,824	-	-	101,185,627	2,018,164,155
현금흐름-상환	(841,909,500)	(434,242,590)	(516,872,944)	-	(204,054,693)	(52,397,585)	(2,383,964)	(2,161,961,456)
당기발생	-	-	-	-	188,110,819	62,397,685	-	250,508,504
유동성 대형	-	(445,862,173)	445,862,173	-	-	-	-	-
차분	-	-	-	-	(12,491,400)	-	-	(12,491,400)
연결범위 변동(*1)	(1,000,000)	-	-	-	-	-	-	(1,000,000)
상각	-	-	-	2,949,243	28,988,709	-	-	31,937,952
평가	-	-	-	-	-	-	(135,652,997)	(135,652,997)
기타(*2)	9,225,329	(45,940,122)	1,496,197	21,700,809	(29,536,947)	-	(9,129,717)	(53,184,451)
기말	393,041,315	192,923,827	995,600,443	1,905,581,153	753,636,770	-	715,214,731	4,894,008,239

(*1) 당기 중 중단영업으로 연결범위에서 제외되었습니다.

(*2) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	재무활동으로 인한 부채							합계
	단기차입금	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급배당금	기타	
기초	342,638,765	115,638,053	1,552,014,025	1,635,827,454	311,277,707	-	511,872,420	4,473,313,425
현금흐름-차입	139,564,533	-	105,435,417	-	-	-	134,420,445	380,420,445
현금흐름-상환	(245,754,958)	(111,740,292)	(100,690,380)	-	(178,551,448)	(213,363,927)	(1,453,130)	(852,574,130)
당기발생	-	-	-	-	619,553,004	213,363,927	-	832,916,931
유동성 대형	17,055,250	1,137,390,031	(1,154,445,281)	-	-	-	-	-
차분	-	-	-	-	(14,508,429)	-	-	(14,508,429)
연결범위 변동	7,866,958	194,923	8,827,132	2,555,027	-	-	-	19,444,045
상각	-	-	-	2,948,804	20,652,049	-	-	23,600,853
평가	-	-	-	-	-	-	117,024,883	117,024,883
기타(*)	1,068,888	(24,658,908)	(84,105,601)	62,186,982	24,197,394	-	(658,345)	(21,870,091)
기말	251,430,486	1,119,968,812	328,034,313	1,704,518,277	782,630,282	-	761,195,772	4,967,777,942

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

32. 우발채무 및 약정사항

가. 당기말 현재 연결회사는 국민은행 외 대한민국 10개 금융기관 및 공단과 한도 1,333,122백만원의 대출약정 및 KB국민카드 등과 한도 384,142백만원의 자산리스 약정을 체결 중입니다. 또한 연결회사는 Sumitomo Mitsui Banking Corporation 및 Mizuho Corporate Bank 외 4개 금융기관과 112,460백만엔 및 480백만불의 대출약정을 체결 중입니다.

나. 당기말 현재 연결회사는 서울보증보험 및 소프트웨어공제조합 등으로부터 이행보증 등과 관련하여 226,930백만원의 보증을 제공받고 있으며, 신한은행으로부터 3,533백만원(한도액 7,350백만원)의 원화지급보증을 제공받고 있습니다. 또한 소프트웨어공제조합 지급보증 관련하여 출자금 3,353백만원을 담보로 제공하고 있습니다.

다. 당기말 현재 연결회사는 '전자금융업자의 이용자 자금 보호 가이드라인'에 따라 현금및현금성자산으로 분류되어 있는 고객의 선불충전금 116,035백만원을 신한은행에 신탁하고 있습니다.

라. 당기말 현재 연결회사는 미래에셋캐피탈의 소상공인 대출과 관련하여 대출 미회수로 인한 손실 일부를 배상하는 약정을 체결하고 있습니다.

마. 당기말 현재 연결회사는 금융위원회 혁신금융 지정에 따라, 연결회사 후불결제 서비스 가입자에 한하여 결제대금 부족분을 추후에 상환할 수 있도록 하는 약정을 체결하고 있습니다. 2023년말 미사용분(난외약정)에 대한 한도 금액은 156,422백만원입니다.

바. 당기말 현재 연결회사는 클라우드 데이터신축 등을 위하여 현대건설과 공급가액 471,162백만원(잔여약정액: 4,696백만원)의 건설공급계약을 체결하고 있습니다. 또한, 당기말 현재 연결회사는 51,000백만원(잔여약정액 100백만원)의 토지 취득계약을 체결하고 있습니다.

사. 당기말 현재 연결회사는 특허권 침해 및 손해배상 등과 관련하여 44건의 소송사건에 피고로 계류 중에 있으며(소송가액: 27,368백만원), 손해배상 등과 관련하여 9건의 소송사건에 원고로 계류 중에 있습니다(소송가액: 32,922백만원). 해당 소송사건에 대한 최종 결과는 현재로서는 알 수 없으며 회사의 경영진은 해당 사건이 충당부채인식요건에 해당되는 경우 충당부채로 인식하고 있습니다.

아. 당기말 현재 연결회사가 보유한 펀드 중 잔여약정액이 중요한 펀드의 출자약정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	출자약정액	누적출자액	잔여약정액
General Atlantic LLC	193,410,000	120,968,535	72,441,465
K-Fund II	142,659,000	88,701,345	53,957,655
China Ventures Fund I, Limited Partnership	257,880,000	212,450,231	45,429,769
K-Fund I	213,988,500	183,892,489	30,096,011
Sequoia Capital Global Growth Fund III	174,069,000	147,996,239	26,072,761

자. 당기말 현재 연결회사는 KB손해보험 등의 임직원단체상해보험 등에 가입되어 있습니다.

차. 당기말 현재 연결회사는 CJ기업집단 소속회사와 전략적 사업 제휴 관계를 강화·유지하기 위하여 CJ대한통운, CJ ENM, 스튜디오드래곤의 주식을 보유 중이며, 해당계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권 약정으로 인하여 연결회사가 취득한 주식은 일정 기간 동안 처분이 제한 되어 있습니다.

카. 연결회사는 2021년 3월 16일 이사회 결의에 따라서 신세계기업집단 소속회사와 전략적 사업 제휴 관계를 강화·유지 하기 위하여 자기주식을 상호교환(신세계인터내셔널 및 이마트) 하였습니다. 해당 계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권 약정을 체결하였습니다. 연결회사가 취득한 주식은 일정 기간 동안 처분이 제한 되어 있습니다.

타. 연결회사는 2021년 8월 10일 이사회 결의에 따라 카페24 주식회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화·유지하기 위하여 당사 자기주식을 활용한 현물출자 계약을 체결하였습니다. 해당 계약과 관련하여 우선매수권, 이사선임권 약정을 체결하였으며, 연결회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

파. 당기말 현재 연결회사는 중업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 57,200백만원, 일본 전자화폐 발행 관련하여 1,000백만엔을 담보로 제공하고 있습니다. 또한 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 13,760백만원을 예치하였으며, 신한은행에 관계회사 임차보증금 관련 2,647백만원, 네이버페이 관련 지급보증 등을 위해 1,700백만원, 임차시설 복구 등을 위한 500백만원의 질권이 설정되어 있으며, 농협카드사와의 한도 담보를 위해 농협은행에 400백만원의 질권이 설정되어 있습니다.

하. 당기말 현재 연결회사가 보유한 미래에셋증권의 투자주식(자기주식 상호교환)과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권을 부여하는 약정이 체결되어 있습니다.

거. 당기말 현재 연결회사가 보유한 티빙의 투자주식과 관련하여 회사는 계약조건에 따라 행사할 수 있는 동반매도청구권을 보유하고 있습니다. 연결회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

너. 당기말 현재 연결회사가 보유한 관계기업인 위버스컴퍼니 주식 취득과 관련하여 거래 당사자간 우선매수권 및 매도청구권약정을 체결하였으며, 일정한 조건이 충족될 경우 거래 상대방은 연결회사에 주식을 매도할 것을 요청할 수 있습니다. 연결회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

더. 당기말 현재 연결회사의 관계기업인 제이플미디어 외 2개 회사의 투자주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

러, 연결회사는 연결회사가 발행한 일부 상환전환우선주(발행가액: 351,104백만원)와 관련하여 중대한 계약 또는 법률 위반 등으로 인하여 연결회사에 중대한 부정적 영향이 발생하는 경우 투자자들이 연결회사에 주식 전부 또는 일부를 매각할 수 있는주식매수청구권(Put option)을 투자자들에게 제공하고 있습니다.

며, 연결회사는 관계기업이 발행한 상환전환우선주(발행가액 30,301백만원)와 관련하여 중대한 계약 또는 법률 위반 등으로 인하여 연결회사에 중대한 부정적 영향이 발생하는 경우 투자자들이 연결회사에 주식 전부 또는 일부를 매각할 수 있는 주식매수청구권(Put option)을 투자자들에게 제공하고 있습니다.

며, 연결회사는 PROTON PARENT, INC. 주식과 관련하여 비지배주주에게 일정 조건을 충족하는 경우 주식의 전부 또는 일부를 연결회사에 매각할 수 있도록 하는 주식매수청구권(Put Option)을 부여 하였습니다. 연결회사는 관련하여 당기말 현재 기타채무 10,742백만원을 인식하고 있습니다.

서, 연결회사는 문피아 주식회사와 관련하여 주식회사 프리미어투나와 체결한 주주간 계약에 따라 문피아 주식회사의 증권 상장과 관련한 대주주로서의 임무를 해태할 경우 프리미어투나가 보유한 투자주식 전부를 일정가액으로 매각할 수 있는 주식매수청구권(Put option)을 프리미어투나에게 제공하고 있습니다. 또한, 연결회사는 문피아 주식회사의 지분을 취득하면서 CLOUDARY HOLDINGS LIMITED가 보유한 잔여지분에 대해 향후 회사에 매각할 수 있는 풋옵션을 행사할 수 있는 계약을 체결하고 있습니다.

어, 본 주석에서 설명하고 있는 바 이외에, 연결회사는 당기말 현재 Carousell Pte Ltd, 제이플미디어, 에이투지, SMEJ 투자주식 등 관계기업 및 공동기업 투자주식과 관련하여 우선매수권 및 동반매도청구권 중 일부 또는 전부를 행사할 수 있는 계약을 체결하고 있습니다.

33. 특수관계자 거래

가. 당기말 및 전기말 현재 종속기업의 현황은 주식 1. 가.에 기재되어 있으며, 관계기업 및 공동기업의 내역은 주식 15. 가.에 기재되어 있습니다.

나. 당기말 및 전기말 현재 연결회사와 매출 등 거래 또는 채권·채무 잔액이 있는 기타 특수관계자는 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
기타(*)	주식회사 에스프레소미디어, 주식회사 루나소프트, 주식회사 미스틱스토리, 주식회사 스튜디오팟, 주식회사 에이치디정션, 콘텐츠퍼스트 주식회사, 주식회사 메쉬코리아, 주식회사 스튜디오스윙넷, 주식회사 두헨즈, 주식회사 유바, 라인게임즈 주식회사, 재단법인 해피빈, 재단법인 네이버문화재단, 재단법인 네이버커넥트, 주식회사 파스토, 주식회사 피그, 주식회사 휴니글로벌, 주식회사 아스트론시큐리티	주식회사 에스프레소미디어, 주식회사 루나소프트, 주식회사 작가컴퍼니, 주식회사 미스틱스토리, 주식회사 스튜디오팟, 주식회사 에이치디정션, 콘텐츠퍼스트 주식회사, 주식회사 메쉬코리아, 주식회사 스튜디오스윙넷, 주식회사 두헨즈, 주식회사 유바, 주식회사 휴니글로벌, 라인게임즈 주식회사, 재단법인 해피빈, 재단법인 네이버문화재단, 재단법인 네이버커넥트

(*) 기타 특수관계자는 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 기업집단 소속회사 및 연결회사가 유의적 영향력을 행사할 수 있을 것으로 판단한 복합금융상품 발행법인으로 구성됩니다.

다. 당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 영업수익 및 영업비용 등 거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	회사명	영업수익 등(*2)	영업비용 등(*3)	고정자산 취득	고정자산 처분
관계기업	LINE Corporation(*2)	80,172,632	11,781,510	-	-
	LY Corporation(구, Z Holdings Corporation)(*2)	22,371,827	14,421,189	-	-
	굿어스미디어 주식회사	6,397,588	1,460,429	-	-
	라인플러스 주식회사(*2)	5,718,210	3,240,141	3,077	-
	주식회사 워버스컴퍼니	5,619,095	257,790	-	-
	LINE Taiwan Limited(*2)	2,023,408	5,495,812	-	-
	아이피엑스 주식회사(*2)	1,951,296	1,541,326	7,600	-
	라인비즈플러스 주식회사(*2)	1,333,487	-	3,104	-
	주식회사 스튜디오389	1,168,237	4,363,459	-	-
	주식회사 김버스(*2)	1,071,809	7,613,454	-	-
	LINE Pay Plus Corporation(*2)	1,035,647	-	-	-
	제이플미디어 주식회사	974,443	10,338,630	-	-
	주식회사 더그릴엔터테인먼트	732,954	15,690,276	-	-
	주식회사 스튜디오물	678,030	4,119,544	-	-
	주식회사 로커스	590,664	-	-	-
	IZE PREBB LLC.(*2)	442,911	-	-	-
	주식회사 온라인엔터테인먼트	424,365	1,790,062	-	-
	미래에셋템스일만사모부동산투자신탁62호(*4)	399,909	7,247,354	-	-
	라인스튜디오 주식회사(*2)	360,845	291,291	-	-
	카툰24 주식회사	335,656	25,565,836	-	-
LINE Pay Corporation(*2)	302,166	268,323	-	-	

	LINE Company (Thailand) Limited(*2)	280,609	890,156	-	-
	주식회사 와이랩	275,907	10,035,999	-	-
	LINE Financial Corporation(구, 라인파이낸셜플랫폼 주식회사)(*2)	273,746	-	-	-
	레드야이스트튜디오 주식회사(*2)	252,852	6,576,227	115,385	-
	와이머스트튜디오 주식회사	241,897	57,462,957	-	-
	주식회사 바이프로스트	194,143	311,817	-	-
	주식회사 삼스튜디오	180,574	996,054	-	-
	주식회사 예스지알소프트	179,137	326,585	-	-
	주식회사 시크먼트	149,213	909,391	-	-
	라인플레이 주식회사(*2)	148,441	-	9,412	-
	BHINE PARTNERB CO., LTD.	104,785	2,645,113	-	-
	주식회사 싸이더스	104,472	11,166	-	-
	주식회사 스튜디오일구일	85,941	820,499	-	-
	주식회사 로크미디어(*2)	78,947	2,342,219	-	-
	주식회사 바이포엠스튜디오	77,234	204,101	-	-
	제이큐믹스 주식회사	60,814	1,659,440	-	-
	플레이리스트 주식회사	59,542	2,235,994	-	471
	주식회사 마크티(*2)(*4)	42,039	11,369,683	-	-
	주식회사 유미스튜디오	34,411	834,785	-	-
	주식회사 스튜디오호호이	24,004	1,118,217	-	-
	주식회사 알아이엔터테인먼트(구, 주식회사 레드야이스트엔터테인먼트)	22,831	176,357	-	-
	주식회사 빅픽처믹스	17,136	1,438,618	-	-
	주식회사 사이넬소프트	7,980	850,000	-	-
	주식회사 퍼플릭	5,500	645,230	-	-
	웬스도어 주식회사	4,931	580,209	-	-
	주식회사 수코믹스	2,554	175,521	-	-
	글벚논이야기꾼 주식회사	1,705	258,299	-	-
	LY Communications Corporation(구, LINE Fukuoka Corp.)(*2)	339	7,379,362	-	-
	주식회사 아로공보기술	260	819,606	-	-
	주식회사 제트케이스튜디오	-	38,000	572,769	-
	주식회사 노아랩퍼니(*2)	-	232,222	-	-
	주식회사 브라보비버민천	-	301,611	-	-
	LINE VIETNAM COMPANAY LIMITED(*2)(*4)	-	355,118	-	-
	미래창조 네이버-에스비 스타트업 투자조합(*4)	-	370,370	-	-
	PT.LINE PLUS INDONESIA(*2)	-	457,397	-	-
	주식회사 브리드랩퍼니(*2)	-	486,775	-	-
	Makma	-	766,624	-	-
	기타	363,243	219,111	-	-
공동기업	주식회사 동그람이	19,187	1,032,053	-	-
	주식회사 인디비즈	682	840,231	-	-
	주식회사 테크플러스	26	644,009	-	-
	주식회사 스콜럼	3	800,426	-	-
	주식회사 썬렐	-	628,200	-	-
	여행플러스 주식회사	-	660,950	-	-
	주식회사 법률연미디어	-	666,862	-	-
	디자인프레스 주식회사	-	754,111	-	-
	차이나랩 주식회사	-	834,544	-	-
	주식회사 아그로플러스	-	1,026,200	-	-
	씨네플레이 주식회사	-	1,036,700	-	-

	기타	19,995	24,105	-	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	7,927,356	13,337,212	-	-
	재단법인 해피빈(*1)	1,959,808	10,576,780	-	667,463
	콘텐츠플러스 주식회사	995,639	448,650	-	-
	라인게임즈 주식회사(*1)	159,473	-	-	-
	재단법인 네이버문화재단(*1)	128,257	-	-	259,592
	주식회사 유방	12,896	229,415	-	-
	주식회사 미스틱스토리	743	265,577	-	-
	기타	181,018	171,415	-	-

- 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나
- (*1) 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.
 - (*2) 관계기업의 종속기업입니다.
 - (*3) 상기 금액은 특수관계자와의 수익관련 대지급 금액 10,896백만원, 비용관련 대지급 금액 2,761백만원이 제외되어 있습니다.
 - (*4) 당기 중 청산 및 처분 등으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	회사명	영업수익 등(*3)	영업비용 등(*3)	고정자산 취득	고정자산 처분
관계기업	A Holdings Corporation	-	328,604	-	-
	LINE Company (Thailand) Limited(*2)	289,757	590,297	-	-
	LINE Corporation(*2)	123,247,333	12,511,767	6,207	-
	LINE Taiwan Limited(*2)	8,580	1,408,761	-	-
	LINE NEXT Corporation(*2)	-	-	-	6,055
	Makma	-	1,178,822	-	-
	PT.LINE PLUS INDONESIA(*2)	102,636	189,712	-	-
	라인비즈플러스 주식회사(*2)	3,724,956	-	825	5,606
	라인스튜디오 주식회사(*2)	256,751	654,700	-	-
	케이플미디어 주식회사	-	8,042,338	-	-
	주식회사 마크티(*2)	218,725	23,590,146	116,450	-
	주식회사 삼스튜디오	-	1,067,435	-	-
	주식회사 수코믹스	-	305,225	-	-
	주식회사 스튜디오389	-	3,192,287	-	-
	주식회사 스튜디오물	-	2,390,288	-	-
	주식회사 아로정보기술	220	800,301	-	-
	주식회사 제트케이스튜디오	-	44,247	394,231	-
	카페24 주식회사	1,288,199	27,064,365	-	-
	페이머스스튜디오 주식회사	160,739	49,684,429	-	-
	라인플러스 주식회사(*2)	7,197,080	5,189,907	105,375	91,780
	라인플레이 주식회사(*2)	287,530	-	826	-
	LINE Pay Corporation(*2)	329,094	447,484	-	-
	라인파이낸셜플러스 주식회사(*2)	459,673	-	-	-
	아이피엑스 주식회사(*2)	1,588,423	4,689,959	5,016	703
	Line Fukuoka Corp.(*2)	522	6,474,801	-	-

	주식회사 팔라	219	194,646	-	-
	주식회사 유미스튜디오	-	2,032,818	-	-
	주식회사 바이프로스트	-	251,014	-	-
	주식회사 스튜디오호호호이	-	633,266	-	-
	BHINE PARTNERS CO., LTD.	-	3,118,799	-	-
	주식회사 온라인엔터테인먼트	6,000	1,190,027	-	-
	주식회사 퀴버스컴퍼니	194,235,890	53,861	-	7,604
	주식회사 사이넵소프트	-	850,000	-	-
	주식회사 문피아(*4)	-	2,947,170	-	-
	eBOOK Initiative Japan Co., Ltd.(*4)	-	18,138	-	-
	주식회사 더스튜디오파랑	8,000	200,000	-	-
	머플 주식회사	-	1,040,000	-	-
	주식회사 시크먼트	15,494	242,391	-	-
	주식회사 맥시즈	10,000	200,000	-	-
	미래에셋웹스일반사모부동산투자신탁62호	446,954	9,001,845	-	-
	굿어스데이터 주식회사	2,319,914	580,004	-	-
	주식회사 스튜디오일구구일	-	333,664	-	-
	주식회사 스튜디오제이에이치에스(*4)	-	8,380,483	-	-
	레드아이스스튜디오 주식회사(*2)	-	2,998,128	554,615	-
	주식회사 리버스(*2)	-	5,307,685	-	-
	글빛는이야기꾼 주식회사	-	120,601	-	-
	주식회사 더그림엔터테인먼트	-	14,338,360	-	-
	주식회사 빅픽처코믹스	-	1,591,396	-	-
	케이큐코믹스 주식회사	-	1,674,752	-	-
	주식회사 와이랩(*5)	-	12,772,612	5,062	-
	기타	280,550	339,176	-	-
공동기업	디자인프레스 주식회사	-	1,688,189	-	-
	씨네플레이 주식회사	-	965,200	-	-
	여행플러스 주식회사	-	1,002,082	-	-
	잡스엔 주식회사	647	896,998	-	-
	주식회사 동그람이	7,899	611,632	-	-
	주식회사 법률엔미디어	-	881,800	-	-
	주식회사 스물절	168	970,693	-	-
	주식회사 썬랩	90	657,160	-	-
	주식회사 아그로플러스	-	843,143	-	-
	주식회사 아티션	-	600,000	-	-
	주식회사 인터비즈	54	814,990	-	-
	주식회사 테크플러스	11	627,005	-	-
차이나랩 주식회사	53	964,036	-	-	
기타	라인게임즈 주식회사(*1)	168,934	-	-	-
	재단법인 해피빈(*1)	1,564,315	10,027,491	-	-
	재단법인 네이버캐릭터(*1)	8,128,423	14,550,431	-	99,067
	주식회사 미스틱스토리	27,300	1,868,102	-	-
	재단법인 네이버문화재단(*1)	65,781	2,000,323	-	-
	주식회사 작가컴퍼니(*4)	-	7,548,464	-	-
	콘텐츠퍼스트 주식회사	612,359	944	-	-
	주식회사 유밥	6,384	258,466	-	-

기타	2,641	163,341	-	-
----	-------	---------	---	---

- (*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.
- (*2) 관계기업의 종속기업입니다.
- (*3) 상기 금액은 특수관계자와의 수익 관련 대지급 금액 11,345백만원, 비용 관련 대지급금액 29,529백만원이 제외되어 있습니다.
- (*4) 당기 중 추가 지배력 획득으로 인해 관계기업에서 종속기업으로 대체되기 전까지의 거래입니다.
- (*5) 기타법인에서 보통주 전환에 따라 관계기업으로 대체된 법인의 총 거래 금액입니다.

라. 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무의 주요 잔액은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구분	회사명	채권		채무	
		대출채권	미수금 등(*2)	미지급금	미지급비용 등
관계기업	LY Corporation(구, Z Holdings Corporation)(*3)	35,452,771	51,945,102	13,166,286	231,279
	굿어스메이티 주식회사	1,285,956	-	325,895	-
	라인플러스 주식회사(*3)	742,788	1,010,650	10,979,960	210,796
	주식회사 워버스컴퍼니	435,633	31,834,413	-	994,123
	엘스토어 주식회사	277,186	32,288	168,945	-
	LINE Pay Plus Corporation(*3)	190,119	92,923	-	-
	아이피엑스 주식회사(*3)	162,561	181,737	3,323	-
	LINE Pay Corporation(*3)	78,375	-	103,505	23,142
	주식회사 리버스(*3)	57,191	171,182	260,198	-
	라인스튜디오 주식회사(*3)	49,604	162,741	27,386	-
	LINE Company (Thailand) Limited(*3)	39,173	-	206,412	-
	레드아이스스튜디오 주식회사(*3)	37,541	1,484,659	359,320	-
	제이큐믹스 주식회사	18,243	40,514	167,701	-
	주식회사 더그림엔터테인먼트	8,757	2,827,712	120,786	-
	주식회사 로커스	7,210	18,448,855	-	-
	카짱24 주식회사	4,510	-	1,575,976	-
	LINE Taiwan Limited(*3)	3,589	-	495,942	17,607
	주식회사 로크미디어(*3)	650	47,355	189,340	-
	피어머스스튜디오 주식회사	206	2,410,101	2,539,375	200,148
	주식회사 지니어스스튜디오	10	175,000	-	-
	주식회사 와이텔	-	3,601,568	84,256	3,815
	제이플미디어 주식회사	-	1,015,283	615,295	-
	주식회사 피노키오	-	632,852	9,812	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	132,565	-	-
	Basom Company Limited	-	132,565	-	-
	주식회사 스튜디오호호이	-	17,901	111,823	-
	주식회사 윤리엔터테인먼트	-	-	101,508	-
	주식회사 스튜디오물	-	-	176,205	-
	주식회사 사이넬소프트	-	-	220,000	-
	BHINE PARTNERB CO., LTD.	-	-	267,400	-
LY Communications Corporation(구, LINE Fukuoka	-	-	418,029	214,208	

	Corp.)(*3)				
	메플 주식회사	-	-	540,000	-
	Z Intermediate Global Corporation	-	-	70,010,140	-
	기타	151,109	611,958	576,371	29,200
공동기업	디자인프레스 주식회사	-	-	109,451	-
	기타	-	37,793	244,403	-
기타	재단법인 바이버넥트(*1)	922,719	36,084	19,107	-
	재단법인 헵비(*1)	173,412	501,104	1,259,622	36,692
	재단법인 바이버문화재단(*1)	13,013	185,986	-	14,272
	주식회사 스튜디오팟	-	360,447	9	-
	기타	106,485	30,663	40,088	-

- (*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위는 포함되지 않으나
 (*1) 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.
 (*2) 리스채권이 포함되어 있습니다.
 (*3) 관계기업의 종속기업입니다.

<전기말>

(단위: 천원)

구분	회사명	채권		채무	
		매출채권	미수금 등(*3)	미지급금	미지급비용 등(*4)
관계기업	A Holdings Corporation	-	17,963	158,623	-
	LINE Company (Thailand) Limited	60,544	-	186,755	-
	LINE Conomi Corporation	-	3,336,861	-	-
	LINE Corporation	56,856,561	54,303,934	38,221,708	203,429
	LINE Taiwan Limited	1,783	-	252,025	-
	라인비즈플라스 주식회사	409,271	1,284,074	-	1,184,576
	미래에셋증권(주)모부동산투자신탁62호	-	18,873,390	-	351,594,520
	제이플미디어 주식회사	-	730,206	572,267	-
	주식회사 마크티	6,828	12,099,024	121,599	-
	주식회사 스튜디오389	-	550,746	19,736	-
	주식회사 엑시즈(*2)	-	-	-	-
	주식회사 헵비	-	500,000	485,391	-
	카카오24 주식회사	193	-	1,891,436	-
	피이머스스튜디오 주식회사	-	2,019,638	2,189,493	204,978
	라인플라스 주식회사	900,999	944,238	2,060,112	215,864
	마이피엑스 주식회사	156,910	85,704	1,060,812	-
	주식회사 워버스컴퍼니	-	40,350,088	5,132	1,892,601
	LINE Pay Corporation	91,142	47,659	1,060,722	52,331
	라인파이낸셜플라스 주식회사	63,415	315,164	-	279,062
	Line Fukuoka Corp.	23,369	-	324,623	341,604
	주식회사 온라인엔터테인먼트	-	-	139,543	-
	주식회사 사이넬소프트	-	-	1,020,000	-
	주식회사 바이프로소프트	-	26,188	31,471	105,421
	주식회사 제트케이 스튜디오	-	105,769	-	-
	메플 주식회사	-	-	540,000	-
	주식회사 메시지소프트	-	-	300,350	-
	주식회사 시크먼트	5,161	301,213	15,000	-
	굿어스데이터 주식회사	453,242	-	219,958	-
	주식회사 와이렐	-	565,087	203,405	-

	레드아이스튜디오 주식회사	17,854	57,692	648,039	48,000
	주식회사 리버스	47,323	137,244	423,652	-
	주식회사 더그릴엔터테인먼트	-	-	225,467	-
	제이큐코믹스 주식회사	-	202,247	189,757	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	774,379	-	-
	기타	104,533	237,472	547,871	36,612
공동기업	디자인프레스 주식회사	-	-	391,241	-
	차이나랩 주식회사	-	-	146,890	-
	기타	-	200	84,678	-
기타	재단법인 네이버캐넥트(*1)	895,805	8,525	206,274	-
	재단법인 핑핀(*1)	113,265	45,830	1,142,725	-
	주식회사 스튜디오팟	-	293,613	222	-
	기타	18,940	64,871	66,144	-

- (*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위는 포함되지 않으나
 (*1) 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.
 (*2) 주식회사 액시즈의 미수금등 잔액은 대손설정된 1,400백만원울 차감한 금액입니다
 (*3) 리스채권이 포함되어 있습니다.
 (*4) 리스부채가 포함되어 있습니다.

마. 특수관계자와의 자금 거래

당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 자금 거래는 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	회사명	현금출자 등	비당금 수령 등	자금대여	상환(*1)	회수(*1)
관계기업	K-Fund II	28,624,048	-	-	-	-
	K-Fund I	11,854,364	42,680,283	-	-	-
	OVERDARE, Inc.	7,186,399	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	5,074,682	-	-	-	-
	주식회사 톨플러스	4,372,500	-	-	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	3,604,238	1,585,056	-	-	-
	퓨처이노베이션자산호사모투자합자회사	3,349,800	-	-	-	-
	스마트대한민국 네이버-스폰브릿지 라이징 투자조합	2,000,000	-	-	-	-
	Do Ventures Fund I, I-A	1,988,400	-	-	-	-
	주식회사 썬	1,334,010	-	-	-	-
	Basom Company Limited	585,734	-	130,380	-	-
	주식회사 퍼플릭	509,231	-	-	-	-
	주식회사 브라보비버민켄	260,000	-	-	-	-
	주식회사 지니어스튜디오	200,015	-	-	-	-
	A Holdings Corporation	-	120,648,830	-	-	-
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	31,000,000	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	14,169,325	-	-	-
	미래에셋델스일반사모투자조합2호(*3)	-	8,162,038	-	22,626,268	-

	NAVER-BBK 청년창업 5호 투자조합(*3)	-	5,606,151	-	-	-
	LY Corporation(구, Z Holdings Corporation)(*2)(*4)	-	4,480,522	-	-	-
	미래에셋네이버아시아그로스사모투자 합자회사	-	2,861,740	-	-	-
	네이버 한국투자 원내라이거일인 펀드	-	2,462,001	-	-	-
	에스티엘저18호사모투자 합자회사	-	604,932	-	-	-
	본원필스 피아스메이커 펀드	-	375,000	-	-	-
	마스트코벤처창업원천투자사모투자 합자회사	-	131,857	-	-	-
	주식회사 사이넬소프트	-	107,142	-	-	-
	Makma	-	75,310	-	-	-
	티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	-	9,739	-	-	-
	주식회사 팔라	-	-	1,000,000	-	500,000
	주식회사 피노키오	-	-	620,000	-	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	-	130,380	-	775,740
	주식회사 위버스컴퍼니	-	-	-	-	3,061,158
	LINE Conomi Corporation(*4)	-	-	-	-	3,664,640
	라인비즈니스플러스 주식회사(*4)	-	-	-	-	1,185,845
	주식회사 시크먼트	-	-	-	-	300,000
	LINE Financial Corporation(구, 라인파이낸셜플러 스 주식회사)(*4)	-	-	-	-	278,775
	제이큐코믹스 주식회사	-	-	-	-	200,000
	메이머스튜디오 주식회사	-	-	-	-	107,652
공동기업	다나아메이티 주식회사	-	4,926,460	-	-	-
	글스원 주식회사(*3)	-	2,175,364	-	-	-
	주식회사 아디엔(*3)	-	129,601	-	-	-
기타	재단법인 해피빈	-	-	-	-	155,975
	재단법인 네이버문화재단	-	-	-	-	60,665

- (*1) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.
- (*2) LINE Corporation 법인이 합병되기 이전에 LINE Conomi Corporation 주식을 처분하여 회수한 금액이 포함되어 있습니다.
- (*3) 당기 중 청산 및 처분 등으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.
- (*4) 관계기업의 종속기업입니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	회사명	현금출자 등	배당금 수령 등	상환(*2)	회수(*2)
관계기업	주식회사 위버스컴퍼니(*1)(*4)	199,999,533	-	-	2,630,341
	K-Fund II	57,902,321	23,603,987	-	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	29,754,834	-	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	10,516,288	5,243,187	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	30,489,343	116,341,041	-	-
	K-Fund I	5,081,400	29,258,274	-	-
	미래에셋동반성장투자조합1호	4,500,000	-	-	-
	주식회사 피노키오	4,000,000	-	-	-

주식회사 스튜디오우리	2,750,000	-	-	-
주식회사 팔라	2,682,928	-	-	8,514
스마트대한민국 네이버-스론브릿지 라이징 투자조합	2,000,000	-	-	-
머플 주식회사	1,799,000	-	-	-
미래에셋네이버아시아그로스사모투자 합자회사	7,823,999	28,579,380	-	-
주식회사 사이냅소프트	-	107,142	-	-
미래에셋캡스일반사모부동산투자신탁62호(+4)	-	8,371,671	26,233,052	-
파라마크케이비제1호사모투자 합자회사(+3)	11,861,000	2,238,867	-	-
테일 스타트업 투자조합 1호	1,600,000	-	-	-
Studio Dragon Japan CO., LTD.	8,734,770	-	-	-
LINE NEXT Inc.	6,181,209	-	-	-
Do Ventures Fund I, I-A	2,625,800	-	-	-
티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	7,500,000	9,637	-	-
주식회사 스튜디오 옐	107,700	-	-	-
주식회사 스튜디오일쿠쿠일	149,984	-	-	-
굿어스데이터 주식회사	2,999,952	-	-	-
주식회사 퍼플더	473,846	-	-	-
Bhaka Hands Edn Bhd	2,216,898	-	-	-
Makma	-	58,662	-	-
미래창조 네이버-에스비 스타트업 투자조합	-	1,457,382	-	-
A Holdings Corporation	-	491,042,585	-	-
NAVER-B3K 청년창업 5호 투자조합	-	1,144,021	-	-
퍼스트코빌창업벤처전문사모투자 합자회사	-	708,066	-	-
주식회사 와이엔컬처앤스페이스	3,923,080	-	-	-
한국콘텐츠공제조합	25,000	-	-	-
크레이빙블랙터 주식회사	5,499,989	-	-	-
벌스워크 주식회사	300,000	-	-	-
주식회사 켈	1,600,000	666,000	-	-
코퍼우벤처스 1호 개인투자조합	2,000,000	-	-	-
주식회사 더스튜디오파란	700,000	-	-	-
주식회사 바이포엠스튜디오	2,999,672	-	-	-
주식회사 에스지알소프트	499,960	-	-	-
주식회사 시크먼트	3,000,000	-	-	-
주식회사 웨카인더스트리즈	4,000,000	-	-	-
디에이치피개인투자조합제3호	-	39,102	-	-
본인홀스 페이스메이커 펀드	-	1,500,000	-	-
피어머스스튜디오 주식회사	-	-	-	64,932
PT Karunia Internasional Citra Kencana	1,962,744	-	-	-
Sasom Company Limited	2,578,426	-	-	-
에스티엘제18호사모투자 합자회사	20,000,000	-	-	-
미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	717,000	-	-
주식회사 아로정보기술	-	8,000	-	-
라인비즈플러스 주식회사	-	-	-	3,015,351
라인파이낸셜플러스 주식회사	-	-	-	745,893
라인플러스 주식회사	-	-	-	609,874
라인업 주식회사	-	-	-	82,887

공동기업	주식회사 스튜디오온	4,998,000	-	-	-
기타	주식회사 휴니버스글로벌	2,000,004	-	-	-
	주식회사 유밤	2,000,003	-	-	-

- (*1) 사업양수도에 대한 대가로 주식회사 위버스컴퍼니에 대한 지분을 취득하였습니다.
- (*2) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.
- (*3) 전기 중 지분을 하たく으로 관계기업에서 금융상품으로 분류하였습니다.
전기 중 연결회사는 미래에셋템스일반사모부동산투자신탁62호와 체결한 10년간 사무실 리스계약에 따라 취득시점에 인식한 사용권자산은 385,696백만원이며, 이
- (*4) 와 관련된 리스부채의 당기말 잔액은 351,595백만원입니다. 이 중 일부 사무실을 주식회사 위버스컴퍼니에 10년간 금융리스로 제공하고 있으며, 당기말 현재 잔여 리스약정금액은 41,877백만원입니다.

바. 당기말 현재 연결회사가 특수관계자에게 제공하고 있는 지급보증은 없습니다.

사. 주요 경영진에 대한 보상

당기 및 전기 중 주요 경영진(등기임원)에 대한 보상을 위해 연결포괄손익계산서 상 비용으로 반영한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
단기급여	2,630,000	2,919,785
퇴직급여	331,527	370,230
주식보상비용	1,935,164	1,698,389

34. 사업결합

당기 중 연결회사의 주요사업결합은 아래와 같습니다.

가. 연결회사는 2023년 1월 북미 지역 최대 중고거래 플랫폼 운영을 주 영업활동으로 하는 주식회사 Poshmark, Inc.의 의결권 있는 주식 100%를 인수하였습니다. 동 주식의 취득은 글로벌 C2C 포트폴리오를 북미시장까지 확대함과 동시에 본격적인 글로벌 경쟁에 진출하고, 이를 기반으로 C2C가 주요 매출원으로 성장할 수 있는 토대를 마련하고자 이루어졌습니다.

관련 회계처리 요약은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)

구분	금액
I. 이전대가	1,887,832,704
현금및현금성자산	1,875,154,705
기존 경영진 보유한 RSU에 대한 주식교환	12,677,999
II. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	
[자산]	
현금및현금성자산	629,960,667
매출채권및기타채권	11,776,949
기타자산	19,119,070
유형자산	4,100,017
사용권자산	6,666,199
무형자산	349,652,189
이연법인세자산	151,195
소 계	1,021,426,286
[부채]	
매입채무및기타채무	360,905,170
당기법인세부채	17,072,916
리스부채	11,287,932
기타부채	18
이연법인세부채	94,997,017
소 계	484,263,053
총 식별가능한 순자산	537,163,233
III. 영업권	1,350,669,471

연결손익계산서에 반영된 취득일 이후 주식회사 Poshmark, Inc. 및 그 종속회사의 영업수익 및 순손실은 각각 473,849백만원 및 19,063백만원입니다. 만일 주식회사 Poshmark, Inc.가 당기 기초시점부터 연결됐다면, 연결포괄손익계산서에 계상되었을 연결회사의 영업수익과 순이익은 각각 9,676,687백만원 및 815,379백만원입니다.

나. 연결회사는 2023년 12월 일본 지역 한정판 커머스 플랫폼 운영을 주 영업활동으로 하는 SODA inc.의 의결권 있는 주식 64.85%(선도계약 포함)를 인수하였습니다. 동 주식의 취득은 해외 역량을 강화함으로써 통신판매중개 사업자로서의 역량을 강화할 수 있는 토대를 마련하고자 이루어졌습니다.

관련 회계처리 요약은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)

구분	금액
I. 이전대가	210,027,413
현금및현금성자산	53,226,261
사업결합전 보유 지분의 공정가치	108,625,015
선도계약	48,176,137
II. 비지배지분(*1)	4,252,601
III. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액(*2)	
[자산]	
현금및현금성자산	12,558,593
매출채권및기타채권	12,063,294
재고자산	4,898,594
기타자산	9,196,183
유형자산	3,133,354
사용권자산	729,038
무형자산	43,011
소 계	42,622,067
[부채]	
매입채무및기타채무	22,202,617
당기법인세부채	27,477
기타충당부채	936,124
리스부채	629,477
기타부채	4,816,168
소 계	28,611,863
총 식별가능한 순자산	14,010,204
IV. 영업권	200,269,810

(*1) 비지배지분은 식별된 순자산 공정가치의 비례적 금액으로 측정하였습니다.

(*2) 식별 가능한 자산과 부채의 공정가치는 잠정적으로 결정된 금액으로 최종가치평가 결과에 따라 금액이 조정될 수 있습니다.

만일 SODA inc.가 당기 기초시점부터 연결됐다면, 연결포괄손익계산서에 계상되었을 연결회사의 영업수익과 순이익은 각각 9,763,949백만원 및 980,355백만원입니다.

다. 연결회사는 2023년 12월 검수 및 물류를 주 영업활동으로 하는 페이머스스튜디오 주식회사의 외결권 있는 주식 100%를 인수하였습니다. 동 주식의 취득은 거래구조 안정화에 따른 사업 역량을 강화함으로써, 통신판매중개 사업자로서의 역량을 강화할 수 있는 토대를 마련하고자 이루어졌습니다.

관련 회계처리 요약은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)

구분	금액
I. 이전대가	13,500,000
현금및현금성자산	9,000,000
사업결합전 보유 지분의 공정가치	4,500,000
II. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	
[자산]	
현금및현금성자산	11,072,371
단기금융상품	508,037
매출채권및기타채권	6,821,599
재고자산	1,970,439
기타자산	99,248
유형자산	703,965
사용권자산	1,245,376
무형자산	165,100
소 계	22,586,135
[부채]	
매입채무및기타채무	8,026,998
차입금	2,000,000
기타충당부채	322,376
리스부채	1,082,055
기타부채	1,232,896
소 계	12,664,325
총 식별가능한 순자산	9,921,810
III. 영업권	3,578,190

만일 페이머스스튜디오 주식회사가 당기 기초시점부터 연결됐다면, 연결포괄손익계산서에

계상되었을 연결회사의 영업수익과 순이익은 각각 9,757,401백만원 및 988,803백만원입니다.

사업결합에 따른 총현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	금액
종속기업 취득에 따른 순현금흐름	653,591,631
현금및현금성자산 지급액	(1,937,566,993)
현금및현금성자산 순지출액	(1,283,975,362)

35. 영업부문

가. 연결회사의 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를평가하는데 책임이 있으며, 연결회사는 전략적 의사결정을 수행하는 이사회를 최고영업의사결정자로 보고 있습니다. 이사회는 연결 기준으로 작성된 재무정보에 기초하여 자원배분 의사결정 및 성과평가를 실시합니다. 따라서 연결회사는 단일의 영업부문 및 보고부문으로 구성되어 있습니다. 최고영업의사결정자에게 영업현황을 보고하고 있으며, 연결회사의 영업부문과 관련된 손익은 연결포괄손익계산서에 보고된 내용과 차이가 없습니다.

나. 당기 및 전기 중 서비스별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기		전기	
	영업수익	비율(%)	영업수익	비율(%)
서치플랫폼(*1)	3,589,060,852	37.1	3,567,963,990	43.4
커머스(*2)	2,546,648,516	26.4	1,801,079,126	21.9
핀테크(*3)	1,354,766,599	14.0	1,186,634,550	14.4
콘텐츠(*4)	1,732,983,532	17.9	1,261,512,589	15.4
클라우드(*5)	447,184,078	4.6	402,888,454	4.9
합계	9,670,643,577	100.0	8,220,078,709	100.0

- (*1) 검색, 디스플레이 등
- (*2) 커머스 광고, 중개 및 판매, 멤버십
- (*3) 페이, 플랫폼 서비스 등
- (*4) 웹툰, SNOW 등
- (*5) NCP, 워스, 클로바 등

다. 당기 및 전기 중 외부고객으로부터의 수익의 국가별 내역과 당기말 및 전기말 현재 비유동자산의 국가별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	외부 고객으로부터의 수익		비유동자산 (*)	
	당기	전기	당기말	전기말
국내	8,318,094,625	7,550,646,710	3,797,407,760	3,722,806,990
일본	679,917,507	436,846,390	604,221,624	167,352,989
미국	531,093,120	102,284,163	2,525,954,460	791,836,731
기타	141,538,325	130,301,446	95,326,843	97,677,579
합계	9,670,643,577	8,220,078,709	7,022,910,687	4,779,674,289

(*) 금융상품(관계·공동기업투자주식 포함) 및 이연법인세자산을 포함하지 않은 금액입니다.

라. 당기 및 전기 중 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
수익인식시점		
한 시점에 인식		7,180,223,099
기간에 걸쳐 인식		2,490,420,478
합계		9,670,643,577

36. 비지배지분에 대한 정보

가. 연결회사에 포함된 비지배지분 중 중요한 종속기업의 당기 및 전기 중 변동내역과 당기 말 및 현재 누적 잔액은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구분	비지배 지분율(%)	기초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순손익	비지배지분에 배분된 기타포괄손익	종속기업의 유상증자 등	기말 누적 비지배지분
나이비파이낸셜 주식회사	10.79	331,216,975	43,617,305	1,893,348	(14,735,499)	361,002,129

<전기> (단위: 천원)

구분	비지배 지분율(%)	기초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순손익	비지배지분에 배분된 기타포괄손익	종속기업의 유상증자 등	기말 누적 비지배지분
나이비파이낸셜 주식회사	10.79	302,904,513	29,148,789	(836,326)	-	331,216,975

나. 당기 및 전기에 발생한 중요한 비지배지분과의 거래로 인해 회사의 소유주에게 귀속될 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
종속기업의 유상감자 (*1)	(68,409,384)	-
기타 비지배지분과의 거래 (*2)	-	(17,987,623)

- (*1) 당기 중 종속회사인 스노우 주식회사의 불균등 유상감자에 Z Intermediate Global Corporation 및 라인플러스 주식회사가 참여하여 소유주지분이 감소하였습니다.
- (*2) 전기 중 종속회사인 WEBTOON Entertainment Inc의 유상증자에 라인의 개인이 참여하여 지배기업 소유주지분이 감소하였습니다.

다. 비지배지분이 연결회사에 중요한 종속기업의 내부거래 제거 전 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 요약재무상태표

<네이버파이낸셜 주식회사> (단위: 천원)

구분	당기말	전기말
유동자산	3,562,889,067	3,096,323,881
비유동자산	194,770,581	156,221,095
유동부채	2,671,790,092	2,232,993,599
비유동부채	33,833,178	32,185,172
자본	1,052,036,378	987,366,205

2) 요약포괄손익계산서

<네이버파이낸셜 주식회사> (단위: 천원)

구분	당기	전기
매출	1,476,525,016	1,257,280,627
당기순이익	114,610,659	57,901,824
기타포괄손익	6,163,496	(2,742,533)
총포괄이익	120,774,155	55,159,291

3) 요약현금흐름표

<네이버파이낸셜 주식회사> (단위: 천원)

구분	당기	전기
영업활동 현금흐름	276,605,632	433,727,483
투자활동 현금흐름	(39,804,815)	(482,223,223)
재무활동 현금흐름	(2,938,514)	(2,963,650)
외화환산으로 인한 현금의 변동	(797,839)	(1,727,314)
현금및현금성자산의 (감소)증가	233,064,464	(53,186,704)
기초의 현금및현금성자산	887,059,472	940,246,176
기말의 현금및현금성자산	1,120,123,936	887,059,472

37. 매각예정자산

가. 당기 중 연결회사가 보유하고 있는 토지 및 건물을 매각하기로 결정하였습니다. 당기말 현재 매각은 진행 중이며 현재 1년 이내에 완료될 것으로 예상하고 있습니다.

나. 당기말 현재 매각예정으로 분류된 주요 자산은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기
토지	8,599,628
건물	202,740

38. 보고기간 후 사건

연결회사는 2024년 2월 25일 만기 도래하는 2,500억원 규모의 제4-1회 원화사채 차환 목적으로, 2024년 1월 24일 2,000억원 규모의 제5회 원화사채를 발행하였습니다.

B . 2023年12月31日終了年度個別財務書類

財政状態計算書

第25期 2023年12月31日現在

第24期 2022年12月31日現在

NAVER株式会社

(単位：ウォン)

区分	注記	2023年12月31日	2022年12月31日
資産			
・ 流動資産		1,760,970,079,780	2,030,745,992,891
現金及び現金同等物	4, 6, 7	961,792,099,745	841,798,144,735
短期金融商品	4, 6, 7	209,845,859,123	513,311,636,005
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4, 5, 6, 7	835,010,447	776,459,606
売上債権及びその他の債権	4, 6, 7, 11	556,468,921,794	629,806,460,191
棚卸資産		598,811,254	664,259,446
その他の流動資産	9	31,429,377,417	44,389,032,908
・ 非流動資産		13,719,021,368,915	11,873,096,861,351
有形固定資産	10	1,998,637,275,912	1,755,777,290,537
使用権資産	11	32,550,792,480	41,433,967,479
無形資産	12	95,794,442,955	72,452,309,393
投資不動産	13	324,106,238,733	302,769,701,062
長期金融商品	4, 6, 7	13,755,872,000	13,755,872,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4, 5, 6, 7	1,171,205,683,908	1,345,111,602,072
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4, 5, 6, 7	1,289,535,816,103	1,300,968,382,382
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資	14	8,449,634,768,760	6,679,788,696,290
繰延税金資産	27	260,483,230,398	273,949,308,018
売上債権及びその他の債権	4, 6, 7, 11	59,813,472,319	60,402,336,507
その他の非流動資産	9	23,503,775,347	26,687,395,611
資産合計		15,479,991,448,695	13,903,842,854,242
負債			
・ 流動負債		1,730,888,911,821	1,503,357,999,615
仕入債務及びその他の債務	4, 6, 15	588,730,568,669	585,350,189,629
当期法人税負債		282,111,807,168	310,985,098,623
1年以内返済長期借入金	4, 6, 17	136,899,000,000	187,274,700,000
流動性社債	4, 6, 17	249,962,199,849	-
引当金	18	41,326,854,368	2,059,949,479
リース負債	4, 6, 11	46,811,707,988	48,996,419,693

その他の流動負債	8,16	385,046,773,779		368,691,642,191	
・ 非流動負債			2,298,276,495,744		2,550,665,041,160
仕入債務及びその他の債務	15	34,975,906,329		30,288,080,685	
社債	4,6,17	1,655,718,953,449		1,704,518,276,546	
長期借入金	4,6,17	15,000,000,000		157,977,000,000	
確定給付負債の純額	19	285,765,168,276		316,047,654,369	
引当金	18	10,280,136,124		10,042,393,730	
リース負債	4,6,11	294,272,911,773		328,806,361,025	
その他の非流動負債	16	2,263,419,793		2,985,274,805	
負債合計			4,029,165,407,565		4,054,023,040,775
資本					
・ 資本金	20		16,481,339,500		16,481,339,500
・ 資本剰余金	20		1,187,190,629,495		1,123,109,857,937
・ その他の資本構成要素	21,22		(1,132,456,364,024)		(1,388,661,591,817)
・ 利益剰余金	23		11,379,610,436,159		10,098,890,207,847
資本合計			11,450,826,041,130		9,849,819,813,467
資本及び負債合計			15,479,991,448,695		13,903,842,854,242

添付の注記は本財務諸表の一部です。

財政状態計算書

第25期 2023年12月31日現在

第24期 2022年12月31日現在

NAVER株式会社

(単位：円)

区分	注記	2023年12月31日		2022年12月31日	
資産					
・流動資産			200,398,395,079		231,098,893,991
現金及び現金同等物	4, 6, 7	109,451,940,951		95,796,628,871	
短期金融商品	4, 6, 7	23,880,458,768		58,414,864,177	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4, 5, 6, 7	95,024,189		88,361,103	
売上債権及びその他の債権	4, 6, 7, 11	63,326,163,300		71,671,975,170	
棚卸資産		68,144,721		75,592,725	
その他の流動資産	9	3,576,663,150		5,051,471,945	
・非流動資産			1,561,224,631,783		1,351,158,422,822
有形固定資産	10	227,444,921,999		199,807,455,663	
使用権資産	11	3,704,280,184		4,715,185,499	
無形資産	12	10,901,407,608		8,245,072,809	
投資不動産	13	36,883,289,968		34,455,191,981	
長期金融商品	4, 6, 7	1,565,418,234		1,565,418,234	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4, 5, 6, 7	133,283,206,829		153,073,700,316	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4, 5, 6, 7	146,749,175,873		148,050,201,915	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資	14	961,568,436,685		760,159,953,638	
繰延税金資産	27	29,642,991,619		31,175,431,252	
売上債権及びその他の債権	4, 6, 7, 11	6,806,773,150		6,873,785,894	
その他の非流動資産	9	2,674,729,634		3,037,025,621	
資産合計			1,761,623,026,861		1,582,257,316,813
負債					
・流動負債			196,975,158,165		171,082,140,356
仕入債務及びその他の債務	4, 6, 15	66,997,538,715		66,612,851,580	
当期法人税負債		32,104,323,656		35,390,104,223	
1年以内返済長期借入金	4, 6, 17	15,579,106,200		21,311,860,860	
流動性社債	4, 6, 17	28,445,698,343		-	
引当金	18	4,702,996,027		234,422,251	
リース負債	4, 6, 11	5,327,172,369		5,575,792,561	
その他の流動負債	8, 16	43,818,322,856		41,957,108,881	

・ 非流動負債			261,543,865,216		290,265,681,684
仕入債務及びその他の債務	15	3,980,258,140		3,446,783,582	
社債	4, 6, 17	188,420,816,902		193,974,179,871	
長期借入金	4, 6, 17	1,707,000,000		17,977,782,600	
確定給付負債の純額	19	32,520,076,150		35,966,223,067	
引当金	18	1,169,879,491		1,142,824,406	
リース負債	4, 6, 11	33,488,257,360		37,418,163,885	
その他の非流動負債	16	257,577,172		339,724,273	
負債合計			458,519,023,381		461,347,822,040
資本					
・ 資本金	20		1,875,576,435		1,875,576,435
・ 資本剰余金	20		135,102,293,637		127,809,901,833
・ その他の資本構成要素	21, 22		(128,873,534,226)		(158,029,689,149)
・ 利益剰余金	23		1,294,999,667,635		1,149,253,705,653
資本合計			1,303,104,003,481		1,120,909,494,773
資本及び負債合計			1,761,623,026,861		1,582,257,316,813

添付の注記は本財務諸表の一部です。

包括損益計算書

第25期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社

(単位：ウォン)

区分	注記	2023年12月31日に終了した1年間		2022年12月31日に終了した1年間	
・ 営業収益	33		5,609,799,005,883		5,512,586,322,305
・ 営業費用	24		(3,896,593,637,516)		(3,958,791,474,206)
・ 営業利益			1,713,205,368,367		1,553,794,848,099
その他の収益	25	446,969,797,378		272,016,767,875	
その他の費用	25	(291,024,593,787)		(393,092,815,383)	
受取利息	6	30,427,335,760		24,852,752,219	
金融収益	6,26	382,420,762,027		672,701,267,366	
金融費用	6,26	(349,606,103,473)		(563,551,581,850)	
・ 法人税費用引前純利益			1,932,392,566,272		1,566,721,238,326
法人税費用	27	(518,079,718,340)		(474,563,630,470)	
・ 当期純利益			1,414,312,847,932		1,092,157,607,856
・ その他の包括利益(損失)			74,705,739,202		(466,227,189,242)
純損益に振り替えられることのない項目			74,705,739,202		(466,227,189,242)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	27,312,585,101		(428,858,803,868)	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	1,968,598,642		(45,127,813,925)	
確定給付負債の純額の再測定	19	45,424,555,459		7,759,428,551	
・ 包括利益(損失)の合計			1,489,018,587,134		625,930,418,614
・ 1株当たり利益	28				
基本的1株当たり純利益			9,402		7,293
希薄化後1株当たり純利益			9,375		7,261

添付の注記は本財務諸表の一部です。

包括損益計算書

第25期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社

(単位：円)

区分	注記	2023年12月31日に終了した1年間		2022年12月31日に終了した1年間	
・ 営業収益	33		638,395,126,869		627,332,323,478
・ 営業費用	24		(443,432,355,949)		(450,510,469,765)
・ 営業利益			194,962,770,920		176,821,853,714
その他の収益	25	50,865,162,942		30,955,508,184	
その他の費用	25	(33,118,598,773)		(44,733,962,391)	
受取利息	6	3,462,630,809		2,828,243,203	
金融収益	6,26	43,519,482,719		76,553,404,226	
金融費用	6,26	(39,785,174,575)		(64,132,170,015)	
・ 法人税費用引前純利益			219,906,274,042		178,292,876,921
法人税費用	27	(58,957,471,947)		(54,005,341,147)	
・ 当期純利益			160,948,802,095		124,287,535,774
・ その他の包括利益(損失)			8,501,513,121		(53,056,654,136)
純損益に振り替えられることのない項目			8,501,513,121		(53,056,654,136)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	3,108,172,184		(48,804,131,880)	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	224,026,525		(5,135,545,225)	
確定給付負債の純額の再測定	19	5,169,314,411		883,022,969	
・ 包括利益(損失)の合計			169,450,315,216		71,230,881,638
・ 1株当たり利益	28				
基本的1株当たり純利益			1,070		830
希薄化後1株当たり純利益			1,067		826

添付の注記は本財務諸表の一部です。

持分変動計算書

第25期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社

(単位：ウォン)

区分	注記	資本金	資本剰余金	その他の 資本構成要素	利益剰余金	合計
2022年1月1日(前期首)		16,481,339,500	1,055,716,814,497	(997,204,415,003)	9,257,464,912,758	9,332,458,651,752
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	1,092,157,607,856	1,092,157,607,856
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	-	-	(428,858,803,868)	-	(428,858,803,868)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	-	-	-	(45,127,813,925)	(45,127,813,925)
確定給付負債の純額の再測定	19	-	-	-	7,759,428,551	7,759,428,551
所有者との取引						
年次配当	29	-	-	-	(213,363,927,393)	(213,363,927,393)
株式に基づく報酬取引	22	-	67,393,043,440	37,401,627,054	-	104,794,670,494
2022年12月31日(前期末)		16,481,339,500	1,123,109,857,937	(1,388,661,591,817)	10,098,890,207,847	9,849,819,813,467
2023年1月1日(当期首)		16,481,339,500	1,123,109,857,937	(1,388,661,591,817)	10,098,890,207,847	9,849,819,813,467
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	1,414,312,847,932	1,414,312,847,932
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	-	-	27,312,585,101		27,312,585,101
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	-	-	-	1,968,598,642	1,968,598,642
確定給付負債の純額の再測定	19	-	-	-	45,424,555,459	45,424,555,459
所有者との取引						
年次配当	29	-	-	-	(62,397,685,220)	(62,397,685,220)
株式に基づく報酬取引	22	-	61,712,784,537	110,304,554,191	-	172,017,338,728
自己株式の消却	20	-	-	118,588,088,501	(118,588,088,501)	-
企業結合による資本変動		-	2,367,987,021	-	-	2,367,987,021
2023年12月31日(当期末)		16,481,339,500	1,187,190,629,495	(1,132,456,364,024)	11,379,610,436,159	11,450,826,041,130

添付の注記は本財務諸表の一部です。

持分変動計算書

第25期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社

(単位：円)

区分	注記	資本金	資本剰余金	その他の 資本構成要素	利益剰余金	合計
2022年1月1日(前期首)		1,875,576,435	120,140,573,490	(113,481,862,427)	1,053,499,507,072	1,062,033,794,569
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	124,287,535,774	124,287,535,774
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の評価による利 益 (損失)	6	-	-	(48,804,131,880)	-	(48,804,131,880)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の処分による利 益 (損失)	6	-	-	-	(5,135,545,225)	(5,135,545,225)
確定給付負債の純額の再測定	19	-	-	-	883,022,969	883,022,969
所有者との取引						
年次配当	29	-	-	-	(24,280,814,937)	(24,280,814,937)
株式に基づく報酬取引	22	-	7,669,328,343	4,256,305,159	-	11,925,633,502
2022年12月31日(前期末)		1,875,576,435	127,809,901,833	(158,029,689,149)	1,149,253,705,653	1,120,909,494,773
2023年1月1日(当期首)		1,875,576,435	127,809,901,833	(158,029,689,149)	1,149,253,705,653	1,120,909,494,773
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	160,948,802,095	160,948,802,095
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の評価による利 益 (損失)	6	-	-	3,108,172,184		3,108,172,184
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の処分による利 益 (損失)	6	-	-	-	224,026,525	224,026,525
確定給付負債の純額の再測定	19	-	-	-	5,169,314,411	5,169,314,411
所有者との取引						
年次配当	29	-	-	-	(7,100,856,578)	(7,100,856,578)
株式に基づく報酬取引	22	-	7,022,914,880	12,552,658,267	-	19,575,573,147
自己株式の消却	20	-	-	13,495,324,471	(13,495,324,471)	-
企業結合による資本変動		-	269,476,923	-	-	269,476,923

2023年12月31日(当期末)		1,875,576,435	135,102,293,637	(128,873,534,226)	1,294,999,667,635	1,303,104,003,481
------------------	--	---------------	-----------------	-------------------	-------------------	-------------------

添付の注記は本財務諸表の一部です。

キャッシュ・フロー計算書

第25期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社

(単位：ウォン)

区分	注記	2023年12月31日に終了した1年間		2022年12月31日に終了した1年間	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			1,627,845,864,966		1,451,634,975,801
営業収入	30	2,063,508,775,400		1,753,196,758,754	
利息の受取額		34,693,397,170		16,343,587,372	
利息の支払額		(80,349,537,434)		(28,716,517,713)	
配当金の受取額		191,541,688,548		468,978,562,474	
法人税の納付		(581,548,458,718)		(758,167,415,086)	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			(1,419,516,270,694)		(1,430,279,344,276)
短期金融商品の純増(減)		303,785,776,882		(334,942,836,005)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(81,571,658,446)		(319,252,415,435)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		165,770,599,303		301,165,331,415	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の減少		-		(16,016,168,742)	
有形固定資産の取得による支出		(376,981,552,710)		(396,214,814,570)	
有形固定資産の処分による収入		8,505,742,733		5,856,144,181	
リース債権の回収による収入		6,377,143,955		12,822,926,264	
無形資産の取得による支出		(27,284,019,731)		(24,029,938,051)	
無形資産の処分による収入		317,626,531		822,791,750	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(699,224,000)		(26,284,601,243)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		74,257,364,106		123,160,305,801	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(1,913,103,961,106)		(1,008,609,893,146)	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		436,095,808,872		210,780,448,459	
短期貸付金の純増(減)		(95,330,503,878)		36,341,800,000	
その他の投資活動による現金流入(出)額		80,344,586,795		4,121,575,046	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			(89,732,802,887)		(155,928,395,383)
短期借入による収入		763,260,000,000		-	
短期借入金の返済による支出		(947,236,800,000)		-	
長期借入による収入		508,840,000,000		20,000,000,000	
長期借入金の返済による支出		(520,192,000,000)		-	
社債の発行による収入		176,512,823,880		-	

リース負債の返済による支出		(36,878,822,598)		(45,020,165,920)	
配当金の支払いによる支出		(62,397,685,220)		(213,363,927,393)	
ストック・オプションの行使による収入		28,003,591,900		61,406,468,500	
その他の財務活動による現金流入(出)額		356,089,151		21,049,229,430	
・ 現金及び現金同等物の為替レート変動の効果			1,397,163,625		11,952,464,607
・ 現金及び現金同等物の純増(減)			119,993,955,010		(122,620,299,251)
・ 期首現金及び現金同等物			841,798,144,735		964,418,443,986
・ 期末現金及び現金同等物			961,792,099,745		841,798,144,735

添付の注記は本財務諸表の一部です。

キャッシュ・フロー計算書

第25期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

第24期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社

(単位：円)

区分	注記	2023年12月31日に終了した1年間		2022年12月31日に終了した1年間	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			185,248,859,433		165,196,060,246
営業収入	30	234,827,298,641		199,513,791,146	
利息の受取額		3,948,108,598		1,859,900,243	
利息の支払額		(9,143,777,360)		(3,267,939,716)	
配当金の受取額		21,797,444,157		53,369,760,410	
法人税の納付		(66,180,214,602)		(86,279,451,837)	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			(161,540,951,605)		(162,765,789,379)
短期金融商品の純増(減)		34,570,821,409		(38,116,494,737)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(9,282,854,731)		(36,330,924,877)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		18,864,694,201		34,272,614,715	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の減少		-		(1,822,640,003)	
有形固定資産の取得による支出		(42,900,500,698)		(45,089,245,898)	
有形固定資産の処分による収入		967,953,523		666,429,208	
リース債権の回収による収入		725,718,982		1,459,249,009	
無形資産の取得による支出		(3,104,921,445)		(2,734,606,950)	
無形資産の処分による収入		36,145,899		93,633,701	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(79,571,691)		(2,991,187,621)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		8,450,488,035		14,015,642,800	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(217,711,230,774)		(114,779,805,840)	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		49,627,703,050		23,986,815,035	
短期貸付金の純増(減)		(10,848,611,341)		4,135,696,840	
その他の投資活動による現金流入(出)額		9,143,213,977		469,035,240	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			(10,211,592,969)		(17,744,651,395)
短期借入による収入		86,858,988,000		-	
短期借入金の返済による支出		(107,795,547,840)		-	
長期借入による収入		57,905,992,000		2,276,000,000	
長期借入金の返済による支出		(59,197,849,600)		-	
社債の発行による収入		20,087,159,358		-	

リース負債の返済による支出		(4,196,810,012)		(5,123,294,882)	
配当金の支払いによる支出		(7,100,856,578)		(24,280,814,937)	
ストック・オプションの行使による収入		3,186,808,758		6,988,056,115	
その他の財務活動による現金流入(出)額		40,522,945		2,395,402,309	
・現金及び現金同等物の為替レート変動の効果			158,997,221		1,360,190,472
・現金及び現金同等物の純増(減)			13,655,312,080		(13,954,190,055)
・期首現金及び現金同等物			95,796,628,871		109,750,818,926
・期末現金及び現金同等物			109,451,940,951		95,796,628,871

添付の注記は本財務諸表の一部です。

注記

第25期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
第24期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

NAVER株式会社

1. 一般事項

NAVER株式会社(以下「当社」という)は、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供事業を営むことを目的として1999年6月2日に設立され、大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子一路95に本社を置いています。

当社は、2002年10月29日付で韓国取引所コスダック市場に上場後、2008年11月28日にコスダック市場から有価証券市場に市場区分を変更しました。当期末現在、主要株主は国民年金公団(9.30%)などで構成されています。

2. 重要な会計方針

以下は、財務諸表の作成にあたり適用された重要な会計方針です。当該方針は、特に言及がない限り、表示された会計期間に継続的に適用されています。

ア. 財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準(以下「企業会計基準」という)に準拠して作成しています。韓国採択国際会計基準は、国際会計基準委員会(IASB)が公表した基準書と解釈指針のうち、大韓民国が採用した内容を意味します。

財務諸表は以下を除き、取得原価に基づいて作成しています。

- 特定の金融資産と金融負債(デリバティブを含む)
- 確定給付制度と公正価値で測定する社外積立資産

韓国採択国際会計基準は財務諸表の作成にあたり重要な会計上の見積りの使用を要求しており、会計方針の適用にあたって経営陣の判断を求めています。より複雑で高いレベルの判断と重要な仮定及び見積りが必要な部分は注記3で説明しています。

イ. 会計方針と開示の変更

(1) 当社が適用している基準書の新設及び改定

当社は2023年1月1日以降に開始する会計年度より、以下の基準書、及び、基準書の改定を適用しております。財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改定のうち、当社が早期適用しているものはありません。

企業会計基準書第1117号「保険契約」

本基準書は、保険契約の認識と測定、表示と開示を含む保険契約に関する包括的な新しい会計基準を定めたものです。基準書第1117号「保険契約」は、基準書第1104号「保険契約」を代替します。本基準書は保険契約を発行した企業の種類に関係なく、すべての種類の保険契約(例：生命保険、損害保険、元受保険契約及び再保険契約)に適用され、特定の保証と裁量権のある有配当性を有する投資契約にも適用されます。適用範囲から除外される契約は非常に少ないと思われます。

本基準書の全体的な目的は、保険契約を有する企業にとって、より有用で一貫性のある保険契約に関する包括的な会計モデルを提供することです。本基準書は一般モデルに基づき、次の事項が追加されます。

- 直接連動の有配当契約に対する特殊な適用(変動手数料アプローチ)
- 主に保障期間が短期の契約に対する簡便法(保険料配分アプローチ)

本改定が当社の財務諸表に与える影響はありません。

企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改定 - 会計上の見積りの定義
本改定は、会計上の見積りの変更、会計方針の変更と会計上の誤謬の訂正を明確に区別しています。また、改定基準書は企業が会計上の見積りを行うために測定技法とインプットを使用する方法を明確にしています。

本改定が当社の財務諸表に与える影響はありません。

企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改定 - 会計方針の開示
本改定は、会計方針の開示について、当社が重要性の判断を行使するためのガイダンスと設例を提示しています。改定基準は、開示が要求される会計方針について「重要な(significant)」会計方針から「重要性のある(material)」会計方針に変更することと、会計方針の開示について重要性の判断を行使するためのガイダンスを追加することで、当社がより有用な会計方針の開示を提供することを目的としています。

本改定は当社の会計方針の開示に影響しますが、当社の財務諸表における項目の測定、認識及び表示に与える影響はありません。

企業会計基準書第1012号「法人税」の改定 - 単一の取引から資産と負債が同時に発生する場合の繰延税金
本改定は、企業会計基準書第1012号による当初認識の例外適用範囲を縮小し、リースや資産除去債務のように同一金額で将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる取引に適用しないようにしました。

本改定が当社の財務諸表に与える影響はありません。

企業会計基準書第1012号「法人税」の改定 - 国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール
当社は、2023年5月23日に公表された国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール(企業会計基準書第1012号「法人税」)を適用しています。本改定は、グローバル・ミニマム課税に対する繰延税金の会計処理を一時的に免除する義務規定を含んでおり、第2の柱の法人所得税に対する企業のエクスポージャー情報を追加で開示するよう求めています(注記27参照)。

繰延税金の認識免除義務の規定は、遡及適用されます。しかし、当社が属する全ての国において2022年12月31日にグローバル・ミニマム課税に関する税法が制定されているか、または実質的に制定されていないため、当社の財務諸表に与える影響はありません。

企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」 - 行使価額修正条項付き金融負債の評価損益の開示

本改定は、当社の株価の変動に伴い、行使価額修正条項付き金融商品の全てまたは一部が金融負債として分類される場合、その金融負債の帳簿価額に関連する損益を開示するよう求めています。本改定が財務諸表に与える影響はありません。

(2) 当社が未適用の新基準書及び解釈指針

当社の財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改定のうち、当社が早期適用していないものは以下の通りです。

企業会計基準書第1116号「リース」の改定 - セール・アンド・リースバックにおけるリース負債
企業会計基準書第1116号「リース」の改定は、売手である借手が、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債の測定にあたり、残存する使用権に係る全ての利得または損失を認識しないことの要求を明確にしました。

本改定は、2024年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用しますが、企業会計基準書第1116号の適用開始日後に締結されたセール・アンド・リースバック取引に遡及適用されます。なお、早期適用が認められ、その旨を開示することが要求されます。

本改定は財務諸表に重要な影響を与えないと予想されます。

企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改定 - 負債の流動・非流動の分類
企業会計基準書第1001号第69～76段落目に対する改定は、負債の流動・非流動の分類に関する以下の要求事項を明確にしています。

- ・ 決済を延期する権利の意味
- ・ 延期する権利が報告期間終了日現在、存在しなければならない
- ・ 企業が延期する権利を行使する可能性は流動性分類に影響を与えない
- ・ 転換可能負債の組込デリバティブ自体が資本性金融商品である場合に限り、負債の条件が流動性の分類に影響を与えない

また、企業が借入契約により発生した負債を非流動負債に分類し、決済を延期することのできる権利が、報告期間後12ヶ月以内に特約条項を遵守するか否かを条件とする場合、関連情報の開示が要求事項として新設されました。

本改定は、2024年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用し、遡及適用されます。当社は、改定が現在の実務に与える影響と既存の融資契約に再交渉が必要か否かを評価しています。

企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」の改定 - サプライヤー・ファイナンス契約
サプライヤー・ファイナンス契約の特徴を記載し、そのような契約に関する追加の開示を要求する企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」が改定されました。本改定は、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債及びキャッシュ・フロー並びに流動性リスクに与える影響について財務諸表利用者の理解に資するためのものです。

本改定は、2024年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用されます。なお、早期適用が認められ、その旨を開示することが要求されます。

本改定は財務諸表に重要な影響を与えないと予想されます。

企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改定 - 暗号資産の開示

本改定は、暗号資産の保有及び発行に伴う当社の会計方針及び財務諸表に与える影響など財務諸表利用者に重要な情報を開示するように求めています。暗号資産を、直接保有する場合、顧客に代わって保有する場合及び発行する場合のそれぞれに関連する情報を別途開示するようにしています。本改定は、2024年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用し、遡及適用されます。

当社は暗号資産を保有及び発行していないことにより、本改定は財務諸表に重要な影響を与えないと予想されます。

企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の効果」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」の改定 - 交換可能性の欠如

他の通貨との交換可能性を評価し、交換可能性が欠如している場合に直物為替レートを見積るようにし、そのような影響に関する追加の開示を要求する企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の効果」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」が改定されました。本改定は、他の通貨との交換可能性の欠如により企業が晒されるリスク及び影響について財務諸表利用者の理解に資するためのものです。

本改定は、2025年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用されます。なお、早期適用が認められ、その旨を開示することが要求されます。

本改定は財務諸表に重要な影響を与えないと予想されます。

ウ.子会社、関連会社及び共同支配企業

当社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準第1027号「個別財務諸表」に基づく個別財務諸表です。子会社、関連会社及び共同支配企業への投資は、持分法に基づいて原価で測定していますが、韓国採択国際会計基準への移行日時点では、移行日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用しました。また、子会社、関連会社及び共同支配企業から受け取る配当金は配当に対する権利が確定した時点で純損益として認識しています。

エ.外貨換算

(1) 機能通貨と表示通貨

当社は、当社内の個別会社の財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主たる経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を適用して測定しています。当社の機能通貨は韓国ウォンであり、財務諸表は韓国ウォンで表示しています。

(2) 外貨建取引と報告期間末日の換算

外貨建取引は、取引日の為替レート、または再測定される項目である場合には評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識しています。外貨建取引の決済や貨幣性資産及び負債の換算によって発生した為替換算差額は、純損益として認識しています。

非貨幣性資産及び負債から発生する為替換算差額は、公正価値変動損益の一部とみなし、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品によって生じる為替換算差額は純損益に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の為替換算差額は、その他の包括利益に含めて認識しています。

オ.金融資産

(1)分類

当社は金融資産を以下の測定カテゴリーに分類しています。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類しています。

公正価値で測定する金融資産の損益は、純損益またはその他の包括利益に認識します。負債性金融商品への投資は、当該資産を保有する事業モデルに応じて純損益またはその他の包括利益に認識します。当社は、金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ、負債性金融商品を再分類します。

短期売買項目ではない資本性金融商品への投資は当初認識時点に、その後の公正価値変動をその他の包括利益に表示することを指定する取消不能な選択をすることができます。指定されていない資本性金融商品への投資の公正価値の変動は、純損益として認識しています。

(2) 測定

当社は金融資産を当初認識時の公正価値で測定しており、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産でない場合には、金融資産の取得または金融負債の発行に直接関連する取引費用を公正価値に加算します。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益として費用処理します。組込デリバティブを含む複合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみで構成されているかを判断する際に当該複合契約全体を考慮します。

負債性金融商品

金融資産の後続の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理する事業モデルに基づいています。当社は負債性金融商品を次の3つのカテゴリーに分類しています。

- 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することを目的とする事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は、償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産でリスクヘッジ関係の適用対象でない金融資産の損益は、当該金融資産を消去または減損した時点で純損益として認識します。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。減損損失(戻入)と受取利息及び為替差損益を除き、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益は、その他の包括利益に認識しています。金融資産を消去する際には、認識したその他の包括利益累計額を資本から純損益に振り替えています。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。為替差損益は「金融収益」または「金融費用」として表示し、減損損失は「金融費用」として表示しています。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の損益は、純損益として認識し、発生した期間に包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。

資本性金融商品

当社はすべての資本性金融商品への投資を公正価値で事後測定しています。公正価値の変動をその他の包括利益に計上することを選択した資本性金融商品について、その他の包括利益に認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止しても純損益に振り替えません。これらの資本性金融商品に対する配当収益は、当社が配当を受ける権利が確定した時点で「金融収益」となり、純損益に認識します。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失(戻入)は、別途区分して認識しません。

(3) 減損

当社は、将来予測情報に基づき償却原価で測定する、或いはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価し、減損の方法は信用リスクの著しい増加の有無によって決定されます。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権について、当社は債権の当初認識時点から全期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用します(信用リスクが著しく増大しているかを当社が判断する方法の詳細については注記4を参照)。

(4) 認識と認識の中止

通常の金融資産の売買では、当社が当該資産を購入、或いは売却することを確約した時点で、認識、或いは認識の中止を行います。金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その所有に係るリスクと経済価値の大部分を移転した場合に、認識を中止しています。

当社が金融資産を譲渡した場合でも、債務者の債務不履行時の遡求権などから譲渡した金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどを当社が所有している場合には、これを認識中止せず、その譲渡資産の全体を継続して認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

(5) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び負債は、認識された資産と負債に対して法的に行使できる相殺権を現在保有しており、かつ純額で決済するかまたはは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合に、相殺して財政状態計算書に純額で表示しています。法的に行使できる相殺権は将来の事象に左右されず、正常な営業活動の過程にある場合と債務不履行の場合及び支払不能や破産の場合にも行使できるものを意味します。

カ.デリバティブ

デリバティブは、契約時に公正価値で当初認識され、その後は公正価値で再測定しています。ヘッジ会計の適用要件を満たしていないデリバティブは売買目的に分類し、デリバティブの公正価値の変動は、取引の性質によって「その他の収益(費用)」または「金融収益(費用)」として包括損益計算書に認識しています。

キ. 売上債権

売上債権は、公正価値で認識する際に重要な金融要素を含まない場合には無条件の対価の金額として当初認識します。売上債権は公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を適用した償却原価から損失評価引当金を控除して測定しています。

ク. 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定され、棚卸資産の取得原価は先入先出法によって算出されます。

ケ. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して表示しています。取得原価には、資産の取得に直接関連する支出が含まれます。

土地を除く資産は取得原価から残存価額を除き、次の見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

区分	見積耐用年数	区分	見積耐用年数
建物	30年	備品	3～5年
構築物	10年	機械装置	3～5年
車両運搬具	5年	その他の有形固定資産	4～5年

有形固定資産の減価償却方法、残存価額及び経済的耐用年数は、毎会計年度末に見直しを行い、必要に応じて見積りの変更による調整を行います。

コ. 借入費用

適格資産を取得または建設するために発生した借入費用は、当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間において資産化され、適格資産を取得するための特定目的借入金の一時的な運用から発生した投資収益は、当該会計期間において資産化可能な借入費用から控除されます。その他の借入費用は発生期間に費用として認識しています。

サ. 無形資産

無形資産は取得原価で当初認識し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

会員権は利用可能期間について予測可能な制限がないため、耐用年数が確定できず償却されません。確定可能な耐用年数を持つ以下の無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法で償却されます。

区分	見積耐用年数
産業財産権	5年
ソフトウェア	5年

その他の無形資産	5～30年
----------	-------

シ.政府補助金

政府補助金は、補助金の受取及び政府補助金の付帯条件の遵守について合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しています。資産に関する補助金は、資産の帳簿価額を計算する際に控除して表示しており、収益に関する補助金は、繰り延べて政府補助金の交付目的に関連する費用から控除して表示しています。

ス.非金融資産の減損

耐用年数が確定できない無形資産については毎会計年度ごとに、償却対象の資産については減損の兆候がある場合その都度、減損テストを実施しています。減損損失は、回収可能価額(使用価値または処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額)を超える帳簿価額分で認識し、非金融資産に対する減損損失は、毎報告期間末に戻入の可能性が検討されます。

セ.仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務は、当社が報告期間末までに財やサービスを提供されたものの、まだ支払われていない債務です。当該債務は無担保であり、通常は認識した後、相互に協議した支払期間内に支払われます。仕入債務及びその他の債務は、支払期日が報告期間から12ヶ月後でない限り流動負債として表示されます。当該債務は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

ソ.金融負債

(1) 分類及び測定

当社の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、短期売買が目的の金融商品です。主に短期間に再購入する目的で負担する金融負債は、短期売買金融負債に分類します。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブや金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合に生じる金融負債を除くすべての非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類され、財政状態計算書に「仕入債務及びその他の負債」、「借入金」及び「社債」などで表示します。

すべての金融負債は公正価値で当初認識され、借入金などは直接関連する取引費用を控除しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、短期売買金融負債と当初認識時点で純損益を通じて公正価値で測定するように指定された金融負債が含まれます。

金融負債が短期間に再購入する目的で発生した場合は、短期売買項目に分類されます。このカテゴリーには、企業会計基準書第1109号で定義されているリスクヘッジ関係にあるリスクヘッジ手段として指定されていないデリバティブも含まれます。また、分離された組込デリバティブはリスクヘッジに効果的な手段として指定されていない場合、短期売買項目に分類されます。

短期売買項目である金融負債から発生する損益は、純損益として認識されます。

当初認識時に限り、企業会計基準書第1109号の基準を満たす場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定することができます。

借入金は、公正価値から発生した取引費用を控除した金額で当初認識し、その後償却原価で測定します。受け取った対価(取引費用控除後)と償還金額の差額は、実効金利法を使用して期間にわたって純損益として認識します。借入限度の提供を受けるために支払った手数料は、借入金の一部または全部として借入を実行する可能性が高い(probable)範囲までは、借入金の取引費用として認識します。この場合、手数料は借入を実行するまで繰り延べられます。借入限度の一部または全部の借入を実行する可能性が高いという証拠のない範囲の関連手数料は、前渡金として資産化し、関連する借入限度契約期間にわたって償却します。

報告期間後12ヶ月以上負債の決済を延期できる無条件の権利を持っていない限り、借入金は流動負債に分類されます。

(2) 認識の中止

金融負債は契約上の義務の履行、解約若しくは満了により消滅する場合、または既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に、財政状態計算書から認識を中止します。消滅または第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価(譲渡した非現金資産や負担した負債を含む)の差額は、純損益として認識します。

タ.引当金

過去の事象の結果として現在の法的義務や推定的義務が存在し、その義務を履行するための資源の流出可能性が高く、当該金額の信頼性のある見積りが可能な場合は訴訟引当金、マイレージ引当金、資産除去債務及びカーボン債務などで認識しています。引当金は、債務を履行するために予想される支出の現在価値で測定され、時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識されます。

チ.当期法人税及び繰延税金

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。当社は、親会社と韓国国内の子会社が経済的に結合した場合、当該親会社と国内子会社を一つの課税単位とし、所得を通算する連結納税制度を適用しています。連結納税制度の対象に含まれない国内及び海外子会社は、各法人を課税単位とし、法人税を算定・納付します。法人税は、その他の包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額を当該項目に直接認識し、それ以外は純損益で認識しています。

当期の法人税費用は報告期間末現在に制定されているか、または実質的に制定された税法に基づいて測定されます。

経営陣は、適用可能な税法規定が解釈によって異なる場合がある状況について、当社が税務申告時に適用した税務ポリシーを定期的に評価しており、税務当局が不確実な法人税処理を認める可能性が高いか否かを判断しています。当社は法人税を測定する際、最も可能性の高い金額または期待値のうち、より適切に対価を予測できると予想される方法を使って不確実性の影響を反映します。

繰延税金は、資産と負債の帳簿価額と税務基準価額の差額から発生する一時差異について、帳簿価額を回収または決済するときの予想税効果として認識されます。ただし、企業結合以外の取引で資産・負債を当初認識する際に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益や課税所得に影響を与えない場合は認識されません。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を使用できる将来課税所得の発生可能性が高い場合に認識されます。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に係る将来加算一時差異について解消時期をコントロールすることができる場合、そして予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識しています。また、これらの資産から生じる将来減算一時差異について、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異を使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産と繰延税金負債は、法的に当期法人税資産と当期法人税負債を相殺する権利を当社が有し、同時に繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって課される法人税と関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺されます。

第2の柱モデルルールに基づいて納税するグローバル・ミニマム課税は、企業会計基準書第1012号「法人税」の適用対象法人税です。当社は、ミニマム課税の影響による繰延税金の会計処理に対して一時的な義務の緩和を適用し、発生する時点で当期法人税として会計処理します。一方、韓国のグローバル・ミニマム課税に係る税法が2024年1月1日から施行となるため、いかなる場合においても当期にグローバル・ミニマム課税に対する税効果はありません。

ツ. 従業員給付

(1) 退職給付

当社の退職年金制度は確定給付制度で運営しています。

確定給付制度は、確定拠出制度を除くすべての退職給付制度です。一般的に確定給付制度は、年齢、勤続年数や給与水準などの要素によって従業員が退職する際に支給される退職年金給付の金額が確定します。確定給付制度に関連して財政状態計算書に計上された負債は、報告期間末現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を控除した金額です。確定給付債務は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式により算定され、確定給付債務の現在価値はその支払時期と満期が類似した優良社債の金利で将来キャッシュアウトフローを割り引いて算定されます。一方、確定給付負債の純額に関する再測定要素は、その他の包括利益として認識しています。

制度改訂、縮小または精算により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動は過去勤務費用として、即時に純損益に認識しています。

(2) 株式報酬

従業員に付与した持分決済型の株式報酬は、付与日における資本性金融商品の公正価値で測定され、権利確定期間にわたって従業員給付費用として認識されいます。権利確定が予想される資本性金融商品の数量は、毎報告期間末に非市場成果条件を考慮して再測定し、当初の見積りからの変動額があれば、純損益に認識し、同額を資本に認識します。

ストック・オプションの行使時に新株の発行に直接関連する取引費用を除いた正味の収入は、資本金(名目価額)と株式発行差金として認識されます。

当社は従業員からサービスを提供された対価として、原資産の時価と行使価額の差額を補償する現金決済型の株式報酬制度を運営しています。権利確定期間に費用として認識される総額は、サービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて決定されます。また、負債が決済されるまで、毎報告期間末と決済日に負債の公正価値は再測定され、公正価値の変動額は純損益として認識されます。

(3) 長期従業員給付

当社は、一定期間以上勤続した従業員に長期従業員給付を提供しています。長期従業員給付負債は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式により算定され、勤務費用と長期従業員給付負債の利息純額及び再測定要素は純損益として認識されます。

テ.収益認識

当社は、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供ビジネスなどを営んでおり、主な営業収益の形態は広告収益、コンテンツ提供による収益及び販売手数料による収益です。

当社は、一つの契約で識別される複数の履行義務がある場合、相対的な独立販売価格などを基に取引価格を配分します。

(1) 広告収益

当社は、一般的に契約期間中に顧客に広告サービスを提供する義務があり、このような履行義務に配分された取引価格についてサービスを提供する期間にわたって収益として認識します。ただし、契約期間ではなく広告サービスの総提供件数の合計に基づいて広告サービスを精算する契約の場合、当社は同広告サービスを提供する義務を履行した時点で収益として認識します。また、広告サービスを提供する過程で追加的な財やサービスを選択するオプションを顧客に提供しており、当社はこれを個別の履行義務として識別し、相対的な独立販売価格を基に配分しています。独立販売価格は会社が顧客に約束した財やサービスを別途販売する場合の価格であり、独立販売価格の最善の見積りは、会社が同様の状況で同様の顧客に別途財やサービスを販売する際、その財やサービスの観察可能な販売価格です。

(2) コンテンツ提供による収益

当社は、様々なデジタルコンテンツを顧客に提供しています。デジタルコンテンツの取引金額は、顧客がオンラインでデジタルコンテンツを購入した時点で直ちに支払われます。当社はデジタルコンテンツが顧客に提供された後、顧客に提供されたデジタルコンテンツの使用過程に影響を与える可能性のある未履行の義務が残っていない場合、同コンテンツの使用権が移転されたとみなし、顧客がコンテンツを使用する時点から収益を認識します。ただし、顧客に提供したデジタルコンテンツの使用期間にわたってデジタルコンテンツに重要な影響を与える活動が存在するコンテンツの場合はコンテンツの提供期間にわたって収益を認識します。

(3) 販売手数料による収益

当社は、オンラインプラットフォーム上で財の販売などを仲介し、これに対する手数料を受け取ります。当社は取引対価の全額を受け取るものの、代理人としての役割を提供するため手数料のみを売上として認識しています。

ト.リース

リースの貸手

当社がリースの貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額法で認識します。オペレーティングリースを締結する過程で負担する当初直接コストを原資産の帳簿価額に

加え、リース収益と同じ基準でリース期間にわたって費用として認識します。各リース資産は財政状態計算書でその特性に基づいて表示しています。

リースの借手

当社は様々な不動産や車両運搬具などをリースしています。リース契約は一般的に固定期間で締結しますが、延長オプションがある場合があります。

契約にはリース要素と非リース要素の両方が含まれる場合があります。当社は相対的な独立価格に基づいて契約の対価をリース要素と非リース要素に配分しています。しかし、当社がリースの借手であるリース契約の場合、リース要素と非リース要素を分離せず一つのリース要素として会計処理するという実務上の簡便法を適用しています。

リース条件は個別に交渉され、様々な契約条件を含みます。リース契約に基づいて課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

当社は、リース資産が使用可能となるリース開始日に使用权資産とそれに対応する負債を認識します。

当社は契約を行使できる期間内に、解約不能期間においてリースの借手が延長オプションを行使することが合理的に確実な場合の対象期間と、解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合の対象期間を含めてリース期間を算定します。当社は、リースの借手とリースの貸手がそれぞれ他の当事者の同意なしに終了できる権利を有する場合、契約終了の際に負担する契約上の不利益を考慮して行使できる期間を算定します。

リース資産及びリース負債は現在価値を基準として当初測定します。リース負債には次のリース料の正味現在価値が含まれています。

- 受け取るリース・インセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日現在の指数や料率を使用して最初に測定した、指数や料率(利率)に応じて変動する変動リース料
- 残価保証に基づき当社(リースの借手)が支払うと予想される金額
- 当社(リースの借手)が購入オプションを行使することが合理的に確実な場合のその購入オプションの行使価額
- リース期間が当社(リースの借手)の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

リースの借手がリース延長オプションを行使することが合理的に確実(reasonably certain)な場合、そのオプションの行使により支払うリース料もリース負債の測定に含まれます。

リースの計算利率が容易に算定できる場合、その利率でリース料を割り引きます。

リースの計算利率を容易に算定できない場合には、リースの借手が同様の経済環境で同様の期間にわたって同様の担保で使用权資産と価値が同様の資産を取得するために必要な資金を借入する場合に支払わなければならない金利である、リースの借手の追加借入利率を使用します。

当社は追加借入利率の算定の際に、実際の当社が借入可能な利率から経済環境とリース期間及び信用リスク等を考慮し当社がリスク・エクスポージャーを調整する積上方式を使用し、国、通貨のようなリースに特定の調整を反映して算定しました。

当社は指数や料率に依存する変動リース料の場合、指数や料率が有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的な増加リスクに晒されています。指数や料率に依存するリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債残高に対して一定期間の金利が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって純損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成される原価で測定します。

- リース負債の当初測定額
- 受け取ったリース・インセンティブを控除したリース開始日またはその前に支払ったリース料
- リースの借手が負担する当初直接コスト
- 原状回復費用の推定額

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のいずれか早い日までの期間で減価償却します。当社が購入オプションを行使することが合理的に確実な(Reasonably Certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。

短期リースとすべての少額資産リースに関連するリース料は、定額法により純損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースで、少額リース資産はIT機器と少額のオフィス家具で構成されています。

ナ.投資不動産

賃貸収益やキャピタル・ゲインを目的として保有している不動産は投資不動産に分類されます。また、将来投資不動産として使用するために建設中または開発中の不動産も投資不動産に分類されます。

投資不動産は、取得時に発生した取引費用を含め、当初認識時に取得原価で測定されます。当初認識後、投資不動産は公正価値で測定されます。建設中の投資不動産は公正価値を信頼性を持って算定できる場合、公正価値で測定されます。建設中の投資不動産の公正価値を信頼性を持って算定できないが、建設が完了した時点で公正価値を信頼性を持って算定できると予想される場合、公正価値を信頼性を持って算定できる時点と建設が完了する時点のいずれか早い時点までは、建設中の投資不動産は原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

投資不動産の公正価値は、報告期間末現在の市場状況を反映し、必要に応じて特定の資産の特性、状態、位置を反映して調整されます。公認された専門資格を有しており、評価対象の投資不動産の所在地域で最近類似した不動産を評価した経験のある独立した評価者が公正価値評価を行い、これらの評価額に基づいて財務報告目的の帳簿価額が決定されます。

取得後の支出は、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その費用を信頼性を持って測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含まれるか、適切な場合には別途の資産として認識され、取得後支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去されます。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は、発生時に純損益として認識されます。

投資不動産の公正価値の変動で発生する損益は、発生した期間の純損益に反映されます。独立した当事者間の取引を通じて投資不動産を公正価値で処分する場合、当該投資不動産の処分前の帳簿価額は公正価値に調整され、その差額は包括損益計算書上の公正価値評価損益に反映されます。

二.セグメント情報

報告セグメント別の情報は、最高経営意思決定者に内部的に報告される方法に基づき開示されています(注記33参照)。最高経営意思決定者は各報告セグメントに配分される資源とセグメントの成果を評価する責任があり、当社は戦略的意思決定を行う取締役会を最高経営意思決定者としています。

ヌ.財務諸表の承認

当社の財務諸表は、2024年2月1日付で取締役会において承認されており、定時株主総会の承認によって修正される場合があります。

3.重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に関する仮定や見積りが必要であり、経営陣は当社の会計方針を適用するための判断をする必要があります。見積り及び仮定は継続的に評価され、過去の経験と現在の状況と比べて合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致することは稀であり、重要な調整をもたらす可能性のある重要なリスクを含んでいます。

次の会計年度における資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を与える可能性のある経営陣の判断及び重要なリスクに関する見積り及び仮定は、以下の通りです。一部の項目に関する重要な判断や見積りに関する追加情報は、個別注記表に記載されています。

ア.子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の減損損失

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の減損の有無を検討するための投資株式の回収可能価額は、使用価値に基づいて計算されます(注記14参照)。

イ.法人税

当社の課税所得に対する法人税は、国の税法及び税務当局の決定を適用して算定されるため、最終的な税効果の算定には不確実性が存在します(注記27参照)。

また、当社は特定の期間中に課税所得の一定額を投資、賃金引上げなどに使わなかった場合、税法により算定された法人税を追加的に納めます。したがって当該期間の当期法人税及び繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映するべきであり、これにより当社が納める法人税は各年度の投資、賃金引上げなどの水準によって異なるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在します。

ウ.金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則として評価技法を用いて算出されます。当社は報告期間末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価技法の選択及び仮定についての判断を行います(注記5参照)。

エ.金融資産の減損

金融資産の損失評価引当金は、信用リスクと予想信用損失率に対する仮定に基づいています。当社はこのような仮定を設定し減損計算のためのインプットを選ぶ際に、報告期間末における将来の見通し、過去の経験及び現在の市場状況に基づいて判断します(注記4参照)。

オ.確定給付負債の純額

確定給付負債の純額の現在価値は保険数理計算上の方式によって算出される様々な要素、特に割引率と賃金上昇率の変動の影響を受けます(注記19参照)。

カ.引当金

当社は報告期間末現在、訴訟費用及び原状回復費用などに関する引当金を計上し、引当金は過去の経験に基づく見積りにより算出されます(注記18参照)。

キ.株式報酬

当社は持分決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用を、資本性金融商品の付与日における公正価値に基づいて測定し、公正価値は資本性金融商品の付与条件から考慮した評価モデルで推定します。また、当社は現金決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用についてサービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて測定し、負債が決済されるまで毎報告期間末と決済日に再推定します(注記22参照)。

ク.リース

当社がリース期間を算定する際、経営陣は延長オプションを行使するか、または解約オプションを行使しない経済的インセンティブを発生させる関連する事実及び状況をすべて考慮します。延長オプションの対象期間(または解約オプションの対象期間)は、リースの借手が延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

当社が保有するリースの場合、一般的に最も関連する要素は以下の通りです。

- 解約するために(延長しないために)ペナルティを負担しなければならない場合は、一般的に当社が延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。
- リース改良に重要な残存価値があると予想される場合は、一般的に当社が延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。
- 上記以外の場合には、当社は過去のリース期間や原価を含めたその他の要素とリース資産を代替するために必要な事業の中断を考慮します。

当社は重要な費用や事業の中断なしに資産を代替できるため、オフィスと車両運搬具のリースにおけるほとんどの延長オプションはリース負債に含みません。

オプションが実際に行使されるか(行使されないか)、または当社がオプションを行使する(行使しない)義務が生じた場合にリース期間を再評価します。リースの借手がコントロールできる範囲にあり、リース期間を算定する際に影響を与える重要な事象が発生する場合、または状況に重要な変化があった場合にのみ、当社は延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実か否かの判断を変更します。

4.財務リスク管理

ア.財務リスク管理要素

当社は様々な活動により、市場リスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク)、信用リスク及び流動性リスクなどの様々な財務リスクに晒されています。当社の全体的なリスク管理方針は、金融市場のボラティリティに焦点を当てており、財務成果に与えるネガティブな影響を最小限に抑えることに重点を置いています。

(1) 市場リスク

(ア) 為替リスク

為替リスク

当社は、国際的に営業活動を行っているため、為替リスク、主に米ドル、日本円及びユーロに関する為替変動リスクに晒されています。為替リスクは認識された資産と負債に関連して発生しています。

当期末及び前期末現在、機能通貨以外の米ドル、日本円及びユーロに関する為替変動リスクの可能性のある金融資産・負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	通貨	韓国ウォン換算	
		当期末	前期末
金融資産			
現金及び現金同等物	米ドル	19,878,590	450,701,143
	日本円	313,430,333	143,747,411
	ユーロ	3,489,819	31,449,566
短期金融商品	米ドル	-	253,460,000
売上債権及びその他の債権	米ドル	4,181,963	8,152,385
	日本円	105,900,550	96,038,878
	ユーロ	907,367	8,582,512
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	569,282,370	783,788,876
	日本円	1,277,300	1,905,577
	ユーロ	127,441,624	110,257,511
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	52,220,471	51,325,425
	日本円	62,658,598	52,772,711
金融負債			
仕入債務及びその他の債務	米ドル	5,694,829	26,232,157
	日本円	718,885	580,155
	ユーロ	10,813,085	10,212,045
借入金及び社債	米ドル	1,025,701,709	1,005,646,571
	日本円	317,497,672	300,251,700

感応度分析

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定であり、各外貨に対する韓国ウォンの為替レートが5%変動した場合に税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		税引後利益への影響		資本への影響	
		当期	前期	当期	前期
米ドル/ウォン	上昇時	(16,120,373)	17,355,002	(14,198,660)	19,273,803
	下落時	16,120,373	(17,355,002)	14,198,660	(19,273,803)
日本円/ウォン	上昇時	3,768,012	(2,210,948)	6,073,848	(238,041)
	下落時	(3,768,012)	2,210,948	(6,073,848)	238,041
ユーロ/ウォン	上昇時	4,453,747	5,236,799	4,453,747	5,236,799
	下落時	(4,453,747)	(5,236,799)	(4,453,747)	(5,236,799)

(イ) 価格リスク

当社は、財政状態計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される金融商品群における持分証券の価格リスクに晒されています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、各国の株価指数が5%変動した場合の税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分			税引後利益への影響		資本への影響	
			当期	前期	当期	前期
上場株式	大韓民国	上昇時	-	-	37,444,366	37,342,414
		下落時	-	-	(37,444,366)	(37,342,414)
	日本	上昇時	-	-	2,305,836	1,972,908
		下落時	-	-	(2,305,836)	(1,972,908)
	インドネシア	上昇時	-	-	1,269,506	3,153,622
		下落時	-	-	(1,269,506)	(3,153,622)

純損益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は税引後利益と資本に影響を及ぼし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は資本に影響を及ぼします。

当社が投資した金融商品が純損益及びその他の包括利益に与える影響は注記6で説明しています。

(ウ) 金利リスク

金利リスクとは、将来の市場金利のボラティリティにより、預金や借入金などで発生する受取利息及び支払利息が変動するリスクを意味し、これは主に変動金利付条件の預金と借入金で発生します。当社の金利リスク管

理の目標は金利ボラティリティによる不確実性と純支払利息の最小化を追求することにより企業価値を最大化することにあります。

当社は韓国国内外の金利動向のモニタリングを実施し、対応策の策定及び変動金利付条件の短期借入金と預金を適切に運用することで金利のボラティリティによるリスクを最小限に抑えています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、金利が10bp変動した場合、税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	税引後利益への影響		資本への影響	
	当期	前期	当期	前期
上昇時	(100,758)	(113,133)	(100,758)	(113,133)
下落時	100,758	113,133	100,758	113,133

(2) 信用リスク

当社は予想信用損失モデルが適用される以下の金融資産を保有しています。

- 償却原価で測定する売上債権及びその他の債権、契約資産
- 償却原価で測定するその他の金融資産
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品
- 韓国の企業会計基準書第1116号の適用範囲に含まれるリース債権

現金同等物とリース債権も減損規定の適用対象に含まれますが、識別された予想信用損失には重要性はありません。

(ア) 売上債権及びその他の債権

当社は売上債権及びその他の債権について将来の見通し情報を含む予想信用損失を測定するために、信用リスクの特性と延滞日数を基準に区分しています。

当期末及び前期末現在、損失評価引当金は以下の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	6ヶ月以内の延滞 及び延滞なし	6ヶ月超過延滞	1年超過延滞	加重平均損失率/ 合計
売上債権及びその他の債権				
予想損失率	0.07%	73.89%	100.00%	1.37%
帳簿価額の総額	496,148,172	136,985	6,435,471	502,720,628
損失評価引当金	357,425	101,223	6,435,471	6,894,119

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	6ヶ月以内の延滞 及び延滞なし	6ヶ月超過延滞	1年超過延滞	加重平均損失率/ 合計
売上債権及びその他の債権				
予想損失率	0.04%	52.63%	100.00%	1.19%
帳簿価額の総額	528,165,782	409,140	5,928,005	534,502,927
損失評価引当金	205,189	215,335	5,928,005	6,348,529

当期及び前期において売上債権及びその他の債権の損失評価引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	6,348,529	6,290,978
純損益に認識された損失評価引当金の増加	545,590	60,486
回収不能で認識中止された金額	-	(2,935)
期末残高	6,894,119	6,348,529

当期及び前期において減損に関連して「営業費用」として純損益に認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
減損損失		
損失評価引当金の変動	514,539	(352,678)

(イ) 償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産には、定期預金などの長期・短期金融商品及びその他の債権が含まれません。

当期及び前期において償却原価で測定するその他の金融資産に対する損失評価引当金の変動額の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	5,328	5,328
純損益に認識された損失評価引当金の増加	-	-
期末残高	5,328	5,328

償却原価で測定するその他の金融資産は、一般的に信用リスクが低いと判断され、信用リスクが低いと判断される償却原価で測定するその他の金融資産の損失評価引当金は、12ヶ月の予想信用損失として認識していま

す。当社はデフォルトリスクが低く、短期間に契約上のキャッシュ・フローを発行者が支払うことができる十分な能力がある場合、信用リスクが低いとみなします。

(ウ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産における信用リスクに晒されています。当期末及び前期末現在における当社に係る最大エクスポージャーは当該帳簿価額となります。

(エ) 貸倒損失

当期及び前期において金融資産の減損に関する貸倒損失は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
売上債権及びその他の債権	545,590	60,486

(3) 流動性リスク

当社は営業資金の需要を満たすために流動性の予測を常にモニタリングしていると同時に、借入限度や約定に違反することがないように、金融機関より随時利用可能な信用枠を常に十分に確保しております。流動性の予測において当社の資金調達計画、契約の遵守、当社の内部目標の財務比率や通貨の制限などの外部の法規や法律の要件も考慮しています。当期末現在において当社は流動性リスクを管理するため、合計720,000百万ウォン、15,000百万円及び480百万ドルの借入金の信用枠を確保しています(注記31参照)。

当期末及び前期末現在における流動性リスクに関する分析の内訳は、以下の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上
仕入債務及びその他の債務	458,659,677	461,595,350	432,728,829	26,219,462	2,647,059
借入金及び社債	2,057,580,153	2,139,076,289	414,221,295	1,678,678,140	46,176,854
リース負債	341,084,620	395,684,851	47,707,193	185,829,883	162,147,775
金融保証契約	39,657,492	934,641,683	934,641,683	-	-
合計	2,896,981,942	3,930,998,173	1,829,299,000	1,890,727,485	210,971,688

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上
仕入債務及びその他の債務	447,315,676	450,983,121	423,343,550	24,992,512	2,647,059
借入金及び社債	2,049,769,977	2,144,195,252	215,591,513	1,928,603,739	-
リース負債	377,802,781	445,168,543	49,912,278	175,134,252	220,122,013
金融保証契約	251,731	926,105,286	926,105,286	-	-

合計	2,875,140,165	3,966,452,202	1,614,952,627	2,128,730,503	222,769,072
----	---------------	---------------	---------------	---------------	-------------

イ.資本リスクの管理

当社の資本管理の目的は、健全な資本構成を維持することにあります。当社は、資本管理の指標としてD/Eレシオを利用しており、これは総負債を総資本で割って算出し、総負債及び総資本は財務諸表の金額を基準に計算します。

当期末及び前期末現在におけるD/Eレシオは、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
負債(D)合計	4,029,165,408	4,054,023,041
資本(E)合計	11,450,826,041	9,849,819,813
D/Eレシオ	35.19%	41.16%

5.公正価値

当期において金融資産及び金融負債の公正価値に影響を与える事業環境及び経済環境の重要な変動はありません。

ア.公正価値で測定する金融商品

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,172,040,694	1,172,040,694	1,345,888,063	1,345,888,063
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,289,535,816	1,289,535,816	1,300,968,381	1,300,968,381
合計	2,461,576,510	2,461,576,510	2,646,856,444	2,646,856,444

金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合、公正価値の開示から除外しました。

イ.公正価値ヒエラルキー

当社は、公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するため、金融商品を基準書で定めた3つのレベルに区分します。公正価値で測定する金融商品は、公正価値ヒエラルキーに基づいて区分されており、定義されたレベルは以下の通りです。

- 活発な市場で取引される金融商品(例：上場デリバティブ及び持分証券)の公正価値は、報告期間末に開示された市場価格に基づいています。当該金融商品はレベル1に区分します。
- 活発な市場で取引されない金融商品(例：非上場デリバティブ)の公正価値を算定するには、観察可能な市場データを最大限に使用し、企業特有の推定はできるだけ少なく使用する評価技法を用います。公正価値の算定に使用されたすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に区分します。
- 観察可能な市場データに基づいていない一つ以上の重要なインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル3に区分します。

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーの区分は、以下の通りです。

<当期末> (単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	835,010	1,171,205,684	1,172,040,694
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	1,114,665,975	-	174,869,841	1,289,535,816

<前期末> (単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	776,460	1,345,111,602	1,345,888,062
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	1,135,988,850	-	164,979,532	1,300,968,382

ウ. 経常的な公正価値測定ヒエラルキーレベル間の振替

当社は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間末に認識します。当期において経常的な公正価値測定レベル1とレベル2間の振替はありません。

当期及び前期においてレベル3に区分された金融商品の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	1,345,111,602	164,979,532	1,619,663,082	223,005,955
総損益				

純損益認識額	(69,513,431)	-	(304,150,079)	-
その他の包括利益認識額	-	(6,791,625)	-	(54,613,988)
購入・発行金額	81,571,964	699,224	120,124,415	26,284,601
売却・決済金額	(165,342,198)	(4,438,945)	(96,827,644)	(24,679,558)
その他(*)	(20,622,253)	20,621,638	6,301,828	(3,663,032)
レベル1への振替	-	(199,983)	-	(1,354,446)
期末残高	1,171,205,684	174,869,841	1,345,111,602	164,979,532

(*) 当社が保有する公正価値で測定する金融資産の持分率の変動による勘定の振替などを含んでいます。

エ. 評価技法及びインプット

当期末及び前期末現在において公正価値ヒエラルキーでレベル2及びレベル3に区分される主な金融商品の公正価値測定のうち、重要な評価技法及びインプットは、以下の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品 及び 資本性金融商品	416,735,527	3	オプション 評価モデル	原資産価格、原資産の ボラティリティ	原資産の ボラティリティ	42.62% ~ 80.86%
			マーケット・ アプローチなど	EV/SALES、PSR、PBR、PER	EV/SALES	0.42 ~ 11.32
					PSR	0.16 ~ 5.92
					PER	11.24
現在価値技法	直近取引価格、原資産価格	-	-			
受益証券及び ファンド	835,010	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	754,470,157	3	マーケット・ アプローチなど	原資産価格	(*)	(*)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	174,869,841	3	現在価値技法、 マーケット・ アプローチ	直近取引価格、 EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	1.51 ~ 2.01
					PSR	0.96 ~ 5.92

(*) 原資産価格の算定に係るインプットが多いため、開示を省略しました。

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						

複合金融商品 及び 資本性金融商品	358,138,532	3	オプション 評価モデル	原資産価格、原資産の ボラティリティ	原資産の ボラティリティ	40.43% ~ 70.93%
			マーケット・ アプローチなど	EV/SALES、PSR、PER	EV/SALES	0.41 ~ 12.13
					PSR	0.16 ~ 4.80
					PER	7.40
現在価値技法	直近取引価格、原資産価格	-				
受益証券及び ファンド	776,460	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	986,973,070	3	マーケット・ アプローチなど	原資産価格	(*)	(*)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	164,979,532	3	現在価値技法、 マーケット・ アプローチ	直近取引価格、 V/SALES、PSRなど	EV/SALES	1.83 ~ 2.35
					PSR	0.91 ~ 2.38

(*) 原資産価格の算定に係るインプットが多いため、開示を省略しました。

オ. レベル3に区分された公正価値測定の評価プロセス

当社は、財務報告を目的とする公正価値の測定を投資管理チーム及び資金チームが担当し、このような公正価値の測定はレベル3に区分される公正価値の測定を含んでいます。公正価値の測定を担当するチームは、毎四半期の報告日程に合わせて、公正価値の評価プロセス及びその結果について財務担当理事に報告及び協議します。

カ. レベル3に区分された公正価値測定の感応度分析

金融商品の感応度分析は、統計的手法を用いた観察不能なインプットの変動による金融商品の価値変動に基づいて、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。そして公正価値が二つ以上のインプットの影響を受ける場合には、最も有利または最も不利な金額に基づいて算出されます。

当期及び前期において感応度分析の対象であるレベル3に区分される各商品別のインプットの変動による損益効果に対する感応度分析の結果は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期				前期			
	有利な変動		不利な変動		有利な変動		不利な変動	
	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本
金融資産								
非上場株式 など(*)	10,956,762	16,295,141	(10,916,787)	(16,255,166)	10,749,068	14,650,538	(10,472,334)	(14,373,803)

(*) 非上場株式の感応度は、重要な観察不能なインプットである割引率を1%増加または減少させたり、PBR、EV/SALES及びPSRなどの株価倍率を10%増加または減少させることで、公正価値の変動を算出しています。複合金融商品の場合は、評価に使用した原資産価格を変動させると同時に(非上場株式と同じ方法)、原資産価格のボラティリティを10%増加または減少させることで算出しました。

6. カテゴリー別の金融商品

ア. 当期末現在におけるカテゴリー別の金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産>

(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて 公正価値で測定する 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	その他の 金融資産(*1)	合計
現金及び現金同等物	-	-	961,792,100	-	961,792,100
長期・短期金融商品(*2)	-	-	223,601,731	-	223,601,731
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,172,040,694	-	-	-	1,172,040,694
売上債権及びその他の債権	-	-	583,547,925	32,734,469	616,282,394
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	-	1,289,535,816	-	-	1,289,535,816
合計	1,172,040,694	1,289,535,816	1,768,941,756	32,734,469	4,263,252,735

(*1) その他の金融資産は、金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。

(*2) 当期末現在、当社は従業員の金融機関からの融資に関連して定期預金57,200百万ウォンが担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、同伴成長への協力のために13,760百万ウォンを預け、関連会社の差入保証金関連の2,647百万ウォンに対して質権を設定しました。当期末現在、上記の金融商品は使用が制限されています。

<金融負債>

(単位：千ウォン)

区分	償却原価で 測定する金融負債	その他の金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	458,659,677	-	458,659,677
1年以内返済長期借入金	136,899,000	-	136,899,000
長期借入金	15,000,000	-	15,000,000
流動性社債	249,962,200	-	249,962,200
社債	1,655,718,953	-	1,655,718,953
リース負債	-	341,084,620	341,084,620
合計	2,516,239,830	341,084,620	2,857,324,450

(*) その他の金融負債は金融負債のカテゴリーに属さないリース負債です。

イ. 前期末におけるカテゴリー別金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産>

(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて 公正価値で測定する 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	その他の 金融資産(*1)	合計
現金及び現金同等物	-	-	841,798,145	-	841,798,145
長期・短期金融商品(*2)	-	-	527,067,508	-	527,067,508
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,345,888,062	-	-	-	1,345,888,062
売上債権及びその他の債権	-	-	652,581,685	37,627,112	690,208,797
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産	-	1,300,968,382	-	-	1,300,968,382
合計	1,345,888,062	1,300,968,382	2,021,447,338	37,627,112	4,705,930,894

(*1) その他の金融資産は金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。

(*2) 前期末現在、当社は従業員の金融機関からの融資に関連して定期預金57,200百万ウォンが担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、同伴成長への協力のために13,760百万ウォンを預け、関連会社の差入保証金関連の2,653百万ウォンに対して質権を設定しました。当期末現在、上記の金融商品は使用が制限されています。

<金融負債>

(単位：千ウォン)

区分	償却原価で測定する 金融負債	その他の 金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	447,315,676	-	447,315,676
1年以内返済長期借入金	187,274,700	-	187,274,700
長期借入金	157,977,000	-	157,977,000
社債	1,704,518,277	-	1,704,518,277
リース負債	-	377,802,781	377,802,781
合計	2,497,085,653	377,802,781	2,874,888,434

(*) その他の金融負債は金融負債のカテゴリーに属さないリース負債です。

ウ. 当期及び前期において金融商品カテゴリー別の純損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	-	690,386
評価損益	(69,505,449)	(309,832,748)
売却損益	-	-
デリバティブ取引損益	(1,812,300)	(4,309,500)
受取配当金	21,225,014	27,880,933

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取配当金	14,458,539	20,002,442
評価損益(その他の包括利益)	37,319,265	(576,398,756)
売却損益(組替調整額)	2,658,173	(61,850,340)
償却原価で測定する金融資産		
受取利息	29,146,103	23,070,225
貸倒損失	(545,590)	(60,486)
為替差損益	(9,227,985)	(25,538,080)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
評価損益	-	(16,016,169)
償却原価で測定する金融負債		
支払利息	(67,156,213)	(23,504,900)
為替差損益	(21,836,835)	(40,125,020)

7. 金融資産

ア. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
非流動資産		
複合金融商品及び持分証券	416,735,527	358,138,532
受益証券及びファンド	754,470,157	986,973,070
小計	1,171,205,684	1,345,111,602
流動資産		
受益証券及びファンド	835,010	776,460
合計	1,172,040,694	1,345,888,062

(2) 当期及び前期において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連して、純損益として認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
合金融商品及び持分証券関連損益	78,051,991	(158,895,529)
受益証券及びファンド関連損益	(147,557,440)	(150,937,219)
デリバティブ関連損益	(1,812,300)	(4,309,500)

合計	(71,317,749)	(314,142,248)
----	--------------	---------------

(*) 上記の当期純損益として認識された純損益に、利息と受取配当金は含まれていません。

イ. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
上場株式	1,114,665,975	1,135,988,850
非上場株式	174,869,841	164,979,532
合計	1,289,535,816	1,300,968,382

上記の資本性金融商品を処分する場合、関連するその他の包括利益累計額は利益剰余金に振り替えられ、純損益には振り替えられません。

(2) 当期末及び前期末現在において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品はありません。

ウ. 売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在における売上債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
売上債権	417,490,581	433,287,923
その他の債権	85,230,047	101,215,004
損失評価引当金	(6,894,119)	(6,348,529)
合計	495,826,509	528,154,398

(2) 当期末及び前期末現在において、その他の償却原価で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
現金同等物	961,792,100	-	961,792,100	841,798,145	-	841,798,145
定期預金	209,847,059	13,760,000	223,607,059	513,312,836	13,760,000	527,072,836
貸付金	59,352,900	-	59,352,900	84,396,430	-	84,396,430
未収収益	2,906,969	-	2,906,969	9,334,420	-	9,334,420
差入保証金	1,726,340	23,735,207	25,461,547	1,799,168	25,271,348	27,070,516

その他の金融資産(*)	4,830,509	31,508,343	36,338,852	6,122,044	35,130,989	41,253,033
帳簿価額総額	1,240,455,877	69,003,550	1,309,459,427	1,456,763,043	74,162,337	1,530,925,380
減算：損失評価引当金	(1,200)	(4,128)	(5,328)	(1,200)	(4,128)	(5,328)
正味帳簿価額	1,240,454,677	68,999,422	1,309,454,099	1,456,761,843	74,158,209	1,530,920,052

(*) その他の金融資産はリース債権とその他の長期債権で構成されています。

(3) 減損

売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産の減損及び当社が晒されている信用リスクについては、注記4をご参照ください。

8. 契約負債

ア. 当期末及び前期末現在、契約負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	3,051,170	2,637,055
検索エンジンサービスに関する契約	160,329,700	145,856,637
コマースサービスに関する契約	47,034,406	45,486,985
コンテンツサービスに関する契約	26,420,691	22,783,144
合計	236,835,967	216,763,821

(*) 契約負債は前受金、前受収益、預り金であり、その他負債に含まれています。

イ. 当期及び前期において繰り越された契約負債に関連して収益として認識した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首における契約負債残高のうち、認識した収益の金額	216,763,821	197,519,227
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	2,637,055	2,926,593
検索エンジンサービスに関する契約	145,856,637	136,535,792
コマースサービスに関する契約	45,486,985	41,140,608
コンテンツサービスに関する契約	22,783,144	16,916,234

9. その他の資産

当期末及び前期末現在におけるその他の資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	12,960,869	11,331,828	18,506,522	11,331,828
前払費用	18,468,508	12,171,947	25,882,511	15,355,568
合計	31,429,377	23,503,775	44,389,033	26,687,396

10. 有形固定資産

ア. 当期末及び前期末現在における有形固定資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
土地	320,127,329	-	320,127,329	278,055,131	-	278,055,131
建物	1,602,931,356	(219,298,130)	1,383,633,226	1,066,339,955	(176,391,006)	889,948,949
構築物	249,086,651	(108,830,402)	140,256,249	139,152,057	(94,506,601)	44,645,456
機械装置	82,101,766	(8,733,532)	73,368,234	3,965,983	(2,645,887)	1,320,096
車両運搬具	412,658	(412,658)	-	554,421	(554,421)	-
備品	132,361,041	(75,334,673)	57,026,368	134,464,644	(72,541,387)	61,923,257
建設仮勘定	24,225,870	-	24,225,870	479,884,403	-	479,884,403
合計	2,411,246,671	(412,609,395)	1,998,637,276	2,102,416,594	(346,639,302)	1,755,777,292

(*) 減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ. 当期及び前期において有形固定資産の変動内訳は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	備品	建設仮勘定	合計
期首残高	278,055,131	889,948,949	44,645,456	1,320,095	61,923,257	479,884,404	1,755,777,292
取得及び資本的支出など(*1)	-	25,393,509	1,088,961	78,135,784	11,519,913	285,771,898	401,910,065
減価償却	-	(43,174,493)	(14,323,801)	(6,087,645)	(18,965,037)	-	(82,550,976)
売却/廃棄	(600,101)	(683,429)	-	-	(4,103,639)	(690,712)	(6,077,881)
本勘定への振替	89,587,518	523,522,913	108,845,633	-	7,537,936	(729,494,000)	-
その他(*2)	(46,915,219)	(11,374,223)	-	-	(886,062)	(11,245,720)	(70,421,224)
期末残高	320,127,329	1,383,633,226	140,256,249	73,368,234	57,026,368	24,225,870	1,998,637,276

(*1) 借入費用の資産化により増加した金額が含まれており、当期において事業譲渡により取得した金額93百万ウォンが含まれています。

(*2) 他勘定からの(への)振替による増減及び取得税の還付などが含まれています。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	建設仮勘定	合計
期首残高	271,222,169	351,845,794	31,985,895	1,522,888	18,596	34,170,544	738,600,516	1,429,366,402
取得及び資本的支出など(*1)	4,556,100	81,663,117	1,601,285	420,064	-	35,144,844	280,645,745	404,031,155
減価償却	-	(34,814,143)	(12,577,376)	(622,846)	(18,596)	(19,804,053)	-	(67,837,014)
売却・廃棄(*2)	-	-	-	(11)	-	(8,547,306)	(1,235,934)	(9,783,251)
本勘定への振替	2,276,862	491,254,181	23,635,652	-	-	20,959,228	(538,125,923)	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高	278,055,131	889,948,949	44,645,456	1,320,095	-	61,923,257	479,884,404	1,755,777,292

(*1) 借入費用の資産化により増加した金額が含まれています。

(*2) 前期において事業譲渡により処分した金額81百万ウォンが含まれています。

ウ. 当期において適格資産である有形固定資産に対して資産化された借入費用は4,418百万ウォン(前期：8,601百万ウォン)であり、資産化可能な借入費用を算定するために使用した資産化借入金利は1.64%(前期：1.61%)です。

エ. 減価償却費は全額営業費用として認識しています。

11. リース

ア. 当期末及び前期末現在においてリースに関連して財政状態計算書に認識されている金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
使用権資産(*1)		
不動産	30,811,441	39,801,985
車両運搬具	1,739,351	1,631,982
使用権資産合計	32,550,792	41,433,967
リース債権(*2)		
流動	4,830,509	6,122,044
非流動	27,903,959	31,505,068
リース債権合計	32,734,468	37,627,112
リース負債(*2)		
流動	46,811,708	48,996,420
非流動	294,272,912	328,806,361
リース負債合計	341,084,620	377,802,781

(*1) 使用権資産は減価償却累計額を控除した金額です。

(*2) リース債権及びリース負債は割引現在価値の差額を控除した金額です。

当期において増加した使用権資産は、953百万ウォン(前期：71,583百万ウォン)です。

イ. 当期及び前期においてリースに関連して包括損益計算書に認識されている金額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
使用権資産の減価償却費		
不動産	3,553,303	4,556,397
車両運搬具	735,614	579,834
合計	4,288,917	5,136,231
リース負債に対する支払利息(金融費用に含む)	12,876,475	9,596,649
短期リース及び少額資産のリース	1,169,935	3,056,299

当期において発生したリースの現金流出額の合計は50,926百万ウォン(前期：48,076百万ウォン)、現金流入額の合計は39,504百万ウォン(前期：40,527百万ウォン)です。

12. 無形資産

ア. 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
産業財産権	9,907,380	(9,370,401)	536,979	9,661,722	(9,165,407)	496,315
ソフトウェア	57,922,250	(29,594,932)	28,327,318	32,328,707	(26,054,027)	6,274,680
その他の無形資産	106,246,577	(39,316,431)	66,930,146	107,441,006	(41,759,692)	65,681,314
合計	174,076,207	(78,281,764)	95,794,443	149,431,435	(76,979,126)	72,452,309

(*) 減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ. 当期及び前期において無形資産の変動内訳は、以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	産業財産権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
期首残高	496,316	6,274,680	65,681,314	72,452,310
取得及び資本的支出(*1)	253,920	25,678,758	3,113,134	29,045,812
償却	(211,854)	(3,617,750)	(880,320)	(4,709,924)
売却/廃棄(*2)	(1,403)	(8,370)	(55,110)	(64,883)
減損損失/戻入	-	-	1,867,199	1,867,199
その他(*3)	-	-	(2,796,071)	(2,796,071)

期末残高	536,979	28,327,318	66,930,146	95,794,443
------	---------	------------	------------	------------

- (*1) 当期において事業譲渡により取得した金額である99百万ウォンが含まれています。
 (*2) 当期において事業譲渡により売却した金額である1百万ウォンが含まれています。
 (*3) 他勘定からの(への)振替による増減などが含まれています。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	産業財産権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
期首残高	807,946	6,759,974	45,424,532	52,992,452
取得及び資本的支出	216,250	1,508,775	21,002,677	22,727,702
償却	(514,186)	(1,994,069)	(1,224,079)	(3,732,334)
売却/廃棄(*1)	(13,694)	-	(841,498)	(855,192)
減損損失/戻入	-	-	1,319,682	1,319,682
期末残高	496,316	6,274,680	65,681,314	72,452,310

- (*1) 前期において事業譲渡により売却した金額14百万ウォンが含まれています。

ウ.無形資産の償却費は、全額営業費用として認識しています。

エ.当社が費用として認識した研究開発費の総額は635,717百万ウォン(前期：737,434百万ウォン)であり、当社の研究開発費の総額は、全額人件費などの営業費用として認識しています。

オ.排出権

- (1) 第3次計画期間(2021～2025年)の無償割当排出権の予想数量は以下の通りです。

単位：KAU(Korean Allowance Unit)

2021年分	2022年分	2023年分	2024年分	2025年分	合計
76,726	85,730	68,467	67,825	67,825	366,573

- (2) 当期及び前期において排出権の数量及び帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

(単位：KAU、千ウォン)

区分	当期		前期	
	数量	金額	数量	金額
期首排出権	1,887	56,610	5,000	150,000
無償割当	85,730	-	76,726	-
政府提出	(86,991)	(37,830)	(78,884)	(64,740)
売却	(176)	(5,280)	(955)	(28,650)
期末排出権	450	13,500	1,887	56,610

13.投資不動産

ア.当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	302,769,701	-
取得	-	324,522,964
その他(*1)	54,758,014	-
評価損益	(33,421,476)	(21,753,263)
期末残高	324,106,239	302,769,701

(*1) 当期において有形固定資産から勘定の振替により投資不動産-土地54,386百万ウォン、原状回復費用の坪単価変更により投資不動産-建物372百万ウォンが増加しました。

イ.当社は投資不動産評価損益を全額営業外費用として認識しています。

ウ.当期において投資不動産に関する収益と費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
投資不動産からの賃貸収益	33,193,572	22,043,040
投資不動産評価損	33,421,476	21,753,263

エ.当社は保有している使用权資産の一部について、サブリースを提供する契約を締結しています。

14. 子会社、関連会社及び共同支配企業への投資

ア.当期末及び前期末現在、子会社、関連会社及び共同支配企業への投資状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	会社名	主な営業活動	所在国	決算月	当期末	前期末	
					出資 比率 (%)	帳簿価額	帳簿価額

子会社	NAVER Cloud株式会社(*12)	クラウドサービスの運営	大韓民国	12月	100.00	200,856,299	98,576,479
	NAVER I&S株式会社	事業支援、人材供給、 労働者派遣賃貸	大韓民国	12月	100.00	28,031,186	28,031,186
	株式会社N-Visions	展示及び公演企画事業	大韓民国	12月	100.00	1,452,802	1,452,802
	NAVER CHINA CORPORATION	ソフトウェア開発及び流通	中国	12月	100.00	11,807,060	11,807,060
	Works Mobile株式会社(*12)	グループウェア開発及び サービス運営	大韓民国	12月	-	-	98,000,069
	SNOW株式会社(*6)	カメラ、コミュニケーション アプリ開発サービス	大韓民国	12月	90.00	647,003,283	597,003,223
	SB Next Media Innovation Fund	投資	大韓民国	12月	96.30	139,845,023	139,845,023
	NAVER Labs株式会社(*6)	新技術開発及び研究	大韓民国	12月	100.00	34,209,855	-
	NAVER-KTB Audio Contents Fund	投資	大韓民国	12月	99.00	29,714,850	29,714,850
	SpringCamp Early Stage Fund 1	投資	大韓民国	12月	99.00	39,600,000	39,600,000
	SpringCamp Early Stage Fund 2	投資	大韓民国	12月	91.95	60,000,000	60,000,000
	NAVER U.Hub Inc(*7)	グローバル事業支援	米国	12月	100.00	-	-
	NAVER BAND Inc(*7)	北米コミュニティサービス マーケティング	米国	12月	100.00	-	-
	NAVER France SAS(*6)	欧州IT投資及び研究開発	フランス	12月	100.00	374,138,444	302,902,769
	NAVER Webtoon Company株式会社(*7)	ウェブトゥーンサービス 開発及び運営	大韓民国	12月	100.00	-	19,962,185
	NAVER J.Hub株式会社	グローバル事業支援	日本	12月	100.00	1,148,207,685	1,148,207,685
	TBT Global Growth Fund I	投資	大韓民国	12月	89.91	72,228,024	74,340,360
	株式会社Audiensori	オーディオコンテンツ 制作及び供給	大韓民国	12月	100.00	5,811,601	5,811,601
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	オンライン生放送サービス 及び現地マーケティング	ベトナム	12月	99.00	50,849,396	50,849,396
	NAVER FINANCIAL株式会社 (*3)	電子金融業	大韓民国	12月	89.21	29,654,166	29,587,662
	WEBTOON Entertainment Inc(*13)	ウェブトゥーンサービ ス開発及び運営	米国	12月	71.20	1,867,298,241	1,046,328,776
	Do Ventures Annex Fund, LP	投資	米国	12月	99.00	5,426,801	3,401,110
	SVA Soda Private Equity Fund(*5)	投資	大韓民国	12月	1.43	1,359,790	1,359,790
	Smart Spring Fund(*4)	投資	大韓民国	12月	35.71	10,000,000	9,000,000
	NAVER Quantum Content Fund	投資	大韓民国	12月	98.81	6,250,000	6,250,000
	NAVER Hands株式会社	障害者標準事業所の運営	大韓民国	12月	50.80	63,500	63,500
	NAVER WP , L.P.	現地での事業運営	米国	12月	100.00	2,807,628	2,807,628
	NAVER WP , LLC	現地での事業運営	米国	12月	100.00	-	-
	Wattpad Corporation(*13)	グローバルウェブ小説 プラットフォーム	カナダ	12月	-	-	698,168,630

SVA Content Media Private Equity Fund 2	投資	大韓民国	12月	98.83	70,395,030	70,395,030
NW MEDIA CONTENTS INC. (* 6)	コンテンツ制作	米国	12月	100.00	17,818,369	10,762,479
KREAM株式会社(* 8)	限定版商品取引プラットフォーム	大韓民国	12月	5.15	47,052,422	49,998,651
PROTON PARENT, INC. (*11)	投資	米国	12月	99.27	1,735,303,734	-
小計					6,637,185,189	4,634,227,944

関連 会社	ネットマニア株式会社	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	27.17	161,829	161,829
	株式会社サイナップソフト (*2)	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	13.19	624,995	1,249,990
	ボンエンジェルスペースメーカー ファンド	投資	大韓民国	12月	22.73	750,000	750,000
	韓国コンテンツ共済組合(*1)	共済会	大韓民国	12月	51.90	10,000,000	10,000,000
	株式会社アロ情報技術	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	29.85	500,000	500,000
	NAVER韓国投資頑張り!ゲーム人 ファンド	投資	大韓民国	12月	50.00	243,000	1,265,000
	未来創造NAVER-エスピー スタートアップ投資組合(*9)	投資	大韓民国	12月	-	-	6,955,243
	Digital Media Partners , L.P.	投資	Cayman Islands	12月	26.88	3,321,036	3,321,036
	NAVER-BSK青年創業5号投資組合(*9)	投資	大韓民国	12月	-	-	3,277,782
	株式会社アンスペース	空間サービス業	大韓民国	12月	49.04	1,700,006	1,700,006
	ワンストア株式会社	電子商取引業	大韓民国	12月	24.54	29,497,707	29,497,707
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	投資	大韓民国	12月	50.00	17,283,176	48,283,176
	K-Fund (*1)	投資	フランス	12月	74.81	152,190,046	162,172,120
	ワイジーNAVERコンテンツ& ライフスタイルファンド(*1)	投資	大韓民国	12月	90.91	50,000,000	50,000,000
	新技術投資組合ソラン(*1)	投資	大韓民国	12月	66.67	747,173	747,173
	未来アセットマップス一般私募不動産 投資信託62号(*9)	投資	大韓民国	12月	-	-	196,330,551
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	投資	シンガ ポール	12月	41.07	250,462,215	264,631,541
	未来アセットNAVERアジアグロース 私募投資合資会社(*2)	投資	大韓民国	12月	16.67	63,993,650	66,855,390
	China Ventures Fund , Limited Partnership(*1)	投資	カナダ	12月	70.33	106,299,591	104,280,409
	CHINA VENTURES FUND , L.P.(*1)	投資	Cayman Islands	12月	50.08	110,279,895	105,205,213
	株式会社アライアンスインターネット	インターネット企業の 収益支援	大韓民国	12月	23.53	200,000	200,000
	ディーエイチビー個人投資組合第3号	投資	大韓民国	12月	25.16	160,898	160,898
	株式会社人工知能研究院 (*2)(*7)	人工知能技術研究投資	大韓民国	12月	14.29	-	-
株式会社ワイエヌカルチャーアンド スペース	レコード制作及び企画	大韓民国	12月	23.88	11,769,235	11,769,235	
Do Ventures Fund , -A	投資	Cayman Islands	12月	22.59	10,540,700	8,552,300	

株式会社SMEJ Plus	グローバルファンシップ 関連投資	日本	12月	30.07	14,873,626	14,873,626
Carousell Pte Ltd(*2)	プラットフォーム投資	シンガ ポール	12月	8.23	74,862,910	74,862,910
スマート大韓民国NAVER-ストーン ブリッジライジング投資組合	投資	大韓民国	12月	37.74	8,000,000	6,000,000
株式会社シリコンキューブ (*7)	アプリケーション ソフトウェア開発及び供給業	大韓民国	12月	41.36	-	-
株式会社A Holdings	モバイルサービス開発	日本	3月	42.25	221,372,599	221,372,599
LINE Conomi株式会社(*9)	グローバルレストラン レビューサービス	日本	3月	-	-	4,847,572
IPX株式会社	キャラクター用品及び 人形卸売・小売業	大韓民国	3月	22.36	71,593,000	71,593,000
株式会社WEVERSE COMPANY	コンテンツ制作	大韓民国	12月	44.52	411,884,049	411,884,049
K-Fund	投資	フランス	12月	46.90	65,097,357	36,473,310
Cafe24株式会社(*2)	ホスティング及び関連 サービス業	大韓民国	12月	14.81	39,689,366	39,689,366
フューチャーイノベーション第三号 私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	25.38	49,180,800	45,831,000
ICART GROUP PTE.LTD. (*2)(*7)	オンライン日用品及び 生鮮食品プラットフォーム	シンガ ポール	12月	5.91	-	-
未来アセット同伴成長投資組合 1号(*1)	投資	大韓民国	12月	90.00	4,500,000	4,500,000
TBT Global Growth Fund	投資	大韓民国	12月	36.76	7,500,000	7,500,000
LINE NEXT Inc.(*2)	アプリケーション ソフトウェア開発及び供給業	米国	12月	4.94	2,092,721	2,092,721
エスティエル第18号私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	22.20	20,000,000	20,000,000
小計					1,811,371,580	2,039,386,752

共同 支配 企業	ジョブズエン株式会社(*10)	オンライン情報提供業	大韓民国	12月	-	-	98,000
	シネプレイ株式会社	オンライン情報提供及び オンライン広告	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	デザインプレス株式会社	オンライン情報提供及び インターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	チャイナラボ株式会社	データベース及びオンライン 情報提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	旅行プラス株式会社	オンライン情報提供及び インターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社インタービズ	オンライン情報提供及び インターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社アーティション(*10)	オンライン情報提供及び インターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	-	-	98,000
	株式会社スクールジャム	オンライン情報提供及びイン ターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社アグロプラス	オンライン情報提供及び インターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社サムラボ	オンライン情報提供及び インターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社テックプラス	オンライン情報提供及び インターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社トングラムイ	オンライン情報提供及び インターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社法律アンドメディア	オンライン情報提供及び インターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	ダナアデータ株式会社(*9)	ソフトウェア開発及び供給業	大韓民国	12月	-	-	4,900,000
	小計						1,078,000
合計						8,449,634,769	6,679,788,696

- (*1) 当期末現在、持分率は50%を超えたものの、約定により支配を有していないため、関連会社に分類しています。
- (*2) 当期末現在、被投資会社に対する持分率は20%未満であるものの、約定により重要な影響力を行使しているため、関連会社に分類しています。
- (*3) NAVER FINANCIAL株式会社に対する当社の持分率は議決権を有する株式数基準です。
- (*4) Smart Spring Fundに対する当社の持分率は50%未満ですが、当社の子会社である株式会社Spring Campが保有する持分率12.68%を含み、子会社が業務執行組合員及び無限責任組合員(General Partner)として投資の意思決定に重要な影響力を行使することができます。したがって、当社が支配力を行使できると判断し、子会社に分類しました。
- (*5) SVA Soda Private Equity Fund合資会社に対する当社の持分率は50%未満であるものの、当社の子会社であるKREAM株式会社が保有する持分率98.1%を含めると支配力を行使できると判断し、子会社に分類しました。
- (*6) 当期において有償増資の参加により追加取得しました。
- (*7) 取得価額全額について減損認識し、帳簿価額がありません。

- (* 8) 当期末現在、KREAM株式会社に対する当社の持分率は50%未満ですが、当社の子会社であるSNOW株式会社が保有する持分44.52%と株主及び取締役会の構成を考慮すると支配力を行使することができると判断し、子会社に分類しました。
- (* 9) 当期において処分しました。
- (*10) 当期において清算しました。
- (*11) 当期において新たな出資をしました。
- (*12) 当期においてWorks Mobile株式会社がNAVER Cloud株式会社に吸収合併されました。
- (*13) 当期においてWattpad Corporationの株式全額をWEBTOON Entertainment Incに現物出資しました。

イ. 当期及び前期において子会社、関連会社及び共同支配企業の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	6,679,788,696	5,872,911,000
取得(* 1)	2,023,116,580	1,208,609,426
処分(* 2)	(292,356,496)	(219,598,120)
減損(* 3)(* 4)	(88,698,559)	(163,801,653)
減損損失の戻入(* 5)	3,019,839	-
その他(* 6)	124,764,709	(18,331,957)
期末残高	8,449,634,769	6,679,788,696

- (* 1) 取得金額のうち、貸付金の出資転換による取得金額は110,013百万ウォンです。
- (* 2) 当期において未来アセットマップス一般私募不動産投資信託62号を全額処分しました。
- (* 3) 当期及び前期においてNAVER Labs株式会社の継続的な営業損失等により帳簿価額が回収可能価額を超過したため、減損損失を認識しました。
- (* 4) 当期においてKREAM株式会社及びNAVER Webtoon Company株式会社の継続的な営業損失等により減損の兆候があると判断し、使用価値評価の結果、KREAM株式会社2,946百万ウォン、NAVER Webtoon Company株式会社19,962百万ウォンの減損損失を認識しました。使用価値の算出に使用された割引率は14%～20.19%、永久成長率は-1%～1%です。
- (* 5) 当期においてNAVER-BSK青年創業5号投資組合の回収可能価額が帳簿価額を超過したため、前期以前まで認識していた減損損失累計額3,020百万ウォンを限度として減損損失の戻入を認識しました。
- (* 6) 当期においてWattpad Corporationの株式全額をWEBTOON Entertainment Incに現物出資して増加した金額129,763百万ウォンが含まれています。

15. 仕入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他の債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融負債				
未払金	423,527,930	-	412,465,687	-

未払費用	5,449,659	-	5,076,194	-
保証金	3,737,577	25,944,511	5,779,839	23,993,957
小計	432,715,166	25,944,511	423,321,720	23,993,957
非金融負債				
未払費用	156,015,403	9,031,395	162,028,470	6,294,124
合計	588,730,569	34,975,906	585,350,190	30,288,081

16. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	265,912,657	-	258,522,495	-
前受収益	29,850,313	2,263,420	25,610,527	2,985,275
預り金	6,013,872	-	6,224,972	-
付加価値税預り金	83,269,932	-	78,333,648	-
合計	385,046,774	2,263,420	368,691,642	2,985,275

17. 借入金及び社債

ア. 当期末及び前期末現在、借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当期末		前期末	
				帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
1年以内 返済長期 借入金	ウォン建 借入	KB国民銀行	-	-	-	30,000,000	-
	外貨建 借入	株式会社みずほ銀行	-	-	-	157,274,700	JPY 16,500,000千
	外貨建 借入	BNPパリバ	2024.12.23	TIBOR 3M+0.55	136,899,000	JPY 15,000,000千	-
	小計				136,899,000	JPY 15,000,000千	187,274,700

長期借入金	外貨建借入	BNPパリバ	-	-	-	-	142,977,000	JPY 15,000,000千
	ウォン建借入	新韓銀行	2025.12.03	2.99	15,000,000	-	15,000,000	-
	小計				15,000,000	-	157,977,000	JPY 15,000,000千
合計					151,899,000	JPY 15,000,000千	345,251,700	JPY 31,500,000千

イ. 当期末及び前期末現在、社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当期末		前期末	
				帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
第4-1回公募社債	2021.02.25	2024.02.25	1.24	250,000,000	-	250,000,000	-
第4-2回公募社債	2021.02.25	2026.02.25	1.60	450,000,000	-	450,000,000	-
外貨建無担保社債	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	1.50	1,031,520,000	USD 800,000千	1,013,840,000	USD 800,000千
	2023.11.01	2027.04.30	1.14	127,772,400	JPY 14,000,000千	-	-
		2028.11.01	1.43	13,689,900	JPY 1,500,000千	-	-
		2030.11.01	1.76	13,689,900	JPY 1,500,000千	-	-
		2035.11.01	2.41	27,379,800	JPY 3,000,000千	-	-
社債割引発行差金				(8,370,847)	USD (4,512)千 JPY (211,834)千	(9,321,723)	USD (6,465)千
合計				1,905,681,153	USD 795,488千 JPY 19,788,166千	1,704,518,277	USD 793,535千
控除：流動性社債				(249,962,200)	-	-	-
非流動性社債				1,655,718,953	USD 795,488千 JPY 19,788,166千	1,704,518,277	USD 793,535千

ウ. 当期末現在、NAVER株式会社が発行した社債に関する発行条件は以下の通りです。

区分	元本の支払	財務比率維持(*)	担保権の設定制限(*)	資産売却限度額(*)	支配構造変更制限
第4-1回公募社債	四半期毎の利息支払い 及び満期一括償還	D/Eレシオ 300%以下	自己資本 500%以下	資産総額 100%以内	筆頭株主の変更
第4-2回公募社債					
外貨建無担保社債	半期毎の利息支払い 及び満期一括償還	-	契約上の条件に基づく 一定金額以上の 担保権の設定制限	契約上の重要資産 に対する売却制限	契約上の条件に基づく 合併などの制限

(*) 上記の財務比率維持、担保権設定制限及び資産売却限度額は連結財務諸表に基づき適用します。

18.引当金

当期末及び前期末現在、引当金の内訳、当期及び前期における引当金の変動内訳は以下の通りです。

<当期末及び当期>

(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	926,439	10,620,125	555,779	12,102,343
包括損益計算書の増(減)：				
追加引当金の繰入	-	349,064	-	349,064
未使用金額の戻入	-	(535,463)	(2,836,362)	(3,371,825)
当期中の設定額	-	715,245	42,162,373	42,877,618
当期中の使用額	-	(312,379)	(37,831)	(350,210)
期末残高	926,439	10,836,592	39,843,959	51,606,990
流動資産	926,439	556,456	39,843,959	41,326,854
非流動資産	-	10,280,136	-	10,280,136

<前期末及び前期>

(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	927,939	3,267,314	781,813	4,977,066
包括損益計算書の増(減)：				
追加引当金の繰入	-	247,102	-	247,102
未使用金額の戻入	(1,500)	(501,845)	(484,351)	(987,696)
当期中の設定額	-	8,002,548	313,817	8,316,365
当期中の使用額	-	(394,994)	(55,500)	(450,494)
期末残高	926,439	10,620,125	555,779	12,102,343
流動資産	926,439	577,731	555,779	2,059,949
非流動資産	-	10,042,394	-	10,042,394

19.従業員給付

ア.確定給付制度

当社は確定給付制度を運営しています。年金の水準は、従業員の勤務期間及び最終賃金に基づいて算出され、一部の年金は基金に積み立てられ、外部機関によって運営されています。

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付負債の純額の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
基金が積み立てられている確定給付債務の現在価値	11,498,215	13,677,852
基金が積み立てられていない確定給付債務の現在価値	284,340,828	312,614,831
小計	295,839,043	326,292,683
社外積立資産の公正価値	(10,073,875)	(10,245,029)
財政状態計算書上の負債	285,765,168	316,047,654

(2) 当期及び前期において確定給付債務の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	326,292,683	287,845,736
当期勤務費用	48,585,187	55,151,044
支払利息	17,038,236	10,571,476
再測定要素：		
- 人口統計学的仮定の変動による保険数理差損益	1,880,655	6,352,853
- 財務的仮定の変動による保険数理差損益	(43,982,002)	(31,622,333)
- 経験的調整による保険数理差損益	(19,494,477)	14,569,477
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(9,791,946)	(13,740,944)
関連会社との間の転籍による効果	(976,323)	(1,098,879)
事業譲渡の効果	(23,712,970)	(1,735,747)
期末残高	295,839,043	326,292,683

(3) 当期及び前期において社外積立資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	10,245,029	10,460,193
受取利息	531,483	386,245
再測定要素：		
- 社外積立資産の収益(受取利息に含まれる金額を除く)	(434,446)	(242,448)
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(268,191)	(358,961)
期末残高	10,073,875	10,245,029

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
現金及び現金同等物	107,790	1.1	158,798	1.5
受益証券	812,962	8.1	377,017	3.7
公共債	2,975,823	29.5	9,709,214	94.8
特別債	6,177,300	61.3	-	-
合計	10,073,875	100.0	10,245,029	100.0

(5) 当期末及び前期末現在、使用した主な保険数理上の仮定は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
割引率	5.81%	6.04%
賃金上昇率	6.93%	8.41%

(6) 当期末現在、主要な仮定の変動に伴う当期の確定給付債務の感応度分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	確定給付債務への影響		
	仮定の変動幅	仮定の増加	仮定の減少
割引率	1%増加・減少	(32,259,400)	38,423,434
賃金上昇率	1%増加・減少	37,640,008	(32,260,350)

主な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は、他の仮定は一定であるという前提の下、財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に使用した予測単位積増方式と同じ方法を用いて算定しました。

感応度分析に使用された方法及び仮定は前期と同じです。

(7) 将来キャッシュ・フローに対する確定給付制度の影響

2024年12月31日に終了する会計年度の予想拠出額はなく、確定給付債務の加重平均満期は12.73年です。

イ.その他の長短従業員給付負債

短期従業員給付負債は、年次有給休暇制度に基づき当期に提供された勤務に対して認識した金額と勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以内に決済されると予想される金額です。その他長期従業員給付負債は、勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以降に決済されると予想される金額です。

当期末及び前期末現在、その他長短従業員給付負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
短期従業員給付負債	54,371,844	51,132,581
その他長期従業員給付負債	8,989,304	6,199,001
合計	63,361,148	57,331,582

20. 株式の発行及び取得

ア.当社が発行する株式の総数は300,000,000株であり、当期末現在、当社が発行した普通株式数と自己株式数(消却株式数を除く)はそれぞれ162,408,594株(1株当たり100ウォン)、11,794,852株です。当期末現在、普通株式の資本金と株式発行超過金はそれぞれ16,481,340千ウォン、132,920,605千ウォンで、自己株式の消却により発行株式の額面総額は16,240,859千ウォンで、払込資本金(16,481,340千ウォン)と異なります。

イ.当社は当期中にストック・オプションの行使などにより自己株式632,024株を処分し、自己株式処分差益57,266百万ウォンを認識しました。

21. その他の資本構成要素

ア.当期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
自己株式	(852,628,239)	(1,016,904,185)
ストック・オプション	253,913,977	189,297,280
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	(472,903,988)	(500,216,574)
その他	(60,838,114)	(60,838,113)
合計	(1,132,456,364)	(1,388,661,592)

イ.当社は当期中において自己株式1,640,491株を消却し、役職員のストック・オプションの行使及びストック・グラントなどの支給により自己株式632,024株(取得価額45,688百万ウォン)を処分し、自己株式処分差益57,266百万ウォンを認識しました。

ウ.当期及び前期において自己株式の変動内訳は以下の通りです。

(単位：株)

区分	当期	前期
期首自己株式	14,067,367	14,750,130
売却(*)	(632,024)	(682,763)
消却	(1,640,491)	-
期末自己株式	11,794,852	14,067,367

(*) ストック・オプションの行使、自己株式交付(ストックグラント)及び譲渡制限付株式として交付しました。

22. 株式報酬

当期末現在、当社は数回の株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社の役職員と株式報酬契約を締結しています。

ア. ストック・オプション

(1) 持分決済型ストック・オプション

(ア) 当期末現在、従業員に付与した主な持分決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.02.27付与	2019.03.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与
付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職
行使可能期間 及び条件	行使可能日から 5年間	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業 日間の日別終値がすべて 192,000ウォン以上を記録 した場合、または行使可 能期間の連続した10営業 日間の各終値がすべて 192,000ウォン以上を記録 した場合	行使可能日から 5年間	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業日 間の日別終値がすべて 192,000ウォン以上を記録 した場合、または行使可能 期間の連続した10営業日間 の各終値がすべて192,000 ウォン以上を記録した場合
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2020.03.27付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から 3年以上在職	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 3年以上在職
行使可能期間 及び条件	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業日 間の日別終値がすべて 192,000ウォン以上を記録 した場合、または行使可能 期間の連続した10営業日間 の各終値がすべて192,000 ウォン以上を記録した場合	行使可能日から 5年間	行使可能日から 5年間	行使可能日から 5年間
発行する株式	普通株式			

付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定
------	-----------------------------

(イ) 当期及び前期においてストック・オプションの数量と加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期>

(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との 間の転籍に よる数量	期末 未行使数量
2019.02.27	56,604	-	(4,244)	(37)	(5,543)	46,780
2019.03.22	382,760	-	(33,210)	-	(56,300)	293,250
2020.02.26	67,959	-	(3,692)	(394)	(8,148)	55,725
2020.02.26	797,500	-	(58,000)	(6,000)	(103,000)	630,500
2020.03.27	548,000	-	(26,000)	-	(78,000)	444,000
2021.02.23	75,114	-	-	(1,782)	(10,098)	63,234
2021.02.23	914,000	-	-	(26,000)	(135,000)	753,000
2021.03.24	707,000	-	-	(33,000)	(94,000)	580,000
ストック・オプションの 数量合計	3,548,937	-	(125,146)	(67,213)	(490,089)	2,866,489
加重平均行使価額 (KRW)	267,893	-	169,468	356,382	269,364	269,864

<前期>

(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との 間の転籍に よる数量	期末 未行使数量
2019.02.27	78,485	-	(21,912)	(77)	108	56,604
2019.03.22	708,000	-	(320,240)	(2,000)	(3,000)	382,760
2020.02.26	142,524	-	(72,498)	(1,961)	(106)	67,959
2020.02.26	844,500	-	-	(46,000)	(1,000)	797,500
2020.03.27	604,000	-	-	(8,000)	(48,000)	548,000
2021.02.23	81,324	-	-	(6,210)	-	75,114
2021.02.23	988,500	-	-	(74,500)	-	914,000
2021.03.24	765,000	-	-	(8,000)	(50,000)	707,000
ストック・オプションの 数量合計	4,212,333	-	(414,650)	(146,748)	(101,998)	3,548,937
加重平均行使価額 (KRW)	256,551	-	140,505	293,115	281,749	267,893

(ウ) 当社は、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びLSMC(Least Square Monte-Carlo)を利用して公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための付与日現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、ウォン)

区分	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利率	1.98	1.92	1.4	1.4	1.48	1.02	1.19	1.44
期待満期	7年	8年	7年	8年	8年	3年	4年	4年
株価変動性の予想	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
予想配当利回り	0.2	0.2	0.16	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2
付与日の株価	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
付与日の公正価値	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
行使価額	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(エ) 当期において、持分決済型ストック・オプションに関して認識した費用は44,219百万ウォン(前期：67,253百万ウォン)であり、子会社への出資及び還付として認識した金額は2,616百万ウォン(前期：6,738百万ウォン)です。

(2) 現金決済型ストック・オプション

(ア) 当期末現在、従業員に付与した現金決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.02.27付与	2019.03.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与	2020.03.27付与
付与法人	NAVER株式会社の一部の子会社				
権利確定条件	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 3年以上在職
行使可能期間 及び条件	行使可能日から 5年間	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業 日間の日別終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合、または行使 可能期間の連続した10営 業日間の各終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合	行使可能日から 5年間	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業 日間の日別終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合、または行使 可能期間の連続した10営 業日間の各終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業 日間の日別終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合、または行使 可能期間の連続した10営 業日間の各終値がすべて 192,000ウォン以上を記 録した場合

区分	2020.04.30付与	2020.04.30付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与法人	NAVER株式会社の一部の子会社				
権利確定条件	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 2年以上在職	付与日から 3年以上在職	付与日から 3年以上在職

行使可能期間 及び条件	行使可能日から5 年間	- 行使可能日から5年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値 がすべて192,000ウォン以上を記録した場 合、または行使可能期間の連続した10営 業日間の各終値がすべて192,000ウォン以 上を記録した場合	行使可能日から5 年間	行使可能日から5 年間	行使可能日から5 年間
----------------	----------------	--	----------------	----------------	----------------

(イ) 当期及び前期において発行された現金決済型ストック・オプションの数量及び加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期>

(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との 間の転籍 による数量	期末 未行使数量
2019.02.27	4,660	-	(354)	-	822	5,128
2019.03.22	4,750	-	-	-	-	4,750
2020.02.26	2,120	-	(159)	-	742	2,703
2020.02.26	2,106	-	-	-	894	3,000
2020.03.27	4,000	-	-	-	-	4,000
2020.04.30	530	-	-	-	-	530
2020.04.30	2,000	-	-	-	106	2,106
2021.02.23	1,539	-	-	-	216	1,755
2021.02.23	10,108	-	-	(27)	3,946	14,027
2021.03.24	6,000	-	-	-	-	6,000
ストック・オプション の数量合計	37,813	-	(513)	(27)	6,726	43,999
加重平均行使価額 (KRW)	257,916	-	146,598	362,500	288,239	263,785

<前期>

(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との 間の転籍 による数量	期末 未行使数量
2019.02.27	4,459	-	(77)	-	278	4,660
2019.03.22	3,000	-	(1,250)	-	3,000	4,750
2020.02.26	2,383	-	(371)	-	108	2,120
2020.02.26	4,000	-	-	-	(1,894)	2,106
2020.03.27	-	-	-	-	4,000	4,000
2020.04.30	424	-	-	-	106	530
2020.04.30	1,553	-	-	(106)	553	2,000

2021.02.23	972	-	-	(54)	621	1,539
2021.02.23	6,554	-	-	(2,000)	5,554	10,108
2021.03.24	-	-	-	-	6,000	6,000
ストック・オプション の数量合計	23,345	-	(1,698)	(2,160)	18,326	37,813
加重平均行使価額 (KRW)	224,926	-	142,922	353,838	300,592	257,916

(ウ)当社は、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びモンテカルロシミュレーション(Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための当期末現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、年、ウォン)

区分	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利率	3.16	3.16	3.15	3.14	3.14	3.18	3.18	3.18
期待満期	2.74年	2.74年	2.82年	2.92年	2.92年	3.73年	3.73年	3.82年
株価変動性の 予想	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59
予想配当利回り	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
報告期間末の株価	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000
報告期間末の公正 価値	67,234	67,214	67,917	68,674	68,654	18,815	18,815	16,470
行使価額	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(エ) 当期において、現金決済型ストック・オプションに関連して認識した金額は1,240百万ウォン(前期：費用2,741百万ウォン)です。

イ. 自己株式交付(ストックグラント)

当期において当社は、従業員に38,519百万ウォンに相当する自己株式を無償で交付しました。

(単位：ウォン、株)

区分	2023.01.02交付	2023.07.03交付
1株当たりの処分価額	179,500	189,300
処分株式総数	105,500	103,443

ウ. 譲渡制限付株式ユニット(RSU)

(1) 当期末現在、従業員に付与した譲渡制限付株式ユニット(以下、「RSU」)の内容は以下の通りです。

区分	2022.05.31交付	2023.03.31交付

付与株式	NAVER株式会社普通株式	NAVER株式会社普通株式
付与株式数	192,959株	256,974株
総付与額	48,594,618千ウォン (付与基準株価288,000ウォン)	45,801,086千ウォン (付与基準株価202,000ウォン)
行使価額	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)
権利確定条件	支給時に在職中及び一部の市場条件を 満たした場合	支給時に在職中及び一部の市場条件を 満たした場合
行使可能な時期	RSUに対する付与の効力は2023年3月31日、 2024年3月31日、2025年3月31日に発生	RSUに対する付与の効力は2024年3月31日、 2025年3月31日、2026年3月31日に発生

(2) 当期においてRSUに関連して認識した費用は33,867百万ウォン(前期：18,220百万ウォン)です。

(3) 当社は、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びモンテカルロシミュレーション(Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための付与日時点の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、年、ウォン)

区分	2022.05.31	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2023.03.31
無リスク利率	1.77	1.77	1.77	3.80	3.80	3.80
期待満期	3年	3年	3年	3年	3年	3年
株価変動性の予想	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
予想配当利回り	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
付与時点の株価	288,000	288,000	288,000	202,000	202,000	202,000
付与時点の公正価値	175,680	221,760	288,000	139,380	155,540	202,000

23. 利益剰余金

ア. 当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
法定準備金(*)	8,240,670	8,240,670
任意積立金	13,909,234	13,909,234
未処分利益剰余金	11,357,460,532	10,076,740,304
合計	11,379,610,436	10,098,890,208

(*) 当社は韓国で制定及び施行中の商法に基づき、資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てています。当該利益準備金は現金で配当することはできないものの、資本組入または欠損補填が可能であり、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の1.5倍を超えた場合、株主総会の決議によりその超過した金額の範囲内で資本準備金と利益準備金を減額することができます。

イ. 当期及び前期において利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
処分予定日/処分確定日	(処分予定日2024年3月26日)		(処分確定日2023年3月22日)	
未処分の利益剰余金		11,357,460,532		10,076,740,304
前期の繰越利益剰余金	10,076,740,304		9,159,023,243	
当期純利益	1,414,312,848		1,092,157,608	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益	1,968,599		(45,127,814)	
確定給付負債の再測定要素	45,424,555		7,759,428	
自己株式	(118,588,089)		-	
中間配当	(62,397,685)		(137,072,161)	
利益剰余金の処分額		118,984,856		-
配当金				
1株当たり配当金(率)	118,984,856		-	
当期：790ウォン(790%)				
前期：-ウォン(-%)				
次期の繰越未処分利益剰余金		11,238,475,676		10,076,740,304

24. 営業費用

当期及び前期において営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
従業員給付(*)	594,106,898	673,354,375
福利厚生費	107,136,455	115,110,224
株式報酬費用	79,326,193	82,731,906
減価償却費	82,550,976	67,837,014
使用権資産償却費	4,288,917	5,136,230
無形資産償却費	4,709,924	3,732,334
水道光熱費	29,335,508	19,819,629
租税公課	9,863,188	11,634,696
支払手数料	2,310,827,076	2,296,311,912
広告宣伝費	637,645,768	632,703,429
消耗品費	2,456,856	5,930,764

その他	34,345,879	44,488,961
合計	3,896,593,638	3,958,791,474

(*) 当期におけるストックグラントに関連する費用40,054百万ウォン(前期：44,300百万ウォン)が含まれています。

25. その他の収益及びその他の費用

ア. 当期及び前期においてその他の収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
賃料収入	44,581,032	27,703,914
為替換算差額	46,006,312	38,772,752
有形固定資産処分益	891,850	755,886
無形資産処分益	79,619,318	198,301,511
子会社の投資処分益	129,763,159	-
関連会社の投資処分益	135,801,160	-
その他	10,306,966	6,482,705
合計	446,969,797	272,016,768

イ. 当期及び前期においてその他の費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
為替換算差額	78,468,296	89,008,316
社会貢献費	78,567,512	77,368,721
雑損失	3,596,729	10,724,442
営業外の支払手数料	6,355,218	25,230,017
子会社及び関連会社への投資減損損失	88,698,559	163,801,653
投資不動産の評価損	33,421,476	21,753,263
その他	1,916,804	5,206,403
合計	291,024,594	393,092,815

26. 金融収益及び金融費用

ア. 当期及び前期において金融収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
受取配当金	183,511,787	488,574,643
為替換算差額	36,532,732	42,295,616
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	160,741,743	141,831,008
デリバティブ取引の利益	1,634,500	-
合計	382,420,762	672,701,267

イ. 当期及び前期において金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
支払利息	80,381,886	33,348,650
為替換算差額	35,135,568	57,723,151
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損	230,247,192	451,663,756
デリバティブ取引の損失	3,446,800	20,325,669
その他	394,657	490,356
合計	349,606,103	563,551,582

27. 法人税費用

ア. 当期及び前期において法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期法人税		
純損益に対する当期法人税	538,015,056	597,860,486
前期法人税の調整事項	(6,088,858)	(3,022,622)
繰延税金		
一時差異の増減額	(13,754,309)	(124,590,448)
法人税率の変更効果	(92,171)	4,316,214
法人税費用	518,079,718	474,563,630

イ. 当期及び前期における当社の法人税費用引前純利益に対する法人税費用と適用税率を用いて理論的に計算された金額との差は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
法人税費用引前純利益	1,932,392,566	1,566,721,238

適用税率による法人税費用	499,789,637	420,486,341
調整事項		
税務上課税されない収益	(28,969,701)	(22,146,276)
税務上控除されない費用	27,828,228	31,470,300
期首一時差異の変動	5,501,115	(8,038,014)
税額控除	(1,326,729)	(9,472,212)
回収可能性のない繰延税金の増減	21,691,103	29,921,138
前期法人税の調整事項	(6,088,858)	(3,022,622)
税率変更による繰延税金の変動	(92,171)	4,316,214
連結納税制度の効果	(12,804,851)	(14,219,565)
その他	12,551,945	45,268,326
法人税費用	518,079,718	474,563,630

当社の加重平均適用税率は26.96%(前期:26.84%)です。

ウ.当期及び前期においてその他の包括利益の各構成項目に関する税効果は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	37,319,265	(10,006,680)	27,312,585	(576,398,756)	147,539,953	(428,858,803)
確定給付負債の純額の再測定	61,161,378	(15,736,823)	45,424,555	10,457,555	(2,698,127)	7,759,428
合計	98,480,643	(25,743,503)	72,737,140	(565,941,201)	144,841,826	(421,099,375)

エ.当期及び前期において資本に直接反映された税効果は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
自己株式処分差益	77,325,622	(20,059,552)	57,266,070	92,307,593	(24,957,278)	67,350,315
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	2,658,173	(689,574)	1,968,599	(61,850,340)	16,722,526	(45,127,814)
ストック・オプション	66,185,752	(1,569,055)	64,616,697	74,740,732	(86,694,791)	(11,954,059)
合計	146,169,547	(22,318,181)	123,851,366	105,197,985	(94,929,543)	10,268,442

オ.当期末及び前期末現在、継続事業に関する繰延税金資産と繰延税金負債の回収及び支払時期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
繰延税金資産		
12ヶ月以内に回収見込の繰延税金資産	129,234,614	134,807,327
12ヶ月以降に回収見込の繰延税金資産	201,880,405	217,700,503
小計	331,115,019	352,507,830
繰延税金負債		
12ヶ月以内に支払見込の繰延税金負債	(94,154,195)	(99,846,451)
12ヶ月以降に支払見込の繰延税金負債	23,522,406	21,287,929
小計	(70,631,789)	(78,558,522)
繰延税金資産(負債)の純額	260,483,230	273,949,308

カ. 当期及び前期において同一の税務当局に関連する金額を相殺する前の繰延税金資産(負債)の変動は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	期首残高	包括損益 計算書	その他の 包括利益	資本	期末残高
子会社及び関連会社への投資	21,287,929	2,234,478	-	-	23,522,407
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(98,343,025)	4,953,346	-	-	(93,389,679)
未収収益	(1,503,426)	738,909	-	-	(764,517)
繰延税金負債	(78,558,522)	7,926,733	-	-	(70,631,789)
貸倒引当金	168,301	266,982	-	-	435,283
無形資産	7,409,536	(3,177,223)	-	-	4,232,313
未払費用	39,723,304	261,313	-	-	39,984,617
確定給付負債の純額	81,508,690	7,755,510	(15,736,823)	-	73,527,377
引当金	3,306,090	(5,835)	-	-	3,300,255
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	174,572,563	(1,707)	(10,006,680)	-	164,564,176
減価償却費	31,152,118	4,571,062	-	-	35,723,180
ストック・オプション	6,168,367	(4,599,312)	-	(1,569,055)	-
その他	8,498,861	848,957	-	-	9,347,818
繰延税金資産	352,507,830	5,919,747	(25,743,503)	(1,569,055)	331,115,019
繰延税金資産(負債)の純額	273,949,308	13,846,480	(25,743,503)	(1,569,055)	260,483,230

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	期首残高	包括損益 計算書	その他の 包括利益	資本	期末残高
----	------	-------------	--------------	----	------

子会社及び関連会社への投資	(1,646,332)	22,934,261	-	-	21,287,929
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(183,079,055)	84,736,030	-	-	(98,343,025)
未収収益	(52,129)	(1,451,297)	-	-	(1,503,426)
繰延税金負債	(184,777,516)	106,218,994	-	-	(78,558,522)
貸倒引当金	547,345	(379,044)	-	-	168,301
無形資産	4,460,875	2,948,661	-	-	7,409,536
未払費用	33,027,410	6,695,894	-	-	39,723,304
確定給付負債の純額	74,874,042	9,332,775	(2,698,127)	-	81,508,690
引当金	1,439,926	1,866,164	-	-	3,306,090
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,963,926	68,684	147,539,953	-	174,572,563
減価償却費	27,110,355	4,041,763	-	-	31,152,118
ストック・オプション	105,577,256	(12,714,098)	-	(86,694,791)	6,168,367
その他	6,304,421	2,194,440	-	-	8,498,861
繰延税金資産	280,305,556	14,055,239	144,841,826	(86,694,791)	352,507,830
繰延税金資産(負債)の純額	95,528,040	120,274,233	144,841,826	(86,694,791)	273,949,308

キ.当期末現在、処分予定のない子会社及び関連会社への投資に係る将来減算一時差異594,401百万ウォン(前期末:510,534百万ウォン)は、繰延税金資産として認識していません。

ク.グローバル・ミニマム課税制度は、連結実体の直前の4対象会計年度のうち2以上の対象会計年度の連結財務諸表上の売上高が7.5億ユーロ以上となる多国籍企業グループが対象となります。

グローバル・ミニマム課税の対象となる多国籍企業グループの構成会社(最終親会社の連結財務諸表に含まれる子会社、固定事業所及び特定要件を満たす持分法適用会社)が所在地国において移行期セーフハーバーを満たす国は、追加税額が発生しないものとみなします。移行期セーフハーバーは3つの要件のいずれかの基準を満たせば適用することができます。3つの要件は(1)デミニマステスト(収入金額及び税引前利益がそれぞれ1千万ユーロ未満と1百万ユーロ未満であること)(2)簡易ETR(実効税率)テスト(実効税率が15%以上であること)(3)ルーティン利益テスト(税引前損益の額が損失となるか、または実質ベースの所得除外額の合計以下である場合)です。

移行期セーフハーバーを満たさない国の実効税率が15%に至らない場合、その相当額を、特定要件を満たす親会社が所在地をもつ国の税務当局に納めます。韓国は2023年にグローバル・ミニマム課税に係る税法を制定し、2024年1月1日以後に開始する事業年度分から適用されます。

当社はグローバル・ミニマム課税制度の対象となる多国籍企業グループの最終親会社としてグローバル・ミニマム課税対象の構成会社の追加税額の発生分に対する納税義務があります。当期末において当社のグローバル・ミニマム課税対象の構成会社が所在する国のうち、移行期セーフハーバーを満たさない国にはシンガポールとベトナムがあります。

移行期セーフハーバーを満たさないシンガポールとベトナムに所在地を持つグローバル・ミニマム課税対象の構成会社については、グローバル・ミニマム課税の課税目的における会計上の損益及び法人税費用に対して制度で定められている様々な調整を反映して実効税率及び追加税額を算定し、実質ベースの所得除外額を基準に

追加税額を算出します。これに対する影響度分析を行いました。シンガポールとベトナムに所在地を置く構成会社への追加税額が発生するにしても重要でない水準であると判断しています。

一方、韓国のグローバル・ミニマム課税に係る税法が2024年1月1日から施行となるため、いかなる場合においても当期にグローバル・ミニマム課税に対する税効果はありません。当社は、第2の柱の税効果に対して繰延税金の会計処理を一時的・義務として免除となる規定を適用し、第2の柱の法人所得税が発生する時、当期法人税として認識します。

28. 1株当たり利益

ア. 当期及び前期において基本的1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
普通株式に帰属する当期純利益	1,414,312,848	1,092,157,608
発行済普通株式数の加重平均	150,427,724	149,764,029
基本的1株当たり利益(単位：ウォン)	9,402	7,293

イ. 当期及び前期において発行済普通株式数の加重平均の算定内訳は以下の通りです。

<当期>

(単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	149,981,718	54,743,327,070
自己株式の処分	632,024	162,792,205
合計		54,906,119,275

(*) 発行済普通株式数の加重平均：54,906,119,275 ÷ 365日 = 150,427,724株

<前期>

(単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	149,298,955	54,494,118,575
自己株式の処分	682,763	169,751,868
合計		54,663,870,443

(*) 発行済普通株式数の加重平均：54,663,870,443 ÷ 365日 = 149,764,029株

ウ. 希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄可能性のある潜在普通株式が普通株式に転換されると仮定して調整した発行済普通株式数の加重平均を適用して算定しています。当社が保有している希薄化可能性のある潜在普通株式には、ストック・オプションがあります。ストック・オプションによる株式数は、ストック・オプションに付されている権利行使の金銭的な価値に基づき、公正価値(会計期間の市場価格の平均)で取得した場合に得られる株式数を計算し、同株式数とストック・オプションが行使されたと仮定した場合に流通する株式数を比較して算定しました。

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
普通株式に帰属する当期純利益	1,414,312,848	1,092,157,608
発行済普通株式数の加重平均	150,427,724	149,764,029
調整内訳		
ストック・オプション	425,705	654,184
希薄化後1株当たり利益を算定するための発行済普通株式数の加重平均	150,853,429	150,418,213
希薄化後1株当たり純利益	9,375	7,261

29. 配当金

2022年12月31日に終了する会計期間に対する普通株式の配当金はありません。当期及び前期における配当金の算定内訳は以下の通りです。

区分	当期	前期
配当対象の株式数	-	149,298,955株
1株当たり配当金	-	511ウォン
配当金の総額	-	76,291,766千ウォン

2023年8月2日の取締役会決議により、普通株式の中間配当金62,398百万ウォンを2023年8月22日に支払い、2022年11月2日の取締役会決議により、普通株式の中間配当金137,072百万ウォンを2022年11月15日に支払いました。当該配当金の算定内訳は以下の通りです。

区分	当期(中間配当)	前期(中間配当)
配当対象の株式数	150,355,868株	149,969,542株
1株当たり配当金	415ウォン	914ウォン
配当金の総額	62,397,685千ウォン	137,072,161千ウォン

30. キャッシュ・フロー計算書

ア. 当期及び前期において営業活動によるキャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産・負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	1,414,312,848	1,092,157,608
調整項目：		
貸倒損失	545,590	60,486

減価償却費	82,550,976	67,837,014
使用権資産償却費	4,288,917	5,136,230
無形資産償却費	4,709,924	3,732,334
投資不動産の評価損	33,421,476	21,753,263
為替換算差益	(55,192,732)	(67,385,504)
為替換算差損	71,277,297	129,961,238
為替差損益	15,914,931	-
有形固定資産処分益	(891,850)	(755,886)
有形固定資産処分損	1,171,173	1,787,833
使用権資産処分益	(4,550)	(153,757)
使用権資産処分損	47,700	1,094,786
無形資産処分益	(79,619,318)	(198,301,511)
無形資産処分損	3,976	67,961
無形資産減損損失	1,251,328	106,651
無形資産減損損失の戻入	(1,867,199)	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価益	(160,741,743)	(141,831,008)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価損	230,247,192	471,989,425
子会社、関連会社及び共同支配企業の投資処分益	(265,564,319)	-
子会社、関連会社及び共同支配企業の投資処分損	367,049	1,736,007
子会社、関連会社及び共同支配企業投資株式の減損損失	88,698,559	163,801,653
子会社、関連会社及び共同支配企業投資株式の減損損失の戻入	(3,019,839)	-
株式報酬費用	119,380,336	127,032,398
退職給付	65,091,940	65,348,903
受取利息	(30,427,336)	(24,852,752)
支払利息	80,381,886	33,348,650
受取配当金	(183,511,787)	(488,574,643)
法人税費用	518,079,718	474,563,630
その他の現金の流入・流出を伴わない収益	6,726,857	8,953,141
正味運転資本の増減：		
売上債権	12,971,847	(52,640,387)
その他の債権	101,463,969	(62,769,319)
その他の流動資産	15,122,974	(3,266,463)
その他の非流動資産	471,382	(1,354,804)
未払金	(19,827,567)	36,825,216

未払費用	(9,596,641)	51,873,736
長期未払費用	2,763,981	854,624
その他の流動負債	13,671,338	49,208,332
その他の流動金融負債	(1,391,275)	-
引当金	(312,379)	(386,295)
確定給付負債の純額	(9,523,755)	(14,481,574)
その他	65,901	719,543
合計	2,063,508,775	1,753,196,759

イ. 当期及び前期において非資金取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
有形固定資産の本勘定への振替	729,494,000	538,125,923
有形固定資産の取得に係る未払金	(2,270,424)	(785,675)
長期前払費用の流動資産への振替	2,366,794	784,482
ストック・オプション付与による子会社投資株式の増加	4,346,257	429,594
使用権資産の増加	952,781	71,583,319
投資不動産の増加	54,758,014	324,522,964
無形資産の取得に係る未払金	3,955	(10,237)
リース負債の流動負債への振替	(2,176,760)	30,975,025
子会社及び関連会社処分未収入金	-	8,305,202
貸付金の出資転換による子会社投資株式の増加	110,012,619	4,909,329
金融保証負債の増加	42,055,451	9,769

ウ. 当期及び前期において財務活動から生じる負債の調整内容は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債							合計
	短期借入金	1年以内返済 長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	-	187,274,700	157,977,000	1,704,518,277	377,802,781	-	27,262,845	2,454,835,603
キャッシュ・フロー - 借入	763,260,000	-	508,840,000	176,512,824	-	-	2,270,768	1,450,883,592
キャッシュ・フロー - 返済	(773,337,000)	(173,899,800)	(520,192,000)	-	(36,878,823)	(62,397,685)	(1,498,298)	(1,568,203,606)
当期発生	-	-	-	-	952,781	62,397,685	-	63,350,466
流動負債への振替	-	155,559,000	(155,559,000)	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	(792,119)	-	-	(792,119)
償却	-	-	-	2,794,103	-	-	625,978	3,420,081

その他(*)	10,077,000	(32,034,900)	23,934,000	21,855,949	-	-	105,795	23,937,844
期末	-	136,899,000	15,000,000	1,905,681,153	341,084,620	-	28,767,088	2,427,431,861

(*) その他には、為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債						合計
	1年以内返済 長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	-	349,525,600	1,636,827,464	37,876,545	-	8,753,963	2,032,983,572
キャッシュ・フロー - 借入	-	20,000,000	-	-	-	32,560,457	52,560,457
キャッシュ・フロー - 返済	-	-	-	(45,020,166)	(213,363,927)	(10,384,130)	(268,768,223)
当期発生	-	-	-	379,099,051	213,363,927	-	592,462,978
流動負債への振替	187,274,700	(187,274,700)	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	(3,749,301)	-	-	(3,749,301)
償却	-	-	-	-	-	406,769	406,769
その他(*)	-	(24,273,900)	67,690,813	9,596,652	-	(4,074,214)	48,939,351
期末	187,274,700	157,977,000	1,704,518,277	377,802,781	-	27,262,845	2,454,835,603

(*) その他には、為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

31. 偶発債務及びコミットメント

ア. 当期末現在、当社はKB国民銀行の他、韓国の5社の金融機関と極度額720,000百万ウォンの貸出コミットメントを締結しています。また、当社はBNPパリバの他、2社の金融機関と15,000百万円及び480百万ドルの貸出コミットメントを締結しています。

イ. 当期末現在、当社はソウル保証保険による履行保証などに関連する11,429百万ウォンの保証を受けており、新韓銀行から883百万ウォン(限度額4,700百万ウォン)のウォン貸支払特約の保証を受けています。

ウ. 当期末現在、当社はクラウドデータセンター構築などのため、現代建設(株)と供給価額471,162百万ウォン(貸出未実行残高4,696百万ウォン)の建設供給契約を締結しています。また、当期末現在、当社は51,000百万ウォン(貸出未実行残高100百万ウォン)の土地取得契約を締結しています。

エ. 当期末現在、不当利得及び損害賠償などに関する32件の訴訟事件が当社を被告として係属中であり(訴額：27,075百万ウォン)、損害賠償などに関する7件の訴訟事件が当社を原告として係属中です(訴額：28,571百万ウォン)。当該訴訟事件に対する最終結果については、現時点では不明であり、当社の経営陣は当該事件が引当金の認識要件を満たす場合、引当金として認識します。

オ. 当期末現在、当社が保有しているファンドのうち、貸出未実行残高が重要なファンドの出資コミットメントの内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	出資約束額	累計出資金額	未実行残高
General Atlantic LLC	193,410,000	120,968,535	72,441,465
K-Fund	142,659,000	88,701,345	53,957,655
China Ventures Fund , Limited Partnership	257,880,000	212,450,231	45,429,769
K-Fund	213,988,500	183,892,489	30,096,011
Sequoia Capital Global Growth Fund	174,069,000	147,996,239	26,072,761

カ.当社は2020年3月27日の取締役会決議及び2020年4月9日の透明性委員会決議に基づき、2020年4月13日に当社の子会社であるNAVER J.Hub株式会社と85億円の資金貸付契約を締結し、その一部を返済しており、当期末現在、65億円の資金貸付契約が締結されています。NAVER J.Hub株式会社のCiti Bank Japanからの借入金50億円についても4年間の支払保証契約を締結しました。また2023年9月6日の取締役会決議に基づき、NAVER J.Hub株式会社の株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱UFJ銀行の借入金に対する支払保証契約を締結しました。支払保証契約の対象となる借入金は、株式会社みずほ銀行の借入金5年物350億円、株式会社三井住友銀行の借入金5年物350億円、株式会社三菱UFJ銀行の借入金4年物221.6億円です。

キ.当期末現在、当社はKB損害保険などの役職員団体傷害保険などに加入しています。

ク.当期末現在、当社はCJ企業グループの系列会社との戦略的事業提携関係を強化・維持するため、CJ Logistics、CJ ENM、Studio Dragon Japan株式会社の株式を保有しており、当該契約に関する相互における先買権及び株式等売渡請求権の約定により当社が取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

ケ.当社は2021年3月16日の取締役会決議に基づき、新世界企業グループの系列会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するため、自己株式を相互交換(新世界インターナショナル及びイーマート)しました。当該契約に関連して相互における先買権及び株式等売渡請求権の約定を締結しました。当社が取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

コ.当社は2021年8月10日の取締役会決議により、Cafe24株式会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するため、当社の自己株式を活用した現物出資契約を締結しました。当該契約に関して相互における先買権及び取締役選任権の約定を締結し、当社が取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

サ.当期末現在、当社により、従業員の金融機関融資に関連して定期預金57,200百万ウォンが担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、共に発展していくための協力の一環として13,760百万ウォンを預託しており、関連会社の差入保証金関連の2,647百万ウォンに対して質権を設定しました。当期末現在、上記の金融商品は使用が制限されています。

シ.当期末現在、当社が保有している未来アセット証券の投資株式(自己株式の相互交換)に関連して、相互における先買権及び株式等売渡請求権を付与する約定が締結されています。

ス.当期末現在、当社が保有しているTIVINGの投資株式に関連して、当社は契約条件に基づき行使できる共同売却請求権を保有しています。当社が保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

セ.当期末現在、当社が保有している関連会社である株式会社WEVERSE COMPANYの株式取得に関連して、取引当事者間の先買権及び株式等売渡請求権の約定を締結しており、一定の条件を満たす場合、取引相手は当社に株式の売却を要求することができます。当社が保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

ソ. 当期末現在、当社が保有している関連会社である株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペースの株式に関連して、取引当事者間の先買権及び共同売却権契約を締結しており、一定期間処分が制限されています。

タ. 当期末現在、当社は子会社であるKREAM株式会社とSVF APAC Aggregator (DE)LLCの間で締結された株式会社SODAの株式譲渡契約に対する支払保証契約を締結しており、保証金額は37百万ドルです。

32. 関連当事者との取引

ア. 当期末及び前期末現在の子会社、関連会社及び共同支配企業の現状は注記14.ア.に記載されています。

イ. 当期末及び前期末現在、当社と売上などの取引または債権・債務残高があるその他の関連当事者は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
その他(*)	株式会社エスプレッソメディア、株式会社ミスティックストーリー、財団法人ハッピービーン、財団法人NAVER文化財団、財団法人NAVER CONNECT、株式会社エイチディジョンジョン、株式会社ユーバップ、株式会社ドゥハンズ、株式会社ファスト、株式会社ルナソフト、有限会社アイスコン	株式会社エスプレッソメディア、株式会社ルナソフト、株式会社ミスティックストーリー、財団法人ハッピービーン、財団法人NAVER文化財団、財団法人NAVER CONNECT、LINE GAMES株式会社、株式会社エイチディジョンジョン、株式会社ユーバップ、株式会社ドゥハンズ

(*) その他の関連当事者とは、企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく企業集団の所属会社及び当社が重要な影響力を行使することができるかと判断した複合金融商品の発行法人で構成されています。

ウ. 当期及び前期において関連当事者に対する営業収益及び営業費用などの取引は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*2)		営業費用など(*2)		有・無形資産	
		営業収益	その他	営業費用	その他	取得	処分

子会社	NAVER Cloud株式会社	29,777,440	17,940,462	765,960,240	263,301	131,124	3,425,984
	NAVER FINANCIAL株式会社	17,656,184	2,616,834	90,571,413	10,240,510	31,250	110,273
	Works Mobile株式会社	953,618	2,058,525	18,053,875	39,955	-	8,782
	NAVER Webtoon有限会社	1,289,339	8,260,391	83,748,199	154,670	25,373	53,247
	株式会社CommPartners	31,091	-	14,667,486	-	-	962
	株式会社Greenweb Service	43,838	-	42,254,153	-	-	718
	株式会社Incomms	42,017	102,594	21,236,785	-	-	-
	NAVER I&S株式会社	38,391	761,305	11,415,101	-	35,364	16,232
	NAVER France SAS	-	144,341	35,927,514	102	-	-
	N Tech Service株式会社	24,042	-	50,096,743	-	22,354	14,645
	SNOW株式会社	79,165	2,796,519	1,662,157	51,996	8,751	45,247
	NIT Service株式会社	6,183	34,368	1,768,555	-	-	12,391
	NAVER Labs株式会社	83,031	2,601,596	1,131,378	-	14,172	49,797
	NAVER Hands株式会社	-	88,389	2,122,718	1,522	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	10,232,438	1,930	-	-
	NAVER BAND Inc	-	-	4,815,868	-	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	4,558	3,425,830	358,875	230	-	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	-	5,372,826	-	-	-
	ワークスモバイルジャパン株式会社	999,516	-	407,520	-	-	-
	NAVER Z株式会社	244,306	3,961,158	15,000	74,843	1,807	47,676
	NAVER Webtoon Company株式会社	1,228	-	-	-	56	-
	株式会社Amuse	53,454	-	-	-	-	-
	株式会社Audiensori	33,932	-	324,860	-	-	-
	KREAM株式会社	25,744	1,214,600	-	21,379	285	12,880
	Cake株式会社	26,487	580,659	29,432	10,971	17,892	3,773
	WEBTOON Entertainment Inc	1,108,773	-	1,108,773	-	-	-
	Super Labs株式会社	3,560	447,580	-	8,465	18,310	8,490
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	6,938,625	-	-	-
	PROTON PARENT, INC.	-	355,564	36	-	-	-
	株式会社Semicolon Studio	37	-	76	-	-	-
	株式会社作家カンパニー	4,500	-	-	-	-	-

関連会社	LINE Corporation	12,171,505	-	438,457	-	-	-
	LINE Plus株式会社	151,409	30	1,596,693	-	-	3,402
	株式会社Markt	-	-	9,989,517	-	-	-
	株式会社サインアップソフト	-	-	850,000	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	-	819,171	435	-	-
	Cafe24株式会社	335,113	-	8,900,576	-	-	-
	IPX株式会社	3,034	-	964,948	-	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	1,224,812	228	69,269	-	-
	LINE BIZ+株式会社	1,871	3,171	-	-	1,273	5,718
	LINE Studio株式会社	2,503	369,103	-	-	-	-
	LINE Financial Corporation (旧LINE Financial Plus株式会社)	468	-	-	-	-	-
	LINE PLAY株式会社	16,320	-	-	-	9,412	-
	LINE Conomi株式会社(*4)	-	18,579	-	-	-	-
	ワンストア株式会社	-	-	928	-	-	-
	LINE NEXT Inc.	-	-	157	-	-	-
	LINE VIETNAM COMPNAY LIMITED	-	-	355,118	-	-	-
	LINE Taiwan Limited	81,535	-	1,726,134	-	-	-
	LY Corporation(旧Z Holdings Corporation)(*6)	1,559,268	-	-	-	-	-
	株式会社フィールウェイ	80,511	-	-	-	-	-
	株式会社ロックメディア	-	-	1,394	-	-	-
	Playlist株式会社(*3)	1,429	-	2,270,893	-	-	-
	株式会社Sidus	17,717	-	24,586	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	-	-	-	20	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	-	-	-	7	-	-
	株式会社アールアイエンターテイメント (旧株式会社レッドアイエンターテイメント)	133,525	-	258,906	-	-	-
	LY Communications Corporation(旧LINE Fukuoka Corp.)	-	-	128,289	-	-	-
	株式会社チームプラス	1,818	-	-	-	-	-
	株式会社ベッコム	1,466	-	-	-	-	-
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託62号 (*4)	-	399,969	-	7,247,354	-	-

共同 支配 企業	ジョブズエン株式会社	22,000	-	-	-	-	-
	シネプレイ株式会社	-	-	1,036,700	-	-	-
	旅行プラス株式会社	-	-	660,950	-	-	-
	株式会社インタービズ	682	-	840,231	-	-	-
	株式会社サムラボ	-	-	628,200	-	-	-
	株式会社アグロプラス	-	-	1,026,200	-	-	-
	株式会社トングラムイ	175	-	1,032,053	-	-	-
	株式会社法律アンドメディア	-	-	666,862	-	-	-
	チャイナラボ株式会社	-	-	834,544	-	-	-
	株式会社スクールジャム	2	-	800,426	-	-	-
	株式会社テックプラス	25	-	644,009	-	-	-
	デザインプレス株式会社	-	-	754,111	-	-	-
その他	財団法人NAVER CONNECT(*1)	546,495	33,585	319,547	13,000,000	-	8,030
	株式会社ミスティックストーリー	743	-	266,577	-	-	-
	財団法人ハッピービーン(*1)	3,958	8	-	10,572,289	-	2,214
	財団法人NAVER文化財団(*1)	217	-	-	-	-	1,268
	株式会社ユーバップ	-	-	-	213,500	-	-
	その他	50,869	-	43,878	4	-	-

- (*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者です。
- (*2) 上記の金額には関連当事者との立替金名目の受取額413,623百万ウォン、支給額588,067百万ウォンは含まれていません。
- (*3) 当期において子会社から関連会社に変更しました。
- (*4) 当期において処分により関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*2)		営業費用など(*2)		有・無形資産	
		営業収益	その他	営業費用	その他	取得	処分

子会社	NAVER Cloud株式会社	26,369,438	7,262,767	648,699,694	133,292	1,964,739	161,613
	NAVER FINANCIAL株式会社	21,392,231	1,856,570	111,288,714	10,628,670	42,888	789,643
	Works Mobile株式会社	1,894,657	3,418,549	42,690,217	62,831	26,276	10,260
	NAVER Webtoon有限会社	1,915,171	5,446,120	93,629,664	100,401	6,275	28,002
	株式会社CommPartners	19,994	-	13,694,853	-	-	275,274
	株式会社Greenweb Service	29,494	-	43,445,196	-	-	-
	株式会社Incomms	27,765	69,384	20,649,932	-	-	500
	NAVER I&S株式会社	24,396	784,007	13,424,747	-	11,964	192,840
	NAVER France SAS	-	-	33,237,082	-	-	-
	N Tech Service株式会社	9,288	1,152	49,897,089	-	-	2,005,344
	Playlist株式会社	44,000	-	3,712,942	-	-	-
	SNOW株式会社	38,998	2,165,225	829,301	39,917	10,280	5,189
	NIT Service株式会社	-	47,059	1,770,112	-	-	680,744
	NAVER Labs株式会社	39,404	2,133,599	407,366	379	4,640	358,840
	NAVER Hands株式会社	200	41,352	1,836,246	743	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	13,359,787	-	-	-
	NAVER BAND Inc	-	-	6,227,495	-	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	10,522	1,265,235	247,951	(714,276)	-	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	-	2,934,046	-	-	-
	ワークスマイルジャパン株式会社	-	-	319,664	-	-	-
	NAVER Z株式会社	535,450	2,630,341	850,000	48,583	-	-
	STUDIO LICO株式会社	-	6,426	34	-	-	-
	NAVER Webtoon Company株式会社	849	1,895	-	-	-	-
	株式会社Amuse	41,197	36	-	-	-	-
	株式会社Audiensori	63,439	-	967,763	-	-	-
	NF Insurance Service株式会社	-	3,676	-	-	-	-
	KREAM株式会社	8,893	427,579	-	7,878	-	4,322
	Cake株式会社	11,062	385,577	520	7,122	-	-
	LINE Digital Frontier株式会社	-	377,556	-	-	-	-
	Studio N株式会社	-	12,868	-	-	-	-
	WEBTOON Entertainment Inc	926,031	-	-	-	-	-
	Super Labs株式会社	1,804	324,979	250,000	6,002	-	-
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	5,215,523	-	-	-
	株式会社Sidus	10,000	-	-	-	-	-
	NAVER U.Hub Inc	-	-	-	(14)	-	-
	株式会社MUNPIA	36,887	-	-	-	-	-

関連会社	LINE Corporation	26,203,267	-	619,944	706,707	-	-
	LINE Plus株式会社	430,706	4,420	2,789,927	-	98,940	69,502
	株式会社Markt	160,582	-	22,963,462	-	116,450	-
	株式会社サインアップソフト	-	-	850,000	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	-	799,735	565	-	-
	Cafe24株式会社	1,285,879	-	11,495,109	-	-	-
	IPX株式会社	2,257	-	3,947,836	-	3,200	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	50,863	194,185,026	1,441	52,419	-	10,069
	LINE Pay Corporation	464	-	3,019	-	-	-
	LINE BIZ+株式会社	14,804	41,360	-	-	825	4,196
	LINE Studio株式会社	2,446	52,729	654,700	-	-	-
	LINE Up株式会社	316	681	-	-	-	-
	LINE Financial Plus株式会社	1,434	-	-	-	-	-
	LINE PLAY株式会社	116,460	-	(365)	-	826	-
	LINE Conomi 株式会社	-	26,794	-	-	-	-
	ワンストア株式会社	-	-	60	-	-	-
	PT.LINE PLUS INDONESIA	5,046	-	92,121	-	-	-
	株式会社アクシス	-	-	200,000	-	-	-
	株式会社シークメント	-	-	2,000	-	-	-
	株式会社バイフォーエムスタジオ	8,222	-	-	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	-	-	19	-	-
	株式会社A Holdings	-	-	136,533	-	-	-
	パラマークケイビー1号私募投資合資会社	-	55,453	-	-	-	-
	LINE NEXT Inc.	37,635	-	-	-	-	-
	LINE NEXT Corporation	-	-	-	-	-	3,287
	未来アセットマップスー一般私募不動産投資信託 62号	-	446,954	-	9,148,299	-	-

共同 支配 企業	ジョブズエン株式会社	-	-	896,998	-	-	-
	シネプレイ株式会社	-	-	965,200	-	-	-
	旅行プラス株式会社	-	-	1,002,082	-	-	-
	株式会社インタービズ	54	-	814,990	-	-	-
	株式会社サムラボ	90	-	657,160	-	-	-
	株式会社アグロプラス	-	-	843,143	-	-	-
	株式会社トングラムイ	7,899	-	611,632	-	-	-
	デザインプレス株式会社	-	-	1,688,189	-	-	-
	株式会社法律アンドメディア	-	-	881,800	-	-	-
	チャイナラボ株式会社	53	-	964,036	-	-	-
	株式会社スクールジャム	168	-	970,693	-	-	-
	株式会社アーティション	-	-	600,000	-	-	-
	株式会社テックプラス	11	-	627,005	-	-	-
	その他	財団法人NAVER CONNECT(*1)	98,554	67	490,545	14,000,000	-
株式会社ミスティックストーリー		27,300	-	1,848,102	-	-	-
株式会社エイチディジョンジョン		-	-	58,775	-	-	-
財団法人ハッピービーン(*1)		3,240	-	-	10,027,491	-	-
財団法人NAVER文化財団(*1)		11,554	-	323	2,000,000	-	-
その他		21,139	-	99,000	256,497	-	-

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*2) 上記の金額には関連当事者との立替金名目の受取額370,049百万ウォン、支給額536,498百万ウォンが含まれていません。

エ. 当期末及び前期末現在、関連当事者に対する債権・債務の主な残高は以下の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権			債務	
		売上債権	未収入金など(*1)	貸付金	未払金	賃貸保証金など

子会社	NAVER FINANCIAL株式会社	149,984,135	3,223,989	-	102,231,316	1,644,326
	NAVER Cloud株式会社	3,341,952	17,911,386	-	102,187,953	13,108,449
	NAVER Webtoon有限公司	460,211	2,627,903	-	7,887,788	5,470,404
	NAVER I&S株式会社	3,823	778,659	-	1,294,992	526,529
	NAVER Labs株式会社	10,052	2,467,137	-	149,602	1,681,109
	株式会社CommPartners	9,199	131	-	1,456,405	-
	STUDIO Lico株式会社	155	41,482	-	-	-
	株式会社Greenweb Service	9,659	51	-	3,899,309	-
	N Tech Service株式会社	12,482	190,724	-	4,827,027	-
	株式会社Incomms	9,459	78	-	1,964,686	57,816
	NAVER France SAS	-	295,267	-	10,690,396	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	33,562	-	1,552,748	-
	NAVER J.Hub株式会社	52,412	42,479,354	59,322,900	157,018	-
	NAVER BAND Inc	-	28,284	-	-	-
	SNOW株式会社	81,333	492,735	-	534,872	2,167,882
	NAVER Hands株式会社	-	-	-	200,045	59,083
	株式会社Audiensori	-	-	-	15,182	-
	NIT Service株式会社	3,631	785,967	-	158,848	445,199
	NAVER Webtoon Company株式会社	110	1,860	-	-	-
	ワークスモバイルジャパン株式会社	-	-	-	25,194	-
	WEBTOON Entertainment Inc	-	-	-	125,781	-
	Cake株式会社	1,216	53,652	-	26,669	388,027
	KREAM株式会社	2,771	126,484	-	-	768,446
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	66,475	-	1,231,466	-
	株式会社Semicolon Studio	-	-	-	4	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	72,524	-	503,341	-
	NAVER Z株式会社	80,660	238,064	-	21,729	2,647,059
	NAVER U.Hub Inc	-	185,611	-	-	-
	株式会社MUNPIA	-	3,141	-	-	-
	株式会社SpringCamp	-	62	-	-	-
	Studio N株式会社	-	1,390	-	-	-
	株式会社Amuse	-	415	-	-	-

関連 会社	LY Corporation(旧Z Holdings Corporation)	2,952,945	88,391	-	38,909	-
	LINE Plus株式会社	47,817	828,175	-	565,081	-
	LINE BIZ+株式会社	352	89,550	-	-	-
	株式会社サイナップソフト	-	-	-	220,000	-
	Cafe24株式会社	4,510	-	-	208,560	-
	IPX株式会社	-	122,336	-	3,210	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	31,834,413	-	-	2,647,059
	LINE PLAY株式会社	-	32,416	-	1	-
	LINE Financial Corporation(旧LINE Financial Plus 株式会社)	210	47,288	-	-	-
	LINE Studio株式会社	4,675	146,677	-	-	-
	LINE Taiwan Limited	-	-	-	180,857	-
	株式会社フィールウェイ	2,735	-	-	-	-
	株式会社ロックメディア	-	-	-	40	-
	LINE NEXT Inc.	-	-	-	142	-
	株式会社Sidus	-	-	-	1,151	-
	株式会社アールアイエンターテイメント (旧レッドアイエンターテイメント)	-	-	-	10,758	-
	Playlist株式会社	-	13,334	-	-	-
ワンストア株式会社	136,400	-	-	136,400	-	
共同 支配 企業	旅行プラス株式会社	-	-	-	7,250	-
	株式会社インタービズ	-	-	-	97,240	-
	株式会社サムラボ	-	-	-	36,300	-
	株式会社トングラムイ	-	-	-	9	-
	デザインプレス株式会社	-	-	-	109,451	-
	株式会社法律アンドメディア	-	-	-	50,478	-
	チャイナラボ株式会社	-	-	-	52,800	-
	シネブレイ株式会社	-	-	-	160	-
その他 (*)	財団法人NAVER CONNECT(* 2)	4,021	1,587	-	11,000	-
	その他	1,085	-	-	3,345	-

(* 1) リース債権が含まれています。

(* 2) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者です。

関連当事者債権に対して設定した貸倒引当金はありません。

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権			債務	
		売上債権	未収入金など (*2)	貸付金	未払金	賃貸保証金 など(*3)

子会社	NAVER FINANCIAL株式会社	112,908,110	1,740,420	-	63,349,549	1,643,015
	NAVER Cloud株式会社	2,812,212	23,746,767	-	87,412,895	9,549,729
	NAVER Webtoon有限公司	1,230,942	13,764,642	-	7,528,162	5,470,404
	Works Mobile株式会社	373,081	9,961,107	-	4,299,725	4,429,340
	NAVER I&S株式会社	16,449	1,667,297	-	1,457,261	1,351,954
	NAVER Labs株式会社	28,957	1,812,455	-	136,423	1,681,109
	株式会社CommPartners	4,291	-	-	1,273,240	-
	STUDIO LICO株式会社	335	7,990	-	-	-
	株式会社Greenweb Service	3,380	70	-	4,125,499	-
	N Tech Service株式会社	2,854	171,262	-	4,460,879	-
	株式会社Incomms	2,729	622	-	2,051,266	57,816
	NAVER France SAS	-	114,819	-	9,316,354	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	273,984	-	963,435	-
	NAVER J.Hub株式会社	4,282	4,216,548	81,020,300	196,739	214,993
	LINE Digital Frontier株式会社	-	(2,481)	-	-	-
	NAVER BAND Inc	-	12,282	-	-	-
	SNOW株式会社	293,704	6,181,498	-	1,466,139	2,495,339
	Playlist株式会社	-	11,169	-	-	-
	NAVER Hands株式会社	-	-	-	195,059	59,083
	株式会社Audiensori	-	-	-	247,346	-
	NIT Service株式会社	6	2,440,748	-	155,467	445,199
	株式会社Amuse	-	832	-	-	-
	NAVER Webtoon Company株式会社	80	2,115	-	-	-
	ワークスモバイルジャパン株式会社	-	-	-	99,964	-
	NF Insurance Service株式会社	-	-	-	-	1,311
	WEBTOON Entertainment Inc	(517)	-	-	157,638	-
	Cake株式会社	2,062	911,366	-	572	502,050
	KREAM株式会社	1,313	933,942	-	-	880,695
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	12,478	-	1,172,205	-
	Studio N株式会社	-	1,193	-	-	-
	株式会社Semicolon Studio	-	-	-	-	-
	Super Labs株式会社	3,197	777,384	-	275,000	423,149
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	732,317	-	1,287,746	-
	NAVER Z株式会社	270,659	6,245,537	-	56,322	3,442,551

関連 会社	LINE Corporation	7,336,168	60,186	-	43,744	-
	LINE Conomi株式会社	-	731	3,336,130	-	-
	LINE Plus株式会社	299,869	816,558	-	384,178	-
	LINE BIZ+株式会社	105	442,034	-	-	329,630
	株式会社Markt	-	12,099,024	-	79,290	-
	株式会社サイナップソフト	-	-	-	1,020,000	-
	Cafe24株式会社	-	-	-	439,832	-
	IPX株式会社	20	60,990	-	1,960,745	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	40,350,088	-	5,132	2,647,059
	LINE PLAY株式会社	-	5,639	-	1	-
	株式会社アロ情報技術	-	-	-	62,309	-
	LINE Financial Plus株式会社	265	34,191	-	-	-
	LINE Studio株式会社	75	61,899	-	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	-	-	-	-	-
未来アセットマップス一般私募不動産投資信託62号	-	18,875,390	-	-	351,594,520	
共同 支配 企業	ジョブズエン株式会社	-	-	-	22,000	-
	シネプレイ株式会社	-	-	-	-	-
	旅行プラス株式会社	-	-	-	6,190	-
	株式会社インタービズ	-	-	-	-	-
	株式会社サムラボ	-	-	-	-	-
	株式会社アグロプラス	-	-	-	343	-
	株式会社トングラムイ	-	-	-	15	-
	デザインプレス株式会社	-	-	-	391,341	-
	株式会社法律アンドメディア	-	-	-	-	-
	チャイナラボ株式会社	-	-	-	146,890	-
	株式会社スクールジャム	-	-	-	1,130	-
	株式会社アーティション	-	-	-	55,000	-
	株式会社テックプラス	-	-	-	-	-
その他	財団法人NAVER CONNECT(*1)	13,967	1,705	-	200,000	-
	株式会社エスプレッソメディア(*1)	-	-	-	16,896	-
	その他	453	16	-	29,497	-

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*2) リース債権が含まれています。

(*3) リース負債が含まれています。

関連当事者債権に対して設定した貸倒引当金はありません。

オ. 関連当事者との資金取引

当期及び前期において関連当事者との資金取引は下記の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資	配当金の 受領など	資金貸付	償還(*1)	回収(*1)
子会社	NAVER Labs株式会社	100,000,000	-	-	-	-
	SNOW株式会社	50,000,060	-	-	-	-
	NAVER I&S株式会社	-	2,925,000	-	-	891,017
	NAVER Cloud株式会社	-	-	-	-	286,006
	NIT Service株式会社	-	-	-	-	883,139
	Do Ventures Annex Fund, LP	2,025,691	-	-	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	-	-	-	-	18,170,000
	PROTON PARENT, INC.(* 2)	1,735,303,734	-	207,833,121	-	133,735,565
	NAVER France SAS(* 5)	71,235,675	-	42,570,717	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	6,636,781	-	-	-
	WEBTOON Entertainment Inc(* 3)	827,931,788	-	-	-	-
	TBT Global Growth Fund I	-	2,112,336	-	-	-
	NW MEDIA CONTENTS INC.	7,055,890	-	-	-	-
	Smart Spring Fund	1,000,000	-	-	-	-

関連会社	China Ventures Fund I, Limited Partnership	3,604,238	1,585,056	-	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	-	3,961,158
	CHINA VENTURES FUND , L.P.	5,074,682	-	-	-	-
	LINE BIZ+株式会社	-	-	-	-	355,824
	TBT Global Growth Fund	-	9,739	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	604,932	-	-	-
	K-Fund	11,854,364	42,680,283	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	-	14,169,325	-	-	-
	NAVER-BSK青年創業5号投資組合(*7)	-	6,606,151	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	2,861,740	-	-	-
	スマート大韓民国NAVER ストーンブリッジライジング投資組合	2,000,000	-	-	-	-
	K-Fund	28,624,048	-	-	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	375,000	-	-	-
	株式会社サイナップソフト	-	107,142	-	-	-
	Do Ventures Fund , -A	1,988,400	-	-	-	-
	LINE Corporation(*4)	-	4,480,522	-	-	-
	NAVER韓国投資頑張れ! ゲーム人ファンド	-	2,492,001	-	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	-	31,000,000	-	-	-
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	3,349,800	-	-	-	-
	LINE Conomi株式会社(*7)	-	-	-	-	3,664,640
株式会社A Holdings	-	101,918,682	-	-	-	
未来アセットマップス一般私募不動産投資信託第62号(*7)	-	8,162,038	-	22,626,298	-	
共同 支配 企業	ジョブズエン株式会社(*6)	-	2,175,364	-	-	-
	株式会社アーティション(*6)	-	129,601	-	-	-
	ダナアデータ株式会社	-	4,926,460	-	-	-

(*1) リース取引の金額が含まれています。

(*2) 当期の取得金額のうち、貸付金の出資転換による取得金額は67,996百万ウォンです。

(*3) Wattpad Corporationの株式で現物出資した金額です。

(*4) LINE Conomi株式会社の株式処分による回収額です。

(*5) 当期の取得金額のうち、貸付金の出資転換による取得金額は42,016百万ウォンです。

(*6) 当期において清算により関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

(*7) 当期において処分により関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資など	配当金の 受領など	資金貸付	償還(*2)	回収(*2)
子会社	WEBTOON Entertainment Inc	402,461,241	-	-	-	-
	NAVER Labs株式会社	-	-	-	88,083	-
	SNOW株式会社	149,999,760	-	-	-	-
	SpringCamp Early Stage Fund2	30,000,000	-	-	-	-
	NAVER Webtoon Company株式会社	-	-	-	-	14,495
	NAVER I&S株式会社	-	-	-	-	1,539,301
	Works Mobile株式会社	-	-	-	-	1,381,178
	N Tech Service株式会社	-	-	-	-	55,794
	株式会社Amuse	-	-	-	-	2,713
	NAVER Webtoon有限会社	-	-	-	-	1,787,253
	NAVER Cloud株式会社	-	-	-	-	2,459,795
	NIT Service株式会社	-	-	-	-	687,259
	Do Ventures Annex Fund, LP	1,820,149	-	-	-	-
	NAVER-KTB Audio Contents Fund	2,786,850	-	-	-	-
	NW MEDIA CONTENTS INC.	10,762,479	-	-	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	164,693,475	-	-	-	-
	NAVER Hands株式会社	16,500	-	-	-	-
	SB Next Media Innovation Fund	-	5,673,740	-	-	-
	KREAM株式会社	49,998,651	-	-	-	-
	TBT Global Growth Fund I	-	20,666,733	-	-	-
LINE Digital Frontier株式会社	-	-	-	-	36,311,800	

関連会社	K-Fund	5,081,400	29,258,274	-	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	10,516,288	5,243,187	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	30,489,343	116,341,041	-	-	-
	NAVER-BSK青年創業5号投資組合	-	1,144,021	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	7,823,999	28,579,380	-	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY(*1)(*3)	199,999,533	-	-	-	2,630,341
	スマート大韓民国NAVER ストーンブリッジライジング投資組合	2,000,000	-	-	-	-
	K-Fund	57,902,321	23,603,987	-	-	-
	パラマークケイビー1号私募投資合資会社	11,861,000	2,238,867	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND , L.P.	29,754,834	-	-	-	-
	LINE BIZ+株式会社	-	-	-	-	1,061,590
	LINE Plus株式会社	-	-	-	-	609,874
	LINE Up株式会社	-	-	-	-	82,887
	未来アセット同伴成長投資組合1号	4,500,000	-	-	-	-
	株式会社A Holdings	-	415,330,224	-	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	1,500,000	-	-	-
	株式会社サインアップソフト	-	107,142	-	-	-
	ディーエイチビー個人投資組合第3号	-	39,102	-	-	-
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	3,923,080	-	-	-	-
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託第62号(*3)	-	8,371,671	-	26,233,052	-
	LINE NEXT Inc.	2,092,721	-	-	-	-
	Do Ventures Fund , -A	2,625,800	-	-	-	-
	TBT Global Growth Fund	7,500,000	9,637	-	-	-
	未来創造NAVER-エスピースタートアップ投資組合	-	1,457,382	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	20,000,000	-	-	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合1号	-	717,000	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	8,000	-	-	-

(*1) 事業譲渡の対価として株式会社WEVERSE COMPANYの株式を取得しました。

(*2) リース取引の金額が含まれています。

(*3) 前期において当社は未来アセットマップス一般私募不動産投資信託第62号と締結した10年間のオフィスリース契約に基づき、取得時点で認識した使用权資産は、385,696百万ウォンであり、これに関連するリース負債の当期末残高は351,595百万ウォンです。当期末現在、残余リース約定額は168,517百万ウォンです。

カ.当期末現在、当社が関連当事者に提供している支払保証は以下の通りです。

区分	会社名	保証先	開始日	満期日	通貨	支払保証金額	実行額
子会社	NAVER J.Hub株式会社	Citibank	2020.04.13	2024.04.17	JPY	5,000,000,000	5,000,000,000
		株式会社みずほ銀行	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		株式会社三井住友銀行	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		株式会社三菱UFJ銀行	2023.09.29	2027.09.24	JPY	22,160,000,000	22,160,000,000
	KREAM株式会社	SVF APAC Aggregator (DE) LLC	2023.09.27	2024.03.29	USD	37,150,014	37,150,014

キ.主要経営陣に対する報酬

当期及び前期において主要経営陣(登記簿上役員)に対する報酬のため、包括損益計算書上の費用として反映した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
短期給付	2,630,000	2,919,785
退職給付	331,527	370,230
株式報酬費用	1,935,164	1,698,389

33.セグメント情報

ア.当社は単一の事業セグメントで構成されています。最高経営意思決定者にサービス別の営業状況を報告しており、当社の事業セグメントに関する損益は包括損益計算書に報告された内容と同じです。

イ.当期及び前期においてサービス別の営業状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
	営業収益	比率(%)	営業収益	比率(%)
検索エンジンサービス(*1)	3,640,234,843	64.89	3,619,560,177	65.66
コマースサービス(*2)	1,892,320,530	33.73	1,749,152,071	31.73
フィンテックサービス(*3)	22,498,244	0.40	70,860,271	1.29
コンテンツサービス(*4)	33,085,355	0.59	39,037,237	0.71
クラウドサービス(*5)	21,660,034	0.39	33,976,566	0.61
合計	5,609,799,006	100.00	5,512,586,322	100.00

(*1) 検索、ディスプレイ

(*2) ショッピング関連の検索&ディスプレイ、仲介手数料など

(*3) デジタル金融

(*4) ミュージック、Vなど

(*5) クラウドなど

ウ. 当期及び前期において顧客との契約から生じる収益の区分は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
収益認識時点		
一時点で充足	4,044,385,478	3,753,210,542
一定の期間にわたり充足	1,565,413,528	1,759,375,780
合計	5,609,799,006	5,512,586,322

34. 後発事象

当社は2024年2月25日満期到来の2,500億ウォン規模の第4 - 1回ウォン建社債の借り換えの目的により、2024年1月24日2,000億ウォン規模の第5回ウォン建社債を発行しました。

[次へ](#)

재무상태표
제 25 기 2023년 12월 31일 현재
제 24 기 2022년 12월 31일 현재

네이버 주식회사

(단위: 원)

구분	주식	제 25 (당) 기말	제 24 (전) 기말
자 산			
I. 유동자산			1,760,970,079,780
현금및현금성자산	4,6,7	961,792,099,745	841,798,144,735
단기금융상품	4,6,7	209,845,859,123	513,311,636,005
당기손익-공정가치 측정 금융자산	4,5,6,7	835,010,447	776,459,606
매출채권및기타채권	4,6,7,11	556,468,921,794	629,806,460,191
재고자산		598,811,254	664,259,446
기타유동자산	9	31,429,377,417	44,389,032,908
II. 비유동자산			13,719,021,368,915
유형자산	10	1,998,637,275,912	1,755,777,290,537
사용권자산	11	32,550,792,480	41,433,967,479
무형자산	12	95,794,442,955	72,452,309,393
투자부동산	13	324,106,238,733	302,769,701,062
장기금융상품	4,6,7	13,755,872,000	13,755,872,000
당기손익-공정가치 측정 금융자산	4,5,6,7	1,171,205,683,908	1,345,111,602,072
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	4,5,6,7	1,289,535,816,103	1,300,958,382,382
종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자	14	8,449,634,768,760	6,679,788,696,290
이연법인세자산	27	260,483,230,398	273,949,308,018
매출채권및기타채권	4,6,7,11	59,813,472,319	60,402,336,507
기타비유동자산	9	23,503,775,347	26,687,399,611
자 산 총 계			15,479,991,448,695
부 채			
I. 유동부채			1,730,688,911,821
매입채무및기타채무	4,6,15	588,730,568,669	585,350,189,629
당기법인세부채		282,111,807,168	310,985,098,623
유동성장기차입금	4,6,17	136,899,000,000	187,274,700,000
유동성사채	4,6,17	249,962,199,849	-
충당부채	18	41,326,854,368	2,059,949,479
리스부채	4,6,11	46,811,707,988	48,996,419,693
기타유동부채	8,16	385,046,773,779	368,691,642,191
II. 비유동부채			2,298,276,495,744
매입채무및기타채무	15	34,975,906,329	30,288,080,685
사채	4,6,17	1,655,718,953,449	1,704,518,276,546
장기차입금	4,6,17	15,000,000,000	157,977,000,000
순환공급부채	19	285,765,168,276	316,047,654,369
충당부채	18	10,280,136,124	10,042,393,730
리스부채	4,6,11	294,272,911,773	328,806,361,025
기타비유동부채	16	2,263,419,793	2,985,274,805
부 채 총 계			4,029,165,407,565
자 본			
I. 자본금	20		16,481,339,500
II. 자본잉여금	20		1,187,190,629,495
III. 기타자본구성요소	21,22		(1,132,456,364,024)
IV. 이익잉여금	23		11,379,610,436,159

자본총계			11,450,820,041,130		9,840,810,813,467
자본및부채총계			15,479,001,448,605		13,903,842,854,242

별첨 주석에 따른 경우대표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제 24 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

네이버 주식회사

(단위: 원)

구분	주식	제 25 (당) 기		제 24 (전) 기	
I. 영업수익	33		5,609,799,003,883		5,512,586,322,305
II. 영업비용	24		(3,896,593,637,516)		(3,958,791,474,206)
III. 영업이익			1,713,205,366,367		1,553,794,848,099
기다수익	25	446,969,797,378		272,016,767,875	
기다비용	25	(291,024,593,787)		(393,092,815,383)	
이자수익	6	30,427,335,760		24,852,752,219	
금융수익	6,26	382,420,762,027		672,701,267,366	
금융비용	6,26	(349,606,103,473)		(563,551,581,850)	
IV. 법인세비용차감전순이익			1,932,392,566,272		1,566,721,238,326
법인세비용	27	(518,079,718,340)		(474,563,630,470)	
V. 당기순이익			1,414,312,847,932		1,092,157,607,856
VI. 기타포괄손익			74,705,739,202		(466,227,189,242)
후속기간에 당기순이익으로 재분류되지 않는 항목			74,705,739,202		(466,227,189,242)
기타포괄손익-공정가치 지분상품 평가손익	6	27,312,585,101		(428,858,803,868)	
기타포괄손익-공정가치 지분상품 처분손익	6	1,968,598,642		(45,127,813,925)	
순확정급여부채의 재측정요소	19	45,424,555,459		7,759,428,551	
VII. 총포괄이익			1,489,018,587,134		625,930,418,614
VIII. 주당이익	28				
기본주당순이익			9,402		7,293
희석주당순이익			9,375		7,261

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제 24 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

나이바 주식회사

(단위: 원)

구분	주역	자본금	자본잉여금	기타자본구성요소	이익잉여금	합계
2022.1.1(전기초)		16,481,899,500	1,055,716,814,497	(997,204,415,008)	9,257,454,912,758	9,382,458,651,752
총포괄이익						
당기순이익		-	-	-	1,092,157,507,855	1,092,157,507,855
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상용 평가손익	6	-	-	(428,858,809,858)	-	(428,858,809,858)
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상용 처분손익	6	-	-	-	(45,127,819,925)	(45,127,819,925)
순이익잉여부채 귀속경요소	19	-	-	-	7,759,428,551	7,759,428,551
소유주외의 거래						
연차배당	29	-	-	-	(218,958,927,999)	(218,958,927,999)
주식기증보상거래	22	-	67,898,048,440	87,401,627,054	-	104,794,670,494
2022.12.31(전기말)		16,481,899,500	1,123,109,857,937	(1,388,651,591,817)	10,098,890,207,847	9,849,819,818,467
2023.1.1(당기초)		16,481,899,500	1,123,109,857,937	(1,388,651,591,817)	10,098,890,207,847	9,849,819,818,467
총포괄이익						
당기순이익		-	-	-	1,414,312,847,982	1,414,312,847,982
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상용 평가손익	6	-	-	27,312,585,101	-	27,312,585,101
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상용 처분손익	6	-	-	-	1,968,508,642	1,968,508,642
순이익잉여부채 귀속경요소	19	-	-	-	45,424,555,459	45,424,555,459
소유주외의 거래						
연차배당	29	-	-	-	(62,397,685,220)	(62,397,685,220)
주식기증보상거래	22	-	61,712,784,537	110,304,554,191	-	172,017,338,728
자기주식소각	20	-	-	118,588,088,501	(118,588,088,501)	-
사업결합으로 인한 자본변동		-	2,367,987,021	-	-	2,367,987,021
2023.12.31(당기말)		16,481,899,500	1,187,190,629,496	(1,132,455,964,024)	11,379,610,436,159	11,450,826,041,130

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제 24 기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

네이버 주식회사

(단위: 원)

구분	주식	제 25 (당) 기	제 24 (전) 기
I. 영업활동 현금흐름		1,027,845,804,900	1,451,034,075,801
영업으로부터 창출된 현금흐름	30	2,063,508,775,400	1,753,190,758,754
이자의 수입		34,093,397,170	10,343,587,372
이자의 지급		(80,340,537,434)	(28,716,517,713)
배당금의 수익		191,541,088,548	408,978,502,474
법인세의 납부		(581,548,458,718)	(758,167,415,086)
II. 투자활동 현금흐름		(1,419,516,270,094)	(1,430,279,344,270)
단기금융상품의 순증감		303,785,776,882	(334,942,836,005)
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		(81,571,058,446)	(319,252,415,435)
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		165,770,599,303	301,165,331,415
당기손익-공정가치 측정 금융부채의 감소		-	(16,016,168,742)
유형자산의 취득		(376,981,552,710)	(396,214,814,570)
유형자산의 처분		8,505,742,733	5,856,144,181
리스채권의 회수		6,377,143,955	12,822,926,264
무형자산의 취득		(27,284,019,731)	(24,029,938,051)
무형자산의 처분		317,626,531	822,791,750
기다포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		(699,224,000)	(26,284,601,243)
기다포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		74,257,364,106	123,160,305,801
종속기업, 관계기업및공동기업투자주식의 취득		(1,913,103,001,100)	(1,008,609,893,146)
종속기업, 관계기업및공동기업투자주식의 처분		436,095,808,872	210,780,448,459
당기대어금의 순증감		(95,330,503,878)	36,341,800,000
기다투자활동으로 인한 현금유출입의		80,344,586,795	4,121,575,046
III. 재무활동 현금흐름		(89,732,802,887)	(155,928,395,383)
유동차입금의 차입		763,260,000,000	-
유동차입금의 상환		(947,236,800,000)	-
비유동차입금의 차입		508,840,000,000	20,000,000,000
비유동차입금의 상환		(520,192,000,000)	-
사채의 발행		176,512,823,880	-
리스부채의 상환		(36,878,822,598)	(45,020,165,920)
배당금 지급		(62,397,685,220)	(213,363,927,393)
주식선택권의 행사		28,003,591,900	61,406,468,500
기다재무활동으로 인한 현금유출입의		356,089,151	21,049,229,430
IV. 현금및현금성자산의 환율변동효과		1,397,163,625	11,952,464,607
V. 현금및현금성자산의 순증감		119,993,955,010	(122,620,299,251)
VI. 기초 현금및현금성자산		841,798,144,735	964,418,443,986
VII. 기말 현금및현금성자산		961,792,099,745	841,798,144,735

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주석

제 25 기 2023년 1월 1일 부터 2023년 12월 31일 까지

제 24 기 2022년 1월 1일 부터 2022년 12월 31일 까지

네이버 주식회사

1. 일반 사항

네이버 주식회사(이하 "회사")는 인터넷 검색 사이트의 운영 등 온라인 정보제공사업을 영위할 목적으로 1999년 6월 2일에 설립되었으며 경기도 성남시 분당구 정자일로95에 본사를 두고 있습니다.

회사는 2002년 10월 29일자로 한국거래소 코스닥시장에 상장되었으며, 2008년 11월 28일에 코스닥시장에서 유가증권시장으로 이전 상장하였습니다. 당기말 현재 주요주주는 국민연금공단(9.30%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 중요한 회계정책

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

가. 재무제표 작성기준

회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

한국채택국제회계기준은 재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단과 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 8에서 설명하고 있습니다.

나. 회계정책과 공시의 변경

(1) 회사가 채택한 제·개정 기준서 및 해석서

회사는 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도에 시행되는 기준서와 개정사항을 최초 적용하였습니다. 회사는 공표되었으나 시행되지 않은 기준서, 해석서, 개정사항을 조기 적용한 바 없습니다.

기업회계기준서 제1117호 '보험계약'

이 기준서는 보험계약의 인식과 측정, 표시와 공시를 포함하는 보험계약에 대한 포괄적인 새로운 회계기준입니다. 기준서 제1117호 '보험계약'은 기준서 제1104호 '보험계약'을 대체합니다. 이 기준서는 보험계약을 발행한 기업의 유형과 관계없이 모든 유형의 보험계약(예: 생명보험, 손해보험, 원수보험계약 및 재보험계약)에 적용되고, 특정 보증과 재량적 참가 특성이 있는 투자계약에도 적용되며, 적용범위에서 제외되는 계약은 매우 적습니다.

이 기준서의 전반적인 목적은 보험계약에 대해 더 유용하고 일관되며 연관된 회계 측면을 모두 고려한 포괄적인 회계모형을 보험계약자에게 제공하는 것입니다. 이 기준서의 핵심은 일반모형에 기초하며, 다음의 사항이 추가됩니다.

- 직접 참가 특성이 있는 계약에 대한 특수한 적용 (변동수수료접근법)
- 주로 보장기간이 단기인 계약에 대한 간편법 (보험료배분접근법)

이 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정치 변경과 오류' 개정 - 회계추정치의 정의
이 개정사항은 회계추정치의 변경, 회계정책의 변경과 오류수정을 명확히 구분하고 있습니다. 또한 개정 기준서는 기업이 회계추정치를 개발하기 위한 측정기법과 투입변수를 사용하는 방법을 명확히 하고 있습니다.

이 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 회계정책 공시

이 개정사항은 회사가 중요성 판단을 회계정책 공시에 적용하는데 참고할 수 있는 요구사항과 지침을 제공합니다. 개정사항은 회사가 더 유용한 회계정책을 공시할 수 있도록 '유의적인' 회계정책의 공시를 '중요한' 회계정책의 공시로 변경해서 중요한 회계정책을 공시하도록 요구하고, 회사가 공시할 회계정책을 정할 때 중요성 개념을 어떻게 적용해야 하는지에 대한 지침을 제공합니다.

이 개정사항은 회사의 회계정책 공시에 영향이 있으나 회사의 재무제표 항목의 측정, 인식 및 표시에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1012호 '법인세' 개정 - 단일 거래에서 자산과 부채가 동시에 생기는 경우의 이연법인세

이 개정사항은 기업회계기준서 제1012호에 따른 최초 인식예외의 적용범위를 축소하여 리스과 사후처리 및 복구 관련 부채와 같이 동일한 금액으로 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이가 생기는 거래에 적용하지 않도록 하였습니다.

이 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1012호 '법인세' 개정 - 국제조세개혁 - 필라 2 모범규칙
회사는 2023년 5월 23일에 발표된 국제조세개혁 - 필라 2 모범규칙(기업회계기준서 제 1012호 '법인세')을 적용하였습니다. 이 개정사항은 글로벌 최저한세에 대한 이연법인세 회계처리를 한시적으로 면제하는 의무 규정을 포함하고 있으며, 필라 2 법인세에 대한 기업의 익스포저 정보를 추가 공시하도록 요구하고 있습니다(주석 27 참조).

이연법인세 인식 면제 의무 규정은 소급적으로 적용됩니다. 그러나, 회사가 속한 어떤 국가에서도 2022년 12월 31일에 글로벌최저한세와 관련된 세법이 제정되었거나 실질적으로 제정되지 않았으므로 회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채 평가손익 공시

이 개정사항은 회사의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일부가 금융부채로 분류되는 경우 그 금융부채의 장부금액과 관련 손익을 공시하도록 합니다. 이 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

(2) 회사가 적용하지 않은 제·개정 기준서 및 해석서

회사의 재무제표 발행승인일 현재 제정 또는 공표되었으나 아직 시행되지 않아 회사가 채택하지 않은 한국채택국제회계기준의 제·개정내역은 다음과 같습니다.

기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정 - 판매후리스에서 발생하는 리스부채
기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정사항은 판매자-리스이용자가 판매후리스 거래에서 생기는 리스부채 측정 시, 계속 보유하는 사용권에 대해서는 어떠한 차손익 금액도 인식하지 않는다는 요구사항을 명확히 하였습니다.

이 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 기업회계기준서 제1116호의 최초 적용일 후에 체결된 판매후리스 거래에 소급하여 적용합니다. 조기 적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다.

이 개정사항은 재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동·비유동 분류
기업회계기준서 제1001호 문단 69~76에 대한 개정사항은 부채의 유동·비유동 분류에 대한
다음의 요구사항을 명확히 합니다.

- 결제를 연기할 수 있는 권리의 의미
- 연기할 수 있는 권리가 보고기간말 현재 존재
- 기업이 연기할 수 있는 권리의 행사 가능성은 유동성 분류에 영향을 미치지 않음
- 전환부채의 내재파생상품 자체가 지분상품일 경우에만 부채의 조건이 유동성 분
류에 영향을 미치지 않음

또한, 기업이 차입약정으로 인해 발생한 부채를 비유동부채로 분류하고, 결제를 연기할 수 있
는 권리가 보고기간 후 12개월 이내에 약정사항을 준수하는지 여부에 좌우될 때, 관련 정보
공시 요구사항이 도입되었습니다.

이 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하며 소급 적용합니
다. 회사는 개정사항이 현행 실무에 미칠 영향과 기존의 대출 약정에 재협상이 필요한지를
평가하고 있습니다.

기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표', 제1107호 '금융상품:공시' 개정 - 공급자금융약정
공급자금융약정의 특징을 기술하고 그러한 약정에 대한 추가 공시를 요구하는 기업회계기준
서 제1007호 '현금흐름표', 제1107호 '금융상품: 공시'가 개정되었습니다. 이 개정사항은 공
급자금융약정이 기업의 부채와 현금흐름 및 유동성위험에 미치는 영향을 재무제표 이용자가
이해할 수 있도록 도움을 주기 위한 것입니다.

이 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기적용이
허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다.

이 개정사항은 재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 가상자산 공시

이 개정사항은 가상자산 보유·발행에 따른 회사의 회계정책, 재무제표에 미치는 영향 등 재무제표 이용자에게 중요한 정보를 공시하도록 합니다. 가상자산을 직접 보유하는 경우, 고객 대신 보유하는 경우, 발행하는 경우 각각 관련 정보를 별도로 공시하도록 합니다. 이 개정은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하며 소급적용합니다.

회사는 가상자산을 보유·발행하고 있지 않음에 따라 이 개정사항은 재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과', 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택' 개정 - 교환가능성 결여

다른 통화와의 교환가능성을 평가하고 교환가능성 결여 시 현물환율을 추정하도록 하며 그러한 영향에 대한 추가 공시를 요구하는 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과', 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'이 개정되었습니다. 이 개정사항은 다른 통화와의 교환가능성 결여로 기업이 노출되는 위험 및 영향을 재무제표이용자가 이해할 수 있도록 도움을 주기 위한 것입니다.

이 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다.

이 개정사항은 재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다

다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업

회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표입니다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자는 직접적인 지분투자에 근거하여 원가로 측정하고 있으며, 다만 한국채택국제회계기준으로의 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용했습니다. 또한, 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수취하는 배당금은 배당에 대한 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

라. 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

회사는 회사 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이뤄지는 주된 경제 환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 회사의 기능통화는 대한민국 원화이며, 재무제표는 대한민국 원화로 표시되어 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간 말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식됩니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

마. 금융자산

(1) 분류

회사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 회사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매대항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

회사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득이나 해당 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다. 내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 회사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

- 상각후원가 측정 금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시하고 손상차손은 '금융비용'으로 표시합니다.

- 당기손익-공정가치측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 포괄손익계산서에 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

회사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 회사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 포괄손익계산서에 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

회사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가하며, 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 회사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다(회사가 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 결정하는 방법은 주석 4 참조).

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

회사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 회사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(6) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

바. 파생상품

파생상품은 계약시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품은 매매목적으로 분류되고 파생상품의 공정가치 변동은 거래의 성격에 따라 "기타수익(비용)" 또는 "금융수익(비용)"으로 포괄손익계산서에 인식됩니다.

사. 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

아. 재고자산

재고자산은 원가와 순실현가능가치 중 작은 금액으로 표시되고, 재고자산의 원가는 선입선출법에 따라 결정됩니다.

자. 유형자산

유형자산은 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 다음의 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

구분	추정내용연수	구분	추정내용연수
건물	30년	비품	3~5년
구축물	10년	기계장치	3~5년
차량운반구	5년	기타의유형자산	4~5년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 조정됩니다.

차. 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

카. 무형자산

무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다.

회원권은 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수동안 정액법으로 상각됩니다.

구분	추정 내용연수
산업재산권	5년
소프트웨어	5년
기타무형자산	5~30년

타. 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 자산의 장부금액을 계산할 때 차감하여 표시되며, 수익관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용에서 차감하여 표시됩니다.

파. 비금융자산의 손상

내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있을 때 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간 말에 환입가능성이 검토됩니다.

하. 매입채무및기타채무

매입채무및기타채무는 회사가 보고기간 말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 해당 채무는 무담보이며, 보통 인식 후 상호 협의한 지급기한 이내에 지급됩니다. 매입채무및기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

거. 금융부채

(1) 분류 및 측정

회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 "매입채무 및 기타채무", "차입금" 및 "사채" 등으로 표시됩니다.

모든 금융부채는 최초에 공정가치로 인식되고, 차입금 등은 직접 관련된 거래원가를 차감합니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매금융부채와 최초 인식 시점에 당기손익-공정가치로 측정하도록 지정된 금융부채를 포함합니다.

금융부채가 단기간 내에 재매입할 목적으로 발생한 경우에는 단기매매항목으로 분류됩니다. 이 범주는 또한 기업회계기준서 제1109호에서 정의된 위험회피관계에 있는 위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품을 포함합니다. 또한 분리된 내재파생상품은 위험회피에 효과적인 수단으로 지정되지 않았다면 단기매매항목으로 분류됩니다.

단기매매항목인 금융부채에서 발생하는 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

당기손익-공정가치 항목으로 지정된 금융부채는 기업회계기준서 제1109호의 기준을 충족하는 경우에 최초 인식 시점에만 지정됩니다.

차입금은 공정가치에서 발생한 거래원가를 차감한 금액으로 최초 인식하고 이후 상각후원가로 측정합니다. 받은 대가(거래원가 차감 후)와 상환금액의 차이는 유효이자율법을 사용하여 기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다. 차입한도를 제공받기 위해 지급한 수수료는 차입한도의 일부나 전부로서 차입을 실행할 가능성이 높은(probable) 범위까지는 차입금의 거래원가로 인식합니다. 이 경우 수수료는 차입을 실행할 때까지 이연합니다. 차입한도약정의 일부나 전부로서 차입을 실행할 가능성이 높다는 증거가 없는 범위의 관련 수수료는 유효성을 제공하는 서비스에 대한 선급금으로서 자산으로 인식 후 관련된 차입한도기간에 걸쳐 상각합니다.

보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 무조건의 권리를 가지고 있지 않다면 차입금은 유동부채로 분류합니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상대표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

너. 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 소송충당부채, 마일리지충당부채, 복구충당부채 및 온실가스배출부채 등으로 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

더. 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 회사는 지배기업과 국내 종속기업이 경제적으로 결합된 경우 해당 지배기업과 국내 종속기업을 하나의 과세단위로 보아 소득을 통산하는 연결납세제도를 적용하고 있습니다. 연결납세제도 대상에 포함되지 않는 국내 및 해외 종속기업은 각 법인을 과세단위로 보아 법인세를 산정·납부하고 있습니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간 말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법을 기준으로 측정됩니다.

경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 회사가 세무 신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있으며, 세무당국이 불확실한 법인세 처리를 수용할 가능성이 높은지 고려합니다. 회사는 법인세 측정 시 가장 가능성이 높은 금액 또는 기댓값 중 불확실성의 해소를 더 잘 예측할 것으로 예상되는 방법을 사용하여 불확실성의 영향을 반영합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적 차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

중속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있는 경우, 그리고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소극이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 회사가 보유하고 있으며, 동시에 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계됩니다.

필라 2 법률에 따라 납부하는 글로벌최저한세는 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 적용 대상 법인세입니다. 회사는 최저한세의 영향으로 인한 이연법인세 회계처리에 대한 일시적인 의무 완화를 적용하고 발생하는 시점에 당기법인세로 회계처리 합니다. 한편, 우리나라의 글로벌최저한세 관련 세법이 2024년 1월 1일부터 시행되기 때문에 어떠한 경우에도 당기에 글로벌최저한세에 대한 법인세 효과는 없습니다

러. 종업원급여

(1) 퇴직급여

회사의 퇴직연금제도는 확정급여제도로 운영됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직급여제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금 급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간 말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 주식기준보상

종업원에게 부여한 주식결제형 주식기준보상은 부여일에 지분상품의 공정가치로 측정되며, 가목기간에 걸쳐 종업원 급여비용으로 인식됩니다. 가목될 것으로 예상되는 지분상품의 수량은 매 보고기간 말에 비시장성과조건을 고려하여 재측정되며, 당초 추정치로부터의 변동액은 당기손익과 자본으로 인식됩니다.

주식선택권의 행사시점에 신주를 발행할 때 직접적으로 관련되는 거래비용을 제외한순유입액은 자본금(명목가액)과 주식발행초과금으로 인식됩니다.

회사는 종업원으로부터 용역을 제공받은 대가로, 기초자산의 시가와 행사가격의차이를 보상하는 현금결제형 주식기준보상제도를 운영하고 있습니다. 가목기간 동안 비용으로 인식될 총 금액은 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에기초하여 결정됩니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 결제일에 부채의공정가치는 재측정되고, 공정가치의 변동액은 당기손익으로 인식됩니다.

(3) 장기종업원급여

회사는 일정 기간 이상 근속한 종업원에게 장기종업원급여를 제공하고 있습니다. 장기종업원급여부채는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 근무원가와 장기종업원급여부채의 순이자 및 재측정요소는 당기손익으로 인식됩니다.

더. 수익인식

회사는 인터넷 검색사이트의 운영 등 온라인 정보제공 사업등을 영위하고 있고, 주된영업수익의 형태는 광고수익, 콘텐츠 제공 수익 및 판매수수료 수익입니다.

회사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무가 있는 경우 상대적 개별 판매가격 등을 기초로 거래가격을 배분합니다.

(1) 광고수익

회사는 일반적으로 계약된 기간 동안 고객에게 광고서비스를 제공할 의무가 있으므로 이러한 수행의무에 배분된 거래가격을 용역을 제공하는 기간에 걸쳐 수익으로 인식하고 있습니다. 다만 계약기간이 아닌 총 광고서비스 제공 건수의 합계를 기준으로 광고서비스를 정산하는 계약의 경우, 회사는 동 광고서비스를 제공할 의무를 수행한 때에 수익으로 인식합니다. 또한 광고서비스 제공 과정에서 추가적인 재화나 용역을 선택할 수 있는 옵션을 고객에게 제공하고 있으며, 회사는 이를 별도의 수행의무로 식별하여 상대적 개별판매가격을 기초로 배분하였습니다. 개별 판매가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별 판매가격의 최선의 증거는 기업이 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의 관측 가능한 가격입니다.

(2) 콘텐츠 제공 수익

회사는 다양한 디지털콘텐츠를 고객에게 제공하고 있습니다. 디지털콘텐츠의 거래금액은 고객이 온라인 상에서 디지털콘텐츠를 구매하는 시점에 즉시 지급됩니다. 회사는 디지털콘텐츠가 고객에게 제공된 이후에 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용과정에 영향을 미칠 수 있는 이행되지 않은 의무가 남아있지 않은 경우, 동 콘텐츠에 대한 사용권이 이전된 것으로 보아 고객이 콘텐츠를 사용하는 시점에 수익을 인식하고 있습니다. 다만, 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용기간에 걸쳐 디지털콘텐츠에 유의적인 영향을 미치는 활동이 존재하는 콘텐츠의 경우 콘텐츠 제공기간에 걸쳐 수익을 인식합니다.

(3) 판매수수료 수익

회사는 온라인 플랫폼상에서 재화의 판매 등을 중개하고 이에 대한 수수료를 수취하고 있습니다. 회사는 거래대가 전액을 수취하나 중개자의 역할을 제공하기 때문에 수수료만 매출로 인식합니다.

버. 리스

① 리스제공자

회사가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스료 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다.

② 리스이용자

회사는 다양한 부동산과 차량운반구 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 회사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 회사가 리스이용자인 리스계약의 경우 리스요소와 비리스요소를 분리하지 않고 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 제약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

회사는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

회사는 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간과 종료선택권을 행사하지 않을 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간을 포함하여 리스기간을 산정합니다. 회사는 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 계약상 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정된, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 회사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 회사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가액
- 리스기간이 회사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스이용자가 리스 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 그 선택권의 행사에 따라 지급할 리스료 또한 리스부채의 측정에 포함됩니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

회사는 증분차입이자율을 산정시에 실제 회사가 차입이 가능한 이자율에서 경제적 환경과 리스기간 및 신용위험 등을 고려하여 회사가 노출된 위험을 조정하는 상향 접근법을 사용하였으며 국가, 통화 등과 같은 리스에 특정한 조정을 반영하여 산정하였습니다.

회사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상황과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 회사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 (Reasonably Certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다.

단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구로 구성되어 있습니다.

서. 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류됩니다. 또한 미래에 투자부동산으로 사용하기 위하여 건설 또는 개발중인 부동산도 투자부동산으로 분류됩니다.

투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정됩니다. 최초 인식 후 투자부동산은 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산은 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있는 경우 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산의 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 없지만 건설이 완료된 시점에서는 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있다고 예상되는 경우 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있는 시점과 건설이 완료되는 시점 중 이른 시점까지는 건설중인 투자부동산은 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 측정됩니다.

투자부동산의 공정가치는 보고기간말 현재의 시장상황을 반영하고 있으며, 필요한 경우 특정 자산의 특성, 상태, 위치를 반영하여 조정됩니다. 공인된 전문가격을 갖추고 있으며 평가 대상 투자부동산의 소재 지역에서 최근에 유사한 부동산을 평가한 경험이 있는 독립된 평가인이 공정가치평가를 수행하며, 이러한 평가금액에 근거하여 재무보고 목적의 장부금액이 결정됩니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함되거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식되며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거됩니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식됩니다.

투자부동산의 공정가치 변동으로 발생하는 손익은 발생한 기간의 당기손익에 반영됩니다. 독립된 당사자 간의 거래를 통하여 투자부동산을 공정가치로 처분하는 경우, 당해 투자부동산의 처분 전 장부금액은 공정가치로 조정되며, 그 차액은 손익계산서 상 공정가치평가손익에 반영됩니다.

어. 영업부문

영업부문별 정보는 최고영업의사결정자에게 내부적으로 보고되는 방식에 기초하여 공시됩니다(주석 33 참조). 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있으며, 회사는 전략적 의사결정을 수행하는 이사회를 최고영업의사결정자로 보고 있습니다.

저. 재무제표 승인

회사의 재무제표는 2024년 2월 1일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 회사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

가. 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자주식의 손상차손

종속기업, 관계기업 및 공동기업투자주식의 손상여부를 검토하기 위한 투자주식의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 14 참조).

나. 법인세

회사의 과세소득에 대한 법인세는 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 27 참조).

또한, 회사는 특정 기간 동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영해야 하고, 이로 인해 회사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

다. 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 회사는 보고기간 말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 5 참조).

라. 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 채무불이행위험과 기대신용손실률에 대한 가정에 근거하였습니다. 회사는 이러한 가정을 세우고 손상 계산을 위한 투입요소를 선택할 때 보고기간 말의 미래 전망에 대한 추정 및 과거 경험, 현재 시장 상황에 근거하여 판단합니다(주석 4 참조).

마. 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들, 특히할인율과 임금상승률의 변동에 영향을 받습니다(주석 19 참조).

바. 충당부채

회사는 보고기간 말 현재 소송비용 및 복구비용 등과 관련한 충당부채를 계상하고 있으며 충당부채는 과거 경험을 기반으로 한 추정에 의해 결정됩니다(주석 18 참조).

사. 주식기준보상

회사는 주식결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 지분상품 부여일의 공정가치를 기준으로 측정하고 있으며, 공정가치는 지분상품 부여조건을 고려한 평가모형을 사용하여 추정합니다. 또한 회사는 현금결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에 기초하여 측정하며, 부채가 결제될 때 까지 매 보고기간 말과 결제일에 재추정합니다(주석 22 참조).

아. 리스

회사가 리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

회사가 보유한 리스의 경우 일반적으로 가장 관련된 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 회사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

회사는 유의적인 원가나 사업 중단 없이도 자산을 대체할 수 있으므로 사무실과 차량은반구 리스에서 대부분의 연장선택권은 리스부채에 포함하지 않습니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 회사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할수 있는 범위에 있고, 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 회사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

4. 재무위험관리

가. 재무위험관리요소

회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험(외환위험, 가격위험, 이자율위험), 신용위험 및 유동성위험과 같은 다양한 재무위험에 노출되어 있습니다. 회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 변동성에 초점을 맞추고 있으며 재무성과에 미치는 부정적 영향을 최소화하는데 중점을 두고 있습니다.

(1) 시장위험

(가) 외환위험

① 외환위험

회사는 국제적으로 영업활동을 영위하고 있기 때문에 외환 위험, 특히 주로 미국달러화, 일본엔화 및 유럽 유로화와 관련된 환율 변동 위험에 노출되어 있습니다. 외환 위험은 인식된 자산과 부채와 관련하여 발생하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 기능통화가 아닌 미국 달러화, 일본 엔화 및 유럽 유로화와 관련된 환율 변동 위험에 노출되어 있는 금융자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	통화	원화환산액	
		당기말	전기말
금융자산			
현금및현금성자산	미국 달러화	19,878,590	450,701,143
	일본 엔화	313,430,333	143,747,411
	유럽 유로화	3,489,819	31,449,566
단기금융상품	미국 달러화	-	253,460,000
매출채권및기타채권	미국 달러화	4,181,963	8,152,385
	일본 엔화	105,900,550	96,038,878
	유럽 유로화	907,367	8,582,512
당기손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	569,282,370	783,788,876
	일본 엔화	1,277,300	1,905,577
	유럽 유로화	127,441,624	110,257,511
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	52,220,471	51,325,425
	일본 엔화	62,658,598	52,772,711
금융부채			
매입채무및기타채무	미국 달러화	5,694,829	26,232,157
	일본 엔화	718,885	580,155
	유럽 유로화	10,813,085	10,212,045
차입금 및 사채	미국 달러화	1,025,701,709	1,005,646,571
	일본 엔화	317,497,672	300,251,700

② 민감도분석

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각 외화에 대한 원화의 환율이 5% 변동시 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분		세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
		당기	전기	당기	전기
미국 달러/원	상승 시	(16,120,373)	17,355,002	(14,198,660)	19,273,803
	하락 시	16,120,373	(17,355,002)	14,198,660	(19,273,803)
일본 엔화/원	상승 시	3,768,012	(2,210,948)	6,073,848	(238,041)
	하락 시	(3,768,012)	2,210,948	(6,073,848)	238,041
유럽 유로화/원	상승 시	4,453,747	5,236,799	4,453,747	5,236,799
	하락 시	(4,453,747)	(5,236,799)	(4,453,747)	(5,236,799)

(나) 가격위험

회사는 재무상태표상 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 또는 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류되는 금융상품집합 내 지분증권의 가격위험에 노출되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각국 주가지수가 5% 변동 시 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분			세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
			당기	전기	당기	전기
상장주식	대한민국	상승 시	-	-	37,444,366	37,342,414
		하락 시	-	-	(37,444,366)	(37,342,414)
	일본	상승 시	-	-	2,305,836	1,972,908
		하락 시	-	-	(2,305,836)	(1,972,908)
	인도네시아	상승 시	-	-	1,269,506	3,153,622
		하락 시	-	-	(1,269,506)	(3,153,622)

당기손익-공정가치 지분증권의 손익은 세후이익과 자본에 영향을 미치고 기타포괄손익-공정가치 지분증권의 손익은 자본에 영향을 미칩니다.

회사의 투자 금융상품이 당기 손익 및 기타포괄손익에 미치는 영향은 주석 6에서 설명하고 있습니다.

(다) 이자율위험

이자율위험은 미래의 시장 이자율 변동에 따라 예금 또는 차입금 등에서 발생하는 이자수익 및 이자비용이 변동될 위험을 뜻하며, 이는 주로 변동금리부 조건의 예금과 차입금에서 발생하고 있습니다. 회사의 이자율 위험관리의 목표는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 순이자비용의 최소화를 추구함으로써 기업의 가치를 극대화하는데 있습니다.

회사는 국내외 금리동향 모니터링 실시, 대응방안 수립 및 변동금리부 조건의 단기차입금과 예금을 적절히 운영함으로써 이자율 변동에 따른 위험을 최소화하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 10bp 변동할 경우, 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
	당기	전기	당기	전기
상승 시	(100,758)	(113,133)	(100,758)	(113,133)
하락 시	100,758	113,133	100,758	113,133

(2) 신용위험

회사는 기대신용손실 모형이 적용되는 다음의 금융자산을 보유하고 있습니다.

- 상각후원가로 측정되는 매출채권 및 미수금, 계약자산
- 상각후원가로 측정되는 기타금융자산
- 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 채무상품
- 기업회계기준서 제 1116호의 적용범위에 포함되는 리스채권

현금성자산과 리스채권도 손상 규정의 적용대상에 포함되나 식별된 기대신용손실은 유의적이지 않습니다.

(가) 매출채권 및 미수금

회사는 매출채권 및 미수금에 대해 미래전망정보가 포함된 기대신용손실을 측정하기 위해 신용위험 특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다.

당기말 및 전기말 현재 손실충당금은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률/합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	0.07%	73.89%	100.00%	1.37%
총 장부금액	496,148,172	136,985	6,435,471	502,720,628
손실충당금	357,425	101,223	6,435,471	6,894,119

<전기말> (단위: 천원)

구분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률/합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	0.04%	52.63%	100.00%	1.19%
총 장부금액	528,165,782	409,140	5,928,005	534,502,927
손실충당금	205,189	215,335	5,928,005	6,348,529

당기 및 전기 중 매출채권 및 미수금의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초금액	6,348,529	6,290,978
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	545,590	60,486
회수가 불가능하여 제각된 금액	-	(2,935)
기말금액	6,894,119	6,348,529

당기 및 전기 중 손상과 관련하여 '영업비용'으로 당기손익에 인식된 금액은 다음과 같습니다

(단위: 천원)

구분	당기	전기
손상차손		
손실충당금의 변동	514,539	(352,678)

(나) 상각후원가로 측정하는 기타금융자산

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 정기예금 등 장단기금융상품 및 기타채권을 포함합니다.

당기 및 전기 중 상각후원가로 측정하는 기타금융자산에 대한 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초금액	5,328	5,328
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	-	-
기말금액	5,328	5,328

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 일반적으로 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 신용위험이 낮다고 판단되는 상각후원가로 측정하는 기타금융자산의 손실충당금은 12개월 기대 신용손실로 인식하였습니다. 회사는 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

(다) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

회사는 당기손익-공정가치 측정 금융자산에 대한 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

(라) 대손상각비

당기 및 전기 중 금융자산의 손상 관련 대손상각비는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
매출채권 및 미수금	545,590	60,486

(3) 유동성 위험

회사는 영업 자금 수요를 충족시키기 위해 차입금 한도나 약정을 위반하는 일이 없도록 유동성에 대한 예측을 항상 모니터링하고 있습니다. 유동성을 예측하는데 있어 회사의 자금조달 계획, 약정 준수, 회사 내부의 목표재무비율 및 통화에 대한 제한과 같은 외부 법규나 법률 요구사항도 고려하고 있습니다. 당기말 현재 회사는 유동성위험을 관리하기 위하여 총 720,000백만원, 15,000백만엔 및 480백만불의 차입금 약정한도를 확보하고 있습니다(주석 31 참조).

당기말 및 전기말 현재 유동성 위험 분석 내역은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상
매입채무및기타채무	458,659,877	481,595,350	432,728,829	26,219,482	2,647,059
차입금 및 사채	2,057,580,153	2,139,076,289	414,221,295	1,678,678,140	46,176,854
리스부채	341,084,620	395,684,851	47,707,193	185,829,883	162,147,775
금융보증계약	39,657,492	934,641,683	934,641,683	-	-
합계	2,896,981,942	3,930,998,173	1,829,299,000	1,890,727,485	210,971,688

<전기말>

(단위: 천원)

구분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상
매입채무및기타채무	447,315,878	450,983,121	423,343,550	24,992,512	2,647,059
차입금 및 사채	2,049,769,977	2,144,195,252	215,591,513	1,928,603,739	-
리스부채	377,802,781	445,168,543	49,912,278	175,134,252	220,122,013
금융보증계약	251,731	926,105,286	926,105,286	-	-
합계	2,875,140,165	3,966,452,202	1,614,952,627	2,128,730,503	222,769,072

나. 자본위험관리

회사의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는 데 있습니다. 회사는 자본관리지표로 부채비율을 이용하고 있으며, 이 비율은 총부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있으며 총부채 및 총자본은 재무제표의 금액을 기준으로 계산합니다.

당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
부채총계	4,029,165,408	4,054,023,041
자본총계	11,450,826,041	9,849,819,813
부채비율	35.19%	41.16%

5. 공정가치

당기 중 금융자산과 금융부채의 공정가치에 영향을 미치는 사업환경 및 경제적인 환경의 유의적인 변동은 없습니다.

가. 공정가치로 측정되는 금융상품

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,172,040,694	1,172,040,694	1,345,888,063	1,345,888,063
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,289,535,816	1,289,535,816	1,300,968,381	1,300,968,381
합계	2,461,576,510	2,461,576,510	2,646,856,444	2,646,856,444

금융자산 및 금융부채 중 장부금액이 공정가치의 합리적인 근사치인 금액은 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

나. 공정가치 서열체계

회사는 공정가치를 산정하는 데 사용한 투입변수의 신뢰성에 대한 정보를 제공하기 위하여 금융상품을 기준서에서 정한 세 수준으로 분류합니다. 공정가치로 측정되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분되며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

- 활성시장에서 거래되는 금융상품(예: 상장 파생상품 및 지분증권)의 공정가치는보고 기간 말의 공시된 시장가격에 기초합니다. 해당 금융상품은 수준 1로 분류합니다.
- 활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 비상장 파생상품)의 공정가치를 산정하는 데에는 관측할 수 있는 시장자료를 최대한으로 사용하고 기업 특유의 추정치는 가능한 한 적게 사용하는 평가기법을 사용합니다. 공정가치 산정에 사용된모든 유의적인 투입 변수를 관측할 수 있다면 해당 금융상품은 수준 2로 분류합니다.
- 관측할 수 있는 시장자료를 기초로 하지 않은 하나 이상의 유의적인 투입변수를사용한 경우 해당 금융상품은 수준 3으로 분류합니다.

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 공정가치 서열체계 구분은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	-	835,010	1,171,205,684	1,172,040,694
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품	1,114,665,975	-	174,869,841	1,289,535,816

<전기말> (단위: 천원)

구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	-	776,460	1,345,111,602	1,345,888,062
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품	1,135,988,850	-	164,979,532	1,300,968,382

다. 반복적인 공정가치 측정치의 서열체계 수준 간 이동

회사는 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 보고기간 말에 인식합니다. 당기 중 반복적인 공정가치 측정치의 수준1과 수준2간의 이동 내역은 없습니다.

당기 및 전기 중 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기		전기	
	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
기초금액	1,345,111,602	164,979,532	1,619,663,082	223,005,955
총손익				
당기손익인식액	(69,513,431)	-	(304,150,079)	-
기타포괄손익인식액	-	(6,791,625)	-	(54,613,988)
매입·차입금액	81,571,964	699,224	120,124,415	26,284,601
매도·상환금액	(165,342,198)	(4,438,945)	(96,827,644)	(24,679,558)
기타(*)	(20,622,253)	20,621,638	6,301,828	(3,663,032)
수준1으로의 이동	-	(199,983)	-	(1,354,446)
기말금액	1,171,205,684	174,869,841	1,345,111,602	164,979,532

(*) 회사가 보유한 공정가치 측정 금융자산의 지분을 변동으로 인한 계정 대체 등을 포함하고 있습니다.

라. 가치평가기법 및 투입변수

당기말 및 전기말 현재 공정가치 계열체계에서 수준2와 수준3으로 분류되는 주요 금융상품의 공정가치 측정치 중 중요한 가치평가기법과 투입변수는 아래와 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구분	공정가치	수준	가치평가기법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	416,735,527	3	음선가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	42.62% ~ 80.86%
			시장결근법	EV/SALES, PBR, PER	EV/SALES	0.42 ~ 11.32
					PBR	0.16 ~ 5.92
현재가치기법	최근거래가격, 기초자산가격	-	-			
수익증권 및 펀드	835,010	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
	754,470,157	3	시장결근법 등	기초자산가격	(*)	(*)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	174,800,841	3	현재가치기법, 시장결근법	최근거래가격, EV/SALES, PBR 등	EV/SALES	1.51 ~ 2.01
					PBR	0.95 ~ 5.92

(*) 기초자산 가격 산정의 투입변수가 많아 공시를 생략하였습니다.

<전기말> (단위: 천원)

구분	공정가치	수준	가치평가기법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	358,138,532	3	음선가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	40.43% ~ 70.93%
			시장결근법 등	EV/SALES, PBR, PER	EV/SALES	0.41 ~ 12.13
					PBR	0.15 ~ 4.80
현재가치기법	최근거래가격, 기초자산가격	-	-			
수익증권 및 펀드	776,460	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
	986,973,070	3	시장결근법 등	기초자산가격	(*)	(*)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	164,979,532	3	현재가치기법, 시장결근법	최근거래가격, EV/SALES, PBR 등	EV/SALES	1.83 ~ 2.35
					PBR	0.91 ~ 2.38

(*) 기초자산 가격 산정의 투입변수가 많아 공시를 생략하였습니다.

마. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가 과정

회사는 재무보고 목적의 공정가치 측정을 투자관리팀 및 자금팀에서 담당하고 있으며, 이러한 공정가치 측정치는 수준 3으로 분류되는 공정가치 측정치를 포함하고 있습니다. 공정가치 측정을 담당하는 팀은 매 분기 보고일정에 맞추어 공정가치 평가과정 및 그 결과에 대해 재무담당이사에게 보고 및 협의합니다.

바. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 민감도분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다.

당기 및 전기 중 민감도 분석 대상인 수준 3으로 분류되는 각 상품별 투입 변수의 변동에 따른 손익효과에 대한 민감도 분석 결과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기				전기			
	유리한 변동		불리한 변동		유리한 변동		불리한 변동	
	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본
금융자산								
비상장주식 등(*)	10,956,762	16,295,141	(10,916,787)	(16,255,166)	10,749,068	14,650,538	(10,472,334)	(14,373,803)

비상장주식의 민감도는 주요 관측불가능한 투입변수인 할인율을 1% 증가 또는 감소시키거나 PBR, EV/SALES 및 PSR 등의 주가배수를 10% 증가 또는감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다. 복합금융상품 경우에는 평가에 사용된 기초자산 가격을 변동 시킴과 동시에(비상장주식과 동일한방법) 기초자산 가격의 변동성을 10% 증가 또는 감소시킴으로써 산출하였습니다.

6. 범주별 금융상품

가. 당기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산>

(단위: 천원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가 치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합계
현금및현금성자산	-	-	901,792,100	-	901,792,100
장단기금융상품(*2)	-	-	223,601,731	-	223,601,731
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,172,040,004	-	-	-	1,172,040,004
대출채권및기타채권	-	-	583,547,925	32,734,400	616,282,304
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,289,535,816	-	-	1,289,535,816
합계	1,172,040,004	1,289,535,816	1,708,941,756	32,734,400	4,203,252,735

(*1) 기타금융자산은 금융자산의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.

당기말 현재 회사는 종업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 57,200백만원이 담보로 제

(*2) 공되어 있습니다. 또한, 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 13,760백만원을 예치하
였으며, 관계회사 임차보증금 관련 2,647백만원에 대해질권을 설정하였습니다. 당기말 현
재 상기 금융상품은 사용이 제한되어 있습니다.

<금융부채>

(단위: 천원)

구분	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*)	합계
매입채무및기타채무	458,659,677	-	458,659,677
유동성장기차입금	136,899,000	-	136,899,000
장기차입금	15,000,000	-	15,000,000
유동성사채	249,962,200	-	249,962,200
사채	1,655,718,953	-	1,655,718,953
리스부채	-	341,084,620	341,084,620
합계	2,516,239,830	341,084,620	2,857,324,450

(*) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채입니다.

나. 전기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산>

(단위: 천원)

구분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가 치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합계
현금및현금성자산	-	-	841,798,145	-	841,798,145
장단기금융상품(*2)	-	-	527,067,508	-	527,067,508
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,345,888,062	-	-	-	1,345,888,062
대출차권및기타차권	-	-	652,581,885	37,627,112	690,208,997
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,300,968,382	-	-	1,300,968,382
합계	1,345,888,062	1,300,968,382	2,021,447,338	37,627,112	4,705,930,894

- (*1) 기타금융자산은 금융자산의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.
전기말현재 회사는 종업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 57,200백만원이 담보로 제공되어 있습니다. 또한, 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 13,760백만원을 예치하였으며, 관계회사 임차보증금 관련 2,653백만원에 대해 질권을 설정하였습니다. 당기말 현재 상기 금융상품은 사용이 제한되어 있습니다.
- (*2)

<금융부채>

(단위: 천원)

구분	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*)	합계
매입채무및기타채무	447,315,676	-	447,315,676
유동성장기차입금	187,274,700	-	187,274,700
장기차입금	157,977,000	-	157,977,000
사채	1,704,518,277	-	1,704,518,277
리스부채	-	377,802,781	377,802,781
합계	2,497,085,653	377,802,781	2,874,888,434

- (*) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채입니다.

다. 당기 및 전기 중 금융상품 범주별 순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
당기손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익		690,386
평가손익	(69,505,449)	(309,832,748)
처분손익	-	-
파생상품거래손익	(1,812,300)	(4,309,500)
배당수익	21,225,014	27,880,933
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		
배당수익	14,458,539	20,002,442
평가손익(기타포괄손익)	37,319,265	(576,398,756)
처분손익(재분류조정)	2,658,173	(61,850,340)
상각후원가 측정 금융자산		
이자수익	29,146,103	23,070,225
대손상각비	(545,590)	(60,486)
외환손익	(9,227,985)	(25,538,080)
당기손익-공정가치 측정 금융부채		
평가손익	-	(16,016,169)
상각후원가 측정 금융부채		
이자비용	(67,156,213)	(23,504,900)
외환손익	(21,836,835)	(40,125,020)

7. 금융자산

가. 당기손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
비유동항목		
복합금융상품 및 지분증권	416,735,527	358,138,532
수익증권 및 펀드	754,470,157	986,973,070
소 계	1,171,205,684	1,345,111,602
유동항목		
수익증권 및 펀드	835,010	776,460
합 계	1,172,040,694	1,345,888,062

(2) 당기 및 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융자산과 관련하여 당기손익으로 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
복합금융상품 및 지분증권관련손익	78,051,991	(158,895,529)
수익증권및펀드관련손익	(147,557,440)	(150,937,219)
파생상품관련손익	(1,812,300)	(4,309,500)
합 계	(71,317,749)	(314,142,248)

(*) 상기 당기손익으로 인식된 순손익에 이자와 배당수익은 제외하였습니다.

나. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
상장주식	1,114,665,975	1,135,988,850
비상장주식	174,869,841	164,979,532
합계	1,289,535,816	1,300,968,382

위 지분상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 이익잉여금으로 재분류되며, 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품은 없습니다.

다. 매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 미수금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
매출채권	417,490,581	433,287,923
미수금	85,230,047	101,215,004
손실충당금	(6,894,119)	(6,348,529)
합계	495,826,509	528,154,398

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타 상각후원가 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말			전기말		
	유동	비유동	합계	유동	비유동	합계
현금성자산	961,792,100	-	961,792,100	841,798,145	-	841,798,145
정기예금	209,847,059	13,760,000	223,607,059	513,312,836	13,760,000	527,072,836
대여금	59,352,900	-	59,352,900	84,396,430	-	84,396,430
미수수익	2,906,969	-	2,906,969	9,334,420	-	9,334,420
일차보통금	1,726,340	23,735,207	25,461,547	1,799,168	25,271,348	27,070,516
기타금융자산(*)	4,830,509	31,508,343	36,338,852	6,122,044	35,130,989	41,253,033
총 장부금액	1,240,455,877	69,003,550	1,309,459,427	1,456,763,043	74,162,337	1,530,925,380
차감: 손실충당금	(1,200)	(4,128)	(5,328)	(1,200)	(4,128)	(5,328)
순 장부금액	1,240,454,677	68,999,422	1,309,454,099	1,456,761,843	74,158,209	1,530,920,052

(*) 기타금융자산은 리스채권과 장기미수금으로 구성되어 있습니다.

(3) 손상

매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산의 손상 및 회사의 신용위험 관련 사항은주석 4를 참조하시기 바랍니다.

8. 계약부채

가. 당기말 및 전기말 현재 계약부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
고객충성제도	3,051,170	2,637,055
서치플랫폼	160,329,700	145,856,637
커머스	47,034,406	45,486,985
콘텐츠	26,420,691	22,783,144
합계	236,835,967	216,763,821

(*) 계약부채는 선수금, 선수수익, 예수금이며 기타부채에 포함되어 있습니다.

나. 당기 및 전기 중 이월된 계약부채와 관련하여 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초의 계약부채 잔액 중 인식한 수익	216,763,821	197,519,227
고객충성제도	2,637,055	2,926,593
서치플랫폼	145,856,637	136,535,792
커머스	45,486,985	41,140,608
콘텐츠	22,783,144	16,916,234

9. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선급금	12,960,869	11,331,828	18,506,522	11,331,828
선급비용	18,468,508	12,171,947	25,882,511	15,355,568
합계	31,429,377	23,503,775	44,389,033	26,687,396

10. 유형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
토지	320,127,329	-	320,127,329	278,055,131	-	278,055,131
건물	1,802,931,356	(219,298,130)	1,383,633,226	1,066,339,955	(176,391,006)	889,948,949
구축물	249,086,651	(108,830,402)	140,256,249	139,152,057	(94,508,601)	44,645,456
기계장치	82,101,766	(8,733,532)	73,368,234	3,965,983	(2,645,887)	1,320,096
차량운반구	412,658	(412,658)	-	554,421	(554,421)	-
비품	132,361,041	(75,334,673)	57,026,368	134,464,644	(72,541,387)	61,923,257
건설중인자산	24,225,870	-	24,225,870	479,884,403	-	479,884,403
합계	2,411,246,671	(412,809,395)	1,998,637,276	2,102,416,594	(346,639,302)	1,755,777,292

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	토지	건물	구축물	기계장치	비품	건설중인 자산	합계
기초금액	278,055,131	889,948,949	44,645,456	1,320,095	61,923,257	479,884,404	1,755,777,292
취득 및 자본적지출 등 (*1)	-	25,393,509	1,088,961	78,135,784	11,519,913	285,771,898	401,910,065
감가상각	-	(43,174,493)	(14,323,801)	(6,087,645)	(18,965,037)	-	(82,550,976)
처분 및 폐기	(600,101)	(683,429)	-	-	(4,103,639)	(690,712)	(6,077,881)
본자산 대체	89,587,518	523,522,913	108,845,633	-	7,537,936	(729,494,000)	-
기타(*2)	(46,915,219)	(11,374,223)	-	-	(886,062)	(11,245,720)	(70,421,224)
기말금액	320,127,329	1,383,633,226	140,256,249	73,368,234	57,026,368	24,225,870	1,998,637,276

(*1) 차입원가 자본화로 인하여 증가한 금액이 포함되어 있으며, 당기 중 사업양수도도 인하여 취득한 금액 93백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) 타 계정에서(으로) 대체로 인한 증감 및 취득세 환급 등을 포함하고 있습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	토지	건물	구축물	기계장치	차량운반구	비품	건설중인 자산	합계
기초금액	271,222,100	351,845,704	31,085,805	1,522,888	18,500	34,170,544	738,000,516	1,429,366,402
취득 및 자본적지출 등(*1)	4,556,100	81,063,117	1,001,285	420,064	-	35,144,844	280,645,745	404,031,155
감가상각	-	(34,814,143)	(12,577,370)	(622,840)	(18,500)	(10,804,053)	-	(67,837,014)
처분 및 폐기(*2)	-	-	-	(11)	-	(8,547,300)	(1,233,934)	(9,783,251)
본자산 대체	2,276,862	401,254,181	23,635,652	-	-	20,959,228	(538,125,923)	-
기타	-	-	-	-	-	-	-	-
기말금액	278,055,131	889,948,949	44,645,456	1,320,095	-	61,923,257	479,884,404	1,755,777,292

(*1) 차입원가 자본화로 인하여 증가한 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) 전기 중 사업양수도도 인하여 처분한 금액 81백만원이 포함되어 있습니다.

다. 당기 중 적격자산인 유형자산에 대해 자본화된 차입원가는 4,418백만원(전기: 8,601백만원)이며, 자본화가능 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 자본화차입이자율은 1.64%(전기: 1.61%)입니다.

라. 감가상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

11. 리스

가. 당기말 및 전기말 현재 리스와 관련하여 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
사용권자산(*1)		
부동산	30,811,441	39,801,985
차량운반구	1,739,351	1,631,982
사용권자산 합계	32,550,792	41,433,967
리스채권(*2)		
유동	4,830,509	6,122,044
비유동	27,903,959	31,505,068
리스채권 합계	32,734,468	37,627,112
리스부채(*2)		
유동	46,811,708	48,996,420
비유동	294,272,912	328,806,361
리스부채 합계	341,084,620	377,802,781

(*1) 사용권자산은 감가상각누계액을 차감한 금액입니다.

(*2) 리스채권 및 리스부채는 현재가치할인차금을 차감한 금액입니다.

당기 중 증가된 사용권자산은 953백만원(전기: 71,583백만원)입니다.

나. 당기 및 전기 중 리스와 관련하여 포괄손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
사용권자산의 감가상각비		
부동산	3,553,303	4,556,397
차량운반구	735,614	579,834
합계	4,288,917	5,136,231
리스부채에 대한 이자비용(금융비용에 포함)	12,876,475	9,596,649
단기리스료 및 소액자산리스료	1,169,935	3,056,299

당기 중 발생한 리스의 총 현금유출은 50,926백만원(전기: 48,076백만원), 총 현금유입은 39,504백만원(전기: 40,527백만원)입니다.

12. 무형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
산업재산권	9,907,380	(9,370,401)	536,979	9,661,722	(9,165,407)	496,315
소프트웨어	57,922,250	(29,594,932)	28,327,318	32,328,707	(26,054,027)	6,274,680
기타무형자산	106,246,577	(39,316,431)	66,930,146	107,441,006	(41,759,692)	65,681,314
합계	174,076,207	(78,281,764)	95,794,443	149,431,435	(76,979,126)	72,452,309

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	산업재산권	소프트웨어	기타무형자산	합계
기초금액	496,316	6,274,680	65,681,314	72,452,310
취득 및 자본적지출(*1)	253,920	25,678,758	3,113,134	29,045,812
상각	(211,854)	(3,617,750)	(880,320)	(4,709,924)
처분/폐기(*2)	(1,403)	(8,370)	(55,110)	(64,883)
손상차손/환입	-	-	1,867,199	1,867,199
기타(*3)	-	-	(2,796,071)	(2,796,071)
기말금액	536,979	28,327,318	66,930,146	95,794,443

(*1) 당기 중 사업양수도로 취득한 금액 99백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) 당기 중 사업양수도로 처분한 금액 1백만원이 포함되어 있습니다.

(*3) 타 계정에서(으로) 대체로 인한 증감 등을 포함하고 있습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	산업재산권	소프트웨어	기타무형자산	합계
기초금액	807,946	6,759,974	45,424,532	52,992,452
취득 및 자본적지출	216,250	1,508,775	21,002,677	22,727,702
상각	(514,186)	(1,994,069)	(1,224,079)	(3,732,334)
처분/폐기(*1)	(13,694)	-	(841,498)	(855,192)
손상차손/환입	-	-	1,319,682	1,319,682
기말금액	496,316	6,274,680	65,681,314	72,452,310

(*1) 전기 중 사업양수도로 처분한 금액 14백만원이 포함되어 있습니다.

다. 무형자산상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

라. 회사가 비용으로 인식한 연구와 개발 지출의 총액은 635,717백만원(전기: 737,434백만원)이며, 회사의 연구와 개발 지출의 총액은 전액 인건비 등 영업비용으로 인식하고 있습니다.

마. 배출권

(1) 3차 계획기간(2021년~2025년)에 대한 무상할당 배출권 예상 수량은 다음과 같습니다.

(단위: KAU)

2021년분	2022년분	2023년분	2024년분	2025년분	합계
76,726	85,730	68,467	67,825	67,825	366,573

(2) 당기 및 전기 중 배출권 수량 및 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: KAU, 천원)

구분	당기		전기	
	수량	금액	수량	금액
기초 배출권	1,887	56,610	5,000	150,000
무상할당	85,730	-	76,726	-
정부제출	(86,991)	(37,830)	(78,884)	(64,740)
매각	(176)	(5,280)	(955)	(28,650)
기말 배출권	450	13,500	1,887	56,610

13. 투자부동산

가. 당기 및 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초금액	302,769,701	-
취득	-	324,522,964
기타(*1)	54,758,014	-
평가손익	(33,421,476)	(21,753,263)
기말금액	324,106,239	302,769,701

(*1) 당기 중유형자산에서 계정대체로 투자부동산-토지54,386백만원, 원상복구비 단가 변경으로 인해 투자부동산-건물 372백만원이 증가하였습니다.

나. 회사는 투자부동산평가손익을 전액 영업외손익으로 인식하고 있습니다.

다. 당기 및 전기 중 투자부동산과 관련한 수익과 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
투자부동산으로부터의 임대수익	33,193,572	22,043,040
투자부동산 평가손실	33,421,476	21,753,263

라. 회사는 보유 중인 사용권자산 중 일부에 대해 전대운용리스를 제공하는 계약을 체결하고 있습니다.

14. 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자

가. 당기말 및 전기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	회사명	주요 영업활동	소재국가	결산월	당기말		전기말
					지분율 (%)	장부금액	장부금액
종속 기업	네이버클라우드 주식회사(+12)	클라우드 서비스 운영	대한민국	12월	100.00	200,856,299	98,576,479
	네이버마이엔터스 주식회사	사영지원, 인력공급, 근무자파견임대	대한민국	12월	100.00	28,081,185	28,081,185
	주식회사 엔비전즈	건설 및 공영기획 사업	대한민국	12월	100.00	1,452,802	1,452,802
	NAVER CHINA CORPORATION	소프트웨어 개발 및 유통	중국	12월	100.00	11,807,060	11,807,060
	엑스모바일 주식회사(+12)	그랜웨어 개발 및 서비스운영	대한민국	12월	-	-	98,000,069
	스노우 주식회사(+5)	카메라, 커뮤니케이션 앱 개발 서비스	대한민국	12월	90.00	647,008,288	597,008,288
	엑스브로드미디어에이노비이션펀드	투자	대한민국	12월	95.90	189,845,028	189,845,028
	네이버랩스 주식회사(+5)	신기술 개발 및 연구	대한민국	12월	100.00	84,209,855	-
	NAVER-KTB 오디오콘텐츠 전문투자조합	투자	대한민국	12월	99.00	29,714,850	29,714,850
	스프링클프 초기전문 투자조합 제1호	투자	대한민국	12월	99.00	39,600,000	39,600,000
	스프링클프 초기전문 투자조합 제2호	투자	대한민국	12월	91.95	60,000,000	60,000,000
	NAVER U.Hub Inc(+7)	글로벌 사업 지원	미국	12월	100.00	-	-
	NAVER BAND Inc(+7)	백미 커뮤니케이션 서비스 마케팅	미국	12월	100.00	-	-
	NAVER France SAS(+5)	유럽 IT 투자 및 연구개발	프랑스	12월	100.00	374,188,444	302,902,769
	네이버웹툰펀드니 주식회사(+7)	웹툰 서비스 개발 및 운영	대한민국	12월	100.00	-	19,962,185
	NAVER J.Hub Corporation	글로벌 사업 지원	일본	12월	100.00	1,148,207,685	1,148,207,685
	엔비엔 글로벌 성장 제1호 투자조합	투자	대한민국	12월	89.91	72,228,024	74,340,360
	주식회사 오디오엔소피	오디오 콘텐츠 제작 및 공급	대한민국	12월	100.00	5,811,601	5,811,601
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	온라인 생중계서비스 및 현지 마케팅	베트남	12월	99.00	50,849,395	50,849,395
	네이버파이낸셜 주식회사(+8)	전자금융업	대한민국	12월	89.21	29,654,166	29,587,662
	WEBTOON Entertainment Inc.(+13)	웹툰 서비스 개발 및 운영	미국	12월	71.20	1,867,298,241	1,045,328,776
	De Venture Annex Fund, LP	투자	미국	12월	99.00	5,426,801	3,401,110
	엑스브이아이소다사모투자 할자회사(+5)	투자	대한민국	12월	1.43	1,359,790	1,359,790
	스마트 스프링 펀드(+4)	투자	대한민국	12월	85.71	10,000,000	9,000,000
	네이버-퀀텀콘텐츠1호펀드	투자	대한민국	12월	98.81	6,250,000	6,250,000
	네이버랩즈 주식회사	장외연 표본사업장 운영	대한민국	12월	50.80	63,500	63,500
	NAVER WP I, L.P.	현지 사업 운영	미국	12월	100.00	2,807,628	2,807,628
	NAVER WP II, LLC	현지 사업 운영	미국	12월	100.00	-	-
	Wotload Corporation(+13)	글로벌 웹소셜 플랫폼	캐나다	12월	-	-	698,168,630
	엑스브이아이콘텐츠미디어이츠사모투자 할자회사	투자	대한민국	12월	98.88	70,395,030	70,395,030
	NW MEDIA CONTENTS INC.(+6)	콘텐츠 제작	미국	12월	100.00	17,818,369	10,762,479
	크림 주식회사(+8)	향정한 상품 거래 플랫폼	대한민국	12월	5.15	47,062,422	49,908,661
PROTON PARENT, INC.(+11)	투자	미국	12월	99.27	1,785,808,784	-	
소계							4,684,227,944
관계 기업	넷데이마 주식회사	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	27.17	161,829	161,829
	주식회사 사이넵소프트(+2)	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	13.19	624,995	1,249,990
	콘텐츠플스 퍼이스메이커 펀드	투자	대한민국	12월	22.78	750,000	750,000
	한국콘텐츠공제조합(+1)	공제회	대한민국	12월	51.90	10,000,000	10,000,000
	주식회사 아로정보기술	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	29.85	500,000	500,000
	네이버 한국투자 파트너스 거점인 펀드	투자	대한민국	12월	50.00	243,000	1,265,000
	미래창조 네이버-엑스비 스타트업 투자조합(+9)	투자	대한민국	12월	-	-	6,955,243
	Digital Media Partners II, L.P.	투자	Cayman Islands	12월	26.88	3,321,036	3,321,036
	NAVER-BBK 청년창업 5호 투자조합(+9)	투자	대한민국	12월	-	-	3,277,782

주식회사 더크블라스	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
주식회사 동그람이	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
주식회사 뽕뽕엔미디어	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
다나아데이터 주식회사(*4)	소프트웨어 개발 및 공급업	대한민국	12월	-	-	4,900,000
소 계					1,078,000	6,174,000
합 계					8,449,684,769	6,679,788,696

- (*1) 당기말 현재 지분율은 50%를 초과하나, 약정에 따라 지배력을 보유하지 않으므로 관계기업으로 분류하였습니다.
- (*2) 당기말 현재 피투자기업에 대한 지분율은 20% 미만이나, 약정에 따라 유의적 영향력을 행사하므로 관계기업으로 분류하였습니다.
- (*3) 네이버파이낸셜 주식회사에 대한 회사의 지분율은 의결권 있는 주식수 기준입니다. 스마트 스프링 펀드에 대한 회사의 지분율은 50% 미만이지만 회사의 종속기업인 주식회사 스프링캠프가 보유한 지분율 12.68%를 포함하고 종속기업이 업무집행조합원 및 업무집행사원(General Partner)으로서 투자의사결정에 유의적인 영향력을 행사할 수 있습니다. 이에 회사가 지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.
- (*4) 에스브이에이소다사모투자 합자회사에 대한 회사의 지분율은 50% 미만이지만, 회사의 종속기업인 크림 주식회사가 보유한 지분율 98.1%를 포함할 경우지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.
- (*6) 당기 중 유상증자 참여를 통해 추가 취득하였습니다.
- (*7) 취득가액 전액에 대해 손상 인식하여 장부가액이 없습니다.
- (*8) 당기말 현재 크림 주식회사에 대한 회사의 지분율은 50% 미만이지만, 회사의 종속기업인 스노우 주식회사가 보유한 지분 44.52%과 주주 및 이사회 구성을 고려할 때 지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.
- (*9) 당기 중 처분하였습니다.
- (*10) 당기 중 청산되었습니다.
- (*11) 당기 중 신규 출자를 진행하였습니다.
- (*12) 당기 중 워스모바일 주식회사가 네이버클라우드 주식회사로 흡수합병되었습니다.
- (*13) 당기 중 Wattpad Corporation 주식 전부를 WEBTOON Entertainment Inc. 에 현물 출자하였습니다.

나. 당기 및 전기 중 종속기업, 관계기업 및 공동기업의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초금액	6,679,788,696	5,872,911,000
취득(*1)	2,023,116,580	1,208,609,426
처분(*2)	(292,356,496)	(219,598,120)
손상(*3)(*4)	(88,698,559)	(163,801,653)
손상차손환입(*5)	3,019,839	-
기타(*6)	124,764,709	(18,331,957)
기말금액	8,449,634,769	6,679,788,696

- (*1) 취득금액 중 대여금 출자전환으로 인한 취득금액은 110,013백만원입니다.
- (*2) 당기 중 미래에셋캐시일반사모부동산투자신탁 62호를 전액 처분하였습니다.
- (*3) 당기 및 전기 중 네이버랩스 주식회사의 지속적인 영업손실 등으로 인하여 장부금액이 회수가능금액을 초과함에 따라 손상차손을 인식하였습니다.
- (*4) 당기 중 크림 주식회사 및 네이버웹툰컴퍼니 주식회사의 지속적인 영업손실 등으로 손상 징후가 있다고 판단하였고, 사용가치 평가 결과 크림 주식회사 2,946백만원, 네이버웹툰컴퍼니 주식회사 19,962백만원의 손상차손을 인식하였습니다. 사용가치 산출에 사용된 할인율은 14%~20.19%, 영구성장률은 -1%~1%입니다.
- (*5) 당기 중 NAVER-BSK 청년창업 5호 투자조합의 회수가능가액이 장부금액을 초과하여 전기 이전까지 인식한 손상차손누계액 3,020백만원을 한도로 하여 손상차손환입을 인식하였습니다.
- (*6) 당기 중 Wattpad Corporation 주식 전부를 WEBTOON Entertainment Inc.에 현물 출자하여 증가한 금액 129,763백만원이 포함되어 있습니다.

15. 매입채무및기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무및기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융부채				
미지급금	423,527,930	-	412,465,687	-
미지급비용	5,449,659	-	5,076,194	-
보증금	3,737,577	25,944,511	5,779,839	23,993,957
소계	432,715,166	25,944,511	423,321,720	23,993,957
비금융부채				
미지급비용	156,015,403	9,031,395	162,028,470	6,294,124
합계	588,730,569	34,975,906	585,350,190	30,288,081

16. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	265,912,657	-	258,522,495	-
선수수익	29,850,313	2,263,420	25,610,527	2,985,275
예수금	6,013,872	-	6,224,972	-
부가세예수금	83,269,932	-	78,333,648	-
합계	385,046,774	2,263,420	368,691,642	2,985,275

17. 차입금 및 사채

가. 당기말 및 전기말 현재 차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	차입처	최장만기일	이자율(%)	당기말		전기말	
				장부금액	의혹금액	장부금액	의혹금액
유동성 장기차입금	원화대출	국민은행	-	-	-	30,000,000	-
	외화대출	Mizuho Bank	-	-	-	157,274,700	JPY 16,500,000천
	외화대출	BNP파리바	2024.12.23	TIBOR 3M+0.55	136,899,000	JPY 15,000,000천	-
	소 계				136,899,000	JPY 15,000,000천	JPY 187,274,700 16,500,000천
장기차입금	외화대출	BNP파리바	-	-	-	142,977,000	JPY 15,000,000천
	원화대출	신한은행	2025.12.03	2.99	15,000,000	-	15,000,000
	소 계				15,000,000	-	JPY 157,977,000 15,000,000천
합 계					151,899,000	JPY 15,000,000천	JPY 345,251,700 31,500,000천

나. 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	발행일	최장만기일	이자율(%)	당기말		전기말	
				장부금액	의혹금액	장부금액	의혹금액
제 4-1회 공모사채	2021.02.25	2024.02.25	1.24	250,000,000	-	250,000,000	-
제 4-2회 공모사채	2021.02.25	2026.02.25	1.60	450,000,000	-	450,000,000	-
외화선순위 무담보사채	2021.03.29	2026.03.29	1.50	1,031,520,000	USD 800,000천	1,013,840,000	USD 800,000천
	2021.05.12						
	2023.11.01	2027.04.30	1.14	127,772,400	JPY 14,000,000천	-	-
		2028.11.01	1.43	13,689,900	JPY 1,500,000천	-	-
		2030.11.01	1.75	13,689,900	JPY 1,500,000천	-	-
사채할인발행차금				(8,370,847)	USD (4,512)천 JPY (211,834)천	(9,321,723)	USD (6,465)천
	합 계			1,905,681,153	USD 795,488천 JPY 19,788,166천	1,704,518,277	USD 793,535천
차감 : 유동성사채				(249,962,200)	-	-	-
비유동성사채				1,655,718,953	USD 795,488천 JPY 19,788,166천	1,704,518,277	USD 793,535천

다. 당기말 현재 네이버 주식회사가 발행한 사채와 관련된 발행조건은 다음과 같습니다.

구분	원리금 지급	재무비율 유지(*)	담보권 설정제한 (*)	자산 매각 한도(*)	지배구조변경제한
제 4-1회 공모사채	매 분기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	부채비율 300% 이하	자기자본 500% 이하	자산총계 100% 이내	최대주주의 변경
제 4-2회 공모사채					
의화선순위 무담보사채	매 분기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	-	계약상 조건에 따 른 일정 금액 이상 의 담보권 설정 제한	계약상 중요 자산 에 대한 매각 제한	계약상 조건에 따른 합병 등에 대한 제한

(*) 상기 재무비율 유지, 담보권설정 제한 및 자산매각 한도는 연결재무제표 기준으로 적용합니다.

18. 총당부채

당기말 및 전기말 현재 총당부채의 내역, 당기 및 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기> (단위: 천원)

구분	소송총당부채	복구총당부채	기타	합계
기초금액	926,439	10,620,125	555,779	12,102,343
포괄손익계산서 증(감):				
추가 총당금전입	-	349,064	-	349,064
미사용금액 환입	-	(535,463)	(2,836,362)	(3,371,825)
당기 중 설정액	-	715,245	42,162,373	42,877,618
당기 중 사용액	-	(312,379)	(37,831)	(350,210)
기말금액	926,439	10,836,592	39,843,959	51,606,990
유동항목	926,439	556,456	39,843,959	41,326,854
비유동항목	-	10,280,136	-	10,280,136

<전기말 및 전기> (단위: 천원)

구분	소송총당부채	복구총당부채	기타	합계
기초금액	927,939	3,267,314	781,813	4,977,066
포괄손익계산서 증(감):				
추가 총당금전입	-	247,102	-	247,102
미사용금액 환입	(1,500)	(501,845)	(484,351)	(987,696)
당기 중 설정액	-	8,002,548	313,817	8,316,365
당기 중 사용액	-	(394,994)	(55,500)	(450,494)
기말금액	926,439	10,620,125	555,779	12,102,343
유동항목	926,439	577,731	555,779	2,059,949
비유동항목	-	10,042,394	-	10,042,394

19. 종업원급여

가. 확정급여제도

회사는 확정급여제도를 운영하고 있습니다. 연금의 수준은 종업원의 근무기간 및 최종 임금에 근거하여 산출되며, 일부 연금은 기금에 적립되어 외부 기관에 의해 운영되고 있습니다.

(1) 당기말 및 전기말 현재 순확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
기금이 적립된 확정급여채무의 현재가치	11,498,215	13,677,852
기금이 적립되지 않은 확정급여채무의 현재가치	284,340,828	312,614,831
소 계	295,839,043	326,292,683
사외적립자산의 공정가치	(10,073,875)	(10,245,029)
재무상태표상 부채	285,765,168	316,047,654

(2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초금액	326,292,683	287,845,736
당기근무원가	48,585,187	55,151,044
이자비용	17,038,236	10,571,476
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	1,880,655	6,352,853
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	(43,982,002)	(31,622,333)
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	(19,494,477)	14,569,477
제도에서의 지급액:		
- 급여의 지급	(9,791,946)	(13,740,944)
계열사로부터의 전출입에 대한 효과	(976,323)	(1,098,879)
사업양수도 효과	(23,712,970)	(1,735,747)
기말금액	295,839,043	326,292,683

(3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
기초금액	10,245,029	10,460,193
이자수익	531,483	386,245
재측정요소:		
- 사외적립자산의 수익(이자수익에 포함된 금액 제외)	(434,446)	(242,448)
제도에서의 지급:		
- 급여의 지급	(268,191)	(358,961)
기말금액	10,073,875	10,245,029

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
현금및현금성자산	107,790	1.1	158,798	1.5
수익증권	812,962	8.1	377,017	3.7
국공채	2,975,823	29.5	9,709,214	94.8
특수채	6,177,300	61.3	-	-
합계	10,073,875	100.0	10,245,029	100.0

(5) 당기말 및 전기말 현재 사용한 주요 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
할인율	5.81%	6.04%
임금상승률	6.93%	8.41%

(6) 당기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동폭	가정의 증가	가정의 감소
할인율	1% 증가/감소	(32,259,400)	38,423,434
임금상승률	1% 증가/감소	37,640,008	(32,260,350)

주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정급여채무의 민감도는 다른 가정은 일정하다는 가정 하에 재무상태표에 인식된 확정급여채무 산정 시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정하였습니다.

민감도 분석에 사용된 방법 및 가정은 전기와 동일합니다.

(7) 미래현금흐름에 대한 확정급여제도의 영향

2024년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 예상기여금은 없으며, 확정급여채무의 가중평균 만기는 12.73년입니다.

나. 기타장단기종업원급여부채

단기종업원급여부채는 연차유급휴가제도에 따라 당기 제공받은 근무용역에 대해 인식한 금액과 근무기간에 따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이내에 결제될 것으로 예상되는 금액입니다. 기타장기종업원급여부채는 근무기간에 따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이후에 결제될 것으로 예상되는 금액입니다.

당기말 및 전기말 현재 기타장단기종업원급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
단기종업원급여부채	54,371,844	51,132,581
기타장기종업원급여부채	8,989,304	6,199,001
합계	63,361,148	57,331,582

20. 주식의 발행 및 취득

가. 회사가 발행할 주식의 총수는 300,000,000주이고, 당기말 현재 회사가 발행한 보통주식수와 자기주식수(소각 주식수 제외)는 각각 162,408,594주(1주당 100원)와 11,794,852주입니다. 당기말 현재 보통주자본금과 주식발행초과금은 각각 16,481,340천원, 132,920,605천원이며, 이익소각으로 인하여 발행주식 액면 총액은 16,240,859천원으로 납입자본금(16,481,340천원)과 상이합니다.

나. 회사는 당기 중 주식선택권 행사 등 자사주 지급으로 자기주식 632,024주를 처분하였고, 자기주식처분이익 57,266백만원을 인식하였습니다.

21. 기타자본구성요소

가. 당기말과 전기말 현재 기타자본구성요소의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
자기주식	(852,628,239)	(1,016,904,185)
주식선택권	253,913,977	189,297,280
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익	(472,903,988)	(500,216,574)
기타	(60,838,114)	(60,838,113)
합계	(1,132,456,364)	(1,388,661,592)

나. 회사는 당기 중 자기주식 1,640,491주를 이익소각 하였으며, 임직원의 주식선택권행사 및 스톡옵션 등의 지급에 따라 자기주식 632,024주(취득가액 45,688백만원)를 처분하였고, 자기주식처분이익을 57,266백만원 인식하였습니다.

다. 당기 및 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구분	당기	전기
기초 자기주식	14,067,367	14,750,130
처분(*)	(632,024)	(682,763)
이익소각	(1,640,491)	-
기말 자기주식	11,794,852	14,067,367

(*) 주식선택권행사, 자사주지급(스톡옵션) 및 양도제한조건부주식으로 교부하였습니다.

22. 주식기준보상

당기말 현재 회사는 수차례의 주주총회 및 이사회 결의에 의거하여 회사의 임직원과 주식기준보상약정을 체결하고 있습니다.

가. 주식선택권

(1) 주식결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 주요 주식결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다

구분	2019.2.27 부여	2019.3.22 부여	2020.02.26 부여	2020.02.26 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 평가가 모두 192,000원 이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의 평가가 모 두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 평가가 모두 192,000원 이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의 평가가 모 두 192,000원 이상을 기록한 경우
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구분	2020.03.27 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 평가가 모두 192,000원 이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의 평가가 모 두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

(나) 당기 및 전기 중 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	56,604	-	(4,244)	(37)	(5,543)	46,780
2019.03.22	382,760	-	(33,210)	-	(56,300)	293,250
2020.02.26	67,959	-	(3,692)	(394)	(8,148)	55,725
2020.02.26	797,500	-	(58,000)	(6,000)	(103,000)	630,500
2020.03.27	548,000	-	(26,000)	-	(78,000)	444,000
2021.02.23	75,114	-	-	(1,782)	(10,098)	63,234
2021.02.23	914,000	-	-	(26,000)	(135,000)	753,000
2021.03.24	707,000	-	-	(33,000)	(94,000)	580,000
주식선택권 수량 합계	3,548,937	-	(125,146)	(67,213)	(490,089)	2,866,489
가중평균 행사가격(원)	267,893	-	169,468	356,382	269,364	269,864

<전기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	78,485	-	(21,912)	(77)	108	56,604
2019.03.22	708,000	-	(320,240)	(2,000)	(3,000)	382,760
2020.02.26	142,524	-	(72,498)	(1,961)	(106)	67,959
2020.02.26	844,500	-	-	(46,000)	(1,000)	797,500
2020.03.27	604,000	-	-	(8,000)	(48,000)	548,000
2021.02.23	81,324	-	-	(6,210)	-	75,114
2021.02.23	988,500	-	-	(74,500)	-	914,000
2021.03.24	765,000	-	-	(8,000)	(50,000)	707,000
주식선택권 수량 합계	4,212,333	-	(414,650)	(146,748)	(101,998)	3,548,937
가중평균 행사가격(원)	256,551	-	140,505	293,115	281,749	267,893

(다) 회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 LSMC(Least Square Monte-Carlo)를 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 원)

구분	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무취할이자율	1.98	1.92	1.4	1.4	1.48	1.02	1.19	1.44
기대단기	7년	8년	7년	8년	8년	3년	4년	4년
예상주가변동성	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
기대배당율	0.2	0.2	0.16	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2
부여일 주시가격	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
부여일 공정가액	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
행시가격	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(라) 당기 중 주식결제형 주식선택권과 관련하여 인식한 비용은 44,219백만원(전기: 67,253백만원)이며, 종속기업의 출자 및 환급으로 인식한 금액은 2,616백만원(전기: 6,738백만원)입니다.

(2) 차액결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 차액결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다.

구분	2019.02.27 부여	2019.03.22 부여	2020.02.26 부여	2020.02.26 부여	2020.03.27 부여
부여방안	네이버 주식회사의 일부 종속기업				
가액요건	부여일로부터 2년 이상 꺾적	부여일로부터 3년 이상 꺾적	부여일로부터 2년 이상 꺾적	부여일로부터 3년 이상 꺾적	부여일로부터 3년 이상 꺾적
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 총가가 모두 192,000원 이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 총가가 모두 192,000원 이상을 기록 한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 총가가 모두 192,000원 이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 총가가 모두 192,000원 이상을 기록 한 경우	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 총가가 모두 192,000원 이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 총가가 모두 192,000원 이상을 기록 한 경우

구분	2020.04.30 부여	2020.04.30 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여방안	네이버 주식회사의 일부 종속기업				
가액요건	부여일로부터 2년 이상 꺾적	부여일로부터 3년 이상 꺾적	부여일로부터 2년 이상 꺾적	부여일로부터 3년 이상 꺾적	부여일로부터 3년 이상 꺾적

<p>평가가능기간 및 조건</p>	<p>평가가능일로부터 5년간</p>	<p>- 평가가능일로부터 5년간- 평가개시일 직전 10영업일 동안의 일별 총가가 모두 102,000원 이상을 기록하거나 또는 평가가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 총가가 모두 102,000원 이상을 기록한 경우</p>	<p>평가가능일로부터 5년간</p>	<p>평가가능일로부터 5년간</p>	<p>평가가능일로부터 5년간</p>
--------------------	---------------------	---	---------------------	---------------------	---------------------

(나) 당기 및 전기 중 발행된 차액결제형 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	4,660	-	(354)	-	822	5,128
2019.03.22	4,750	-	-	-	-	4,750
2020.02.26	2,120	-	(159)	-	742	2,703
2020.02.26	2,106	-	-	-	894	3,000
2020.03.27	4,000	-	-	-	-	4,000
2020.04.30	530	-	-	-	-	530
2020.04.30	2,000	-	-	-	106	2,106
2021.02.23	1,539	-	-	-	216	1,755
2021.02.23	10,108	-	-	(27)	3,946	14,027
2021.03.24	6,000	-	-	-	-	6,000
주식선택권 수량 합계	37,813	-	(513)	(27)	6,726	43,999
가중평균 행사가격(원)	257,916	-	146,598	362,500	288,239	263,785

<전기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	4,459	-	(77)	-	278	4,660
2019.03.22	3,000	-	(1,250)	-	3,000	4,750
2020.02.26	2,383	-	(371)	-	108	2,120
2020.02.26	4,000	-	-	-	(1,894)	2,106
2020.03.27	-	-	-	-	4,000	4,000
2020.04.30	424	-	-	-	106	530
2020.04.30	1,553	-	-	(106)	553	2,000
2021.02.23	972	-	-	(54)	621	1,539
2021.02.23	6,554	-	-	(2,000)	5,554	10,108
2021.03.24	-	-	-	-	6,000	6,000
주식선택권 수량 합계	23,345	-	(1,698)	(2,160)	18,326	37,813
가중평균 행사가격(원)	224,926	-	142,922	353,838	300,592	257,916

(다) 회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 몬테카를로 시뮬레이션 (Monte-Carlo)을 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 당기 말 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 년, 원)

구분	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무위험이자율	3.16	3.16	3.15	3.14	3.14	3.18	3.18	3.18
기대만기	2.74년	2.74년	2.82년	2.92년	2.92년	3.73년	3.73년	3.82년
예상주가변동성	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59	26.59
기대배당율	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
보고기간 말 주식가격	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000
보고기간 말 공정가액	67,234	67,214	67,917	68,674	68,654	18,815	18,815	16,470
행사가격	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(라) 당기 중 차액결제형 주식선택권과 관련하여 인식한 비용은 1,240백만원 (전기: 수익 2,741백만원)입니다.

나. 자사주 지급(스톡그랜트)

당기 중 회사는 종업원에게 38,519백만원에 해당하는 자사주를 무상으로 교부하였습니다.

(단위: 원, 주)

구분	2023.01.02교부	2023.07.03 교부
1주당 처분 가액	179,500	189,300
처분 주식 총수	105,500	103,443

다. RSU (양도제한조건부주식)

(1) 당기말 현재 종업원에게 부여한 양도제한조건부주식(이하, RSU)의 내용은 다음과 같습니다.

구분	2022.05.31 교부	2023.03.31 교부
부여주식	네이버 주식회사 보통주	네이버 주식회사 보통주
부여주식수	192,959주	256,974주
총 부여액	48,594,618천원 (부여기준주가 288,000원)	45,801,086천원 (부여 기준주가 202,000원)
행사가격	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
가득조건	지급시점에 개직 및 일부 시장조건 충족	지급시점에 개직 및 일부 시장조건 충족
행사가능시점	RSU에 대한 지급효력은 2023년 3월 31일, 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일에 발생함	RSU에 대한 지급효력은 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일에 발생함

(2) 당기 중 RSU와 관련하여 인식한 비용은 33,867백만원(전기: 18,220백만원)입니다.

(3) 회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 몬테-카를로(Monte-Carlo)를 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일 시점 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 년, 원)

구분	2022.05.31	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2023.03.31
무위험이자율	1.77	1.77	1.77	3.80	3.80	3.80
기대만기	3년	3년	3년	3년	3년	3년
예상주가변동성	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
기대배당율	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
부여시점 주식가격	288,000	288,000	288,000	202,000	202,000	202,000
부여시점 공평가액	175,680	221,760	288,000	139,380	155,540	202,000

23. 이익잉여금

가. 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
법정적립금(*)	8,240,670	8,240,670
임의적립금	13,909,234	13,909,234
미처분이익잉여금	11,357,460,532	10,076,740,304
합계	11,379,610,436	10,098,890,208

(*) 회사는 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능하며, 자본준비금과 이익준비금의 총액이 자본금의 1.5배를 초과하는 경우, 주주총회의 결의에 따라 그 초과한 금액 범위에서 자본준비금과 이익준비금을 감액할 수 있습니다.

나. 당기 및 전기 중 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기		전기	
	(처분예정일 2024년 3월 26일)		(처분확정일 2023년 3월 22일)	
미처분이익잉여금		11,357,460,532		10,076,740,304
차기이월이익잉여금	10,076,740,304		9,159,023,243	
당기순이익	1,414,312,848		1,092,157,608	
기타포괄손익-공정가치측정 지분상품 처분손익	1,968,599		(45,127,814)	
확정급여부채의 재측정요소	45,424,555		7,759,428	
자기주식	(118,588,089)		-	
종란배당	(62,397,685)		(137,072,161)	
이익잉여금 처분액		118,984,856		-
배당금				
주당배당금(률)				
당기: 790원(790%)	118,984,856		-	
전기: -원(-%)				
차기이월미처분이익잉여금		11,238,475,676		10,076,740,304

24. 영업비용

당기 및 전기 중 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
종업원급여(*)	594,106,898	673,354,375
복리후생비	107,136,455	115,110,224
주식보상비용	79,326,193	82,731,906
감가상각비	82,550,976	67,837,014
사용권자산상각비	4,288,917	5,136,230
무형자산상각비	4,709,924	3,732,334
수도광열비	29,335,508	19,819,629
세금과공과	9,863,188	11,634,696
지급수수료	2,310,827,076	2,296,311,912
광고선전비	637,645,768	632,703,429
소모품비	2,456,856	5,930,764
기타	34,345,879	44,488,961
합계	3,896,593,638	3,958,791,474

(*) 당기 중 스톡옵션과 관련된 비용 40,054백만원(전기: 44,300백만원)이 포함되어 있습니다.

25. 기타수익 및 기타비용

가. 당기 및 전기 중 기타수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
수입임대료	44,581,032	27,703,914
외환차이	46,006,312	38,772,752
유형자산처분이익	891,850	755,886
무형자산처분이익	79,619,318	198,301,511
종속기업투자처분이익	129,763,159	-
관계기업투자처분이익	135,801,160	-
기타	10,306,966	6,482,705
합계	446,969,797	272,016,768

나. 당기 및 전기 중 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
외환차이	78,468,296	89,008,316
사회공헌비	78,567,512	77,368,721
잡손실	3,596,729	10,724,442
영업외지급수수료	6,355,218	25,230,017
종속기업및관계기업투자손상차손	88,698,559	163,801,653
투자부동산 평가손실	33,421,476	21,753,263
기타	1,916,804	5,206,403
합계	291,024,594	393,092,815

26. 금융수익 및 금융비용

가. 당기 및 전기 중 금융수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
배당금수익	183,511,787	488,574,643
외환차이	36,532,732	42,295,616
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	160,741,743	141,831,008
파생금융상품거래이익	1,634,500	-
합 계	382,420,762	672,701,267

나. 당기 및 전기 중 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
이자비용	80,381,886	33,348,650
외환차이	35,135,568	57,723,151
당기손익-공정가치측정금융상품평가손실	230,247,192	451,663,756
파생금융상품거래손실	3,446,800	20,325,669
기타	394,657	490,356
합 계	349,606,103	563,551,582

27. 법인세비용

가. 당기 및 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
당기법인세		
당기손익에 대한 당기법인세	538,015,056	597,860,486
전기법인세의 조정사항	(6,088,858)	(3,022,622)
이연법인세		
일시적차이의 증감	(13,754,309)	(124,590,448)
법인세율변경효과	(92,171)	4,316,214
법인세비용	518,079,718	474,563,630

나. 당기 및 전기 중 회사의 법인세비용차감전순이익에 대한 법인세비용과 적용세율을 사용하여 이론적으로 계산된 금액과의 차이는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
법인세비용차감전순손익	1,932,392,566	1,566,721,238
적용세율에 따른 법인세비용	499,789,637	420,486,341
조정사항		
세무상 과세되지 않는 수익	(28,969,701)	(22,146,276)
세무상 차감되지 않는 비용	27,828,228	31,470,300
기초 일시적차이의 변동	5,501,115	(8,038,014)
세액공제	(1,326,729)	(9,472,212)
실현가능성없는 이연법인세 증감	21,691,103	29,921,138
전기법인세의 조정사항	(6,088,858)	(3,022,622)
세율변경으로 인한 이연법인세변동	(92,171)	4,316,214
연결납세제도로 인한 효과	(12,804,851)	(14,219,565)
기타	12,551,945	45,268,326
법인세비용	518,079,718	474,563,630

회사의 가중평균적용세율은 26.96%(전기: 26.84%)입니다.

다. 당기 및 전기 중 기타포괄손익의 각 구성 항목과 관련된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	37,319,265	(10,006,680)	27,312,585	(576,398,756)	147,539,953	(428,858,803)
순확정급여부채의 재측정요소	61,161,378	(15,736,823)	45,424,555	10,457,555	(2,098,127)	7,759,428
합계	98,480,643	(25,743,503)	72,737,140	(565,941,201)	144,841,826	(421,099,375)

라. 당기 및 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
자기주식처분이익	77,325,622	(20,059,552)	57,266,070	92,307,593	(24,957,278)	67,350,315
기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익	2,656,173	(689,574)	1,966,599	(61,850,340)	16,722,526	(45,127,814)
주식선택권	66,185,752	(1,569,055)	64,616,697	74,740,732	(86,694,791)	(11,954,059)
합계	146,167,547	(22,318,181)	123,851,366	105,197,985	(94,929,543)	10,268,442

다. 당기말 및 전기말 현재 계속영업 관련하여 이연법인세자산과 부채의 회수 및 결제 시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말	전기말
이연법인세자산		
12개월 이내에 회수될 이연법인세자산	129,234,614	134,807,327
12개월 이후에 회수될 이연법인세자산	201,880,405	217,700,503
소 계	331,115,019	352,507,830
이연법인세부채		
12개월 이내에 회수될 이연법인세부채	(94,154,195)	(99,846,451)
12개월 이후에 회수될 이연법인세부채	23,522,406	21,287,929
소 계	(70,631,789)	(78,558,522)
이연법인세자산(부채) 순액	260,483,230	273,949,308

바. 당기 및 전기 중 동일 과세당국과 관련된 금액을 상계하기 이전의 이연법인세자산(부채) 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	자본	기말금액
종속기업및관계기업투자	21,287,929	2,234,478	-	-	23,522,407
당기손익-공정가치측정금융자산	(98,343,025)	4,953,346	-	-	(93,389,679)
미수수익	(1,503,426)	738,909	-	-	(764,517)
이연법인세부채	(78,558,522)	7,926,733	-	-	(70,631,789)
대손충당금	168,301	266,982	-	-	435,283
무형자산	7,409,536	(3,177,223)	-	-	4,232,313
미지급비용	39,723,304	261,313	-	-	39,984,617
순확정급여부채	81,508,690	7,755,510	(15,736,823)	-	73,527,377
충당부채	3,306,090	(5,835)	-	-	3,300,255
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	174,572,563	(1,707)	(10,006,680)	-	164,564,176
감가상각비	31,152,118	4,571,062	-	-	35,723,180
주식선택권	6,168,367	(4,599,312)	-	(1,569,055)	-
기타	8,498,861	848,957	-	-	9,347,818
이연법인세자산	352,507,830	5,919,747	(25,743,503)	(1,569,055)	331,115,019
이연법인세자산(부채) 순액	273,949,308	13,846,480	(25,743,503)	(1,569,055)	260,483,230

<전기>

(단위: 천원)

구분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	자본	기말금액
종속기업및관계기업투자	(1,646,332)	22,934,261	-	-	21,287,929
당기손익-공정가치측정금융자산	(183,079,055)	84,736,030	-	-	(98,343,025)
미수수익	(52,129)	(1,451,297)	-	-	(1,503,426)
이연법인세부채	(184,777,516)	106,218,994	-	-	(78,558,522)
대손충당금	547,345	(379,044)	-	-	168,301
무형자산	4,460,875	2,948,661	-	-	7,409,536
미지급비용	33,027,410	6,695,894	-	-	39,723,304
순확정급여부채	74,874,042	9,332,775	(2,698,127)	-	81,508,690
충당부채	1,439,926	1,866,164	-	-	3,306,090
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	26,963,926	68,684	147,539,953	-	174,572,563
감가상각비	27,110,355	4,041,763	-	-	31,152,118
주식선택권	105,577,256	(12,714,098)	-	(86,694,791)	6,168,367
기타	6,304,421	2,194,440	-	-	8,498,861
이연법인세자산	280,305,556	14,055,239	144,841,826	(86,694,791)	352,507,830
이연법인세자산(부채) 순액	95,528,040	120,274,233	144,841,826	(86,694,791)	273,949,308

사. 당기말 현재 처분하지 않을 예정인 종속기업및관계기업투자 관련 차감할 일시적차이 594,401백만원(전기말: 510,534백만원)은 이연법인세자산으로 인식하지 않았습니다.

아. 글로벌최저한세 제도는 연결실체의 직전 4개 연도 중 2개 연도 이상의 연결재무제표 상 매출액이 7.5억 유로 이상인 다국적 그룹을 대상으로 합니다. 글로벌최저한세 대상이 되는 다국적 그룹의 구성기업(최종모기업의 연결재무제표에 포함된 종속기업, 고정사업장 및 특정 요건을 충족하는 지분법 처리 기업)이 소재하는 국가 중 전환기 적용면제 요건을 충족하는 국가는 추가세액이 발생하지 않는 것으로 간주합니다. 전환기 적용면제 요건은 세 가지 요건 중 하나를 갖춘 경우 적용이 가능합니다. 세 가지 요건은 (1) 소액요건 (총 수익금액 및 세전손익금액이 각각 1천만유로 및 1백만유로보다 작을 것) (2) 간이 실효세율 요건 (실효세율이 15% 이상일 것) (3) 초과이익 요건 (세전손익금액이 손실액이거나 실질기반제외소득금액 합계보다 작거나 같은 경우) 입니다.

전환기 적용면제 요건을 충족하지 못하는 국가의 실효세율이 15%에 미치지 못하는 경우, 그 상당액을 특정 요건을 충족하는 지배기업이 속해 있는 국가의 과세관청에 납부합니다. 우리나라는 2023년에 글로벌최저한세 관련 세법을 제정하였으며, 2024년 1월 1일 이후 개시하는 사업연도 분부터 적용하여야 합니다.

회사는 글로벌최저한세 제도의 대상이 되는 다국적 그룹의 최종모기업으로서 글로벌최저한세 대상 구성기업들의 추가세액 발생분에 대한 납세의무를 가지고 있습니다. 당기말 회사의 글로벌최저한세 대상 구성기업들이 소재하는 국가들 중 전환기 적용면제 요건을 불충족하는 국가로는 싱가포르와 베트남이 있습니다.

전환기 전용면제 요건을 불충족하는 싱가포르와 베트남에 소재한 글로벌최저한세 대상 구성기업에 대해선 글로벌최저한세 과세 목적 상 회계상 손익과 법인세비용에서 제도에서 규정된 다양한 조정을 반영하여 실효세율 및 추가세액을 산정하고, 실질기반소득을 제외한 소득을 기준으로 추가세액을 산출하여야 합니다. 이에 대한 영향분석을 진행하였으며, 싱가포르, 베트남 소재 구성기업에 대한 추가세액이 발생하더라도 중요하지 않은 수준으로 판단됩니다.

한편, 우리나라의 글로벌최저한세 관련 세법이 2024년 1월 1일부터 시행되기 때문에 어떠한 경우에도 당기에 글로벌최저한세에 대한 법인세 효과는 없습니다. 회사는 필라 2 법인세의 효과에 대해 이연법인세 회계처리를 한시적/의무적으로 면제하는 규정을 적용하였고, 필라 2 법인세가 발생했을 때, 당기법인세로 인식합니다.

28. 주당이익

가. 당기 및 전기 중 기본주당이익 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 주)

구분	당기	전기
보통주에 귀속되는 당기순이익	1,414,312,848	1,092,157,608
가중평균유통보통주식수	150,427,724	149,764,029
기본주당이익(단위: 원)	9,402	7,293

나. 당기 및 전기 중 가중평균유통보통주식수의 산정내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

구분	유통보통주식수	적수
기초	149,981,718	54,743,327,070
자기주식의처분	632,024	162,792,205
합계		54,906,119,275

(*) 가중평균유통보통주식수: $54,906,119,275 \div 365\text{일} = 150,427,724\text{주}$

<전기>

(단위: 주)

구분	유통보통주식수	적수
기초	149,298,955	54,494,118,575
자기주식의처분	682,763	169,751,868
합계		54,663,870,443

(*) 가중평균유통보통주식수: $54,663,870,443 \div 365\text{일} = 149,764,029\text{주}$

다. 회석주당이익은 모든 회석성 잠재적보통주가 보통주로 전환된다고 가정하여 조정한 가중평균 유통보통주식수를 적용하여 산정하고 있습니다. 회사가 보유하고 있는 회석성 잠재적보통주로는 주식선택권이 있습니다. 주식선택권으로 인한 주식수는주식선택권에 부가된 권리 행사의 금전적 가치에 기초하여 공정가치(회계기간의 평균시장가격)로 취득했을 때 얻게 될 주식수를 계산하고 동 주식수와 주식선택권이 행사된 것으로 가정할 경우 유통될 주식수를 비교하여 산정했습니다.

(단위: 천원, 주)

구분	당기	전기
보통주 당기순이익	1,414,312,848	1,092,157,608
가중평균유통보통주식수	150,427,724	149,764,029
조정내역		
주식선택권	425,705	654,184
회석주당이익 산정을 위한 가중평균 유통보통주식수	150,853,429	150,418,213
회석주당순이익	9,375	7,261

29. 배당금

2022년 12월 31일로 종료하는 회계기간에 대한 보통주 배당금은 없으며, 당기 및 전기 중 배당금의 산정내역은 다음과 같습니다.

구분	당기	전기
배당받을 주식수	-	149,298,955주
주당배당액	-	511원
배당금액	-	76,291,766천원

2023년 8월 2일 이사회 결의를 통해 보통주 중간배당금 62,398백만원을 2023년 8월22일에 지급하였으며, 2022년 11월 2일 이사회 결의를 통해 보통주 중간배당금 137,072백만원을 2022년 11월 15일에 지급하였습니다. 해당 배당금 산정내역은 다음과 같습니다.

구분	당기(중간배당)	전기(중간배당)
배당받을 주식수	150,355,868주	149,969,542주
주당배당액	415원	914원
배당금액	62,397,685천원	137,072,161천원

30. 현금흐름표

가. 당기 및 전기 중 영업활동으로 인한 현금흐름 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산·부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
당기순이익	1,414,312,848	1,092,157,608
조정항목:		
대손상각비	545,590	60,486
감가상각비	82,550,976	67,837,014
사용권자산상각비	4,288,917	5,136,230
무형자산상각비	4,709,924	3,732,334
투자부동산평가손실	33,421,476	21,753,263
외화환산이익	(55,192,732)	(67,385,504)
외화환산손실	71,277,297	129,961,238
외환차손익	15,914,931	-
유형자산처분이익	(891,850)	(755,886)
유형자산처분손실	1,171,173	1,787,833
사용권자산처분이익	(4,550)	(153,757)
사용권자산처분손실	47,700	1,094,786
무형자산처분이익	(79,619,318)	(198,301,511)
무형자산처분손실	3,976	67,961
무형자산손상차손	1,251,328	106,651
무형자산손상차손환입	(1,867,199)	-
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가이익	(160,741,743)	(141,831,008)
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가손실	230,247,192	471,989,425
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분이익	(265,564,319)	-
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분손실	367,049	1,736,007
종속기업, 관계기업및공동기업투자주식손상차손	88,698,559	163,801,653
종속기업, 관계기업및공동기업투자주식손상차손환입	(3,019,839)	-
주식보상비용	119,380,336	127,032,398
퇴직급여	65,091,940	65,348,903
이자수익	(30,427,336)	(24,852,752)
이자비용	80,381,886	33,348,650
배당금수익	(183,511,787)	(488,574,643)
법인세비용	518,079,718	474,563,630
기타 현금의 유출입이 없는 수익비용	6,726,857	8,953,141
순운전자본의 변동:		
매출채권	12,971,847	(52,640,387)
기타채권	101,463,969	(62,769,319)

기타유동자산	15,122,974	(3,266,463)
기타비유동자산	471,382	(1,354,804)
미지급금	(19,827,567)	36,825,216
미지급비용	(9,596,641)	51,873,736
장기미지급비용	2,763,981	854,624
기타유동부채	13,671,338	49,208,332
기타유동금융부채	(1,391,275)	-
총당부채	(312,379)	(386,295)
순확정급여부채	(9,523,755)	(14,481,574)
기타	65,901	719,543
합계	2,063,508,775	1,753,196,759

나. 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요한 거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
유형자산의 본계정대체	729,494,000	538,125,923
유형자산 취득 미지급금	(2,270,424)	(785,675)
장기선급비용의 유동성 대체	2,366,794	784,482
주식선택권 부여로 인한 종속기업투자주식 증가	4,346,257	429,594
사용권자산의 증가	952,781	71,583,319
투자부동산의 증가	54,758,014	324,522,964
무형자산 취득 미지급금	3,955	(10,237)
리스부채 유동성 대체	(2,176,760)	30,975,025
종속기업 및 관계기업 처분 미수금	-	8,305,202
대여금 출자전환에 따른 종속기업투자주식 증가	110,012,619	4,909,329
금융보증부채 증가	42,055,451	9,769

다. 당기 및 전기 중 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	재무활동으로 인한 부채							합계
	단기차입금	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급채당금	기타	
기초	-	187,274,700	157,977,000	1,704,518,277	377,802,781	-	27,262,845	2,454,835,603
현금흐름-차입	768,260,000	-	508,840,000	176,512,824	-	-	2,270,768	1,450,883,592
현금흐름-상환	(778,987,000)	(178,899,800)	(520,192,000)	-	(36,878,828)	(62,907,685)	(1,498,298)	(1,568,203,606)
당기발생	-	-	-	-	952,781	62,907,685	-	63,860,466
유동성 대체	-	155,559,000	(155,559,000)	-	-	-	-	-
채분	-	-	-	-	(792,119)	-	-	(792,119)
상각	-	-	-	2,794,108	-	-	625,978	3,420,086
기타(+)	10,077,000	(82,034,900)	28,934,000	21,855,949	-	-	105,795	29,937,844
기말	-	136,899,000	15,000,000	1,905,681,153	341,084,620	-	28,767,088	2,427,431,861

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	재무활동으로 인한 부채							합계
	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급채당금	기타		
기초	-	349,525,600	1,036,627,464	37,876,545	-	8,753,963	2,032,683,572	
현금흐름-차입	-	20,000,000	-	-	-	32,560,457	52,560,457	
현금흐름-상환	-	-	-	(43,020,166)	(213,363,927)	(10,384,130)	(266,768,223)	
당기발생	-	-	-	379,099,051	213,363,927	-	592,462,978	
유동성 대체	187,274,700	(187,274,700)	-	-	-	-	-	
채분	-	-	-	(3,740,301)	-	-	(3,740,301)	
상각	-	-	-	-	-	406,769	406,769	
기타(+)	-	(24,273,900)	67,090,813	9,596,652	-	(4,074,214)	48,939,351	
기말	187,274,700	157,977,000	1,704,518,277	377,802,781	-	27,262,845	2,454,835,603	

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

31. 우발채무 및 약정사항

가. 당기말 현재 회사는 국민은행 외 대한민국 5개 금융기관과 한도 720,000백만원의 대출 약정을 체결 중입니다. 또한 회사는 BNP Paribas 외 2개 금융기관과 15,000백만엔 및 480백만불의 대출약정을 체결 중입니다.

나. 당기말 현재 회사는 서울보증보험으로부터 이행보증 등과 관련하여 11,429백만원의 보증을 제공받고 있으며, 신한은행으로부터 883백만원(한도액 : 4,700백만원)의 원화지급보증을 제공받고 있습니다.

다. 당기말 현재 회사는 클라우드 데이터센터 신축 등을 위하여 현대건설과 공급가액 471,162백만원(잔여약정액: 4,696백만원)의 건설공사계약을 체결하고 있습니다. 또한, 당기말 현재 회사는 51,000백만원(잔여약정액 100백만원)의 토지 취득계약을 체결하고 있습니다.

라. 당기말 현재 회사는 부당이득금 및 손해배상 등과 관련하여 32건의 소송사건에 피고로 계류 중에 있으며(소송가액: 27,075백만원), 손해배상 등과 관련하여 7건의 소송사건에 원고로 계류 중에 있습니다(소송가액: 28,571백만원). 해당 소송 사건에 대한 최종 결과는 현재로서는 알 수 없으며 회사의 경영진은 해당 사건이 충당부채인식요건에 해당되는 경우 충당부채로 인식하고 있습니다.

마. 당기말 현재 회사가 보유한 펀드 중 잔여약정액이 중요한 펀드의 출자약정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	출자약정액	누적출자액	잔여약정액
General Atlantic LLC	193,410,000	120,968,535	72,441,465
K-Fund II	142,659,000	88,701,345	53,957,655
CHINA VENTURES FUND I, LIMITED PARTNERSHIP	257,880,000	212,450,231	45,429,769
K-Fund I	213,988,500	183,892,489	30,096,011
Sequoia Capital Global Growth Fund III	174,069,000	147,996,239	26,072,761

바. 회사는 2020년 3월 27일 이사회 결의 및 2020년 4월 9일 투명성위원회 결의에 따라 2020년 4월 13일에 회사의 종속기업인 NAVER J. Hub와 JPY 85억의 자금대여계약을 체결하였으며, 일부 상환되어 당기말 기준 JPY 65억의 자금대여 계약이 체결되어 있습니다. NAVER J. Hub의 Citi Bank Japan 차입금 JPY 50억에 대해서도 4년의 지급보증계약을 체결하였습니다. 또한 2023년 9월 6일 이사회 결의에 따라 NAVER J.Hub의 Mizuho Bank, SMBC 및 MUFG 차입금에 대하여 지급보증 계약을 체결하였습니다. 지급보증계약 대상이 되는 차입금은 Mizuho Bank 차입금 5년물 JPY 350억, SMBC Corporation 차입금 5년물 JPY 350억, MUFG 차입금 4년물 JPY 221.6억 입니다.

사. 당기말 현재 회사는 KB손해보험 등의 임직원단체상해보험 등에 가입되어 있습니다

아. 당기말 현재 회사는 CJ기업집단 소속회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화·유지하기 위하여 CJ대한통운, CJ ENM, 스튜디오드래곤의 주식을 보유 중이며, 해당 계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권 약정으로 인하여 회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한 되어 있습니다.

자. 회사는 2021년 3월 16일 이사회 결의에 따라서 신세계기업집단 소속회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화·유지 하기 위하여 자기주식을 상호교환(신세계인터내셔널및 이마트) 하였습니다. 해당 계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권 약정을 체결하였습니다. 회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

차. 회사는 2021년 8월 10일 이사회 결의에 따라 카페24 주식회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화·유지하기 위하여 회사 자기주식을 활용한 현물출자 계약을 체결하였습니다. 해당 계약과 관련하여 우선매수권, 이사선임권 약정을 체결하였으며 회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한 되어 있습니다.

카. 당기말 현재 회사는 중업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 57,200백만원이담보로 제공되어 있습니다. 또한 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 13,760백만원을 예치하였으며, 관계회사 입차보증금 2,647백만원에 대해 질권이 설정되어있습니다. 당기말 현재 상기 금융상품은 사용이 제한되어 있습니다.

타. 당기말 현재 회사가 보유한 미래에셋증권의 투자주식(자기주식 상호교환)과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권을 부여하는 약정이 체결되어 있습니다.

파. 당기말 현재 회사가 보유한 티빙의 투자주식과 관련하여 회사는 계약조건에 따라행사할 수 있는 동반매도청구권을 보유하고 있습니다. 회사가 보유한 주식은 일정 기간 동안 처분이 제한되어 있습니다.

하. 당기말 현재 회사가 보유한 관계기업인 주식회사 위버스컴퍼니 주식 취득과 관련하여 거래 당사자간 우선매수권 및 매도청구권약정을 체결하였으며, 일정한 조건이 충족될 경우 거래 상대방은 회사에 주식을 매도할 것을 요청할 수 있습니다. 회사가 보유한 주식은 일정 기간 동안 처분이 제한되어 있습니다.

거. 당기말 현재 회사가 보유한 관계기업인 와이엔컬처앤스페이스 주식과 관련하여 거래 당사자간 우선매수권 및 동반매도권약정을 체결하였으며, 일정 기간 동안 처분이 제한되어 있습니다.

너. 당기말 현재 회사는 종속기업인 크림 주식회사와 SVF II APAC Aggregator (DE)LLC 간 체결된 SODA inc. 주식매매계약에 대해 지급보증 계약을 체결하였으며, 보증 금액은 USD 37백만입니다.

32. 특수관계자 거래

가. 당기말 및 전기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업의 현황은 주식 14. 가. 에 기재되어 있습니다.

나. 당기말 및 전기말 현재 회사와 매출 등 거래 또는 채권·채무 잔액이 있는 기타 특수관계자는 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
기타(*)	주식회사 에스프레소미디어, 주식회사 미스틱스토리, 재단법인 해피빈, 재단법인 네이버문화재단, 재단법인 네이버커넥트, 주식회사 에이치디정선, 주식회사 유람, 주식회사 두헨즈, 주식회사 파스토, 주식회사 루나소프트, 유한회사 아이스콘	주식회사 에스프레소미디어, 주식회사 루나소프트, 주식회사 미스틱스토리, 재단법인 해피빈, 재단법인 네이버문화재단, 재단법인 네이버커넥트, 라인게임즈 주식회사, 주식회사 에이치디정선, 주식회사 유람, 주식회사 두헨즈

(*) 기타 특수관계자는 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 기업집단 소속회사 및 회사가 유의적 영향력을 행사할 수 있을 것으로 판단한 복합금융상품 발행법인으로 구성됩니다.

다. 당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 영업수익 및 영업비용 등 거래는 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	회사명	영업수익 등(*2)		영업비용 등(*2)		유/무형자산	
		영업수익	기타	영업비용	기타	취득	처분
동속기업	네이버클라우드 주식회사	20,777,440	17,940,462	765,960,240	263,301	131,124	3,425,984
	네이버파이낸셜 주식회사	17,656,184	2,616,834	90,571,413	10,240,510	31,250	110,273
	넥스트바일 주식회사	953,618	2,058,525	18,053,875	39,955	-	8,782
	네이버웹툰 유통회사	1,280,339	8,260,391	83,748,199	154,670	25,373	53,247
	주식회사 캄파트너스	31,091	-	14,667,486	-	-	962
	주식회사 그림웹서비스	43,838	-	42,254,153	-	-	718
	주식회사 인콰즈	42,017	102,594	21,236,785	-	-	-
	네이버아이엠에스 주식회사	38,391	761,305	11,415,101	-	35,364	16,232
	NAVER France SAS	-	144,341	35,927,514	102	-	-
	엔딩크서비스 주식회사	24,042	-	50,096,743	-	22,354	14,645
	스노우 주식회사	79,165	2,796,519	1,662,157	51,996	8,751	45,247
	엔아이티서비스 주식회사	6,183	34,368	1,768,555	-	-	12,391
	네이버웹스 주식회사	83,031	2,601,596	1,131,378	-	14,172	49,797
	네이버웹즈 주식회사	-	88,389	2,122,718	1,522	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	10,232,438	1,930	-	-
	NAVER BAND Inc	-	-	4,815,868	-	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	4,558	3,425,630	358,875	230	-	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	-	5,372,826	-	-	-
	Works Mobile Japan Corporation	999,516	-	407,520	-	-	-
	네이버제트 주식회사	244,306	3,961,158	15,000	74,843	1,807	47,676
	네이버웹툰컴퍼니 주식회사	1,228	-	-	-	56	-
	주식회사 어뮤즈	53,454	-	-	-	-	-
	주식회사 오디오엔소리	33,932	-	324,860	-	-	-
	크림 주식회사	25,744	1,214,600	-	21,379	285	12,880
	케이크 주식회사	26,487	580,659	29,432	10,971	17,892	3,773
	WEBTOON Entertainment Inc	1,108,773	-	1,108,773	-	-	-
	슈퍼웹스 주식회사	3,560	447,580	-	8,465	18,310	8,400
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	6,938,625	-	-	-
PROTON PARENT, INC	-	355,564	36	-	-	-	
주식회사 세미블록스튜디오	37	-	76	-	-	-	
주식회사 각가컴퍼니	4,500	-	-	-	-	-	
관계기업	LINE Corporation	12,171,505	-	438,457	-	-	-
	라인플러스 주식회사	151,409	30	1,596,693	-	-	3,402
	주식회사 마크티	-	-	9,989,517	-	-	-
	주식회사 사이넵소프트	-	-	850,000	-	-	-
	주식회사 아모광보기술	-	-	819,171	435	-	-
	카표24 주식회사	335,113	-	8,900,576	-	-	-
	아이피엑스 주식회사	3,034	-	964,948	-	-	-
	주식회사 워버스컴퍼니	-	1,224,812	228	69,269	-	-
	라인비즈플러스 주식회사	1,871	3,171	-	-	1,273	5,718
	라인스튜디오 주식회사	2,503	369,103	-	-	-	-
LINE Financial Corporation(구, 라인파이낸셜플러스 주식회사)	468	-	-	-	-	-	

	라인플레이 주식회사	16,320	-	-	-	0,412	-
	LINE Conomi Corporation(*4)	-	18,579	-	-	-	-
	웹스도어 주식회사	-	-	928	-	-	-
	LINE NEXT Inc.	-	-	157	-	-	-
	LINE VIETNAM COMPNAY LIMITED	-	-	355,118	-	-	-
	LINE Taiwan Limited	81,535	-	1,726,134	-	-	-
	LY Corporation(구, Z Holdings Corporation)(*6)	1,559,268	-	-	-	-	-
	주식회사 플웨이	80,511	-	-	-	-	-
	주식회사 로크미디어	-	-	1,294	-	-	-
	플레이리스트 주식회사(*3)	1,429	-	2,270,893	-	-	-
	주식회사 싸이더스	17,717	-	24,586	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	-	-	20	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	-	-	-	7	-	-
	주식회사 알아이엔터타이먼트(구, 주식회사 켄드아이스엔터타이먼트)	133,525	-	258,906	-	-	-
	LY Communications Corporation(구, LINE Fukuoka Corp.)	-	-	128,289	-	-	-
	주식회사 팜블러스	1,818	-	-	-	-	-
	주식회사 버림	1,466	-	-	-	-	-
	미래에셋웹스일바사모투자신탁02호(*4)	-	399,969	-	7,247,354	-	-
공동기업	갈스연 주식회사	22,000	-	-	-	-	-
	씨네플레이 주식회사	-	-	1,036,700	-	-	-
	여행블러스 주식회사	-	-	660,950	-	-	-
	주식회사 인디비즈	682	-	840,231	-	-	-
	주식회사 뽕뽕	-	-	628,200	-	-	-
	주식회사 아그로블러스	-	-	1,026,200	-	-	-
	주식회사 동그방이	175	-	1,032,053	-	-	-
	주식회사 뽕뽕연미디어	-	-	666,862	-	-	-
	차이나텔 주식회사	-	-	834,544	-	-	-
	주식회사 스콜럼	2	-	800,426	-	-	-
	주식회사 티크블러스	25	-	644,009	-	-	-
	디자인프레스 주식회사	-	-	754,111	-	-	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	546,495	33,585	319,547	13,000,000	-	8,030
	주식회사 미스틱스토리	743	-	266,577	-	-	-
	재단법인 해피빈(*1)	3,958	8	-	10,572,289	-	2,214
	재단법인 네이버문화재단(*1)	217	-	-	-	-	1,268
	주식회사 유밤	-	-	-	213,500	-	-
	기타	50,869	-	43,878	4	-	-

- 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나
- (*1) 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인입니다.
- (*2) 상기 금액은 특수관계자와의 대지급 성격의 수취 금액 413,623 백만원, 지급 금액 588,067 백만원이 제외되어 있습니다.
- (*3) 당기 중 종속기업에서 관계기업으로 변경되었습니다.
- (*4) 당기 중 처분으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	회사명	영업수익 등(*2)		영업비용 등(*2)		유/무형자산	
		영업수익	기타	영업비용	기타	취득	처분
통속기업	네이버클라우드 주식회사	26,369,438	7,262,767	648,099,094	133,292	1,964,739	161,613
	네이버파이낸셜 주식회사	21,392,231	1,856,570	111,288,714	10,628,670	42,888	789,643
	엑스모바일 주식회사	1,894,657	3,418,549	42,090,217	62,831	29,276	10,260
	네이버웹툰 유통회사	1,915,171	5,446,120	93,629,054	100,401	6,275	28,002
	주식회사 캄파트너스	19,994	-	13,094,853	-	-	275,274
	주식회사 그림웹서비스	29,494	-	43,445,196	-	-	-
	주식회사 인컬즈	27,765	69,384	20,649,932	-	-	500
	네이버아이엔에스 주식회사	24,396	784,007	13,424,747	-	11,964	192,840
	NAVER France SAS	-	-	33,237,082	-	-	-
	엔터크서비스 주식회사	9,288	1,152	49,897,089	-	-	2,005,344
	플레이리스트 주식회사	44,000	-	3,712,942	-	-	-
	스노우 주식회사	38,998	2,165,225	829,301	39,917	10,289	5,189
	엔아이티서비스 주식회사	-	47,059	1,770,112	-	-	689,744
	네이버웹스 주식회사	39,404	2,133,599	407,366	379	4,640	358,840
	네이버웹즈 주식회사	200	41,352	1,836,246	743	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	13,359,787	-	-	-
	NAVER BAND Inc	-	-	6,227,495	-	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	10,522	1,265,235	247,951	(714,276)	-	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	-	2,934,046	-	-	-
	Works Mobile Japan Corporation	-	-	319,064	-	-	-
	네이버저드 주식회사	535,450	2,639,341	850,000	48,583	-	-
	스튜디오리코 주식회사	-	6,426	34	-	-	-
	네이버웹툰유통인 주식회사	849	1,895	-	-	-	-
	주식회사 어유즈	41,197	36	-	-	-	-
	주식회사 오디엄소리	63,439	-	967,763	-	-	-
	엔터프브웹서비스 주식회사	-	3,676	-	-	-	-
	크림 주식회사	8,893	427,579	-	7,878	-	4,322
	케이크 주식회사	11,062	385,577	520	7,122	-	-
	LINE Digital Frontier Corporation	-	377,556	-	-	-	-
	스튜디오엔 주식회사	-	12,868	-	-	-	-
	WEBTOON Entertainment Inc	926,031	-	-	-	-	-
	슈핑웹스 주식회사	1,804	324,979	250,000	6,002	-	-
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	5,215,523	-	-	-
주식회사 싸이더스	10,000	-	-	-	-	-	
NAVER U.Hub Inc	-	-	-	(14)	-	-	
주식회사 문피아	36,887	-	-	-	-	-	
관계기업	LINE Corporation	26,203,267	-	619,944	706,707	-	-
	라인플러스 주식회사	430,706	4,420	2,789,927	-	98,940	69,502
	주식회사 마크티	160,582	-	22,963,462	-	116,450	-
	주식회사 사이넬소프트	-	-	850,000	-	-	-
	주식회사 아로콤기술	-	-	799,735	565	-	-
	카툰24 주식회사	1,285,879	-	11,495,109	-	-	-
	아이피릭스 주식회사	2,257	-	3,947,836	-	3,200	-
	주식회사 워버스유통인	59,863	194,185,026	1,441	52,419	-	10,069
	LINE Pay Corporation	464	-	3,019	-	-	-
	라인비즈플러스 주식회사	14,894	41,360	-	-	825	4,196

	라인스튜디오 주식회사	2,446	52,720	654,700	-	-	-
	라인업 주식회사	316	681	-	-	-	-
	라인파이낸셜플랫폼 주식회사	1,434	-	-	-	-	-
	라인플레이 주식회사	116,460	-	(365)	-	826	-
	LINE Conomi Corporation	-	26,794	-	-	-	-
	웹스토어 주식회사	-	-	60	-	-	-
	PT.LINE PLUS INDONESIA	5,046	-	92,121	-	-	-
	주식회사 액시즈	-	-	200,000	-	-	-
	주식회사 시크먼트	-	-	2,000	-	-	-
	주식회사 바이포스트튜디오	8,222	-	-	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	-	-	19	-	-
	A Holdings Corporation	-	-	136,533	-	-	-
	파라마크레이비제1호 사모투자 합자회사	-	55,453	-	-	-	-
	LINE NEXT Inc.	37,635	-	-	-	-	-
	LINE NEXT Corporation	-	-	-	-	-	3,287
	미래에셋자산투자신탁62호	-	446,954	-	9,148,299	-	-
공동기업	갑스엔 주식회사	-	-	896,998	-	-	-
	씨네플레이 주식회사	-	-	965,200	-	-	-
	어텐플 주식회사	-	-	1,002,082	-	-	-
	주식회사 인더비즈	54	-	814,990	-	-	-
	주식회사 썬랩	90	-	657,160	-	-	-
	주식회사 아그로플러스	-	-	843,143	-	-	-
	주식회사 동그랑이	7,899	-	611,632	-	-	-
	디자인프레스 주식회사	-	-	1,688,189	-	-	-
	주식회사 법률엔미디어	-	-	881,800	-	-	-
	차이나랩 주식회사	53	-	964,036	-	-	-
	주식회사 스물썬	168	-	970,693	-	-	-
	주식회사 아티션	-	-	600,000	-	-	-
	주식회사 당크플러스	11	-	627,005	-	-	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	98,554	67	490,545	14,000,000	-	91,760
	주식회사 미스틱스토리	27,300	-	1,848,102	-	-	-
	주식회사 에이치디광선	-	-	58,775	-	-	-
	재단법인 해외빈(*1)	3,240	-	-	10,027,491	-	-
	재단법인 네이버문화재단(*1)	11,554	-	323	2,000,000	-	-
	기타	21,139	-	99,000	256,497	-	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위는 포함되지 않으나
독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특
수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.

(*2) 상기 금액은 특수관계자와의 대지급 성격의 수취 금액 370,049 백만원, 지급 금액 536,498
백만원이 제외되어 있습니다.

라. 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무의 주요 잔액은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구분	회사명	채권			채무	
		매출채권	미수금 등(+)	대여금	미지급금	임대보증금 등
동속기업	네이버파이낸셜 주식회사	140,084,135	3,223,989	-	102,231,316	1,644,326
	네이버클라우드 주식회사	3,341,052	17,911,386	-	102,187,953	13,108,449
	네이버웹툰 유통회사	460,211	2,627,903	-	7,887,788	5,470,404
	네이버아이엔에스 주식회사	3,823	778,659	-	1,294,992	526,529
	네이버웹스 주식회사	10,052	2,467,137	-	149,602	1,681,109
	주식회사 캠퍼드너스	9,199	131	-	1,456,405	-
	스튜디오 리크 주식회사	155	41,482	-	-	-
	주식회사 그린웹서비스	9,659	51	-	3,899,309	-
	엔터크서비스 주식회사	12,482	190,724	-	4,827,027	-
	주식회사 인림즈	9,459	78	-	1,964,086	57,816
	NAVER France SAS	-	295,267	-	10,690,396	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	33,562	-	1,552,748	-
	NAVER J.Hub Corporation	52,412	42,479,354	59,322,900	157,018	-
	NAVER BAND Inc	-	28,284	-	-	-
	스노우 주식회사	81,333	492,735	-	534,872	2,167,882
	네이버웹즈 주식회사	-	-	-	200,045	59,083
	주식회사 오디오스리	-	-	-	15,182	-
	엔아이티서비스 주식회사	3,631	785,967	-	158,848	445,199
	네이버웹툰컴퍼니 주식회사	110	1,890	-	-	-
	Works Mobile Japan Corporation	-	-	-	25,194	-
	WEBTOON Entertainment Inc	-	-	-	125,781	-
	케이크 주식회사	1,216	53,652	-	26,669	388,027
	크림 주식회사	2,771	126,484	-	-	768,446
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	66,475	-	1,231,466	-
	주식회사 세미블록스튜디오	-	-	-	4	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	72,524	-	593,341	-
	네이버카드 주식회사	80,660	238,064	-	21,729	2,647,059
	NAVER U.Hub Inc	-	185,611	-	-	-
	주식회사 문피아	-	3,141	-	-	-
	주식회사 스프링캠프	-	62	-	-	-
스튜디오엔 주식회사	-	1,390	-	-	-	
주식회사 어뮤즈	-	415	-	-	-	
관계기업	LY Corporation(구, Z Holdings Corporation)	2,952,945	88,391	-	38,909	-
	라인플러스 주식회사	47,817	828,175	-	565,081	-
	라인비즈플러스 주식회사	352	89,550	-	-	-
	주식회사 사이넵소프트	-	-	-	220,000	-
	카피24 주식회사	4,510	-	-	208,560	-
	아이피엑스 주식회사	-	122,336	-	3,210	-
	주식회사 워버스컴퍼니	-	31,834,413	-	-	2,647,059
	라인플레이 주식회사	-	32,416	-	1	-
	LINE Financial Corporation(구, 라인파이낸셜플 러스 주식회사)	210	47,288	-	-	-
	라인스튜디오 주식회사	4,675	146,677	-	-	-
	LINE Taiwan Limited	-	-	-	180,857	-

	주식회사 유희이	2,735	-	-	-	-
	주식회사 로크미디어	-	-	-	40	-
	LINE NEXT Inc.	-	-	-	142	-
	주식회사 싸이더스	-	-	-	1,151	-
	주식회사 알아이엔터테인먼트(구, 주식회사 레드 아이스엔터테인먼트)	-	-	-	10,758	-
	블레이리스트 주식회사	-	13,334	-	-	-
	원스토어 주식회사	136,400	-	-	136,400	-
공동기업	여행플러스 주식회사	-	-	-	7,250	-
	주식회사 인더비즈	-	-	-	97,240	-
	주식회사 플렉	-	-	-	36,300	-
	주식회사 동그랑이	-	-	-	9	-
	디자인프렌즈 주식회사	-	-	-	109,451	-
	주식회사 법률영미디어	-	-	-	50,478	-
	찾이나눔 주식회사	-	-	-	52,800	-
	씨네플레이 주식회사	-	-	-	160	-
기타(*)	퍼담법인 네이버커넥트(*2)	4,021	1,587	-	11,000	-
	기타	1,085	-	-	3,345	-

(*1) 리스채권이 포함되어 있습니다.

기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위는 포함되지 않으나

(*2) 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인입니다.

특수관계자 채권에 대하여 설정된 대손충당금은 없습니다.

<견기말>

(단위: 천원)

구분	회사명	재권			채무	
		대출채권	미수금 등(*2)	미여금	미지급금	임대보증금 등(*3)
통속기업	네이버파이낸셜 주식회사	112,908,110	1,740,420	-	63,340,540	1,643,015
	네이버클라우드 주식회사	2,812,212	23,745,767	-	87,412,895	9,549,729
	네이버웹툰 유통회사	1,230,942	13,764,642	-	7,528,162	5,470,404
	엑스모바일 주식회사	373,081	9,961,107	-	4,299,725	4,429,340
	네이버아이엔에스 주식회사	16,449	1,667,297	-	1,457,261	1,351,954
	네이버랩스 주식회사	28,957	1,812,455	-	136,423	1,661,109
	주식회사 캄파트너스	4,291	-	-	1,273,240	-
	스튜디오오리코 주식회사	335	7,990	-	-	-
	주식회사 그림웹서비스	3,380	70	-	4,125,499	-
	엔터크서비스 주식회사	2,854	171,262	-	4,460,879	-
	주식회사 민웹즈	2,729	622	-	2,051,266	57,816
	NAVER France SAS	-	114,819	-	9,316,354	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	273,984	-	963,435	-
	NAVER J.Hub Corporation	4,282	4,216,548	81,020,300	196,739	214,993
	LINE Digital Frontier Corporation	-	(2,481)	-	-	-
	NAVER BAND Inc	-	12,282	-	-	-
	스노우 주식회사	293,704	6,181,498	-	1,466,139	2,495,339
	블레이리스트 주식회사	-	11,169	-	-	-
	네이버웹즈 주식회사	-	-	-	195,059	59,063
	주식회사 오디오스리	-	-	-	247,346	-
	엔아이티서비스 주식회사	6	2,440,748	-	155,467	445,199
	주식회사 여유즈	-	832	-	-	-
	네이버웹툰웹툰니 주식회사	80	2,115	-	-	-
	Works Mobile Japan Corporation	-	-	-	99,954	-
	엔에프보털서비스 주식회사	-	-	-	-	1,311
	WEBTOON Entertainment Inc	(517)	-	-	157,638	-
	케이크 주식회사	2,062	911,366	-	572	502,050
	크림 주식회사	1,313	933,942	-	-	880,695
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	12,478	-	1,172,205	-
	스튜디오엔 주식회사	-	1,193	-	-	-
	주식회사 세미블론스튜디오	-	-	-	-	-
슈퍼웹스 주식회사	3,197	777,384	-	275,000	423,149	
NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	732,317	-	1,287,746	-	
네이버카드 주식회사	270,659	6,245,537	-	56,322	3,442,551	
관계기업	LINE Corporation	7,336,168	60,186	-	43,744	-
	LINE Conomi Corporation	-	731	3,336,130	-	-
	라인플러스 주식회사	299,869	816,558	-	384,178	-
	라인비즈플러스 주식회사	105	442,034	-	-	329,630
	주식회사 마크티	-	12,099,024	-	79,290	-
	주식회사 사이넬소프트	-	-	-	1,020,000	-
	카펄24 주식회사	-	-	-	439,832	-
	아이피엑스 주식회사	20	60,990	-	1,960,745	-
	주식회사 워버스웹툰니	-	40,350,088	-	5,132	2,647,059
	라인플레이 주식회사	-	5,639	-	1	-
	주식회사 아르경보기술	-	-	-	62,309	-

	라인파이낸셜홀딩스 주식회사	205	34,101	-	-	-
	라인스튜디오 주식회사	75	61,800	-	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	-	-	-	-	-
	미래에셋캐시일바사모부동산투자신탁02호	-	18,875,300	-	-	351,504,520
공통기업	갑스원 주식회사	-	-	-	22,000	-
	씨네플레이 주식회사	-	-	-	-	-
	여행플러스 주식회사	-	-	-	6,100	-
	주식회사 인디비즈	-	-	-	-	-
	주식회사 쉐럴	-	-	-	-	-
	주식회사 아그로홀딩스	-	-	-	343	-
	주식회사 동그랑이	-	-	-	15	-
	디자인프렌즈 주식회사	-	-	-	301,341	-
	주식회사 범용영미디어	-	-	-	-	-
	차이나텔 주식회사	-	-	-	146,800	-
	주식회사 스펙럼	-	-	-	1,130	-
	주식회사 아디션	-	-	-	55,000	-
	주식회사 마이크로홀딩스	-	-	-	-	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	13,067	1,705	-	200,000	-
	주식회사 에스프레소미디어(*1)	-	-	-	16,806	-
	기타	453	16	-	20,407	-

- 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위는 포함되지 않으나
- (*1) 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.
- (*2) 리스채권이 포함되어 있습니다.
- (*3) 리스부채가 포함되어 있습니다.

특수관계자 채권에 대하여 설정된 대손충당금은 없습니다.

다. 특수관계자와의 자금 거래

당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 자금 거래는 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

회사명	회사명	현금출자	비당금 수령 등	자금대어	상환(*1)	회수(*1)
동속기업	네이버홀딩스 주식회사	100,000,000	-	-	-	-
	스노우 주식회사	50,000,000	-	-	-	-
	네이버아이엠에스 주식회사	-	2,925,000	-	-	801,017
	네이버클라우드 주식회사	-	-	-	-	285,005
	영아이티서비스 주식회사	-	-	-	-	883,139
	Do Ventures Annex Fund, LP	2,025,601	-	-	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	-	-	-	-	18,170,000
	PROTON PARENT, INC(*2)	1,735,303,734	-	207,833,121	-	133,735,565
	NAVER France SAS(*3)	71,235,675	-	42,570,717	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	6,636,781	-	-	-
	WEBTOON Entertainment Inc(*3)	827,931,788	-	-	-	-
	티비티 글로벌 성장 제1호 투자조합	-	2,112,336	-	-	-
	NW MEDIA CONTENTS INC.	7,055,800	-	-	-	-

	스마트 스프링펀드	1,000,000	-	-	-	-
관계기업	China Ventures Fund I, Limited Partnership	3,604,238	1,585,056	-	-	-
	주식회사 위버스튜디오	-	-	-	-	3,961,158
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	5,074,682	-	-	-	-
	라인비즈플러스 주식회사	-	-	-	-	355,824
	티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	-	9,739	-	-	-
	메스티얼제18호사모투자 합자회사	-	604,932	-	-	-
	K-Fund I	11,854,364	42,680,283	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	14,169,325	-	-	-
	NAVER-BBK 증권창업 5호 투자조합(*7)	-	6,606,151	-	-	-
	미래에셋네이버아시아그로스사모투자 합자회사	-	2,861,740	-	-	-
	스마트대한민국 네이버-스프링펀드 라이징 투자 조합	2,000,000	-	-	-	-
	K-Fund II	28,624,048	-	-	-	-
	본인결스 페이스메이커 펀드	-	375,000	-	-	-
	주식회사 사이냅소프트	-	107,142	-	-	-
	Do Ventures Fund I, I-A	1,988,400	-	-	-	-
	LINE Corporation(*4)	-	4,480,522	-	-	-
	네이버 한국투자 원내리+ 게임시 펀드	-	2,492,001	-	-	-
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	31,000,000	-	-	-
	퓨처이노베이션저성장사모투자 합자회사	3,349,800	-	-	-	-
	LINE Conomi Corporation(*7)	-	-	-	-	3,664,640
	A Holdings Corporation	-	101,918,682	-	-	-
	미래에셋스일반사모부동산투자신탁02호(*7)	-	8,162,038	-	22,626,298	-
	공동기업	광스연 주식회사(*6)	-	2,175,364	-	-
주식회사 아디션(*6)		-	129,601	-	-	-
다나아메이티 주식회사		-	4,926,480	-	-	-

- (*1) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.
- (*2) 당기 취득금액 중 대여금 출자전환으로 인한 취득금액은 67,996백만원입니다.
- (*3) Wattpad Corporation 주식으로 현물출자한 금액입니다.
- (*4) LINE Conomi Corporation 주식 처분으로 인한 회수 금액입니다.
- (*5) 당기 취득금액 중 대여금 출자전환으로 인한 취득금액은 42,016백만원입니다.
- (*6) 당기 중 청산으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.
- (*7) 당기 중 처분으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	회사명	현금출자	배당금 수령 등	자금대여	상환(*2)	회수(*2)
종속기업	WEBTOON Entertainment Inc	402,461,241	-	-	-	-
	네이버헬스 주식회사	-	-	-	88,083	-
	스노우 주식회사	149,999,700	-	-	-	-
	스프링클프 초기전문 투자조합 제2호	30,000,000	-	-	-	-
	네이버웹툰컴즈 주식회사	-	-	-	-	14,495
	네이버아이연애스 주식회사	-	-	-	-	1,539,301
	웍스모바일 주식회사	-	-	-	-	1,381,178
	엔티크서비스 주식회사	-	-	-	-	55,794
	주식회사 어유즈	-	-	-	-	2,713
	네이버웹툰 유통회사	-	-	-	-	1,787,253
	네이버클라우드 주식회사	-	-	-	-	2,459,795
	엔아이티서비스 주식회사	-	-	-	-	687,259
	Do Ventures Annex Fund, LP	1,820,149	-	-	-	-
	NAVER-KTB 오디오콘텐츠 전문투자조합	2,786,890	-	-	-	-
	NW MEDIA CONTENTS INC.	10,762,479	-	-	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	164,693,475	-	-	-	-
	네이버헬즈 주식회사	16,500	-	-	-	-
	에스비넥스트미디어노비이션랩드	-	5,673,740	-	-	-
	크림 주식회사	49,998,651	-	-	-	-
	티비티 글로벌 성장 제1호 투자조합	-	20,666,733	-	-	-
LINE Digital Frontier Corporation	-	-	-	-	36,311,800	
관계기업	K-Fund I	5,081,400	29,258,274	-	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	10,516,288	5,243,187	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	30,489,343	116,341,041	-	-	-
	NAVER-BBK 청년창업 5호 투자조합	-	1,144,021	-	-	-
	미래에셋네이버아시아그로스사모투자 합자회사	7,823,999	28,579,380	-	-	-
	주식회사 워비스컴즈II(*1)(*3)	199,999,533	-	-	-	2,630,341
	스마트더한국 네이버-스폰브릿지 라이징 투자조합	2,000,000	-	-	-	-
	K-Fund II	57,902,321	23,603,987	-	-	-
	파라마크레이비제1호 사모투자 합자회사	11,861,000	2,238,867	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	29,754,834	-	-	-	-
	라인비즈플러스 주식회사	-	-	-	-	1,061,590
	라인플러스 주식회사	-	-	-	-	609,874
	라인업 주식회사	-	-	-	-	82,887
	미래에셋동반성장투자조합1호	4,500,000	-	-	-	-
	A Holdings Corporation	-	415,330,224	-	-	-
	본인플러스 페이스메이커 펀드	-	1,500,000	-	-	-
	주식회사 사이냅소프트	-	107,142	-	-	-
	디에이치피개인투자조합제3호	-	39,102	-	-	-
	주식회사 와이엔릴렉스페이스	3,923,080	-	-	-	-
	미래에셋델스틸반사모투자조합2호(*3)	-	8,371,671	-	26,233,052	-
	LINE NEXT Inc.	2,092,721	-	-	-	-
	Do Ventures Fund I, I-A	2,625,800	-	-	-	-
	티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	7,500,000	9,637	-	-	-
	미래창조 네이버-에스비 스타트업 투자조합	-	1,457,382	-	-	-

에스디빌제18호사무투자합자회사	20,000,000	-	-	-	-
미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	717,000	-	-	-
주식회사 아로콤보기술	-	8,000	-	-	-

- (*1) 사업양수도에 대한 대가로 주식회사 위버스컴퍼니에 대한 지분을 취득하였습니다.
- (*2) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.
- (*3) 전기 중 회사는 미래에셋랩스일반사무부동산투자신탁62호와 체결한 10년간 사무실 리스계약에 따라 취득시점에 인식한 사용권자산은 385,696백만원이며, 이와 관련된 리스부채의 당기말 잔액은 351,595백만원입니다. 당기말 현재 잔여 리스약정 금액은 168,517백만원입니다.

바. 당기말 현재 회사가 특수관계자에게 제공하고 있는 지급보증은 다음과 같습니다.

구분	회사명	보증처	개시일	만기일	통화	지급보증 금액	실형액
중속기업	NAVER J.Hub Corporation	Citibank	2020.04.13	2024.04.17	JPY	5,000,000,000	5,000,000,000
		Mizuho Bank	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		SMBC	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		MUFG	2023.09.29	2027.09.24	JPY	22,160,000,000	22,160,000,000
크렘 주식회사	BVF II APAC Aggregator (DE) LLC	2023.09.27	2024.03.29	USD	37,150,014	37,150,014	

사. 주요 경영진에 대한 보상

당기 및 전기 중 주요 경영진(등기임원)에 대한 보상을 위해 포괄손익계산서 상 비용으로 반영한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
단기급여	2,630,000	2,919,785
퇴직급여	331,527	370,230
주식보상비용	1,935,164	1,698,389

33. 영업부문

가. 회사의 영업부문은 단일 영업부문으로 구성되어 있습니다. 최고영업의사결정자에게 서비스별 영업현황을 보고하고 있으며, 회사의 영업부문과 관련된 손익은 포괄손익계산서에 보고된 내용과 차이가 없습니다.

나. 당기 및 전기 중 서비스별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기		전기	
	영업수익	비율(%)	영업수익	비율(%)
서치플랫폼(*1)	3,640,234,843	64.89	3,619,560,177	65.66
커머스(*2)	1,892,320,530	33.73	1,749,152,071	31.73
핀테크(*3)	22,498,244	0.40	70,860,271	1.29
콘텐츠(*4)	33,085,355	0.59	39,037,237	0.71
클라우드(*5)	21,660,034	0.39	33,976,566	0.61
합계	5,609,799,006	100.00	5,512,586,322	100.00

- (*1) 검색, 디스플레이
- (*2) 쇼핑 관련 검색&디스플레이, 중개수수료 등
- (*3) 디지털금융
- (*4) 뮤직, V 등
- (*5) 클라우드 등

다. 당기 및 전기 중 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기	전기
수익인식시점		
한 시점에 인식	4,044,385,478	3,753,210,542
기간에 걸쳐 인식	1,565,413,528	1,759,375,780
합계	5,609,799,006	5,512,586,322

34. 보고기간 후 사건

회사는 2024년 2월 25일 만기 도래하는 2,500억원 규모의 제4-1회 원화사채 차환 목적으로, 2024년 1월 24일 2,000억원 규모의 제5회 원화사채를 발행하였습니다.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 経理の状況 1 財務書類 - A . 2023年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記のうち、流動資産については「5 . 公正価値」、「6 . カテゴリー別の金融商品」、「7 . 金融資産」、「9 . 棚卸資産」および「10 . その他の資産」、流動負債については「4 . 財務リスク管理」、「5 . 公正価値」、「6 . カテゴリー別の金融商品」、「12 . リース」、「16 . 仕入債務及びその他の債務」、「17 . その他の負債」、「18 . 借入金及び社債」および「19 . 引当金」を参照のこと。

3【その他】

(1) 訴訟

当社は、通常の業務過程において、様々な法的手続き、請求および政府による調査に関与しており、将来的に関与する可能性がある。「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の知的財産リスクに加えて、当社の事業の性質上、当社のプラットフォーム上で公開または利用可能となった情報に起因する名誉毀損、肖像権、プライバシーおよび人身傷害の不法行為に関する請求に当社はさらされている。かかるリスクは、当社のプラットフォーム上で第三者によって公開されたコンテンツに対する当社の責任からの保護が不明確である可能性がある韓国以外の特定の法域および当社が韓国における当社よりも現地の法律の下で保護されていない可能性がある韓国以外の特定の法域で高まる。当社のライセンスおよび最善の方法では、そのようなリスクを低減または排除することができない可能性がある。

2021年2月、韓国公正取引委員会は、当社のスマート・ストア・プラットフォームに登録されている企業に有利な検索結果を提供するために、当社のネイバー・ショッピング・コマースビジネスの検索アルゴリズムを変更したとして当社に対して266億ウォンの民事制裁金を科す修正命令を発行した。これに対して、当社は当該修正命令の取り消しに関する行政上の請求を提起しており、2022年12月にソウル高等裁判所は当社に不利な判決を下した。その後、韓国最高裁判所に上訴し、その結果は現在係属中である。

2022年9月、スウォン地区検察庁は、当社が2015年および2016年にソンナムFCフットボールクラブに行った総額40億ウォンの一連の寄付に関する調査を開始し、当該寄付が、第三者の贈収賄および犯罪収益の隠蔽に対する法律に違反する可能性があることを主張した。かかる調査に関連して、2023年3月に当社の2人の元役員が起訴され、現在審理が進行中である。

2023年9月、韓国通信委員会は、当社のニュース検索及びニュース推奨のアルゴリズムが特定の報道機関を不当に不利な状態に置いていないかについて、当社に対する調査を開始することを公表した。韓国通信委員会は、当該事実がTBAに違反する可能性があることを主張している。韓国通信委員会は、2023年10月初旬に当該調査を開始しており、調査結果は現時点では出ていない。

上記の場合を除き、当社は現在、訴訟、行政手続きまたは仲裁に関与していないが、その結果が、経営陣の合理的な判断により、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 後発事象

該当事項なし

4【K-IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際会計基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものである。

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引コストおよびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル (expected credit loss impairment model) により減損を認識する。

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定する。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している (個別評価における貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定する (集合評価における貸倒引当金)。

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積りに基づく。

個別評価対象の金融資産は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価し、個別評価の結果、減損されていないと判断された資産および集合評価対象の金融資産は類似の信用リスクの特性を持った資産グループ別に分類して集合評価により貸倒引当金を測定する。会社は集合評価を行う際に予想デフォルト率、期間別回収金額および過去の発生損失金額を利用して算出したデフォルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に、損失発現期間、現在の経済および信用状況に対する経営者の判断を反映した統計モデルを使用する。集合評価時に利用される統計モデルの主要要素等は定期的に実際のデータと比較して適正であるかどうか検討される。

事業年度末に韓国の会計基準により認識すべき金額で損失引当金を調整するための予想信用損失額 (または戻入額) は減損損失 (戻入) で当期損益として認識する。

韓国の会計基準では金融資産の当初認識後の信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めている。

区分		損失引当金
第1段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第2段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
第3段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、事業年度末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなす。

韓国の会計基準では、当初認識時点で信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融資産をその条件および取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している。

韓国の会計基準では、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識している。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理している。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定する金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定している。

韓国の会計基準では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止している。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、あるいは保有することになった権利および義務をそれぞれ資産および負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識する。

連結財務諸表において関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理するために持分法を用いる。企業は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により個別財務諸表を作成する時に持分法の使用を選択することができる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的利益が会社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含め、または別途の資産として認識される。

事業年度終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿価額が推定回収可能価額を超過する場合、資産の帳簿価額は回収可能価額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する(平成14年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。)。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき定期的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には公正価値で測定し、当初認識後には毎事業年度終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(6) 従業員給付

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、企業は確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

確定拠出制度：確定拠出制度は、企業が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有しない場合にも、企業は追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。

確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、個別財務諸表では認識されない一方、連結財務諸表においては税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(7) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(8) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、事業年度終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(9) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、貸手の場合、原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分（substantially all）を移転するリースはファイナンス・リースに分類される。原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分を移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。以下の条件のうち、いずれか一つに該当する場合には一般的にファイナンス・リースに分類される。

- ・リース期間の終了時、またはその前に原資産の所有権がリースの借手に移転される場合
- ・リースの借手が選択権を行使することができる日の公正価値より十分低いと予想される価格で原資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在、相当に確かである場合
- ・原資産の所有権が移転されない場合でもリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合
- ・リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくとも原資産の公正価値の大部分を占める場合

・原資産が特殊であるため、当該リースの借手のみが主な変更なしに使用できる場合

韓国の会計基準では、借手の場合、単一モデルでリース要素を含む契約のリース開始日に使用権資産とリース負債を認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(10) のれん

(a) 韓国基準

規則的な償却は行わないが、減損の兆候が無くても毎期1回、減損の兆候がある場合には追加で、減損テストを行う。（耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能となっていない無形資産も同様）

(b) 日本基準

のれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって規則的に償却を行った上で、減損の兆候がある場合には、別途、減損テストを実施する。

(11) 投資不動産

(a) 韓国基準

原価モデル又は公正価値モデルの選択が可能である。当該方針は投資不動産のすべてに適用する。原価モデルを選択した場合には一定の公正価値情報を注記する。

(b) 日本基準

原価モデルのみ（時価は注記する）。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5事業年度および最近6ヶ月間において掲載されているため記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

2023年1月1日から本報告書提出日までの期間において金融商品取引法第25条第1項各号に基づき提出された書類は以下の通りである。

(1) 有価証券届出書

2023年10月10日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書（上記(1)に記載の有価証券届出書の訂正届出書）

2023年10月18日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書（上記(1)に記載の有価証券届出書の訂正届出書）

2023年10月20日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書（上記(1)に記載の有価証券届出書の訂正届出書）

2023年10月25日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書（上記(1)に記載の有価証券届出書の訂正届出書）

2023年10月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された原文の翻訳文)

NAVER株式会社
株主及び取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、NAVER株式会社及びその子会社(以下、「グループ」という)の連結財務諸表について監査を行いました。当該連結財務諸表は、2023年12月31日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の情報を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

当監査法人は、添付されたグループの連結財務諸表が、グループの2023年12月31日及び2022年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、韓国採択国際会計基準に準拠して、重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

当監査法人はまた、韓国の会計監査基準に準拠して、内部会計管理制度運用委員会が発表した『内部会計管理制度の設計及び運用概念フレームワーク』に基づき、グループの2023年12月31日現在の連結内部会計管理制度について監査を行っており、2024年3月11日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

当監査法人は、韓国において一般に認められる会計監査基準に準拠して監査を実施しました。当該基準における当監査法人の責任は、本監査報告書の「連結財務諸表監査における監査人の責任」の項に記載されています。当監査法人は、連結財務諸表監査における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、その他の倫理上の責任を果たしています。当監査法人が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適切であると当監査法人は判断していません。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の専門家としての判断による当期連結財務諸表の監査において最も重要な事項です。当該事項は、連結財務諸表全体に対する監査の観点から当監査法人の意見形成時に取り扱われており、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではありません。

(1) 検索広告サービスの収益認識 - 発生事実

監査上の主要な検討事項として決定した理由

グループは、NAVERプラットフォームユーザーの検索及び執行活動の結果により検索広告サービスが提供される時点で顧客である広告主から検索広告収益を認識しています。

グループの営業収益において検索広告収益が占める割合が重要であり、検索活動を通じた収益の発生及び金額測定のための多数の複雑なシステムの活用により検索広告の収益に対する重要な虚偽表示のリスクがあると判断しました。従って、当監査法人は検索広告収益認識(発生事実)に関連する会計処理を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

グループの検索広告の収益認識関連の会計処理について当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

- ・ 検索広告の収益認識に対する会計方針、プロセス及び内部統制の理解
- ・ 検索広告関連システムのIT全般統制及び内部統制の整備・運用の有効性を評価
- ・ 検索関連システム及び収益認識システムまでの収益関連データ振替に対する網羅性及び正確性の確認
- ・ 検索広告収益認識に対する分析的検討
- ・ サンプルングしたサンプルについて検索広告の発生根拠資料を評価

(2) 関連会社投資株式の減損評価 - 評価

監査上の主要な検討事項として決定した理由

グループの注記15に記述された通り、連結財務諸表上における関連会社投資株式のうち株式会社A Holdingsは、グループの資産総額に占める割合が重要であり、使用価値の見積りの複雑性及び

経営陣の主観的な判断が介入される可能性が高く、重要な虚偽表示のリスクがあると判断しました。従って、当監査法人は関連会社投資株式のうち、株式会社A Holdingsの減損評価に関連する会計処理を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

グループの関連会社投資株式のうち、株式会社A Holdingsの減損評価関連の会計処理について当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

- ・株式会社A Holdingsの減損評価に対する会計方針、プロセス及び内部統制の理解
- ・株式会社A Holdingsの減損評価に対する内部統制の整備及び運用の有効性評価
- ・株式会社A Holdingsの減損評価に対する経営陣側専門家の略歴検討及び資格確認を通じてグループが活用した外部専門家の適格性及び独立性の評価
- ・株式会社A Holdingsの減損評価時に適用した仮定(割引率、成長率等)に対する同種産業との比較及び過去評価との比較
- ・内部専門家を活用して株式会社A Holdingsの回収可能価額の測定方法論の検討及び感応度の分析
- ・内部専門家を活用して観察可能な情報により独立して計算された割引率と経営陣が適用した割引率を比較
- ・株式会社A Holdingsの事業計画が経営陣の承認した事業計画と一致するか否かを検討

(3) Poshmark, Inc.買収による取得原価の配分 - 評価

監査上の主要な検討事項として決定した理由

注記34に記述された通り、グループは2023年1月中にPoshmark, Inc.の持分100%を買収しており、買収の対価は1兆8,878億ウォンで、無形資産を含む識別可能な純資産は5,371億ウォンと評価し、1兆3,507億ウォンののれんを認識しています。

上記の企業結合に関連して認識している資産及び負債が、連結財務諸表に占める割合が重要であり、取得の対価を様々な資産、負債及びのれんに配分する手続きが非常に複雑で会計処理上に誤謬が発生する可能性が高く、取得した資産及び負債の公正価値を評価する際、経営陣の重要な判断や見積りの不確実性が存在するため、企業結合による取得原価の配分を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

グループのPoshmark, Inc.買収に伴う企業結合による取得原価の配分会計処理について当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

- ・ Poshmark, Inc.の取得原価配分に対する会計方針、プロセス及び内部統制の理解
- ・ Poshmark, Inc.の取得原価配分に対する内部統制の整備及び運用の有効性評価
- ・ Poshmark, Inc.の取得原価配分に対する経営陣側専門家の略歴検討及び資格確認を通じてグループが活用した外部専門家の適格性及び独立性の評価
- ・ Poshmark, Inc.の取得原価配分のために適用した仮定(割引率、成長率等)に対する同種産業との比較
- ・ Poshmark, Inc.を買収するための移転対価を公正価値で測定することの適正性を検討
- ・ 内部専門家を活用してPoshmark, Inc.の取得原価の配分方法論について検討及び感応度の分析
- ・ 内部専門家を活用して観察可能な情報により独立して計算された割引率と経営陣が適用した割引率を比較
- ・ Poshmark, Inc.の事業計画が経営陣の承認した事業計画と一致するか否かを検討
- ・ Poshmark, Inc.企業結合に係る会計処理及び企業会計基準書第1103号に従い開示事項の適切性を検討

連結財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は、韓国採択国際会計基準に準拠して当該連結財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は、連結財務諸表を作成するにあたり、グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する、または営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は、グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査における監査人の責任

当監査法人の目的は、グループの連結財務諸表に全体的に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、当監査法人の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査

が、常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的または集合的に影響を与えることが合理的に見込まれる場合に、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

韓国の監査基準による監査の一部として、当監査法人は監査の全過程にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、当監査法人は：

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応した監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述または内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- ・状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これはグループの内部統制の有効性に対する意見表明するためのものではありません。
- ・連結財務諸表を作成するために経営陣が採用した会計方針の適切性及び経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性について評価します。
- ・経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、また、入手した監査証拠を根拠にし、継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、当監査法人は連結財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起すること、またはこれらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況により、グループの継続企業としての存続を中断させる可能性があります。
- ・開示を含む連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を適正に表示しているか否かを評価します。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報またはグループ内の事業活動に関連した十分且つ適切な監査証拠を入手します。当監査法人は、グループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、単独で監査意見に対する全体的な責任があります。

当監査法人は、様々な事項の中から計画した監査の範囲及び時期、並びに監査過程で識別した重要な内部統制の不備など監査上の重要な発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、当監査法人は、独立性についての倫理的要求事項を遵守し、当監査法人の独立性問題に関連すると判断される全ての関係やその他事項、及び該当する場合には、関連するセーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

当監査法人は、ガバナンス機構とのコミュニケーション事項のうち、当期連結財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法律または規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、当監査法人が監査報告書に当該事項を記述することによる不利益が、当該コミュニケーションによる公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、当監査法人は監査報告書に当該事項を記述します。

本監査報告書の根拠となった監査を実施した筆頭業務執行社員は公認会計士チェ・ジョンホです。

ソウル市永登浦区汝矣公園路111

アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン

代表取締役 朴容根

2024年3月11日

本監査報告書は、監査報告書日現在で有効なものです。従って、監査報告書日から本報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の連結財務諸表に重要な影響を与え得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。

[次へ](#)

독립된 감사인의 감사보고서

네이버 주식회사
주주 및 이사회 귀중

감사의견

우리는 네이버 주식회사와 그 종속기업(이하 "연결회사")의 연결재무제표를 감사하였습니다. 해당 연결재무제표는 2023년 12월 31일과 2022년 12월 31일 현재의 연결재무상태표, 동일로 종료되는 양 보고기간의 연결포괄손익계산서, 연결자본변동표 및 연결현금흐름표 그리고 중요한 회계정책 정보를 포함한 연결재무제표의 주석으로 구성되어 있습니다.

우리의 의견으로는 별첨된 연결회사의 연결재무제표는 연결회사의 2023년 12월 31일과 2022년 12월 31일 현재의 연결재무상태와 동일로 종료되는 양 보고기간의 연결재무성과 및 연결현금흐름을 한국채택국제회계기준에 따라, 중요성의 관점에서 공정하게 표시하고 있습니다.

우리는 또한 대한민국의 회계감사기준에 따라, 내부회계관리제도운영위원회가 발표한 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 근거한 연결회사의 2023년 12월 31일 현재의 연결내부회계관리제도를 감사하였으며, 2024년 3월 11일자 감사보고서에서 적정의견을 표명하였습니다.

감사의견근거

우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준에 따른 우리의 책임은 이 감사보고서의 연결재무제표감사에 대한 감사인의 책임 단락에 기술되어 있습니다. 우리는 연결재무제표감사와 관련된 대한민국의 윤리적 요구사항에 따라 회사로부터 독립적이며, 그러한 요구사항에 따른 기타의 윤리적 책임들을 이행하였습니다. 우리가 입수한 감사 증거가 감사의견을 위한 근거로서 충분하고 적합하다고 우리는 믿습니다.

핵심감사사항

핵심감사사항은 우리의 전문가적 판단에 따라 당기 연결재무제표감사에서 가장 유의적인 사항들입니다. 해당 사항들은 연결재무제표 전체에 대한 감사의 관점에서 우리의 의견 형성 시 다루어졌으며, 우리는 이런 사항에 대하여 별도의 의견을 제공하지는 않습니다.

(1) 검색광고 수익인식 - 발생사실

핵심감사사항으로 결정한 이유

연결회사는 네이버 플랫폼 이용자의 검색 및 집행 활동의 결과로 검색광고용역이 제공되는 시점에 고객인 광고주로부터 검색광고 수익을 인식하고 있습니다.

연결회사의 영업수익에서 검색광고 수익이 차지하는 비중이 유의적이며, 검색활동을 통한 수익의 발생 및 금액 측정을 위한 다수의 복잡한 시스템 활용으로 검색광고의 수익에 대한 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 검색광고 수익인식(발생사실)과 관련한 회계처리를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법

연결회사의 검색광고 수익인식 관련 회계처리에 대하여 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.

- 검색광고 수익인식에 대한 회계정책, 프로세스 및 내부통제의 이해
- 검색광고 관련 시스템의 전산일반통제 및 내부통제의 설계 및 운영의 효과성 평가
- 검색 관련 시스템 및 수익 인식시스템까지의 수익관련 데이터 대체에 대한 완전성 과 정확성 확인
- 검색광고 수익인식에 대한 분석적 검토
- 추출한 표본에 대하여 검색광고의 발생근거자료 검사

(2) 관계기업투자주식 손상평가 - 평가

핵심감사사항으로 결정한 이유

연결회사의 주식 15에 기술된 바와 같이, 연결재무제표상 관계기업투자주식 중 A Holdings Corporation은 연결회사의 자산에서 차지하는 비중이 유의적이며, 사용가치 추정의 복잡성 및 경영진의 주관적 판단의 개입가능성이 높아 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단 하였습니다. 따라서, 우리는 관계기업투자주식 중 A Holdings Corporation의 손상평가와 관련 한 회계처리를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법

연결회사의 관계기업투자주식 중 A Holdings Corporation 손상평가 관련 회계처리에 대하여 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.

- A Holdings Corporation의 손상평가에 대한 회계정책, 프로세스 및 내부통제의 이해
- A Holdings Corporation의 손상평가에 대한 내부통제의 설계 및 운영의 효과성 평가
- A Holdings Corporation의 손상평가에 대한 경영진 측 전문가의 약력 검토 및 자격 확인을 통하여 연결회사가 활용한 외부 전문가의 적격성 및 독립성 평가
- A Holdings Corporation의 손상평가 시 적용한 가정(할인율, 성장률 등)에 대한 동종산업과의 비교 및 과거 평가와의 비교
- 내부 전문가를 활용하여 A Holdings Corporation의 회수가능액 측정 방법론 검토 및 민감도 분석
- 내부 전문가를 활용하여 관측가능한 정보에 따라 독립적으로 계산된 할인율과 경영진이 적용한 할인율을 비교
- A Holdings Corporation의 사업계획이 경영진이 승인한 사업계획과 일치여부 검토

(3) Poshmark, Inc. 인수에 따른 거래가격배분 - 평가

핵심감사사항으로 결정한 이유

주석 34에서 기술한 바와 같이 연결회사는 2023년 1월 중 Poshmark, Inc.의 지분 100%를 인수하였으며, 인수대가는 1조 8,878억 원으로 무형자산을 포함한 식별된 순자산은 5,371억 원으로 평가되었고, 1조 3,507억 원의 영업권을 인식하였습니다.

상기 사업결합 관련 인식된 자산 및 부채가 연결재무제표에서 차지하는 비중이 유의적이며, 거래대가를 다양한 자산, 부채 및 영업권으로 배분하는 절차가 매우 복잡하여 회계처리 오류가 발생할 가능성이 높고, 취득한 자산·부채의 공정가치 평가 시 경영진의 유의적인 판단과 추정의 불확실성이 존재함에 따라 사업결합에 따른 거래가격 배분을 핵심감사사항으로 결정하였습니다

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법

연결회사의 Poshmark, Inc. 인수에 따른 사업결합으로 인한 거래가격배분 회계처리에 대하여 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.

- Poshmark, Inc. 의 거래가격배분에 대한 회계정책, 프로세스 및 내부통제의 이해
- Poshmark, Inc. 의 거래가격배분에 대한 내부통제의 설계 및 운영의 효과성 평가
- Poshmark, Inc. 의 거래가격배분에 대한 경영진 측 전문가의 약력 검토 및 자격 확인을 통하여 연결회사가 활용한 외부 전문가의 적격성 및 독립성 평가
- Poshmark, Inc. 의 거래가격배분을 위하여 적용한 가정(할인율, 성장률 등)에 대한 동종산업과의 비교
- Poshmark, Inc. 를 인수하기 위한 이전대가의 공정가치 측정 적정성 검토
- 내부 전문가를 활용하여 Poshmark, Inc의 거래가격배분 방법론 검토 및 민감도 분석

- 내부 전문가를 활용하여 관측가능한 정보에 따라 독립적으로 계산된 할인율과 경영진이 적용한 할인율을 비교
- Poshmark, Inc. 의 사업계획이 경영진이 승인한 사업계획과 일치여부 검토
- Poshmark, Inc. 사업결합과 관련하여 회계처리 및 기업회계기준서 제1103호에 따른 공시사항의 적절성 검토

연결재무제표에 대한 경영진과 지배기구의 책임

경영진은 한국채택국제회계기준에 따라 이 연결재무제표를 작성하고 공정하게 표시할 책임이 있으며, 부정이나 오류로 인한 중요한 왜곡표시가 없는 연결재무제표를 작성하는데 필요하다고 결정한 내부통제에 대해서도 책임이 있습니다.

경영진은 연결재무제표를 작성할 때, 연결회사의 계속기업으로서의 존속능력을 평가하고 해당되는 경우, 계속기업 관련 사항을 공시할 책임이 있습니다. 그리고 경영진이 기업을 청산하거나 영업을 중단할 의도가 없는 한, 회계의 계속기업전제의 사용에 대해서도 책임이 있습니다.

지배기구는 연결회사의 재무보고절차의 감시에 대한 책임이 있습니다.

연결재무제표감사에 대한 감사인의 책임

우리의 목적은 연결회사의 연결재무제표에 전체적으로 부정이나 오류로 인한 중요한 왜곡표시가 없는지에 대하여 합리적인 확신을 얻어 우리의 의견이 포함된 감사보고서를 발행하는 데 있습니다. 합리적인 확신은 높은 수준의 확신을 의미하나, 감사기준에 따라 수행된 감사가 항상 중요한 왜곡표시를 발견한다는 것을 보장하지는 않습니다. 왜곡표시는 부정이나 오류로부터 발생할 수 있으며, 왜곡표시가 연결재무제표를 근거로 하는 이용자의 경제적 의사결정에 개별적으로 또는 집합적으로 영향을 미칠 것이 합리적으로 예상되면, 그 왜곡표시는 중요하다고 간주됩니다.

감사기준에 따른 감사의 일부로서 우리는 감사의 전 과정에 걸쳐 전문가적 판단을 수행하고 전문가적 의구심을 유지하고 있습니다. 또한, 우리는:

- 부정이나 오류로 인한 연결재무제표의 중요왜곡표시위험을 식별하고 평가하며 그러한 위험에 대응하는 감사절차를 설계하고 수행합니다. 그리고 감사의견의 근거로서 충분하고 적합한 감사증거를 입수합니다. 부정은 공모, 위조, 의도적인 누락, 허위진술 또는 내부통제 무력화가 개입될 수 있기 때문에 부정으로 인한 중요한 왜곡표시를 발견하지 못할 위험은 오류로 인한 위험보다 큽니다.
- 상황에 적합한 감사절차를 설계하기 위하여 감사와 관련된 내부통제를 이해합니다. 그러나 이는 내부통제의 효과성에 대한 의견을 표명하기 위한 것이 아닙니다.
- 연결재무제표를 작성하기 위하여 경영진이 적용한 회계정책의 적합성과 경영진이 도출한 회계추정치와 관련 공시의 합리성에 대하여 평가합니다.
- 경영진이 사용한 회계의 계속기업전제의 적절성과, 입수한 감사증거를 근거로 계속기업으로서의 존속능력에 대하여 유의적 의문을 초래할 수 있는 사건이나, 상황과 관련된 중요한 불확실성이 존재하는지 여부에 대하여 결론을 내립니다. 중요한 불확실성이 존재한다고 결론을 내리는 경우, 우리는 연결재무제표의 관련 공시에 대하여 감사보고서에 주의를 환기시키고, 이들 공시가 부적절한 경우 의견을 변형시킬 것을 요구받고 있습니다. 우리의 결론은 감사보고서일까지 입수된 감사증거에 기초하나, 미래의 사건이나 상황이 회사의 계속기업으로서 존속을 중단시킬 수 있습니다.
- 공시를 포함한 연결재무제표의 전반적인 표시와 구조 및 내용을 평가하고, 연결재무제표의 기초가 되는 거래와 사건을 연결재무제표가 공정한 방식으로 표시하고 있는지 여부를 평가합니다.
- 연결재무제표에 대한 의견을 표명하기 위해 기업의 재무정보 또는 그룹 내의 사업활동과 관련된 충분하고 적합한 감사 증거를 입수합니다. 우리는 그룹 감사의 지휘, 감독 및 수행에 대한 책임이 있으며 감사의견에 대한 전적인 책임이 있습니다.

우리는 여러 가지 사항들 중에서 계획된 감사범위와 시기 그리고 감사 중 식별된 유의적 내부통제 미비점 등 유의적인 감사의 발견사항에 대하여 지배기구와 커뮤니케이션합니다.

또한, 우리는 독립성 관련 윤리적 요구사항들을 준수하고, 우리의 독립성 문제와 관련된다고 판단되는 모든 관계와 기타사항들 및 해당되는 경우 관련 제도적 안전장치를 지배기구와 커뮤니케이션한다는 진술을 지배기구에게 제공합니다.

우리는 지배기구와 커뮤니케이션한 사항들 중에서 당기 연결재무제표감사에서 가장유의적인 사항들을 핵심감사사항으로 결정합니다. 법규에서 해당 사항에 대하여 공개적인 공시를 배제하거나, 극히 드문 상황으로 우리가 감사보고서에 해당 사항을 기술함으로 인한 부정적 결과가 해당 커뮤니케이션에 따른 공익적 효익을 초과할 것으로 합리적으로 예상되어 해당 사항을 감사보고서에 커뮤니케이션해서는 안 된다고 결론을 내리는 경우가 아닌 한, 우리는 감사보고서에 이러한 사항들을 기술합니다.

이 감사보고서의 근거가 된 감사를 실시한 업무수행이사는 채정호입니다.

서울시 영등포구 여의공원로 111
한영회계법인
대표이사 박용근

2024년 3월 11일

이 감사보고서는 감사보고서일 현재로 유효한 것입니다. 따라서 감사보고서일 후 이 감사보고서를 열람하는 시점 사이에 첨부된 회사의 연결재무제표에 중요한 영향을 미칠 수 있는 사건이나 상황이 발생할 수도 있으며, 이로 인하여 이 감사보고서가 수정될 수도 있습니다.

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された原文の翻訳文)

NAVER株式会社
株主及び取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、NAVER株式会社(以下、「会社」という)の財務諸表について監査を行いました。当該財務諸表は、2023年12月31日及び2022年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の情報を含む財務諸表の注記で構成されています。

当監査法人は、添付された会社の財務諸表が、会社の2023年12月31日及び2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、韓国採択国際会計基準に準拠して、重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

当監査法人はまた、韓国の会計監査基準に準拠して、内部会計管理制度運用委員会が発表した『内部会計管理制度の設計及び運用概念フレームワーク』に基づき、会社の2023年12月31日現在の内部会計管理制度について監査を行っており、2024年3月11日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

当監査法人は、韓国において一般に認められる会計監査基準に準拠して監査を実施しました。当該基準における当監査法人の責任は、本監査報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」の項に記載されています。当監査法人は、財務諸表監査における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、その他の倫理上の責任を果たしています。当監査法人が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適切であると当監査法人は判断しています。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、当監査法人の専門家としての判断による当期財務諸表の監査において最も重要な事項です。当該事項は、財務諸表全体に対する監査の観点から当監査法人の意見形成時に取り扱われており、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではありません。

(1) 検索広告サービスの収益認識 - 発生事実

監査上の主要な検討事項として決定した理由

会社は、NAVERプラットフォームユーザーの検索及び執行活動の結果により検索広告サービスが提供される時点で顧客である広告主から検索広告収益を認識しています。

会社の営業収益において検索広告収益が占める割合が重要であり、検索活動を通じた収益の発生及び金額測定のための多数の複雑なシステムの活用により検索広告の収益に対する重要な虚偽表示のリスクがあると判断しました。従って、当監査法人は検索広告収益認識(発生事実)に関連する会計処理を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

会社の検索広告の収益認識関連の会計処理について当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

- ・ 検索広告の収益認識に対する会計方針、プロセス及び内部統制の理解
- ・ 検索広告関連システムのIT全般統制及び内部統制の整備・運用の有効性を評価
- ・ 検索関連システム及び収益認識システムまでの収益関連データ振替に対する網羅性及び正確性の確認
- ・ 検索広告収益認識に対する分析的検討
- ・ サンプルングしたサンプルについて検索広告の発生根拠資料を評価

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は、韓国採択国際会計基準に準拠して当該財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は、財務諸表を作成するにあたり、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する、または営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は、会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、会社の財務諸表に全体的に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、当監査法人の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査が、常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的または集散的に影響を与えることが合理的に見込まれる場合に、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

韓国の監査基準による監査の一部として、当監査法人は監査の全過程にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、当監査法人は：

- ・不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応した監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述または内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- ・状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。
- ・財務諸表を作成するために経営陣が採用した会計方針の適切性及び経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性について評価します。
- ・経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、また、入手した監査証拠を根拠にし、継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、当監査法人は財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起すること、またはこれらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況により、会社の継続企業としての存続を中断させる可能性があります。
- ・開示を含む財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を適正に表示しているか否かを評価します。

当監査法人は、様々な事項の中から計画した監査の範囲及び時期、並びに監査過程で識別した重要な内部統制の不備など監査上の重要な発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、当監査法人は、独立性についての倫理的要求事項を遵守し、当監査法人の独立性問題に関連すると判断される全ての関係やその他事項、及び該当する場合には、関連するセーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

当監査法人は、ガバナンス機構とのコミュニケーション事項のうち、当期財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法律または規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、当監査法人が監査報告書に当該事項を記述す

ることによる不利益が、当該コミュニケーションによる公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、当監査法人は監査報告書に当該事項を記述します。

本監査報告書の根拠となった監査を実施した筆頭業務執行社員は公認会計士チェ・ジョンホです。

ソウル市永登浦区汝矣公園路111

アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン

代表取締役 朴容根

2024年3月11日

本監査報告書は、監査報告書日現在で有効なものです。従って、監査報告書日から本報告書を読覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を与え得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。

[次へ](#)

독립된 감사인의 감사보고서

네이버 주식회사
주주 및 이사회 귀중

감사의견

우리는 네이버 주식회사(이하 "회사")의 재무제표를 감사하였습니다. 해당 재무제표는 2023년 12월 31일과 2022년 12월 31일 현재의 재무상태표, 동일로 종료되는 양 보고기간의 포괄손익계산서, 자본변동표 및 현금흐름표 그리고 중요한 회계정책 정보를 포함한 재무제표의 주석으로 구성되어 있습니다.

우리의 의견으로는 별첨된 회사의 재무제표는 회사의 2023년 12월 31일과 2022년 12월 31일 현재의 재무상태와 동일로 종료되는 양 보고기간의 재무성과 및 현금흐름을 한국채택 국제회계기준에 따라, 중요성의 관점에서 공정하게 표시하고 있습니다.

우리는 또한 대한민국의 회계감사기준에 따라, 내부회계관리제도운영위원회가 발표한 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 근거한 회사의 2023년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도를 감사하였으며, 2024년 3월 11일자 감사보고서에서 적정의견을 표명하였습니다.

감사의견근거

우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준에 따른 우리의 책임은 이 감사보고서의 재무제표감사에 대한 감사인의 책임 단락에 기술되어 있습니다. 우리는 재무제표감사와 관련된 대한민국의 윤리적 요구사항에 따라 회사로부터 독립적이며, 그러한 요구사항에 따른 기타의 윤리적 책임들을 이행하였습니다. 우리가 입수한 감사증거가 감사의견을 위한 근거로서 충분하고 적합하다고 우리는 믿습니다.

핵심감사사항

핵심감사사항은 우리의 전문가적 판단에 따라 당기 재무제표감사에서 가장 유의적인사항들입니다. 해당 사항들은 재무제표 전체에 대한 감사의 관점에서 우리의 의견형성 시 다루어졌으며, 우리는 이런 사항에 대하여 별도의 의견을 제공하지는 않습니다.

(1) 검색광고 수익인식 - 발생사실

핵심감사사항으로 결정한 이유

회사는 네이버 플랫폼 이용자의 검색 및 집행 활동의 결과로 검색광고용역이 제공되는 시점에 고객인 광고주로부터 검색광고 수익을 인식하고 있습니다.

회사의 영업수익에서 검색광고 수익이 차지하는 비중이 유의적이며, 검색활동을 통한 수익의 발생 및 금액 측정을 위한 다수의 복잡한 시스템 활용으로 검색광고의 수익에 대한 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 검색광고 수익인식(발생사실)과 관련한 회계처리를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법

회사의 검색광고 수익인식 관련 회계처리에 대하여 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.

- 검색광고 수익인식에 대한 회계정책, 프로세스 및 내부통제의 이해
- 검색광고 관련 시스템의 전산일반통제 및 내부통제의 설계 및 운영의 효과성 평가
- 검색 관련 시스템 및 수익 인식시스템까지의 수익관련 데이터 대체에 대한 완전성 과 정확성 확인
- 검색광고 수익인식에 대한 분석적 검토
- 추출한 표본에 대하여 검색광고의 발생근거자료 검사

재무제표에 대한 경영진과 지배기구의 책임

경영진은 한국채택국제회계기준에 따라 이 재무제표를 작성하고 공정하게 표시할 책임이 있으며, 부정이나 오류로 인한 중요한 왜곡표시가 없는 재무제표를 작성하는데 필요하다고 결정한 내부통제에 대해서도 책임이 있습니다.

경영진은 재무제표를 작성할 때, 회사의 계속기업으로서의 존속능력을 평가하고 해당되는 경우, 계속기업 관련 사항을 공시할 책임이 있습니다. 그리고 경영진이 기업을 청산하거나 영업을 중단할 의도가 없는 한, 회계의 계속기업전제의 사용에 대해서도 책임이 있습니다.

지배기구는 회사의 재무보고절차의 감시에 대한 책임이 있습니다.

재무제표감사에 대한 감사인의 책임

우리의 목적은 회사의 재무제표에 전체적으로 부정이나 오류로 인한 중요한 왜곡표시가 없는지에 대하여 합리적인 확신을 얻어 우리의 의견이 포함된 감사보고서를 발행하는 데 있습니다. 합리적인 확신은 높은 수준의 확신을 의미하나, 감사기준에 따라 수행된 감사가 항상 중요한 왜곡표시를 발견한다는 것을 보장하지는 않습니다. 왜곡표시는 부정이나 오류로부터 발생할 수 있으며, 왜곡표시가 재무제표를 근거로 하는 이용자의 경제적 의사결정에 개별적으로 또는 집합적으로 영향을 미칠 것이 합리적으로 예상되면, 그 왜곡표시는 중요하다고 간주됩니다.

감사기준에 따른 감사의 일부로서 우리는 감사의 전 과정에 걸쳐 전문가적 판단을 수행하고 전문가적 의구심을 유지하고 있습니다. 또한, 우리는:

- 부정이나 오류로 인한 재무제표의 중요왜곡표시위험을 식별하고 평가하며 그러한 위험에 대응하는 감사절차를 설계하고 수행합니다. 그리고 감사의견의 근거로서 충분하고 적합한 감사증거를 입수합니다. 부정은 공모, 위조, 의도적인 누락, 허위진술 또는 내부통제 무력화가 개입될 수 있기 때문에 부정으로 인한 중요한 왜곡표시를 발견하지 못할 위험은 오류로 인한 위험보다 큽니다.
- 상황에 적합한 감사절차를 설계하기 위하여 감사와 관련된 내부통제를 이해합니다.
- 재무제표를 작성하기 위하여 경영진이 적용한 회계정책의 적합성과 경영진이 도출한 회계추정치와 관련 공시의 합리성에 대하여 평가합니다.
- 경영진이 사용한 회계의 계속기업전제의 적절성과, 입수한 감사증거를 근거로 계속기업으로서의 존속능력에 대하여 유의적 의문을 초래할 수 있는 사건이나, 상황과 관련된 중요한 불확실성이 존재하는지 여부에 대하여 결론을 내립니다. 중요한 불확실성이 존재한다고 결론을 내리는 경우, 우리는 재무제표의 관련 공시에 대하여 감사보고서에 주의를 환기시키고, 이들 공시가 부적절한 경우 의견을 변형시킬 것을 요구받고 있습니다. 우리의 결론은 감사보고서일까지 입수된 감사증거에 기초하나, 미래의 사건이나 상황이 회사의 계속기업으로서 존속을 중단시킬 수 있습니다.
- 공시를 포함한 재무제표의 전반적인 표시와 구조 및 내용을 평가하고, 재무제표의 기초가 되는 거래와 사건을 재무제표가 공정한 방식으로 표시하고 있는지 여부를 평가합니다.

우리는 여러 가지 사항들 중에서 계획된 감사범위와 시기 그리고 감사 중 식별된 유의적 내부통제 미비점 등 유의적인 감사의 발견사항에 대하여 지배기구와 커뮤니케이션합니다.

또한, 우리는 독립성 관련 윤리적 요구사항들을 준수하고, 우리의 독립성 문제와 관련된다고 판단되는 모든 관계와 기타사항들 및 해당되는 경우 관련 제도적 안전장치를 지배기구와 커뮤니케이션한다는 진술을 지배기구에게 제공합니다.

우리는 지배기구와 커뮤니케이션한 사항들 중에서 당기 재무제표감사에서 가장 유의적인 사항들을 핵심감사사항으로 결정합니다. 법규에서 해당 사항에 대하여 공개적인 공시를 배제하거나, 극히 드문 상황으로 우리가 감사보고서에 해당 사항을 기술함으로 인한 부정적 결과가 해당 커뮤니케이션에 따른 공익적 효익을 초과할 것으로 합리적으로 예상되어 해당 사항을 감사보고서에 커뮤니케이션해서는 안 된다고 결론을내리는 경우가 아닌 한, 우리는 감사보고서에 이러한 사항들을 기술합니다.

이 감사보고서의 근거가 된 감사를 실시한 업무수행이사는 채정호입니다.

서울시 영등포구 여의공원로 111
한영회계법인
대표이사 박용근

2024년 3월 11일

이 감사보고서는 감사보고서일 현재로 유효한 것입니다. 따라서 감사보고서일 후 이 감사보고서를 열람하는 시점 사이에 첨부된 회사의 재무제표에 중요한 영향을 미칠 수 있는 사건이나 상황이 발생할 수도 있으며, 이로 인하여 이 감사보고서가 수정될 수도 있습니다.